

令和 7 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
調査結果報告書

令和 8 年 3 月

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

令和7年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
調査結果報告書

《目 次》

令和7年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業	結果の概要	1
令和7年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業	集計結果報告書	15
1	調査の概要	17
2	障害者支援施設及び通所系サービス等における口腔・栄養ケア等に係る調査	19
(1)	施設・事業所の基本情報	19
(2)	利用者の健康状態等に関する状況について	25
(3)	事業所における食事提供の状況について	39
(4)	施設・事業所における栄養ケア・口腔ケアの状況について	48
(5)	加算算定等の状況について	57
3	就労系障害福祉サービスの実態調査	61
(1)	事業所の基本情報	61
(2)	新規利用者の状況について	65
(3)	退所者（サービス利用終了者）の状況について	67
(4)	就労移行支援の状況について	73
(5)	就労継続支援の状況について	75
(6)	生産活動の状況について	83
(7)	その他（送迎、情報公表等の状況について）	92
(8)	就労定着支援について	96
4	就労選択支援に関する補足調査	99
(1)	就労選択支援の開設状況	99
(2)	開設事業所の状況	100
(3)	開設予定事業所の状況	102
(4)	就労選択支援を開設しない理由	103
(5)	就労選択支援の影響等	104

5 訪問系サービスの実態調査	106
(1) 事業所の基本情報	106
(2) 居宅介護の状況について	110
(3) 重度訪問介護の状況について	119
(4) 同行援護の状況について	126
(5) 行動援護の状況について	133
(6) 重度障害者等包括支援の実態調査	141
6 強度行動障害を有する者への支援状況調査	149
(1) 事業所の基本情報	149
(2) 強度行動障害者・児の状況	153
(3) 加算算定等の状況	180
7 障害児通所支援事業所調査	188
(1) 事業所の基本情報	188
(2) 職員配置・加配の状況について	192
(3) 利用者の送迎の状況について	200
8 居宅訪問型児童発達支援事業所調査	203
(1) 事業所の基本情報	203
(2) 各種加算の算定状況	208
(3) 強度行動障害児の受け入れ状況	212
(4) 居宅訪問型児童発達支援の利用者の状況	217

令和 7 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
結果の概要

令和7年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査 結果の概要

○ 調査の目的

障害福祉サービス等の令和9年度報酬改定に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討が必要とされた事項、前回報酬改定の効果検証等における必要な事項等について調査・分析を行い、報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

○ 調査の概要

調 査 名	調 査 項 目
障害者支援施設及び通所系サービス等における口腔・栄養ケア等に係る調査	施設・事業所の基本情報、利用者の健康状態等に関する状況、食事提供の状況、施設・事業所における栄養ケア・口腔ケアの状況、加算算定等の状況、リハ・栄養・口腔の一体的な取組実施の状況 等
就労系障害福祉サービスの実態調査	事業所の基本情報、新規利用者の状況、退所者（サービス利用終了者）の状況、就労移行支援の実施状況、就労継続支援の実施状況、生産活動の状況、賃金・工賃、在宅支援の実施状況、施設外就労の実施状況、送迎の状況、情報公表の状況、就労定着支援の実施状況、就労選択支援の実施状況 等
訪問系サービスの実態調査	事業所の基本情報、訪問系サービス利用者の状況、訪問系サービス利用者の居住建物別人数、就労状況別人数、特定事業所加算の算定状況、重度障害者等包括支援における支援の実施状況 等
強度行動障害を有する者への支援状況調査	施設・事業所の基本情報、強度行動障害を有する者の受入状況、受入できない場合の理由、支援人材養成の状況、重度障害者支援加算等の算定状況、加算算定していない場合の理由 等
障害児通所支援に係る加算取得及び居宅訪問型児童発達支援の実態調査	事業所の基本情報、障害児通所支援の職員の状況、専門的支援実施加算及び児童指導員加配加算の取得状況、加算取得にあたっての事業所の職員配置等の状況、送迎の状況、居宅訪問型児童発達支援のサービス提供状況、訪問支援員の状況、居宅訪問型児童発達支援の利用者の状況 等

○ 調査の方法等

調査実施時期：令和7年8月～10月（一部、補足調査を令和8年1月～2月に実施）

標本抽出方法：調査の対象となるサービスの施設・事業所について、無作為抽出または調査目的に応じた層化抽出を行い、調査対象を選定した。

障害者支援施設及び通所系サービス等における口腔・栄養ケア等に係る調査（結果概要）

1. 調査目的

○令和6年度報酬改定において、生活介護における栄養ケア・マネジメントに関する加算の新設や食事提供体制加算の要件として管理栄養士の関与等が追加されたことにより、利用者の栄養状態に応じたケアの充実が図られることになったが、取組に関する詳細な状況を把握し、更なる推進のための課題を整理する。また、介護保険においては、「リハビリテーション・機能訓練、栄養管理、口腔管理の一体的取組」を推進し、重度化防止や低栄養予防等の取組が多職種連携で進められ、報酬として評価されている。障害者の健康課題は、個別特性が大きく、課題も多様であることから、障害者支援施設や通所系サービス等における口腔・栄養管理等の取組の状況等について実態や課題を把握し、次期報酬改定の基礎資料とする。

2. 調査対象等

○全国の障害者支援施設、共同生活援助、通所系サービス（生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型）事業所（計51,398事業所）から、サービス別に層化を行い、計1,760事業所を無作為抽出

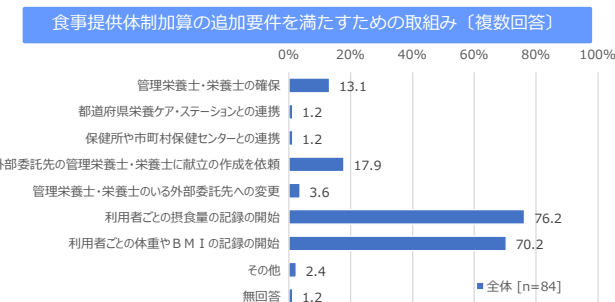
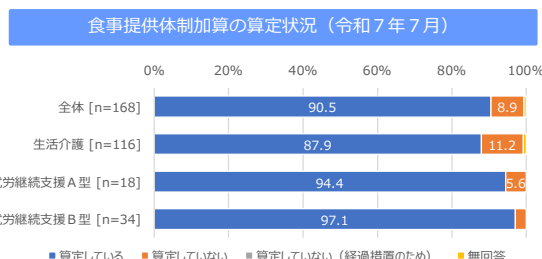
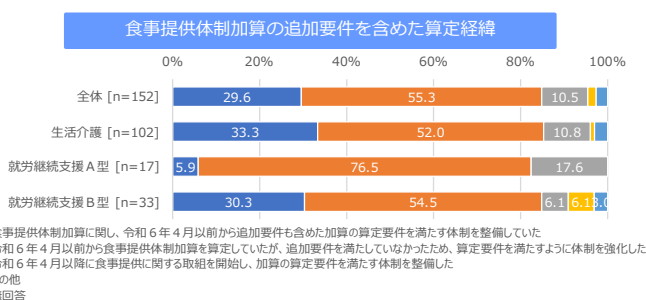
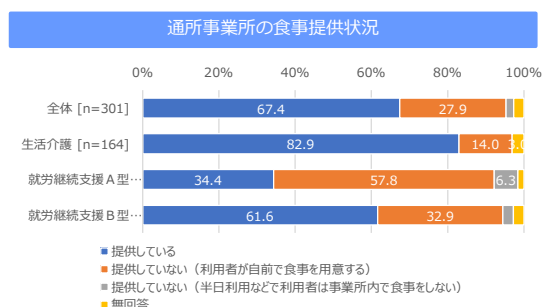
送付数	休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,760	24	1,736	997	57.4%	969	55.8%

3. 調査結果のポイント

- 通所事業所の食事提供状況は、「提供している」が67.4%、「提供していない（利用者が自前で食事を用意する）」が27.9%となっている。食事を提供している事業所のうち、自前調理・外部委託で食事提供している事業所における食事提供体制加算の算定状況は、令和7年7月で「算定している」が90.5%となっている。
- 令和6年4月以降、食事提供体制加算の算定要件に追加された、「管理栄養士等が献立作成に関与または献立を確認」「利用者ごとの摂食量の記録」「利用者ごとの体重やBMIの記録」の3要件を含めた算定経緯を聞いたところ、「令和6年4月以前から食事提供体制加算を算定していたが、追加要件を満たしていなかったため、算定要件を満たすように体制を強化した」が55.3%と多くなっている。追加の算定要件を満たすための取り組みとしては、「利用者ごとの摂食量の記録の開始」が76.2%、「利用者ごとの体重やBMIの記録の開始」が70.2%となっている。
- 施設・事業所で利用者に対する栄養ケア等に関し実施していることは、「定期的な身長・体重の測定」が66.3%、「提供した食事の喫食率の確認」が48.8%、「ミールラウンド（食事を食べている状況の観察）」が47.0%等となっている。また、利用者の口腔ケアに関し職員が実施していることは、「口腔清掃の補助・支援」が81.7%、「口腔機能、摂食・嚥下機能の状態確認（咀嚼の問題、食べこぼし、むせ等）」が65.2%、「口腔衛生状態の確認（歯の汚れ、口臭、義歯の状態、う蝕や歯周病のチェック等）」が63.9%等となっている。
- 施設におけるリハ・栄養・口腔の多職種による一体的取組の実施状況は、「一体的取組を実施している」が13.1%、「一体的取組の部分的な実施、試行等を行っている（モデル実施等）」が11.6%となっている。実施施設における取組内容は、「関係職種が必要時に相談し合う体制を作っている」が80.3%、「関係職種によるミールラウンド（専門職による食事観察）を実施している」が72.1%等、リハ・栄養・口腔の一体的取組を実施したことによる変化や感じられた効果は、「口腔衛生状態の維持・改善につながった」が73.8%、「利用者の個別機能訓練・栄養・口腔の関わりに対する理解や意識が向上した」「摂食嚥下機能障害の予防や、機能の維持・改善につながった」がいずれも70.5%等となっている。

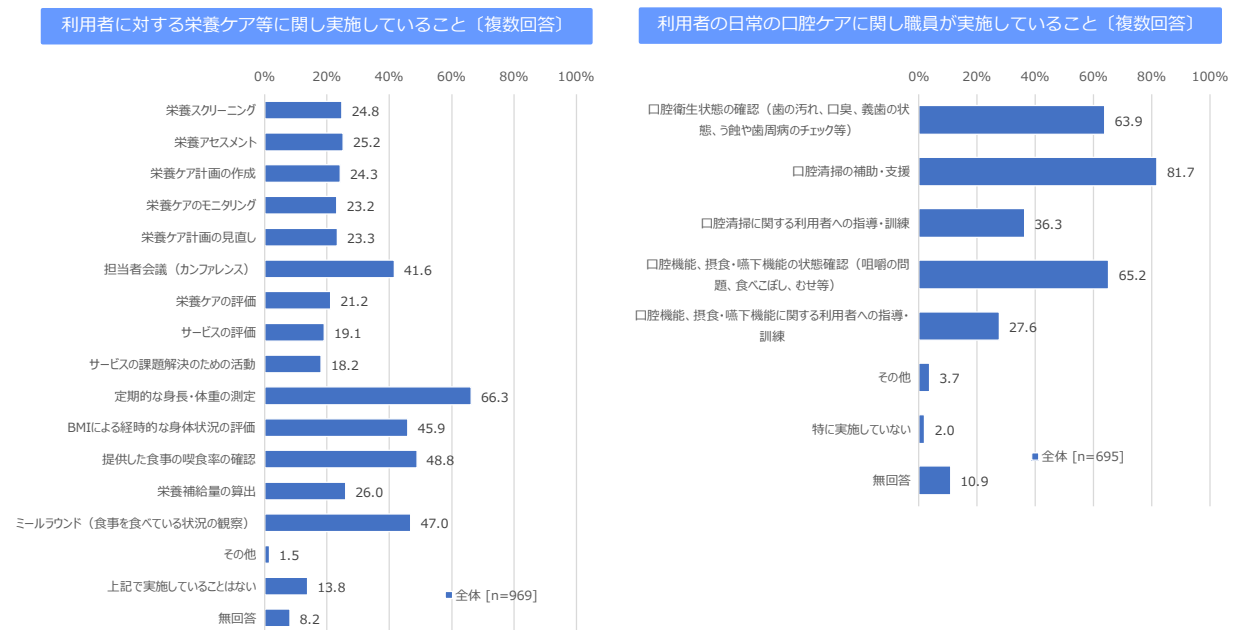
食事提供体制加算の状況

- 通所事業所の食事提供状況は、「提供している」が67.4%、「提供していない（利用者が自前で食事を用意する）」が27.9%となっている。食事を提供している事業所のうち、自前調理・外部委託で食事提供している事業所における食事提供体制加算の算定状況は、令和7年7月で「算定している」が90.5%となっている。
- 令和6年4月以降、食事提供体制加算の算定要件に追加された、「管理栄養士等が献立作成に関与または献立を確認」「利用者ごとの摂食量の記録」「利用者ごとの体重やBMIの記録」の3要件を含めた算定経緯を聞いたところ、「令和6年4月以前から食事提供体制加算を算定していたが、追加要件を満たしていなかったため、算定要件を満たすように体制を強化した」が55.3%と多くなっている。追加の算定要件を満たすための取り組みとしては、「利用者ごとの摂食量の記録の開始」が76.2%、「利用者ごとの体重やBMIの記録の開始」が70.2%となっている。



栄養・口腔ケア等の実施状況

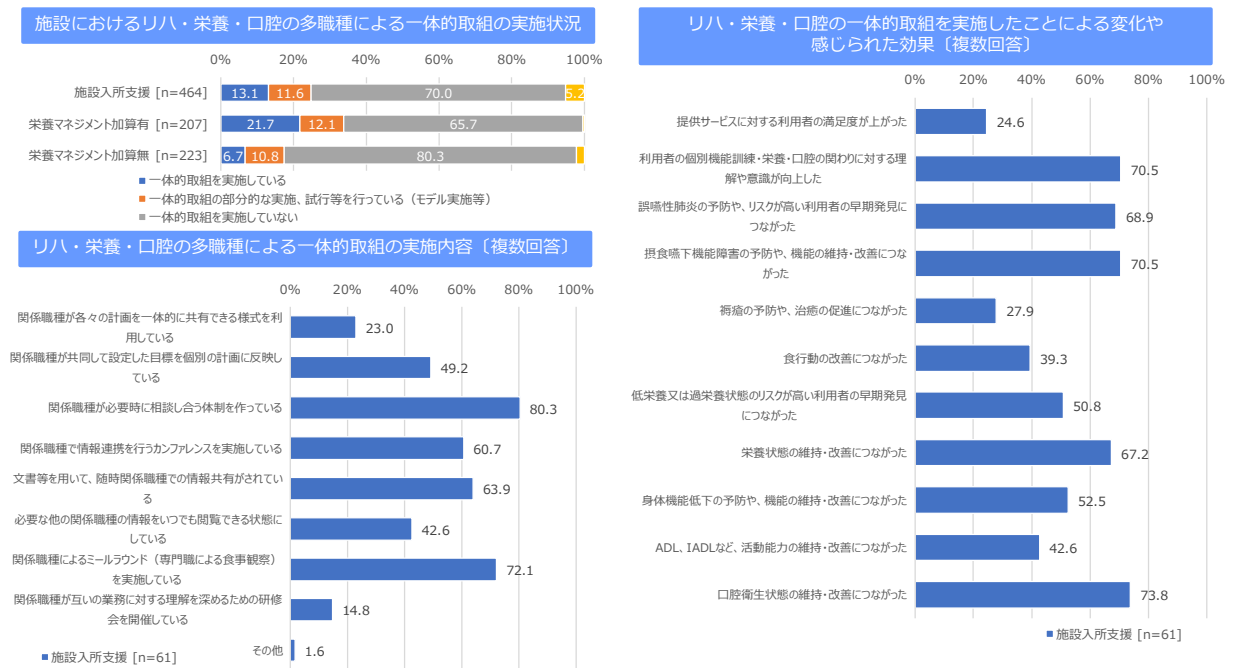
○施設・事業所で利用者に対する栄養ケア等に関し実施していることは、「定期的な身長・体重の測定」が66.3%、「提供した食事の喫食率の確認」が48.8%、「ミールラウンド（食事を食べている状況の観察）」が47.0%等となっている。また、利用者の口腔ケアに関し職員が実施していることは、「口腔清掃の補助・支援」が81.7%、「口腔機能、摂食・嚥下機能の状態確認（咀嚼の問題、食べこぼし、むせ等）」が65.2%、「口腔衛生状態の確認（歯の汚れ、口臭、義歯の状態、う蝕や歯周病のチェック等）」が63.9%等となっている。



障害者支援施設及び通所系サービス等における口腔・栄養ケア等に係る調査（結果概要）

リハ・栄養・口腔の一体的取組の実施状況

○施設におけるリハ・栄養・口腔の多職種による一体的取組の実施状況は、「一体的取組を実施している」が13.1%、「一体的取組の部分的な実施、試行等を行っている（モデル実施等）」が11.6%となっている。実施施設における取組内容は、「関係職種が必要時に相談し合う体制を作っている」が80.3%、「関係職種によるミールラウンド（専門職による食事観察）を実施している」が72.1%等、「利用者の個別機能訓練・栄養・口腔の関わりに対する理解や意識が向上した」「摂食嚥下機能障害の予防や、機能の維持・改善につながった」がいずれも70.5%等となっている。



障害者支援施設及び通所系サービス等における口腔・栄養ケア等に係る調査（結果概要）

就労系障害福祉サービスの実態調査（結果概要）

1. 調査目的

○令和7年10月に開始された就労選択支援の実施状況や影響、また、就労移行支援、就労継続支援及び就労定着支援の支援状況等を把握することにより、今後の報酬決定等に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象等

○全国の就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所（計27,186事業所）から、サービス別に層化を行い、計1,760事業所を無作為抽出

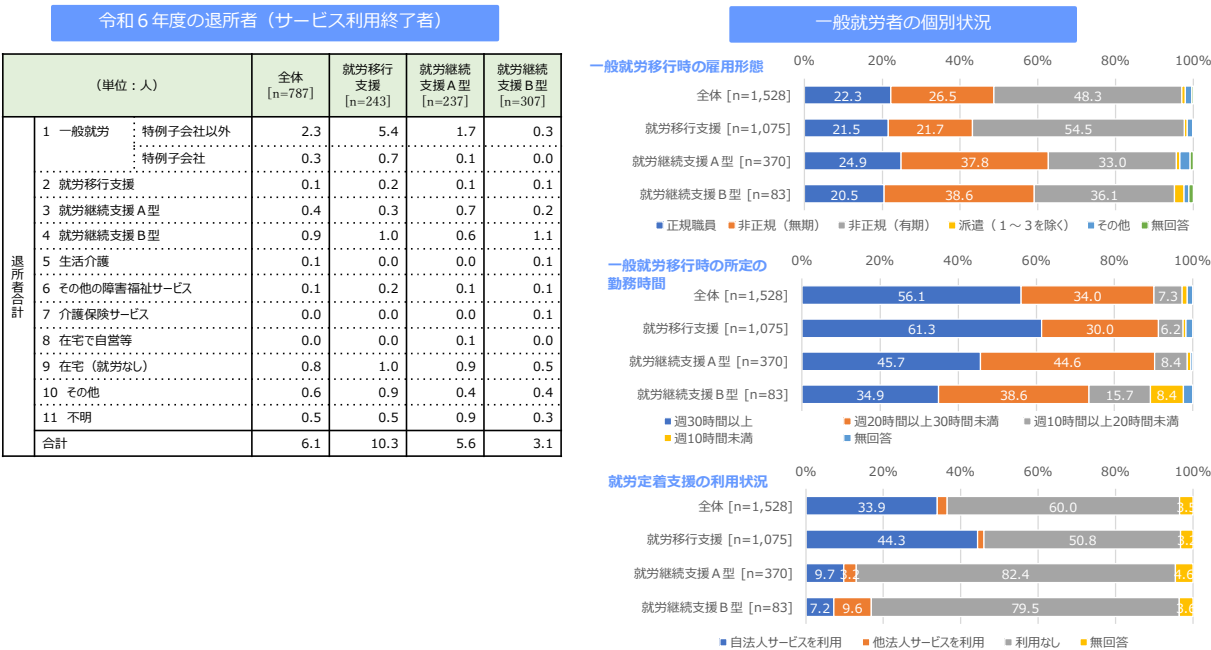
送付数	休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,760	37	1,723	872	50.6%	841	48.8%

3. 調査結果のポイント

- 就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所における令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）の退所者（サービス利用終了者）については、1事業所あたり平均で合計6.1人、うち、一般就労が2.6人となっている。一般就労者の個別状況としては、移行時の雇用形態は「非正規（有期）」が48.3%、「非正規（無期）」が26.5%、「正規職員」が22.3%、移行時の所定の勤務時間は「週30時間以上」が56.1%、「週20時間以上30時間未満」が34.0%、一般就労後6か月間の支援回数は平均で6.4回、令和7年7月時点の就労定着支援の利用状況は「利用なし」が60.0%、「自法人サービスを利用」が33.9%等となっている。
- 就労継続支援事業所に対して、在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っているかどうかを聞いたところ、「運営規程に在宅支援を位置づけており、在宅支援を行っている利用者がいる」が17.9%となっている。在宅支援の生産活動を行っている事業所にその収支について聞いたところ、「赤字」が38.9%、「黒字」「収益と費用がほぼ同じ」がいずれも17.7%となっている。
- 就労継続支援事業所に対して、施設外就労を実施しているかどうかを聞いたところ、「施設外就労を実施している」が45.5%となっている。施設外就労の生産活動を行っている事業所にその収支について聞いたところ、「黒字」が44.2%、「収益と費用がほぼ同じ」が28.5%、「赤字」が15.0%となっている。
- 就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所に、就労選択支援の開設予定を聞いたところ、「開設予定なし」が60.2%となっている。「開設している」は6.6%、「開設予定あり」は5.1%である。「開設予定なし」の事業所に、その理由を聞いたところ、「人員配置（就労選択支援員の養成・確保等）が難しいため」が59.7%と最も多く、次いで、「実施主体要件（就労支援の経験・実績等）を満たすことが難しいため」が42.6%となっている。また、就労選択支援の開始による調査対象サービスへの影響と効果について聞いたところ、「わからない」が46.8%、「利用希望者数の増減にそれほど影響はない」が33.6%となっている。

一般就労の状況

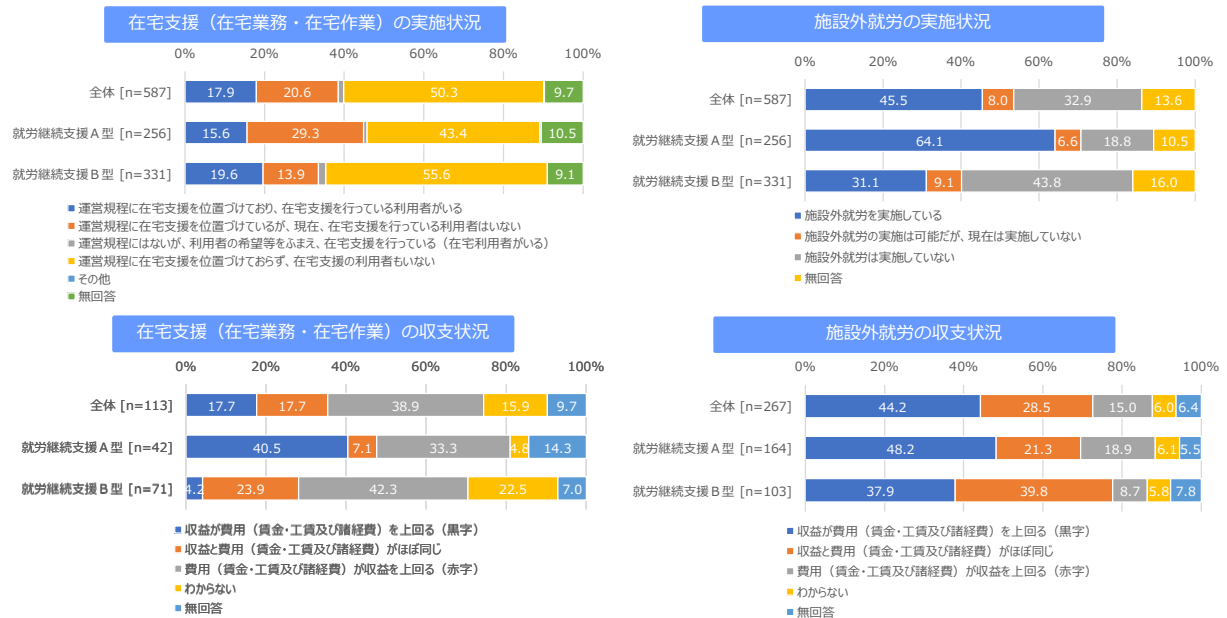
○令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）の退所者（サービス利用終了者）については、1事業所あたり平均で合計6.1人、うち、一般就労が2.6人となっている。一般就労者の個別状況としては、移行時の雇用形態は「非正規（有期）」が48.3%、「非正規（無期）」が26.5%、「正規職員」が22.3%、移行時の所定の勤務時間は「週30時間以上」が56.1%、「週20時間以上30時間未満」が34.0%、一般就労後6か月間の支援回数は平均で6.4回、令和7年7月時点の就労定着支援の利用状況は「利用なし」が60.0%、「自法人サービスを利用」が33.9%等となっている。



在宅支援、施設外就労の状況

○就労継続支援事業所に対して、在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っているかどうかを聞いたところ、「運営規程に在宅支援を位置づけており、在宅支援を行っている利用者がいる」が17.9%となっている。在宅支援の生産活動を行っている事業所にその収支について聞いたところ、「赤字」が38.9%、「黒字」「収益と費用がほぼ同じ」がいずれも17.7%となっている。

○就労継続支援事業所に対して、施設外就労を実施しているかどうかを聞いたところ、「施設外就労を実施している」が45.5%となっている。施設外就労の生産活動を行っている事業所にその収支について聞いたところ、「黒字」が44.2%、「収益と費用がほぼ同じ」が28.5%、「赤字」が15.0%となっている。

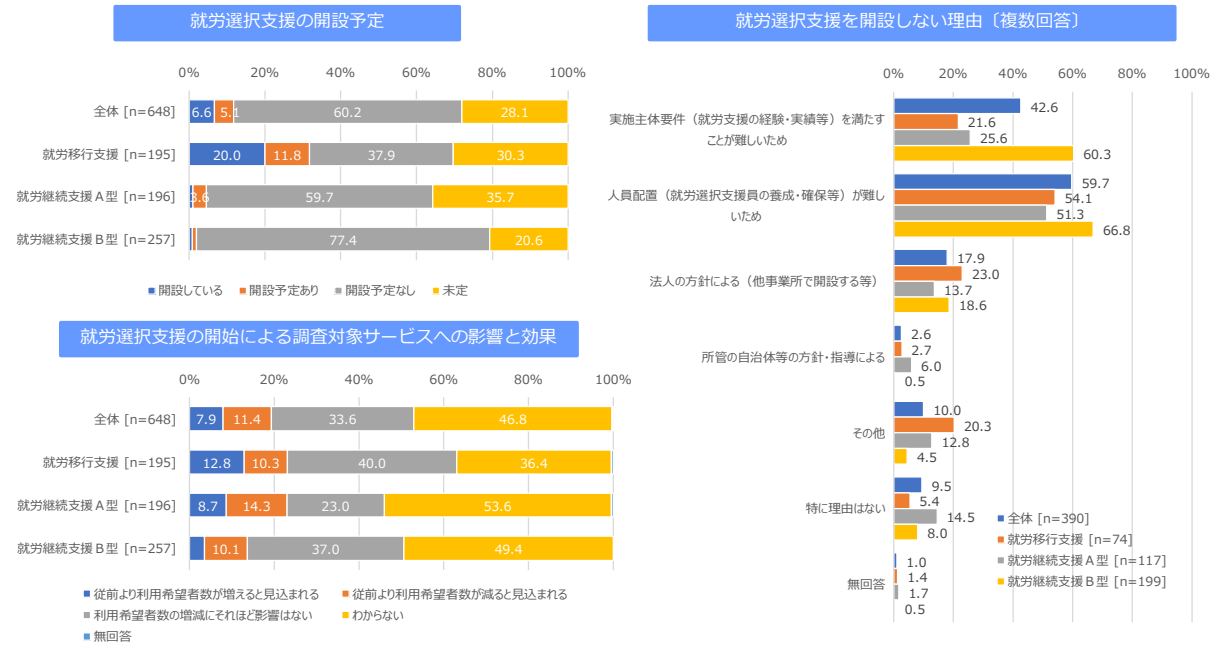


就労系障害福祉サービスの実態調査（結果概要）

就労選択支援の状況

○就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所に、就労選択支援の開設予定を聞いたところ、「開設予定なし」が60.2%となっている。「開設している」は6.6%、「開設予定あり」は5.1%である。「開設予定なし」の事業所に、その理由を聞いたところ、「人員配置（就労選択支援員の養成・確保等）が難しいため」が59.7%と最も多く、次いで、「実施主体要件（就労支援の経験・実績等）を満たすことが難しいため」が42.6%となっている。

○就労選択支援の開始による調査対象サービスへの影響と効果について聞いたところ、「わからない」が46.8%、「利用希望者数の増減にそれほど影響はない」が33.6%となっている。



就労系障害福祉サービスの実態調査（結果概要）

訪問系サービスの実態調査（結果概要）

1. 調査目的

○訪問系サービスにおける利用実態や令和6年度報酬改定の影響を把握することにより、今後の報酬改定に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象等

○全国の訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）事業所（計39,896事業所）から、サービス別に層化を行い、計2,580事業所を無作為抽出、また、重度障害者等包括支援は全数対象（12事業所）

送付数	休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
2,592	41	2,551	1,314	51.5%	1,282	50.3%

3. 調査結果のポイント

- 訪問系サービスの実利用者数（令和7年7月）は、1事業所あたりの平均で、居宅介護は11.2人、重度訪問介護は3.6人、同行援護は5.2人、行動援護は9.2人となっている。
- 日中活動の状況別に利用者数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、居宅介護は「在宅で過ごす」が4.9人、「就労継続支援A型・B型（通所）」が2.1人等となっている。また、重度訪問介護は「在宅で過ごす」が2.2人、同行援護は「在宅で過ごす」が3.2人、行動援護は「生活介護（通所）」が6.9人等となっている。
- 特定事業所加算の算定状況（令和7年7月）は、居宅介護で「加算（Ⅰ）」が12.3%、「加算（Ⅱ）」が30.8%、重度訪問介護で「加算（Ⅰ）」が17.7%、「加算（Ⅱ）」が20.6%、同行援護で「加算（Ⅰ）」が4.2%、「加算（Ⅱ）」が37.8%、行動援護で「加算（Ⅰ）」が30.4%、「加算（Ⅱ）」が19.1%となっている。
- 居宅介護における特定事業所加算の「重度障害者対応要件」の見直しに関し、経過措置の期限内に新要件を満たすことが可能かどうかを聞いたところ、「すでに新要件を満たしている」が51.8%となっている。また、行動援護における特定事業所加算の「体制要件」見直しに関し、経過措置の期限内で新要件を満たすことが可能かどうかを聞いたところ、「すでに新要件を満たしている」が50.6%となっている。
- 重度障害者等包括支援については、5事業所から回答があり、利用者数については、令和5年7月で1事業所平均4.6人、令和6年7月で4.2人、令和7年7月で3.8人となっている。提供しているサービスの提供先（連携先）の状況は、「自事業所・併設事業所が提供」するサービスとして生活介護、「自法人の別事業所が提供」するサービスとして行動援護等が見られる。

居宅介護の状況

- 訪問系サービスの実利用者数（令和7年7月）は、1事業所あたりの平均で、居宅介護は11.2人となっている。
- 日中活動の状況別に利用者数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、居宅介護は「在宅で過ごす」が4.9人、「就労継続支援A型・B型（通所）」が2.1人等となっている。
- 特定事業所加算の算定状況（令和7年7月）は、居宅介護で「加算（Ⅰ）」が12.3%、「加算（Ⅱ）」が30.8%となっている。
- 居宅介護における特定事業所加算の「重度障害者対応要件」の見直しに関し、経過措置の期限内に新要件を満たすことが可能かどうかを聞いたところ、「すでに新要件を満たしている」が51.8%となっている。

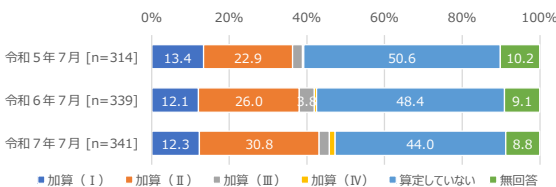
居宅介護の実利用者数

居宅介護 [n=309] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
区分2	0.4	0.4	1.7	0.0	2.5
区分3	0.8	0.3	1.4	0.0	2.6
区分4	0.6	0.3	0.5	0.0	1.5
区分5	0.8	0.3	0.2	0.0	1.3
区分6	1.9	0.4	0.1	0.1	2.4
区分なし	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
障害児	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
合計	4.9	2.0	4.1	0.2	11.2

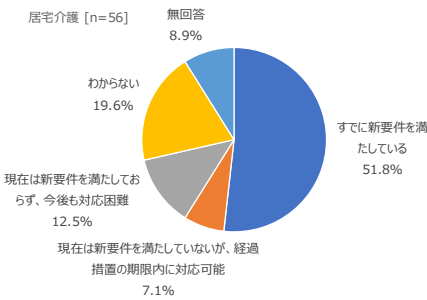
居宅介護の日中活動の状況別利用者数

居宅介護 [n=289] (単位：人)	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし	合計
大学（大学院及び短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校、各種学校等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
職業訓練校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労（企業等で雇用）	0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.7
一般就労（自営・請負等）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
生活介護（通所）	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	1.0	0.0	1.8
就労移行支援（通所）	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
就労継続支援A型・B型（通所）	0.1	0.8	0.6	0.3	0.2	0.1	0.0	2.1
その他の通所サービス	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0	0.8
在宅で過ごす（上記に該当しない）	0.1	1.2	1.3	0.7	0.5	0.9	0.1	4.9
不明	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4

居宅介護の特定事業所加算の算定状況



居宅介護の特定事業所加算の新要件



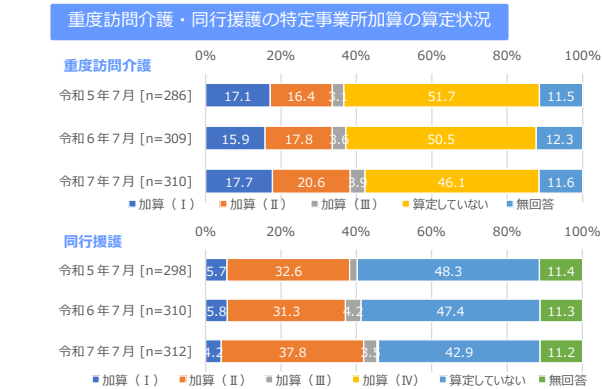
重度訪問介護の状況、同行援護の状況

- 訪問系サービスの実利用者数（令和7年7月）は、1事業所あたりの平均で、重度訪問介護は3.6人、同行援護は5.2人となっている。
- 日中活動の状況別に利用者数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、重度訪問介護は「在宅で過ごす」が2.2人、同行援護は「在宅で過ごす」が3.2人等となっている。
- 特定事業所加算の算定状況（令和7年7月）は、重度訪問介護で「加算（Ⅰ）」が17.7%、「加算（Ⅱ）」が20.6%、同行援護で「加算（Ⅰ）」が4.2%、「加算（Ⅱ）」が37.8%となっている。

重度訪問介護の実利用者数						
重度訪問介護 [n=266] (単位：人)		身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分4	第Ⅰ類	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	第Ⅱ類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分5	第Ⅰ類	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
	第Ⅱ類	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
区分6	第Ⅰ類	1.9	0.1	0.0	0.5	2.5
	第Ⅱ類	0.5	0.0	0.0	0.1	0.7
合計		2.7	0.2	0.1	0.6	3.6

同行援護の実利用者数					
同行援護 [n=276] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3
区分2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3
区分3	1.5	0.0	0.0	0.0	1.6
区分4	1.0	0.0	0.0	0.0	1.1
区分5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
区分6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
区分なし	1.4	0.0	0.0	0.0	1.5
障害児	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	4.9	0.1	0.1	0.1	5.2

重度訪問介護・同行援護の日中活動の状況別実利用者数		
(単位：人)	重度訪問介護 [n=263]	同行援護 [n=269]
大学（大学院及び短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校、各種学校等	0.0	0.0
職業訓練校	0.0	0.0
一般就労（企業等で雇用）	0.1	0.3
一般就労（自営・請負等）	0.1	0.3
生活介護（通所）	0.8	0.2
就労移行支援（通所）	0.0	0.0
就労継続支援A型・B型（通所）	0.1	0.4
その他の通所サービス	0.2	0.3
在宅で過ごす（上記に該当しない）	2.2	3.2
不明	0.2	0.4



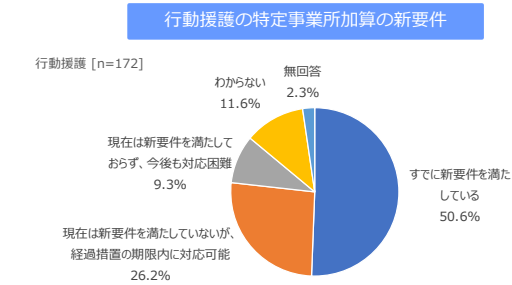
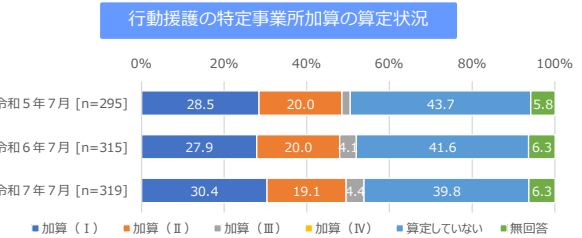
訪問系サービスの実態調査（結果概要）

行動援護の状況

- 訪問系サービスの実利用者数（令和7年7月）は、1事業所あたりの平均で、行動援護は9.2人となっている。
- 日中活動の状況別に利用者数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、行動援護は「生活介護（通所）」が6.9人等となっている。
- 特定事業所加算の算定状況（令和7年7月）は、行動援護で「加算（Ⅰ）」が30.4%、「加算（Ⅱ）」が19.1%となっている。
- 行動援護における特定事業所加算の「体制要件」見直しに関し、経過措置の期限内で新要件を満たすことが可能かどうかを聞いたところ、「すでに新要件を満たしている」が50.6%となっている。

行動援護の実利用者数					
行動援護 [n=302] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
区分4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7
区分5	0.1	2.4	0.1	0.0	2.5
区分6	0.4	4.5	0.1	0.0	4.9
障害児	0.0	0.9	0.0	0.0	1.0
合計	0.5	8.5	0.2	0.0	9.2

行動援護の日中活動の状況別利用者数					
行動援護 [n=296] (単位：人)	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
大学（大学院及び短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校、各種学校等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職業訓練校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労（企業等で雇用）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労（自営・請負等）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活介護（通所）	0.0	0.4	2.0	4.4	6.9
就労移行支援（通所）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労継続支援A型・B型（通所）	0.0	0.2	0.3	0.2	0.7
その他の通所サービス	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
在宅で過ごす（上記に該当しない）	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



訪問系サービスの実態調査（結果概要）

強度行動障害を有する者への支援状況調査（結果概要）

1. 調査目的

○令和6年度報酬改定にて、新設、拡充した強度行動障害に関係する加算等について、算定状況や算定できない場合の要因、支援人材の養成等の状況を把握することにより、今後の報酬改定に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象等

○全国の生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、共同生活援助、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設の事業所（計75,167事業所）から、サービス別に層化を行い、計3,870事業所を抽出（重度障害者等包括支援、居宅訪問型児童発達支援は全数対象とし、他調査と合わせて実施）

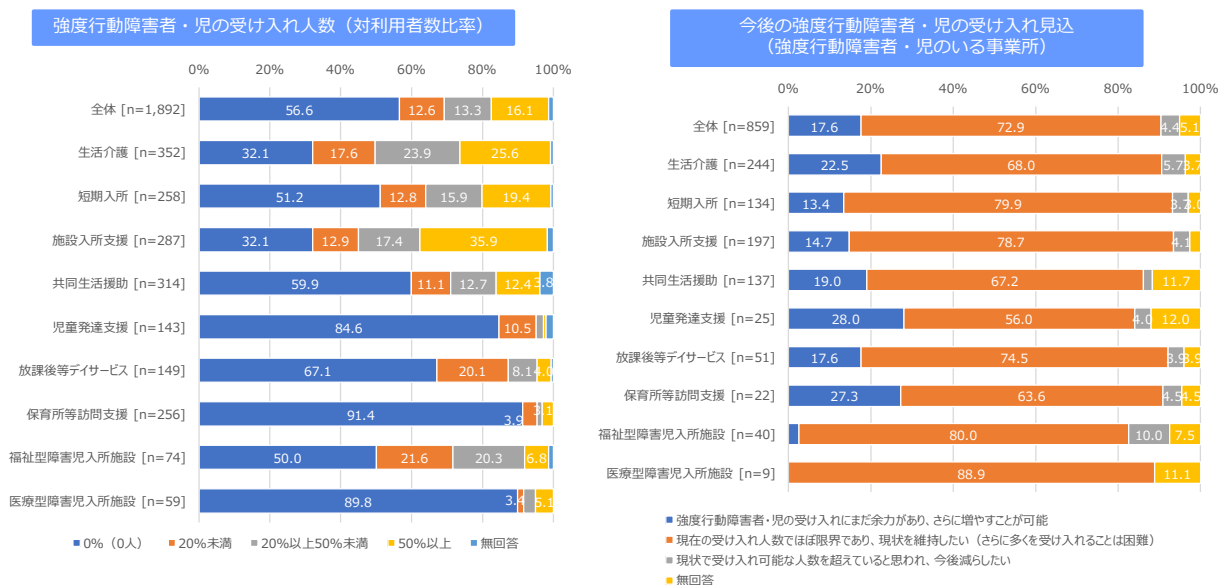
送付数	休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
3,870	48	3,822	1,939	50.7%	1,892	49.5%

3. 調査結果のポイント

- 実利用者数に対する強度行動障害者・児の人数の割合別で事業所数を見た場合、令和7年7月時点で、全体では強度行動障害者・児のいない事業所（0%）が56.6%となっている。サービス別では、生活介護、施設入所支援等で強度行動障害者のいる事業所が比較的多くなっている。
- 強度行動障害者・児のいる事業所に、今後の強度行動障害者・児の受け入れについて聞いたところ、「現在の受け入れ人数でほぼ限界であり、現状を維持したい（さらに多くを受け入れることは困難）」が72.9%と多くなっている。
- 強度行動障害者・児がいない事業所に、今後の強度行動障害者・児の受け入れ可否について聞いたところ、「受け入れは難しい」が46.6%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が31.1%となっている。
- 強度行動障害者・児の受け入れにおいて、どのような条件が整えば受け入れが可能になると思うかを聞いたところ、全体では、「強度行動障害に対応できる職員（強度行動障害者支援者養成研修、行動援護従業者養成研修修了者等）が配置できること」が74.3%と最も多く、次いで、「他の利用者への影響や関係性への不安なく対応できる体制のあること」が72.5%、「強度行動障害者・児の受け入れに適した施設・設備面の整備」が70.8%等となっている。
- 強度行動障害者・児の受け入れを行う場合に、現在の調査対象サービスの基本報酬及び関係加算が受け入れに要するコスト等をどの程度評価しているかを聞いたところ、「受け入れコストがあまり評価されていない（基本報酬・加算がコスト増に追いついていない）」が37.8%、「わからない」が33.0%、「受け入れコストを一部評価したものになっている（基本報酬・加算である程度のコストはカバーできる）」が19.1%となっている。
- 強度行動障害者・児に関する加算を算定している事業所に、加算による収益の増加等をふまえ、強度行動障害者・児の受け入れや支援の推進を図るために取組を強化していることについて聞いたところ、「職員の研修参加を進めている」が62.8%と最も多く、次いで、「職員体制を手厚くすることや、待遇改善を進めている」が38.6%となっている。

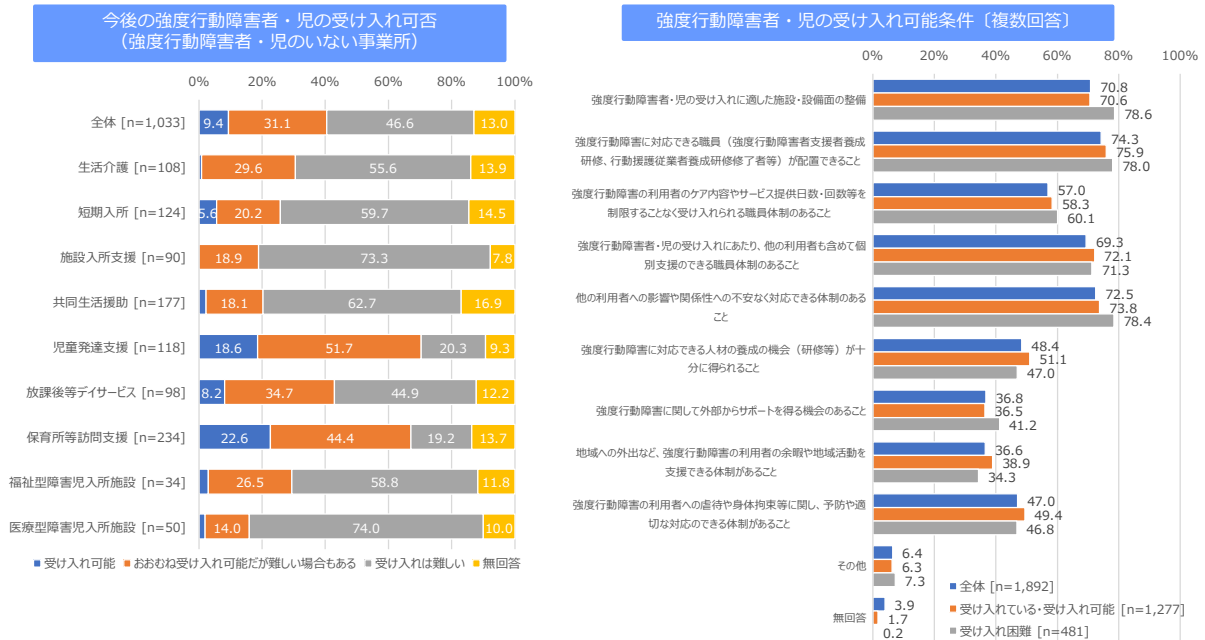
強度行動障害者・児の受け入れ状況

- 実利用者数に対する強度行動障害者・児の人数の割合別で事業所数を見た場合、令和7年7月時点で、全体では強度行動障害者・児のいない事業所（0%）が56.6%となっている。サービス別では、生活介護、施設入所支援等で強度行動障害者のいる事業所が比較的多くなっている。
- 強度行動障害者・児のいる事業所に、今後の強度行動障害者・児の受け入れについて聞いたところ、「現在の受け入れ人数でほぼ限界であり、現状を維持したい（さらに多くを受け入れることは困難）」が72.9%と多くなっている。



強度行動障害者・児の受け入れ条件等

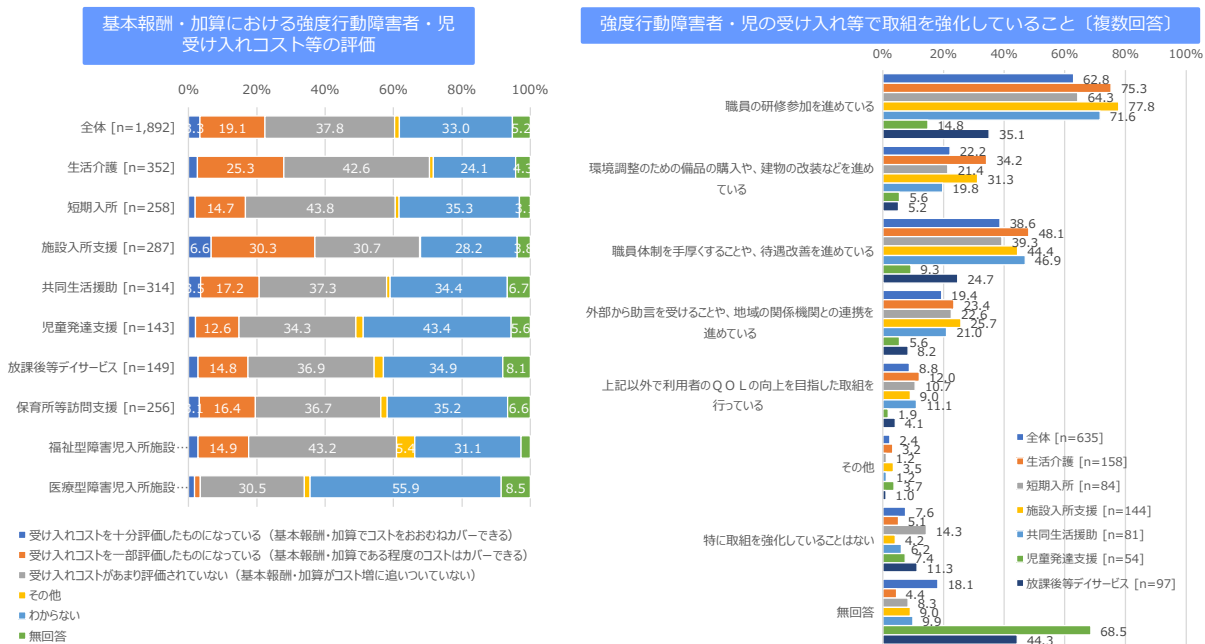
- 強度行動障害者・児がいない事業所に、今後の強度行動障害者・児の受け入れ可否について聞いたところ、「受け入れは難しい」が46.6%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が31.1%となっている。
- 強度行動障害者・児の受け入れにおいて、どのような条件が整えば受け入れが可能になると思うかを聞いたところ、全体では、「強度行動障害に対応できる職員（強度行動障害者支援者養成研修、行動援護従業者養成研修修了者等）が配置できること」が74.3%と最も多く、次いで、「他の利用者への影響や関係性への不安なく対応できる体制のあること」が72.5%、「強度行動障害者・児の受け入れに適した施設・設備面の整備」が70.8%等となっている。



強度行動障害を有する者への支援状況調査（結果概要）

強度行動障害者・児の受け入れで取組を強化していること等

- 強度行動障害者・児の受け入れを行う場合に、現在の調査対象サービスの基本報酬及び関係加算が受け入れに要するコスト等をどの程度評価しているかを聞いたところ、「受け入れコストがあまり評価されていない（基本報酬・加算がコスト増に追いついていない）」が37.8%、「わからない」が33.0%、「受け入れコストを一部評価したものになっている（基本報酬・加算である程度のコストはカバーできる）」が19.1%となっている。
- 強度行動障害者・児に関する加算を算定している事業所に、加算による収益の増加等をふまえ、強度行動障害者・児の受け入れや支援の推進を図るために取組を強化していることについて聞いたところ、「職員の研修参加を進めている」が62.8%と最も多く、次いで、「職員体制を手厚くすることや、待遇改善を進めている」が38.6%となっている。



強度行動障害を有する者への支援状況調査（結果概要）

障害児通所支援に係る加算取得及び居宅訪問型児童発達支援の実態調査（結果概要）

1. 調査目的

○障害児通所支援の職員の状況、専門的支援実施加算や児童指導員等加配加算等の取得に係る事業所の専門職の配置や支援の状況等を把握し、次期報酬改定に向けた基礎資料を得ることを目的とする。また、居宅訪問型児童発達支援における訪問支援時間の下限の導入、訪問支援員特別加算の見直し、多職種連携支援加算の導入などを内容とする令和6年度報酬改定の影響を把握し、次期報酬改定に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象等

○全国の児童発達支援、放課後等デイサービス事業所（計36,100事業所）から、1,360事業所を無作為抽出、また、居宅訪問型児童発達支援は全数対象（159事業所）

送付数	休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1,519	33	1,486	809	54.4%	788	53.0%

3. 調査結果のポイント

- 調査対象サービスの個別支援計画上の支援時間（延長支援時間除く）別の実人数を聞いたところ、令和7年6月で、児童発達支援では合計24.1人、うち、30分以上1時間以下が7.1人、3時間超が6.1人等となっている。放課後等デイサービスでは平日の合計22.8人、うち、1時間30分超2時間以下6.3人、2時間30分超3時間以下6.0人等となっている。
- 児童指導員等加配加算の算定状況について聞いたところ、令和7年6月では、「常勤専従・経験5年以上」の加算が53.1%、「常勤専従・経験5年未満」の加算が17.5%となっている。令和5～7年で加算算定事業所は増加傾向が見られる。令和7年6月に児童指導員等加配加算を算定している事業所に、対象の配置職員の確保の経緯を聞いたところ、「もともと基準以上の職員規模で事業運営をしており、加算要件に該当する職員を加算対象職員とした」が74.7%と多くなっている。
- 専門的支援加算等の算定状況について聞いたところ、令和7年6月では、「専門的支援体制加算」が50.7%、「専門的支援実施加算」が40.1%となっている。令和5～7年で加算算定事業所は増加傾向が見られる。専門的支援体制加算を算定している事業所に、対象の配置職員の確保の経緯を聞いたところ、「もともと基準以上の職員規模で事業運営をしており、加算要件に該当する職員を加算対象職員とした」が74.9%と多くなっている。
- 送迎の実施状況は、「事業所単独で、送迎車両による送迎を行っている」が74.9%と多くなっている。送迎実施事業所に、送迎を実施する範囲や時間距離等の規定を設けているかどうかを聞いたところ、「規定は設けていないが、送迎を行うことが難しい地域がある」が50.6%、「事業所において送迎を実施する範囲や時間距離等の規定を設けている」が34.9%となっている。
- 居宅訪問型児童発達支援の登録者数、実利用者数、延べ訪問回数は、1事業所あたりの平均で令和7年7月の登録者数が4.1人、実利用者数が3.5回、延べ訪問回数が16.4回となっている。いずれも令和5～7年で増加傾向が見られる。また、各種加算の算定状況については、令和7年7月で、訪問支援員特別加算は「訪問支援員特別加算（Ⅰ）」が65.3%、「訪問支援員特別加算（Ⅱ）」が18.1%、多職種連携支援加算は「算定している」が30.6%、家族支援加算は「算定している」が9.7%となっている。

利用者の状況、児童指導員等加配加算の算定状況

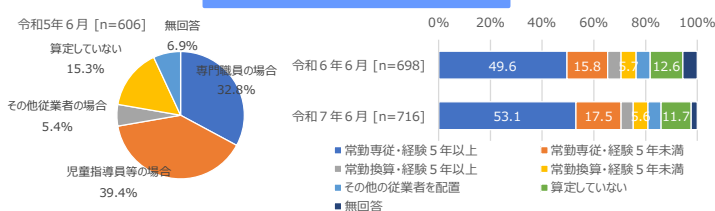
- 調査対象サービスの個別支援計画上の支援時間（延長支援時間除く）別の実人数を聞いたところ、令和7年6月で、児童発達支援では合計24.1人、うち、30分以上1時間以下が7.1人、3時間超が6.1人等となっている。放課後等デイサービスでは平日の合計22.8人、うち、1時間30分超2時間以下6.3人、2時間30分超3時間以下6.0人等となっている。
- 児童指導員等加配加算の算定状況について聞いたところ、令和7年6月では、「常勤専従・経験5年以上」の加算が53.1%、「常勤専従・経験5年未満」の加算が17.5%となっている。令和5～7年で加算算定事業所は増加傾向が見られる。令和7年6月に児童指導員等加配加算を算定している事業所に、対象の配置職員の確保の経緯を聞いたところ、「もともと基準以上の職員規模で事業運営をしており、加算要件に該当する職員を加算対象職員とした」が74.7%と多くなっている。

1 事業所あたりの平均実利用者数

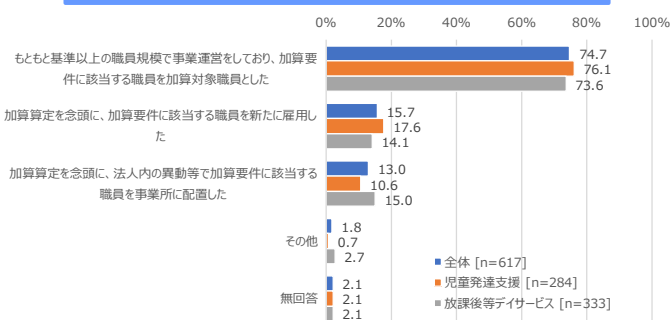
（単位：人）		児童発達支援 [n=276]
区分1	30分以上1時間以下	7.1
	1時間超1時間30分以下	3.0
区分2	1時間30分超2時間以下	4.7
	2時間超2時間30分以下	1.3
	2時間30分超3時間以下	2.0
区分3	3時間超	6.1
合計		24.1

（単位：人）		平日 放課後等デイサービス [n=329]	学校休業日 放課後等デイサービス [n=329]
区分1	30分以上1時間以下	2.4	0.7
	1時間超1時間30分以下	2.5	0.2
区分2	1時間30分超2時間以下	6.3	0.5
	2時間超2時間30分以下	5.6	0.3
	2時間30分超3時間以下	6.0	0.6
区分3	3時間超	-	6.7
合計		22.8	9.0

児童指導員等加配加算の算定状況



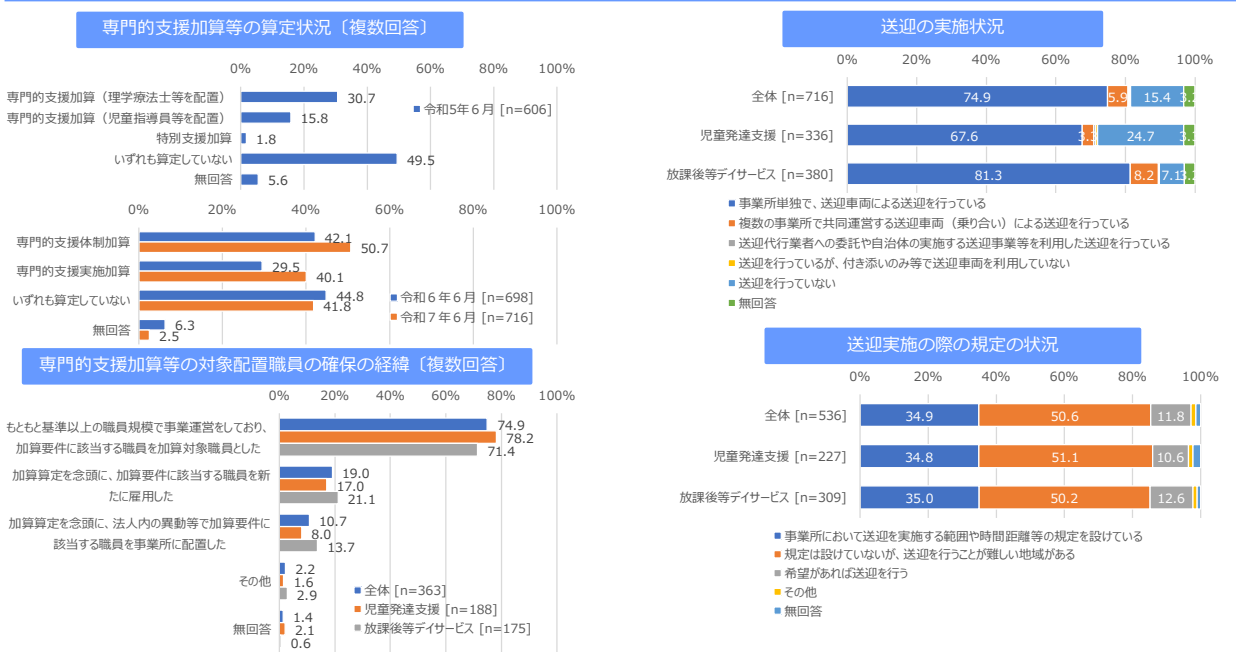
児童指導員等加配加算の対象配置職員の確保の経緯（複数回答）



専門的支援加算等の算定状況、送迎の実施状況

○専門的支援加算等の算定状況について聞いたところ、令和7年6月では、「専門的支援体制加算」が50.7%、「専門的支援実施加算」が40.1%となっている。令和5～7年で加算算定事業所は増加傾向が見られる。専門的支援体制加算を算定している事業所に、対象の配置職員の確保の経緯を聞いたところ、「もともと基準以上の職員規模で事業運営をしており、加算要件に該当する職員を加算対象職員とした」が74.9%と多くなっている。

○送迎の実施状況は、「事業所単独で、送迎車両による送迎を行っている」が74.9%と多くなっている。送迎実施事業所に、送迎を実施する範囲や時間距離等の規定を設けているかどうかを聞いたところ、「規定は設けていないが、送迎を行うことが難しい地域がある」が50.6%、「事業所において送迎を実施する範囲や時間距離等の規定を設けている」が34.9%となっている。

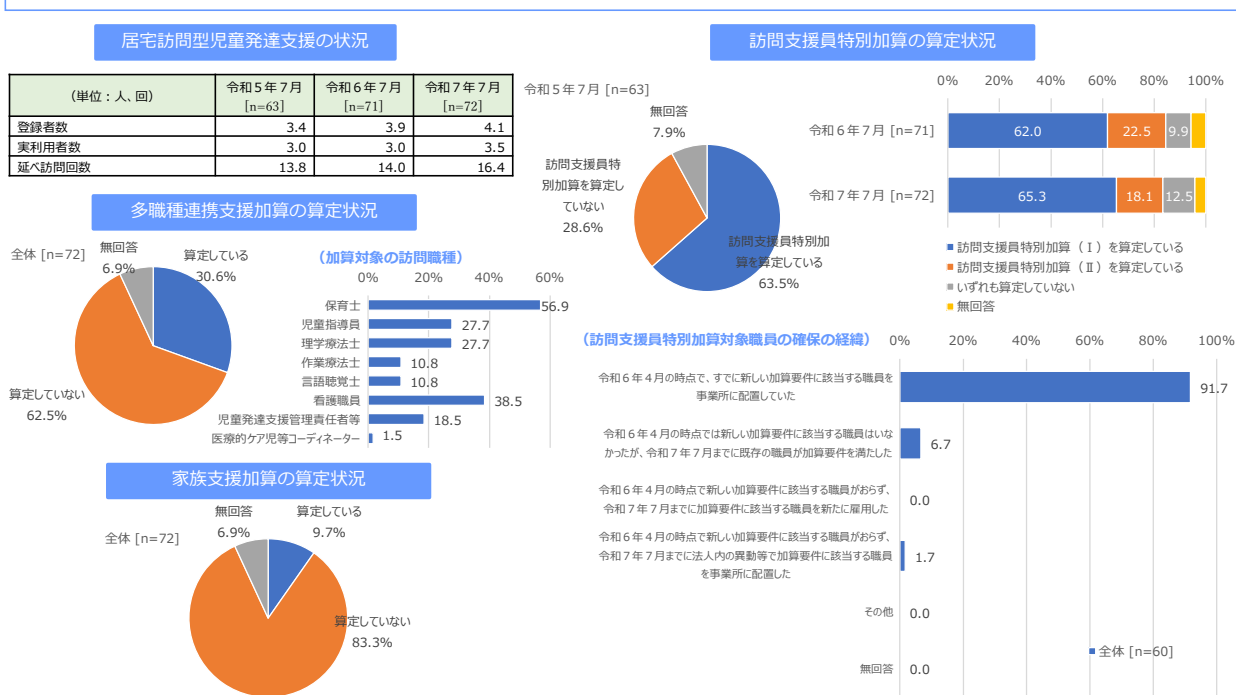


障害児通所支援に係る加算取得及び居宅訪問型児童発達支援の実態調査（結果概要）

居宅訪問型児童発達支援の状況

○居宅訪問型児童発達支援の登録者数、実利用者数、延べ訪問回数は、1事業所あたりの平均で令和7年7月の登録者数が4.1人、実利用者数が3.5回、延べ訪問回数が16.4回となっている。いずれも令和5～7年で増加傾向が見られる。

○各種加算の算定状況については、令和7年7月で、訪問支援員特別加算は「訪問支援員特別加算（Ⅰ）」が65.3%、「訪問支援員特別加算（Ⅱ）」が18.1%、多職種連携支援加算は「算定している」が30.6%、家族支援加算は「算定している」が9.7%となっている。



障害児通所支援に係る加算取得及び居宅訪問型児童発達支援の実態調査（結果概要）

令和 7 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
集計結果報告書

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本事業は、障害福祉サービス等の令和9年度報酬改定に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討が必要とされた事項をはじめとして、障害福祉サービス等の現状・課題を広く把握するとともに、前報酬改定の効果検証等における必要な事項等について調査・分析を行い、報酬改定のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

(2) 調査内容

本報告書では、以下の5種類の調査について、調査結果を記載している。

調査名	調査対象	主な調査項目
障害者支援施設及び通所系サービス等における口腔・栄養ケア等に係る調査	生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型、共同生活援助、施設入所支援の事業所	施設・事業所の基本情報、利用者の健康状態等に関する状況、食事提供の状況、施設・事業所における栄養ケア・口腔ケアの状況、加算算定等の状況、リハ・栄養・口腔の一体的な取組実施の状況 等
就労系障害福祉サービスの実態調査	就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型の事業所	事業所の基本情報、新規利用者の状況、退所者（サービス利用終了者）の状況、就労移行支援の実施状況、就労継続支援の実施状況、生産活動の状況、賃金・工賃、在宅支援・施設外就労の実施状況、送迎の状況、情報公表の状況、就労定着支援の実施状況、就労選択支援の実施状況 等
訪問系サービスの実態調査	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援の事業所	事業所の基本情報、訪問系サービス利用者の状況、訪問系サービス利用者の居住建物別人数、就労状況別人数、特定事業所加算の算定状況、重度障害者等包括支援における支援の実施状況 等
強度行動障害を有する者への支援状況調査	生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、共同生活援助、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設の事業所	施設・事業所の基本情報、強度行動障害を有する者の受入状況、受入できない場合の理由、支援人材養成の状況、重度障害者支援加算等の算定状況、加算算定していない場合の理由 等
障害児通所支援に係る加算取得及び居宅訪問型児童発達支援の実態調査	児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援の事業所	事業所の基本情報、障害児通所支援の職員の状況、専門的支援実施加算及び児童指導員加配加算の取得状況、加算取得にあたっての事業所の職員配置等の状況、送迎の状況、居宅訪問型児童発達支援のサービス提供状況、訪問支援員の状況、居宅訪問型児童発達支援の利用者の状況 等

※本事業では、上記調査とともに、「障害福祉人材の確保及び処遇状況等に関する調査」を実施しているが、これは従来の「障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査」（一般統計調査）の継続調査として実施しているものであることから、本報告書とは別に、従来調査と同じ形式による報告書をまとめている。

(3) 調査方法および調査時期

調査方法：調査対象となる事業所に、郵送により調査票を送付、郵送またはオンラインで回収

調査時期：令和7年8月～10月（一部、補足調査を令和8年1月～2月に実施）

(4) 回収状況

調査名	送付数	休廃止等	客体数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
障害者支援施設及び通所系サービス等における口腔・栄養ケアに係る調査	1,760	24	1,736	997	57.4%	969	55.8%
就労系障害福祉サービスの実態調査	1,760	37	1,723	872	50.6%	841	48.8%
訪問系サービスの実態調査	2,592	41	2,551	1,314	51.5%	1,282	50.3%
強度行動障害を有する者への支援状況調査	3,870	48	3,822	1,939	50.7%	1,892	49.5%
障害児通所支援に係る加算取得及び居宅訪問型児童発達支援の実態調査	1,519	33	1,486	809	54.4%	788	53.0%

(5) 報告書の見方

- ・図表中の数値については、割合を表す数値はすべて%であり、単位の表示は省略している。合計、平均等の数量を表す数値は、図表中に適宜単位がわかるように記載しており、数値に直接単位表示はしていない。
- ・割合を表す数値については、四捨五入により小数点以下第1位までの表示としており、見かけの合計値が100%にならない場合がある。
- ・集計に用いた標本数は図表中に「n=」と表示している。なお、標本数は主に回答事業所の数であるが、サービス利用者の個別状況等に関する問では、事業所から回答された利用者等の数の場合がある。
- ・集計にあたっては、選択肢の回答については、無回答分は「無回答」カテゴリーに区分して集計を行っている。したがって、集計に用いた標本数は全標本数である。数値の回答については、無回答分は除いて平均値等の算出を行っている。したがって、集計に用いた標本数が全標本数に一致しない場合がある。
- ・図表中、帯グラフについては、煩雑になることを避けるために、基本的に3%未満の数値の表示を省略している。(項目の趣旨により表示が必要な場合については、3%未満の数値も表示している場合がある。)
- ・集計結果に関するコメントについては、クロス集計結果等に言及する場合はその旨を記載している。特に言及なくコメントをしているものは、全体の集計結果に関するコメントである。
- ・回答標本数の少ない集計項目等についても、参考値として掲載している。

(表記上の注記)

- ・本報告書では、強度行動障害に関し、「強度行動障害の状態にある者」を示す言葉として、便宜的に「強度行動障害者・児」等の表記を用いている。

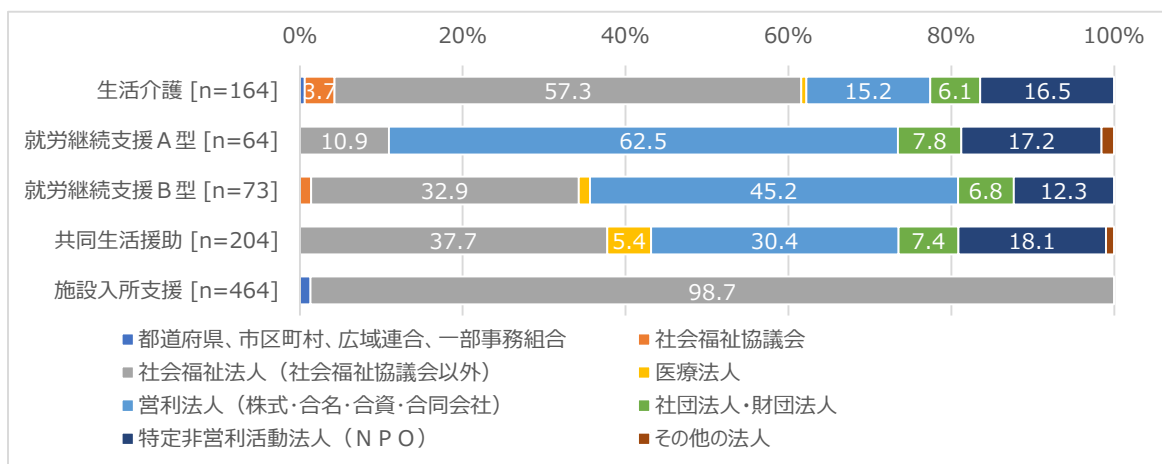
2 障害者支援施設及び通所系サービス等における口腔・栄養ケア等に係る調査

(1) 施設・事業所の基本情報

①法人種別

施設・事業所の運営法人の種別は、施設入所支援、生活介護では「社会福祉法人」、就労継続支援 A 型では「営利法人」が多くなっている。

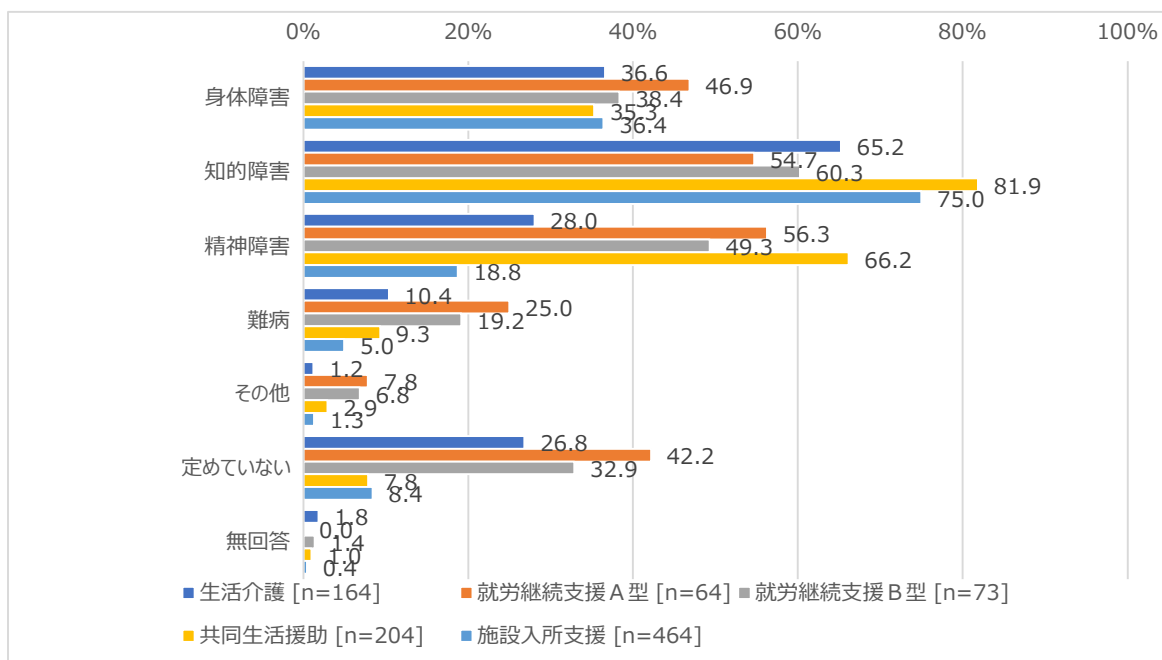
図表 1 法人種別



②事業の主たる対象とする障害種別

事業の主たる対象とする障害種別を聞いたところ、「知的障害」をあげる事業所が多くなっている。

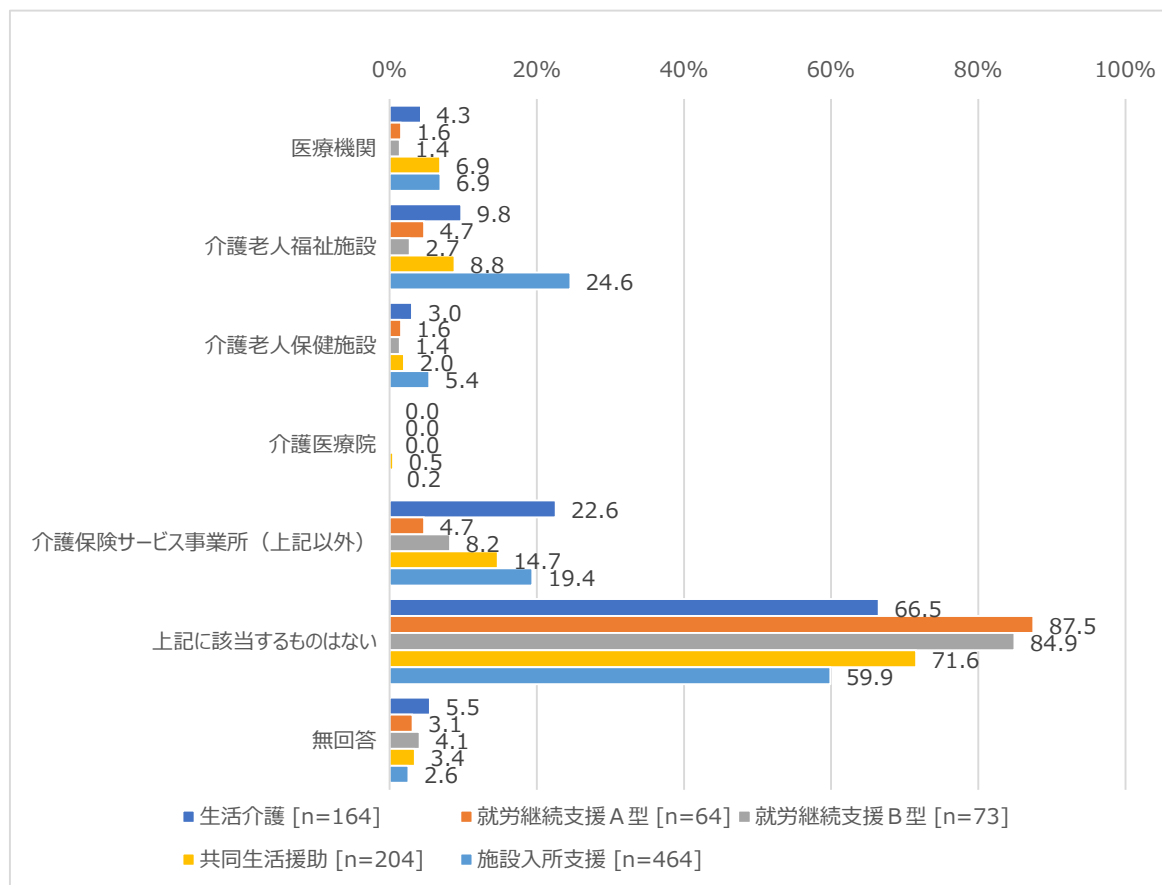
図表 2 事業の主たる対象とする障害種別〔複数回答〕



③法人の運営施設等

施設・事業所を運営する法人が、医療、介護等の施設を運営しているかどうか聞いたところ、いずれのサービスも「該当するものはない」が多くなっている。

図表 3 法人の運営施設等〔複数回答〕



④定員数、開所日数

定員数、開所日数は、平均で以下の通りとなっている。

図表 4 定員数

(単位：人)	生活介護 [n=164]	就労継続支援 A 型 [n=64]	就労継続支援 B 型 [n=73]	共同生活援助 [n=202]	施設入所支援 [n=464]
平均値	20.7	19.3	20.9	15.1	51.3

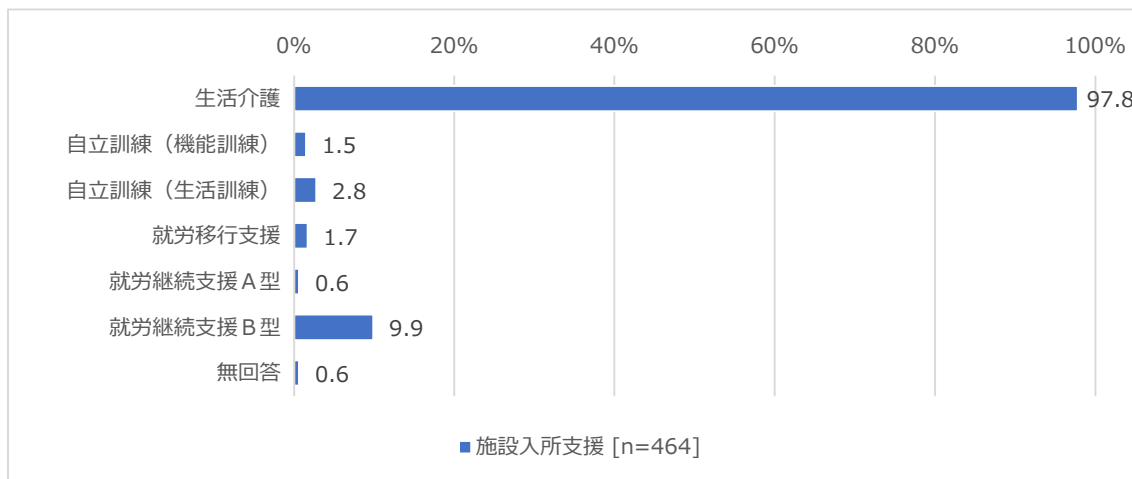
図表 5 開所日数

(単位：日)	生活介護 [n=161]	就労継続支援 A 型 [n=63]	就労継続支援 B 型 [n=71]
平均値	23.4	24.5	23.3

⑤障害者支援施設として指定されている昼間実施サービス

調査対象サービスが施設入所支援の事業所に、障害者支援施設として指定されている昼間実施サービスを聞いたところ、「生活介護」が97.8%とほとんどを占める。

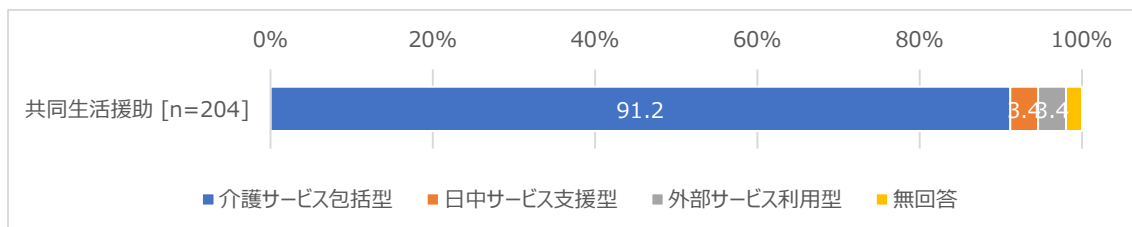
図表 6 障害者支援施設として指定されている昼間実施サービス〔複数回答〕



⑥共同生活援助の事業所類型

調査対象サービスが共同生活援助の事業所に、類型を聞いたところ、「介護サービス包括型」が91.2%とほとんどを占める。

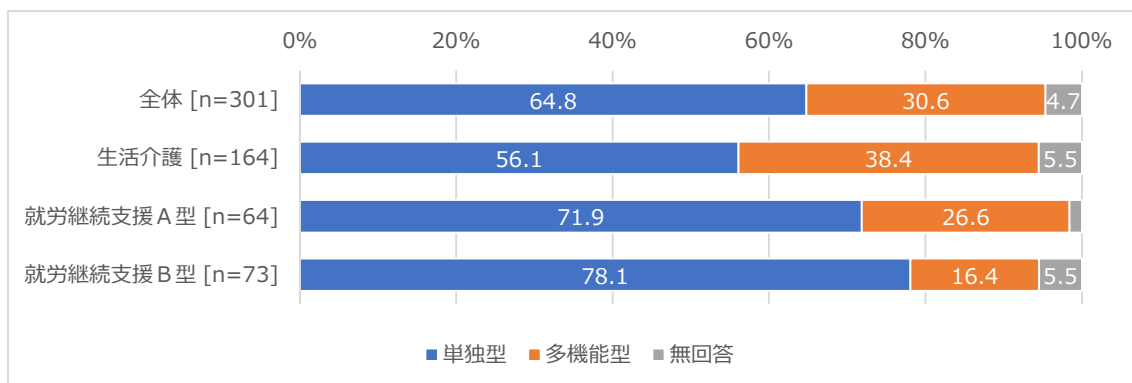
図表 7 共同生活援助の事業所類型



⑦通所型事業所の形態

調査対象サービスが生活介護、就労継続支援A型・B型の事業所に、通所型の形態を聞いたところ、「単独型」が64.8%、「多機能型」が30.6%となっている。

図表 8 通所型事業所の形態



⑧実利用者数

令和7年7月の施設・事業所の実利用者数は、全体で合計人数が平均 32.9 人となっている。

図表 9 令和7年7月の実利用者数

(単位：人)	全体 [n=942]	生活介護 [n=157]	就労継続 支援 A 型 [n=61]	就労継続 支援 B 型 [n=72]	共同生活 援助 [n=195]	施設入所 支援 [n=457]
男_18 歳未満	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女_18 歳未満	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、強度行動障害を有する者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、重症心身障害者	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
男_18 歳以上 40 歳未満	4.7	6.7	5.3	5.4	2.6	4.7
うち、強度行動障害を有する者	1.6	2.3	0.0	0.1	0.3	2.4
うち、重症心身障害者	0.4	0.8	0.0	0.1	0.0	0.6
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
女_18 歳以上 40 歳未満	2.9	4.8	4.1	4.2	1.8	2.4
うち、強度行動障害を有する者	0.7	1.1	0.0	0.1	0.1	1.0
うち、重症心身障害者	0.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.4
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
男_40 歳以上 50 歳未満	3.8	2.2	2.5	2.5	1.9	5.5
うち、強度行動障害を有する者	1.4	0.5	0.0	0.0	0.1	2.6
うち、重症心身障害者	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.6
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
女_40 歳以上 50 歳未満	2.3	1.5	1.8	2.3	1.2	3.1
うち、強度行動障害を有する者	0.6	0.2	0.0	0.0	0.1	1.2
うち、重症心身障害者	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
男_50 歳以上 65 歳未満	7.1	2.6	3.5	3.6	2.8	11.5
うち、強度行動障害を有する者	2.0	0.4	0.0	0.0	0.2	4.0
うち、重症心身障害者	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	1.2
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.7
女_50 歳以上 65 歳未満	4.7	1.8	2.2	2.5	1.8	7.5
うち、強度行動障害を有する者	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	2.2
うち、重症心身障害者	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.9
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
男_65 歳以上	4.0	0.9	0.3	1.3	1.2	7.1
うち、強度行動障害を有する者	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	1.1
うち、重症心身障害者	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
女_65 歳以上	3.4	0.8	0.2	0.6	0.5	6.5
うち、強度行動障害を有する者	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
うち、重症心身障害者	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
男_合計	19.6	12.7	11.7	12.9	8.6	28.8
うち、強度行動障害を有する者	5.5	3.2	0.0	0.1	0.6	10.0
うち、重症心身障害者	1.7	1.2	0.0	0.1	0.2	3.0
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.9	0.3	0.1	0.1	0.1	1.6
女_合計	13.3	8.9	8.4	9.7	5.3	19.5
うち、強度行動障害を有する者	3.0	1.5	0.0	0.1	0.2	5.5
うち、重症心身障害者	1.3	1.2	0.0	0.0	0.1	2.3
うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	0.6	0.3	0.2	0.0	0.1	1.1
合計	32.9	21.6	20.0	22.5	13.8	48.4

⑨障害支援区分別の実利用者数

令和7年7月の実利用者数を障害支援区分別で聞いたところ、生活介護、施設入所支援では「区分6」、就労継続支援では「区分なし・不明」が多くなっている。

図表 10 令和7年7月の障害支援区分別実利用者数

(単位：人)	全体 [n=919]	生活介護 [n=155]	就労継続 支援 A 型 [n=57]	就労継続 支援 B 型 [n=68]	共同生活 援助 [n=192]	施設入所 支援 [n=447]
区分 1	0.2	0.0	0.3	0.8	0.3	0.0
区分 2	1.1	0.3	1.3	2.9	3.2	0.2
区分 3	2.2	2.2	0.9	3.9	3.8	1.5
区分 4	4.7	5.2	0.4	2.2	2.9	6.2
区分 5	7.5	5.6	0.1	0.6	1.7	12.6
区分 6	15.3	8.5	0.3	1.1	1.2	27.8
区分なし・不明	2.0	0.0	17.0	11.2	0.8	0.0
合計	33.0	21.7	20.3	22.8	13.9	48.4

⑩施設・事業所に所属する職員数

施設・事業所に所属する職員数は、平均で以下の通りである。

図表 11 施設・事業所に所属する職員数

(単位：人)		全体 [n=957]	生活介護 [n=162]	就労継続支 援 A 型 [n=64]	就労継続支 援 B 型 [n=72]	共同生活援 助 [n=198]	施設入所支 援 [n=461]
1 管理者	常勤（実人数）	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 サービス管理責任者	常勤（実人数）	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	1.5
	非常勤（実人数）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 生活支援員	常勤（実人数）	12.8	5.2	1.3	2.3	2.2	23.4
	非常勤（実人数）	4.6	4.0	0.9	1.3	2.9	6.5
	嘱託等（実人数）	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6
4 就労支援員	常勤（実人数）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 職業指導員	常勤（実人数）	0.5	0.3	2.3	1.3	0.0	0.3
	非常勤（実人数）	0.3	0.2	1.5	1.0	0.1	0.1
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
6 世話人	常勤（実人数）	0.6	0.0	0.0	0.0	2.6	0.1
	非常勤（実人数）	1.0	0.1	0.0	0.0	4.7	0.1
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
7 理学療法士・作業療法士	常勤（実人数）	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
	非常勤（実人数）	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
8 言語聴覚士	常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 医師	常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非常勤（実人数）	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
	嘱託等（実人数）	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.7
10 歯科医師	常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
11 看護職員	常勤（実人数）	1.1	0.5	0.0	0.1	0.2	1.9
	非常勤（実人数）	0.5	1.0	0.0	0.0	0.1	0.6
	嘱託等（実人数）	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
12 管理栄養士	常勤（実人数）	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.6
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 栄養士	常勤（実人数）	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 歯科衛生士	常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非常勤（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託等（実人数）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15 その他の職員	常勤（実人数）	1.7	0.5	0.8	0.4	0.1	3.2
	非常勤（実人数）	1.1	0.5	0.3	0.2	0.3	1.9
	嘱託等（実人数）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	常勤（実人数）	19.7	8.6	6.3	6.3	7.0	32.9
	非常勤（実人数）	7.9	6.1	3.0	2.7	8.4	9.8
	嘱託等（実人数）	1.0	0.9	0.1	0.1	0.2	1.7

(2) 利用者の健康状態等に関する状況について

①健康状態等の観点から該当する利用者

調査対象サービスの利用者で、健康状態等の観点から該当する利用者の人数を聞いたところ、以下の通りとなっている。虫歯、歯周病疾患の利用者が比較的多く見られる。

図表 12 健康状態等の観点から該当する利用者

(単位：人)			全体 [n=931]	生活介護 [n=156]	就労継続 支援 A 型 [n=61]	就労継続 支援 B 型 [n=72]	共同生活 援助 [n=195]	施設入所 支援 [n=447]
BMI の状況	低体重（BMI が 18.5 未満）	男性	2.7	1.0	0.4	0.3	0.4	4.9
		女性	1.8	0.5	0.2	0.2	0.2	3.3
	肥満（BMI が 25 以上）	男性	2.4	2.3	1.0	2.3	1.5	3.1
		女性	2.3	1.9	1.0	1.5	1.2	3.3
生活習慣病等の 状況	糖尿病	男性	1.0	0.5	0.2	0.5	0.7	1.5
		女性	0.8	0.3	0.3	0.3	0.4	1.2
	高血圧症	男性	2.5	1.0	0.3	0.9	1.1	4.3
		女性	1.7	0.5	0.3	0.3	0.5	3.0
	脂質異常症	男性	1.8	0.8	0.1	0.2	0.6	3.1
		女性	1.6	0.4	0.1	0.2	0.3	3.0
	慢性腎臓病	男性	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6
		女性	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
	貧血	男性	0.8	0.1	0.0	0.0	0.1	1.7
		女性	0.9	0.3	0.2	0.2	0.2	1.7
	咀嚼・嚥下機能の障害	男性	1.8	0.5	0.0	0.0	0.2	3.4
		女性	1.5	0.4	0.0	0.0	0.1	2.9
口腔衛生の状況	誤嚥性肺炎	男性	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.7
		女性	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
	酸蝕症	男性	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3
		女性	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	虫歯、歯周病疾患	男性	4.6	1.0	0.3	1.1	1.2	8.4
		女性	2.9	0.7	0.2	0.5	0.7	5.5
その他	義歯を使用	男性	1.6	0.4	0.1	0.3	0.7	2.9
		女性	1.4	0.4	0.1	0.2	0.3	2.6
	食行動に課題がある	男性	2.6	0.5	0.0	0.1	0.4	5.1
		女性	1.7	0.3	0.0	0.0	0.1	3.3

注）本問における健康状態等の観点から該当する利用者の人数は、施設・事業所で把握している範囲での回答であり、実際に診断等を受けている人数や疾患等を有する人数とは一致しない場合がある。

調査対象サービスの利用者に対する健康状態等の該当者の割合を見ると、施設入所支援で「虫歯、歯周病疾患」や「食行動に課題がある」利用者の割合が比較的高くなっている。また、「肥満」については、共同生活援助等で比較的高い割合となっている。

図表 13 健康状態等の観点から該当する利用者(利用者全体に対する割合)

(単位：人)			全体 [n=931]	生活介護 [n=156]	就労継続 支援A型 [n=61]	就労継続 支援B型 [n=72]	共同生活 援助 [n=195]	施設入所 支援 [n=447]
BMIの状況	低体重（BMIが18.5未満）	男性	13.7%	7.8%	3.4%	2.6%	4.1%	17.2%
		女性	13.3%	5.4%	2.9%	2.4%	3.5%	17.2%
	肥満（BMIが25以上）	男性	12.4%	17.9%	8.6%	18.3%	17.9%	10.7%
		女性	17.7%	20.6%	11.6%	15.4%	22.4%	17.2%
生活習慣病等の 状況	糖尿病	男性	5.1%	4.2%	2.0%	4.0%	7.7%	5.1%
		女性	5.8%	3.4%	4.1%	2.9%	7.6%	6.4%
	高血圧症	男性	13.1%	8.0%	2.4%	6.8%	13.1%	14.9%
		女性	12.7%	5.9%	3.5%	3.2%	10.3%	15.4%
	脂質異常症	男性	9.0%	6.0%	1.3%	1.4%	7.4%	10.7%
		女性	12.1%	4.7%	1.8%	2.2%	5.6%	15.5%
	慢性腎臓病	男性	1.6%	0.7%	0.1%	0.1%	0.4%	2.1%
		女性	1.4%	0.7%	0.2%	0.0%	0.5%	1.8%
	貧血	男性	4.3%	0.8%	0.0%	0.3%	1.3%	5.8%
		女性	6.9%	3.1%	2.0%	1.7%	3.3%	8.7%
	咀嚼・嚥下機能の障害	男性	9.2%	4.0%	0.1%	0.2%	2.2%	12.0%
		女性	11.2%	4.3%	0.0%	0.0%	1.3%	15.0%
口腔衛生の状況	酸蝕症	男性	0.8%	0.1%	0.0%	0.4%	0.1%	1.1%
		女性	0.6%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.8%
	虫歯、歯周病疾患	男性	23.5%	8.2%	2.5%	8.3%	14.1%	29.4%
		女性	22.3%	7.8%	2.4%	5.6%	12.6%	28.3%
	義歯を使用	男性	8.4%	2.8%	1.0%	1.9%	8.4%	10.1%
		女性	10.7%	4.6%	0.8%	1.9%	6.2%	13.4%
その他	食行動に課題がある	男性	13.4%	3.8%	0.0%	0.6%	4.6%	17.7%
		女性	12.5%	2.9%	0.0%	0.3%	2.5%	17.0%

施設入所支援で、栄養マネジメント加算算定の有無で利用者に対する健康状態等の該当者の割合を見ると、「肥満」の割合について、加算算定施設で低くなっている傾向が見られる。

図表 14 健康状態等の観点から該当する利用者(利用者全体に対する割合)

(単位：人)			施設入所支援 [n=447]	栄養マネジメント加算有 [n=200]	栄養マネジメント加算無 [n=214]
BMI の状況	低体重（BMI が 18.5 未満）	男性	17.2%	18.0%	17.0%
		女性	17.2%	18.7%	16.6%
	肥満（BMI が 25 以上）	男性	10.7%	9.8%	12.0%
		女性	17.2%	15.3%	19.4%
生活習慣病等の 状況	糖尿病	男性	5.1%	5.8%	4.8%
		女性	6.4%	6.9%	6.0%
	高血圧症	男性	14.9%	15.6%	14.9%
		女性	15.4%	15.2%	16.1%
	脂質異常症	男性	10.7%	11.1%	10.9%
		女性	15.5%	15.4%	16.1%
	慢性腎臓病	男性	2.1%	2.6%	1.6%
		女性	1.8%	2.2%	1.6%
	貧血	男性	5.8%	6.6%	5.5%
		女性	8.7%	8.6%	9.1%
	咀嚼・嚥下機能の障害	男性	12.0%	13.9%	10.9%
		女性	15.0%	16.2%	14.2%
口腔衛生の状況	酸蝕症	男性	1.1%	0.9%	1.2%
		女性	0.8%	0.9%	0.7%
	虫歯、歯周病疾患	男性	29.4%	30.4%	27.9%
		女性	28.3%	29.0%	26.9%
	義歯を使用	男性	10.1%	10.7%	9.8%
		女性	13.4%	13.4%	13.7%
その他	食行動に課題がある	男性	17.7%	19.0%	16.7%
		女性	17.0%	18.1%	15.9%

②該当者の個別状況

上記該当者の個別状況について聞いたところ、全体で 5,790 人分の回答があった。

注) 本問は、前問の「健康状態等の観点から該当する利用者」から、各施設・事業所で 10 人までを無作為に選択して回答されたもので、全該当者の集計ではなく、また、サービス利用者全体の集計でもないため、集計値を見る場合は注意が必要である。

なお、健康状態等の特性に関わらず対象者全員に同じ項目を聞いているため、対象者に該当しない、施設・事業所で把握していない等により、「無回答」の多くなっている場合がある。

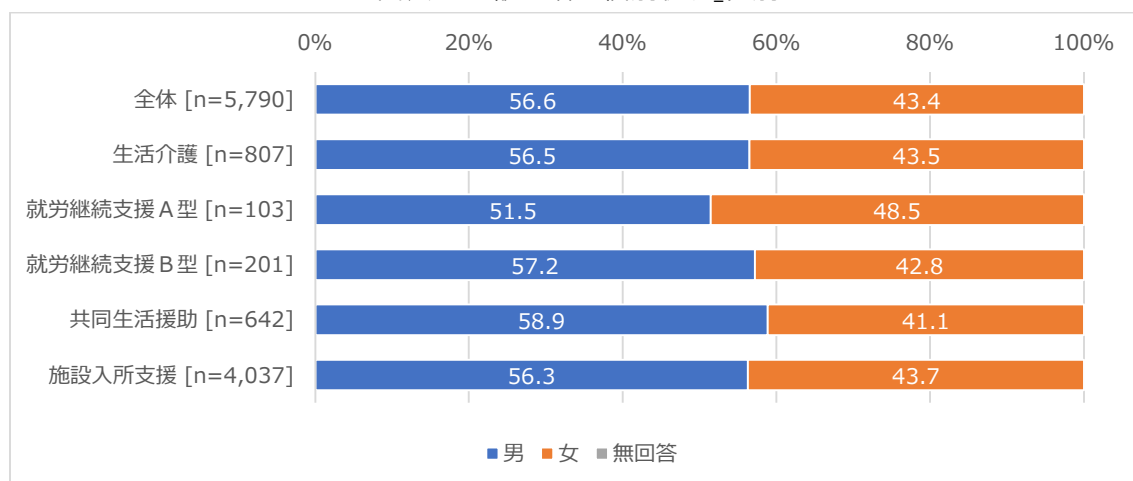
該当者の年齢は、平均で 53.9 歳となっている。

図表 15 該当者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=5,790]	生活介護 [n=807]	就労継続 支援 A 型 [n=103]	就労継続 支援 B 型 [n=201]	共同生活 援助 [n=642]	施設入所支 援 [n=4,037]
平均値	53.9	41.3	43.8	45.0	52.0	57.4

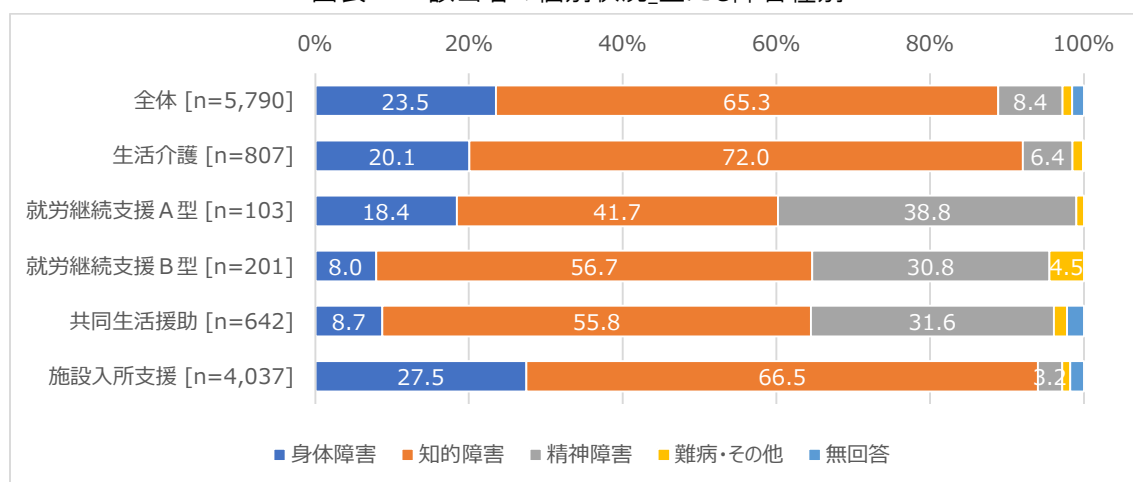
該当者の性別は、全体で「男」が 56.6%、「女」が 43.4%となっている。

図表 16 該当者の個別状況_性別



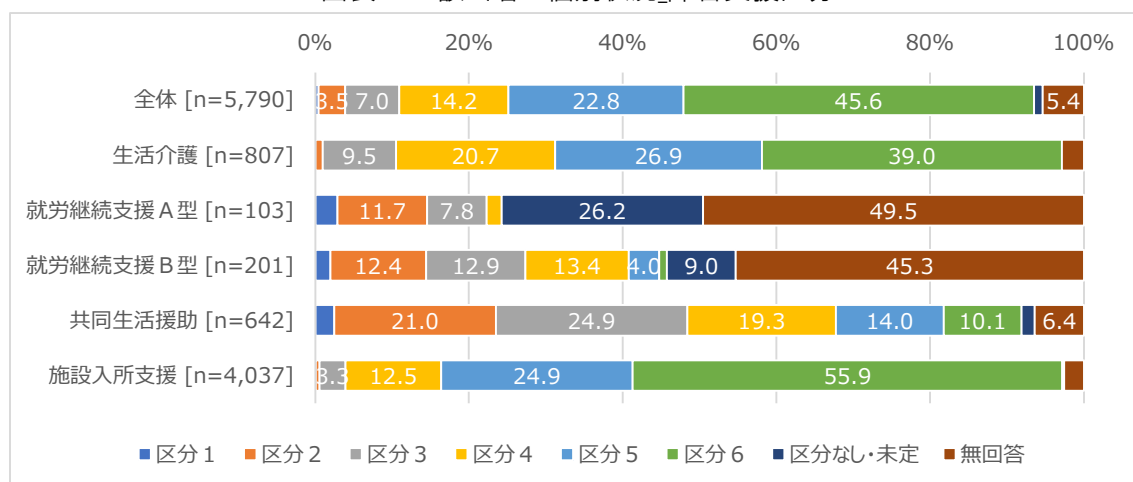
該当者の主たる障害種別は、全体で「知的障害」が 65.3%、「身体障害」が 23.5%、「精神障害」が 8.4%となっている。

図表 17 該当者の個別状況_主たる障害種別



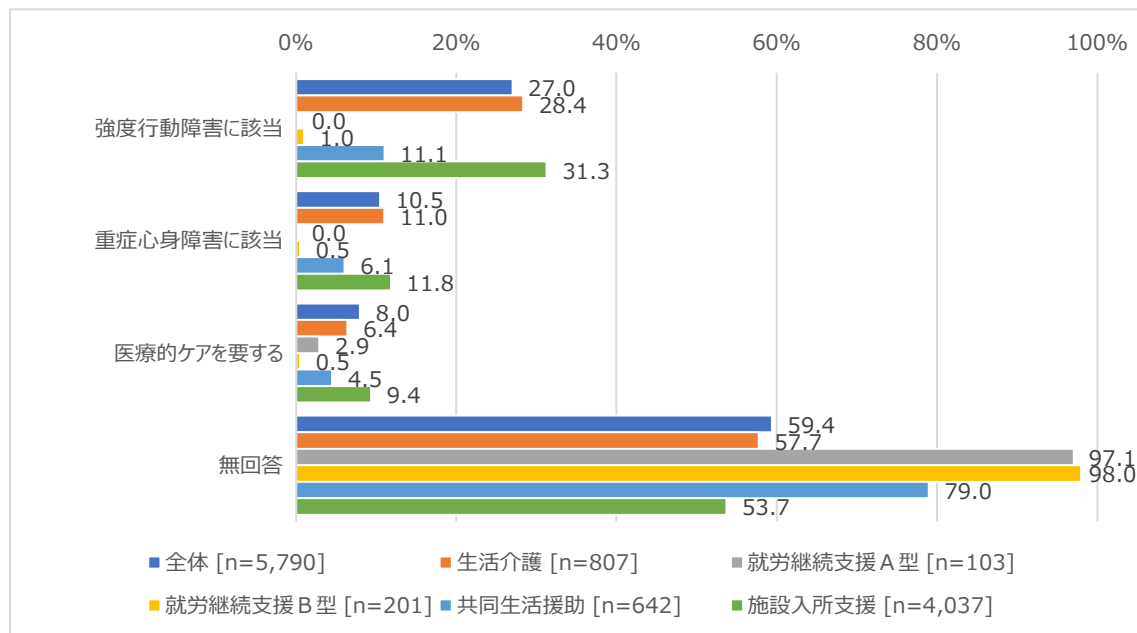
該当者の障害支援区分は、全体で「区分 6」が 45.6%、「区分 5」が 22.8%等となっている。

図表 18 該当者の個別状況_障害支援区分



該当者の強度行動障害、医療的ケア等の状況は、全体で「強度行動障害に該当」が 27.0%、「重症心身障害に該当」が 10.5%となっている。

図表 19 該当者の個別状況_強度行動障害、医療的ケア等の状況〔複数回答〕



該当者の身長は平均で 156.4 cm、体重は平均で 55.7 kg となっている。BMI は平均で 22.7 となっている。BMI で低体重、普通、肥満に区分した場合で見ると、肥満（BMI が 25.0 以上）に区分される者で平均身長がやや低くなっている。

図表 20 該当者の個別状況_身長・体重・BMI

	全体 [n=5,553]	生活介護 [n=713]	就労継続支援 A 型 [n=84]	就労継続支援 B 型 [n=184]	共同生活援助 [n=557]	施設入所支援 [n=4,015]
平均身長 (cm)	156.4	156.8	162.4	160.0	159.8	155.5
平均体重 (kg)	55.7	61.8	69.6	70.6	64.7	52.5
BMI の平均値	22.7	25.0	26.3	27.6	25.3	21.7

図表 21 該当者の個別状況_身長・体重・BMI(BMI区分別)

	全体 [n=5,553]	低体重 (BMI が 18.5 未満) [n=1,509]	普通 (BMI が 18.5 以 上 25.0 未満) [n=2,158]	肥満 (BMI が 25.0 以 上) [n=1,886]
平均身長 (cm)	156.4	157.1	156.6	155.5
平均体重 (kg)	55.7	41.2	53.5	69.9
BMI の平均値	22.7	16.6	21.7	28.8

また、6 か月前の体重は平均で 54.9 kg となっている。現在の体重と 6 か月前の体重の差の平均を見ると、0.6kg の減少となっている。BMI で低体重、普通、肥満に区分した場合では、現在の体重と 6 か月前の体重の差の平均は、いずれの区分も減少となっている。

図表 22 該当者の個別状況_6か月前の体重

	全体 [n=4,525]	生活介護 [n=467]	就労継続支 援 A 型 [n=33]	就労継続支 援 B 型 [n=104]	共同生活援 助 [n=255]	施設入所支 援 [n=3,666]
6 か月前の体重 (kg)	54.9	61.5	67.5	71.6	65.5	52.7
現在の体重 - 6 か月前の体重の平均値 (kg)	-0.6	-0.4	0.4	0.0	-0.5	-0.6

図表 23 該当者の個別状況_6か月前の体重(BMI区分別)

	全体 [n=4,525]	低体重 (BMI が 18.5 未満) [n=1,328]	普通 (BMI が 18.5 以上 25.0 未満) [n=1,804]	肥満 (BMI が 25.0 以上) [n=1,393]
6 か月前の体重 (kg)	54.9	42.1	53.6	68.8
現在の体重 - 6 か月前の体重の平均値 (kg)	-0.6	-0.9	-0.5	-0.4

該当者のサービス利用開始から現在までの期間は以下の通りである。

図表 24 該当者の個別状況_サービス利用開始から現在までの期間

(単位 : 年)	全体 [n=5,334]	生活介護 [n=723]	就労継続 支援 A 型 [n=93]	就労継続 支援 B 型 [n=183]	共同生活 援助 [n=576]	施設入所支 援 [n=3,759]
平均値	16.2	10.3	6.5	5.3	8.4	19.3

通所事業所に、該当者の個別支援計画に定める 1 日の標準的な支援時間を聞いたところ、平均で 6.0 時間となっている。また、1 か月のサービス利用日数は平均で 19.1 日となっている。

図表 25 該当者の個別状況_(通所のみ)個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間

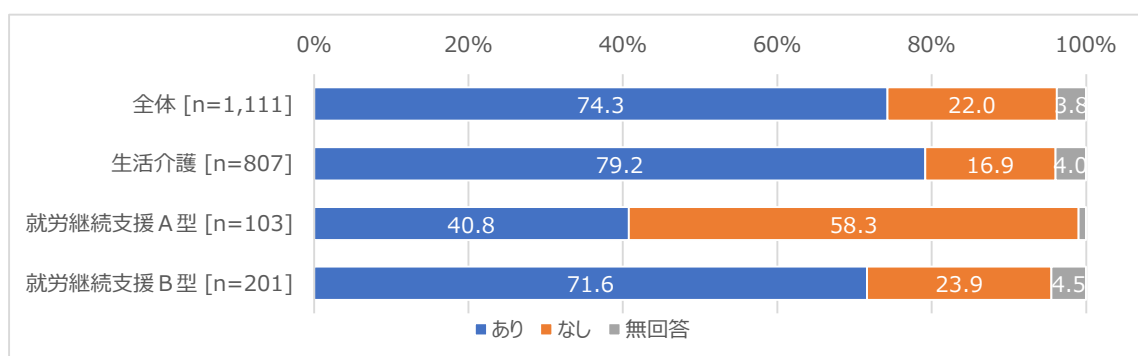
(単位 : 時間)	全体 [n=1,050]	生活介護 [n=757]	就労継続支援 A 型 [n=100]	就労継続支援 B 型 [n=193]
平均値	6.0	6.4	5.2	5.2

図表 26 該当者の個別状況_(通所のみ)1か月のサービス利用日数

(単位 : 日)	全体 [n=1,052]	生活介護 [n=766]	就労継続支援 A 型 [n=98]	就労継続支援 B 型 [n=188]
平均値	19.1	18.7	21.8	19.1

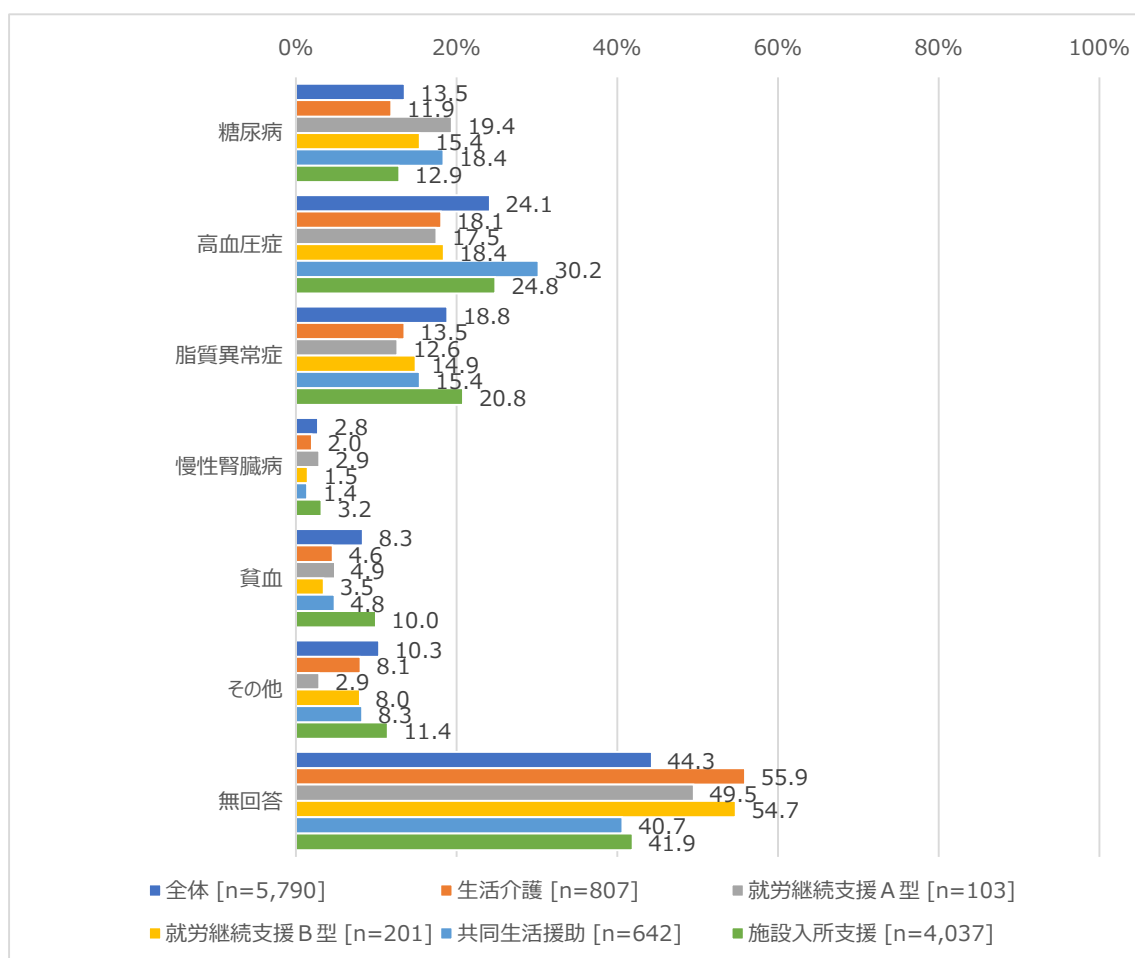
通所事業所に、該当者への食事の提供状況を聞いたところ、「あり」が 74.3%、「なし」が 22.0%となっている。

図表 27 該当者の個別状況_(通所のみ)食事の提供



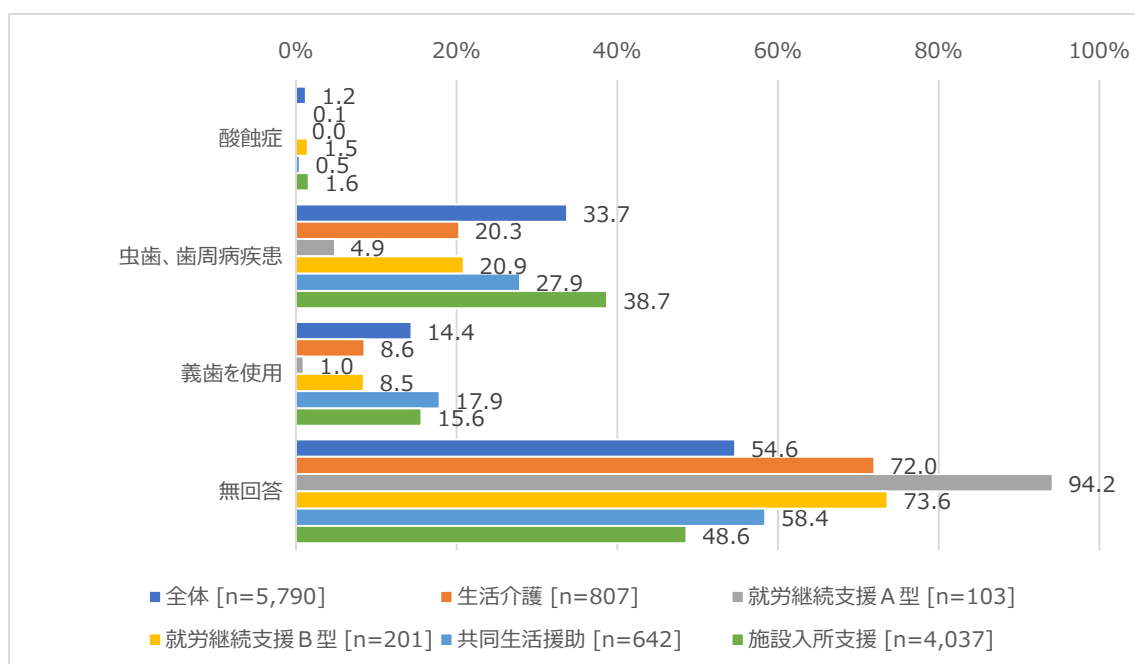
該当者の生活習慣病等の状況は、「高血圧症」が 24.1%、「脂質異常症」が 18.8%等見られる。

図表 28 該当者の個別状況_生活習慣病等の状況〔複数回答〕



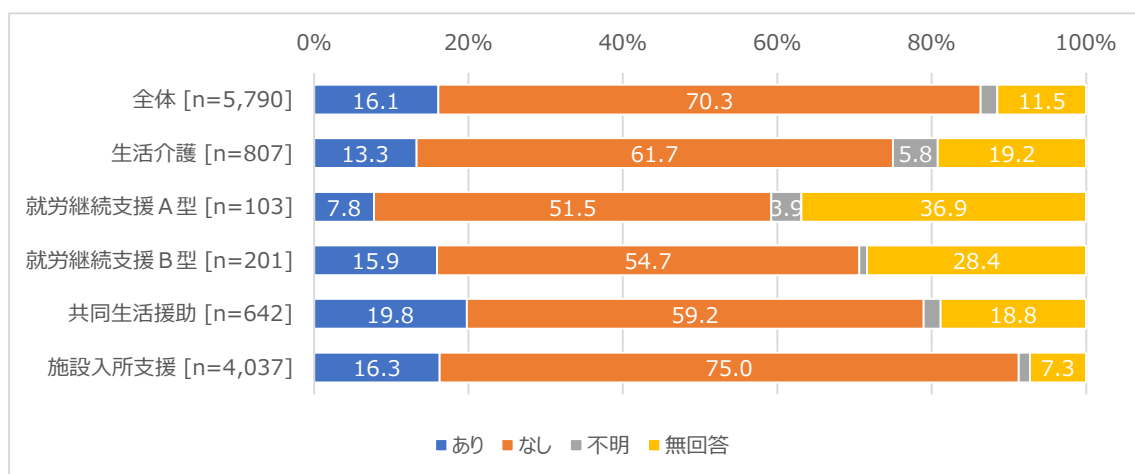
該当者の口腔衛生の状況は、「虫歯、歯周病疾患」が 33.7%、「義歯を使用」が 14.4%等見られる。

図表 29 該当者の個別状況_口腔衛生の状況〔複数回答〕



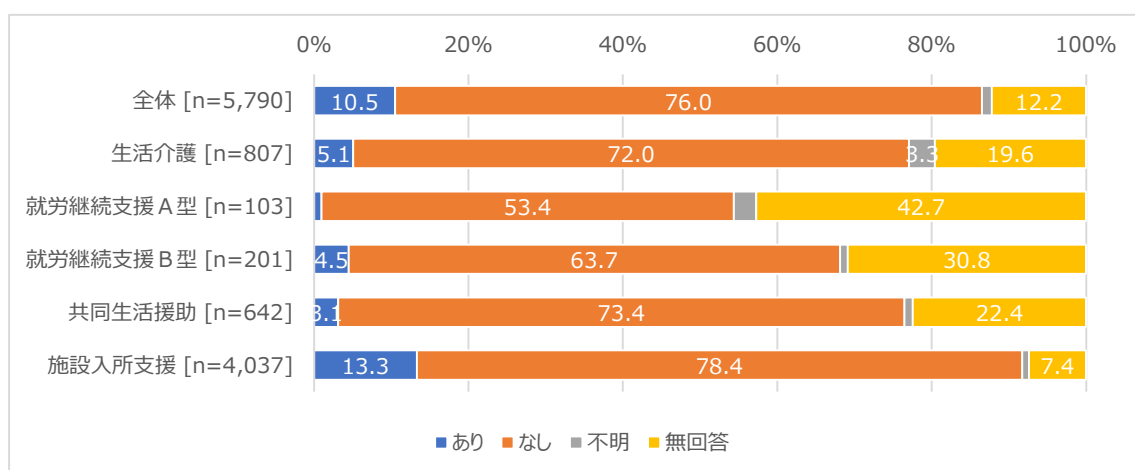
該当者の栄養ケア・口腔ケアの課題について聞いた。過食については、「なし」が 70.3%、「あり」が 16.1% となっている。

図表 30 過食



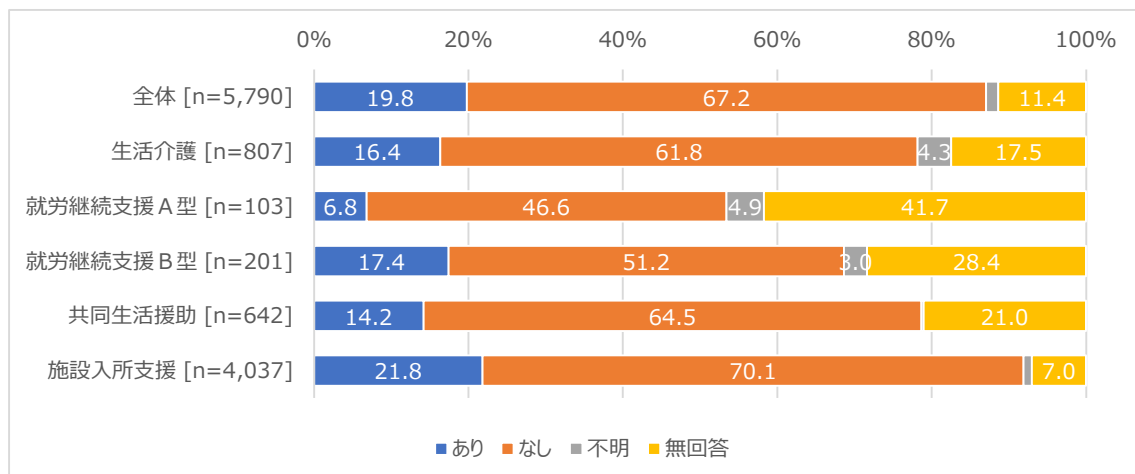
拒食は、「なし」が 76.0%、「あり」が 10.5%となっている。

図表 31 拒食



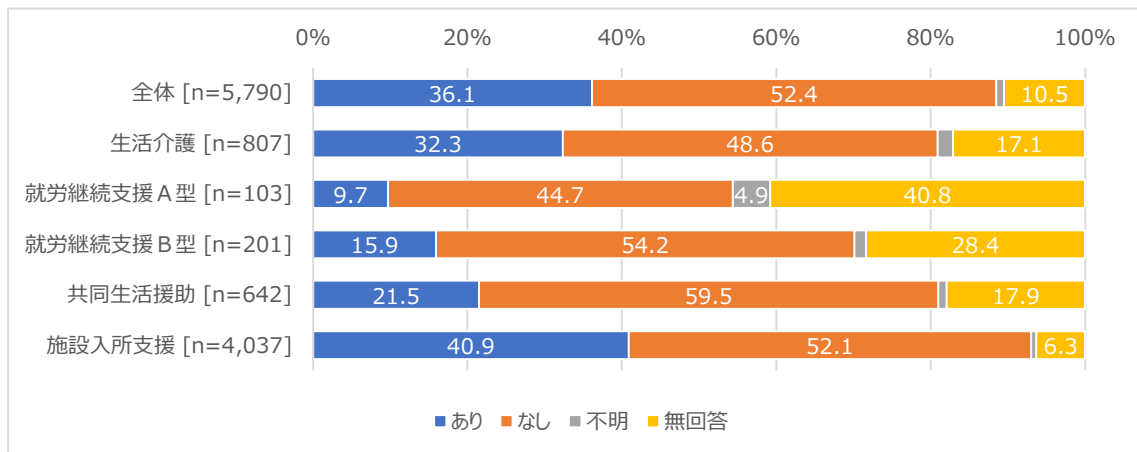
偏食は、「なし」が 67.2%、「あり」が 19.8%となっている。

図表 32 偏食



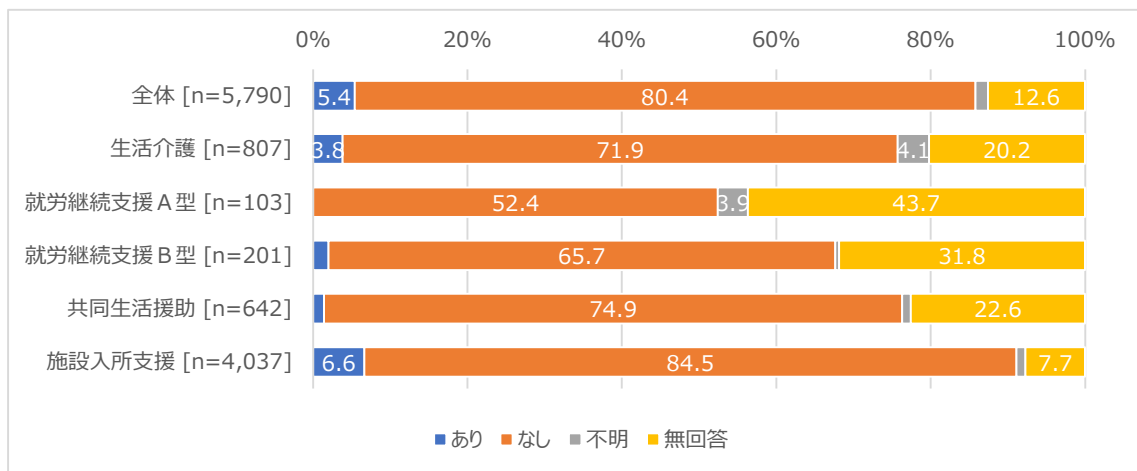
早食い・丸呑みは、「なし」が52.4%、「あり」が36.1%となっている。

図表 33 早食い・丸呑み



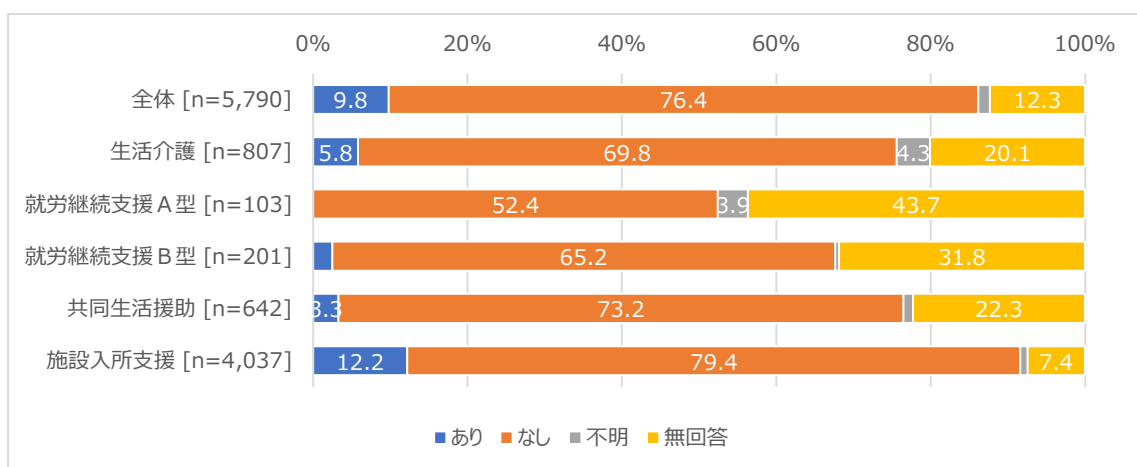
異食は、「なし」が80.4%、「あり」が5.4%となっている。

図表 34 異食



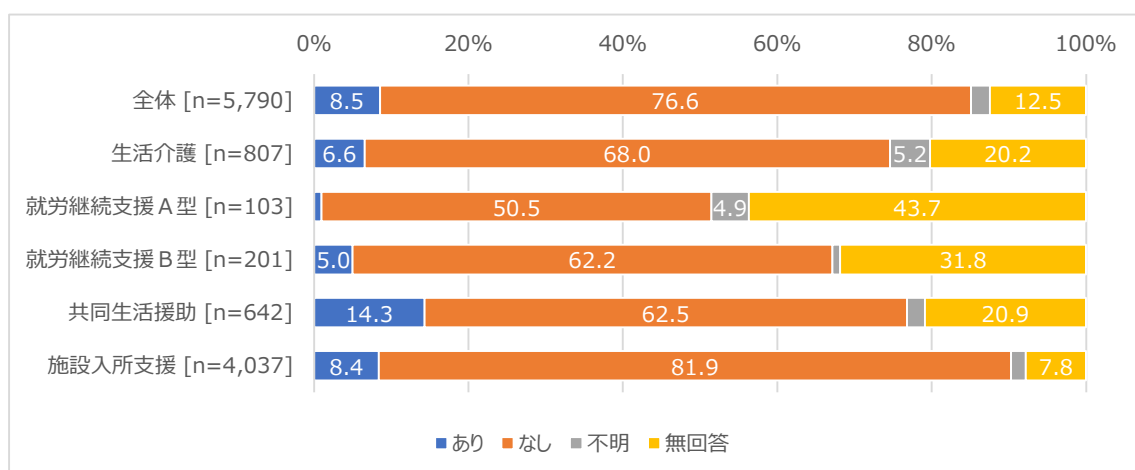
盗食は、「なし」が76.4%、「あり」が9.8%となっている。

図表 35 盗食



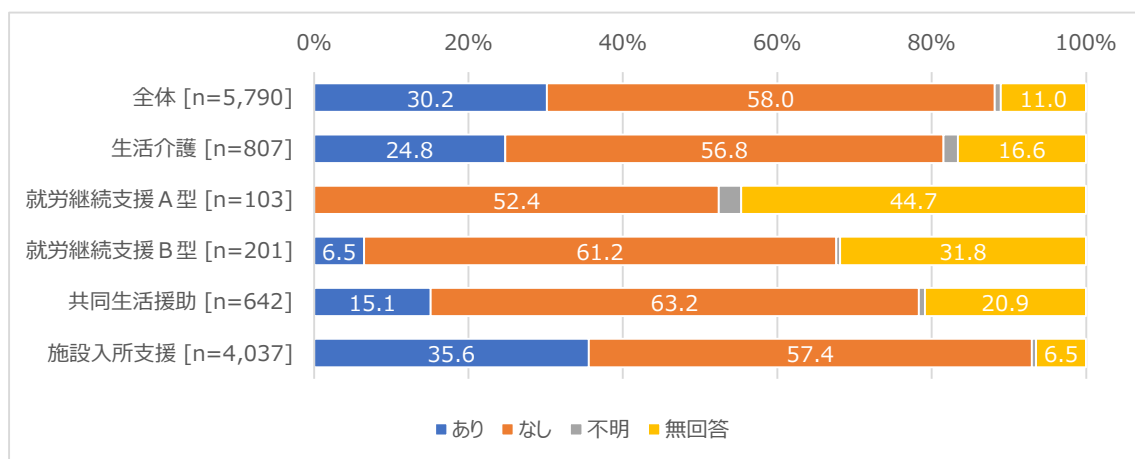
隠れ食いは、「なし」が76.6%、「あり」が8.5%となっている。

図表 36 隠れ食い



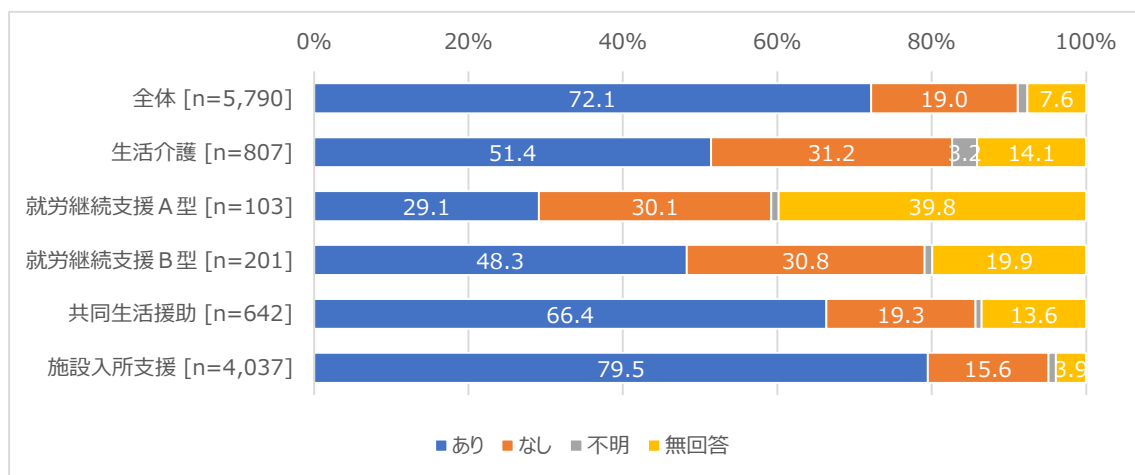
食べこぼしは、「なし」が58.0%、「あり」が30.2%となっている。

図表 37 食べこぼし



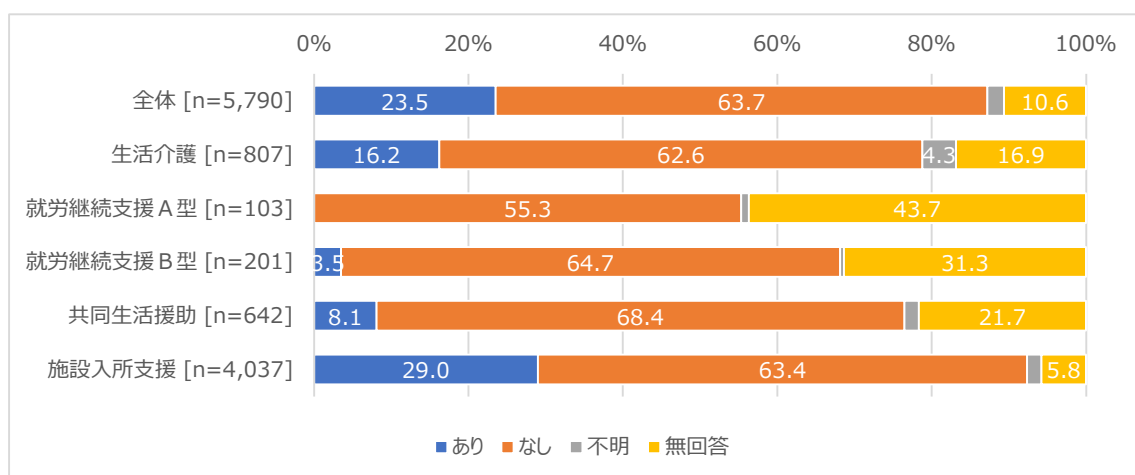
服薬は、「あり」が72.1%、「なし」が19.0%となっている。

図表 38 服薬



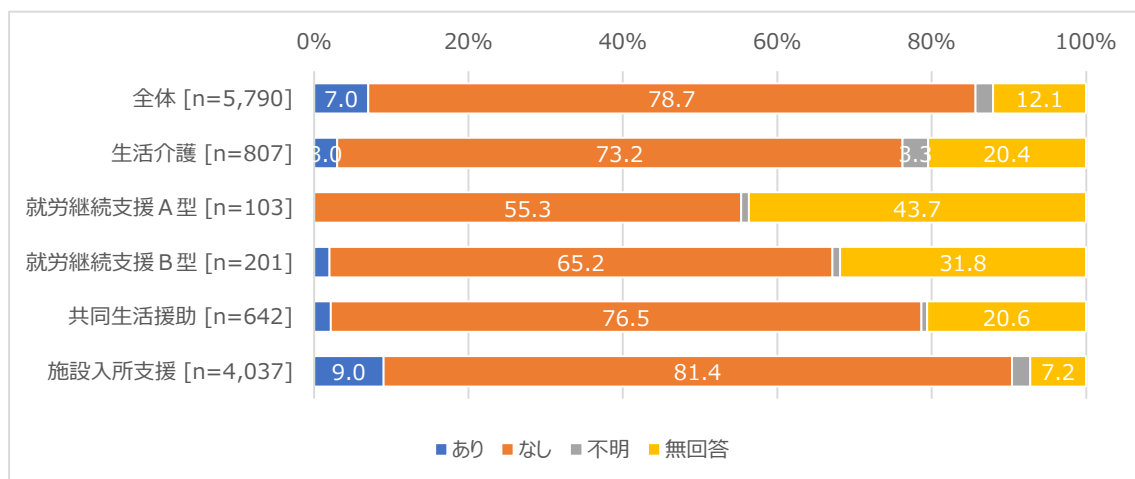
咀嚼・嚥下機能の障害は、「なし」が63.7%、「あり」が23.5%となっている。

図表 39 咀嚼・嚥下機能の障害



誤嚥性肺炎は、「なし」が78.7%、「あり」が7.0%となっている。

図表 40 誤嚥性肺炎



該当者の口腔・栄養ケア上の課題が判明した時期を聞いたところ、平均で45.0歳の頃となっている。

図表 41 該当者の個別状況_口腔・栄養ケア上の課題が判明した時期

(単位：歳)	全体 [n=330]	生活介護 [n=23]	就労継続 支援 A 型 [n=4]	就労継続 支援 B 型 [n=12]	共同生活 援助 [n=19]	施設入所 支援 [n=272]
平均値	45.0	41.5	29.0	42.5	43.6	45.8

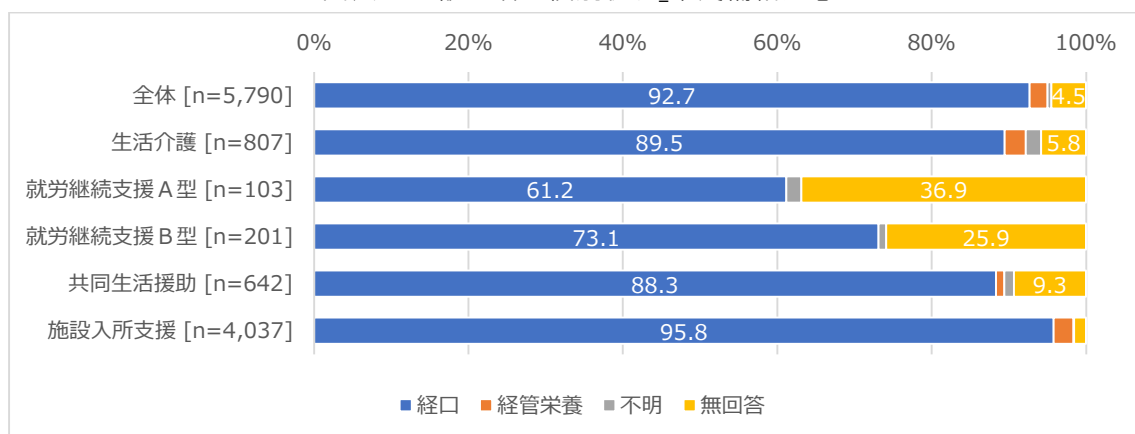
該当者の通院状況については、医科は平均で0.9回、歯科は平均で0.5回となっている。

図表 42 該当者の個別状況_通院状況

(単位：回)	全体 [n=5,790]	生活介護 [n=807]	就労継続 支援 A 型 [n=103]	就労継続 支援 B 型 [n=201]	共同生活 援助 [n=642]	施設入所支 援 [n=4,037]
医科	0.9	0.4	0.2	0.6	0.9	1.0
歯科	0.5	0.2	0.1	0.2	0.4	0.5

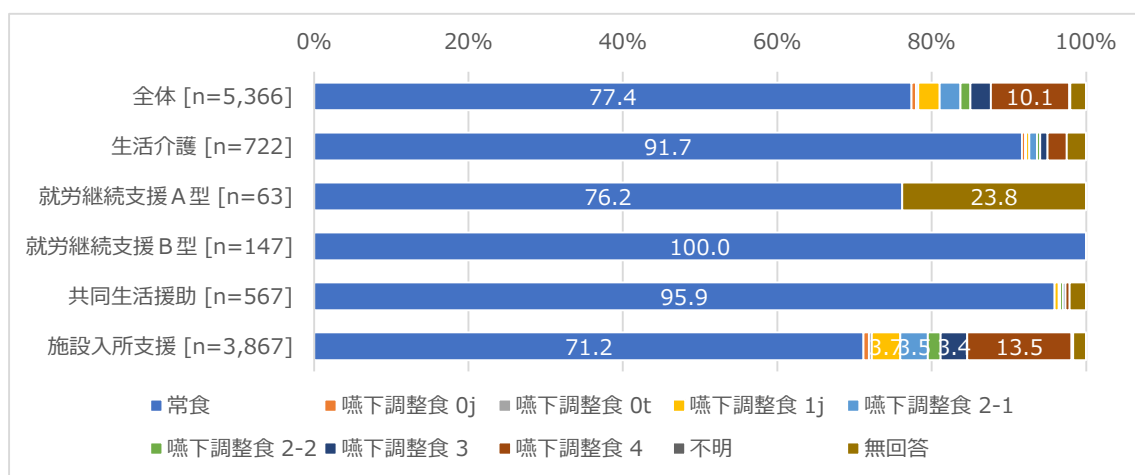
該当者の栄養補給形態については、「経口」が 92.7%となっている。

図表 43 該当者の個別状況_栄養補給形態



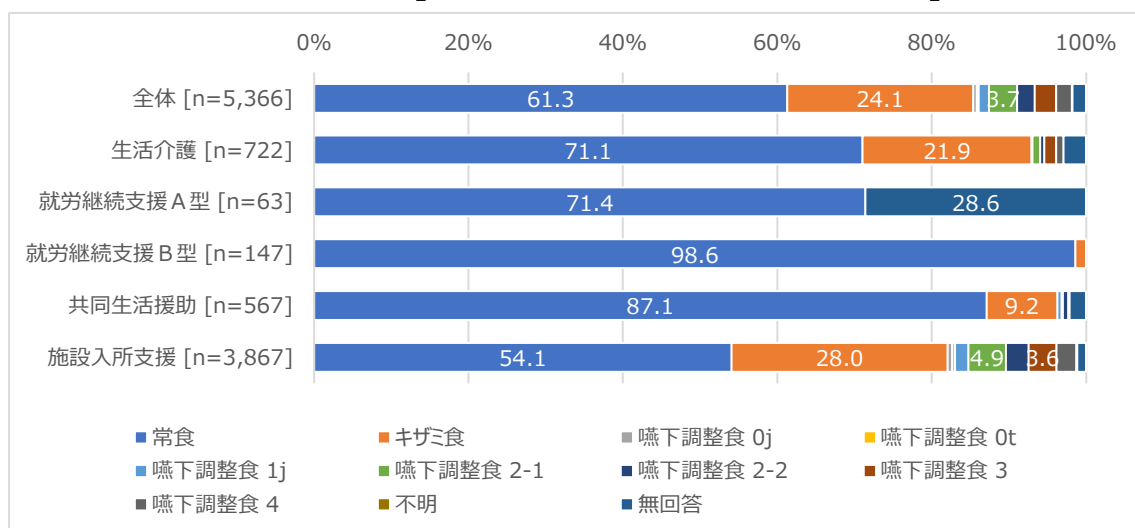
経口の食事を提供している場合に、該当者の食事形態を聞いた。主食については、「常食」が 77.4%、「嚥下調整食 4」が 10.1%等となっている。

図表 44 該当者の個別状況_食事形態(経口の食事を提供している場合)_主食



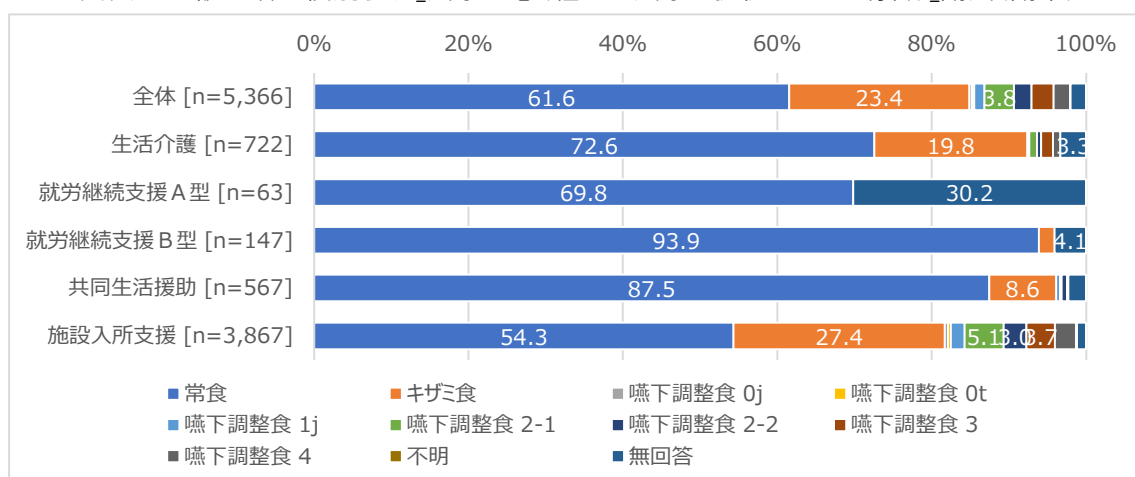
副食(主菜)は、「常食」が 61.3%、「キザミ食」が 24.1%、「嚥下調整食 2-1」が 3.7%等となっている。

図表 45 該当者の個別状況_食事形態(経口の食事を提供している場合)_副食(主菜)



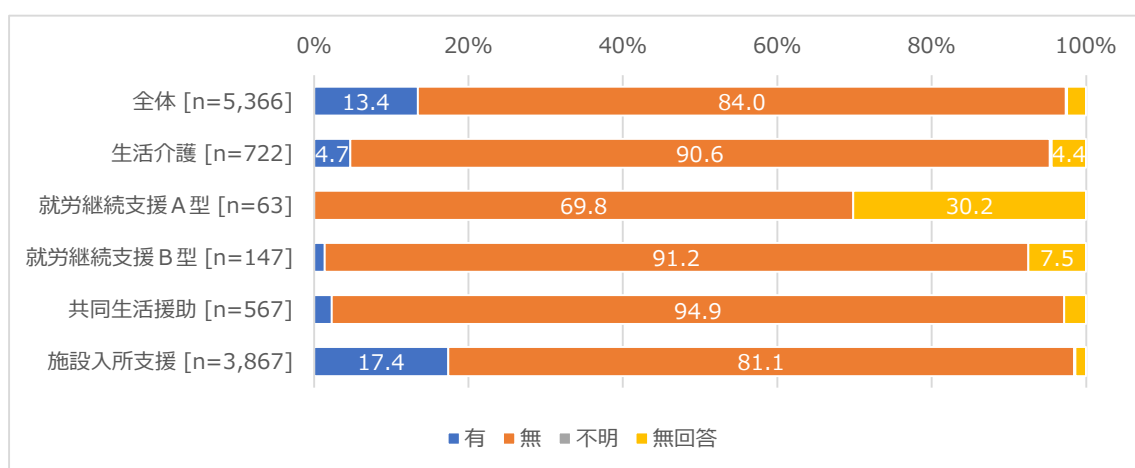
副食（副菜）は、「常食」が 61.6%、「キザミ食」が 23.4%、「嚥下調整食 2-1」が 3.8%等となっている。

図表 46 該当者の個別状況_食事形態（経口の食事を提供している場合）_副食（副菜）



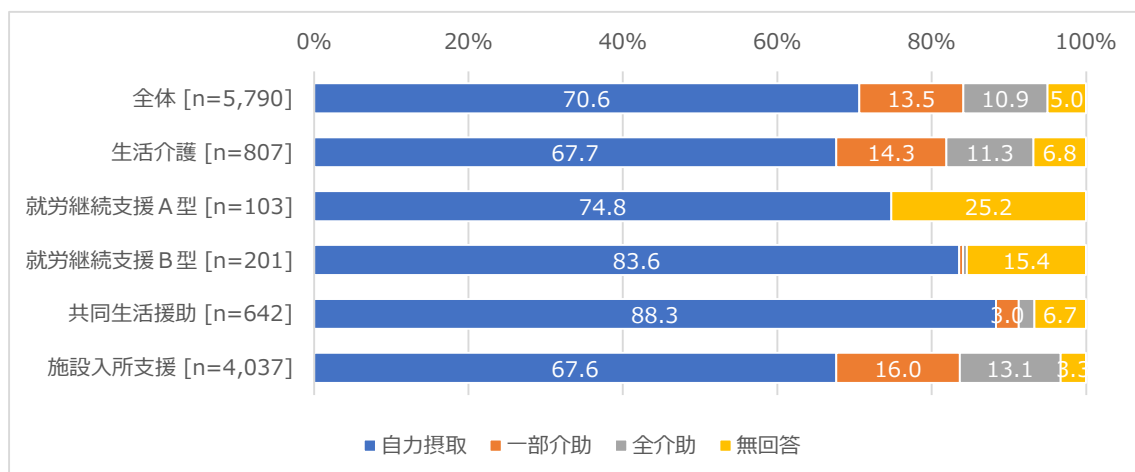
水分のとろみ剤使用は、「無」が 84.0%、「有」が 13.4%となっている。

図表 47 該当者の個別状況_食事形態（経口の食事を提供している場合）_水分のとろみ剤使用



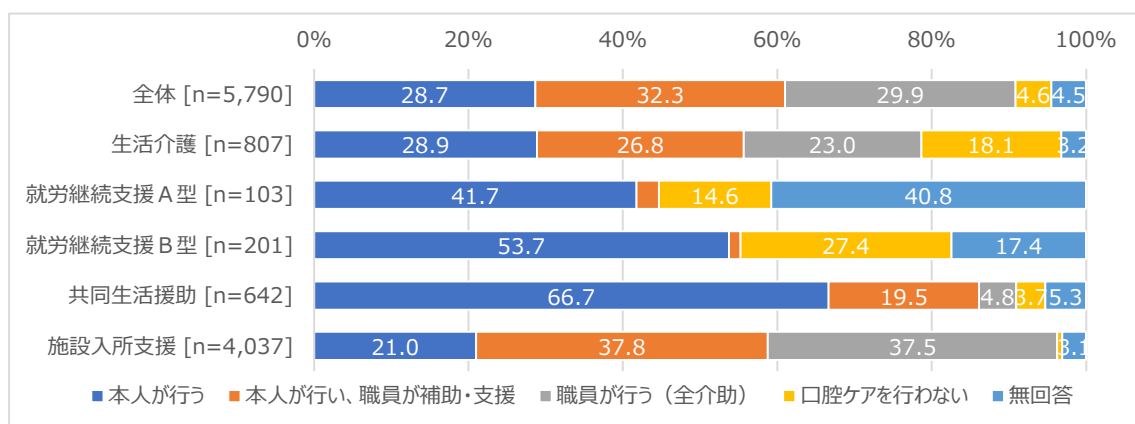
該当者の食事摂取の状況は、「自力摂取」が 70.6%、「一部介助」が 13.5%、「全介助」が 10.9%となっている。

図表 48 該当者の個別状況_食事摂取の状況



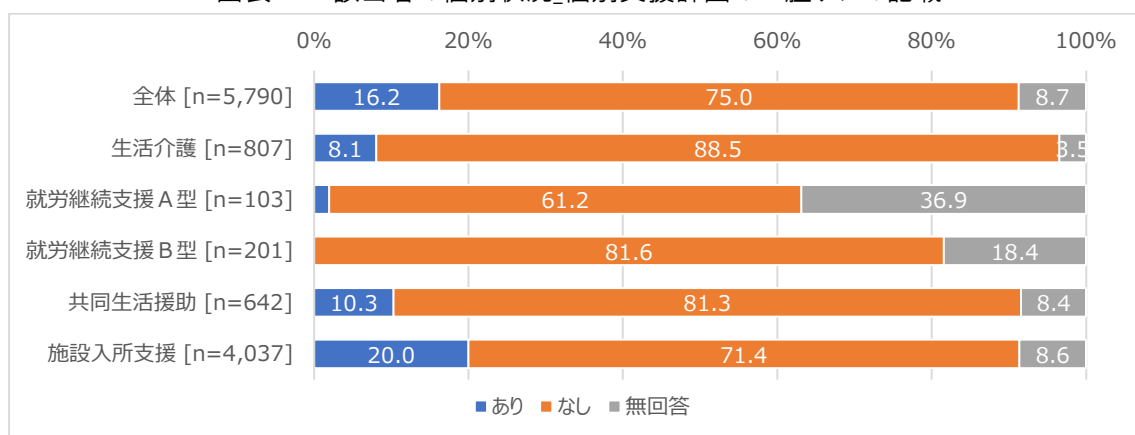
施設・事業所での該当者の口腔ケアの状況は、「本人が行い、職員が補助・支援」が 32.3%、「職員が行う（全介助）」が 29.9%、「本人が行う」が 28.7%となっている。

図表 49 該当者の個別状況_施設・事業所での口腔ケアの状況



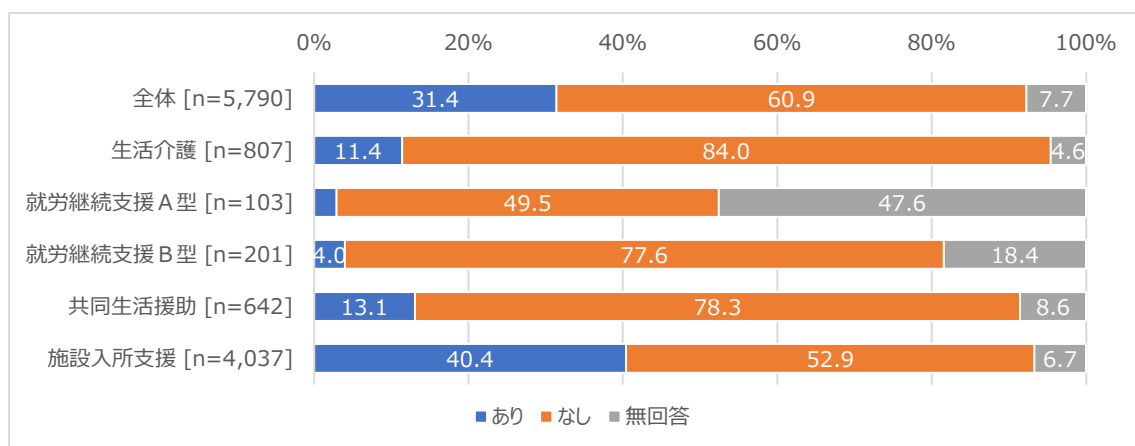
該当者の個別支援計画への口腔ケアの記載について聞いたところ、「なし」が 75.0%、「あり」が 16.2%、となっている。

図表 50 該当者の個別状況_個別支援計画の口腔ケアの記載



該当者の個別支援計画への栄養ケアの記載については、「なし」が 60.9%、「あり」が 31.4%となっている。

図表 51 該当者の個別状況_個別支援計画の栄養ケアの記載

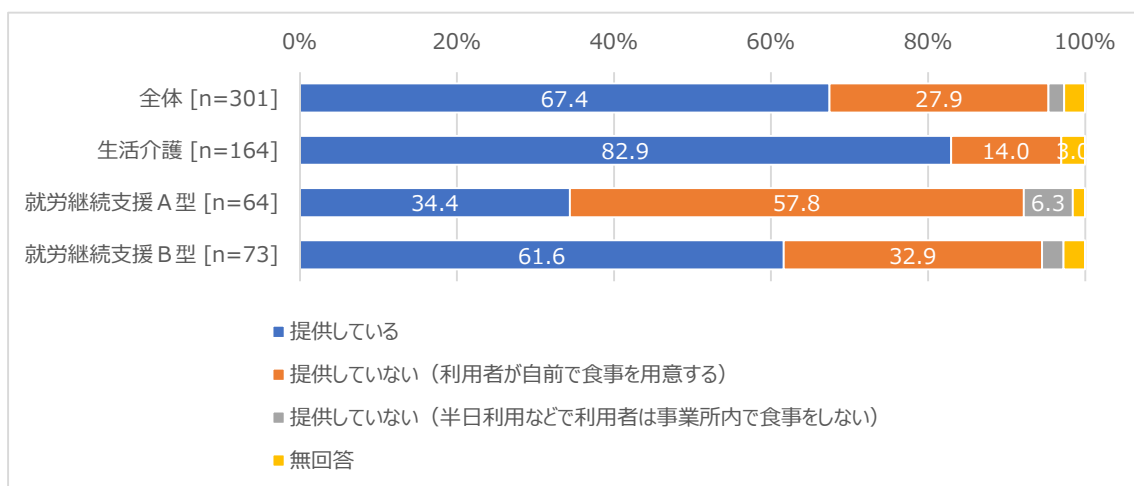


(3) 事業所における食事提供の状況について

①通所事業所の食事提供状況

通所事業所に食事提供状況を聞いたところ、「提供している」が67.4%、「提供していない（利用者が自前で食事を用意する）」が27.9%となっている。

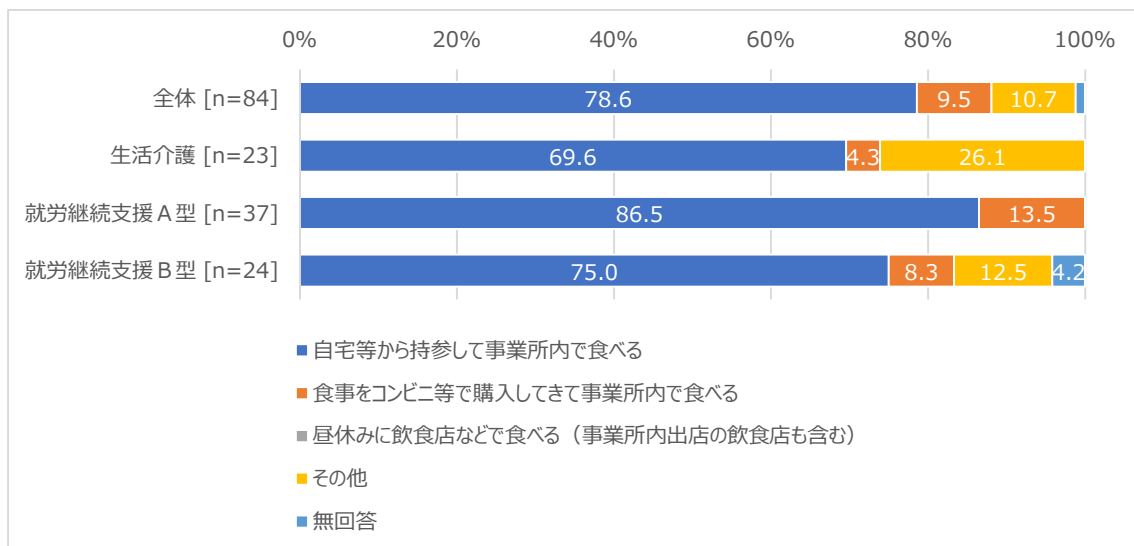
図表 52 通所事業所の食事提供状況



②食事を提供していない事業所の状況

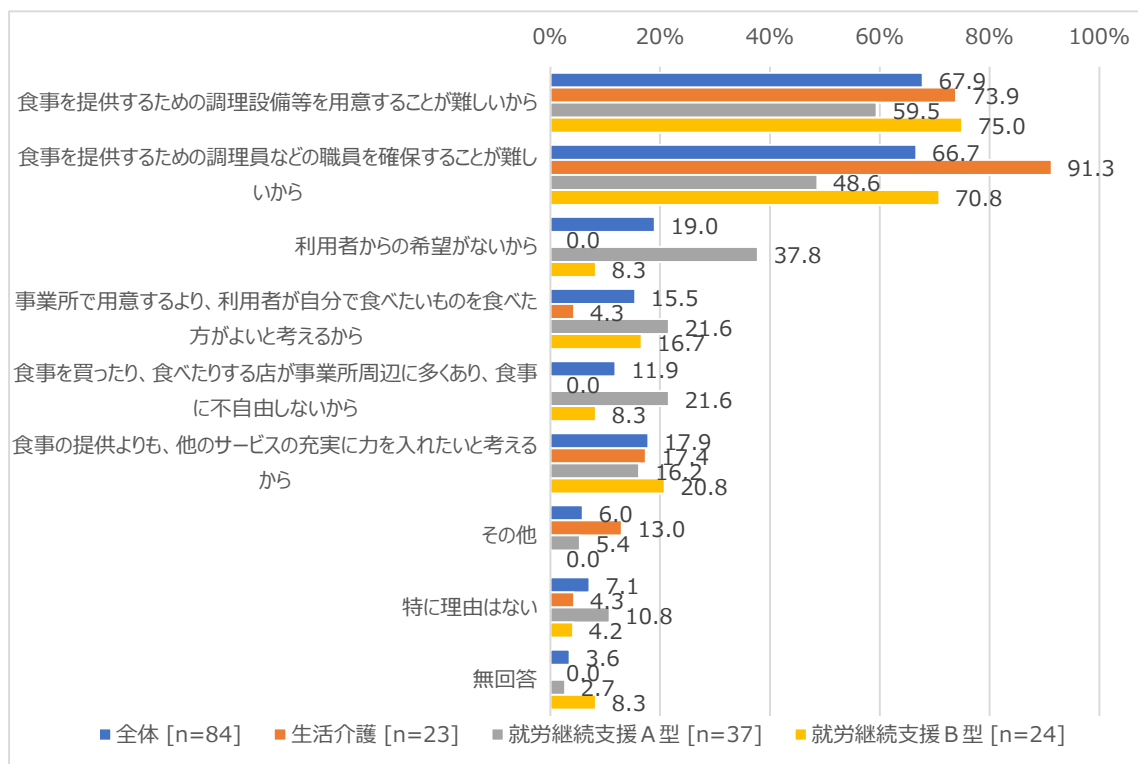
食事を提供していない事業所に、利用者の食事の方法について聞いたところ、「自宅等から持参して事業所内で食べる」が78.6%と多くなっている。

図表 53 利用者の食事の方法



食事を提供していない事業所に、事業所で食事を提供していない理由を聞いたところ、「食事を提供するための調理設備等を用意することが難しいから」が 67.9%、「食事を提供するための調理員などの職員を確保することが難しいから」が 66.7%となっている。

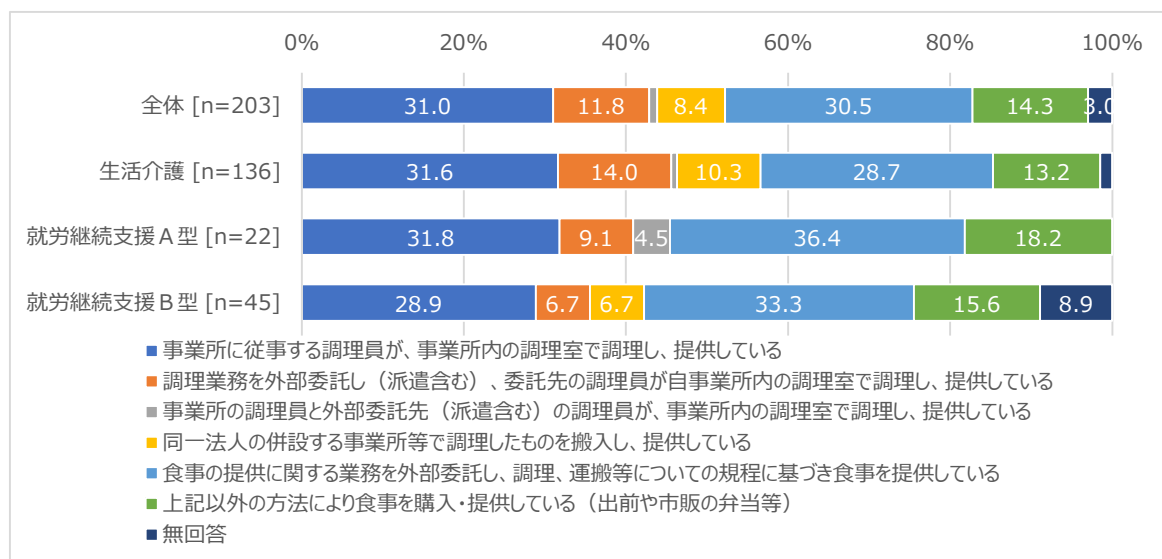
図表 54 事業所で食事を提供していない理由〔複数回答〕



③食事を提供している事業所の食事提供方法

食事を提供している事業所に、食事提供方法を聞いたところ、「事業所に従事する調理員が、事業所内の調理室で調理し、提供している」が 31.0%、「食事の提供に関する業務を外部委託し、調理、運搬等についての規程に基づき食事を提供している」が 30.5%、「上記以外の方法により食事を購入・提供している（出前や市販の弁当等）」が 14.3%となっている。

図表 55 食事を提供している事業所の食事提供方法

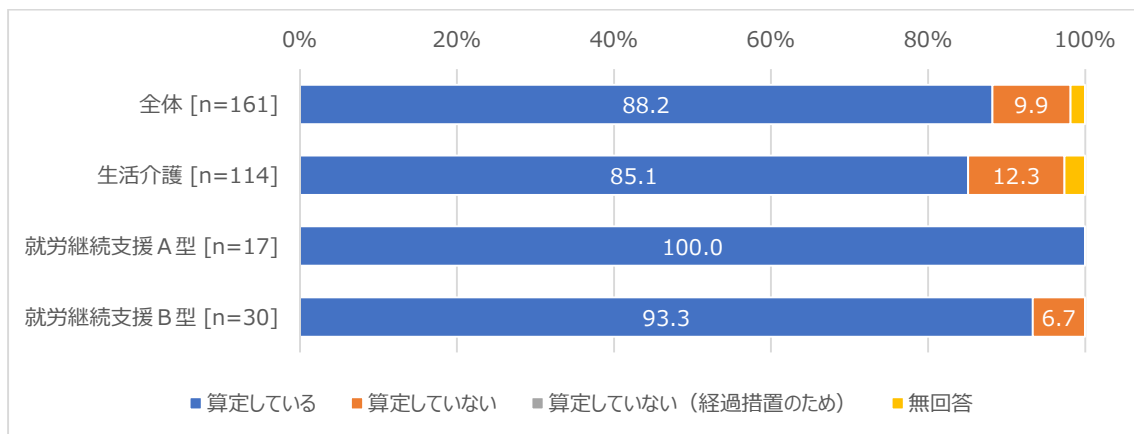


④自前調理・外部委託で食事提供している事業所の状況

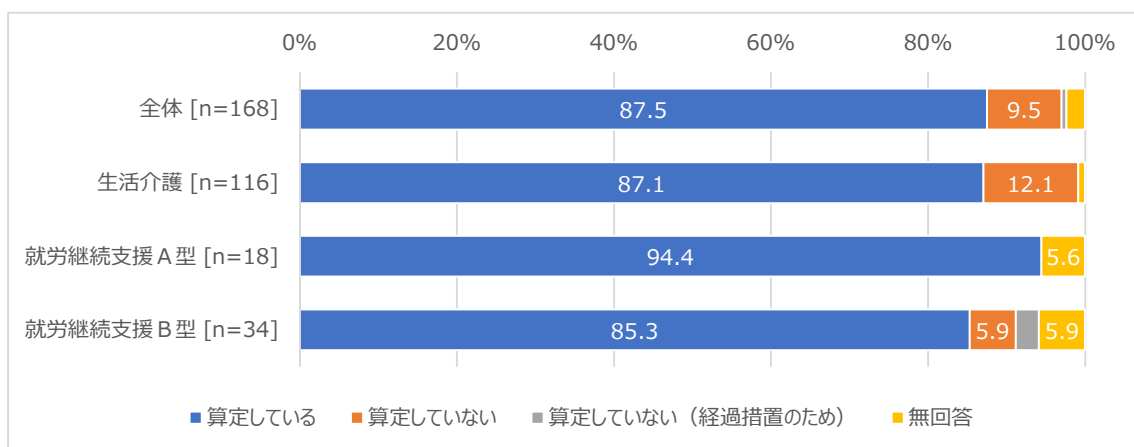
自前調理・外部委託で食事提供している事業所に、その状況を聞いた。

食事提供体制加算の算定状況については、令和5年7月は、「算定している」が88.2%、「算定していない」が9.9%となっている。令和6年7月は、「算定している」が87.5%、「算定していない」が9.5%となっている。令和7年7月は、「算定している」が90.5%、「算定していない」が8.9%となっている。

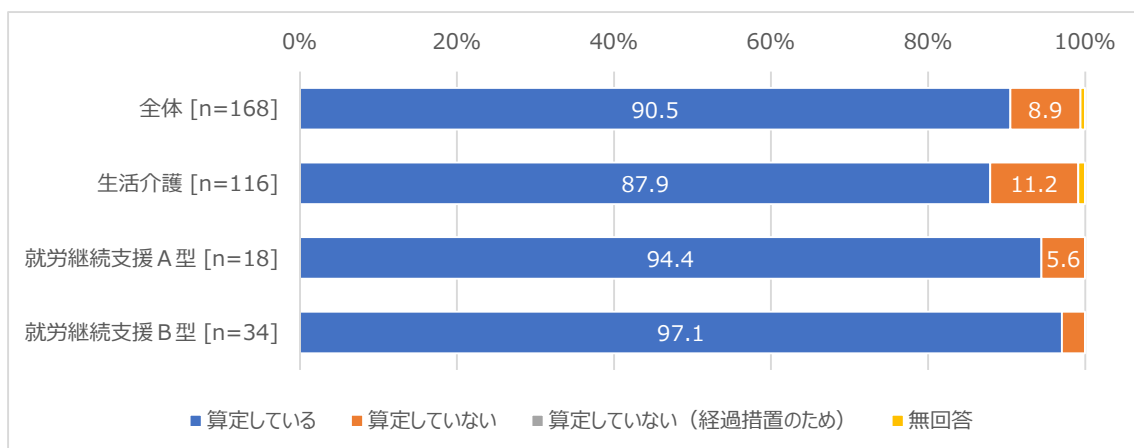
図表 56 食事提供体制加算の算定状況_令和5年7月



図表 57 食事提供体制加算の算定状況_令和6年7月

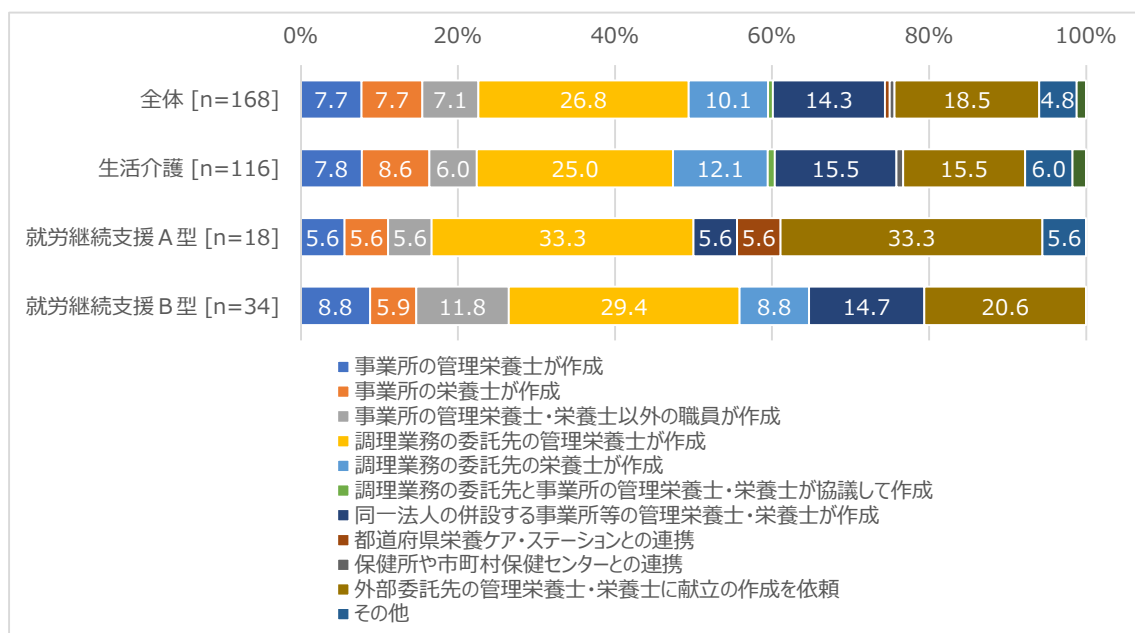


図表 58 食事提供体制加算の算定状況_令和7年7月



献立作成者は、「調理業務の委託先の管理栄養士が作成」が 26.8%、「外部委託先の管理栄養士・栄養士に献立の作成を依頼」が 18.5%、「同一法人の併設する事業所等の管理栄養士・栄養士が作成」が 14.3%等となっている。

図表 59 自前調理・外部委託で提供している事業所の献立作成者



本人負担分として食費を徴収している人数と徴収金額を聞いたところ、令和 7 年 7 月では、食事提供体制加算の対象外の者（一般所得者）で 1 人あたり金額 35,432 円、食事提供体制加算の対象者（低所得者等）で 1 人あたり金額 4,902 円となっている。1 人あたり金額は上昇傾向が見られる。

図表 60 本人負担分として食費を徴収している人数と徴収金額

(単位：人、円)			全体 [n=101]	生活介護 [n=78]	就労継続支 援 A 型 [n=9]	就労継続支 援 B 型 [n=14]
食事提供体制加算の 対象外の者（一般所 得者）	令和 5 年 7 月	徴収人数（実人数）	2.2	2.6	0.7	1.1
		徴収金額（総額）	52,052	56,476	10,900	32,820
		1 人あたり金額	23,789	22,136	16,350	28,718
食事提供体制加算の 対 象 者（低 所 得 者 等）	令和 5 年 7 月	徴収人数（実人数）	17.5	18.7	14.1	13.5
		徴収金額（総額）	75,923	81,735	60,131	56,583
		1 人あたり金額	4,331	4,382	4,261	4,200
(単位：人、円)			全体 [n=107]	生活介護 [n=84]	就労継続支 援 A 型 [n=9]	就労継続支 援 B 型 [n=14]
食事提供体制加算の 対象外の者（一般所 得者）	令和 6 年 7 月	徴収人数（実人数）	2.2	2.6	0.7	0.9
		徴収金額（総額）	75,282	83,946	12,000	28,950
		1 人あたり金額	34,424	32,646	18,000	33,775
食事提供体制加算の 対 象 者（低 所 得 者 等）	令和 6 年 7 月	徴収人数（実人数）	17.1	18.2	12.1	13.3
		徴収金額（総額）	79,089	86,547	52,859	55,073
		1 人あたり金額	4,632	4,745	4,364	4,147
(単位：人、円)			全体 [n=110]	生活介護 [n=85]	就労継続支 援 A 型 [n=9]	就労継続支 援 B 型 [n=16]
食事提供体制加算の 対象外の者（一般所 得者）	令和 7 年 7 月	徴収人数（実人数）	2.4	2.9	0.4	0.9
		徴収金額（総額）	85,037	101,587	8,200	17,363
		1 人あたり金額	35,432	35,101	18,450	19,843
食事提供体制加算の 対 象 者（低 所 得 者 等）	令和 7 年 7 月	徴収人数（実人数）	17.1	18.2	12.7	13.4
		徴収金額（総額）	83,690	93,658	54,723	52,621
		1 人あたり金額	4,902	5,139	4,320	3,916

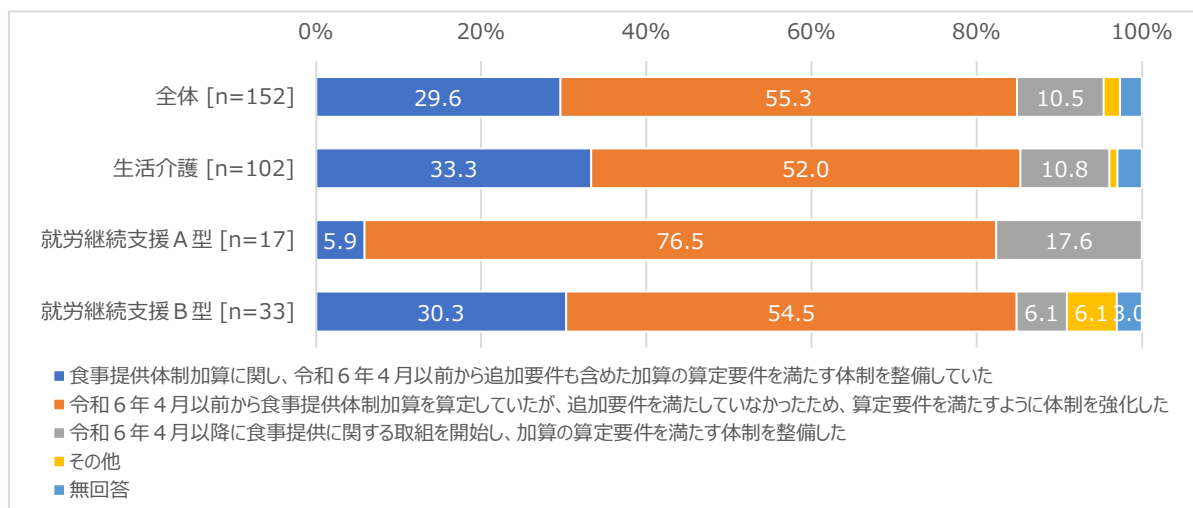
注）サービス別で標本数の少ない区分は、参考値として掲載するものである。開設時期により令和 7 年のみ回答の事業所など、各年の集計標本が異なっていることから、標本数の少ない区分では集計値が大きく変動する場合がある。

⑤食事提供体制加算を算定している事業所の状況

令和7年7月に食事提供体制加算を算定している事業所に、加算算定の状況を聞いた。

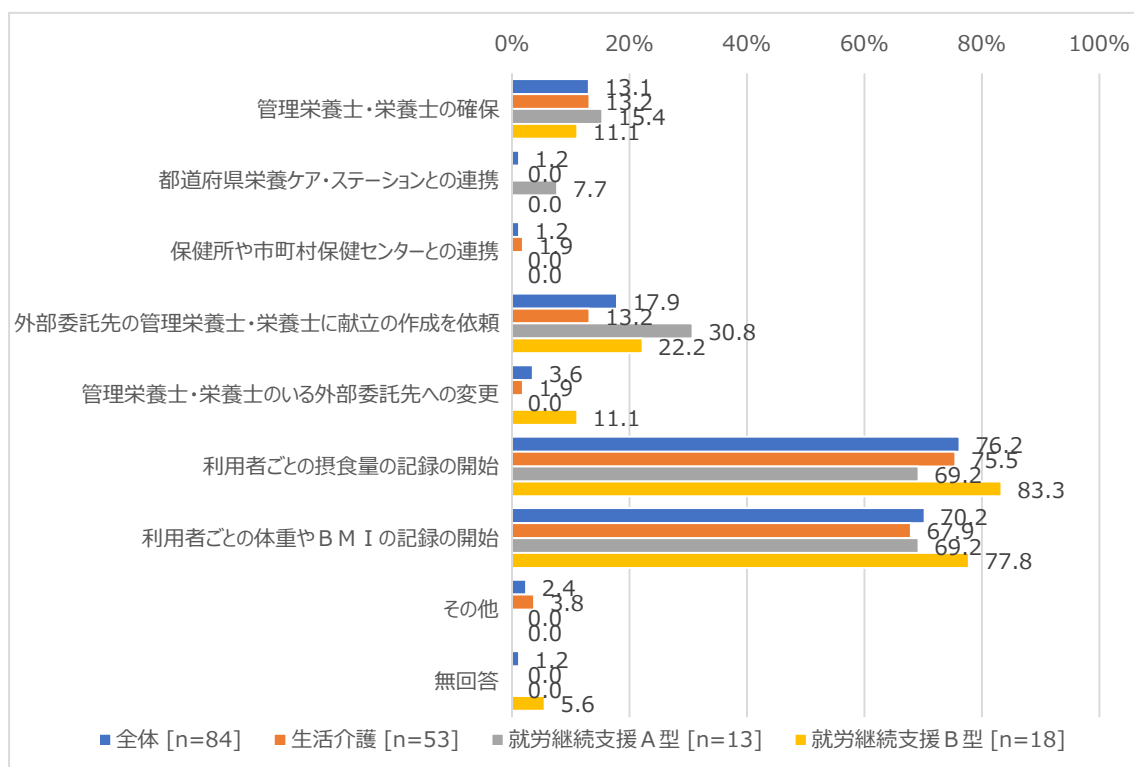
令和6年4月以降、食事提供体制加算の算定要件に追加された、「管理栄養士等が献立作成に関与または献立を確認」「利用者ごとの摂食量の記録」「利用者ごとの体重やBMIの記録」の3要件を含めた算定経緯としては、「令和6年4月以前から食事提供体制加算を算定していたが、追加要件を満たしていなかったため、算定要件を満たすように体制を強化した」が55.3%と多くなっている。

図表 61 食事提供体制加算の追加要件を含めた算定経緯



食事提供体制加算の算定経緯で体制を強化したと回答した事業所に、追加の算定要件を満たすための取り組みについて聞いたところ、「利用者ごとの摂食量の記録の開始」が76.2%、「利用者ごとの体重やBMIの記録の開始」が70.2%となっている。

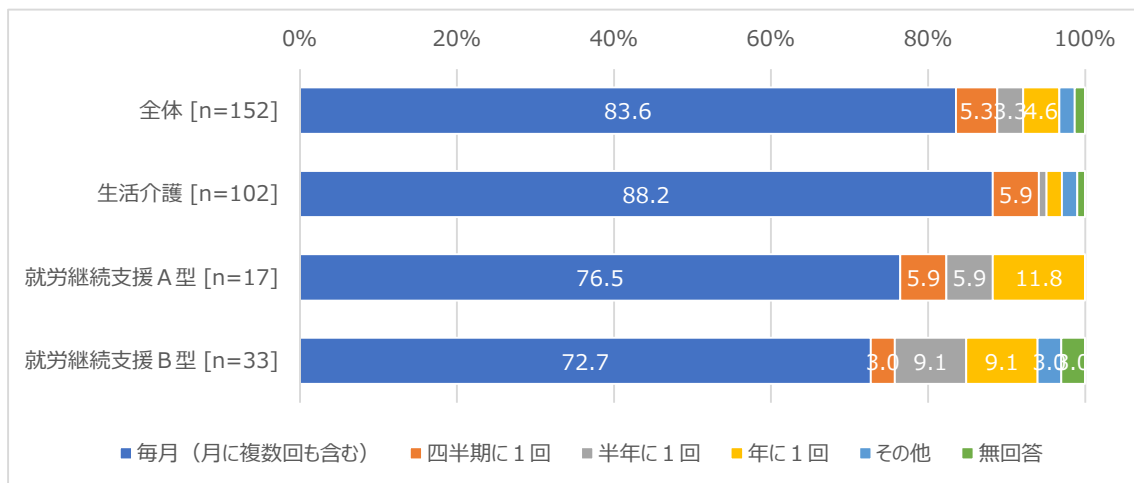
図表 62 追加の算定要件を満たすための取り組み〔複数回答〕



⑥「管理栄養士等が献立作成に関与または献立を確認」要件の状況

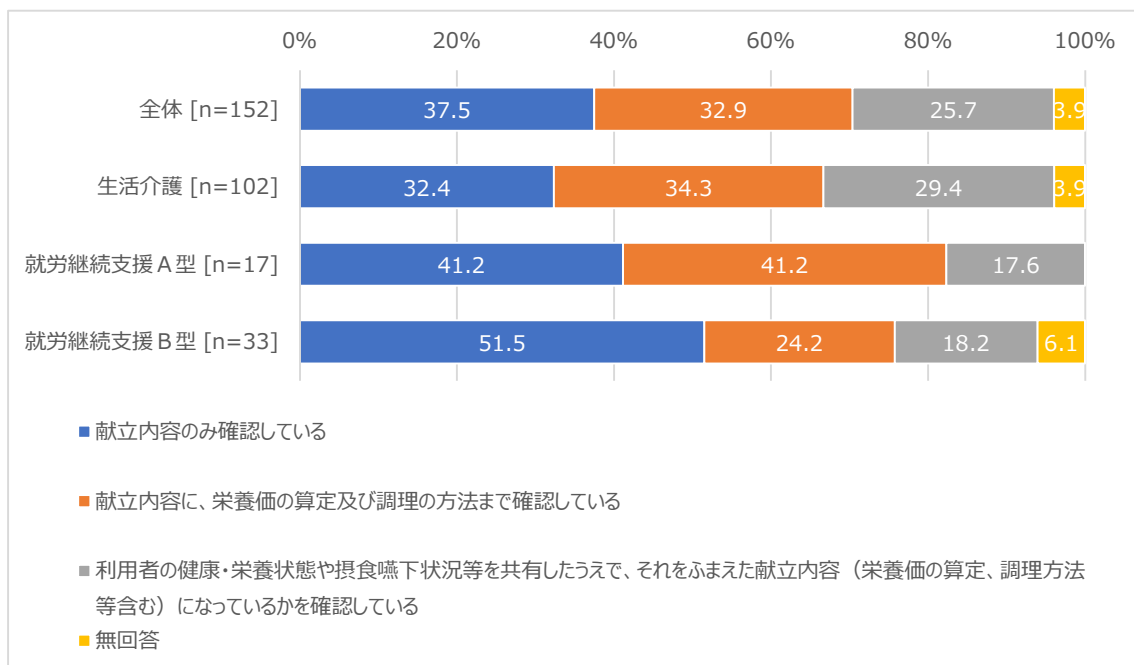
加算要件の「管理栄養士等が献立作成に関与または献立を確認」要件について、管理栄養士等が「献立作成に関与または献立を確認」する頻度を聞いたところ、「毎月（月に複数回も含む）」が83.6%となっている。

図表 63 管理栄養士等が「献立作成に関与または献立を確認」する頻度



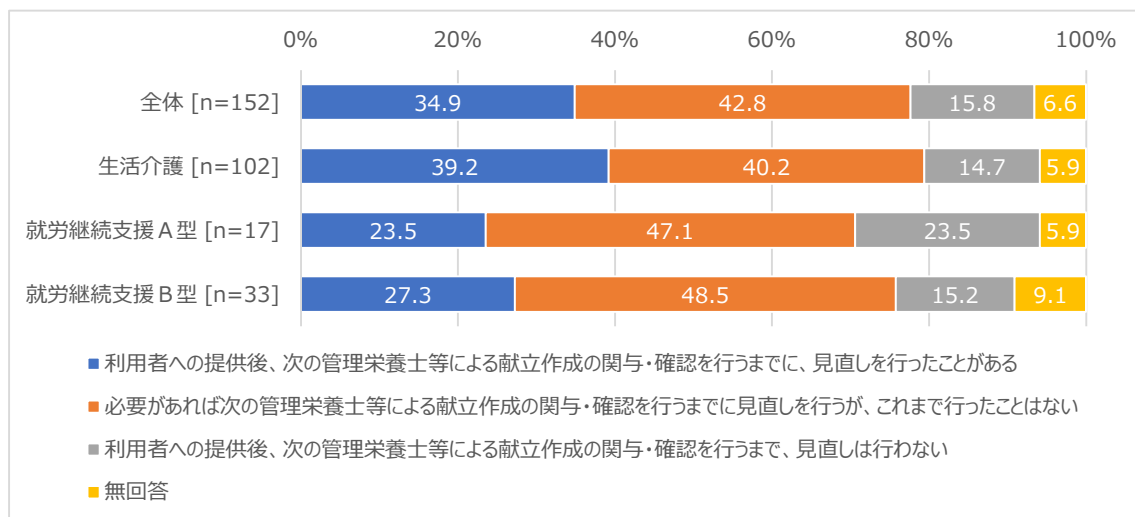
管理栄養士等が「献立作成に関与または献立を確認」する内容としては、「献立内容のみ確認している」が37.5%、「献立内容に、栄養価の算定及び調理の方法まで確認している」が32.9%、「利用者の健康・栄養状態や摂食嚥下状況等を共有したうえで、それをふまえた献立内容（栄養価の算定、調理方法等含む）になっているかを確認している」が25.7%となっている。

図表 64 管理栄養士等が「献立作成に関与または献立を確認」する内容



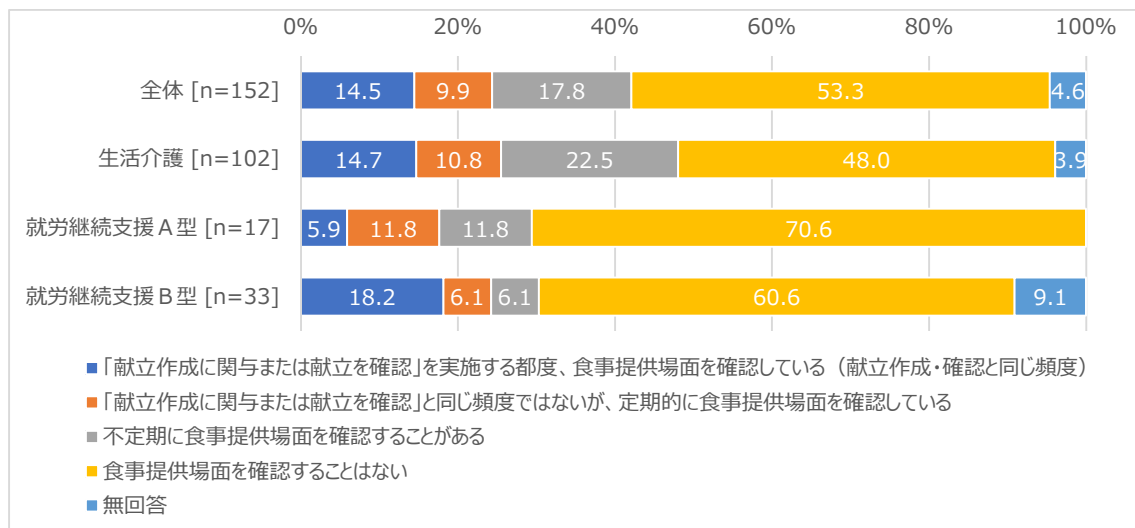
管理栄養士等が「献立作成に関与または献立を確認」した献立の、利用者への提供後の見直し状況について聞いたところ、「必要があれば次の管理栄養士等による献立作成の関与・確認を行うまでに見直しを行うが、これまで行ったことはない」が 42.8%、「利用者への提供後、次の管理栄養士等による献立作成の関与・確認を行うまでに、見直しを行ったことがある」が 34.9%、「利用者への提供後、次の管理栄養士等による献立作成の関与・確認を行うまで、見直しは行わない」が 15.8%となっている。

図表 65 管理栄養士等が「献立作成に関与または献立を確認」した献立の利用者への提供後の見直し



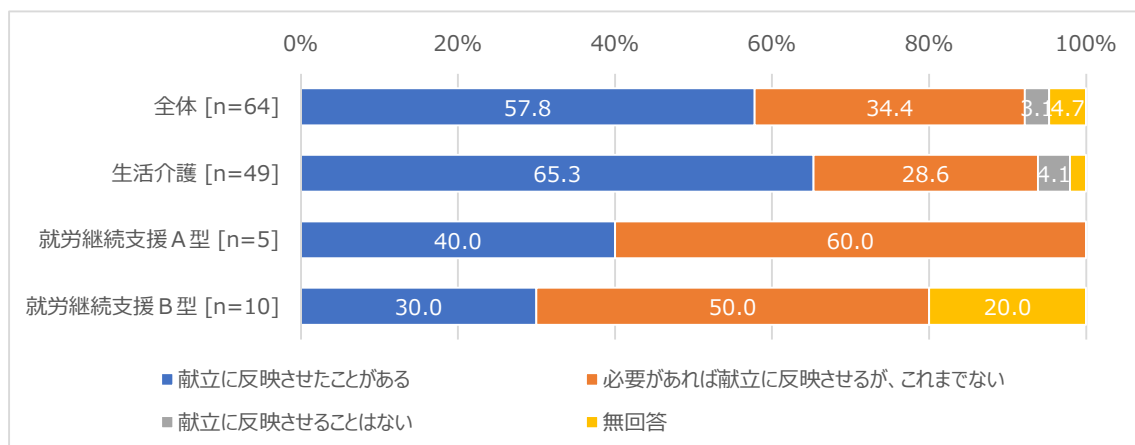
「献立作成に関与または献立を確認」した管理栄養士等が利用者に食事を提供している場面を確認することの有無について聞いたところ、「食事提供場面を確認することはない」が 53.3%、「不定期に食事提供場面を確認することがある」が 17.8%、「献立作成に関与または献立を確認」を実施する都度、食事提供場面を確認している（献立作成・確認と同じ頻度）」が 14.5%となっている。

図表 66 「献立作成に関与または献立を確認」した管理栄養士等が食事提供場面を確認することの有無



管理栄養士等が食事提供場面を確認した結果の献立への反映について聞いたところ、「献立に反映させたことがある」が 57.8%、「必要があれば献立に反映させるが、これまでにない」が 34.4%となっている。

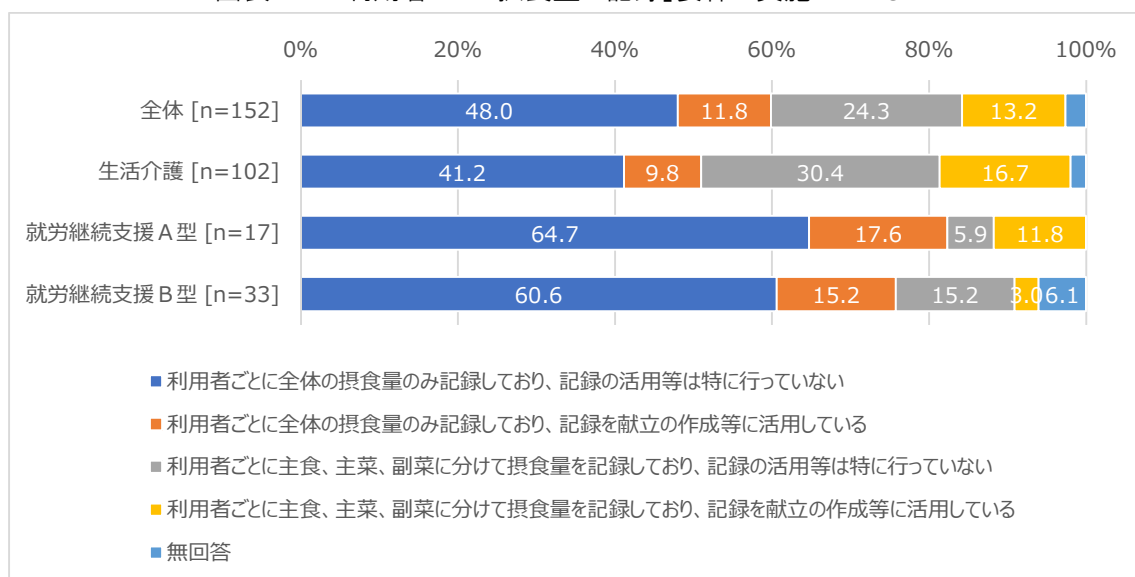
図表 67 管理栄養士等が食事提供場面を確認した結果の献立への反映



⑦「利用者ごとの摂食量の記録」要件の状況

加算要件の「利用者ごとの摂食量の記録」要件で実施していることを聞いたところ、「利用者ごとに全体の摂食量のみ記録しており、記録の活用等は特に行っていない」が 48.0%、「利用者ごとに主食、主菜、副菜に分けて摂食量を記録しており、記録の活用等は特に行っていない」が 24.3%となっている。

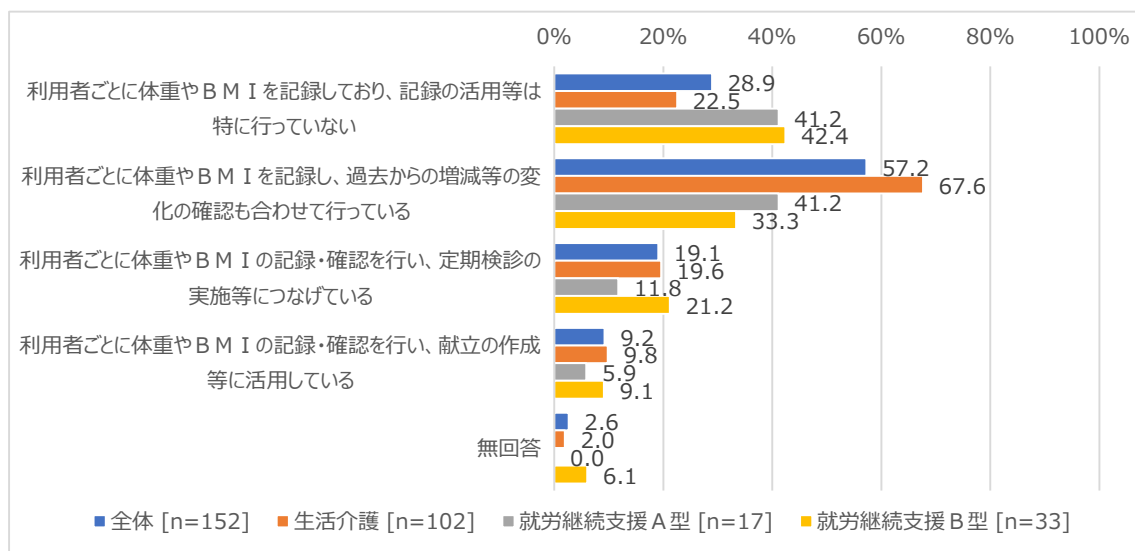
図表 68 「利用者ごとの摂食量の記録」要件で実施していること



⑧「利用者ごとの体重やBMIの記録」要件の状況

加算要件の「利用者ごとの体重やBMIの記録」要件で実施していることを聞いたところ、「利用者ごとに体重やBMIを記録し、過去からの増減等の変化の確認も合わせて行っている」が57.2%、「利用者ごとに体重やBMIを記録しており、記録の活用等は特に行っていない」が28.9%となっている。

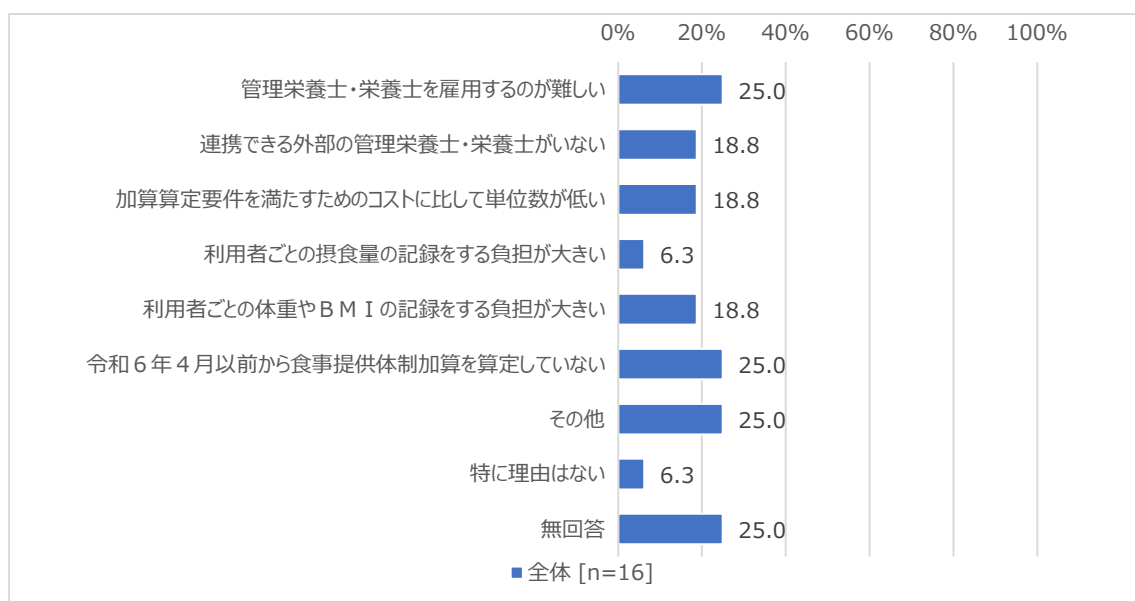
図表 69 「利用者ごとの体重やBMIの記録」要件で実施していること〔複数回答〕



⑨食事提供体制加算を算定していない理由

食事提供体制加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「管理栄養士・栄養士を雇用するのが難しい」「令和6年4月以前から食事提供体制加算を算定していない」がいずれも25.0%、「連携できる外部の管理栄養士・栄養士がない」「加算算定要件を満たすためのコストに比して単位数が低い」「利用者ごとの体重やBMIの記録をする負担が大きい」がいずれも18.8%となっている。

図表 70 食事提供体制加算を算定していない理由〔複数回答〕

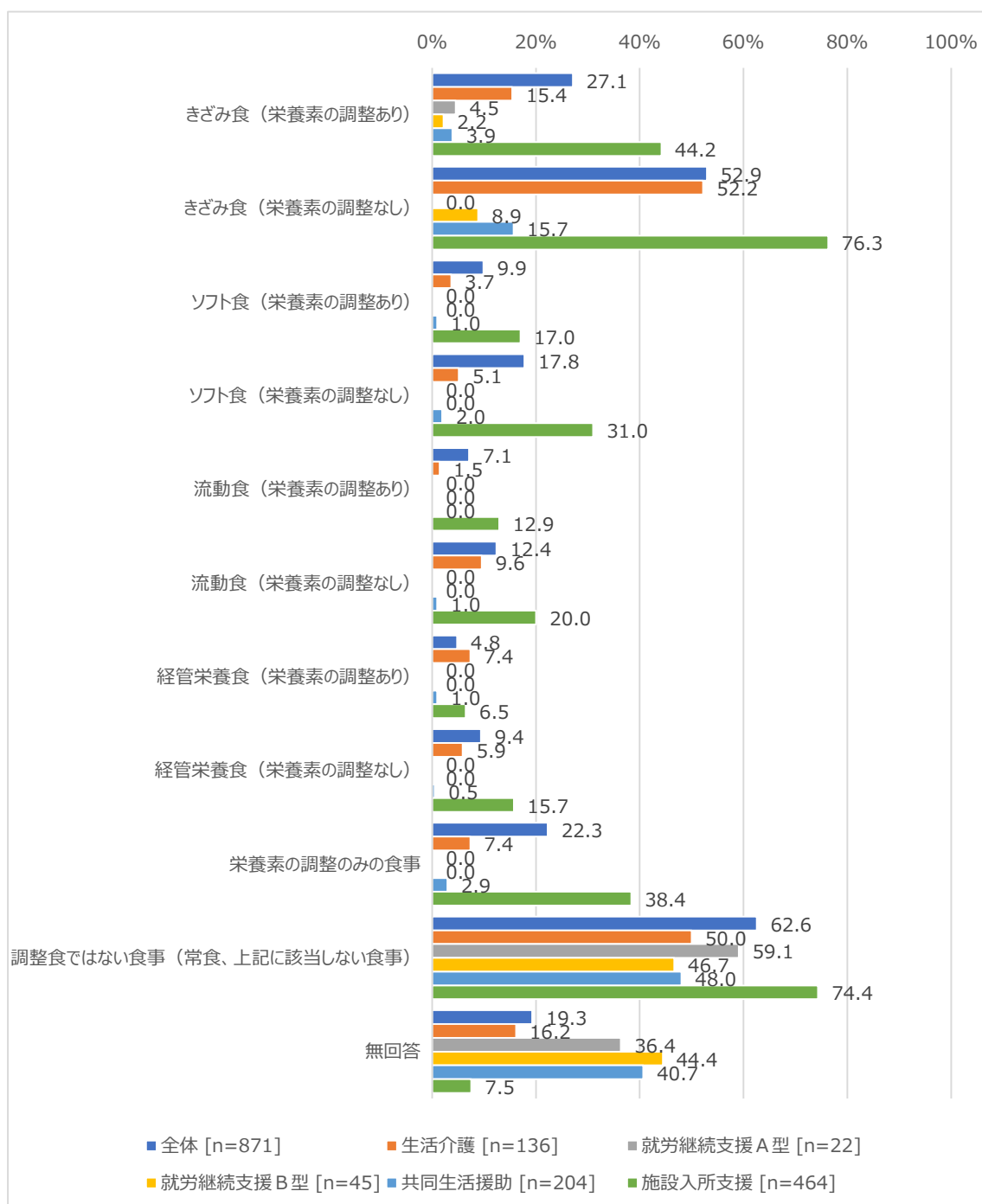


(4) 施設・事業所における栄養ケア・口腔ケアの状況について

①調整食の提供実績

利用者への食形態や栄養素を調整した食事（調整食）の提供実績について聞いたところ、全体では「きざみ食（栄養素の調整なし）」を提供しているところが 52.9%、「きざみ食（栄養素の調整あり）」を提供しているところが 27.1%等となっている。

図表 71 調整食の提供実績〔複数回答〕



1 事業所あたりの提供人数は、「きざみ食（栄養素の調整なし）」が 7.6 人等となっている。

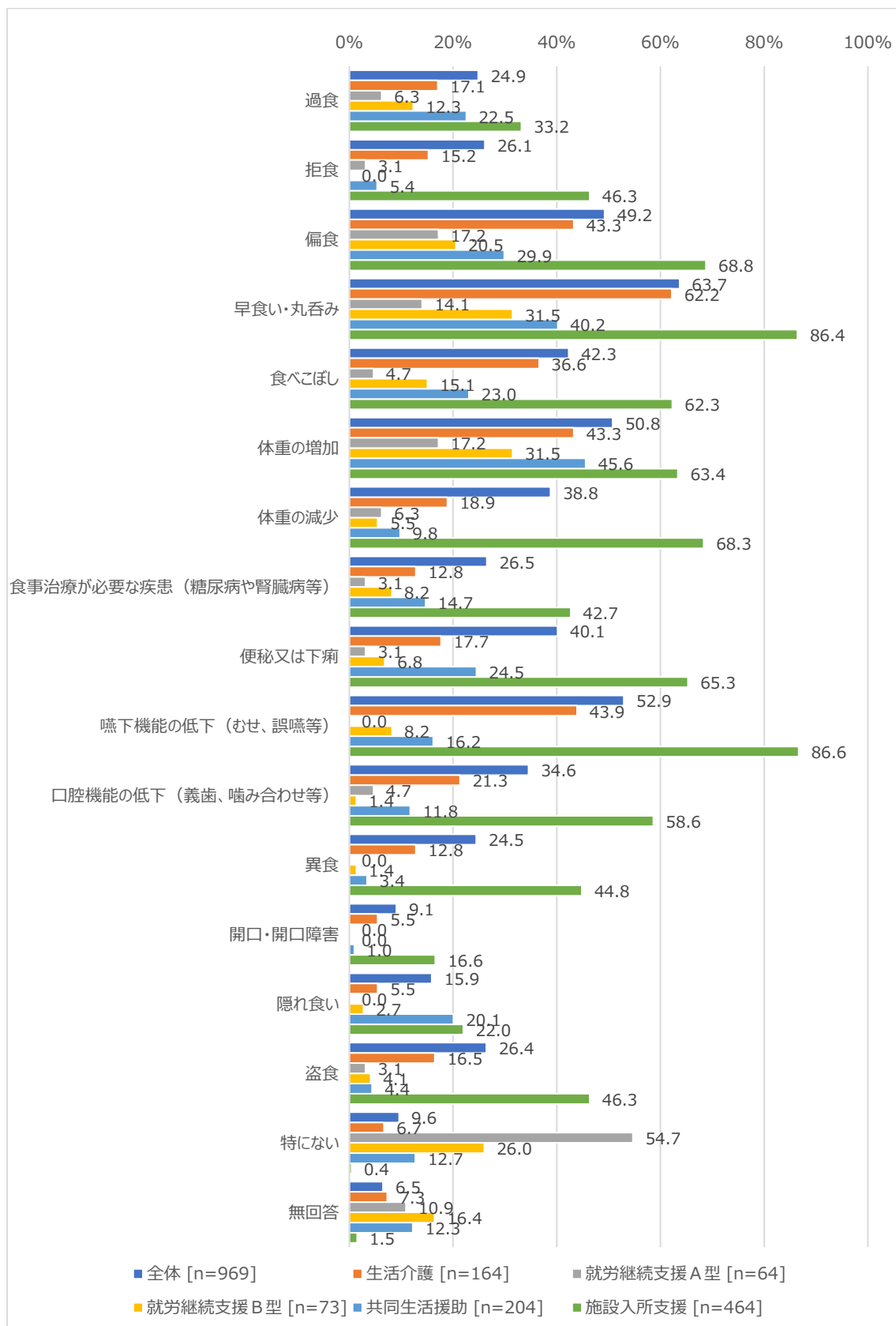
図表 72 調整食の提供実績(提供人数)

(単位：人)	全体 [n=703]	生活介護 [n=114]	就労継続 支援 A 型 [n=14]	就労継続 支援 B 型 [n=25]	共同生活 援助 [n=121]	施設入所 支援 [n=429]
きざみ食（栄養素の調整あり）	2.6	0.9	0.4	0.0	0.2	4.0
きざみ食（栄養素の調整なし）	7.6	3.3	0.0	0.2	0.7	11.5
ソフト食（栄養素の調整あり）	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5
ソフト食（栄養素の調整なし）	1.1	0.3	0.0	0.0	0.0	1.7
流動食（栄養素の調整あり）	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
流動食（栄養素の調整なし）	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.9
経管栄養食（栄養素の調整あり）	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2
経管栄養食（栄養素の調整なし）	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.8
栄養素の調整のみの食事	2.3	0.5	0.0	0.0	0.3	3.5
調整食ではない食事（常食、上記に該当しない食事）	21.4	17.2	19.1	24.6	12.1	25.1

②利用者の食行動や状態等で困ったことや気になること

利用者の食行動や状態等で困ったことや気になることとしては、全体では「早食い・丸呑み」が 63.7%、「嚥下機能の低下（むせ、誤嚥等）」が 52.9%、「体重の増加」が 50.8%等となっている。

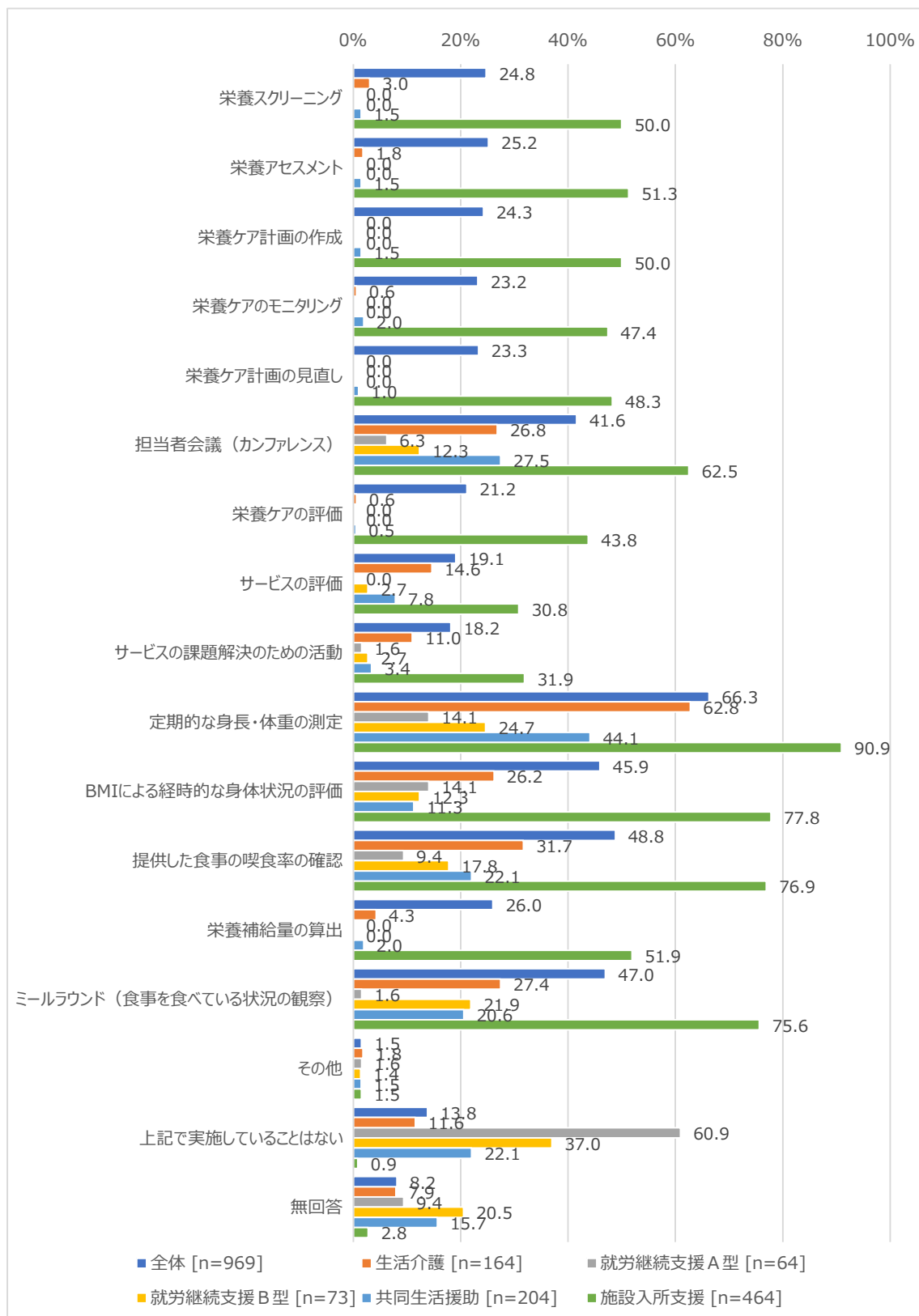
図表 73 利用者の食行動や状態等で困ったことや気になること〔複数回答〕



③利用者に対する栄養ケア等に関し実施していること

利用者に対する栄養ケア等に関し実施していることは、全体では「定期的な身長・体重の測定」が 66.3%、「提供した食事の喫食率の確認」が 48.8%、「ミールラウンド（食事を食べている状況の観察）」が 47.0%等となっている。

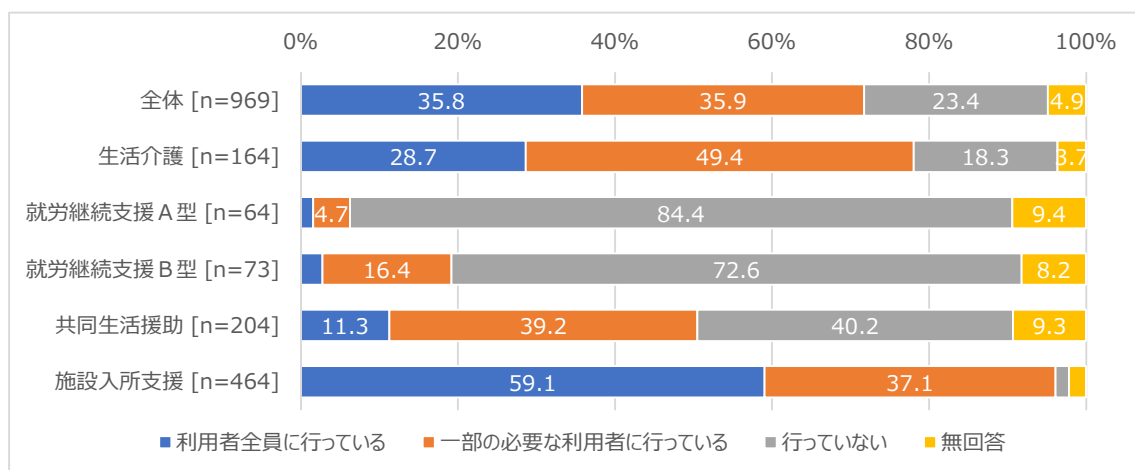
図表 74 利用者に対する栄養ケア等に関し実施していること〔複数回答〕



④利用者に対する口腔ケアの支援（食事後の口腔清掃の支援等）

利用者に対する口腔ケアの支援（食事後の口腔清掃の支援等）について聞いたところ、「一部の必要な利用者に行っている」が 35.9%、「利用者全員に行っている」が 35.8%、「行っていない」が 23.4%となっている。

図表 75 利用者に対する口腔ケアの支援（食事後の口腔清掃の支援等）



⑤日常の口腔清掃の実施状況

口腔ケアの支援を行っている施設・事業所に、日常の口腔清掃の実施状況別の利用者数、1日に実施する口腔清掃の1人あたり平均回数を聞いたところ、利用者数（実人数）は、平均で「本人が自分で口腔清掃を行う」が 9.0 人、「本人が自分で口腔清掃を行うが、一部、職員が補助・支援する」が 14.7 人、「職員が全介助で口腔清掃を行う」が 14.3 人となっている。

図表 76 日常の口腔清掃の実施状況別実人数

（単位：人）	全体 [n=580]	生活介護 [n=100]	就労継続支援 A 型 [n=2]	就労継続支援 B 型 [n=10]	共同生活援助 [n=79]	施設入所支援 [n=389]
本人が自分で口腔清掃を行う	9.0	5.9	7.0	11.8	8.3	9.9
本人が自分で口腔清掃を行うが、一部、職員が補助・支援する	14.7	6.4	14.5	1.9	5.9	19.0
職員が全介助で口腔清掃を行う	14.3	6.1	0.0	1.3	1.8	19.4
口腔清掃を行わない	0.9	3.7	0.0	5.9	0.0	0.2
合計	39.0	22.1	21.5	20.9	16.0	48.5

1日に実施する1人あたり平均回数は、「本人が自分で口腔清掃を行う」では平均 2.5 回、「本人が自分で口腔清掃を行うが、一部、職員が補助・支援する」では平均 2.3 回、「職員が全介助で口腔清掃を行う」では平均 2.6 回となっている。

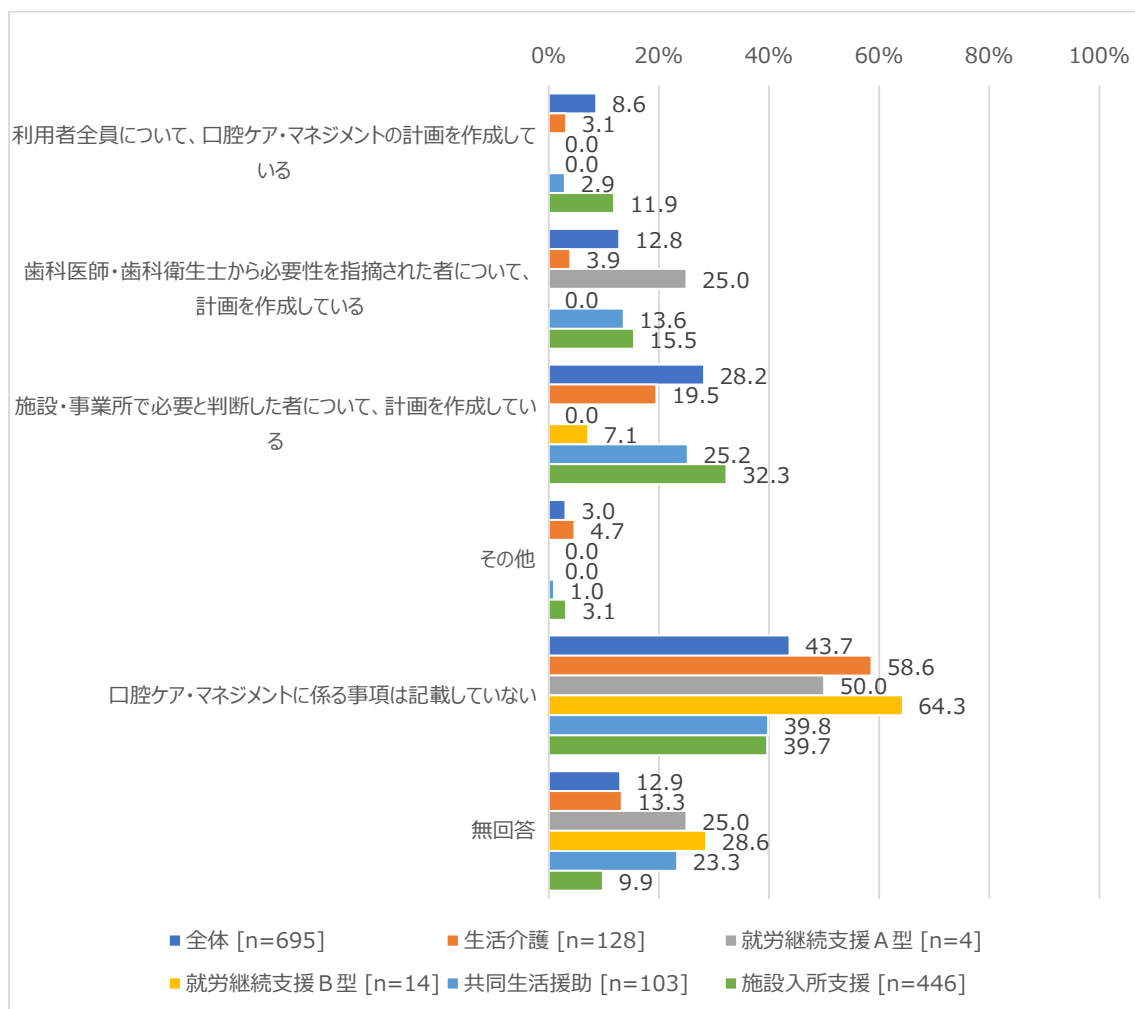
図表 77 1日に実施する口腔清掃の1人あたり平均回数

（単位：回）	全体 [n=335]	生活介護 [n=58]	就労継続支援 A 型 [n=1]	就労継続支援 B 型 [n=6]	共同生活援助 [n=43]	施設入所支援 [n=227]
本人が自分で口腔清掃を行う	2.5	1.5	1.0	1.0	2.4	2.8
本人が自分で口腔清掃を行うが、一部、職員が補助・支援する	2.3	1.2	1.0	1.3	2.0	2.7
職員が全介助で口腔清掃を行う	2.6	1.7	-	1.0	2.1	2.8

⑥利用者の個別支援計画への口腔ケア・マネジメントに係る事項の記載

利用者の個別支援計画への口腔ケア・マネジメントに係る事項の記載状況は、「口腔ケア・マネジメントに係る事項は記載していない」が43.7%、「施設・事業所で必要と判断した者について、計画を作成している」が28.2%となっている。

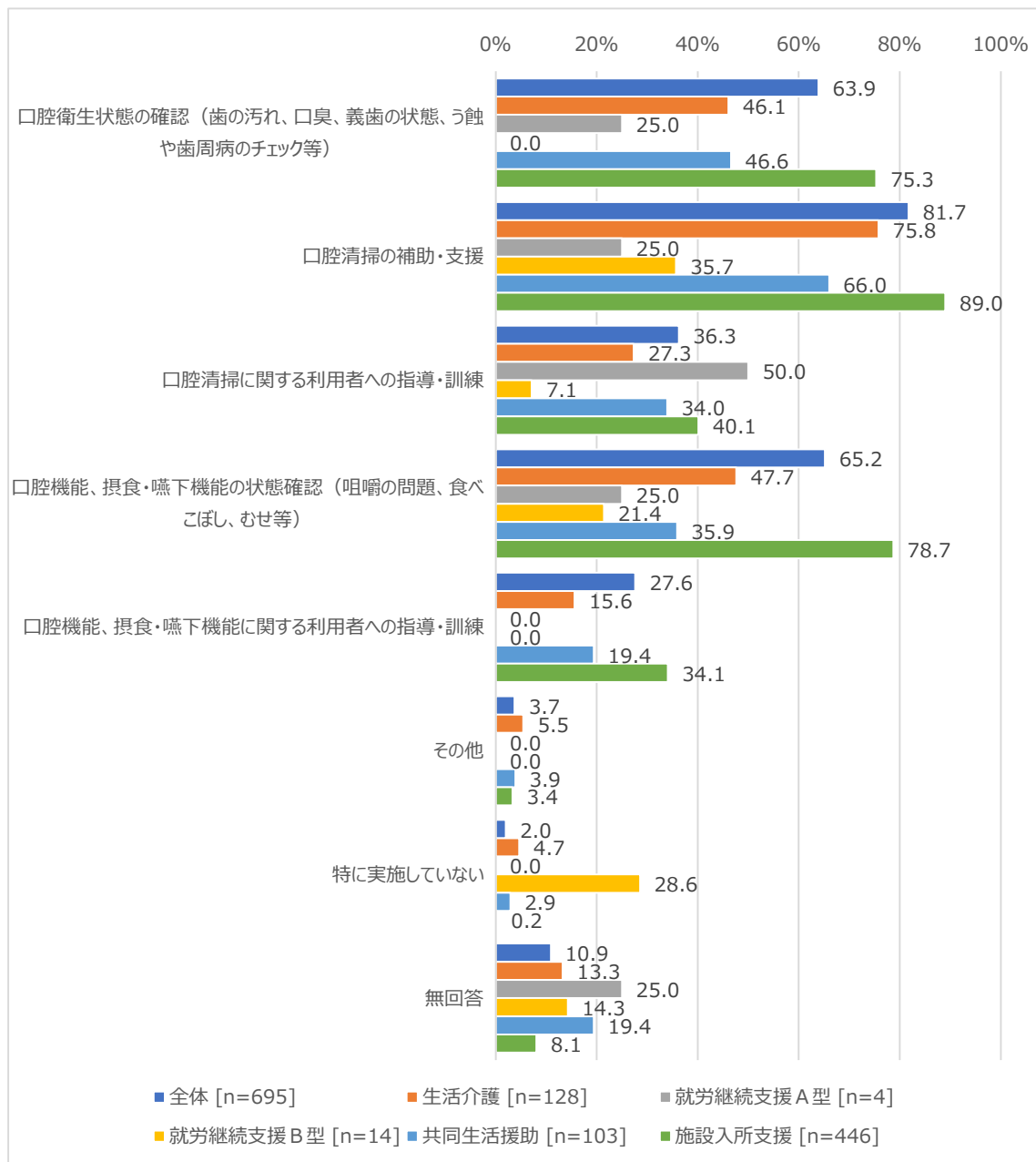
図表 78 利用者の個別支援計画への口腔ケア・マネジメントに係る事項の記載〔複数回答〕



⑦利用者の日常の口腔ケアに関し職員が実施していること

利用者の日常の口腔ケアに関し職員が実施していることは、「口腔清掃の補助・支援」が81.7%、「口腔機能、摂食・嚥下機能の状態確認（咀嚼の問題、食べこぼし、むせ等）」が65.2%、「口腔衛生状態の確認（歯の汚れ、口臭、義歯の状態、う蝕や歯周病のチェック等）」が63.9%等となっている。

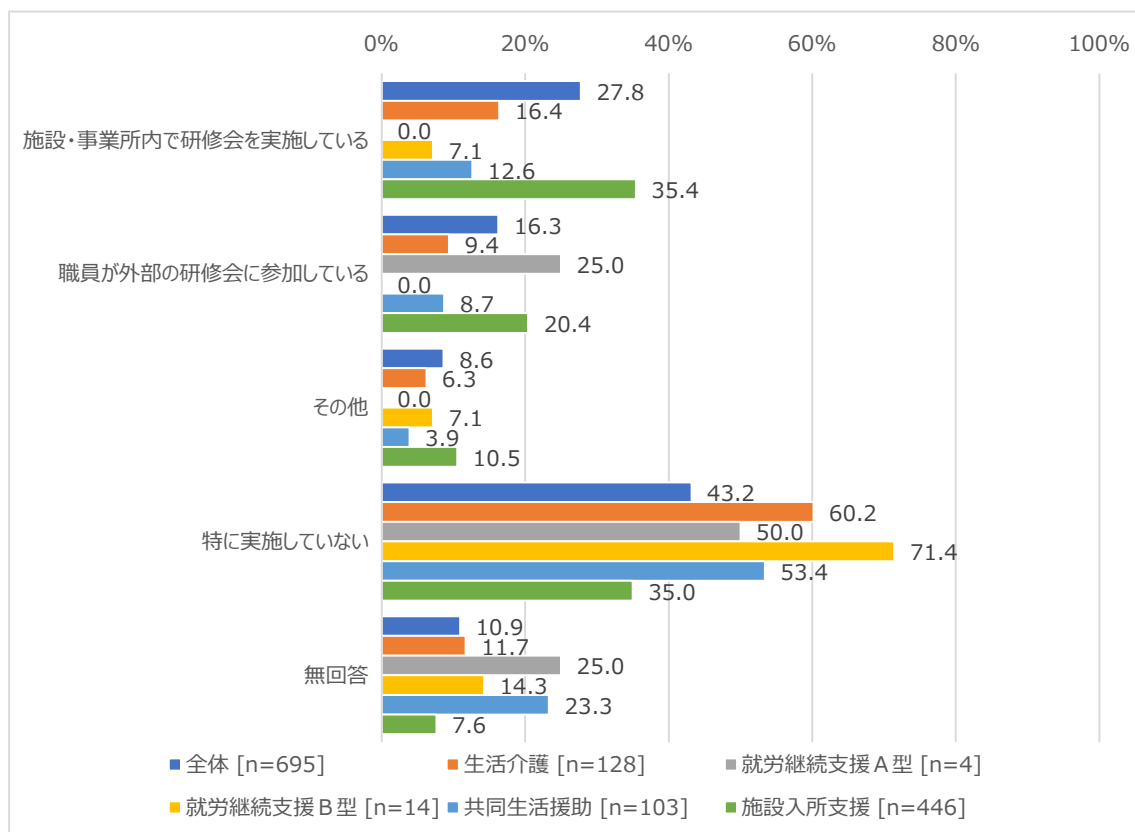
図表 79 利用者の日常の口腔ケアに関し職員が実施していること〔複数回答〕



⑧職員に対する口腔衛生等に関する研修について取り組んでいること

職員に対する口腔衛生等に関する研修について取り組んでいることは、「施設・事業所内で研修会を実施している」が27.8%、「職員が外部の研修会に参加している」が16.3%等となっている。一方、「特に実施していない」は43.2%となっている。

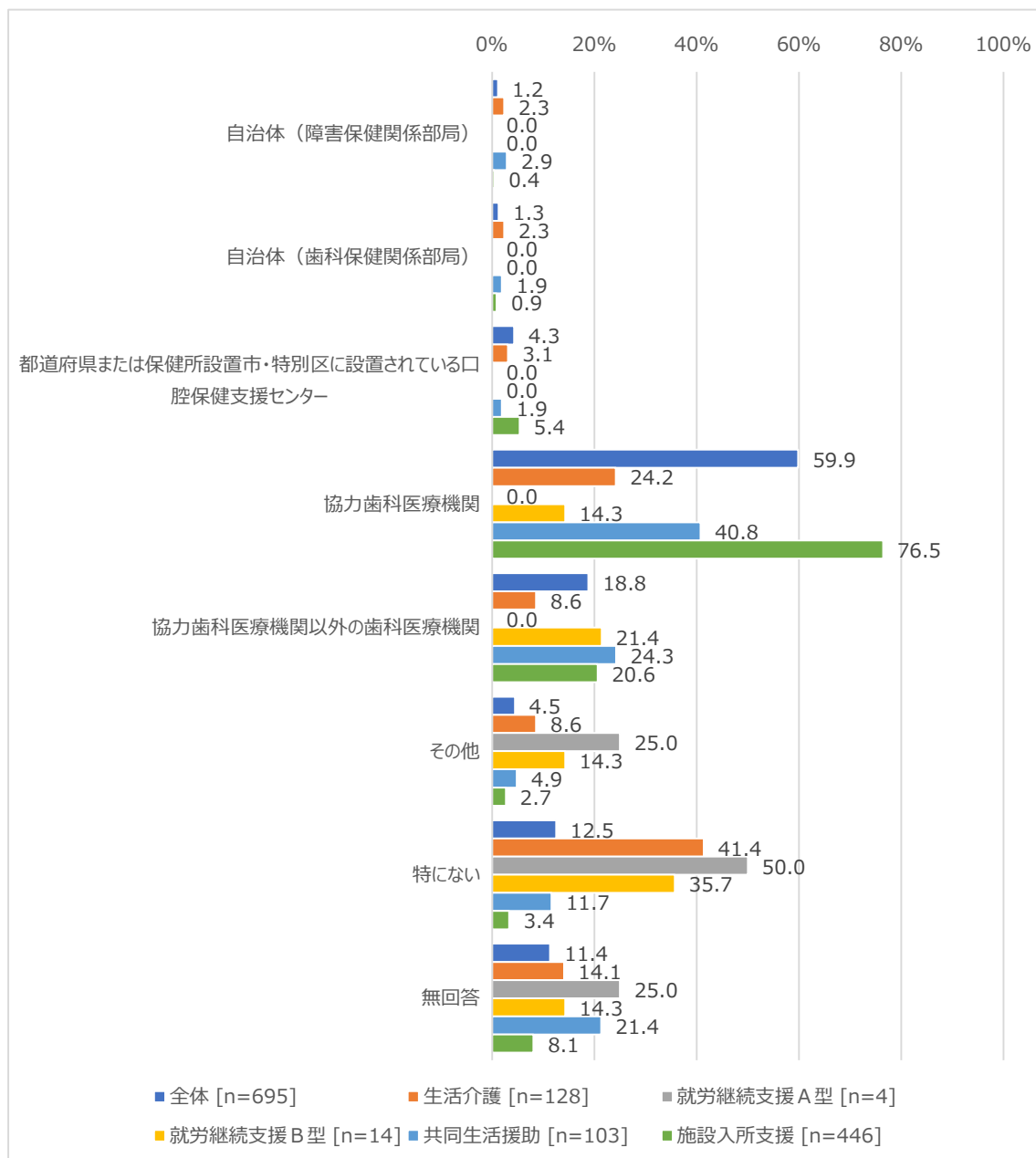
図表 80 職員に対する口腔衛生等に関する研修について取り組んでいること〔複数回答〕



⑨利用者の口腔衛生等に関する取組についての連携・相談先

利用者の口腔衛生等に関する取組についての連携・相談先を聞いたところ、「協力歯科医療機関」が59.9%と多くなっている。

図表 81 利用者の口腔衛生等に関する取組についての連携・相談先〔複数回答〕

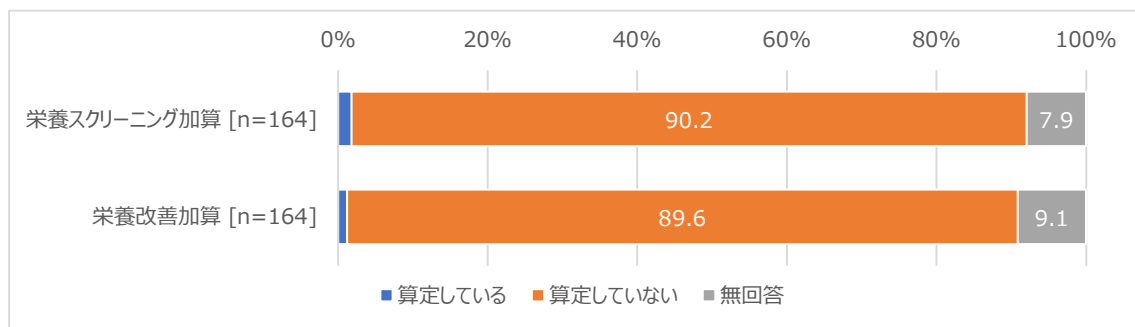


(5) 加算算定等の状況について

①生活介護事業所の加算算定状況

生活介護事業所に、栄養スクリーニング加算、栄養改善加算の加算算定状況を聞いたところ、栄養スクリーニング加算は、「算定していない」が 90.2%、「算定している」が 1.8%となっている。栄養改善加算は、「算定していない」が 89.6%、「算定している」が 1.2%となっている。

図表 82 生活介護事業所の加算算定状況



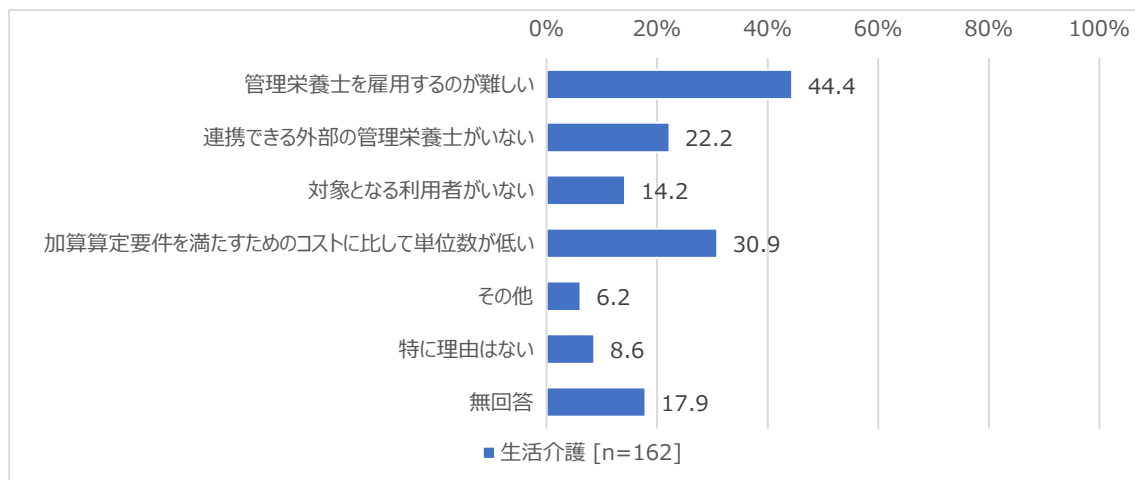
②栄養改善加算の算定経緯等

栄養改善加算を算定している事業所（回答数2か所）に、栄養改善加算を算定するようになった経緯を聞いたところ、いずれも、「令和6年4月以前から利用者の栄養ケア・マネジメントに関する取組は行っていたが、加算の算定要件を満たしていなかったため、算定要件を満たすように体制を強化した」の回答だった。また、栄養改善加算の算定要件を満たすために取り組んだことは、いずれも「管理栄養士の確保」の回答だった。

③栄養改善加算を算定していない理由

栄養改善加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「管理栄養士を雇用するのが難しい」が 44.4%、「加算算定要件を満たすためのコストに比して単位数が低い」が 30.9%、「連携できる外部の管理栄養士がいない」が 22.2%等となっている。

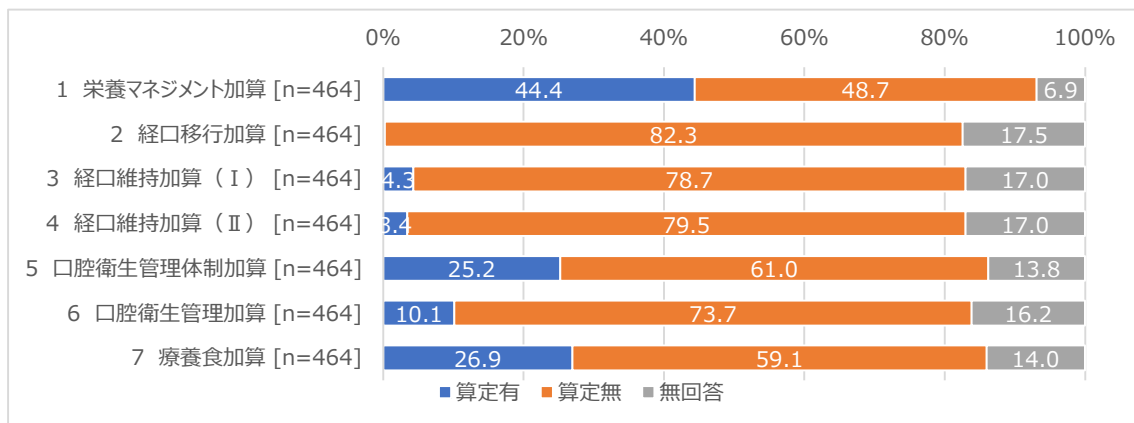
図表 83 栄養改善加算を算定していない理由〔複数回答〕



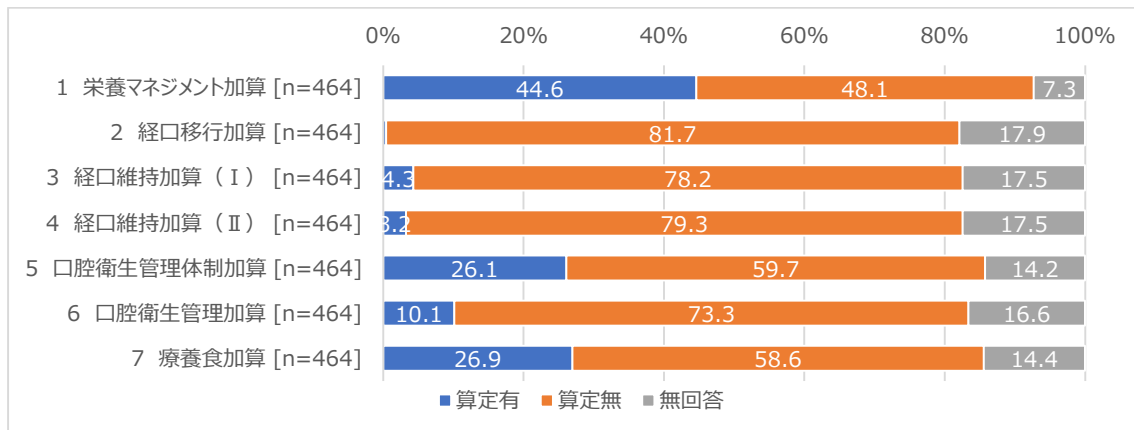
④施設入所支援の加算算定状況

施設入所支援に各種加算の算定状況を聞いたところ、令和6年7月、令和7年7月いずれも、「栄養マネジメント加算」の算定が多くなっている。

図表 84 施設入所支援の加算算定状況_令和6年7月



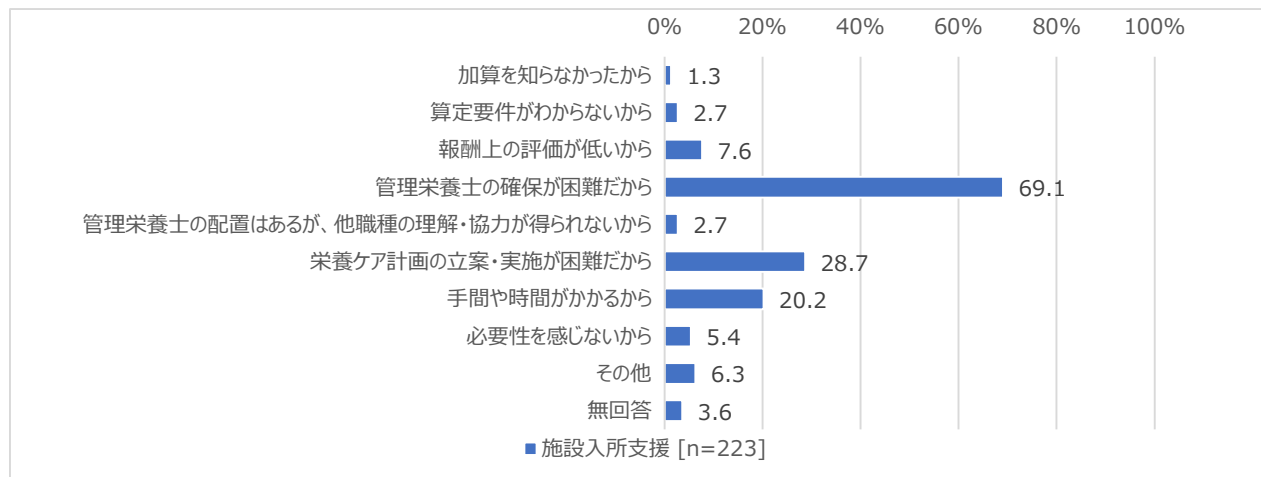
図表 85 施設入所支援の加算算定状況_令和7年7月



⑤栄養マネジメント加算を算定していない理由

令和7年7月に栄養マネジメント加算を算定していない施設に、その理由を聞いたところ、「管理栄養士の確保が困難だから」が69.1%と多くなっている。

図表 86 栄養マネジメント加算を算定していない理由〔複数回答〕

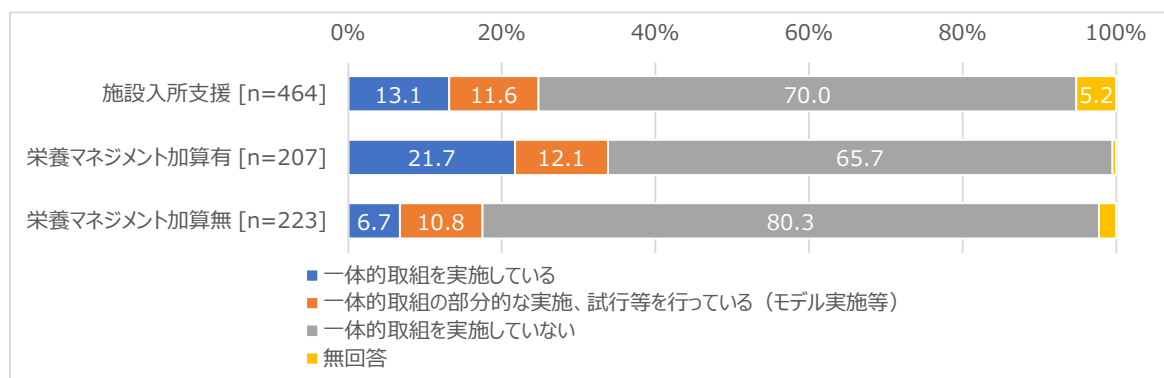


⑥リハ・栄養・口腔の一体的な取組の状況

施設におけるリハ・栄養・口腔の多職種による一体的取組の実施状況について聞いたところ、「一体的取組を実施していない」が70.0%、「一体的取組を実施している」が13.1%、「一体的取組の部分的な実施、試行等を行っている（モデル実施等）」が11.6%となっている。

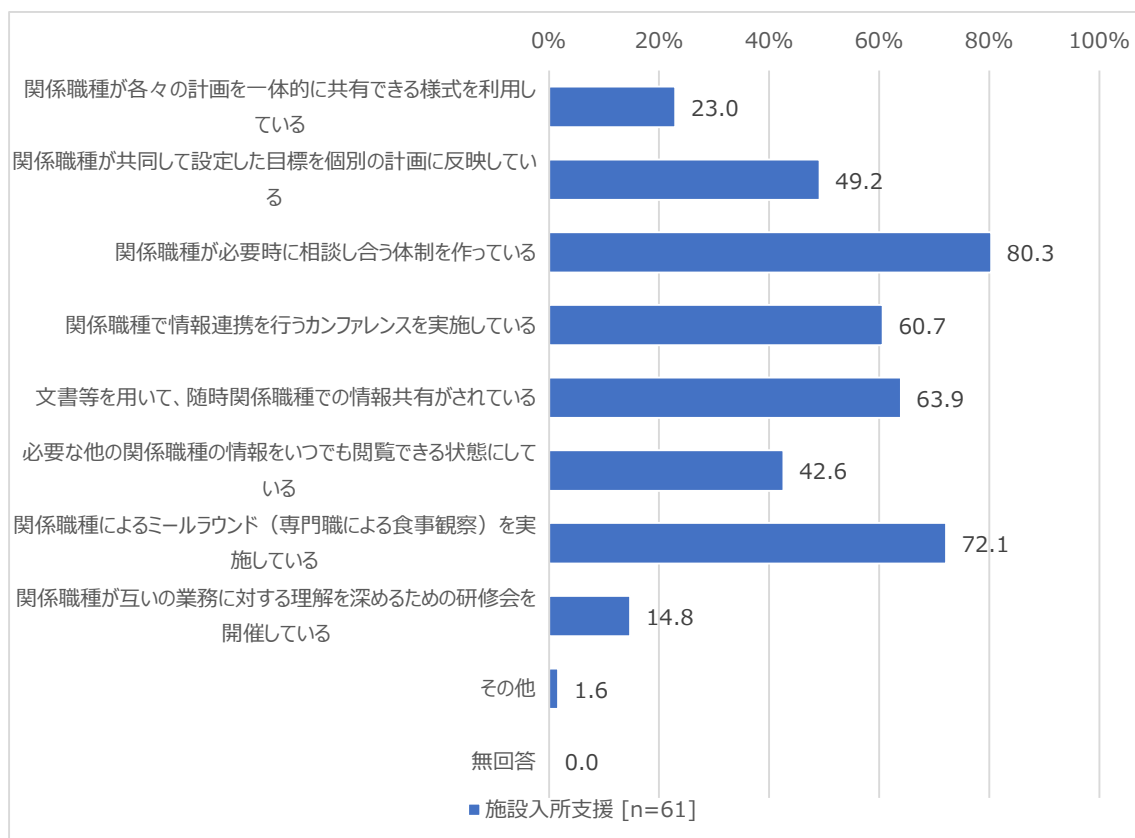
栄養マネジメント加算の算定状況で見たところ、加算算定施設で一体的取組の実施割合の高い傾向となっている。

図表 87 リハ・栄養・口腔の多職種による一体的取組の実施状況



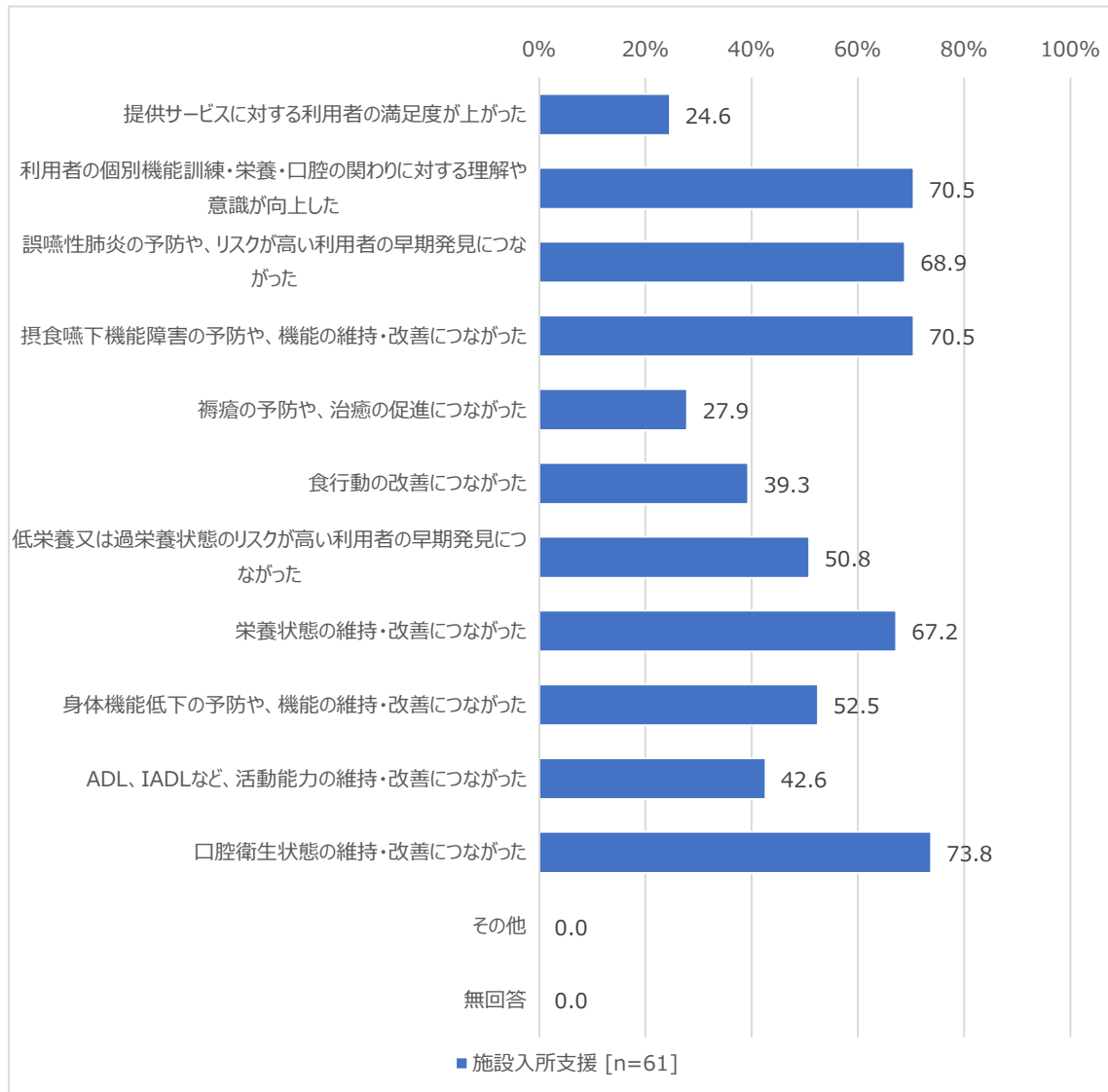
リハ・栄養・口腔の一体的な取組を実施している施設に、一体的取組として実施している内容を聞いたところ、「関係職種が必要時に相談し合う体制を作っている」が80.3%、「関係職種によるミールラウンド（専門職による食事観察）を実施している」が72.1%、「文書等を用いて、随時関係職種での情報共有がされている」が63.9%等となっている。

図表 88 リハ・栄養・口腔の一体的取組として実施している内容〔複数回答〕



リハ・栄養・口腔の一体的取組を実施したことによる変化や感じられた効果としては、「口腔衛生状態の維持・改善につながった」が 73.8%、「利用者の個別機能訓練・栄養・口腔の関わりに対する理解や意識が向上した」「摂食嚥下機能障害の予防や、機能の維持・改善につながった」がいずれも 70.5%、「誤嚥性肺炎の予防や、リスクが高い利用者の早期発見につながった」が 68.9%等となっている。

図表 89 リハ・栄養・口腔の一体的取組を実施したことによる変化や感じられた効果〔複数回答〕



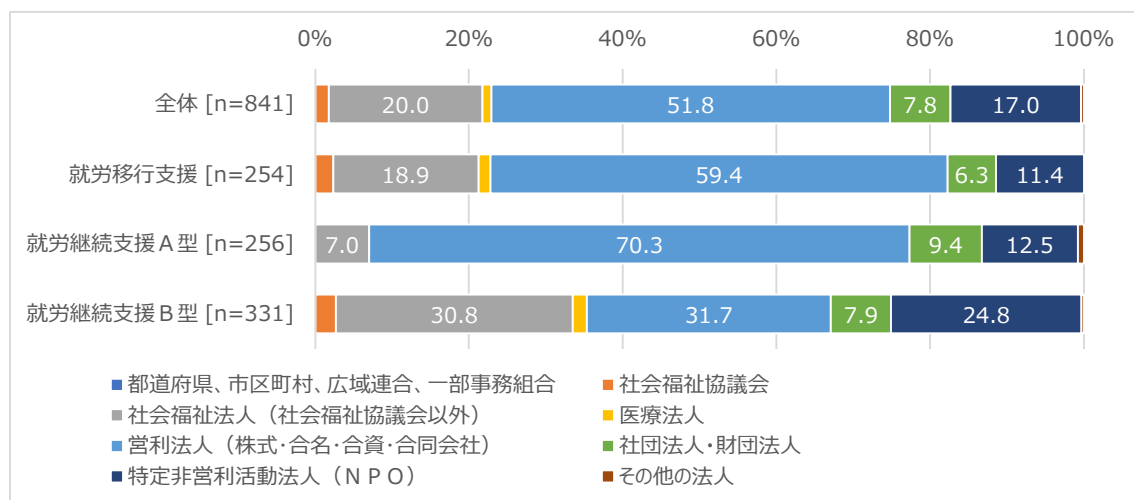
3 就労系障害福祉サービスの実態調査

(1) 事業所の基本情報

①法人種別

運営法人の種別は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 51.8%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 20.0%、「特定非営利活動法人（NPO）」が 17.0%となっている。

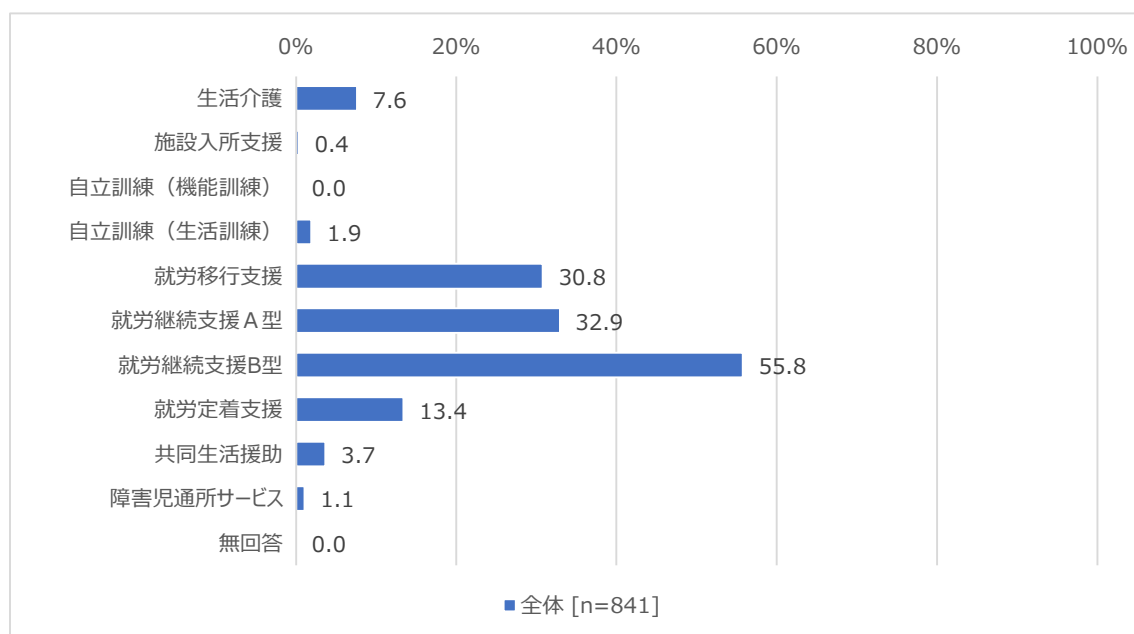
図表 90 法人種別



②サービス併設状況

事業所のサービス併設状況を聞いたところ、就労系サービスの併設が多くなっている。

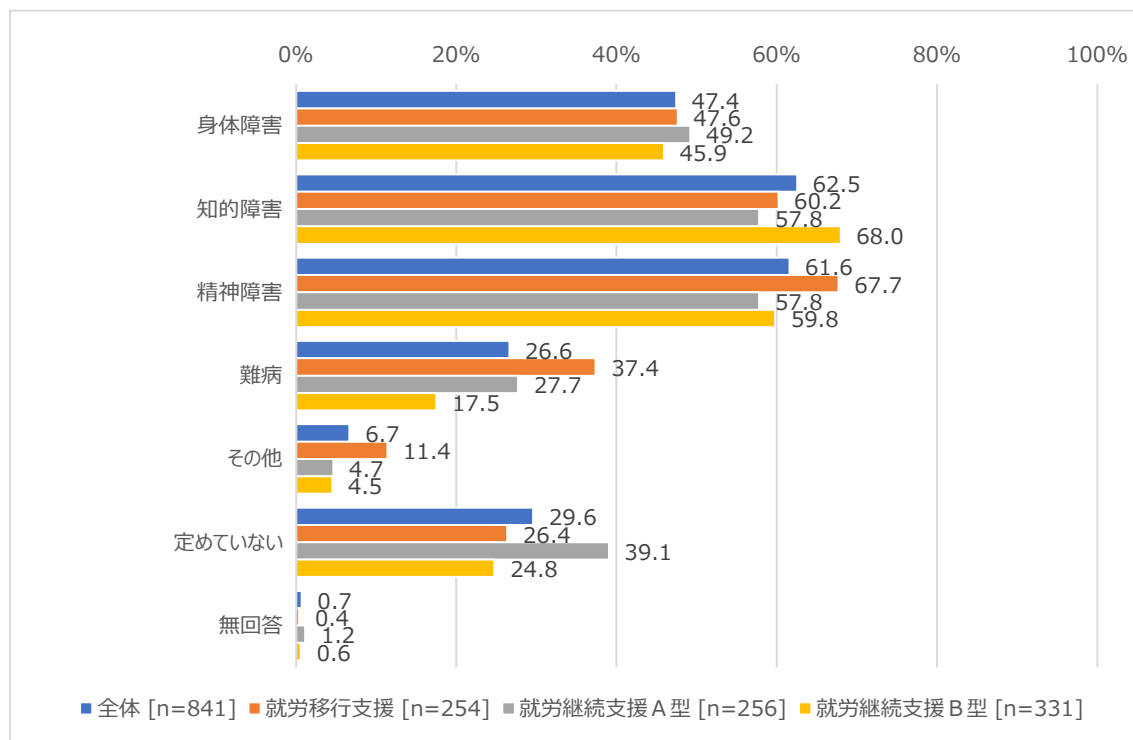
図表 91 サービス併設状況〔複数回答〕



③事業の主たる対象とする障害種別

事業の主たる対象とする障害種別については、「知的障害」が62.5%、「精神障害」が61.6%、「身体障害」が47.4%となっている。「定めていない」は29.6%となっている。

図表 92 事業の主たる対象とする障害種別〔複数回答〕



④職員配置数

調査対象サービスの職員配置数は、平均で職員総数 7.2 人、うち、常勤（実人数）が 5.2 人、非常勤（常勤換算人数）が 2.0 人となっている。職種別では、常勤の職業指導員 1.7 人、生活支援員 1.5 人等となっている。

図表 93 職員配置数

(単位：人)	全体 [n=823]	就労移行支援 [n=247]	就労継続支援 A 型 [n=250]	就労継続支援 B 型 [n=326]
職員総数	7.2	6.4	8.0	7.3
常勤（実人数） 職員総数	5.2	5.1	5.3	5.1
うち、サービス管理責任者	1.0	1.1	1.0	1.0
うち、職業指導員	1.7	1.3	2.2	1.7
うち、生活支援員	1.5	1.3	1.6	1.6
うち、就労支援員	0.5	1.2	0.2	0.2
非常勤（常勤換算人数） 職員総数	2.0	1.3	2.6	2.2
うち、サービス管理責任者	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、職業指導員	0.9	0.4	1.4	0.8
うち、生活支援員	0.7	0.4	0.9	0.9
うち、就労支援員	0.1	0.3	0.1	0.1

⑤定員数、開所日数

調査対象サービスの定員数は、平均で 18.4 人となっている。また、多機能型の場合に事業所全体の定員数を聞いたところ、平均で 32.2 人となっている。

調査対象サービスの開所日数は、平均で 22.6 日となっている。

図表 94 調査対象サービスの定員数

(単位：人)	全体 [n=841]	就労移行支援 [n=254]	就労継続支援 A 型 [n=256]	就労継続支援 B 型 [n=331]
平均値	18.4	14.3	18.2	21.7

図表 95 事業所全体の定員数(多機能型の場合)

(単位：人)	全体 [n=198]	就労移行支援 [n=103]	就労継続支援 A 型 [n=33]	就労継続支援 B 型 [n=62]
平均値	32.2	32.2	32.4	32.1

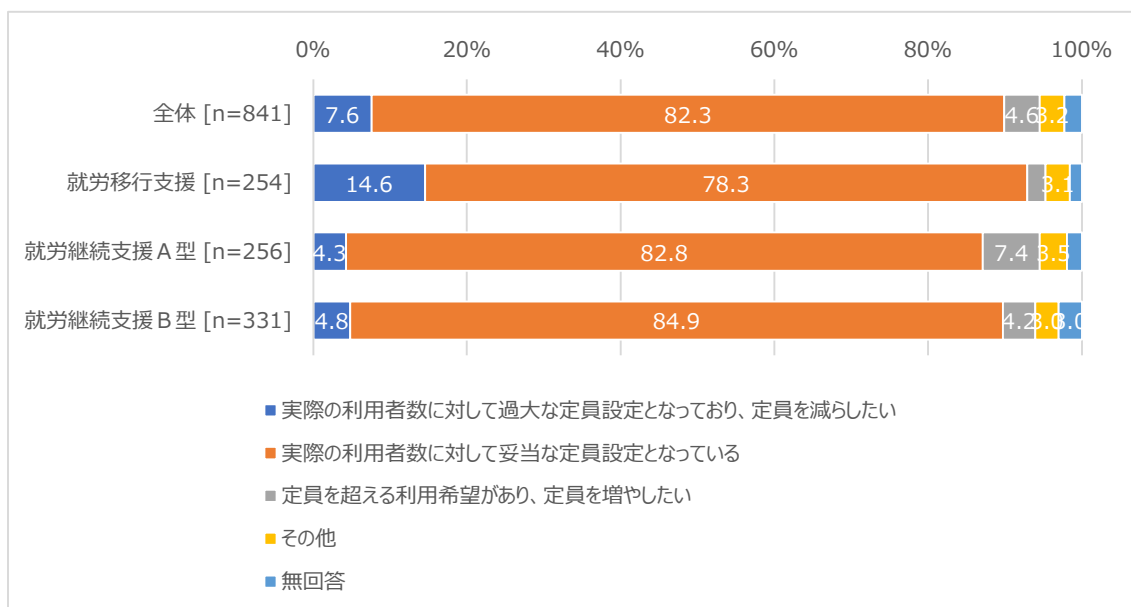
図表 96 調査対象サービスの開所日数

(単位：日)	全体 [n=791]	就労移行支援 [n=245]	就労継続支援 A 型 [n=237]	就労継続支援 B 型 [n=309]
平均値	22.6	22.8	23.5	21.8

⑥定員設定の考え方

調査対象サービスの定員設定の考え方について聞いたところ、「実際の利用者数に対して妥当な定員設定となっている」が 82.3%と多くなっている。

図表 97 定員設定の考え方



⑦実利用者数

調査対象サービスの令和6年度（令和7年3月時点）の実利用者数は、平均で合計19.6人、うち、身体障害が1.8人、知的障害が7.2人、精神障害が10.5人、難病等が0.2人となっている。

図表 98 実利用者数

(単位：人)		全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援 A 型 [n=237]	就労継続支援 B 型 [n=307]
実利用者数合計		19.6	15.1	20.8	22.4
身体障害	実利用者数	1.8	0.8	2.5	2.0
(手帳所持状況)	身体障害者手帳	1.7	0.7	2.5	1.8
	療育手帳	0.1	0.0	0.1	0.1
	精神保健福祉手帳	0.1	0.0	0.1	0.1
	手帳所持なし	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	0.1	0.1	0.0	0.1
知的障害	実利用者数	7.2	3.1	6.5	11.0
(手帳所持状況)	身体障害者手帳	0.4	0.1	0.3	0.7
	療育手帳	6.5	2.8	6.0	9.8
	精神保健福祉手帳	0.1	0.1	0.1	0.1
	手帳所持なし	0.1	0.0	0.0	0.1
	不明	0.4	0.1	0.3	0.7
精神障害	実利用者数	10.5	11.0	11.5	9.3
(手帳所持状況)	身体障害者手帳	0.5	0.7	0.4	0.4
	療育手帳	0.3	0.3	0.2	0.4
	精神保健福祉手帳	8.1	8.3	9.9	6.5
	手帳所持なし	0.8	1.3	0.7	0.5
	不明	0.9	0.5	0.4	1.6
難病等	実利用者数	0.2	0.1	0.3	0.1
(手帳所持状況)	身体障害者手帳	0.0	0.0	0.0	0.0
	療育手帳	0.0	0.0	0.0	0.0
	精神保健福祉手帳	0.0	0.0	0.0	0.0
	手帳所持なし	0.1	0.1	0.2	0.0
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0

(2) 新規利用者の状況について

①新規利用者

調査対象サービスの令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）に新規に利用開始した人数については、平均で合計7.6人となっている。障害種別・直前に利用していたサービス等の別では、精神障害で、直前のサービス利用なしの場合等が多くなっている。

図表 99 新規利用者

(単位：人)		全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援A 型 [n=237]	就労継続支援B 型 [n=307]
新規利用者合計		7.6	11.8	6.7	5.0
(直前利用サービス等)	就労移行支援	0.7	1.7	0.2	0.2
	就労継続支援A型	1.0	0.3	2.6	0.3
	就労継続支援B型	1.2	0.6	0.7	2.0
	生活介護	0.1	0.0	0.0	0.1
	自立訓練	0.1	0.2	0.0	0.1
	その他の障害福祉サービス	0.1	0.2	0.1	0.1
	サービス利用なし	2.1	4.1	1.2	1.1
	特別支援学校を卒業	0.3	0.6	0.2	0.3
	特別支援学校以外を卒業	0.2	0.6	0.1	0.0
	一般就労（企業等）	1.4	2.7	1.3	0.4
	その他	0.3	0.6	0.3	0.2
	不明	0.2	0.2	0.2	0.1
身体障害	計	0.6	0.5	0.7	0.6
(直前利用サービス等)	就労移行支援	0.0	0.1	0.0	0.0
	就労継続支援A型	0.1	0.0	0.3	0.1
	就労継続支援B型	0.1	0.0	0.0	0.3
	生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0
	自立訓練	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス利用なし	0.1	0.2	0.1	0.1
	特別支援学校を卒業	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別支援学校以外を卒業	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般就労（企業等）	0.1	0.1	0.2	0.1
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0
知的障害	計	1.6	2.2	1.6	1.2
(直前利用サービス等)	就労移行支援	0.1	0.2	0.0	0.0
	就労継続支援A型	0.3	0.1	0.7	0.1
	就労継続支援B型	0.3	0.2	0.2	0.5
	生活介護	0.0	0.0	0.0	0.1
	自立訓練	0.0	0.1	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス利用なし	0.2	0.3	0.1	0.2
	特別支援学校を卒業	0.3	0.5	0.1	0.2
	特別支援学校以外を卒業	0.1	0.2	0.0	0.0
	一般就労（企業等）	0.2	0.4	0.3	0.1
	その他	0.1	0.1	0.1	0.0
	不明	0.0	0.0	0.1	0.0
精神障害	計	5.3	8.9	4.4	3.2
(直前利用サービス等)	就労移行支援	0.5	1.4	0.1	0.1
	就労継続支援A型	0.6	0.2	1.6	0.2
	就労継続支援B型	0.7	0.4	0.4	1.2
	生活介護	0.0	0.0	0.0	0.1
	自立訓練	0.1	0.1	0.0	0.1
	その他の障害福祉サービス	0.1	0.1	0.1	0.1
	サービス利用なし	1.7	3.6	1.0	0.9
	特別支援学校を卒業	0.0	0.1	0.0	0.0
	特別支援学校以外を卒業	0.1	0.3	0.0	0.0
	一般就労（企業等）	1.0	2.1	0.8	0.3
	その他	0.2	0.4	0.2	0.2
	不明	0.1	0.1	0.1	0.1

(単位：人)		全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援 A 型 [n=237]	就労継続支援 B 型 [n=307]
難病等	計	0.1	0.1	0.1	0.0
(直前利用サービス等)	就労移行支援	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援 A 型	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援 B 型	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0
	自立訓練	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス利用なし	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別支援学校を卒業	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別支援学校以外を卒業	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般就労（企業等）	0.0	0.0	0.1	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0

②新規利用者のうち一時利用の利用者数

新規利用者のうち、令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）に一般就労中の者の一時利用の受け入れを行った人数を聞いたところ、精神障害で復職支援型の人数が 0.1 等となっている。

図表 100 新規利用者のうち一時利用の利用者数

(単位：人)		全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援 A 型 [n=237]	就労継続支援 B 型 [n=307]
身体	労働時間延長支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	復職支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労移行支援短時間型	0.0	0.0	0.0	0.0
知的	労働時間延長支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	復職支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労移行支援短時間型	0.0	0.0	0.0	0.0
精神	労働時間延長支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	復職支援型	0.1	0.4	0.0	0.0
	就労移行支援短時間型	0.0	0.0	0.0	0.0
難病等	労働時間延長支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	復職支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労移行支援短時間型	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 退所者（サービス利用終了者）の状況について

①退所者（サービス利用終了者）の状況

調査対象サービスにおける、令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）の退所者（サービス利用終了者）の人数を聞いたところ、平均で退所者合計が6.1人、うち、精神障害が4.5人等となっている。

図表 101 退所者(サービス利用終了者)の状況

(単位：人)			全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援A 型 [n=237]	就労継続支援B 型 [n=307]
退所者合計	一般就労	特例子会社以外	2.3	5.4	1.7	0.3
		特例子会社	0.3	0.7	0.1	0.0
	就労移行支援		0.1	0.2	0.1	0.1
	就労継続支援A型		0.4	0.3	0.7	0.2
	就労継続支援B型		0.9	1.0	0.6	1.1
	生活介護		0.1	0.0	0.0	0.1
	その他の障害福祉サービス		0.1	0.2	0.1	0.1
	介護保険サービス		0.0	0.0	0.0	0.1
	在宅で自営等		0.0	0.0	0.1	0.0
	在宅（就労なし）		0.8	1.0	0.9	0.5
	その他		0.6	0.9	0.4	0.4
	不明		0.5	0.5	0.9	0.3
	合計		6.1	10.3	5.6	3.1
身体障害	一般就労	特例子会社以外	0.1	0.2	0.2	0.0
		特例子会社	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労移行支援		0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援A型		0.0	0.0	0.1	0.0
	就労継続支援B型		0.1	0.0	0.1	0.1
	生活介護		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	介護保険サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅で自営等		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅（就労なし）		0.0	0.0	0.1	0.0
	その他		0.0	0.0	0.1	0.0
	不明		0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		0.4	0.4	0.5	0.3
知的障害	一般就労	特例子会社以外	0.4	0.9	0.2	0.1
		特例子会社	0.1	0.1	0.0	0.0
	就労移行支援		0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援A型		0.1	0.1	0.2	0.0
	就労継続支援B型		0.3	0.3	0.2	0.3
	生活介護		0.0	0.0	0.0	0.1
	その他の障害福祉サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	介護保険サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅で自営等		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅（就労なし）		0.1	0.1	0.1	0.1
	その他		0.1	0.1	0.1	0.1
	不明		0.1	0.1	0.2	0.0
	合計		1.2	1.8	1.0	0.8
精神障害	一般就労	特例子会社以外	1.8	4.1	1.3	0.2
		特例子会社	0.2	0.6	0.0	0.0
	就労移行支援		0.1	0.2	0.1	0.0
	就労継続支援A型		0.3	0.2	0.5	0.1
	就労継続支援B型		0.5	0.6	0.3	0.6
	生活介護		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス		0.1	0.2	0.1	0.1
	介護保険サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅で自営等		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅（就労なし）		0.6	1.0	0.7	0.4
	その他		0.4	0.8	0.3	0.3
	不明		0.4	0.4	0.7	0.3
	合計		4.5	8.1	4.0	2.1

(単位：人)			全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援 A 型 [n=237]	就労継続支援 B 型 [n=307]
難病等	一般就労	特例子会社以外	0.0	0.0	0.0	0.0
		特例子会社	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労移行支援		0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援 A 型		0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援 B 型		0.0	0.0	0.0	0.0
	生活介護		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	介護保険サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅で自営等		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅（就労なし）		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他		0.0	0.0	0.0	0.0
	不明		0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		0.0	0.1	0.1	0.0

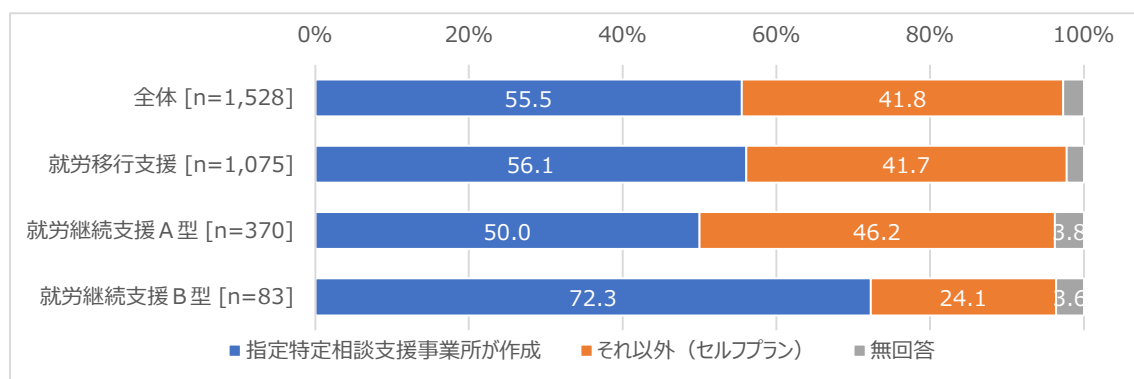
②一般就労者の個別状況

令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）の退所者で一般就労した者の個別状況を聞いたところ、1,528人分の回答があった。

注）本問は、一般就労した者のいる事業所で該当者を10人まで無作為に選択して回答されたもので、全該当者の集計ではない。

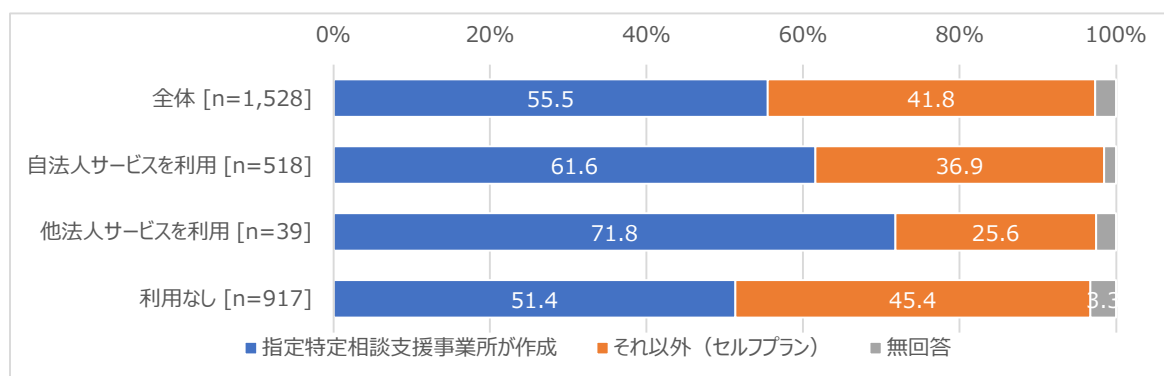
対象者のサービス等利用計画の作成は、「指定特定相談支援事業所が作成」が55.5%、「それ以外（セルフプラン）」が41.8%となっている。

図表 102 一般就労者の個別状況_サービス等利用計画の作成



一般就労後の就労定着支援の利用状況別で見ると、就労定着支援の「利用なし」の対象者で、「それ以外（セルフプラン）」の多い傾向が見られる。

図表 103 一般就労者の個別状況_サービス等利用計画の作成（一般就労後の就労定着支援の利用状況別）



一般就労までのサービス利用期間は、平均で 17.8 か月となっている。

図表 104 一般就労者の個別状況_一般就労までのサービス利用期間

(単位：か月)	全体 [n=1,528]	就労移行支援 [n=1,075]	就労継続支援 A型 [n=370]	就労継続支援 B型 [n=83]
平均値	17.8	14.2	25.8	28.8

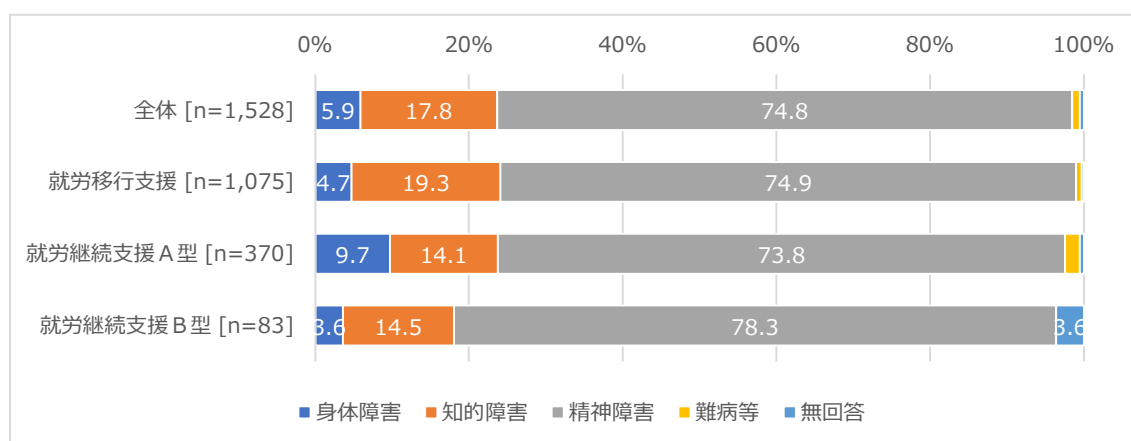
退所時の年齢は、平均で 35.2 歳となっている。

図表 105 一般就労者の個別状況_退所時の年齢

(単位：歳)	全体 [n=1,528]	就労移行支援 [n=1,075]	就労継続支援 A型 [n=370]	就労継続支援 B型 [n=83]
平均値	35.2	33.5	39.6	37.5

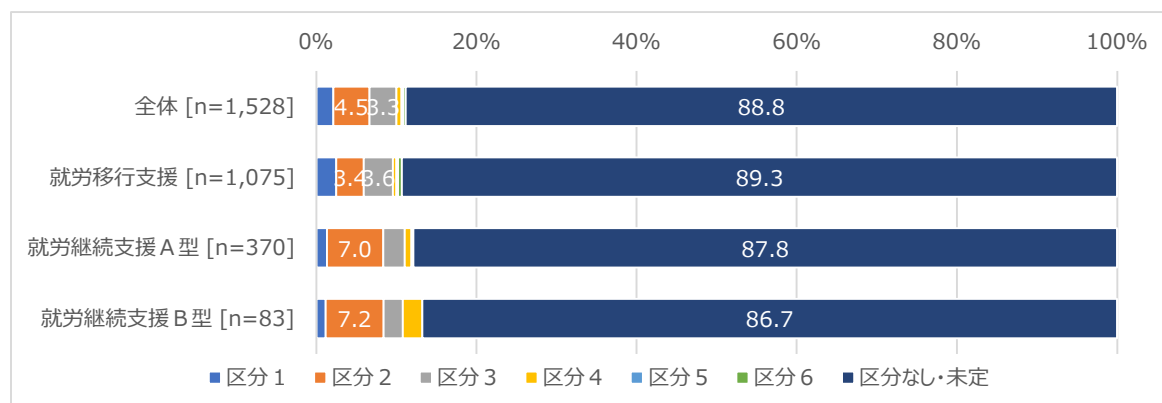
主たる障害種別は、「精神障害」が 74.8%、「知的障害」が 17.8%、「身体障害」が 5.9%となっている。

図表 106 一般就労者の個別状況_主たる障害種別



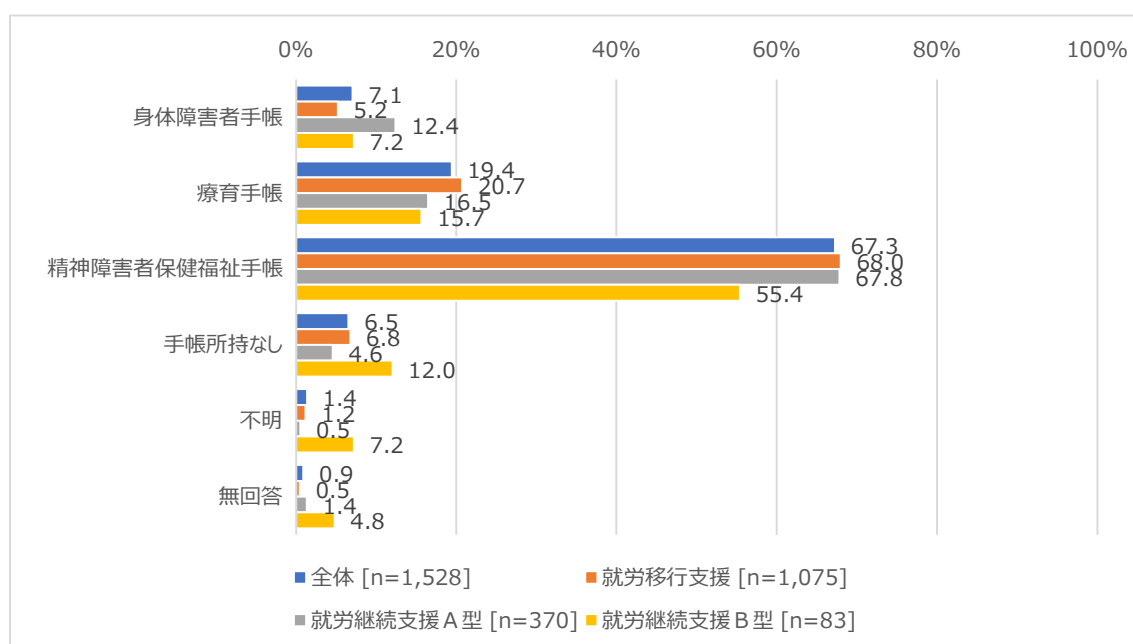
障害支援区分は、「区分なし・未定」が 88.8%となっている。

図表 107 一般就労者の個別状況_障害支援区分



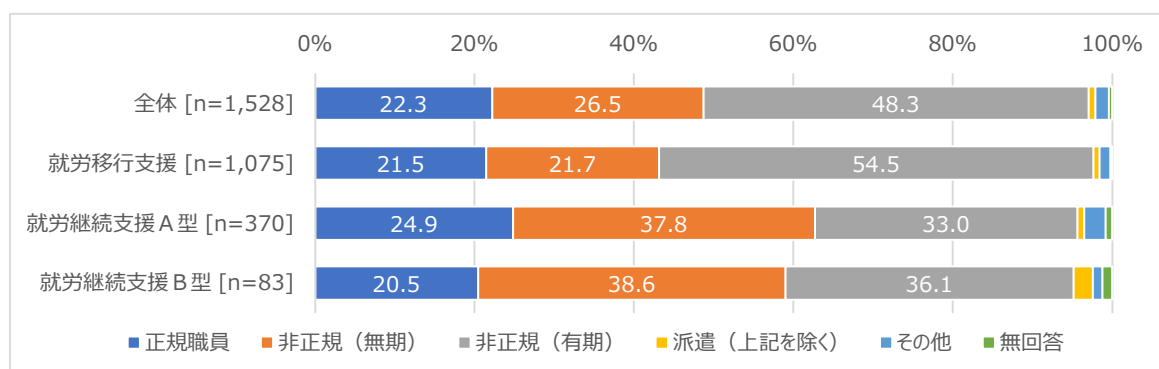
手帳所持状況は、「精神障害者保健福祉手帳」が 67.3%となっている。

図表 108 一般就労者の個別状況_手帳所持状況〔複数回答〕



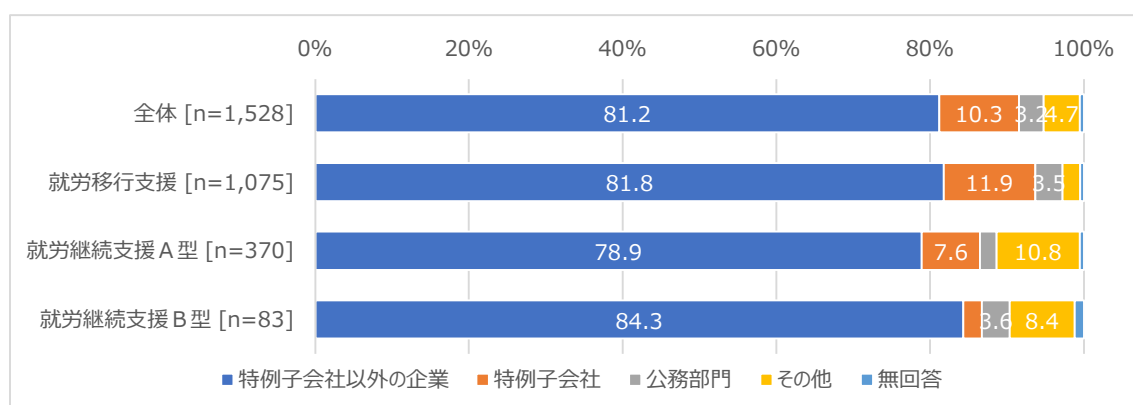
移行時の雇用形態は、「非正規（有期）」が 48.3%、「非正規（無期）」が 26.5%、「正規職員」が 22.3%となっている。

図表 109 一般就労者の個別状況_移行時の雇用形態



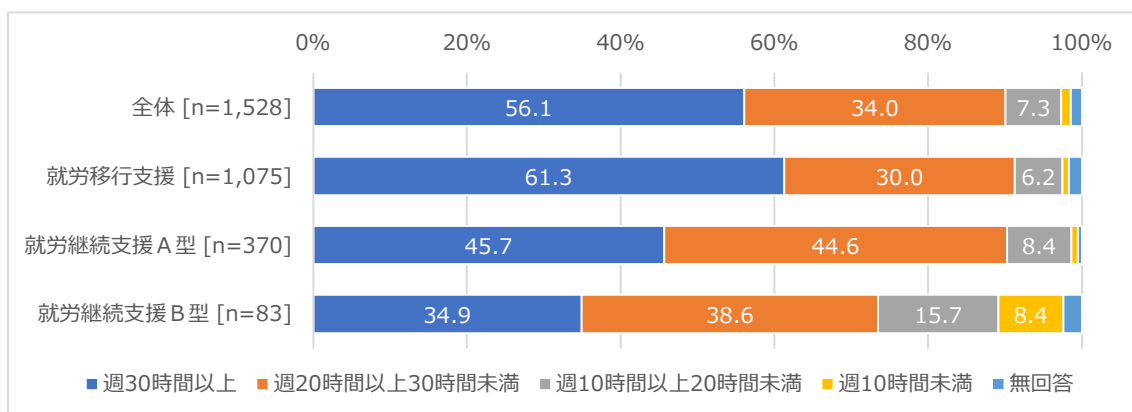
勤務先の種類については、「特例子会社以外の企業」が 81.2%、「特例子会社」が 10.3%となっている。

図表 110 一般就労者の個別状況_勤務先の種類



移行時の所定の勤務時間を聞いたところ、「週 30 時間以上」が 56.1%、「週 20 時間以上 30 時間未満」が 34.0%となっている。

図表 111 一般就労者の個別状況_移行時の所定の勤務時間



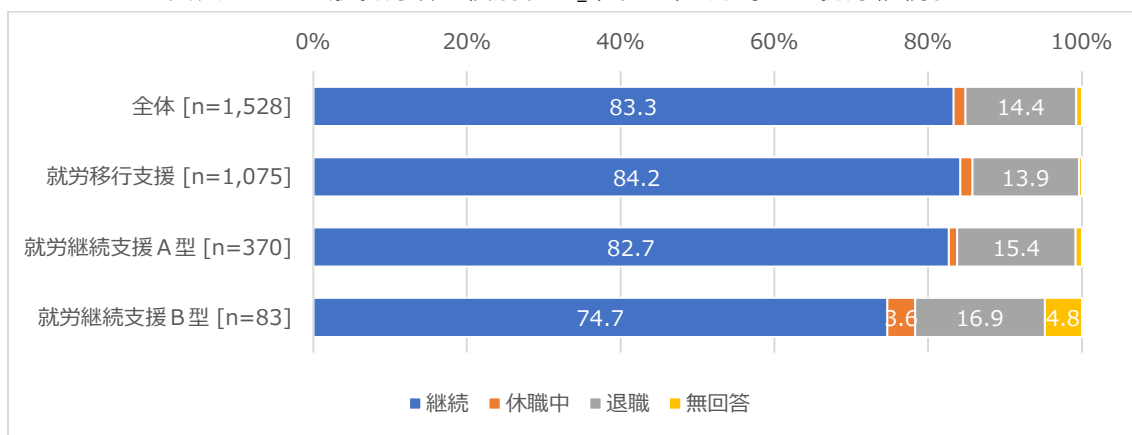
一般就労後 6 か月間の支援回数については、平均で 6.4 回となっている。

図表 112 一般就労者の個別状況_一般就労後6か月間の支援回数

(単位：回)	全体 [n=1,528]	就労移行支援 [n=1,075]	就労継続支援 A 型 [n=370]	就労継続支援 B 型 [n=83]
平均値	6.4	7.2	4.8	4.3

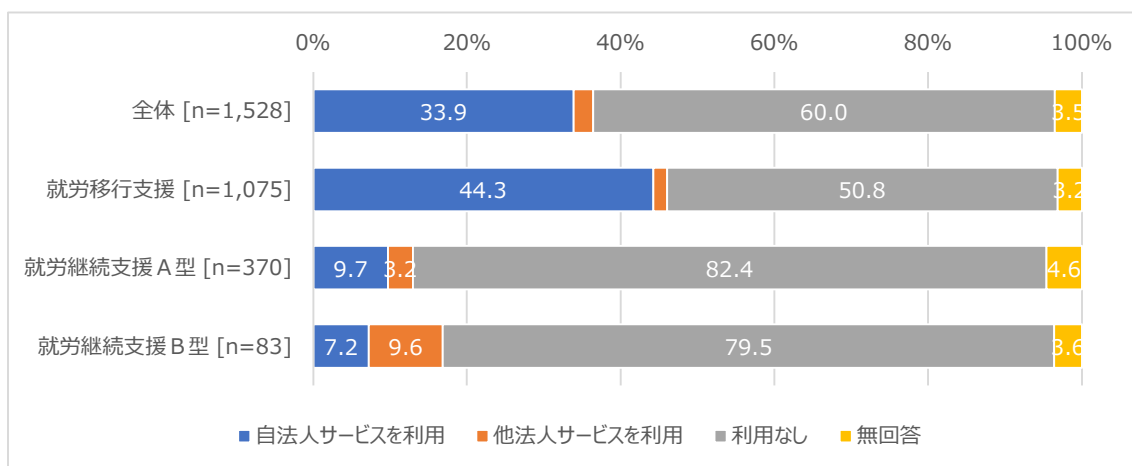
令和 7 年 7 月時点の就労継続状況を聞いたところ、「継続」が 83.3%となっている。

図表 113 一般就労者の個別状況_令和7年7月時点の就労継続状況



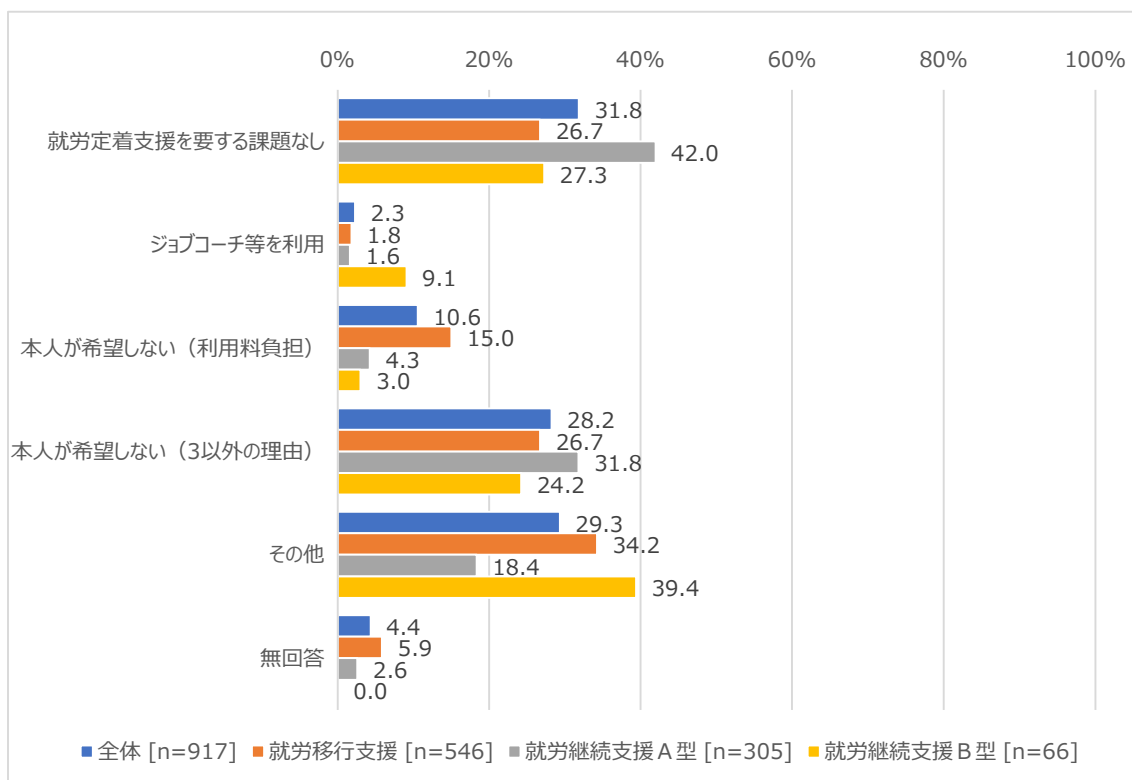
令和7年7月時点の就労定着支援の利用状況は、「利用なし」が60.0%、「自法人サービスを利用」が33.9%となっている。

図表 114 一般就労者の個別状況_就労定着支援の利用(令和7年7月時点)



就労定着支援を利用していない対象者について、利用がない理由を聞いたところ、「就労定着支援を要する課題なし」が31.8%、「本人が希望しない（利用料負担以外の理由）」が28.2%となっている。なお、「その他」が多くなっているが、これは事業所による就労後の支援等でカバーできていること等も含まれるものと想定される。

図表 115 一般就労者の個別状況_就労定着支援の利用がない理由〔複数回答〕



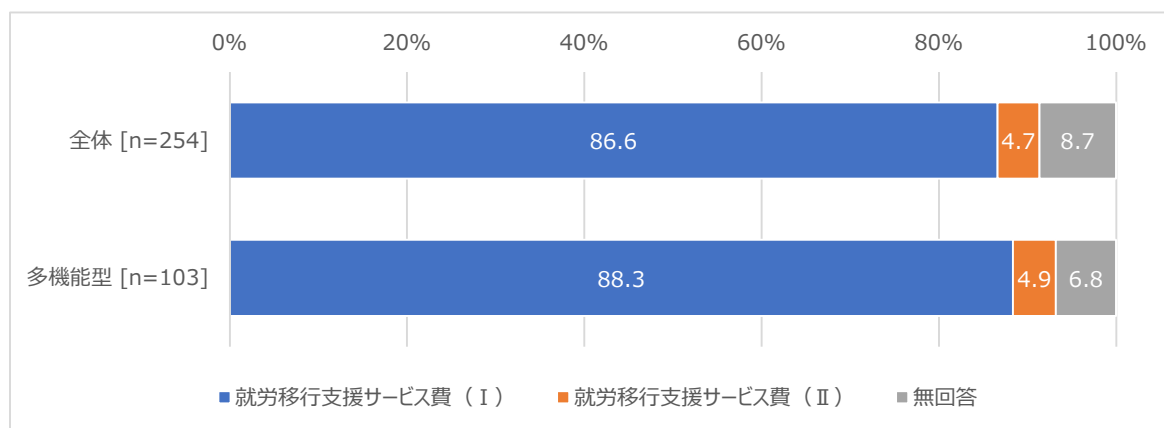
(4) 就労移行支援の状況について

①就労移行支援の令和6年度の基本報酬区分

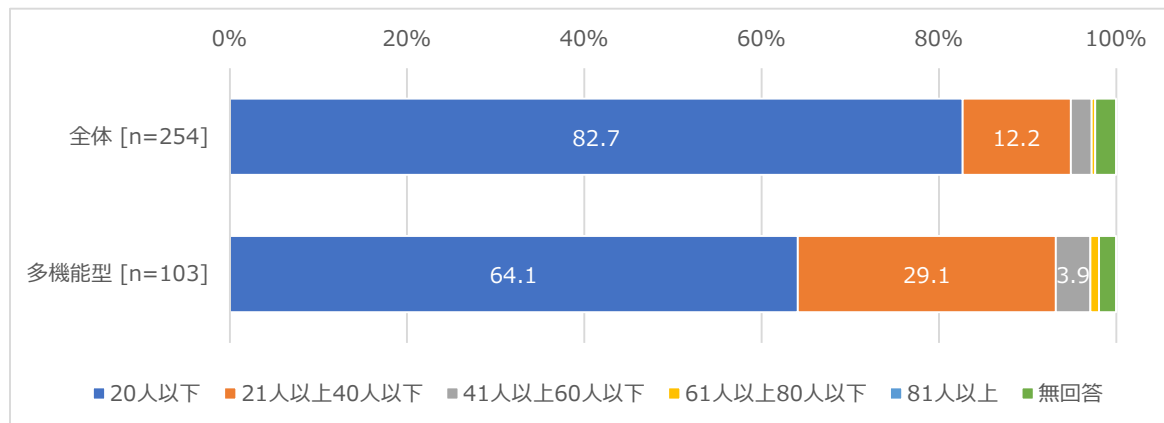
就労移行支援の令和6年度の基本報酬区分を聞いたところ、「就労移行支援サービス費（Ⅰ）」が86.6%となっている。また、利用定員区分は、「20人以下」が82.7%、就職後6月以上定着率区分は、「5割以上」が29.1%、「3割以上4割未満」が23.6%等となっている。

就労移行支援事業所が多機能型である事業所に限定して見ると、利用定員区分では全体と比べて「21人以上40人以下」が多く、定着率区分では定着率の低い傾向が見られる。

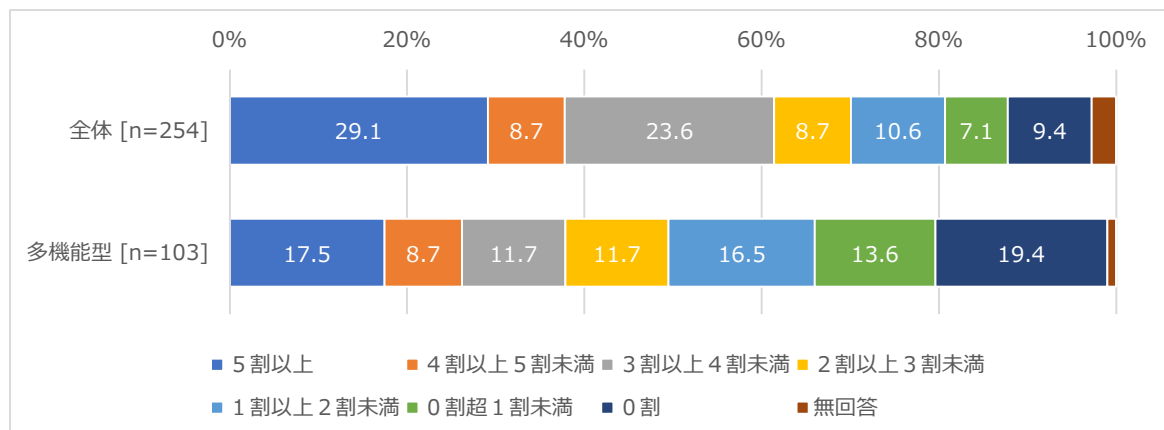
図表 116 就労移行支援の令和6年度の基本報酬区分



図表 117 就労移行支援の令和6年度の利用定員区分



図表 118 就労移行支援の令和6年度の就職後6月以上定着率区分



②就労移行支援の事業収支

就労移行支援の事業収支は、平均で令和５年度の事業収益が47,537,910円、事業費用が37,464,378円、うち、人件費が23,668,210円で、収支差率は21.2%、人件費率は49.8%となっている。令和６年度では事業収益が50,680,786円、事業費用が41,060,548円、うち、人件費が26,205,826円で、収支差率は19.0%、人件費率は51.7%となっている。就労移行支援事業所が多機能型である事業所に限定して見ると、全体と比べて収支差率が低く、人件費率が高い傾向が見られる。

図表 119 就労移行支援の事業収支

(単位：円)	全体		多機能型	
	令和５年度 [n=127]	令和６年度 [n=136]	令和５年度 [n=55]	令和６年度 [n=56]
事業収益	47,537,910	50,680,786	24,714,194	24,524,150
事業費用	37,464,378	41,060,548	23,284,621	23,979,339
うち、人件費	23,668,210	26,205,826	14,617,252	15,697,082
収支差率	21.2%	19.0%	5.8%	2.2%
人件費率	49.8%	51.7%	59.1%	64.0%

③就労移行支援の月別の実利用者数

就労移行支援の令和６年度における月別の実利用者数は以下の通りとなっている。３月が他の月と比べて多くなっている。就労移行支援事業所が多機能型である事業所に限定して見ると、全体と比べて４月の利用者の多い傾向が見られる。

図表 120 就労移行支援の令和６年度における月別の実利用者数

全体 [n=235]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
4月	0.6	2.8	10.1	0.1	13.6
5月	0.5	2.7	10.0	0.1	13.2
6月	0.5	2.6	10.2	0.1	13.4
7月	0.5	2.8	10.4	0.1	13.9
8月	0.5	2.7	10.4	0.1	13.8
9月	0.6	2.7	10.4	0.1	13.8
10月	0.6	2.7	10.3	0.1	13.6
11月	0.6	2.6	10.2	0.1	13.4
12月	0.5	2.5	10.1	0.1	13.3
1月	0.5	2.6	10.2	0.1	13.3
2月	0.5	2.5	10.3	0.1	13.4
3月	0.7	2.9	11.1	0.1	14.8
多機能型 [n=95]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
4月	0.6	3.9	4.6	0.1	9.1
5月	0.1	3.4	4.1	0.0	7.7
6月	0.1	3.3	4.2	0.0	7.7
7月	0.2	3.4	4.2	0.0	7.9
8月	0.2	3.3	4.1	0.0	7.6
9月	0.2	3.5	4.1	0.0	7.8
10月	0.2	3.5	3.9	0.0	7.7
11月	0.2	3.4	3.5	0.0	7.1
12月	0.2	3.4	3.4	0.0	6.9
1月	0.2	3.5	3.5	0.0	7.2
2月	0.2	3.5	3.6	0.0	7.2
3月	0.4	3.7	4.0	0.0	8.1

④就労移行支援の退所者のサービス利用期間別人数

就労移行支援の退所者（サービス利用終了者）のサービス利用期間別人数は、平均で6月以下が3.1人、6月超～1年以下が2.5人等となっている。

図表 121 就労移行支援の退所者のサービス利用期間別人数

就労移行支援 [n=240] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
6月以下	0.1	0.5	2.5	0.0	3.1
6月超～1年以下	0.1	0.3	2.1	0.0	2.5
1年超～1年6月以下	0.1	0.4	1.5	0.0	2.0
1年6月超～2年以下	0.1	0.5	1.3	0.0	1.8
2年超～2年6月以下	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3
2年6月超～3年以下	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3
合計	0.4	1.8	7.9	0.1	10.1

(5) 就労継続支援の状況について

①サービス提供時間別の実利用者数

令和7年3月時点の実利用者数で、1日の平均的なサービス提供時間別の人数は以下の通りである。4時間以上5時間未満の利用者が多くなっている。

図表 122 1日の平均的なサービス提供時間別の実利用者数

全体 [n=525] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
2時間未満	0.1	0.2	1.0	0.0	1.3
2時間以上3時間未満	0.1	0.3	1.0	0.0	1.5
3時間以上4時間未満	0.3	0.8	1.8	0.0	2.9
4時間以上5時間未満	1.1	2.8	4.5	0.1	8.5
5時間以上6時間未満	0.4	2.4	1.5	0.0	4.3
6時間以上7時間未満	0.1	1.9	0.4	0.0	2.4
7時間以上	0.0	0.8	0.1	0.0	0.9
就労継続支援A型 [n=233]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
2時間未満	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
2時間以上3時間未満	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3
3時間以上4時間未満	0.3	0.5	1.3	0.0	2.1
4時間以上5時間未満	1.7	3.9	7.2	0.2	13.0
5時間以上6時間未満	0.4	1.2	2.0	0.0	3.6
6時間以上7時間未満	0.1	0.6	0.3	0.0	1.0
7時間以上	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3
就労継続支援B型 [n=292]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
2時間未満	0.2	0.4	1.7	0.0	2.2
2時間以上3時間未満	0.2	0.5	1.7	0.0	2.4
3時間以上4時間未満	0.4	1.0	2.2	0.0	3.6
4時間以上5時間未満	0.6	1.8	2.3	0.0	4.8
5時間以上6時間未満	0.4	3.4	1.1	0.0	4.8
6時間以上7時間未満	0.2	2.8	0.4	0.0	3.5
7時間以上	0.0	1.3	0.1	0.0	1.4

②年齢別の実利用者数

年齢別の実利用者数は、40 歳代、50 歳代の利用者が比較的多くなっている。

図表 123 年齢別の実利用者数

全体 [n=526] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
20 歳未満	0.0	0.4	0.1	0.0	0.5
20 歳以上 30 歳未満	0.2	2.7	1.4	0.0	4.3
30 歳以上 40 歳未満	0.3	2.0	2.2	0.0	4.5
40 歳以上 50 歳未満	0.4	1.8	2.7	0.0	4.9
50 歳以上 60 歳未満	0.7	1.3	2.6	0.0	4.7
60 歳以上 70 歳未満	0.5	0.7	1.0	0.0	2.2
70 歳以上 80 歳未満	0.1	0.2	0.2	0.0	0.5
80 歳以上 90 歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
90 歳以上 100 歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100 歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2.2	9.1	10.1	0.2	21.6
就労継続支援 A 型 [n=233]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
20 歳未満	0.0	0.4	0.1	0.0	0.5
20 歳以上 30 歳未満	0.2	2.3	1.8	0.0	4.3
30 歳以上 40 歳未満	0.4	1.6	2.8	0.0	4.8
40 歳以上 50 歳未満	0.6	1.2	3.2	0.1	5.0
50 歳以上 60 歳未満	0.8	0.8	2.7	0.1	4.3
60 歳以上 70 歳未満	0.5	0.3	0.7	0.1	1.6
70 歳以上 80 歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
80 歳以上 90 歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90 歳以上 100 歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100 歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2.5	6.5	11.3	0.3	20.5
就労継続支援 B 型 [n=293]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
20 歳未満	0.0	0.4	0.1	0.0	0.4
20 歳以上 30 歳未満	0.2	3.1	1.0	0.0	4.3
30 歳以上 40 歳未満	0.2	2.4	1.7	0.0	4.3
40 歳以上 50 歳未満	0.3	2.2	2.3	0.0	4.8
50 歳以上 60 歳未満	0.5	1.8	2.6	0.0	4.9
60 歳以上 70 歳未満	0.4	1.0	1.2	0.0	2.7
70 歳以上 80 歳未満	0.2	0.3	0.4	0.0	0.9
80 歳以上 90 歳未満	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
90 歳以上 100 歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100 歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2.0	11.2	9.2	0.1	22.4

③事業収支

事業収支は、就労継続支援 A 型で令和 5 年度の収支差率 9.6%、人件費率 56.1%、令和 6 年度の収支差率 9.6%、人件費率 56.3%となっている。就労継続支援 B 型で令和 5 年度の収支差率 8.4%、人件費率 61.7%、令和 6 年度の収支差率 10.8%、人件費率 60.3%となっている。

図表 124 調査対象サービスの事業収支

(単位：円)	令和 5 年度			令和 6 年度		
	全体 [n=374]	就労継続支援 A 型 [n=157]	就労継続支援 B 型 [n=217]	全体 [n=404]	就労継続支援 A 型 [n=170]	就労継続支援 B 型 [n=234]
事業収益	42,914,067	44,384,369	41,850,300	46,925,822	50,444,571	44,369,465
事業費用	39,085,191	40,120,439	38,336,186	42,124,278	45,625,686	39,580,520
うち、人件費	25,439,630	24,894,564	25,833,986	27,457,948	28,423,194	26,756,702
収支差率	8.9%	9.6%	8.4%	10.2%	9.6%	10.8%
人件費率	59.3%	56.1%	61.7%	58.5%	56.3%	60.3%

事業収支について、（１）営業時間が長く、利用者のサービス提供時間も長い事業所、（２）営業時間が長く、利用者のサービス提供時間は短い事業所、（３）営業時間が短く、サービス提供時間も短い事業所に分類して見たところ、令和６年度については（３）の収支差率の高い傾向が見られる。

図表 125 調査対象サービスの事業収支（営業時間・サービス提供時間区分別）

全体 (単位：円)	令和５年度			令和６年度		
	全体 [n=374]	就労継続支援 A型 [n=157]	就労継続支援 B型 [n=217]	全体 [n=404]	就労継続支援 A型 [n=170]	就労継続支援 B型 [n=234]
事業収益	42,914,067	44,384,369	41,850,300	46,925,822	50,444,571	44,369,465
事業費用	39,085,191	40,120,439	38,336,186	42,124,278	45,625,686	39,580,520
うち、人件費	25,439,630	24,894,564	25,833,986	27,457,948	28,423,194	26,756,702
収支差率	8.9%	9.6%	8.4%	10.2%	9.6%	10.8%
人件費率	59.3%	56.1%	61.7%	58.5%	56.3%	60.3%
（１）営業時間が長く、利用者のサービス提供時間も長い事業所	令和５年度			令和６年度		
	全体 [n=100]	就労継続支援 A型 [n=63]	就労継続支援 B型 [n=37]	全体 [n=105]	就労継続支援 A型 [n=68]	就労継続支援 B型 [n=37]
事業収益	45,975,666	48,129,382	42,308,529	50,217,341	52,110,768	46,737,528
事業費用	41,633,206	42,494,756	40,166,243	44,901,472	46,488,346	41,985,053
うち、人件費	27,533,670	27,235,759	28,040,923	29,441,785	29,460,147	29,408,039
収支差率	9.4%	11.7%	5.1%	10.6%	10.8%	10.2%
人件費率	59.9%	56.6%	66.3%	58.6%	56.5%	62.9%
（２）営業時間が長く、利用者のサービス提供時間は短い事業所	令和５年度			令和６年度		
	全体 [n=86]	就労継続支援 A型 [n=23]	就労継続支援 B型 [n=63]	全体 [n=98]	就労継続支援 A型 [n=26]	就労継続支援 B型 [n=72]
事業収益	32,350,875	31,329,795	32,723,650	37,015,869	39,769,955	36,021,338
事業費用	28,707,652	27,082,397	29,301,000	32,761,451	37,467,536	31,062,031
うち、人件費	19,133,802	17,587,181	19,698,442	22,170,302	25,505,523	20,965,916
収支差率	11.3%	13.6%	10.5%	11.5%	5.8%	13.8%
人件費率	59.1%	56.1%	60.2%	59.9%	64.1%	58.2%
（３）営業時間が短く、サービス提供時間も短い事業所	令和５年度			令和６年度		
	全体 [n=78]	就労継続支援 A型 [n=17]	就労継続支援 B型 [n=61]	全体 [n=84]	就労継続支援 A型 [n=19]	就労継続支援 B型 [n=65]
事業収益	40,262,745	40,398,718	40,224,851	44,949,270	55,494,077	41,866,941
事業費用	35,675,951	36,659,429	35,401,866	37,997,058	44,704,341	36,036,468
うち、人件費	22,989,024	21,698,291	23,348,737	24,438,248	26,198,905	23,923,595
収支差率	11.4%	9.3%	12.0%	15.5%	19.4%	13.9%
人件費率	57.1%	53.7%	58.0%	54.4%	47.2%	57.1%

注）（１）～（３）の区分は以下による。事業所の個別の勤務体制（短時間労働者が交代勤務をするパターン等）の違い等は考慮されていないため、注意が必要。また、標本数の少ない区分も多く、参考値として掲載するものである。

- （１）営業時間が中央値以上、かつ、利用者のサービス提供時間が４時間未満の者の割合が中央値未満の事業所
- （２）営業時間が中央値以上、かつ、利用者のサービス提供時間が４時間未満の者の割合が中央値以上の事業所
- （３）営業時間が中央値以下、かつ、利用者のサービス提供時間が４時間未満の者の割合が中央値以上の事業所

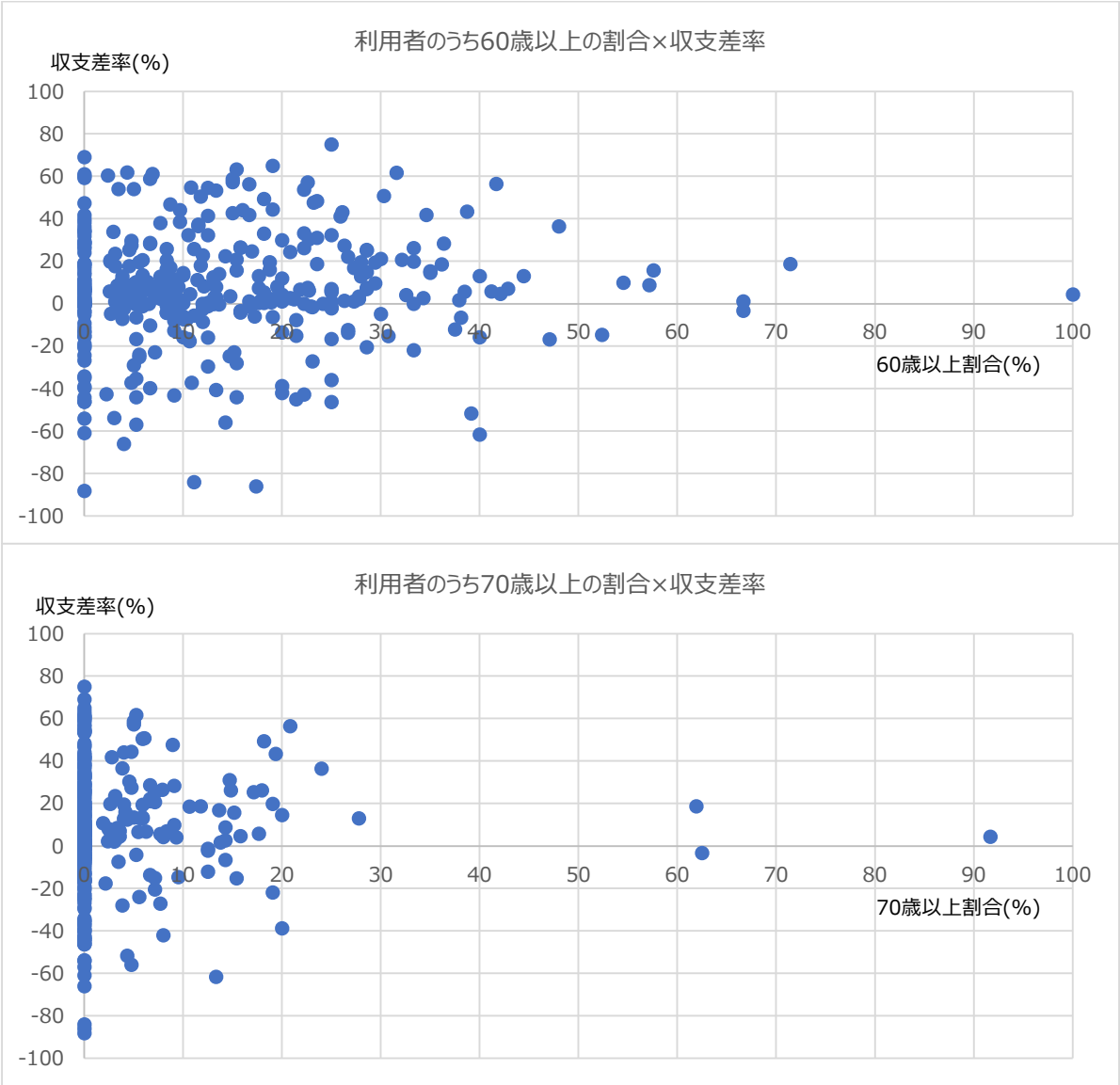
事業収支について、法人種別で見ると、全般的に営利法人の収支差率の高い傾向が見られる。

図表 126 調査対象サービスの事業収支(営業時間・サービス提供時間区分別)

全体 (単位：円)	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=374]	就労継続支援 A型 [n=157]	就労継続支援 B型 [n=217]	全体 [n=404]	就労継続支援 A型 [n=170]	就労継続支援 B型 [n=234]
事業収益	42,914,067	44,384,369	41,850,300	46,925,822	50,444,571	44,369,465
事業費用	39,085,191	40,120,439	38,336,186	42,124,278	45,625,686	39,580,520
うち、人件費	25,439,630	24,894,564	25,833,986	27,457,948	28,423,194	26,756,702
収支差率	8.9%	9.6%	8.4%	10.2%	9.6%	10.8%
人件費率	59.3%	56.1%	61.7%	58.5%	56.3%	60.3%
社会福祉法人	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=100]	就労継続支援 A型 [n=15]	就労継続支援 B型 [n=85]	全体 [n=102]	就労継続支援 A型 [n=15]	就労継続支援 B型 [n=87]
事業収益	55,300,967	48,733,211	56,459,983	57,655,239	51,451,282	58,724,887
事業費用	52,280,268	41,287,912	54,220,096	53,285,920	41,937,596	55,242,527
うち、人件費	35,797,311	26,420,505	37,452,041	36,908,855	27,495,134	38,531,911
収支差率	5.5%	15.3%	4.0%	7.6%	18.5%	5.9%
人件費率	64.7%	54.2%	66.3%	64.0%	53.4%	65.6%
営利法人	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=145]	就労継続支援 A型 [n=99]	就労継続支援 B型 [n=46]	全体 [n=169]	就労継続支援 A型 [n=111]	就労継続支援 B型 [n=58]
事業収益	41,275,692	45,916,276	31,288,347	46,901,317	53,585,671	34,108,845
事業費用	37,133,936	42,276,459	26,066,330	41,492,879	48,729,921	27,642,680
うち、人件費	21,697,115	25,184,658	14,191,317	24,862,826	29,745,650	15,518,112
収支差率	10.0%	7.9%	16.7%	11.5%	9.1%	19.0%
人件費率	52.6%	54.8%	45.4%	53.0%	55.5%	45.5%
その他	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=129]	就労継続支援 A型 [n=43]	就労継続支援 B型 [n=86]	全体 [n=133]	就労継続支援 A型 [n=44]	就労継続支援 B型 [n=89]
事業収益	35,153,403	39,340,382	33,059,914	38,728,384	42,177,236	37,023,334
事業費用	31,049,719	34,749,321	29,199,919	34,366,526	39,051,852	32,050,185
うち、人件費	21,617,122	23,694,367	20,578,499	23,507,446	25,403,382	22,570,129
収支差率	11.7%	11.7%	11.7%	11.3%	7.4%	13.4%
人件費率	61.5%	60.2%	62.2%	60.7%	60.2%	61.0%

事業収支の収支差率について、サービス利用者のうち 60 歳以上の占める割合、70 歳以上の占める割合で分布を見ると、以下のようになっている。高齢利用者の多い事業所はそれほど多くなく、収支差率の分布に特性等はあまり見られない。

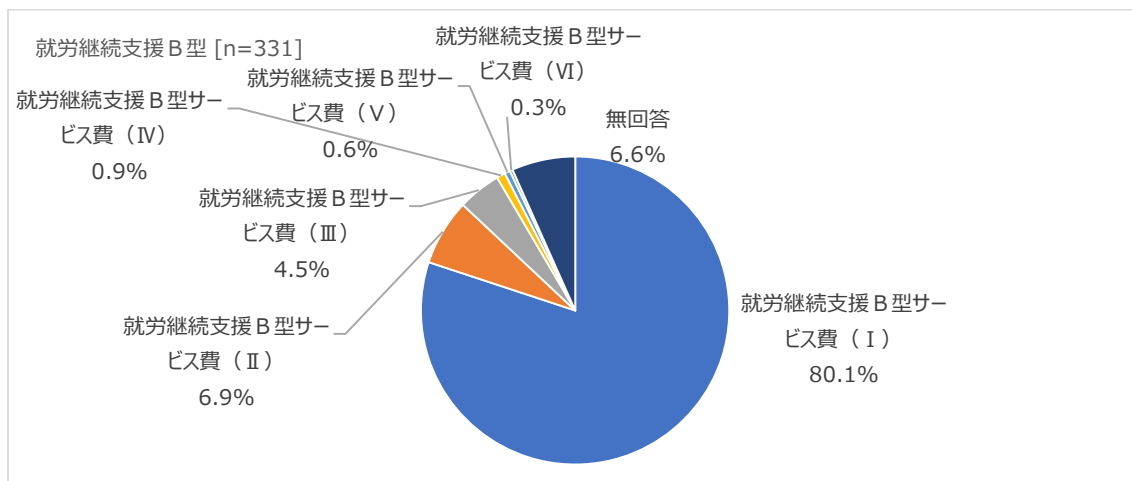
図表 127 事業収支の収支差率×高齢利用者の割合の事業所分布



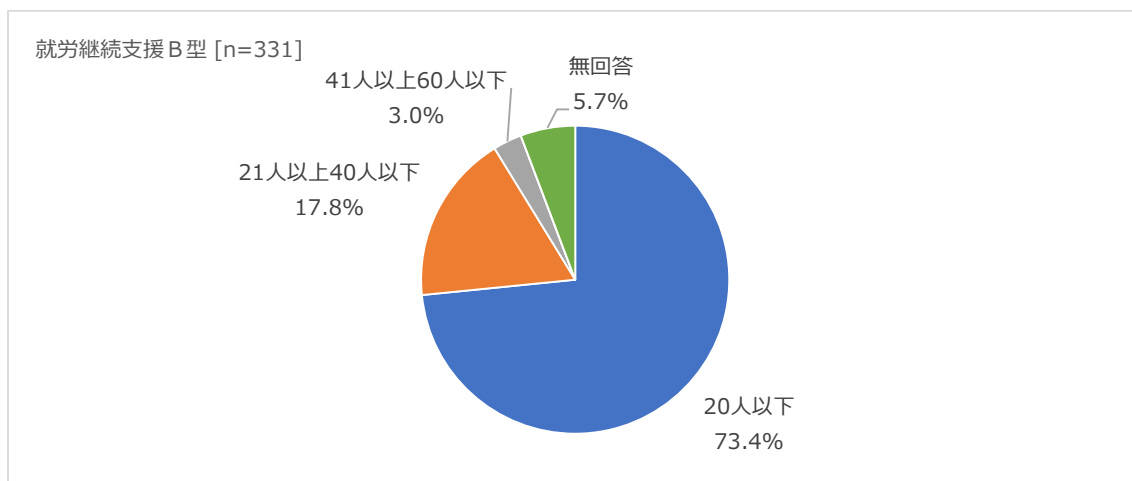
④就労継続支援B型の状況

就労継続支援B型の事業所について、令和6年度の基本報酬区分の選択を聞いたところ、「就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）」が80.1%となっている。また、利用定員区分は、「20人以下」が73.4%、平均工賃月額区分は、「1万5千円以上2万円未満」が20.3%、「2万円以上2万5千円未満」が19.7%、「1万円以上1万5千円未満」が18.5%となっている。

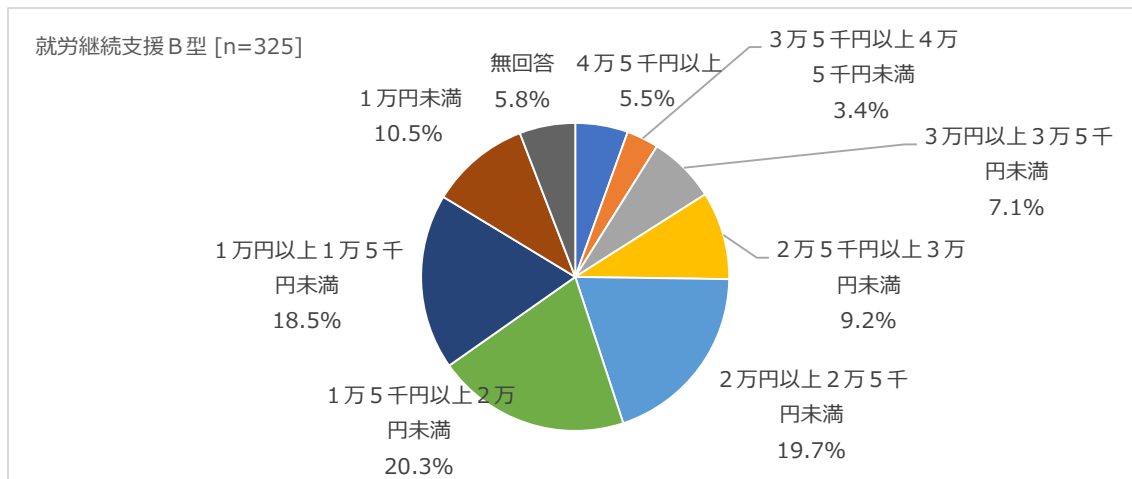
図表 128 就労継続支援B型の令和6年度の基本報酬区分の選択



図表 129 就労継続支援B型の令和6年度の利用定員区分

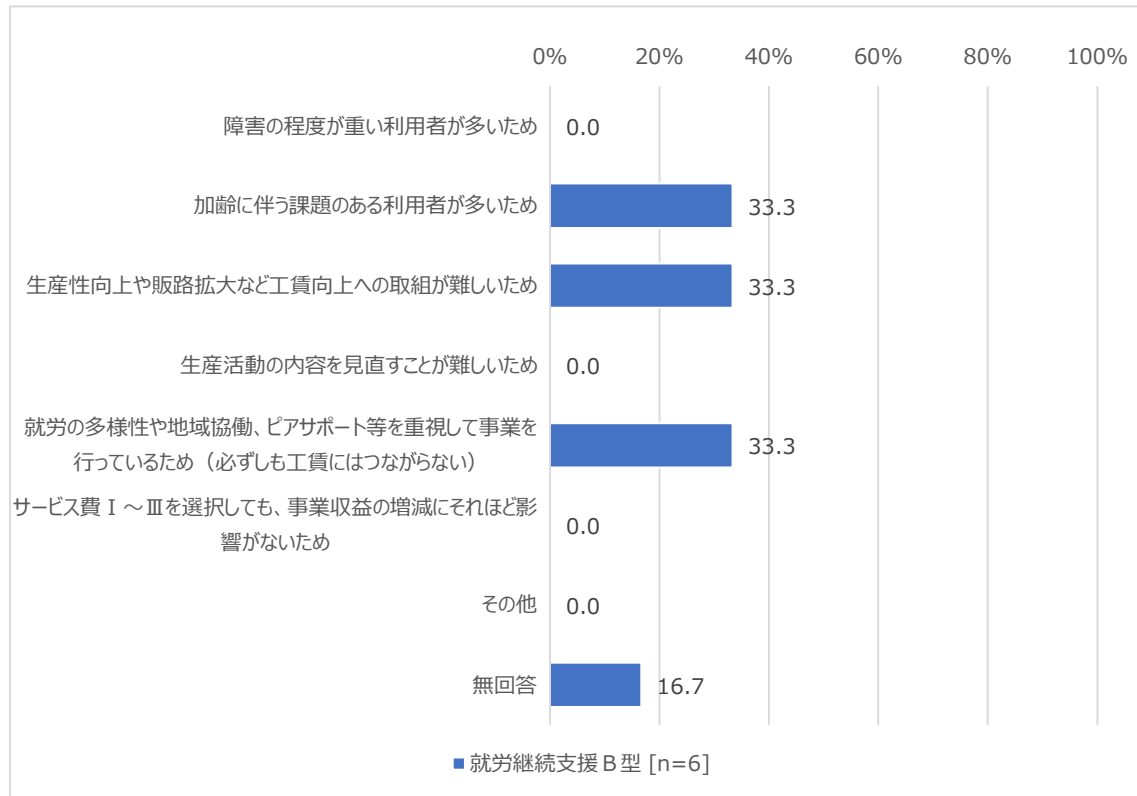


図表 130 就労継続支援B型の令和6年度の平均工賃月額区分



就労継続支援 B 型サービス費Ⅳ～Ⅵいずれかを回答した事業所に、就労継続支援 B 型サービス費Ⅰ～Ⅲを選択していない理由を聞いたところ、「加齢に伴う課題のある利用者が多いため」「生産性向上や販路拡大など工賃向上への取組が難しいため」「就労の多様性や地域協働、ピアサポート等を重視して事業を行っているため（必ずしも工賃にはつながらない）」がいずれも 33.3%となっている。

図表 131 就労継続支援 B 型サービス費Ⅰ～Ⅲを選択していない理由〔複数回答〕



⑤就労継続支援 A 型の状況

就労継続支援 A 型の事業所に、令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）の実利用者のうち、雇atype・非雇atype別の人数を聞いたところ、平均で、利用当初から雇atypeが 20.6 人、利用当初は非雇atypeで現在は雇atypeが 0.1 人、利用当初から非雇atypeが 0.1 人となっている。

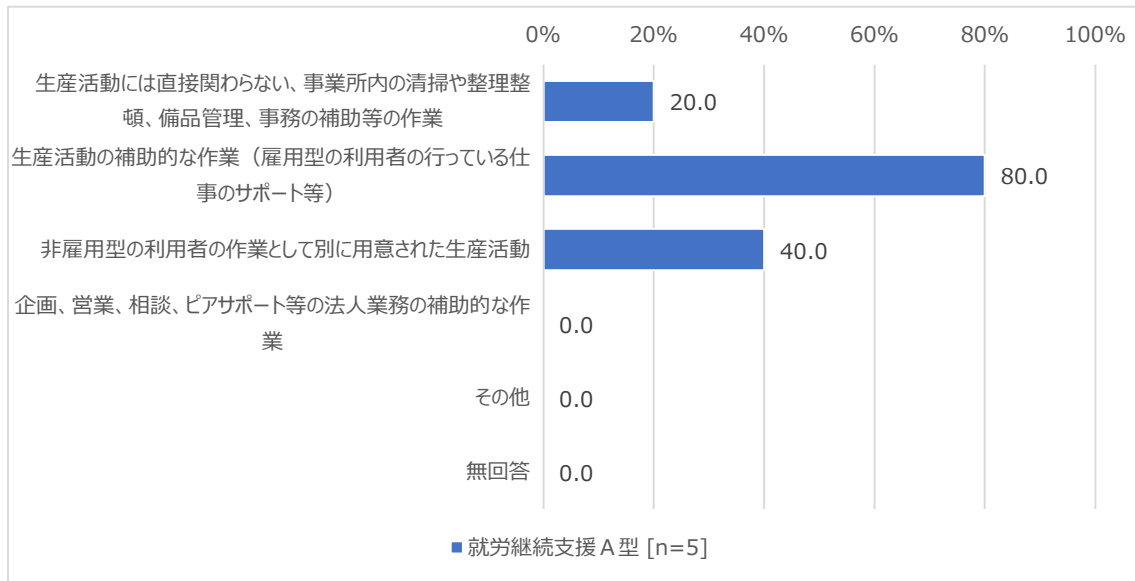
図表 132 就労継続支援 A 型の雇atype・非雇atype別の人数

就労継続支援 A 型 [n=223] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
利用当初から雇atype	2.5	6.4	11.4	0.3	20.6
利用当初は非雇atypeで現在は雇atype	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
利用当初は雇atypeで現在は非雇atype	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用当初から非雇atype	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
合計	2.5	6.5	11.5	0.3	20.8

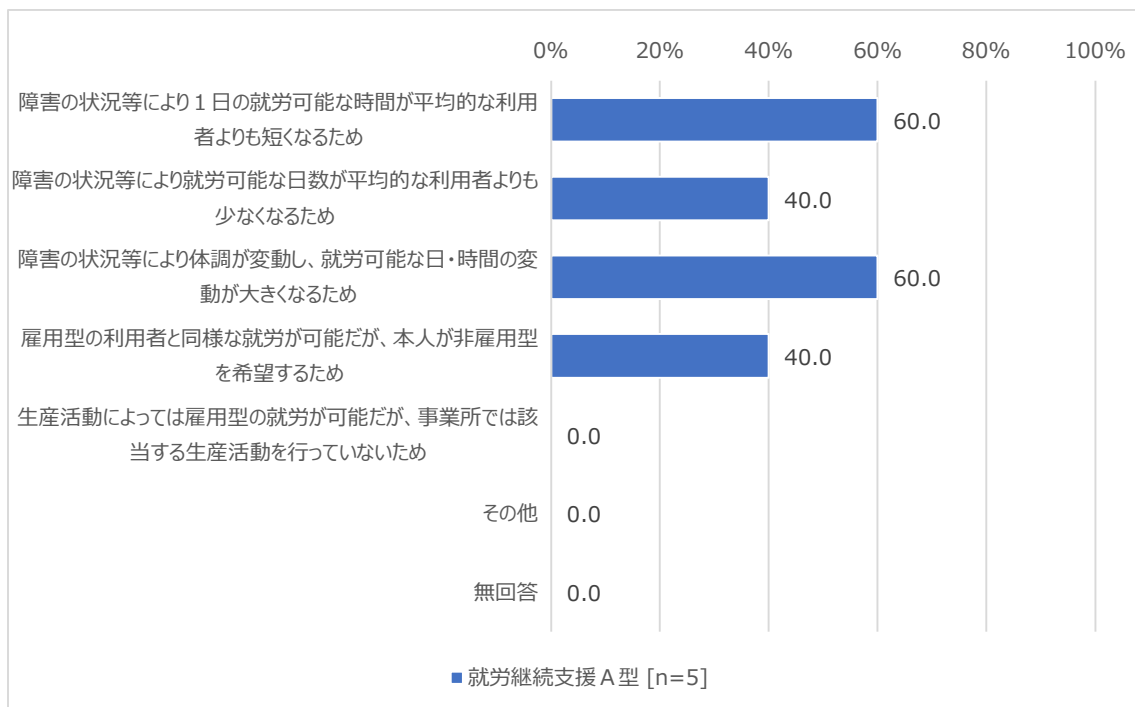
非雇用型として受け入れている利用者がいる事業所に、非雇用型の利用者が行う作業内容を聞いたところ、「生産活動の補助的な作業（雇用型の利用者の行っている仕事のサポート等）」が 80.0%、「非雇用型の利用者の作業として別に用意された生産活動」が 40.0%、「生産活動には直接関わらない、事業所内の清掃や整理整頓、備品管理、事務の補助等の作業」が 20.0%となっている。

また、非雇用型として受け入れている理由は、「障害の状況等により 1 日の就労可能な時間が平均的な利用者よりも短くなるため」「障害の状況等により体調が変動し、就労可能な日・時間の変動が大きくなるため」がいずれも 60.0%、「障害の状況等により就労可能な日数が平均的な利用者よりも少なくなるため」「雇用型の利用者と同様な就労が可能だが、本人が非雇用型を希望するため」がいずれも 40.0%となっている。

図表 133 非雇用型の利用者の行っている作業内容〔複数回答〕



図表 134 非雇用型として受け入れている理由_非雇用型の理由〔複数回答〕



(6) 生産活動の状況について

①就労継続支援B型の平均工賃月額

就労継続支援B型の令和5年度及び令和6年度における平均工賃月額を聞いたところ、令和5年度は平均で19,730円となっている。令和6年度は旧算定方式の場合は17,565円、新算定方式の場合は22,034円となっている。

図表 135 就労継続支援B型の平均工賃月額

(単位：円)	令和5年度の平均工賃月額 [n=232]	令和6年度の平均工賃月額 旧算定方式 [n=238]	令和6年度の平均工賃月額 新算定方式 [n=238]
平均工賃月額	19,730	17,565	22,034

②調査対象サービスの生産活動の収支

生産活動の収支は、就労継続支援A型で令和5年度の収支差率5.3%、支払賃金・工賃額の対収益比58.8%、令和6年度の収支差率9.1%、支払賃金・工賃額の対収益比53.5%となっている。就労継続支援B型で令和5年度の収支差率6.0%、支払賃金・工賃額の対収益比40.5%、令和6年度の収支差率6.2%、支払賃金・工賃額の対収益比41.3%となっている。

図表 136 調査対象サービスの生産活動の収支

(単位：円)	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=383]	就労継続支援A型 [n=162]	就労継続支援B型 [n=221]	全体 [n=416]	就労継続支援A型 [n=178]	就労継続支援B型 [n=238]
生産活動収益	18,200,528	29,949,738	9,587,984	20,040,172	34,165,624	9,475,758
生産活動費用	17,192,318	28,356,475	9,008,638	18,370,995	31,052,472	8,886,530
うち、支払賃金・工賃額	9,687,262	17,604,713	3,883,520	10,066,507	18,292,461	3,914,324
収支差率	5.5%	5.3%	6.0%	8.3%	9.1%	6.2%
支払賃金・工賃額の対収益比	53.2%	58.8%	40.5%	50.2%	53.5%	41.3%

③生産活動に従事した延べ時間、賃金・工賃の支払総額

令和6年度（令和7年3月時点）における調査対象サービスの利用者が生産活動に従事した延べ時間、賃金・工賃の支払総額の平均は、就労継続支援A型でそれぞれ1,761時間、1,831,346円、就労継続支援B型でそれぞれ1,579時間、448,952円となっている。

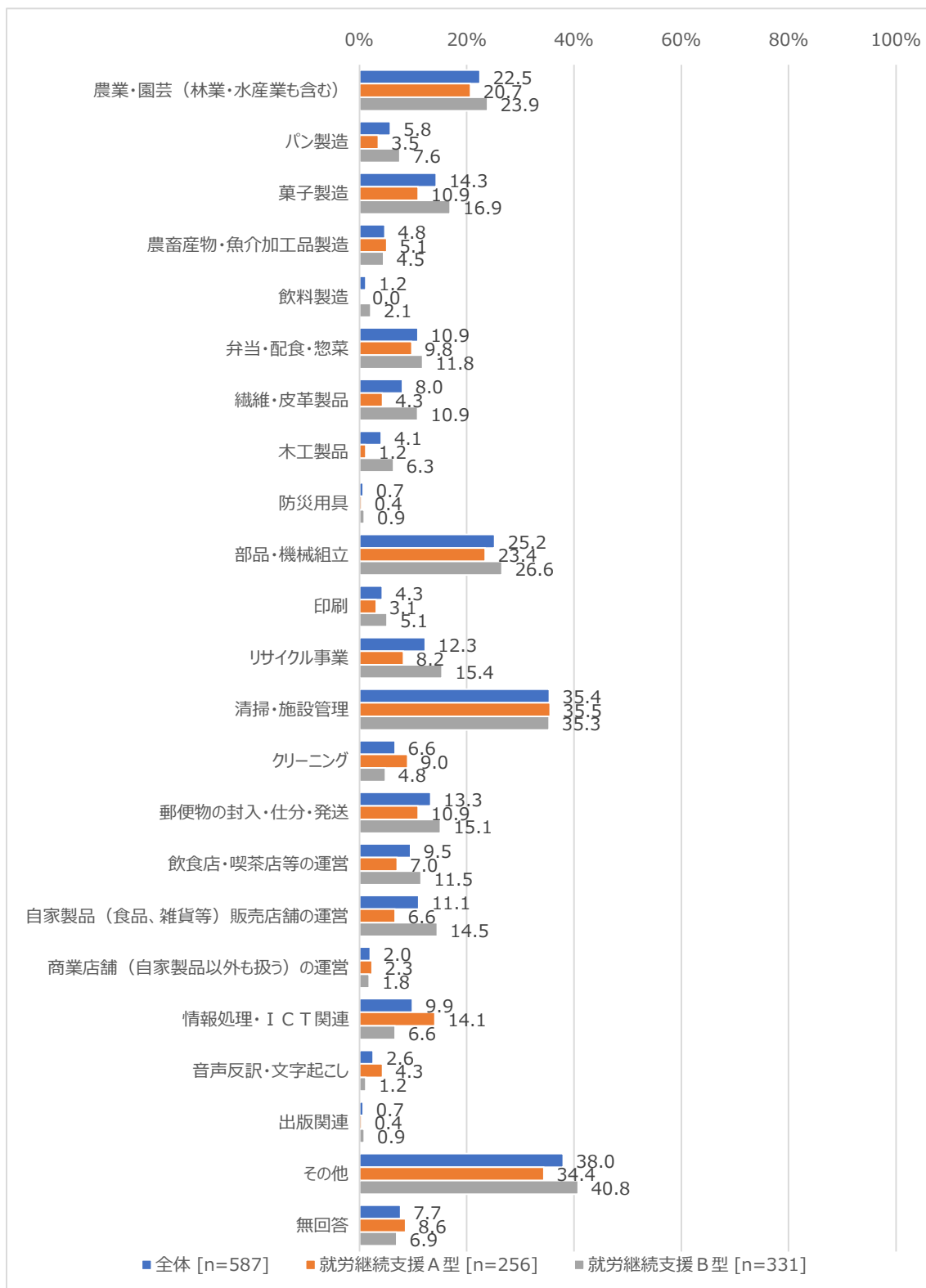
図表 137 調査対象サービスの利用者が生産活動に従事した延べ時間、賃金・工賃の支払総額

(単位：時間、円)	全体 [n=401]	就労継続支援A型 [n=188]	就労継続支援B型 [n=213]
生産活動に従事した延べ時間	1,664	1,761	1,579
賃金・工賃の支払総額	1,097,057	1,831,346	448,952

④実施している生産活動の内容

実施している生産活動の内容は、「清掃・施設管理」が35.4%、「部品・機械組立」が25.2%等となっている。なお、「その他」が多くなっているが、内容としては、袋詰め等の軽作業、ポスティング、内職仕事などをあげるものが多い。

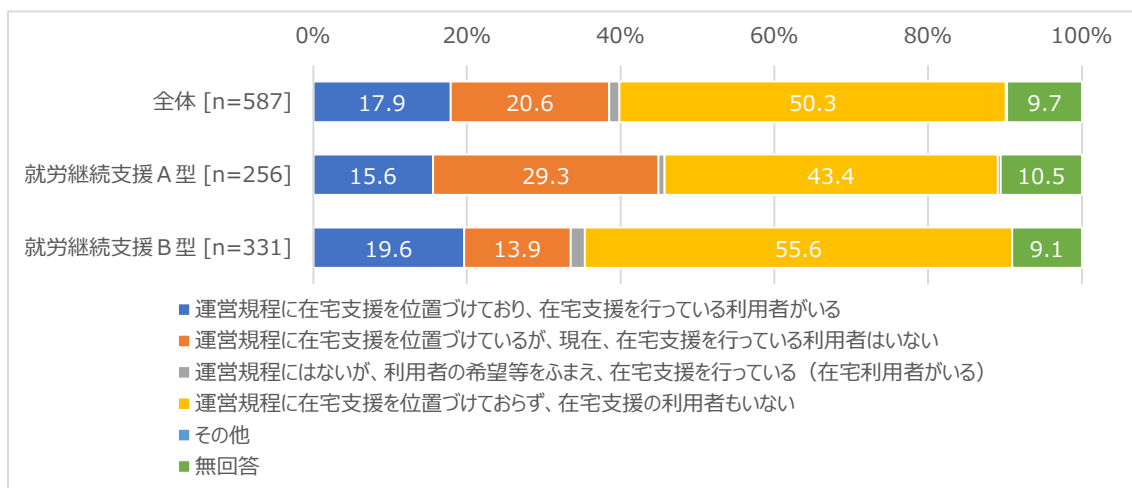
図表 138 実施している生産活動の内容〔複数回答〕



⑤在宅支援（在宅業務・在宅作業）の実施状況

実施している生産活動で、在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っているかどうかを聞いたところ、「運営規程に在宅支援を位置づけておらず、在宅支援の利用者もない」が 50.3%、「運営規程に在宅支援を位置づけているが、現在、在宅支援を行っている利用者はいない」が 20.6%、「運営規程に在宅支援を位置づけており、在宅支援を行っている利用者がいる」が 17.9%となっている。

図表 139 実施している生産活動の在宅支援（在宅業務・在宅作業）の有無



⑥在宅支援（在宅業務・在宅作業）を実施している事業所の状況

在宅支援を行っている事業所に、在宅支援を行っている利用者の実人数、算定延べ日数を聞いたところ、平均で利用実人数が 7.2 人、算定延べ日数が 92.0 日、1 人あたり算定延べ日数は 12.8 日/人となっている。また、在宅支援の利用定員を定めている事業所では、平均で 13.2 人となっている。

図表 140 在宅支援を行っている利用者の実人数、算定延べ日数

（単位：人、日）	全体 [n=82]	就労継続支援 A 型 [n=33]	就労継続支援 B 型 [n=49]
利用実人数	7.2	7.6	6.9
算定延べ日数	92.0	88.3	94.4
1 人あたり算定延べ日数	12.8	11.7	13.7

図表 141 在宅支援の利用定員

（単位：人）	全体 [n=13]	就労継続支援 A 型 [n=5]	就労継続支援 B 型 [n=8]
在宅支援の利用定員	13.2	17.0	10.8

在宅支援を行っている事業所に、利用者の在宅での生産活動に従事した延べ時間、その生産活動による収益額、賃金・工賃の支払総額を聞いたところ、平均で生産活動に従事した延べ時間は 293 時間、その生産活動による収益額は 387,838 円（1 時間あたり収益額は 1,322 円）、賃金・工賃の支払総額は 579,230 円（在宅支援以外も含む事業所全体の総額は 1,264,694 円）となっている。

図表 142 在宅支援を行っている利用者の在宅での生産活動の延べ時間、収益額、賃金・工賃支払総額

（単位：時間、円）	全体 [n=51]	就労継続支援 A 型 [n=24]	就労継続支援 B 型 [n=27]
生産活動に従事した延べ時間	293	400	198
その生産活動による収益額	387,838	537,610	254,706
その生産活動による 1 時間あたり収益額	1,322	1,343	1,285
賃金・工賃の支払総額	579,230	917,413	278,623
（事業所全体の賃金・工賃の支払総額）	1,264,694	2,331,442	470,307

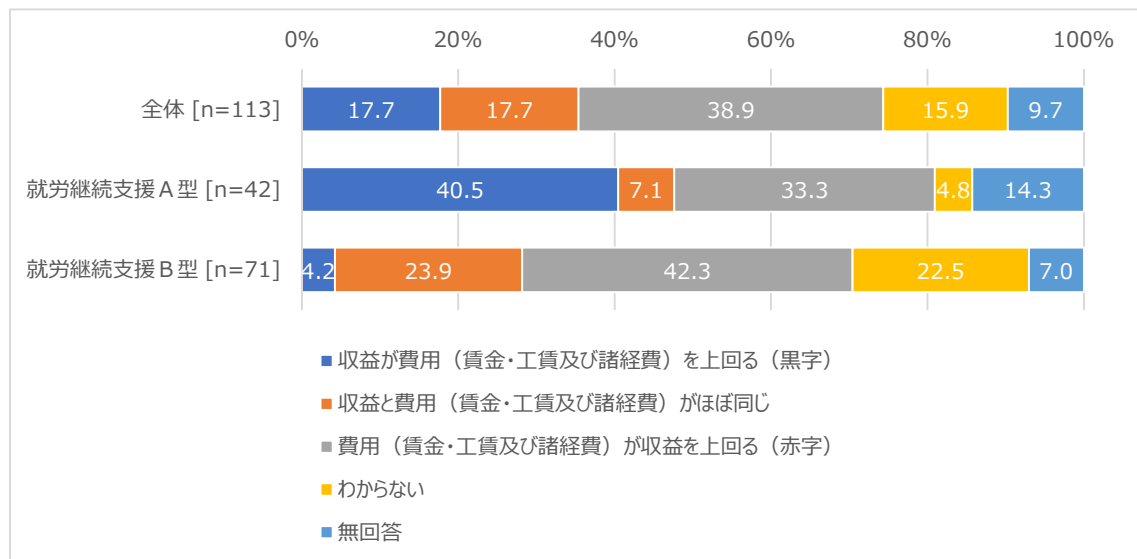
在宅支援を行っている事業所に、在宅生産活動の業務・作業内容について自由記入で聞いたところ、パソコンを使用した業務の回答が多く見られた。また、内職作業等の回答も比較的多い。

(主な回答)

- AutoCADにて設計、簡単な2次元データ
- CAD,図面のチェック作業
- eスポーツイベント動画編集、各種リスト入力(Excel)。
- PCを使った事務系業務およびWEB系業務
- PCを使用した名刺データの校正作業
- PC作業。具体的には、運営会社(ウェブサイト制作、IT系)の下請け作業
- PC入力業務(財務、仕訳)、ネット通販の代行業務
- イラスト、デザイン、ブログ、動画編集、ホームページ制作
- ネット販売店舗の運営(商品管理、受注、発送)、販売する商品制作
- パソコンでの動画編集・資格取得するためのスキルアップ学習・館内に掲示するpop作成・ネット販売・その他
- パソコンを使用したデータ入力作業
- 在宅支援の利用者からパソコンを使った作業への希望があった。当事業所としても、かねてより事業所のホームページの管理・整備などが十分にできていなかったため、在宅業務として、更なる技能・知識の習得と合わせてホームページの作業に携わってもらうことで、管理・整備をしてもらっている。
- デザイン、データ入力、送信代行、web作成
- クッキーの袋に貼るシールの作業、紙袋に貼る作業、割りばし袋への布貼り作業、シールカット作業
- エコバッグ作成
- お菓子の箱折り、クラフト(紙テープ)小物作り、割りばし袋入れ
- クラフトカゴ制作、カード仕分け
- クラフト製品の作製
- ボールペン組立、フキンたたみ、サンプル封入
- 革細工製品作成、新聞袋作成、その他ハンドメイド作品作成
- 軽作業(箱折、検品、ラベル貼り、小物製作)、PC作業など
- 高齢者施設納品用の脳トレやクイズ問題の作成
- 事務・企画、デザイン業務
- 自社の飴の袋に貼るシールや、予約販売の袋に貼る名前のシールの色塗り。
- 小物商品の作成
- 長3封筒を作成し、当事業所と取引のある事業所や業者に販売
- 内職: チラシ折り、金具の仕分け、封入作業、検品作業
- 内職シール貼り、ヘアゴム加工、バリ取りなど
- 筆記具組立、検査、出荷作業
- 文字起こし、データ入力 等

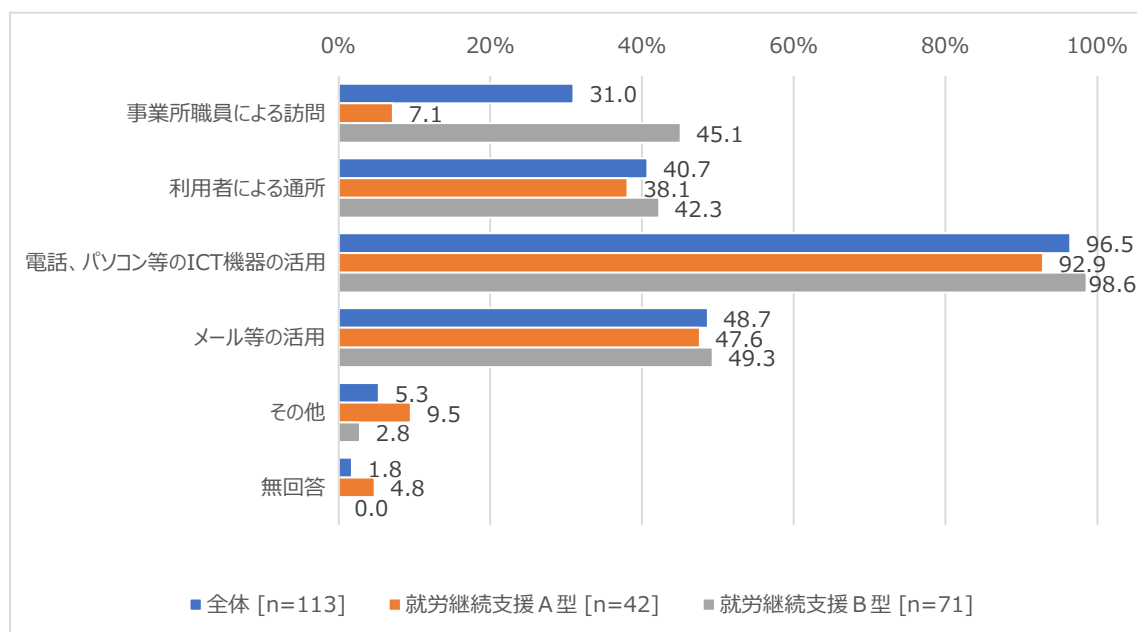
在宅支援の生産活動の収支について聞いたところ、「費用（賃金・工賃及び諸経費）が収益を上回る（赤字）」が 38.9%、「収益が費用（賃金・工賃及び諸経費）を上回る（黒字）」「収益と費用（賃金・工賃及び諸経費）がほぼ同じ」がいずれも 17.7%となっている。

図表 143 在宅支援の生産活動の収支



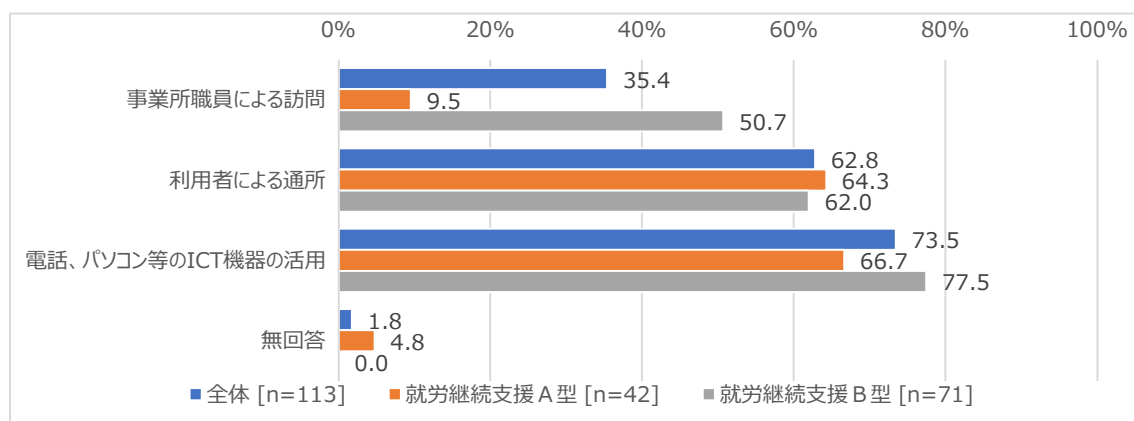
在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っている利用者への、1日2回以上行う連絡、助言又は進捗状況の確認等の支援の方法については、「電話、パソコン等の ICT 機器の活用」が 96.5%、「メール等の活用」が 48.7%、「利用者による通所」が 40.7%となっている。

図表 144 在宅支援を行っている利用者への支援の方法〔複数回答〕



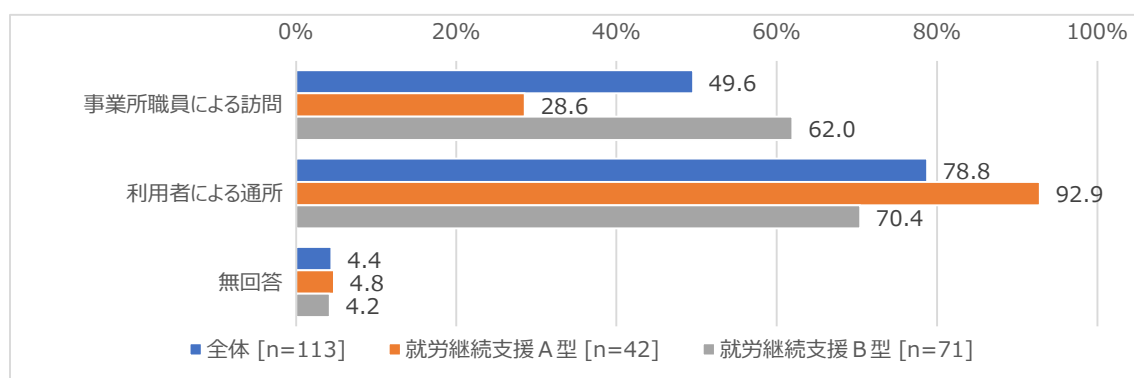
在宅支援を行っている利用者の週1回以上行う評価等の方法は、「電話、パソコン等のICT機器の活用」が73.5%、「利用者による通所」が62.8%、「事業所職員による訪問」が35.4%となっている。

図表 145 在宅支援を行っている利用者の評価等の方法〔複数回答〕



在宅支援を行っている利用者の月1回以上行う訓練目標に対する達成度の評価等の方法は、「利用者による通所」が78.8%、「事業所職員による訪問」が49.6%となっている。

図表 146 在宅支援を行っている利用者の達成度の評価等の方法〔複数回答〕



在宅支援を行っている利用者への直接の対面による支援延べ回数を聞いたところ、平均で利用者の居宅での対面支援が11.6回、事業所内での対面支援が26.9回、その他が3.3回となっている。

図表 147 在宅支援を行っている利用者への直接の対面による支援延べ回数

(単位：回)	全体 [n=61]	就労継続支援 A 型 [n=24]	就労継続支援 B 型 [n=37]
利用者の居宅での対面支援	11.6	3.0	17.2
事業所内での対面支援	26.9	37.0	20.4
その他	3.3	0.8	5.0

令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）に在宅支援を経て一般就労に移行した利用者の実人数、一般就労に移行するまでの平均利用期間を聞いたところ、一般就労に移行した利用者の実人数は平均で0.8人、一般就労移行までの平均利用期間は平均で16.9月となっている。

図表 148 在宅支援を経て一般就労に移行した利用者の実人数

(単位：人)	全体 [n=82]	就労継続支援 A 型 [n=33]	就労継続支援 B 型 [n=49]
一般就労に移行した利用者の実人数	0.8	1.9	0.1

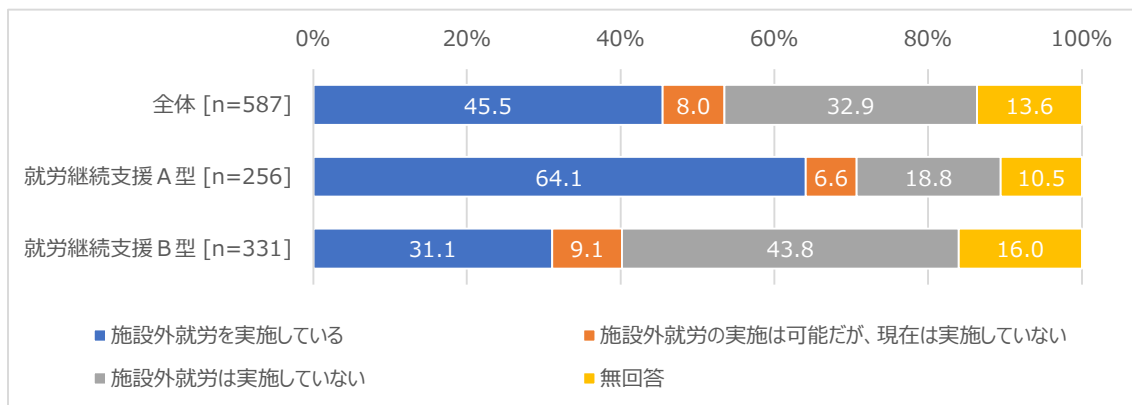
図表 149 在宅支援を経て一般就労に移行するまでの平均利用期間

(単位：月)	全体 [n=16]	就労継続支援 A 型 [n=11]	就労継続支援 B 型 [n=5]
一般就労移行までの平均利用期間	16.9	19.8	10.6

⑦施設外就労の実施状況

調査対象サービスで実施している生産活動について、令和6年度（令和7年3月時点）で、施設外就労（企業から請け負った作業を当該企業内で行う支援）を実施しているかどうかを聞いたところ、「施設外就労を実施している」が45.5%、「施設外就労は実施していない」が32.9%となっている。

図表 150 施設外就労の実施有無



⑧施設外就労を実施している事業所の状況

施設外就労を実施している事業所に、令和6年3月の施設外就労利用者の実人数、算定延べ日数を聞いたところ、平均で利用実人数が12.0人、算定延べ日数が125.2日、1人あたり算定延べ日数は10.4日/人となっている。

図表 151 施設外就労利用者の実人数、算定延べ日数

(単位：人、日)	全体 [n=205]	就労継続支援 A 型 [n=130]	就労継続支援 B 型 [n=75]
利用実人数	12.0	13.5	9.5
算定延べ日数	125.2	158.3	67.7
1人あたり算定延べ日数	10.4	11.7	7.1

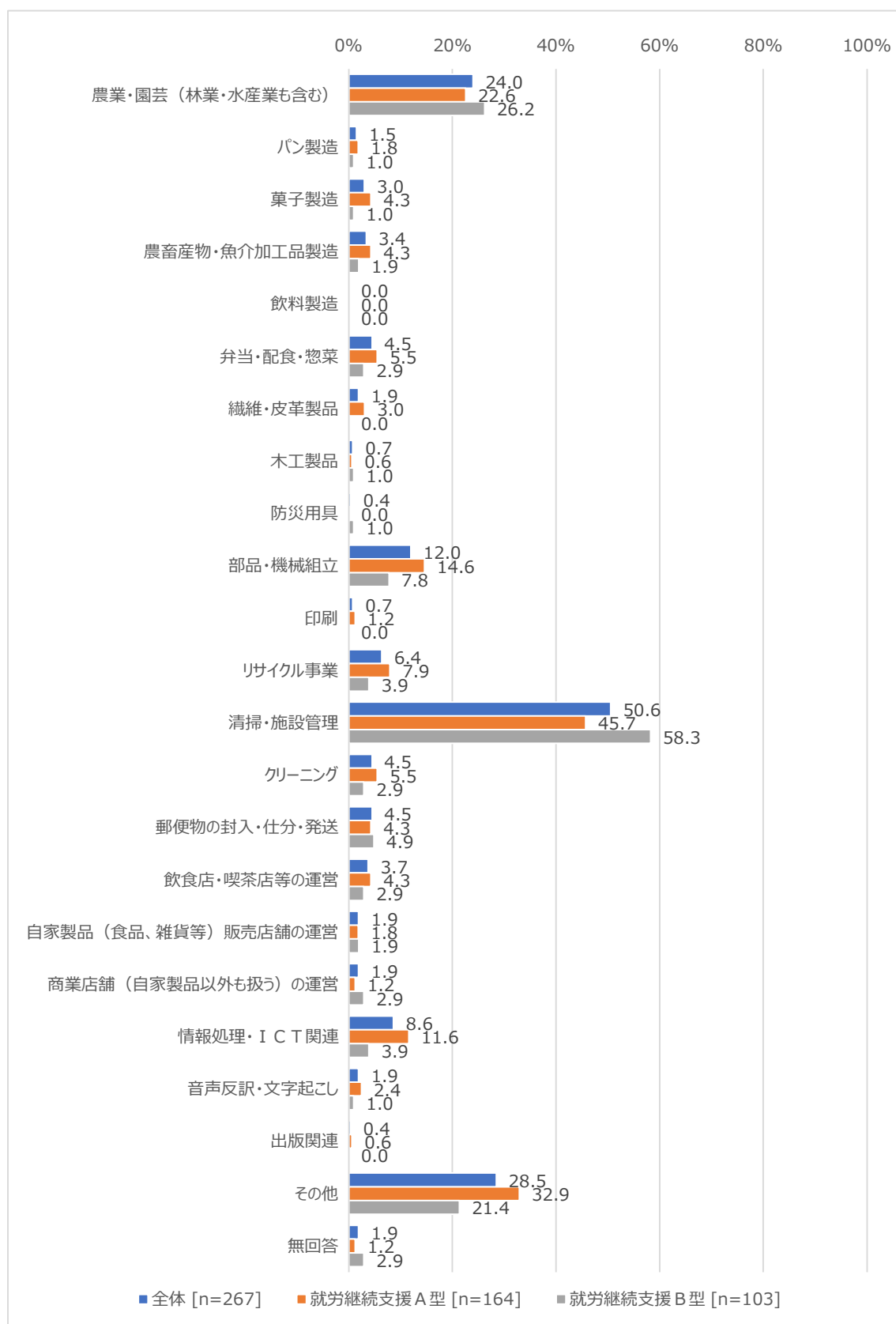
令和6年3月の施設外就労を行っている利用者が施設外就労の生産活動に従事した延べ時間、その生産活動による収益額、賃金・工賃の支払総額を聞いたところ、平均で生産活動に従事した延べ時間555時間、その生産活動による収益額780,101円（1時間あたり収益額は1,405円）、賃金・工賃の支払総額606,089円（施設外就労以外も含む事業所全体の総額は1,451,163円）となっている。

図表 152 施設外就労の生産活動に従事した延べ時間、その生産活動による収益額、賃金・工賃の支払総額

(単位：時間、円)	全体 [n=127]	就労継続支援 A 型 [n=91]	就労継続支援 B 型 [n=36]
生産活動に従事した延べ時間	555	711	161
その生産活動による収益額	780,101	990,616	247,967
その生産活動による1時間あたり収益額	1,405	1,393	1,536
賃金・工賃の支払総額	606,089	777,144	173,699
(事業所全体の賃金・工賃の支払総額)	1,451,163	2,016,882	480,268

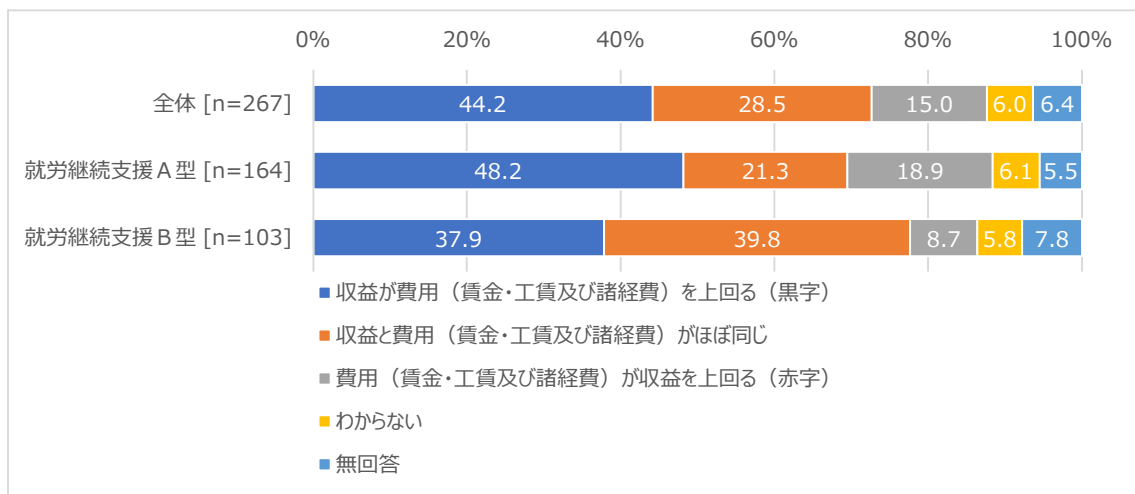
施設外就労で実施している生産活動の内容は、「清掃・施設管理」が50.6%、「農業・園芸（林業・水産業も含む）」が24.0%等となっている。

図表 153 施設外就労で実施している生産活動の内容〔複数回答〕



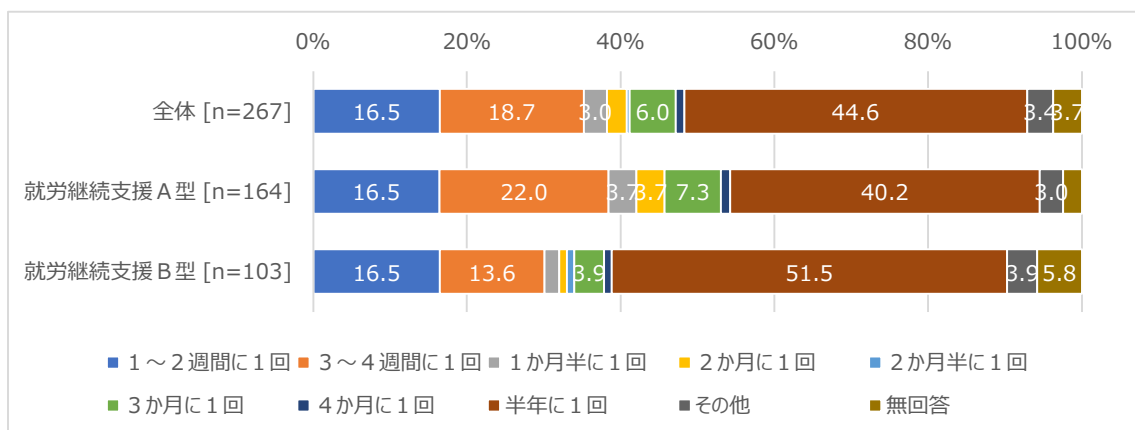
施設外就労の生産活動の収支について聞いたところ、「収益が費用（賃金・工賃及び諸経費）を上回る（黒字）」が 44.2%、「収益と費用（賃金・工賃及び諸経費）がほぼ同じ」が 28.5%、「費用（賃金・工賃及び諸経費）が収益を上回る（赤字）」が 15.0%となっている。

図表 154 施設外就労の生産活動の収支



施設外就労を実施している利用者に対するアセスメントの頻度については、「半年に 1 回」が 44.6%となっている。

図表 155 施設外就労を実施している利用者に対するアセスメントの頻度



令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）に施設外就労を経て一般就労に移行した利用者の実人数、一般就労に移行するまでの平均利用期間および施設外就労の平均実施期間について聞いたところ、施設外就労を経て一般就労に移行した利用者の実人数は平均で 0.7 人、一般就労に移行するまでの平均利用期間 15.8 月、うち、施設外就労の平均実施期間が 13.3 月となっている。

図表 156 施設外就労を経て一般就労に移行した利用者の実人数

（単位：人）	全体 [n=236]	就労継続支援 A 型 [n=143]	就労継続支援 B 型 [n=93]
施設外就労を経て一般就労に移行した利用者の実人数	0.7	1.1	0.2

図表 157 一般就労に移行するまでの平均利用期間、施設外就労の平均実施期間

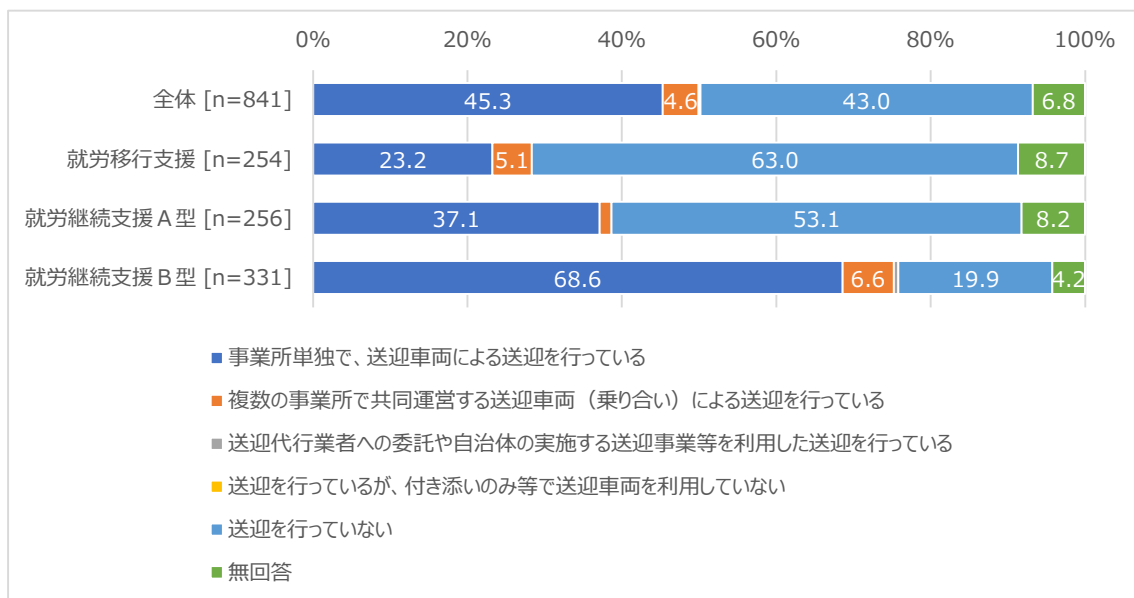
（単位：月）	全体 [n=65]	就労継続支援 A 型 [n=52]	就労継続支援 B 型 [n=13]
一般就労に移行するまでの平均利用期間	15.8	16.1	14.7
うち、施設外就労の平均実施期間	13.3	14.2	9.5

(7) その他（送迎、情報公表等の状況について）

①送迎の実施状況

調査対象サービスにおける送迎の実施状況をきいたところ、「事業所単独で、送迎車両による送迎を行っている」が45.3%、「送迎を行っていない」が43.0%となっている。

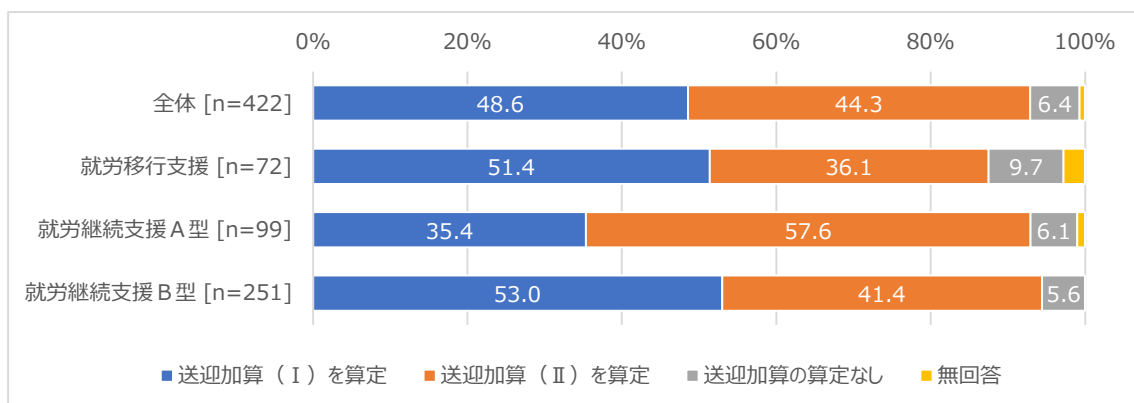
図表 158 送迎実施有無



②送迎加算の算定状況

送迎を実施している事業所に、令和6年度（令和7年3月時点）における送迎加算の算定状況を聞いたところ、「送迎加算（Ⅰ）を算定」が48.6%、「送迎加算（Ⅱ）を算定」が44.3%となっている。

図表 159 送迎加算の算定状況



③送迎加算を算定している事業所の状況

送迎加算を算定している事業所に、令和6年度（令和7年3月時点）における送迎回数、送迎1回あたりの平均送迎人数（送迎車両1台に乗車する利用者数）、利用者が負担する送迎料金（1人1回あたり）、送迎車両1台に同乗する平均職員数（運転手除く）を聞いたところ、令和7年3月の送迎回数は平均で34.9回、送迎1回1台あたりの平均人数は5.2人、利用者負担の送迎料金（1人1回あたり）は平均11.9円、同乗する職員数（送迎1回1台あたり）は平均で0.7人となっている。また、同乗する職員の職種は、「生活支援員」が49.2%、「職業指導員」が43.9%等となっている。

図表 160 令和7年3月の送迎回数

（単位：回）	全体 [n=353]	就労移行支援 [n=57]	就労継続支援A 型 [n=83]	就労継続支援B 型 [n=213]
令和7年3月の送迎回数	34.9	36.5	31.8	35.6

図表 161 送迎人数（送迎1回1台あたり）

（単位：人）	全体 [n=352]	就労移行支援 [n=57]	就労継続支援A 型 [n=83]	就労継続支援B 型 [n=212]
送迎人数（送迎1回1台あたり）	5.2	5.0	4.8	5.4

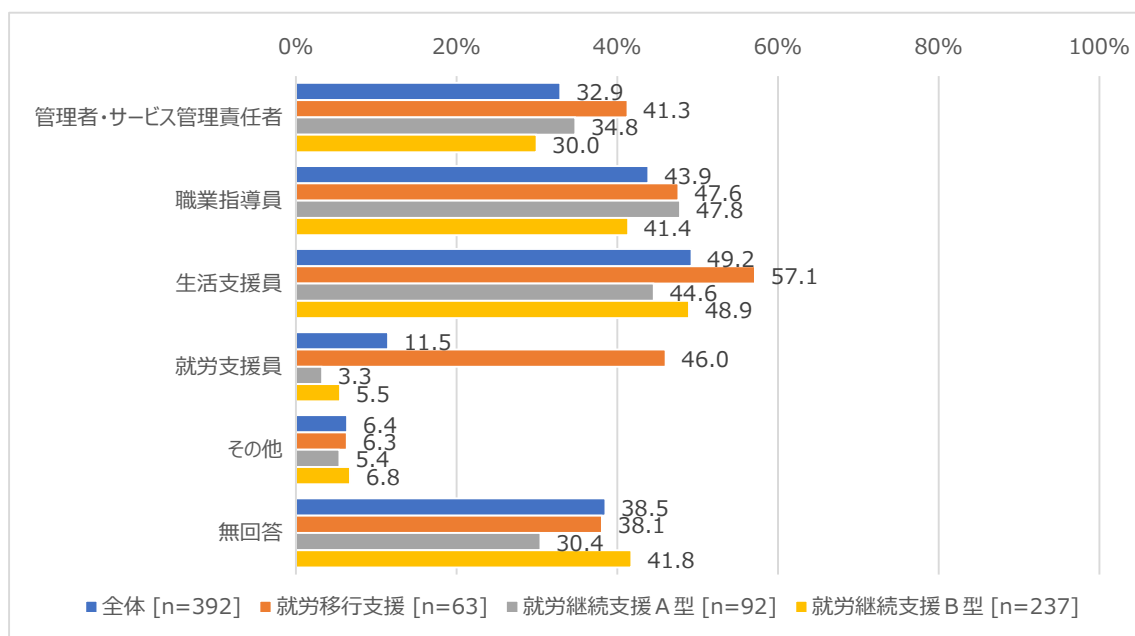
図表 162 利用者負担の送迎料金（1人1回あたり）

調査対象サービス （単位：円）	全体 [n=332]	就労移行支援 [n=54]	就労継続支援A 型 [n=79]	就労継続支援B 型 [n=199]
利用者負担の送迎料金（1人1回あたり）	11.9	11.5	19.5	8.9

図表 163 同乗する職員数（送迎1回1台あたり）

調査対象サービス （単位：人）	全体 [n=365]	就労移行支援 [n=58]	就労継続支援A 型 [n=87]	就労継続支援B 型 [n=220]
同乗する職員数（送迎1回1台あたり）	0.7	0.7	0.7	0.7

図表 164 同乗する職員の職種〔複数回答〕



送迎加算を算定している事業所に、令和6年度（令和7年3月時点）における1回の送迎に使用する車両台数、1回の送迎に要する車両1台あたりの平均時間（事業所を出発して事業所に戻ってくるまでの時間）及び平均走行距離（事業所を出発して事業所に戻ってくるまでの走行距離）、車両1台1月あたりの平均費用（車両代を除く）を聞いたところ、1回の送迎に使用する車両台数は平均で2.6台、1回の送迎に要する1台あたりの平均時間は52.5分、1回の送迎に要する1台あたりの平均走行距離は18.8km、1月の送迎に要する1台あたりの平均費用は22,068円となっている。

図表 165 1回の送迎に使用する車両台数

（単位：台）	全体 [n=290]	就労移行支援 [n=48]	就労継続支援A 型 [n=67]	就労継続支援B 型 [n=175]
1回の送迎に使用する車両台数	2.6	3.0	1.5	2.8

図表 166 1回の送迎に要する1台あたりの平均時間

（単位：分）	全体 [n=290]	就労移行支援 [n=48]	就労継続支援A 型 [n=67]	就労継続支援B 型 [n=175]
1回の送迎に要する1台あたりの平均時間	52.5	50.4	45.2	55.8

図表 167 1回の送迎に要する1台あたりの平均走行距離

（単位：km）	全体 [n=290]	就労移行支援 [n=48]	就労継続支援A 型 [n=67]	就労継続支援B 型 [n=175]
1回の送迎に要する1台あたりの平均走行距離	18.8	18.0	17.2	19.7

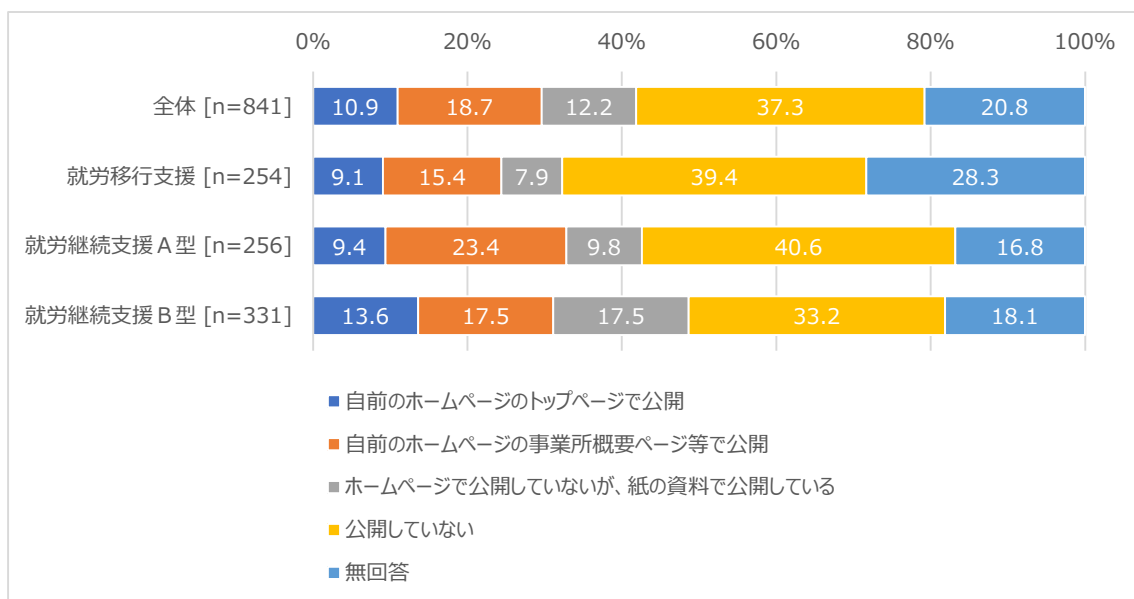
図表 168 1月の送迎に要する1台あたりの平均費用（車両代を除く）

（単位：円）	全体 [n=261]	就労移行支援 [n=44]	就労継続支援A 型 [n=63]	就労継続支援B 型 [n=154]
1月の送迎に要する1台あたりの平均費用	22,068	23,578	17,409	23,543

④情報公表の状況

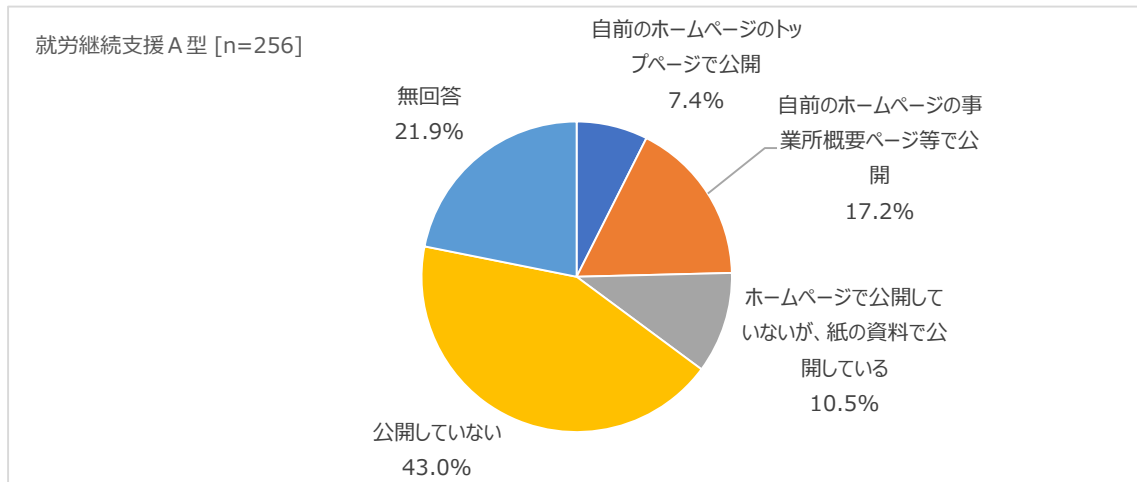
情報公表の状況について聞いたところ、財務情報（決算資料）は、「公開していない」が37.3%、「自前のホームページの事業所概要ページ等で公開」が18.7%となっている。

図表 169 情報公表の状況_財務情報（決算資料）



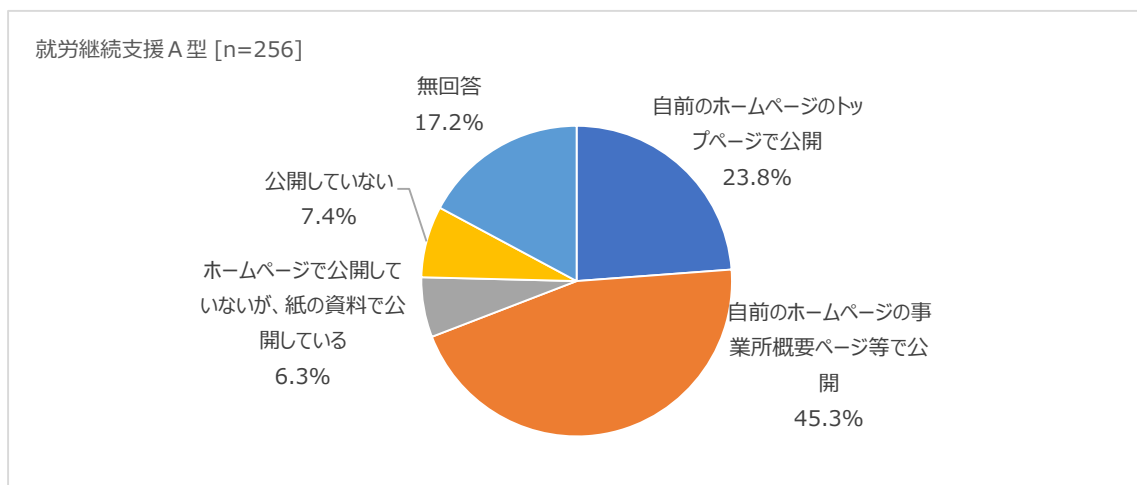
経営改善計画書（A型のみ）は、「公開していない」が43.0%、「自前のホームページの事業所概要ページ等で公開」が17.2%となっている。

図表 170 情報公表の状況_経営改善計画書(A型のみ)



スコア表（A型のみ）は、「自前のホームページの事業所概要ページ等で公開」が45.3%、「自前のホームページのトップページで公開」が23.8%となっている。

図表 171 情報公表の状況_スコア表(A型のみ)



(8) 就労定着支援について

①就労定着支援の職員配置数

就労定着支援を実施している事業所に、職員配置数を聞いたところ、常勤職員は平均 2.9 人（実人数）、非常勤職員は平均 0.6 人（常勤換算人数）となっている。

図表 172 就労定着支援の職員配置数

（単位：人）	全体 [n=97]	就労移行支援 [n=89]	就労継続支援 A 型 [n=5]	就労継続支援 B 型 [n=3]
常勤（実人数） 職員総数	2.9	2.9	2.0	2.3
うち、サービス管理責任者	1.1	1.1	1.0	1.0
うち、就労定着支援員	1.5	1.6	0.4	1.0
非常勤（常勤換算人数） 職員総数	0.6	0.6	0.8	0.0
うち、サービス管理責任者	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、就労定着支援員	0.5	0.5	0.6	0.0

②就労定着支援の実利用者数、延べ支援回数

令和 7 年 3 月末時点の就労定着支援の実利用者数と、令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）の延べ支援回数を聞いたところ、平均で、実利用者数が 13.6 人、延べ支援回数が 126.1 回となっている。一般就労後の年数別では、一般就労後、1 年以上 2 年未満の者の人数が多くなっている。

図表 173 就労定着支援の実利用者数、延べ支援回数

（単位：人、回）	全体 [n=79]	就労移行支援 [n=73]	就労継続支援 A 型 [n=3]	就労継続支援 B 型 [n=3]
実利用者数（令和 7 年 3 月末時点）	13.6	14.3	4.0	4.3
一般就労後、1 年未満の者	3.9	4.1	1.3	1.0
一般就労後、1 年以上 2 年未満の者	4.6	4.9	1.3	0.7
一般就労後、2 年以上 3 年未満の者	3.6	3.8	0.7	2.0
一般就労後、3 年以上の者	1.4	1.5	0.7	0.7
令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）の延べ支援回数	126.1	132.6	33.0	61.7
一般就労後、1 年未満の者	28.1	29.7	3.3	12.0
一般就労後、1 年以上 2 年未満の者	46.0	48.8	14.3	7.3
一般就労後、2 年以上 3 年未満の者	38.7	40.3	7.3	30.3
一般就労後、3 年以上の者	13.4	13.7	8.0	12.0

③直近３年間（令和４～６の各年度）の就労定着支援の実施状況

令和４～６の各年度における新規利用者数と、該当者に当該年度に支援を行った延べ回数を聞いたところ、平均人数はおおむね７人前後、平均支援回数は６０～７０回程度で推移している。

図表 174 新規利用者の実人数、該当者に当該年度に支援を行った延べ回数

(単位：人、回) 令和４年度		全体 [n=52]	就労移行支援 [n=47]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=2]
自法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	7.1	7.6	1.3	4.0
	延べ支援回数	68.7	73.5	15.3	36.0
	１人あたり支援回数	9.6	9.6	11.5	9.0
他法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	0.1	0.1	0.0	0.0
	延べ支援回数	0.9	1.0	0.0	0.0
	１人あたり支援回数	6.7	6.7	-	-
令和５年度		全体 [n=61]	就労移行支援 [n=55]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=3]
自法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	6.9	7.5	1.7	1.0
	延べ支援回数	67.4	73.3	15.7	10.0
	１人あたり支援回数	9.8	9.8	9.4	10.0
他法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	0.1	0.1	0.0	0.0
	延べ支援回数	0.8	0.9	0.0	0.0
	１人あたり支援回数	8.5	8.5	-	-
令和６年度		全体 [n=75]	就労移行支援 [n=69]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=3]
自法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	6.5	7.0	1.7	1.3
	延べ支援回数	59.7	63.6	14.3	15.3
	１人あたり支援回数	9.1	9.1	8.6	11.5
他法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	0.2	0.2	0.3	0.0
	延べ支援回数	1.9	1.9	2.0	0.0
	１人あたり支援回数	7.8	7.9	6.0	-

各年度における就労定着支援の新規利用者で、当該年度でサービス利用が終了した人数を聞いたところ、平均で令和４年度が１．７人、令和５年度が１．４人、令和６年度が１．２人となっている。各年度とも、新規利用者数に対しておおむね２割程度が当該年度の終了者となっている。

図表 175 就労定着支援の新規利用者の当該年度でサービス利用が終了した人数

(単位：人) 令和４年度	全体 [n=52]	就労移行支援 [n=47]	就労継続支援 A 型 [n=3]	就労継続支援 B 型 [n=2]
令和４年度の新規利用者数	7.3	7.8	1.3	4.0
令和４年度で就労定着支援のサービス利用が終了した者 (新規利用者数に対する割合)	1.7 23.8%	1.9 24.3%	0.3 25.0%	0.0 0.0%
令和５年度	全体 [n=61]	就労移行支援 [n=55]	就労継続支援 A 型 [n=3]	就労継続支援 B 型 [n=3]
令和５年度の新規利用者数	7.0	7.6	1.7	1.0
令和５年度で就労定着支援のサービス利用が終了した者 (新規利用者数に対する割合)	1.4 20.0%	1.5 19.7%	1.0 60.0%	0.0 0.0%
令和６年度	全体 [n=75]	就労移行支援 [n=69]	就労継続支援 A 型 [n=3]	就労継続支援 B 型 [n=3]
令和６年度の新規利用者数	6.8	7.2	2.0	1.3
令和６年度で就労定着支援のサービス利用が終了した者 (新規利用者数に対する割合)	1.2 18.3%	1.3 18.6%	0.0 0.0%	0.0 0.0%

④訪問型ジョブコーチ（職場適応援助者）との連携による支援

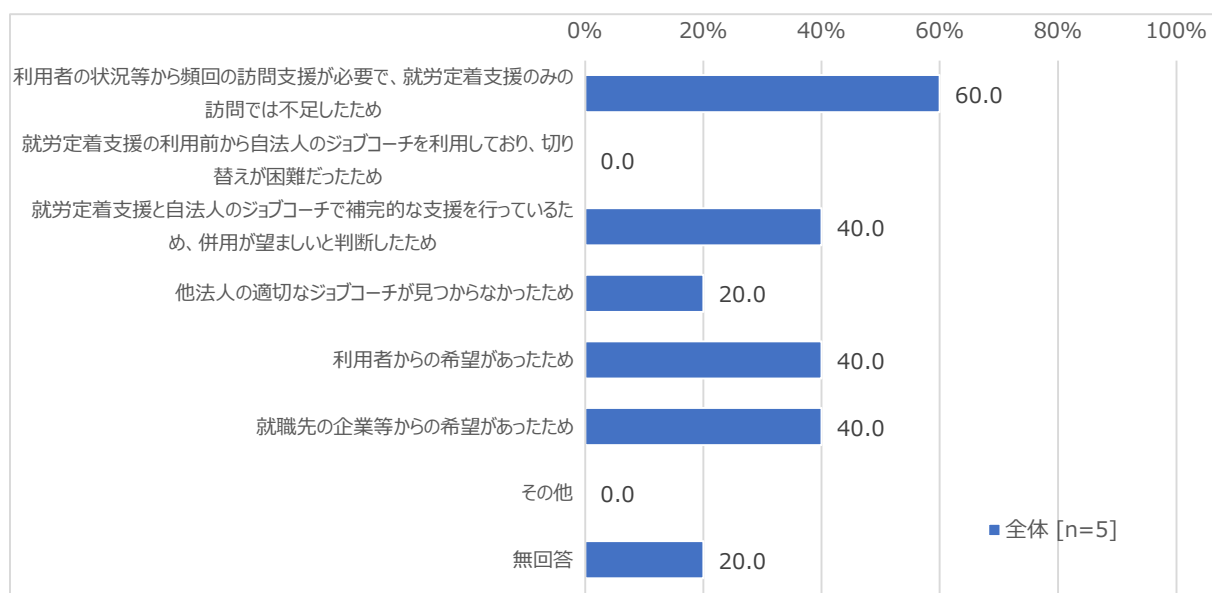
直近3年間（令和4～6の各年度）における、訪問型ジョブコーチ（職場適応援助者）との連携による就労定着支援の利用者への支援実績について、連携パターン別の実績件数を聞いたところ、就労定着支援の利用者に他法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数は0.3～0.6件、就労定着支援の利用者に自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数は1.1～1.8件で推移している。

図表 176 訪問型ジョブコーチとの連携パターン別の実績件数

（単位：件） 令和4年度	全体 [n=51]	就労移行支援 [n=46]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=2]
就労定着支援の利用者に他法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.6	0.7	0.0	0.0
就労定着支援の利用者に自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	1.8	2.0	0.3	0.0
就労定着支援の利用を終了した者に、自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.0	0.0	0.0	0.0
令和5年度	全体 [n=60]	就労移行支援 [n=54]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=3]
就労定着支援の利用者に他法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.4	0.4	0.0	0.0
就労定着支援の利用者に自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	1.2	1.3	0.3	0.0
就労定着支援の利用を終了した者に、自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.0	0.0	0.0	0.0
令和6年度	全体 [n=74]	就労移行支援 [n=68]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=3]
就労定着支援の利用者に他法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.3	0.4	0.0	0.0
就労定着支援の利用者に自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	1.1	1.2	0.0	0.0
就労定着支援の利用を終了した者に、自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.0	0.0	0.0	0.0

就労定着支援の利用者に、自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った実績のある事業所に、報酬請求の対象外で支援を実施した理由を聞いたところ、「利用者の状況等から頻回の訪問支援が必要で、就労定着支援のみの訪問では不足したため」が60.0%、「就労定着支援と自法人のジョブコーチで補完的な支援を行っているため、併用が望ましいと判断したため」「利用者からの希望があったため」「就職先の企業等からの希望があったため」がいずれも40.0%等となっている。

図表 177 報酬請求の対象外で支援を実施した理由〔複数回答〕



4 就労選択支援に関する補足調査

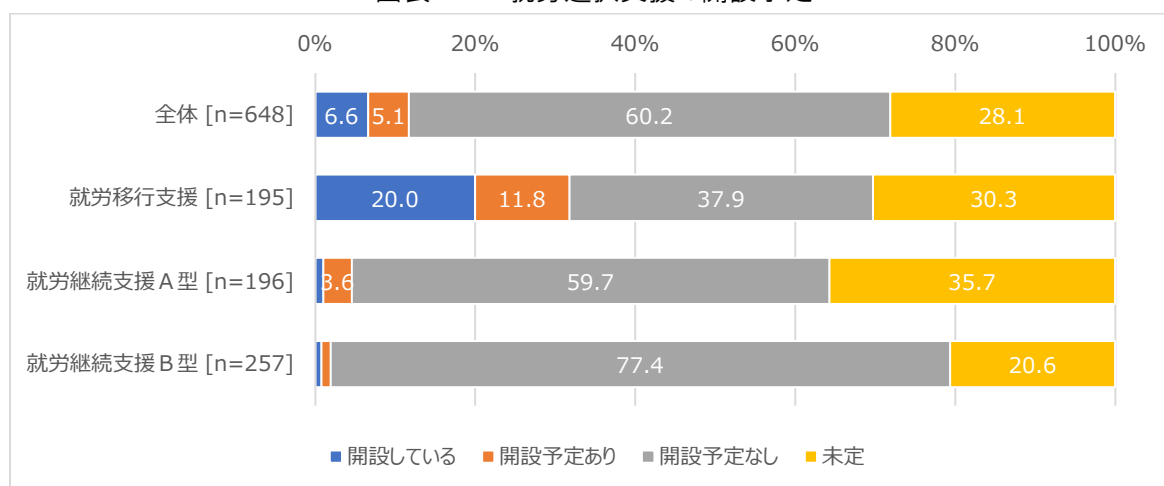
本補足調査については、令和7年10月開始の就労選択支援に関する調査として、開始直後の状況を把握するために令和8年1月に調査を実施している。調査は、本体調査に回答のあった事業所に協力を依頼する形としている。

(1) 就労選択支援の開設状況

① 就労選択支援の開設予定

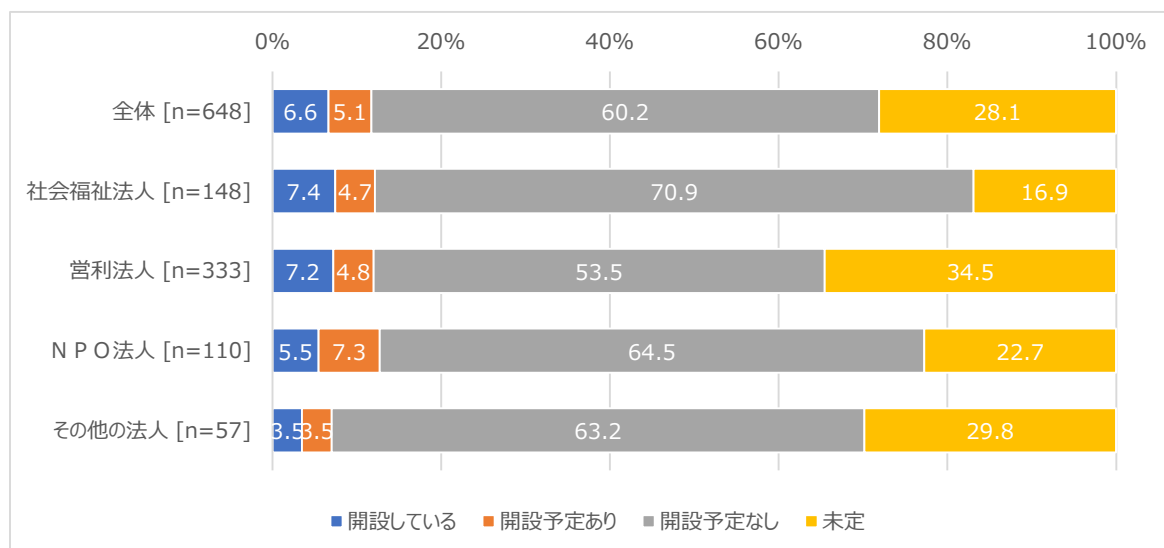
就労支援サービス事業所に、就労選択支援の開設予定を聞いたところ、「開設予定なし」が60.2%となっている。「開設している」は6.6%、「開設予定あり」は5.1%である。

図表 178 就労選択支援の開設予定



法人種別で見ると、「開設している」「開設予定あり」は社会福祉法人と営利法人でそれほど差が見られませんが、社会福祉法人では「開設予定なし」、営利法人では「未定」が比較的多くなっている。

図表 179 就労選択支援の開設予定(法人種別)

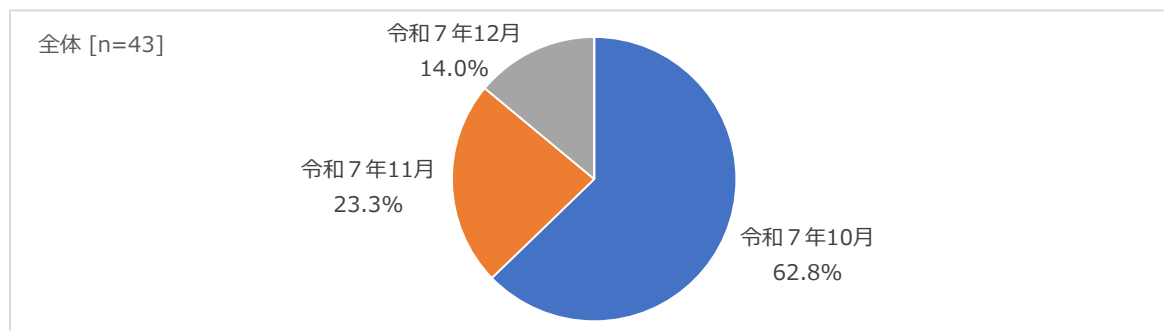


(2) 開設事業所の状況

①開設年月

就労選択支援の開設事業所に、開設年月を聞いたところ、「令和7年10月」が62.8%と多くなっている。

図表 180 開設年月



②就労選択支援員の配置人数

就労選択支援を実施している事業所における就労選択支援員の配置状況は、1事業所あたりの平均で、就労選択支援員養成研修の修了者（今年度中の修了予定含む）が0.5人、就労選択支援員養成研修未修了で、経過措置により配置が1.1人、合計1.6人となっている。

また、就労選択支援を実施している事業所において、就労選択支援員として配置困難な者（就労選択支援員養成研修の受講を希望しているが受講できておらず、今年度中の修了予定もなく、経過措置による配置も困難）の人数を聞いたところ、平均で0.4人となっている。

図表 181 就労選択支援員の配置人数(実人数)

(単位：人)	全体 [n=43]		
	専従	兼務	合計
就労選択支援員養成研修の修了者（今年度中の修了予定含む）	0.1	0.3	0.5
就労選択支援員養成研修未修了で、経過措置により配置	0.2	0.9	1.1
合計	0.3	1.3	1.6

図表 182 就労選択支援員として配置困難な者(実人数)

(単位：人)	全体 [n=43]
平均値	0.4

③就労選択支援の令和7年10月～12月の期間の月別の実利用者数

就労選択支援の令和7年10月～12月の期間の月別の実利用者数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、令和7年10月が0.4人、令和7年11月が0.9人、令和7年12月が0.6人となっている。

図表 183 就労選択支援の令和7年10月～12月の期間の月別の実利用者数

(単位：人)	全体 [n=26]				
	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
令和7年10月	0.0	0.3	0.1	0.0	0.4
(単位：人)	全体 [n=36]				
	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
令和7年11月	0.0	0.5	0.4	0.0	0.9
(単位：人)	全体 [n=42]				
	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
令和7年12月	0.0	0.2	0.4	0.0	0.6

④利用経路別の利用者数

就労選択支援利用者の利用経路別の人数を聞いたところ、平均で計画相談支援が 0.5 人、市区町村（自治体窓口）が 0.4 人、教育機関が 0.3 人等となっている。

図表 184 利用経路別の人数

(単位：人)	全体 [n=41]
市区町村（自治体窓口）	0.4
計画相談支援	0.5
障害者就業・生活支援センター（自治体設置の就労支援センター）	0.0
ハローワーク	0.0
教育機関	0.3
医療機関	0.0
就労移行支援事業所	0.0
就労継続支援 A 型事業所	0.0
就労継続支援 B 型事業所	0.1
その他	0.1

⑤就労選択支援利用前の進路希望人数

就労選択支援利用者の、利用前の進路希望別の人数を聞いたところ、平均で就労継続支援 B 型事業所のみの希望者が 1.1 人と比較的多くなっている。

図表 185 就労選択支援利用前の進路希望人数

(単位：人)	全体 [n=41]
1)就労継続支援 B 型事業所のみを希望	1.1
2)就労継続支援 A 型事業所のみを希望	0.0
3)就労移行支援事業所のみを希望	0.1
上記 1～3 の複数を希望	0.1
上記 1～3 または上記以外の障害福祉サービス	0.0
上記 1～3 または一般就労	0.1
その他	0.0

⑥就労選択支援利用終了後の進路選択別の人数

就労選択支援利用者の、利用終了後の進路選択別の人数を聞いたところ、平均で就労継続支援 B 型事業所が 1.2 人と比較的多くなっている。

図表 186 利用終了後の進路選択別の人数

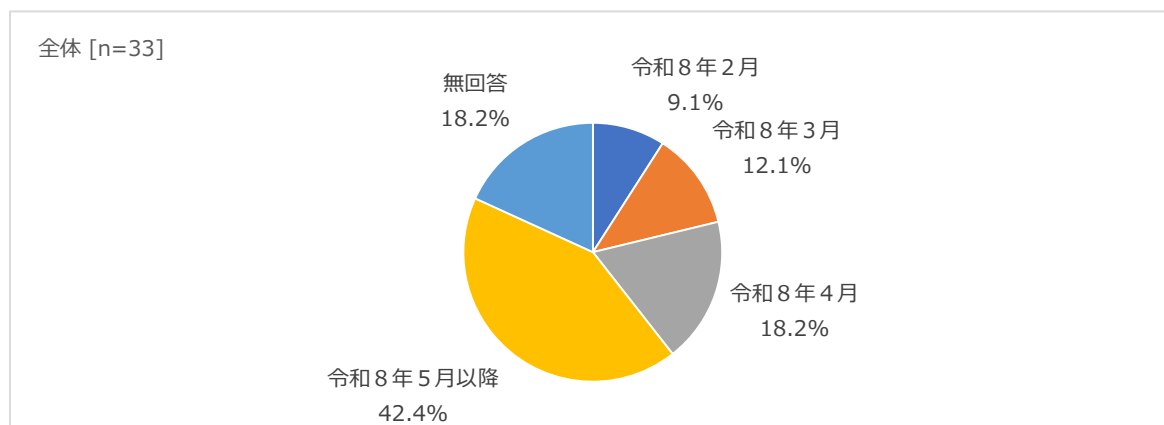
(単位：人)	全体 [n=41]
就労継続支援 B 型事業所	1.2
就労継続支援 A 型事業所	0.1
就労移行支援事業所	0.2
上記以外の障害福祉サービス	0.0
障害者職業訓練	0.0
一般就労	0.0
その他	0.1

(3) 開設予定事業所の状況

①開設予定

開設予定事業所に、開設予定の年月を聞いたところ、「令和8年5月以降」が42.4%、「令和8年4月」が18.2%となっており、次年度以降の開設を予定している事業所が多い。

図表 187 開設予定年月



②就労選択支援員の配置予定人数

就労選択支援を実施予定の事業所における就労選択支援員の配置予定人数は、1事業所あたりの平均で、就労選択支援員養成研修の修了者（今年度中の修了予定含む）が0.5人、就労選択支援員養成研修未修了で、経過措置により配置が1.1人、合計1.6人となっている。

また、就労選択支援を実施予定の事業所において、就労選択支援員として配置困難な者（就労選択支援員養成研修の受講を希望しているが受講できておらず、今年度中の修了予定もなく、経過措置による配置も困難）の人数を聞いたところ、平均で0.4人となっている。

図表 188 就労選択支援員の配置予定人数(実人数)

(単位：人)	全体 [n=25]		
	専従	兼務	合計
就労選択支援員養成研修の修了者（今年度中の修了予定含む）	0.3	0.2	0.5
就労選択支援員養成研修未修了で、経過措置により配置	0.4	0.6	1.1
合計	0.7	0.9	1.6

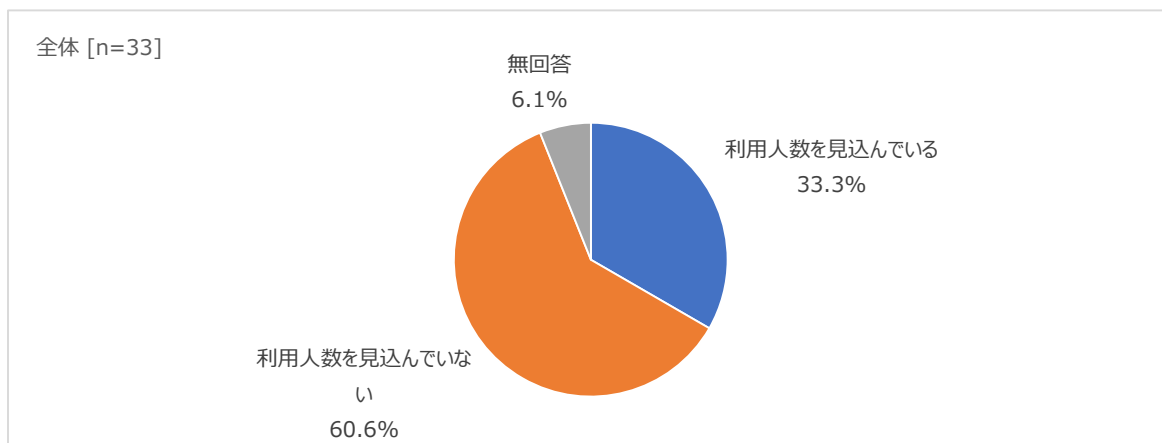
図表 189 就労選択支援員として配置困難な者(実人数)

(単位：人)	全体 [n=25]
平均値	0.4

③事業計画等での就労選択支援利用人数見込の設定

就労選択支援の事業計画等で、就労選択支援利用人数見込を設定しているかどうかを聞いたところ、「利用人数を見込んでいない」が60.6%、「利用人数を見込んでいる」が33.3%となっている。また、設定している事業所に、見込人数を聞いたところ、平均で3.1人となっている。

図表 190 事業計画等での就労選択支援利用人数見込の設定



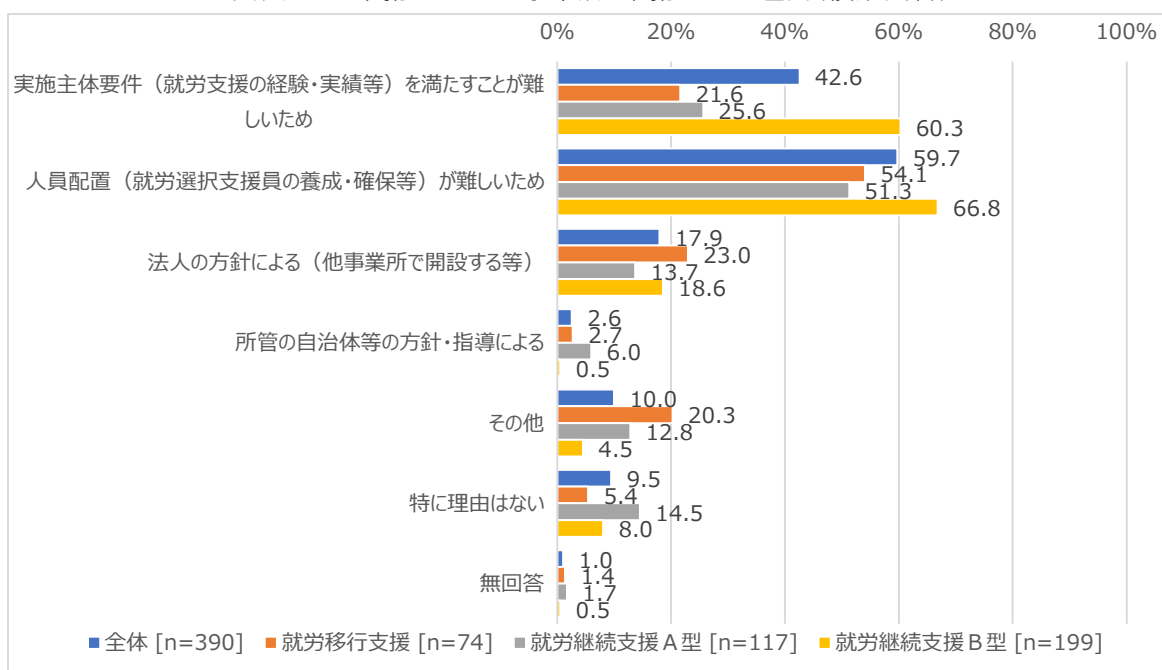
図表 191 設定した利用人数見込

(単位: 人)	全体 [n=11]
平均値	3.1

(4) 就労選択支援を開設しない理由

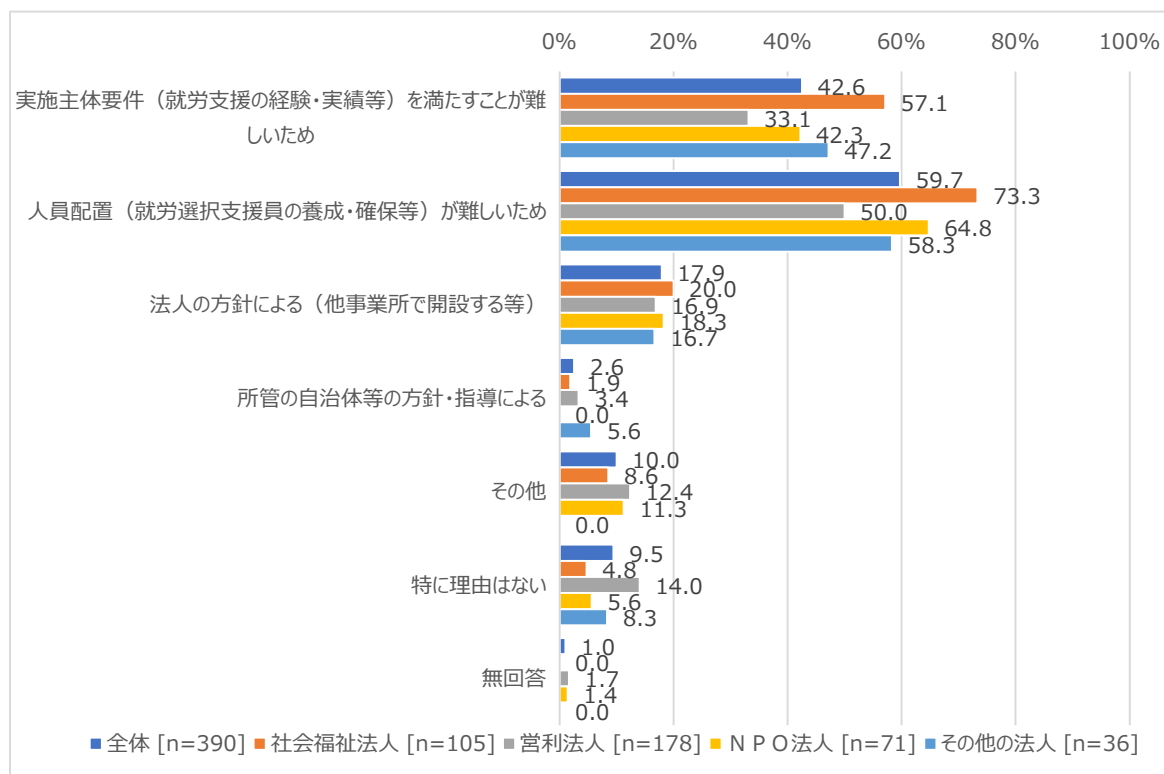
就労選択支援について、「開設予定なし」と回答した事業所に、開設しない理由を聞いたところ、「人員配置（就労選択支援員の養成・確保等）が難しいため」が59.7%と最も多く、次いで、「実施主体要件（就労支援の経験・実績等）を満たすことが難しいため」が42.6%となっている。

図表 192 開設予定なし事業所の開設しない理由〔複数回答〕



法人種別で見ると、社会福祉法人で、「人員配置（就労選択支援員の養成・確保等）が難しいため」「実施主体要件（就労支援の経験・実績等）を満たすことが難しいため」をあげる割合が比較的高くなっている。

図表 193 開設予定なし事業所の開設しない理由（法人種別）〔複数回答〕

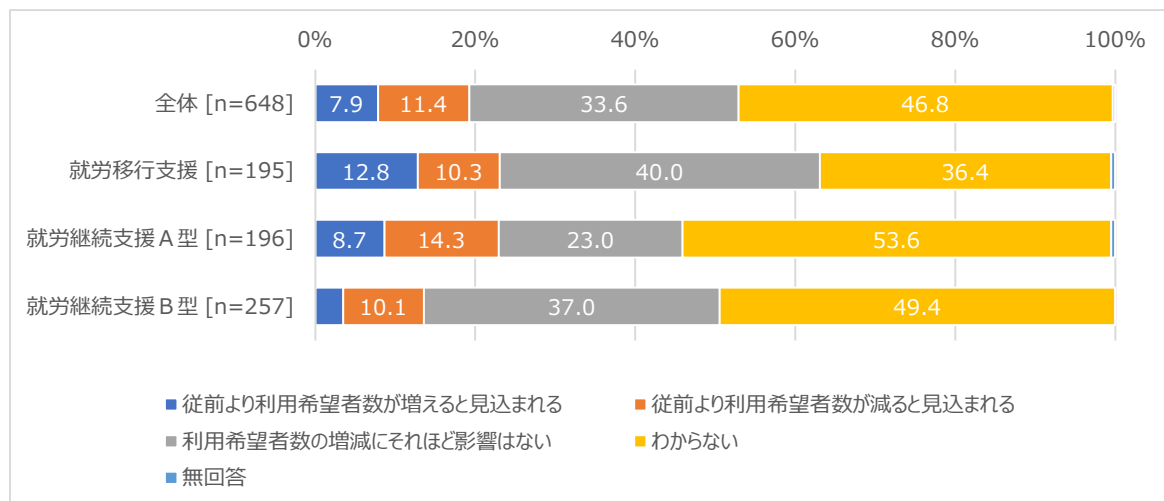


(5) 就労選択支援の影響等

①就労選択支援の開始による調査対象サービスへの影響と効果

就労選択支援の開始による調査対象サービスへの影響と効果については、「わからない」が46.8%、「利用希望者数の増減にそれほど影響はない」が33.6%となっている。

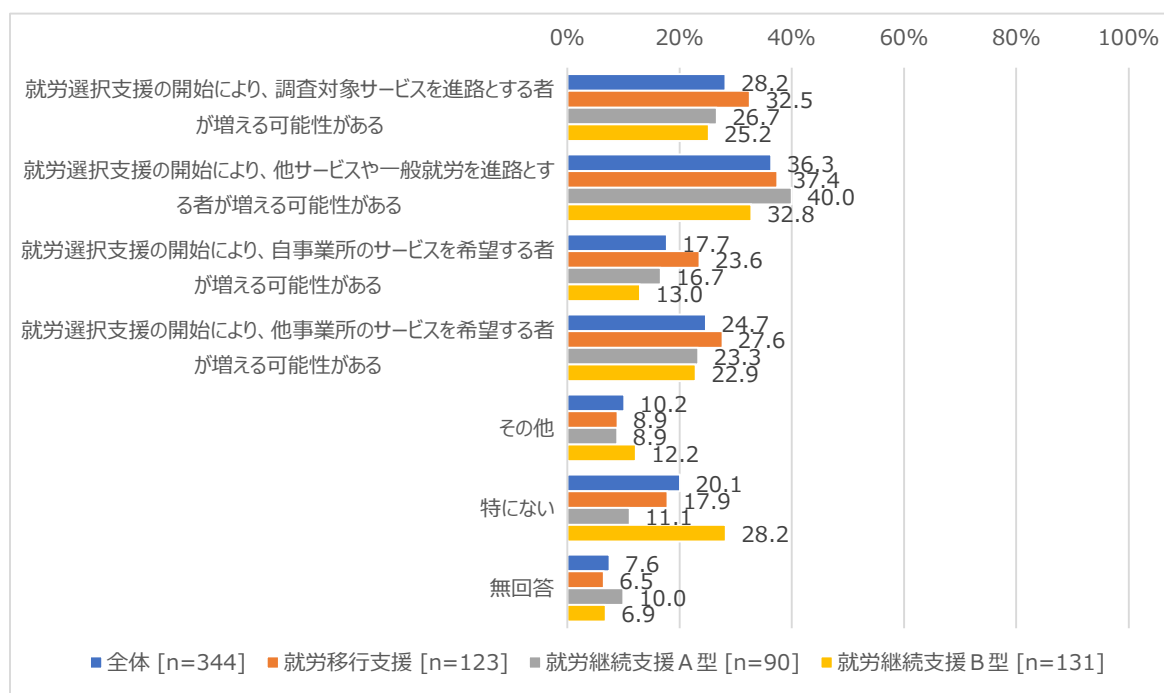
図表 194 就労選択支援の開始による調査対象サービスへの影響と効果



②就労選択支援の開始による利用希望者数の増減等

就労選択支援の開始による利用希望者数の増減について可能性があると思われるものを聞いたところ、「就労選択支援の開始により、他サービスや一般就労を進路とする者が増える可能性がある」が36.3%と最も多く、次いで、「就労選択支援の開始により、調査対象サービスを進路とする者が増える可能性がある」が28.2%、「就労選択支援の開始により、他事業所のサービスを希望する者が増える可能性がある」が24.7%等となっている。

図表 195 就労選択支援の開始による利用希望者数の増減について可能性があると思われるもの〔複数回答〕



③調査対象サービスの新規利用者

調査対象サービスの令和6年10月～12月および令和7年10月～12月の期間における新規利用者数を聞いたところ、全体598事業所の合計で、令和6年10月～12月は908人、令和7年10月～12月は1,078人となっている。また、令和7年10月～12月の新規利用者で就労選択支援を利用した者を内数で聞いたところ、合計38人（新規利用者の約3.5%）となっている。

図表 196 調査対象サービスの新規利用者

(単位：人)		身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計	新規利用者に対する割合
全体 [n=598]	令和6年10月～12月	43	150	711	4	908	
	令和7年10月～12月	59	196	811	12	1,078	
	うち、就労選択支援利用者	0	16	22	0	38	3.5%
就労移行支援 [n=192]	令和6年10月～12月	8	68	357	1	434	
	令和7年10月～12月	8	93	421	7	529	
	うち、就労選択支援利用者	0	14	20	0	34	6.4%
就労継続支援 A 型 [n=167]	令和6年10月～12月	20	45	187	3	255	
	令和7年10月～12月	40	56	230	2	328	
	うち、就労選択支援利用者	0	0	0	0	0	0.0%
就労継続支援 B 型 [n=239]	令和6年10月～12月	15	37	167	0	219	
	令和7年10月～12月	11	47	160	3	221	
	うち、就労選択支援利用者	0	2	2	0	4	1.8%

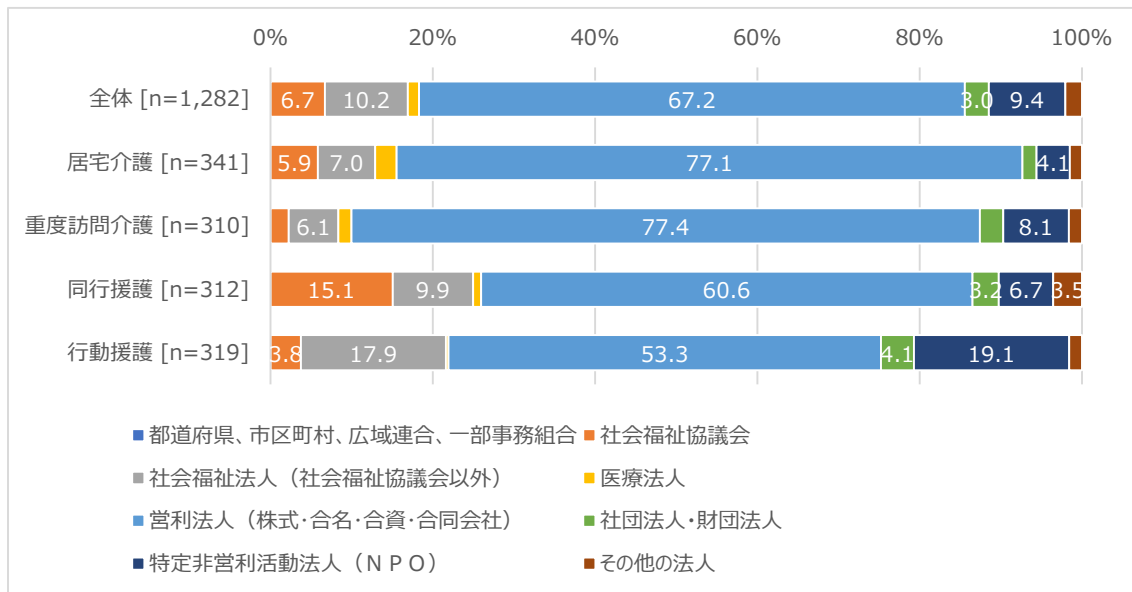
5 訪問系サービスの実態調査

(1) 事業所の基本情報

①法人種別

事業所を運営する法人の種別は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が67.2%と多くなっている。

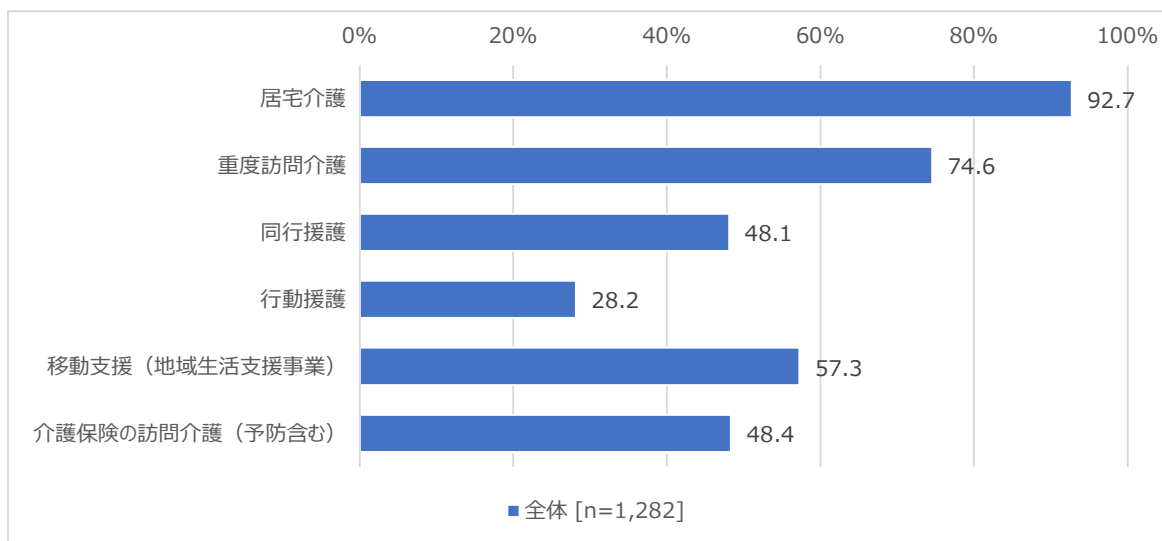
図表 197 法人種別



②事業所で実施しているサービス

事業所で実施しているサービスは、「居宅介護」が92.7%、「重度訪問介護」が74.6%、「移動支援（地域生活支援事業）」が57.3%等となっている。

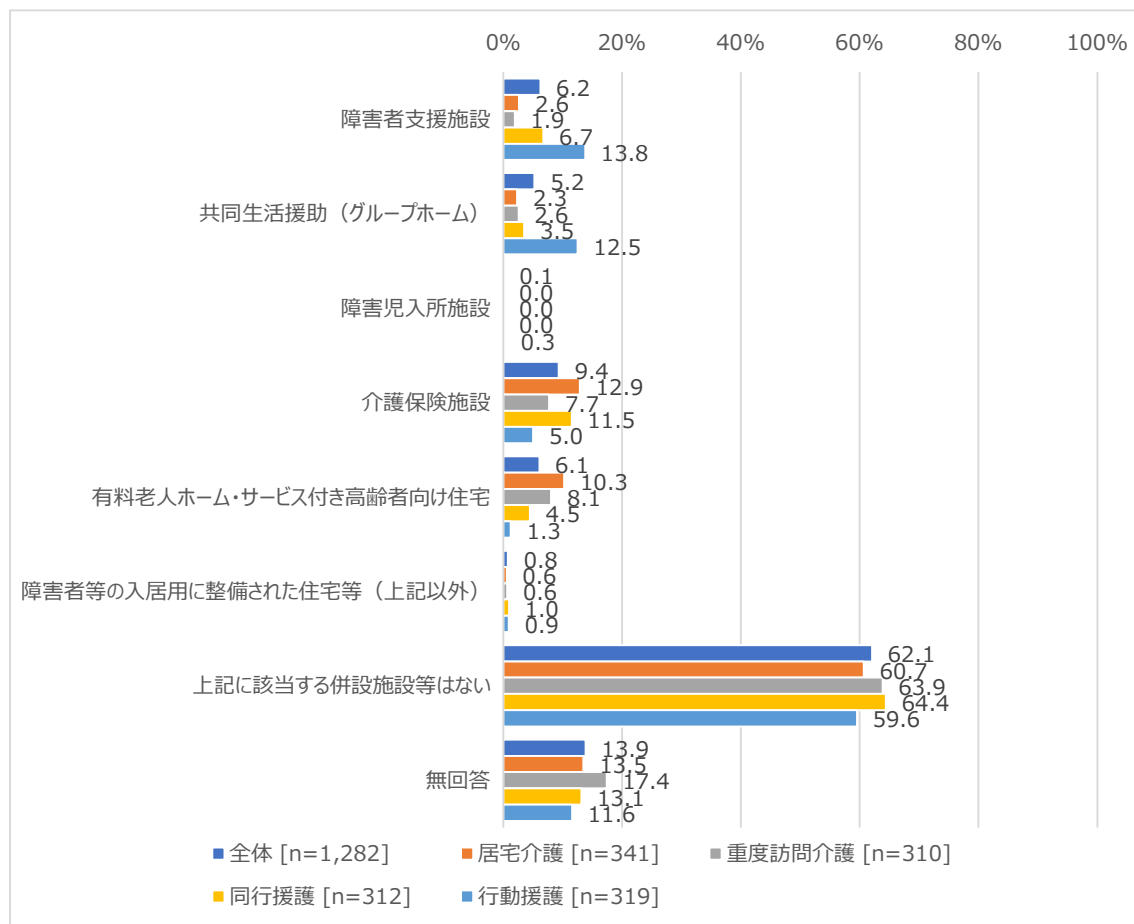
図表 198 事業所で実施しているサービス〔複数回答〕



③事業所に併設する施設等

事業所に併設する障害福祉、介護保険等に関する施設等について聞いたところ、「該当する併設施設等はない」が62.1%と多くなっている。

図表 199 事業所に併設する施設等〔複数回答〕



④事業所全体の職員数

事業所全体の配置職員数について聞いたところ、全体の平均では実人数でサービス提供責任者の常勤 2.3 人、非常勤 1.0 人、ヘルパーの常勤 2.9 人、非常勤 11.2 人等となっている。

図表 200 事業所全体の職員数

(単位：人)		全体 [n=1,252]	居宅介護 [n=332]	重度訪問介護 [n=301]	同行援護 [n=305]	行動援護 [n=314]
サービス提供責任者	常勤（実人数）	2.3	2.2	2.5	2.5	2.1
	非常勤（実人数）	1.0	1.2	1.1	1.2	0.7
	非常勤（常勤換算人数）	0.5	0.6	0.5	0.6	0.4
ヘルパー	常勤（実人数）	2.9	2.4	3.7	2.4	3.1
	非常勤（実人数）	11.2	9.3	12.0	12.8	10.7
	非常勤（常勤換算人数）	3.9	3.7	4.5	4.3	3.3
事務員その他	常勤（実人数）	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3
	非常勤（実人数）	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4
	非常勤（常勤換算人数）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

⑤職員の資格等の状況

事業所における資格等を有する職員の配置状況を聞いたところ、実人数で介護福祉士が平均 7.5 人（サービス提供責任者 2.2 人、ヘルパー 5.3 人）等となっている。

図表 201 職員の資格等の状況

(単位：人)		全体 [n=1,169]	居宅介護 [n=312]	重度訪問介 護 [n=287]	同行援護 [n=284]	行動援護 [n=286]
介護福祉士	サービス提供責任者	2.2	2.1	2.5	2.4	2.0
	ヘルパー	5.3	4.7	6.0	5.7	4.7
実務者研修修了者	サービス提供責任者	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
	ヘルパー	1.5	1.5	1.7	1.3	1.4
介護職員基礎研修修了者	サービス提供責任者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	ヘルパー	1.8	1.7	2.3	2.0	1.3
居宅介護職員初任者研修修了者	サービス提供責任者	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	ヘルパー	3.0	2.5	2.7	3.3	3.6
重度訪問介護従業者養成研修修了者	サービス提供責任者	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
	ヘルパー	0.5	0.2	1.3	0.2	0.3
同行援護従業者養成研修応用課程修了者	サービス提供責任者	0.8	0.3	0.6	1.6	0.6
	ヘルパー	0.9	0.2	0.6	1.9	0.8
同行援護従業者養成研修一般課程修了者	サービス提供責任者	0.6	0.3	0.5	1.2	0.6
	ヘルパー	1.7	0.6	1.0	3.5	1.7
行動援護従業者養成研修修了者	サービス提供責任者	0.3	0.0	0.1	0.2	1.1
	ヘルパー	1.1	0.1	0.1	0.2	4.2
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	サービス提供責任者	0.2	0.0	0.1	0.1	0.7
	ヘルパー	0.6	0.1	0.1	0.1	2.2
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	サービス提供責任者	0.2	0.0	0.1	0.1	0.7
	ヘルパー	0.6	0.1	0.1	0.1	2.0
喀痰吸引等研修修了者	サービス提供責任者	0.5	0.3	0.8	0.4	0.5
	ヘルパー	1.0	0.4	2.2	0.4	0.9

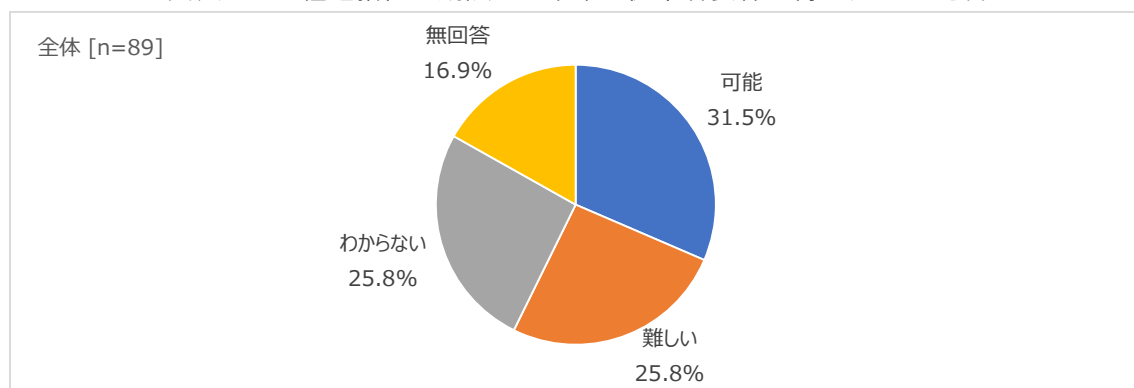
⑥行動援護を実施している事業所の状況

行動援護を実施している事業所に、行動援護に従事している職員の実人数を聞いたところ、平均でサービス提供責任者が 1.8 人、ヘルパーが 5.9 人、うち、介護福祉士や実務者研修修了者等を行動援護従業者養成研修課程修了者とみなす経過措置該当者はそれぞれ 0.2 人、0.8 人となっている。また、経過措置の該当者がいる事業所に、期限内に本来の従業者要件を満たすことの可否を聞いたところ、「可能」が 31.5%、「難しい」「わからない」がいずれも 25.8%となっている。

図表 202 行動援護に従事している職員の実人数

(単位：人)	全体 [n=324]	
	サービス提供責任者	ヘルパー
行動援護に従事している職員数	1.8	5.9
うち、介護福祉士や実務者研修修了者等を行動援護従業者養成研修課程修了者とみなす経過措置該当者	0.2	0.8

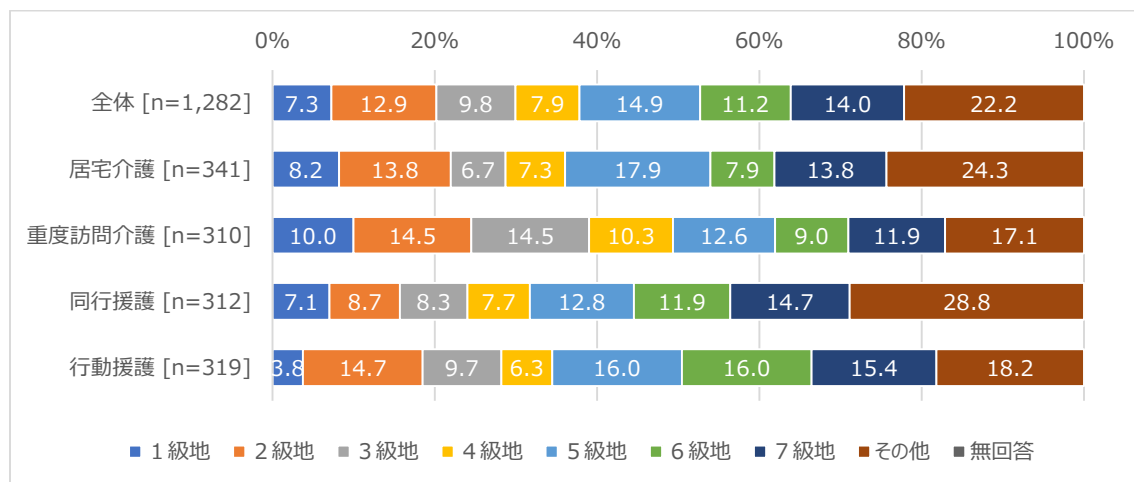
図表 203 経過措置の期限内に本来の従業者要件を満たすことの可否



⑦事業所の立地環境

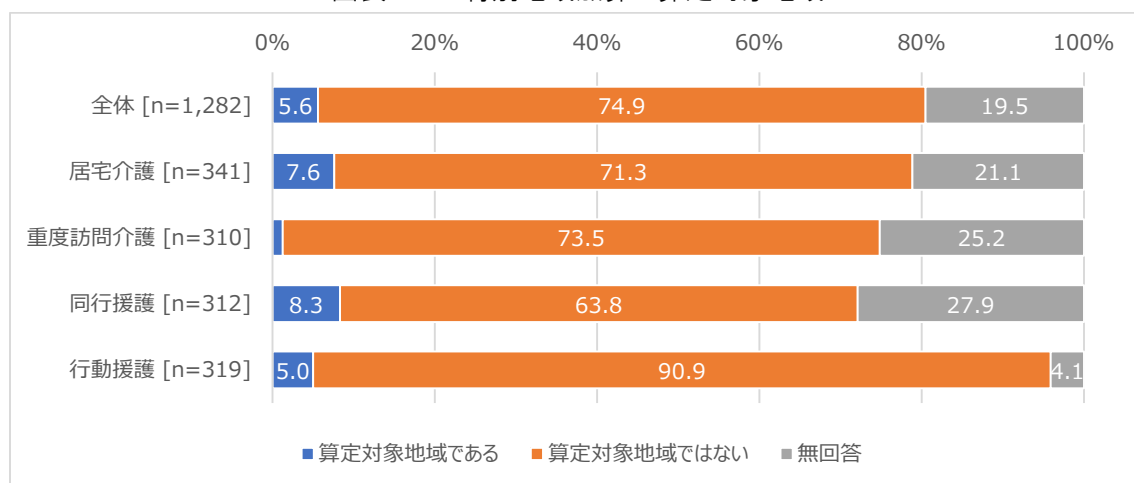
事業所の立地環境について、地域区分の級地は、「その他」が22.2%、「5級地」が14.9%、「7級地」が14.0%等となっている。

図表 204 地域区分の級地



特別地域加算の算定対象地域かどうかを聞いたところ、「算定対象地域ではない」が74.9%となっている。

図表 205 特別地域加算の算定対象地域



(2) 居宅介護の状況について

①居宅介護の利用者数

居宅介護の利用者数は、1事業所あたりの平均で合計 11.2 人、うち、区分 1 が 0.3 人、区分 2 が 2.5 人、区分 3 が 2.6 人、区分 4 が 1.5 人、区分 5 が 1.3 人、区分 6 が 2.4 人、区分なしが 0.2 人、障害児が 0.4 人となっている。障害種別では、身体障害の利用者が多くなっている。

図表 206 居宅介護の利用者数

居宅介護 [n=309] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分 1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
区分 2	0.4	0.4	1.7	0.0	2.5
区分 3	0.8	0.3	1.4	0.0	2.6
区分 4	0.6	0.3	0.5	0.0	1.5
区分 5	0.8	0.3	0.2	0.0	1.3
区分 6	1.9	0.4	0.1	0.1	2.4
区分なし	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
障害児	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4
合計	4.9	2.0	4.1	0.2	11.2

居宅介護のサービス別の利用者数は、身体介護が平均 5.8 人、家事援助が平均 5.3 人等となっている。

図表 207 居宅介護の利用者数(サービス別)

居宅介護 [n=250] (単位：人)		身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
身体介護	区分 1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	区分 2	0.1	0.1	0.6	0.0	0.8
	区分 3	0.3	0.1	0.7	0.0	1.1
	区分 4	0.3	0.2	0.3	0.0	0.9
	区分 5	0.5	0.2	0.1	0.0	0.9
	区分 6	1.3	0.3	0.1	0.0	1.7
	区分なし	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	障害児	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
	合計	2.8	1.1	1.8	0.1	5.8
家事援助	区分 1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2
	区分 2	0.3	0.2	1.2	0.0	1.7
	区分 3	0.5	0.2	0.9	0.0	1.6
	区分 4	0.4	0.1	0.3	0.0	0.9
	区分 5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.5
	区分 6	0.3	0.1	0.0	0.0	0.5
	区分なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障害児	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	1.8	0.8	2.6	0.1	5.3
通院等介助	区分 1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分 2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3
	区分 3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.4
	区分 4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
	区分 5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
	区分 6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
	区分なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障害児	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.5	0.3	0.6	0.0	1.4
通院等乗降介助	区分 1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分 2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分 3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分 4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分 5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分 6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	区分なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障害児	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1

②居宅介護利用者の日中活動の状況

居宅介護利用者について、日中活動の状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「在宅で過ごす」が4.9人、「就労継続支援A型・B型（通所）」が2.1人等となっている。

図表 208 居宅介護利用者の日中活動の状況

居宅介護 [n=289] (単位：人)	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし	合計
大学（大学院及び短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校、各種学校等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
職業訓練校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労（企業等で雇用）	0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.7
一般就労（自営・請負等）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
生活介護（通所）	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	1.0	0.0	1.8
就労移行支援（通所）	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
就労継続支援A型・B型（通所）	0.1	0.8	0.6	0.3	0.2	0.1	0.0	2.1
その他の通所サービス	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0	0.8
在宅で過ごす（上記に該当しない）	0.1	1.2	1.3	0.7	0.5	0.9	0.1	4.9
不明	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4

③居宅介護利用者の住まいの状況

居宅介護利用者について、住まいの状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20人以上）」が0.4人、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20人未満）」が1.2人、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない」が3.1人、「戸建住宅に居住など上記以外」が6.2人となっている。

図表 209 居宅介護利用者の住まいの状況

居宅介護 [n=292] (単位：人)	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし	合計
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20人以上）	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.4
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20人未満）	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4	0.0	1.2
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない	0.1	1.0	0.8	0.5	0.2	0.5	0.1	3.1
戸建住宅に居住など上記以外	0.2	1.3	1.5	0.8	0.8	1.5	0.1	6.2

④居宅介護利用者の個別状況

居宅介護利用者の個別状況について聞いたところ、2,061人分（うち、障害者1,947人、障害児114人）の回答があった。

注）本問は、各事業所で利用者を障害者10人、障害児5人まで無作為に選択して回答されたもので、全利用者の集計ではない。

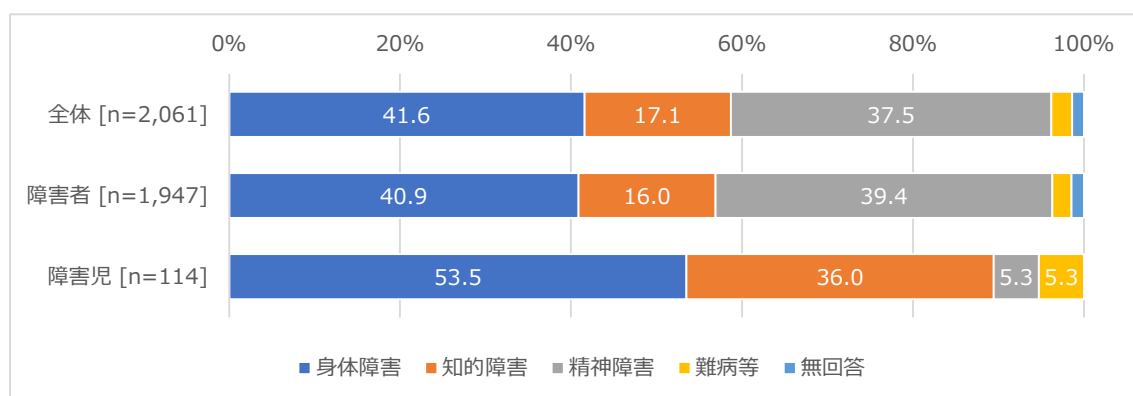
年齢は、平均で50.2歳となっている。

図表 210 居宅介護利用者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=2,061]	障害者 [n=1,947]	障害児 [n=114]
平均値	50.2	52.4	11.5

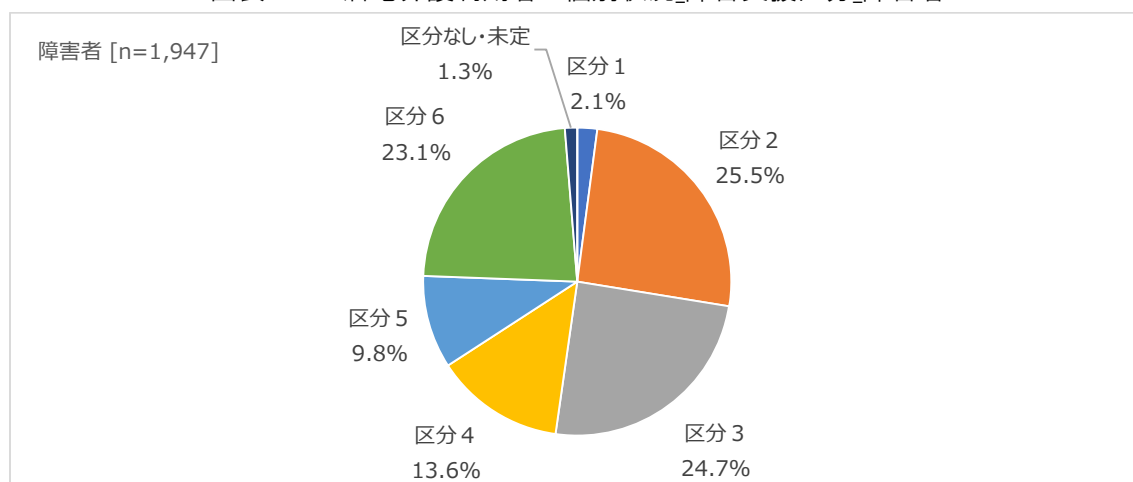
主たる障害種別は、「身体障害」が41.6%、「精神障害」が37.5%、「知的障害」が17.1%となっている。

図表 211 居宅介護利用者の個別状況_主たる障害種別



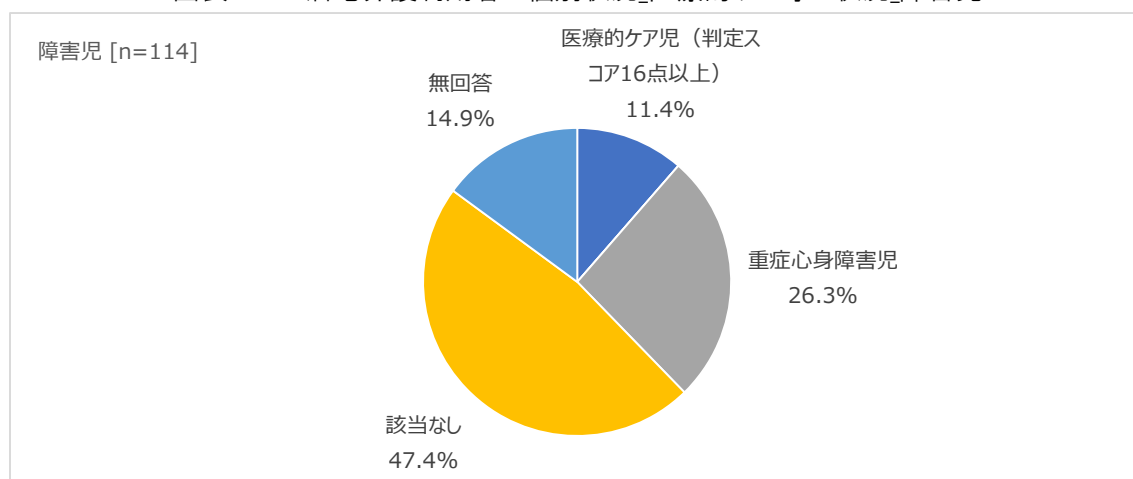
障害者の障害支援区分を聞いたところ、「区分2」が25.5%、「区分3」が24.7%、「区分6」が23.1%等となっている。

図表 212 居宅介護利用者の個別状況_障害支援区分_障害者



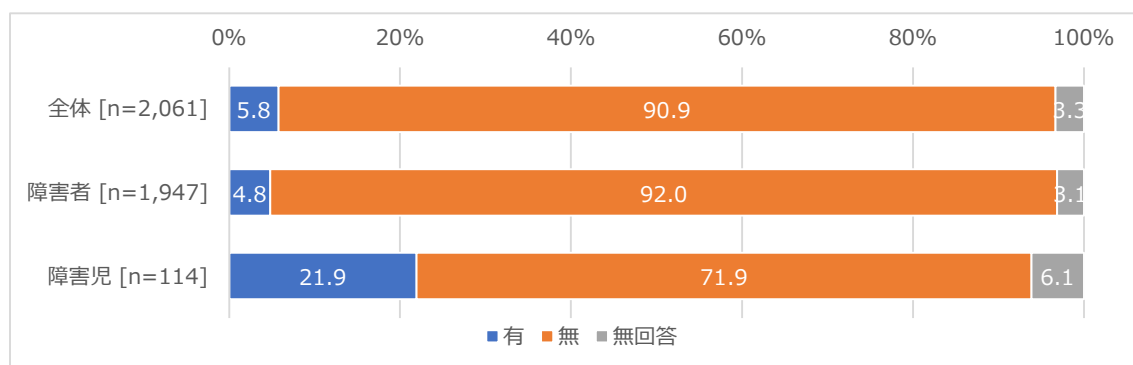
障害児について、医療的ケア等の状況を聞いたところ、「該当なし」が47.4%、「重症心身障害児」が26.3%等となっている。

図表 213 居宅介護利用者の個別状況_医療的ケア等の状況_障害児



喀痰吸引等の必要性は、「無」が 90.9%となっている。障害児では「有」が 21.9%見られる。

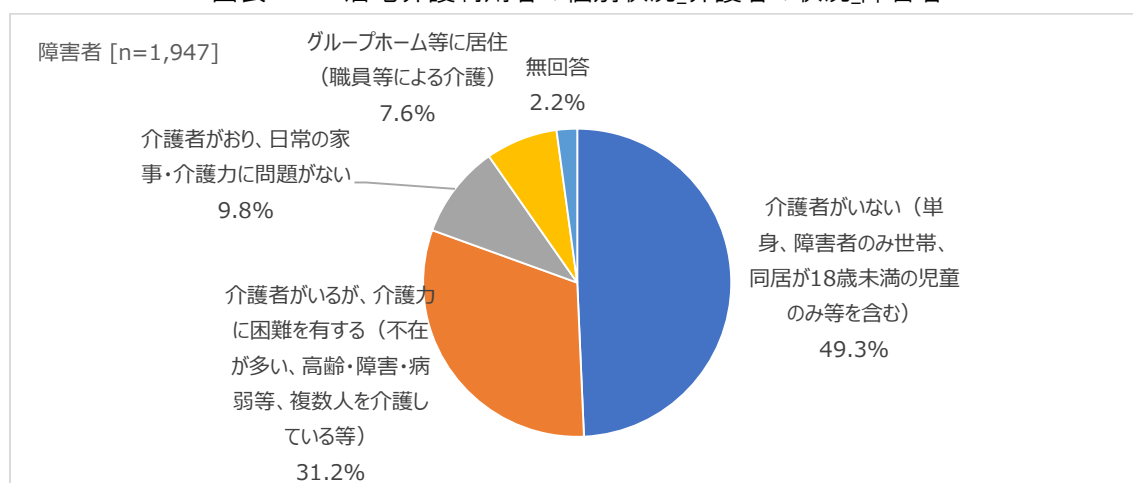
図表 214 居宅介護利用者の個別状況_喀痰吸引等の必要性



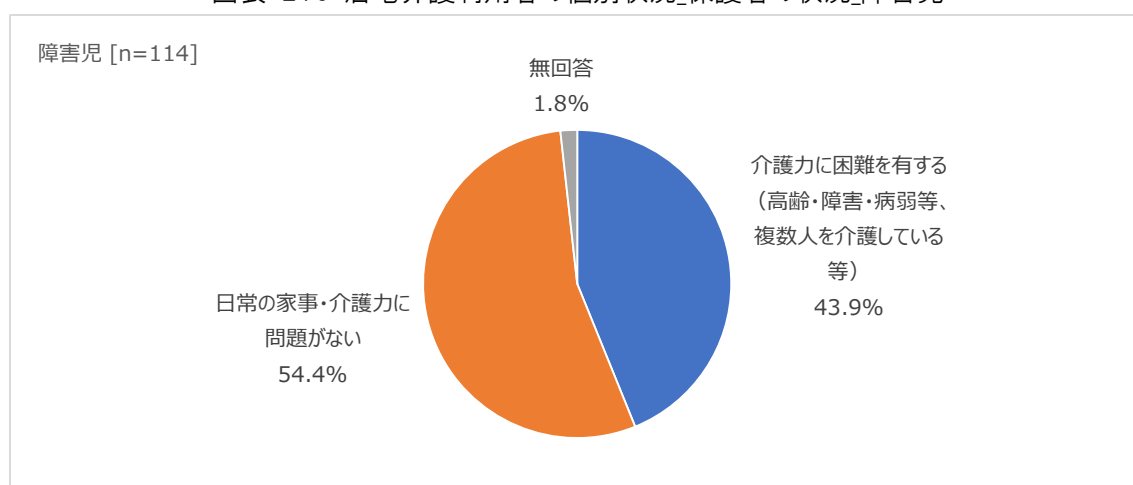
介護者の状況について、障害者では、「介護者がいない（単身、障害者のみ世帯、同居が 18 歳未満の児童のみ等を含む）」が 49.3%と最も多く、次いで、「介護者がいるが、介護力に困難を有する（不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が 31.2%となっている。

障害児の保護者の状況は、「日常の家事・介護力に問題がない」が 54.4%、「介護力に困難を有する（高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が 43.9%となっている。

図表 215 居宅介護利用者の個別状況_介護者の状況_障害者



図表 216 居宅介護利用者の個別状況_保護者の状況_障害児



注) 本問の「介護力」は、事業所により相対的な評価で回答されているものであり、「介護力に問題がない」とは、「サービスを使わず家庭の介護力のみで問題ない」という意味ではない。

事業所から利用者宅までの移動時間（片道）は、平均で 17.6 分となっている。

図表 217 居宅介護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)

(単位：分)	全体 [n=1,933]	障害者 [n=1,821]	障害児 [n=112]
平均値	17.6	17.4	20.0

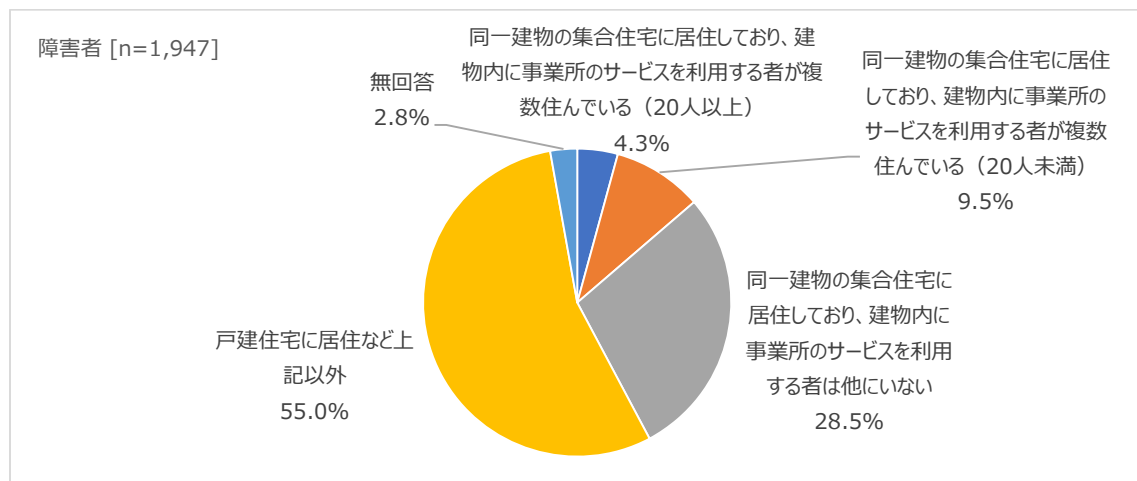
事業所の所在級地別で移動時間を見ると、2 級地等でやや長い傾向が見られるものの、それほど大きな違いはない。

図表 218 居宅介護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)(事業所級地別)

(単位：分)	全体 [n=1,933]	1 級地 [n=150]	2 級地 [n=291]	3 級地 [n=137]	4 級地 [n=121]	5 級地 [n=315]	6 級地 [n=157]	7 級地 [n=278]	その他 [n=484]
平均値	17.6	16.3	20.3	17.9	16.8	19.1	17.4	18.5	15.0

障害者について、住まいの環境を聞いたところ、「戸建住宅に居住など上記以外」が 55.0%、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない」が 28.5%となっている。

図表 219 居宅介護利用者の個別状況_住まいの環境_障害者



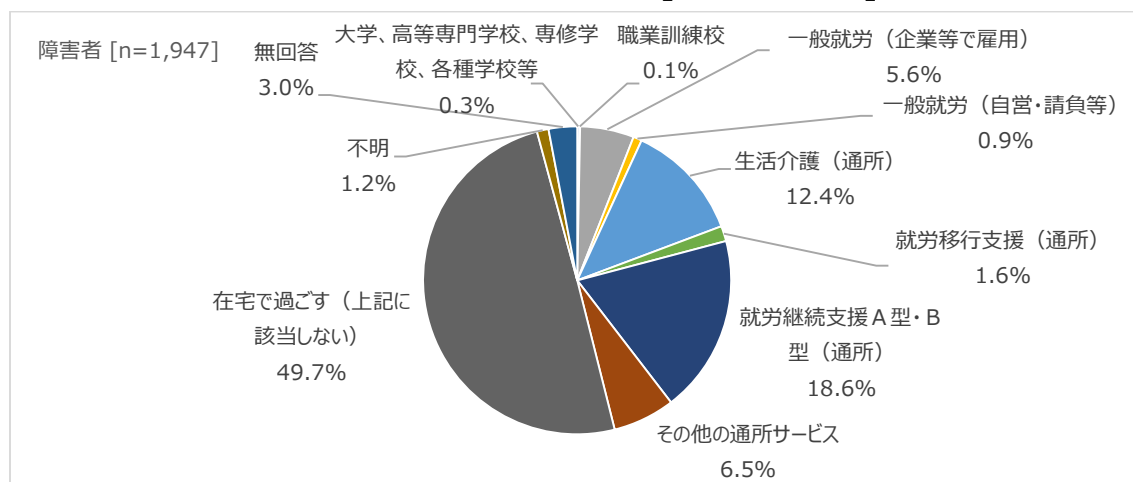
令和 7 年 7 月の算定支給量は、平均で身体介護 11.0 時間、家事援助 7.6 時間等となっている。

図表 220 居宅介護利用者の個別状況_令和7年7月の算定支給量

(単位：時間、日、回)		全体 [n=1,726]	障害者 [n=1,639]	障害児 [n=87]
身体介護	時間数	11.0	10.4	23.0
	日数	6.8	6.7	9.4
家事援助	時間数	7.6	8.0	0.2
	日数	5.5	5.8	0.2
通院等介助	時間数	0.8	0.7	1.1
	日数	0.3	0.3	0.5
通院等乗降介助	回数	0.1	0.1	0.0

障害者の日中活動の状況は、「在宅で過ごす（上記に該当しない）」が 49.7%、「就労継続支援 A 型・B 型（通所）」が 18.6%、「生活介護（通所）」が 12.4%等となっている。

図表 221 居宅介護利用者の個別状況_日中活動の状況_障害者



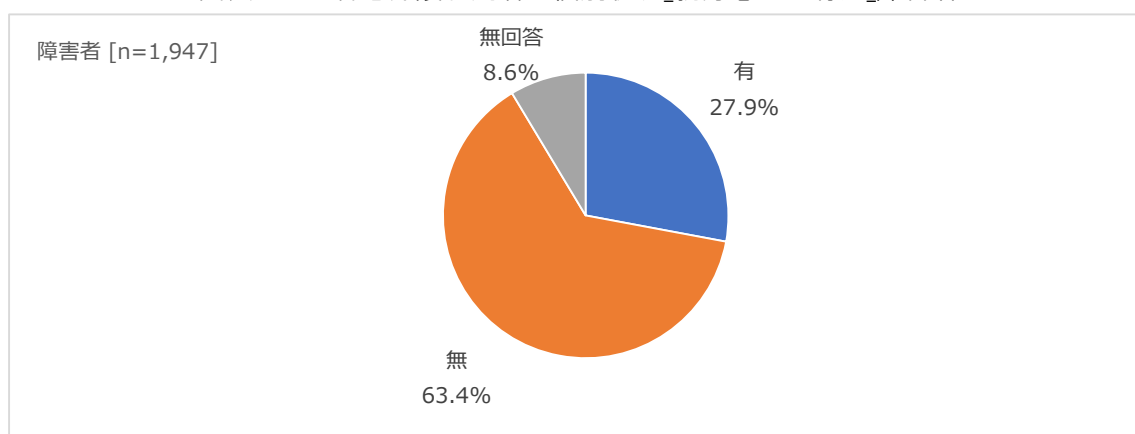
障害者の日中活動の状況で、「在宅で過ごす」を回答した利用者について、障害種別、年齢別、障害支援区分別で内訳人数を見たところ、以下のようになっている。精神障害で区分 2、年齢は 50 歳以上 60 歳未満等の利用者が多くなっている。

図表 222 居宅介護利用者の個別状況「在宅で過ごす」利用者の内訳

(単位：人（回答数）)		区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	区分なし・未定	合計
身体障害	18 歳以上 30 歳未満	0	1	0	1	4	13	0	19
	30 歳以上 40 歳未満	1	3	2	1	4	19	0	30
	40 歳以上 50 歳未満	0	3	7	12	3	15	0	40
	50 歳以上 60 歳未満	3	12	17	27	19	35	1	114
	60 歳以上 65 歳未満	1	12	17	12	9	24	1	76
	65 歳以上	1	13	21	16	22	63	2	138
	計	6	44	64	69	61	169	4	417
知的障害	18 歳以上 30 歳未満	0	1	1	2	0	1	0	5
	30 歳以上 40 歳未満	0	2	3	3	0	2	0	10
	40 歳以上 50 歳未満	0	1	4	0	1	1	0	7
	50 歳以上 60 歳未満	0	4	4	3	2	2	0	15
	60 歳以上 65 歳未満	0	3	1	4	1	1	0	10
	65 歳以上	0	5	3	0	2	1	0	11
	計	0	16	16	12	6	8	0	58
精神障害	18 歳以上 30 歳未満	0	1	4	2	1	0	1	9
	30 歳以上 40 歳未満	0	16	14	10	1	1	0	42
	40 歳以上 50 歳未満	3	28	23	14	2	0	2	72
	50 歳以上 60 歳未満	3	75	68	22	4	6	1	179
	60 歳以上 65 歳未満	0	34	32	16	10	1	2	95
	65 歳以上	1	32	12	4	4	3	0	56
	計	7	186	153	68	22	11	6	453
難病等	18 歳以上 30 歳未満	0	0	0	0	0	1	0	1
	30 歳以上 40 歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	40 歳以上 50 歳未満	0	0	4	0	1	1	1	7
	50 歳以上 60 歳未満	0	4	2	1	1	6	0	14
	60 歳以上 65 歳未満	0	0	2	2	0	1	0	5
	65 歳以上	0	0	2	0	0	2	0	4
	計	0	4	10	3	2	11	1	31
合計	18 歳以上 30 歳未満	0	3	5	5	5	15	1	34
	30 歳以上 40 歳未満	1	21	19	14	5	22	0	82
	40 歳以上 50 歳未満	3	32	38	26	7	17	3	126
	50 歳以上 60 歳未満	6	95	91	53	26	49	2	322
	60 歳以上 65 歳未満	1	49	52	34	20	27	3	186
	65 歳以上	2	50	38	20	28	69	2	209
	計	13	250	243	152	91	199	11	959

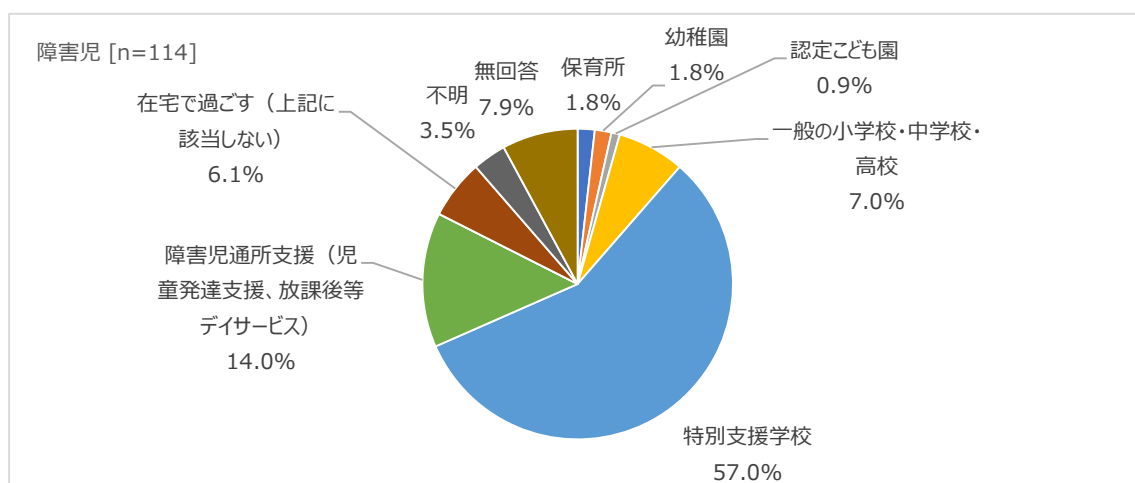
障害者の就労意向の有無を聞いたところ、「無」が63.4%、「有」が27.9%となっている。

図表 223 居宅介護利用者の個別状況_就労意向の有無_障害者



障害児の通学・通園先等の状況は、「特別支援学校」が57.0%、「障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス）」が14.0%等となっている。

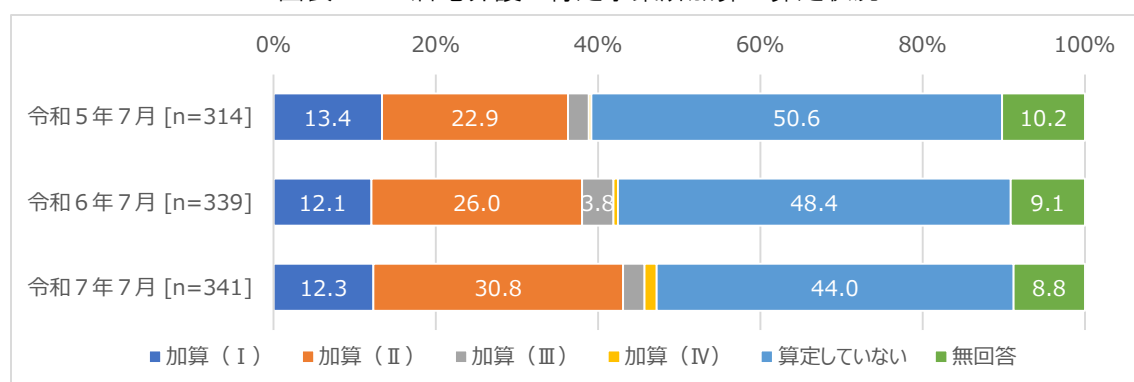
図表 224 居宅介護利用者の個別状況_通学・通園先等の状況_障害児



⑤居宅介護の特定事業所加算の算定状況

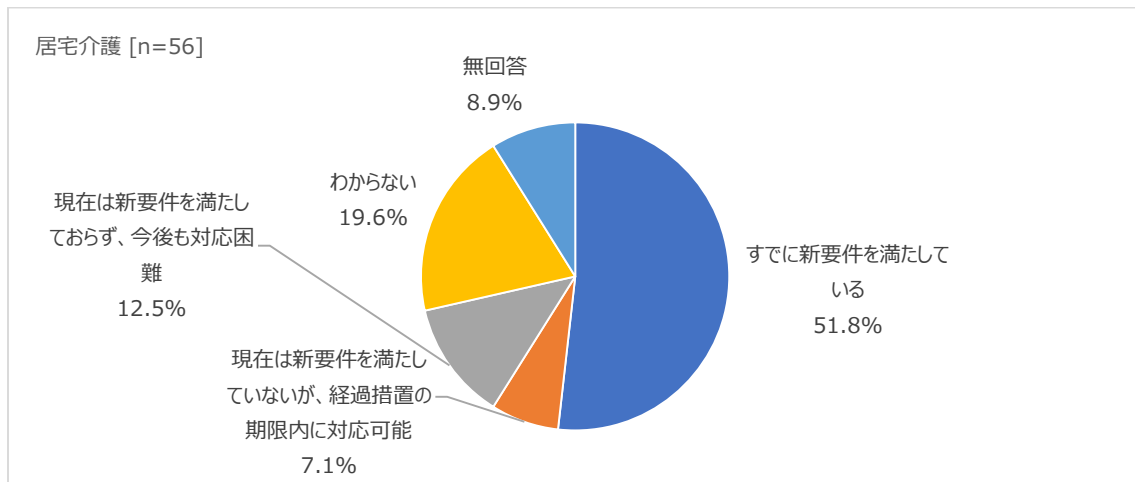
居宅介護の特定事業所加算の算定状況は、令和7年7月で、「加算（Ⅰ）」が12.3%、「加算（Ⅱ）」が30.8%、「算定していない」が44.0%となっている。加算算定事業所数は増加傾向が見られる。

図表 225 居宅介護の特定事業所加算の算定状況



令和7年7月で特定事業所加算（Ⅰ）（Ⅲ）（Ⅳ）いずれかを算定している事業所に、特定事業所加算の「重度障害者対応要件」の見直しに関し、経過措置の期限内に新要件を満たすことが可能かどうかを聞いたところ、「すでに新要件を満たしている」が51.8%となっている。

図表 226 経過措置の期限内に新要件を満たすことの可否



⑥特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件

特定事業所加算を算定していない事業所に、特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件について聞いたところ、「前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分5以上である者、喀痰吸引等を必要とする者並びに重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が30%以上」が43.3%と最も多く、次いで、「前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分4以上である者、喀痰吸引等を必要とする者並びに重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が50%以上」が41.3%となっている。

図表 227 特定事業所加算の取得で対応困難と思われる要件〔複数回答〕



(3) 重度訪問介護の状況について

① 重度訪問介護の利用者数

重度訪問介護の利用者数は、1事業所あたりの平均で合計 3.6 人、うち、区分 4 が 0.1 人、区分 5 が 0.3 人、区分 6 が 3.2 人となっている。障害種別では、身体障害の利用者が多くなっている。

図表 228 重度訪問介護の実利用者数

重度訪問介護 [n=266] (単位：人)		身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分 4	第Ⅰ類	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	第Ⅱ類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分 5	第Ⅰ類	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
	第Ⅱ類	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
区分 6	第Ⅰ類	1.9	0.1	0.0	0.5	2.5
	第Ⅱ類	0.5	0.0	0.0	0.1	0.7
合計		2.7	0.2	0.1	0.6	3.6

② 重度訪問介護利用者の日中活動の状況

重度訪問介護利用者について、日中活動の状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「在宅で過ごす」が 2.2 人等となっている。

図表 229 重度訪問介護利用者の日中活動の状況

重度訪問介護 [n=263] (単位：人)	区分 4		区分 5		区分 6		合計
	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	
大学（大学院及び短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校、各種学校等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職業訓練校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労（企業等で雇用）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
一般就労（自営・請負等）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
生活介護（通所）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.8
就労移行支援（通所）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労継続支援 A 型・B 型（通所）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他の通所サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
在宅で過ごす（上記に該当しない）	0.1	0.0	0.1	0.0	1.5	0.4	2.2
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2

③ 重度訪問介護利用者の住まいの状況

重度訪問介護利用者について、住まいの状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20 人以上）」が 0.1 人、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20 人未満）」が 0.5 人、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない」が 0.9 人、「戸建住宅に居住など上記以外」が 2.1 人となっている。

図表 230 重度訪問介護利用者の住まいの状況

重度訪問介護 [n=261] (単位：人)	区分 4		区分 5		区分 6		合計
	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20 人以上）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20 人未満）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.5
同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1	0.9
戸建住宅に居住など上記以外	0.1	0.0	0.1	0.0	1.4	0.4	2.1

④重度訪問介護利用者の個別状況

居宅介護利用者の個別状況について聞いたところ、807 人分の回答があった。

注) 本問は、各事業所で利用者を 10 人まで無作為に選択して回答されたもので、全利用者の集計ではない。

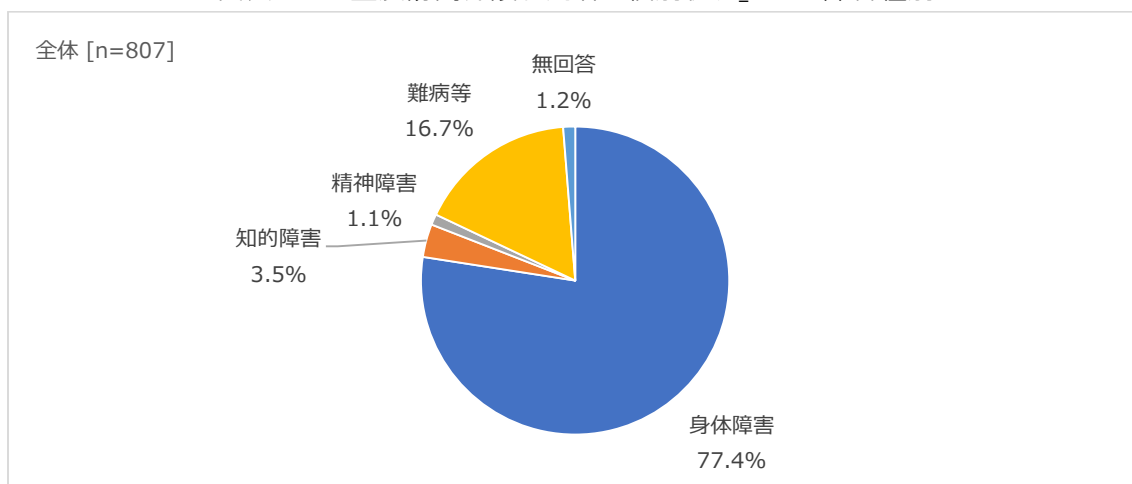
年齢は、平均で 54.0 歳となっている。

図表 231 重度訪問介護利用者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=807]
平均値	54.0

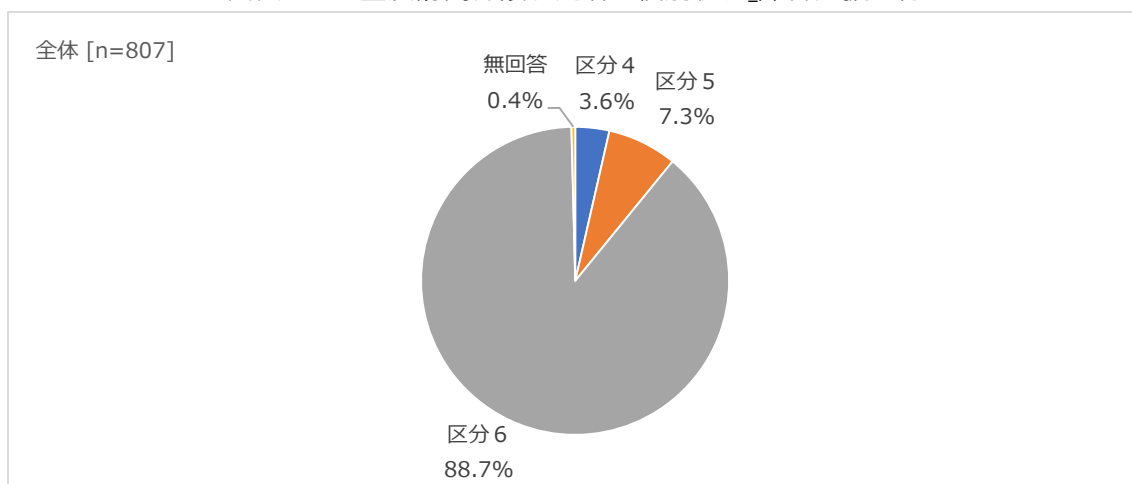
主たる障害種別は、「身体障害」が 77.4%、「難病等」が 16.7%となっている。

図表 232 重度訪問介護利用者の個別状況_主たる障害種別



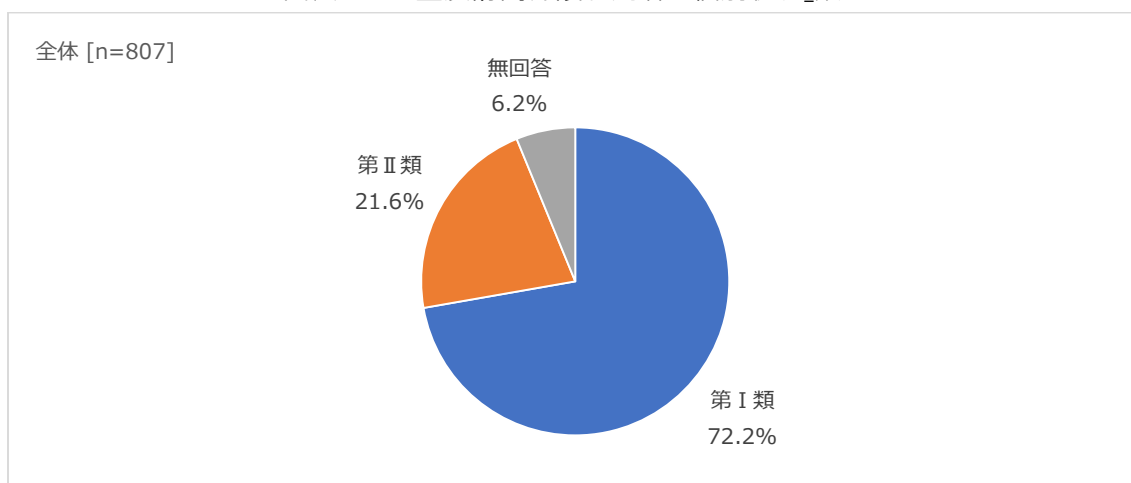
障害支援区分は、「区分 6」が 88.7%となっている。

図表 233 重度訪問介護利用者の個別状況_障害支援区分



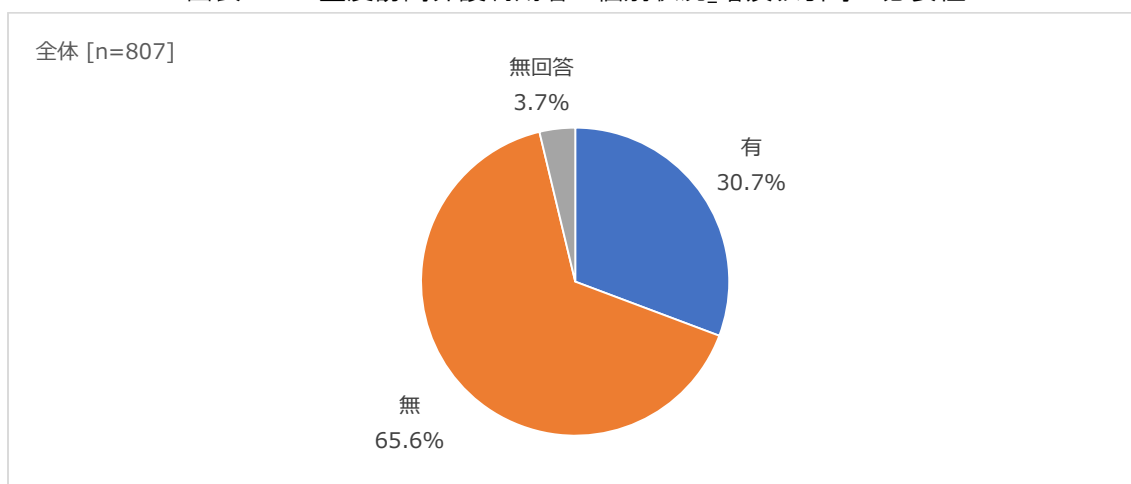
類型は、「第Ⅰ類」が72.2%、「第Ⅱ類」が21.6%となっている。

図表 234 重度訪問介護利用者の個別状況_類型



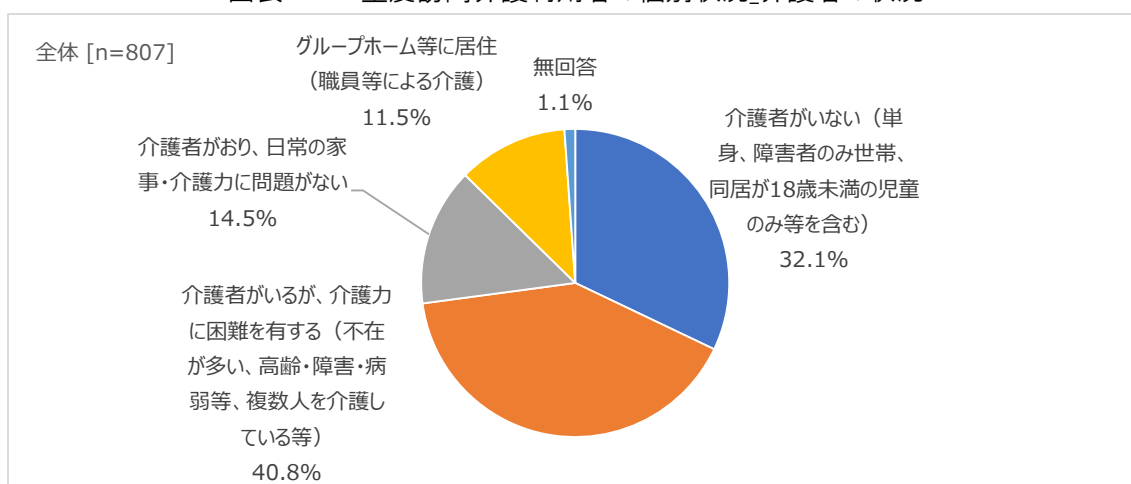
喀痰吸引等の必要性を聞いたところ、「無」が65.6%、「有」が30.7%となっている。

図表 235 重度訪問介護利用者の個別状況_喀痰吸引等の必要性



介護者の状況については、「介護者がいるが、介護力に困難を有する（不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が40.8%、「介護者がいない（単身、障害者のみ世帯、同居が18歳未満の児童のみ等を含む）」が32.1%となっている。

図表 236 重度訪問介護利用者の個別状況_介護者の状況



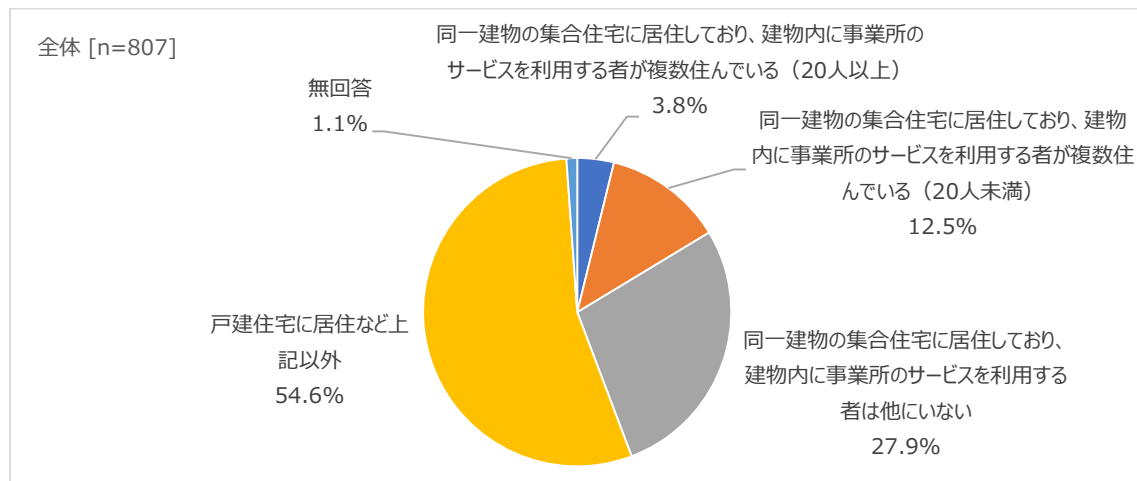
事業所から利用者宅までの移動時間（片道）は、平均で 25.3 分となっている。事業所の所在級地別では、1 級地で移動時間のやや長い傾向が見られる。

図表 237 重度訪問介護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間（片道）

（単位：分）	全体 [n=763]	1 級地 [n=85]	2 級地 [n=117]	3 級地 [n=118]	4 級地 [n=80]	5 級地 [n=87]	6 級地 [n=68]	7 級地 [n=115]	その他 [n=93]
平均値	25.3	33.0	26.1	22.3	23.7	26.1	23.9	26.5	21.1

住まいの環境については、「戸建住宅に居住など上記以外」が 54.6%、「同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない」が 27.9%となっている。

図表 238 重度訪問介護利用者の個別状況_住まいの環境



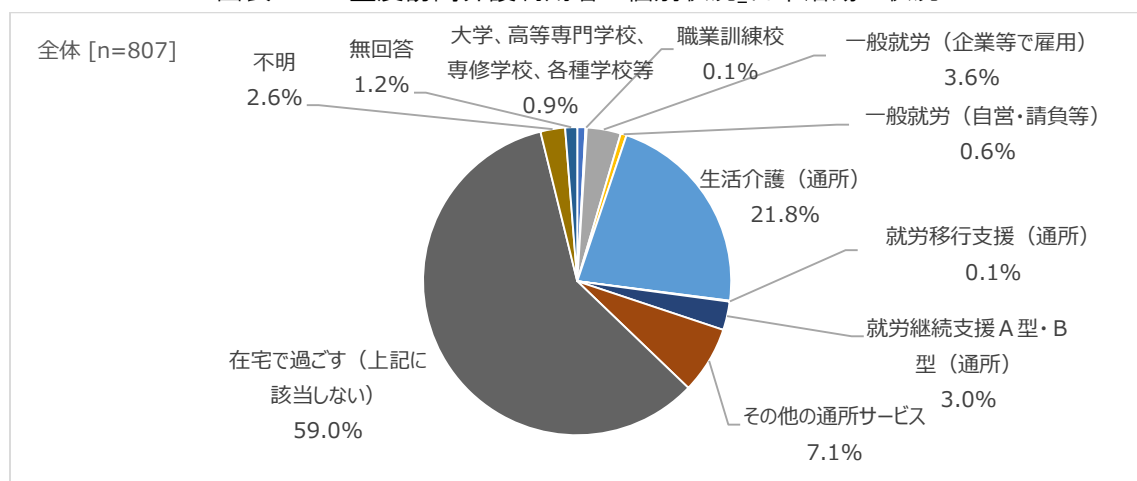
令和 7 年 7 月の算定支給量は、平均で時間数が 173.1 時間、日数が 17.5 日となっている。障害支援区分別では、区分 6 と比べて、区分 4、5 では時間数、日数とも少ない傾向が見られる。

図表 239 重度訪問介護利用者の個別状況_令和 7 年 7 月の算定支給量

（単位：時間、日）	全体 [n=678]	区分 4 [n=25]	区分 5 [n=52]	区分 6 [n=601]
時間数	173.1	137.6	110.0	180.0
日数	17.5	14.6	14.8	17.9

日中活動の状況を聞いたところ、「在宅で過ごす（上記に該当しない）」が 59.0%、「生活介護（通所）」が 21.8%となっている。

図表 240 重度訪問介護利用者の個別状況_日中活動の状況



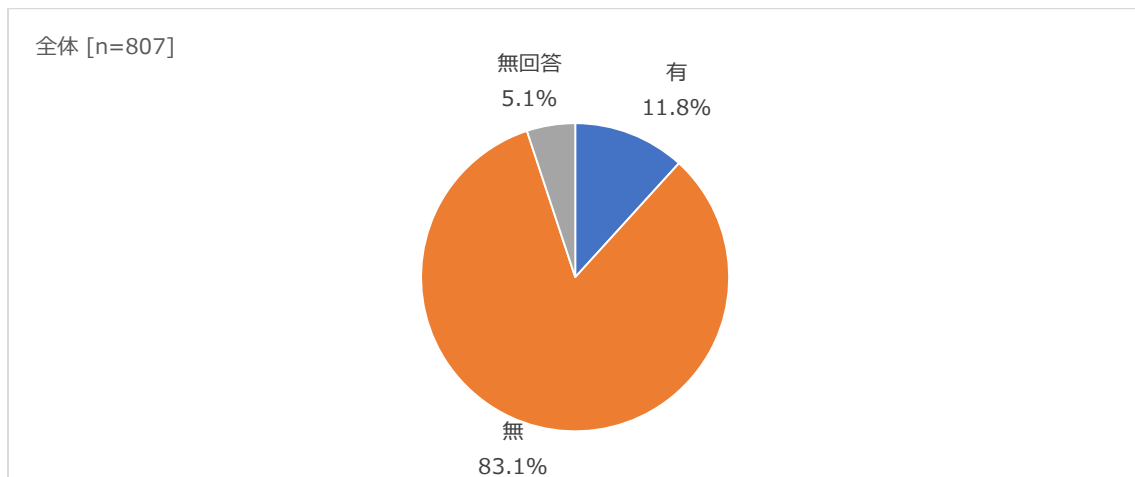
日中活動の状況で、「在宅で過ごす」を回答した利用者について、障害種別、年齢別、障害支援区分別で内訳人数を見たところ、以下のようになっている。身体障害で65歳以上の利用者が多くなっている。

図表 241 重度訪問介護利用者の個別状況「在宅で過ごす」利用者の内訳

(単位：人 (回答数))		区分4	区分5	区分6	合計
身体障害	18歳以上 30歳未満	1	0	19	20
	30歳以上 40歳未満	0	3	35	38
	40歳以上 50歳未満	2	4	36	42
	50歳以上 60歳未満	2	3	73	78
	60歳以上 65歳未満	1	7	45	53
	65歳以上	5	4	95	104
	計	11	21	303	335
知的障害	18歳以上 30歳未満	0	0	1	1
	30歳以上 40歳未満	0	0	2	2
	40歳以上 50歳未満	0	0	1	1
	50歳以上 60歳未満	0	1	1	2
	60歳以上 65歳未満	0	0	0	0
	65歳以上	0	0	0	0
	計	0	1	5	6
精神障害	18歳以上 30歳未満	0	0	1	1
	30歳以上 40歳未満	0	0	1	1
	40歳以上 50歳未満	0	0	1	1
	50歳以上 60歳未満	0	0	0	0
	60歳以上 65歳未満	0	0	2	2
	65歳以上	0	0	2	2
	計	0	0	7	7
難病等	18歳以上 30歳未満	0	0	5	5
	30歳以上 40歳未満	0	0	7	7
	40歳以上 50歳未満	0	0	14	14
	50歳以上 60歳未満	2	0	14	16
	60歳以上 65歳未満	0	0	14	14
	65歳以上	1	1	59	61
	計	3	1	113	117
合計	18歳以上 30歳未満	1	0	26	27
	30歳以上 40歳未満	0	3	45	48
	40歳以上 50歳未満	2	4	52	58
	50歳以上 60歳未満	4	4	88	96
	60歳以上 65歳未満	1	7	61	69
	65歳以上	6	5	156	167
	計	14	23	428	465

就労意向の有無を聞いたところ、「無」が83.1%、「有」が11.8%となっている。

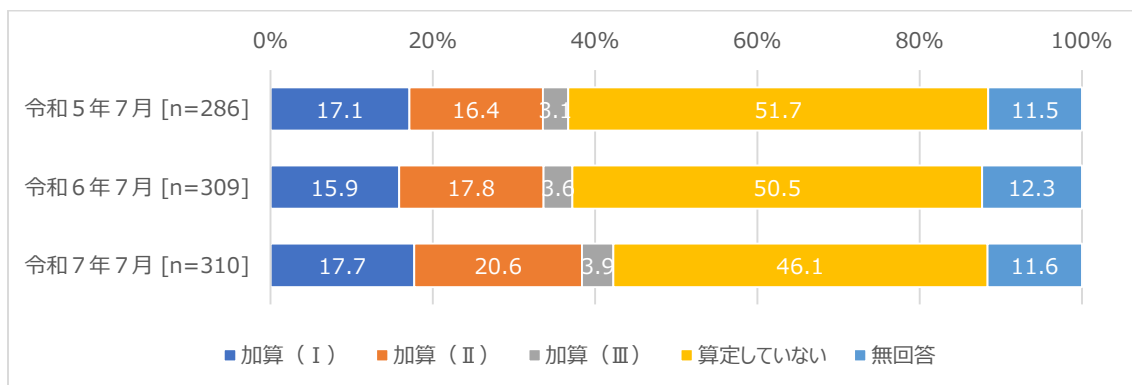
図表 242 重度訪問介護利用者の個別状況_就労意向の有無



⑤重度訪問介護の特定事業所加算の算定状況

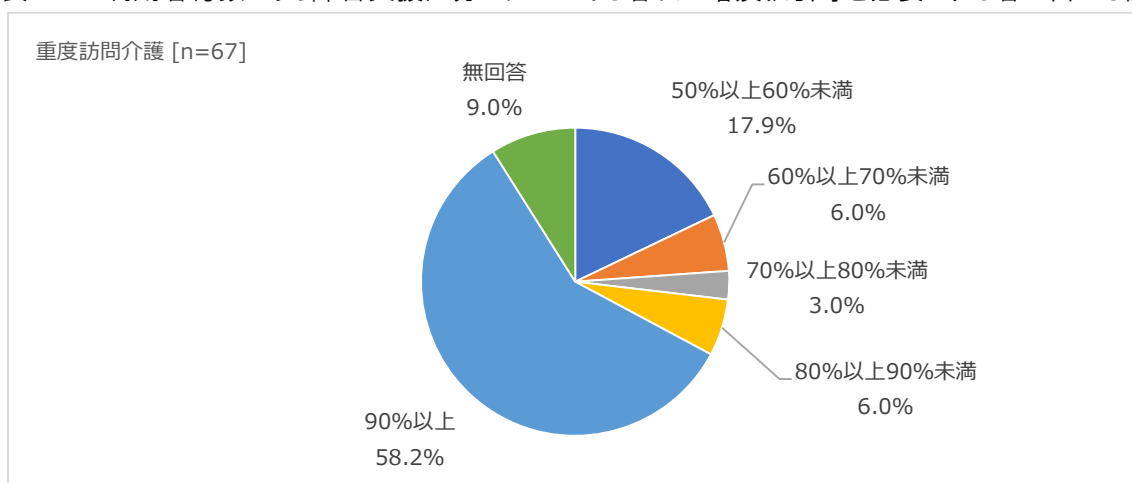
重度訪問介護の特定事業所加算の算定状況は、令和7年7月で、「加算（Ⅰ）」が17.7%、「加算（Ⅱ）」が20.6%、また、「算定していない」が46.1%となっている。加算算定事業所数は増加傾向が見られる。

図表 243 重度訪問介護の特定事業所加算の算定状況



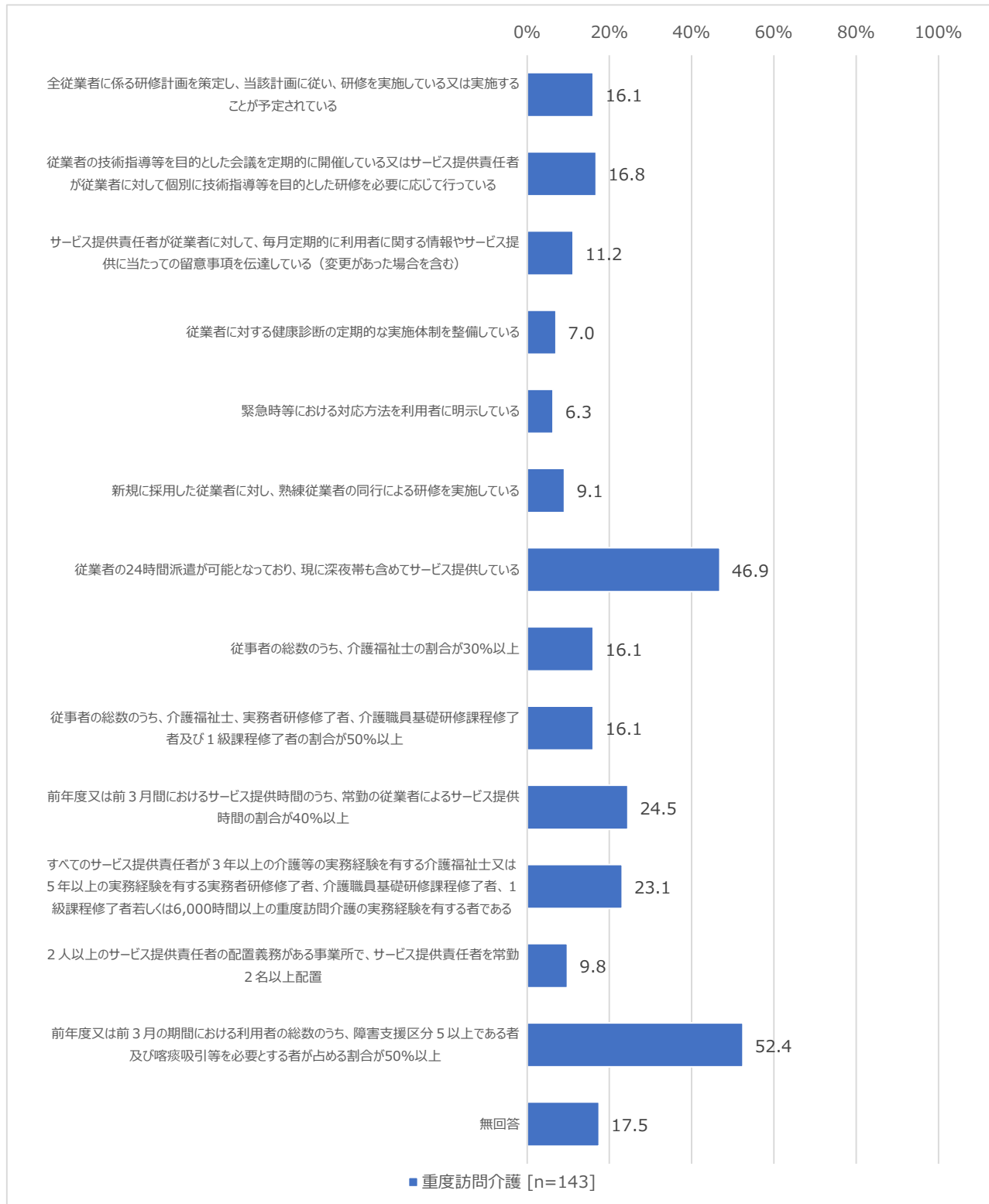
令和7年7月で加算（Ⅰ）（Ⅲ）を算定している事業所に、前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合を聞いたところ、「90%以上」が58.2%となっている。

図表 244 利用者総数のうち障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合



特定事業所加算を算定していない事業所に、特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件について聞いたところ、「前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上」が52.4%と最も多く、次いで、「従業員の24時間派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供している」が46.9%となっている。

図表 245 特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件〔複数回答〕



(4) 同行援護の状況について

①同行援護の利用者数

同行援護の利用者数は、1事業所あたりの平均で合計 5.2 人、うち、区分 1 が 0.3 人、区分 2 が 0.3 人、区分 3 が 1.6 人、区分 4 が 1.1 人、区分 5 が 0.2 人、区分 6 が 0.1 人、区分なしが 1.5 人、障害児が 0.1 人となっている。障害種別では、身体障害の利用者が多くなっている。

図表 246 同行援護の実利用者数

同行援護 [n=276] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分 1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3
区分 2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3
区分 3	1.5	0.0	0.0	0.0	1.6
区分 4	1.0	0.0	0.0	0.0	1.1
区分 5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
区分 6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
区分なし	1.4	0.0	0.0	0.0	1.5
障害児	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	4.9	0.1	0.1	0.1	5.2

②同行援護利用者の日中活動の状況

同行援護利用者について、日中活動の状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「在宅で過ごす」が 3.2 人等となっている。

図表 247 同行援護利用者の日中活動の状況

同行援護 [n=269] (単位：人)	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	区分なし	合計
大学（大学院及び短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校、各種学校等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職業訓練校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労（企業等で雇用）	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
一般就労（自営・請負等）	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
生活介護（通所）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
就労移行支援（通所）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労継続支援 A 型・B 型（通所）	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
その他の通所サービス	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
在宅で過ごす（上記に該当しない）	0.2	0.2	1.0	0.7	0.1	0.0	1.0	3.2
不明	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4

③同行援護利用者の個別状況

居宅介護利用者の個別状況について聞いたところ、1,095 人分（うち、障害者 1,088 人、障害児 7 人）の回答があった。

注）本問は、各事業所で利用者を障害者 10 人、障害児 5 人まで無作為に選択して回答されたもので、全利用者の集計ではない。

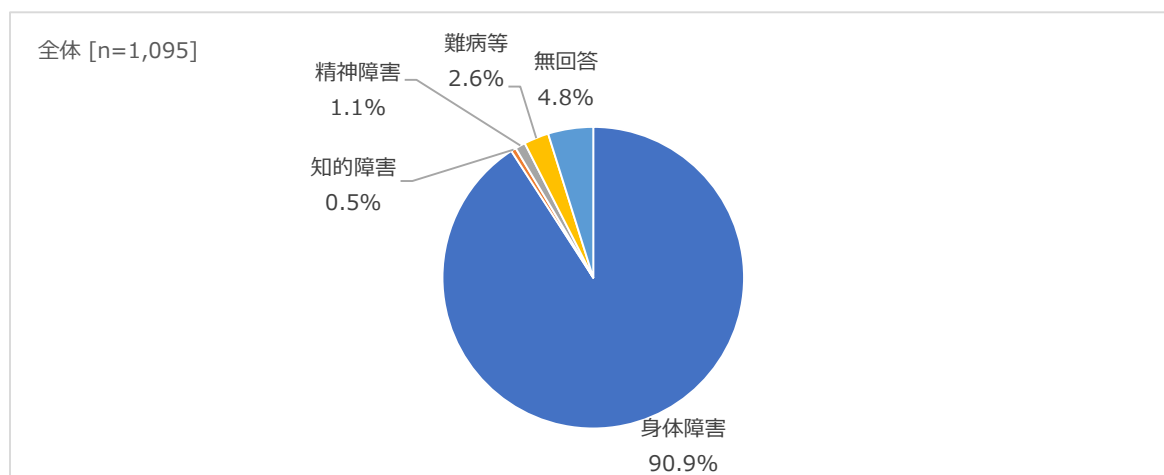
年齢は、平均で 69.8 歳となっている。

図表 248 同行援護利用者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=1,095]
平均値	69.8

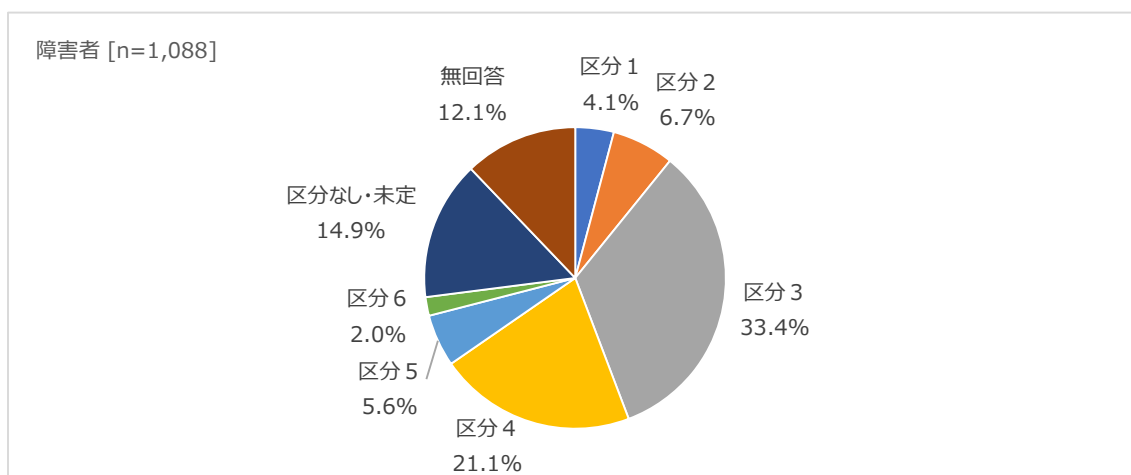
主たる障害種別は、「身体障害」が 90.9%となっている。

図表 249 同行援護利用者の個別状況_主たる障害種別



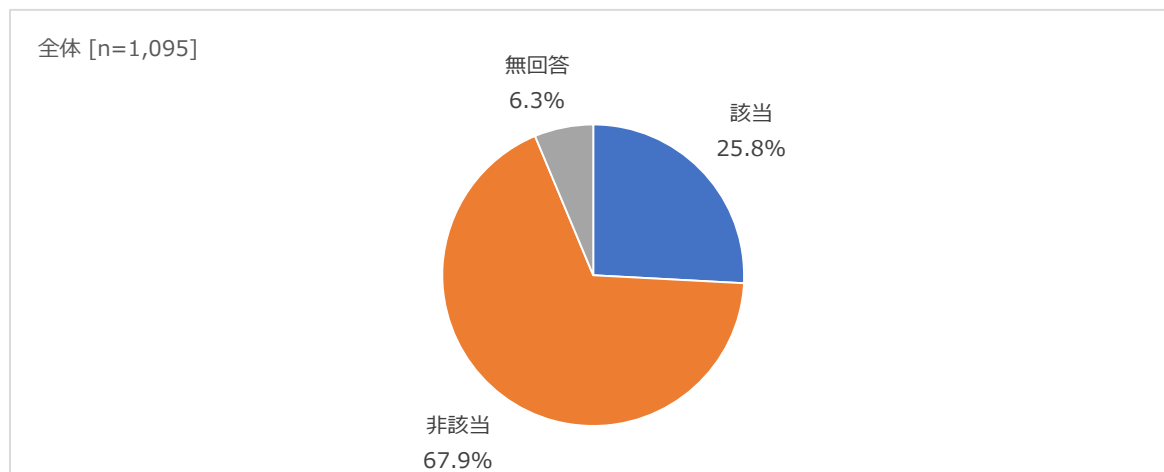
障害支援区分は、「区分 3」が 33.4%、「区分 4」が 21.1%、「区分なし・未定」が 14.9%等となっている。

図表 250 同行援護利用者の個別状況_障害支援区分_障害者



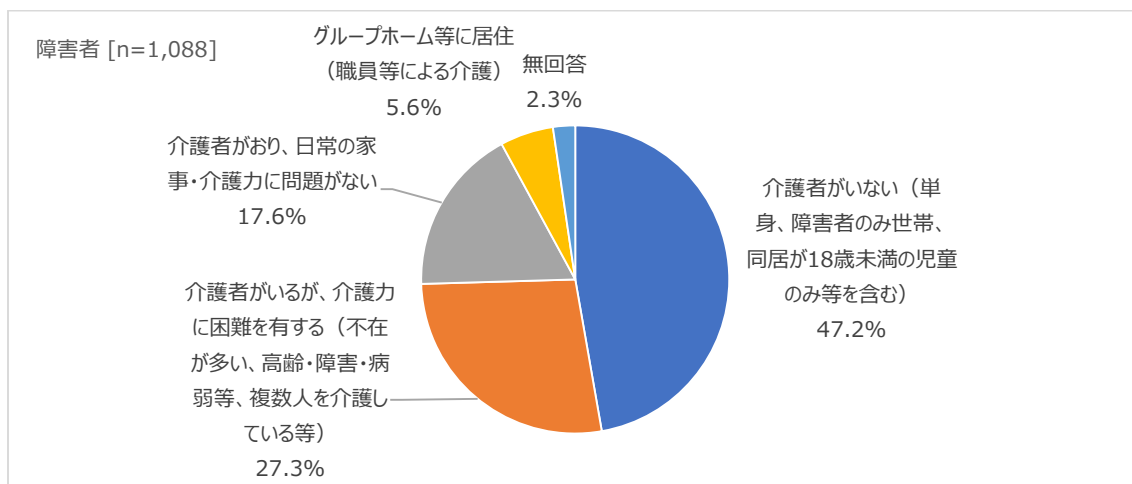
盲ろう者の状況については、「非該当」が 67.9%、「該当」が 25.8%となっている。

図表 251 同行援護利用者の個別状況_盲ろう者



障害者の介護者の状況を聞いたところ、「介護者がいない（単身、障害者のみ世帯、同居が18歳未満の児童のみ等を含む）」が47.2%、「介護者がいるが、介護力に困難を有する（不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が27.3%、「介護者がおり、日常の家事・介護力に問題がない」が17.6%となっている。

図表 252 同行援護利用者の個別状況_介護者の状況_障害者



注）本問の「介護力」は、事業所により相対的な評価で回答されているものであり、「介護力に問題がない」とは、「サービスを使わず家庭の介護力のみで問題ない」という意味ではない。

事業所から利用者宅までの移動時間（片道）は、平均で20.0分となっている。

図表 253 同行援護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)

(単位：分)	全体 [n=1,040]
平均値	20.0

事業所の所在級地別で移動時間を見ると、5級地等でやや長い傾向が見られる。

図表 254 同行援護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)(事業所級地別)

(単位：分)	全体 [n=1,040]	1級地 [n=80]	2級地 [n=68]	3級地 [n=89]	4級地 [n=85]	5級地 [n=104]	6級地 [n=124]	7級地 [n=172]	その他 [n=318]
平均値	20.0	21.0	24.3	18.6	19.3	26.3	19.9	18.8	17.9

利用者宅から目的地までの移動時間（片道）は、平均で30.3分となっている。

図表 255 同行援護利用者の個別状況_利用者宅から目的地までの移動時間(片道)

(単位：分)	全体 [n=896]
平均値	30.3

事業所の所在級地別で移動時間を見ると、2級地等でやや長い傾向が見られる。

図表 256 同行援護利用者の個別状況_利用者宅から目的地までの移動時間(片道)(事業所級地別)

事業所の地域区分	全体 [n=896]	1級地 [n=73]	2級地 [n=65]	3級地 [n=60]	4級地 [n=81]	5級地 [n=86]	6級地 [n=107]	7級地 [n=157]	その他 [n=267]
平均値	30.3	36.7	42.9	33.5	34.1	35.4	27.0	27.5	24.8

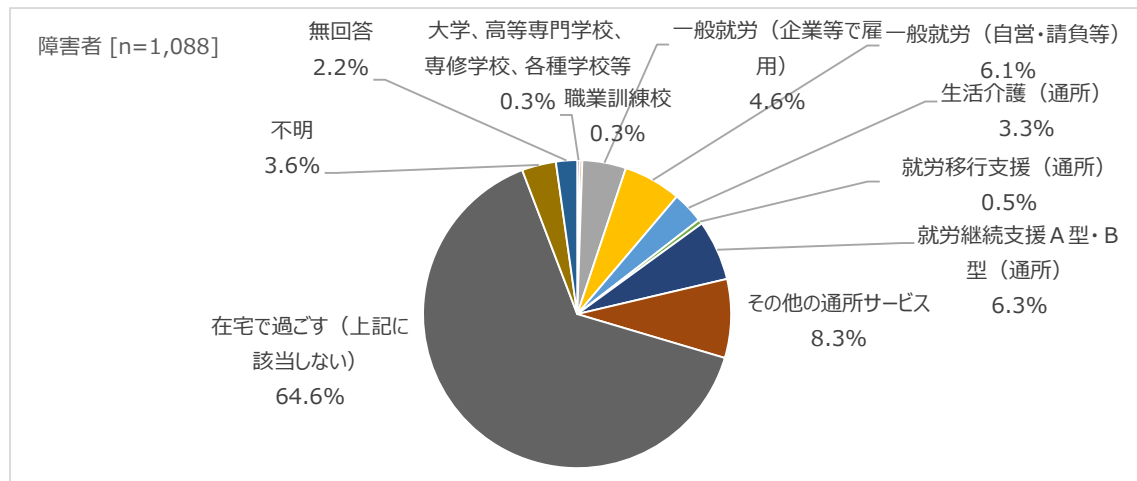
令和7年7月の算定支給量は、平均で時間数が17.0時間、日数が6.4日となっている。

図表 257 同行援護利用者の個別状況_令和7年7月の算定支給量

(単位：時間、日)	全体 [n=883]
時間数	17.0
うち、平日	14.4
うち、土日祝日	2.6
日数	6.4
うち、平日	5.6
うち、土日祝日	0.9

障害者の日中活動の状況を聞いたところ、「在宅で過ごす（上記に該当しない）」が64.6%となっている。

図表 258 同行援護利用者の個別状況_日中活動の状況_障害者



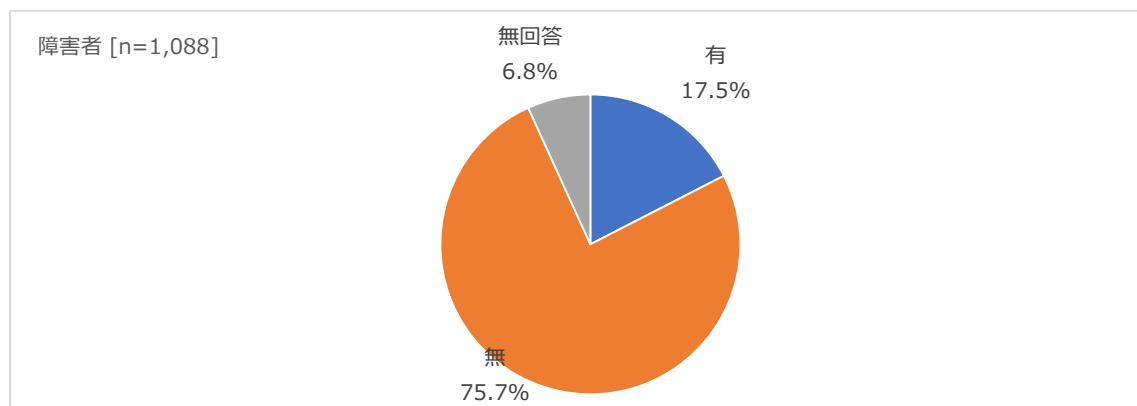
障害者の日中活動の状況で、「在宅で過ごす」を回答した利用者について、障害種別、年齢別、障害支援区分別で内訳人数を見たところ、以下のようになっている。身体障害の65歳以上の利用者が多くなっている。

図表 259 同行援護利用者の個別状況_「在宅で過ごす」利用者の内訳

(単位：人(回答数))		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし・未定	合計
身体障害	18歳以上 30歳未満	0	0	0	3	0	0	0	3
	30歳以上 40歳未満	0	0	0	2	0	0	0	2
	40歳以上 50歳未満	1	1	7	5	1	4	1	20
	50歳以上 60歳未満	2	8	19	13	4	2	4	52
	60歳以上 65歳未満	1	1	22	15	0	0	2	41
	65歳以上	25	40	170	103	21	4	104	467
	計	29	50	218	141	26	10	111	585
知的障害	18歳以上 30歳未満	0	1	0	1	0	0	0	2
	30歳以上 40歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	40歳以上 50歳未満	0	0	0	1	0	0	0	1
	50歳以上 60歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	60歳以上 65歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	65歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	1	0	2	0	0	0	3
精神障害	18歳以上 30歳未満	0	1	0	0	0	0	0	1
	30歳以上 40歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	40歳以上 50歳未満	0	0	4	1	0	0	1	6
	50歳以上 60歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	60歳以上 65歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	65歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	1	4	1	0	0	1	7
難病等	18歳以上 30歳未満	0	0	0	1	0	0	0	1
	30歳以上 40歳未満	0	0	1	0	0	0	0	1
	40歳以上 50歳未満	0	0	3	0	0	0	1	4
	50歳以上 60歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0
	60歳以上 65歳未満	1	0	4	6	4	0	2	17
	65歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	8	7	4	0	3	23
合計	18歳以上 30歳未満	0	2	0	5	0	0	0	7
	30歳以上 40歳未満	0	0	1	2	0	0	0	3
	40歳以上 50歳未満	1	1	14	7	1	4	3	31
	50歳以上 60歳未満	2	8	19	13	4	2	4	52
	60歳以上 65歳未満	2	1	26	21	4	0	4	58
	65歳以上	25	40	170	103	21	4	104	467
	計	30	52	230	151	30	10	115	618

障害者の就労意向の有無を聞いたところ、「無」が75.7%、「有」が17.5%となっている。

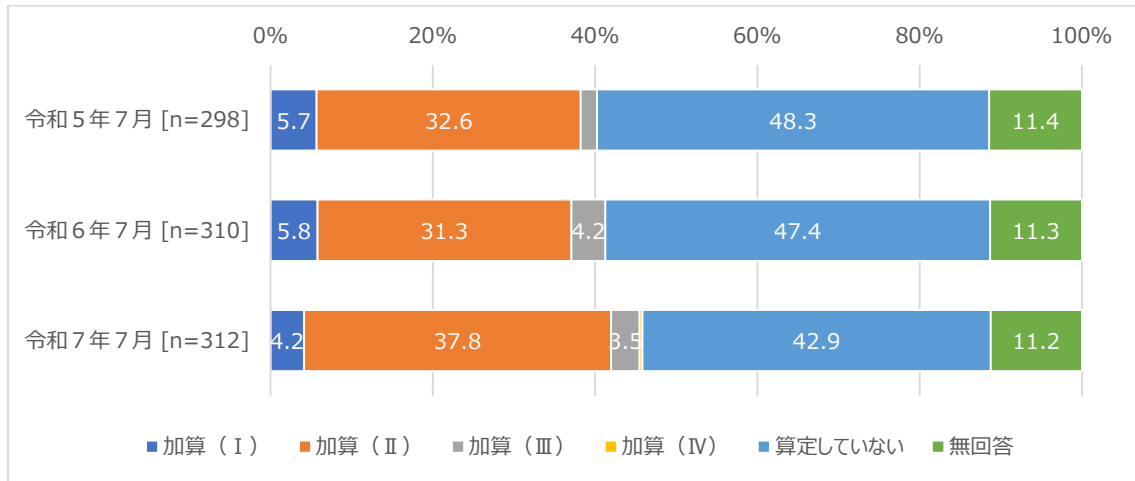
図表 260 同行援護利用者の個別状況_就労意向の有無_障害者



④同行援護の特定事業所加算の算定状況

同行援護の特定事業所加算の算定状況は、令和7年7月で、「加算（Ⅰ）」が4.2%、「加算（Ⅱ）」が37.8%、また、「算定していない」が42.9%となっている。加算算定事業所数は増加傾向が見られる。

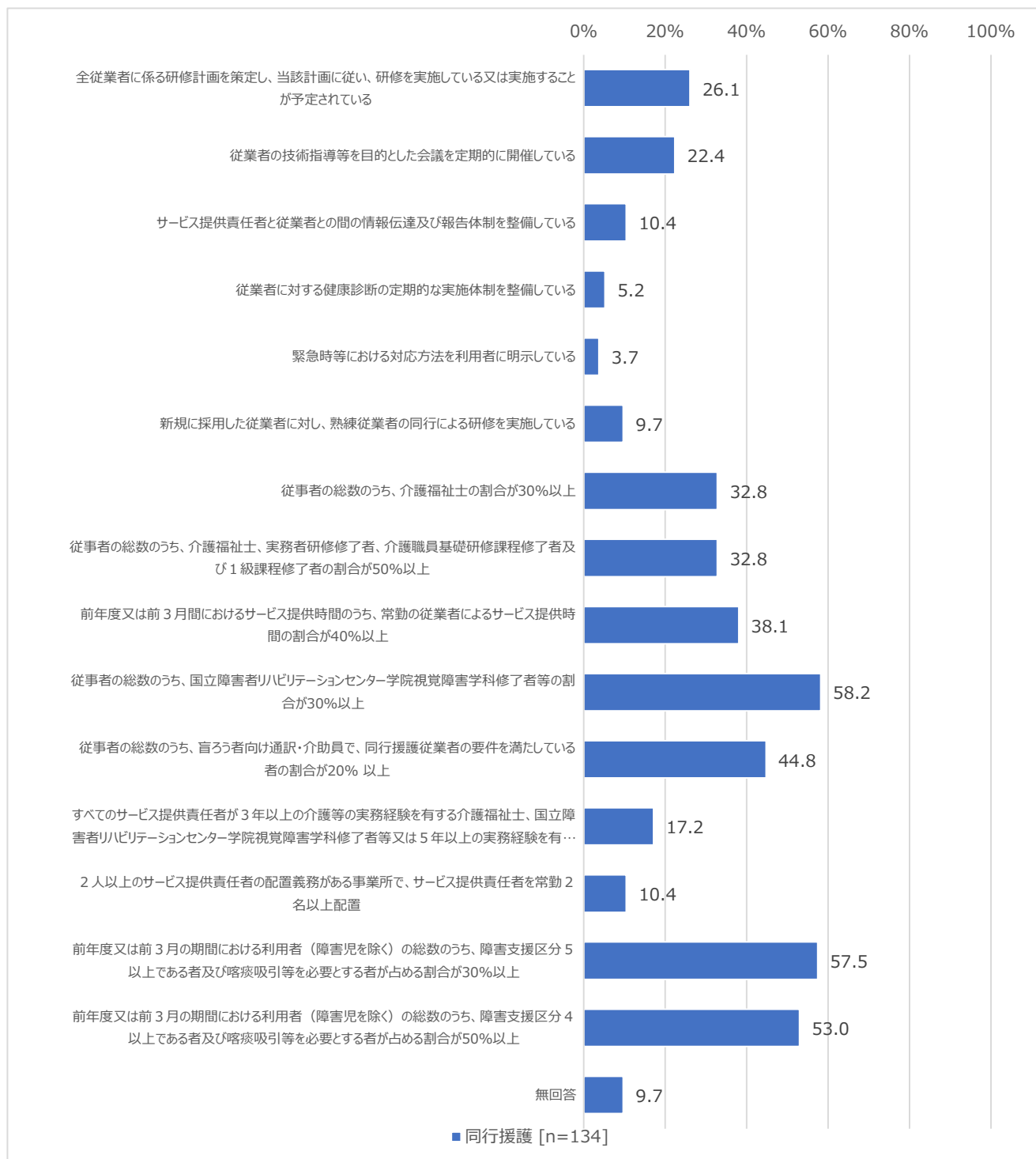
図表 261 同行援護の特定事業所加算の算定状況



⑤特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件

特定事業所加算を算定していない事業所に、特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件について聞いたところ、「従事者の総数のうち、国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等の割合が30%以上」が58.2%と最も多く、次いで、「前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上」が57.5%、「前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上」が53.0%となっている。

図表 262 特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件〔複数回答〕



(5) 行動援護の状況について

①行動援護の利用者数

行動援護の利用者数は、1事業所あたりの平均で合計 9.2 人、うち、区分 3 が 0.1 人、区分 4 が 0.7 人、区分 5 が 2.5 人、区分 6 が 4.9 人、障害児が 1.0 人となっている。障害種別では、知的障害の利用者が多くなっている。

図表 263 行動援護の実利用者数

行動援護 [n=302] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
区分 3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
区分 4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7
区分 5	0.1	2.4	0.1	0.0	2.5
区分 6	0.4	4.5	0.1	0.0	4.9
障害児	0.0	0.9	0.0	0.0	1.0
合計	0.5	8.5	0.2	0.0	9.2

②行動援護利用者の日中活動の状況

行動援護利用者について、日中活動の状況別に人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で、「生活介護（通所）」が 6.9 人等となっている。

図表 264 行動援護利用者の日中活動の状況

行動援護 [n=296] (単位：人)	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
大学（大学院及び短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校、各種学校等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職業訓練校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労（企業等で雇用）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般就労（自営・請負等）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活介護（通所）	0.0	0.4	2.0	4.4	6.9
就労移行支援（通所）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労継続支援 A 型・B 型（通所）	0.0	0.2	0.3	0.2	0.7
その他の通所サービス	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
在宅で過ごす（上記に該当しない）	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③行動援護利用者の個別状況

行動援護利用者の個別状況について聞いたところ、1,852 人分（うち、障害者 1,640 人、障害児 212 人）の回答があった。

注）本問は、各事業所で利用者を障害者 10 人、障害児 5 人まで無作為に選択して回答されたもので、全利用者の集計ではない。

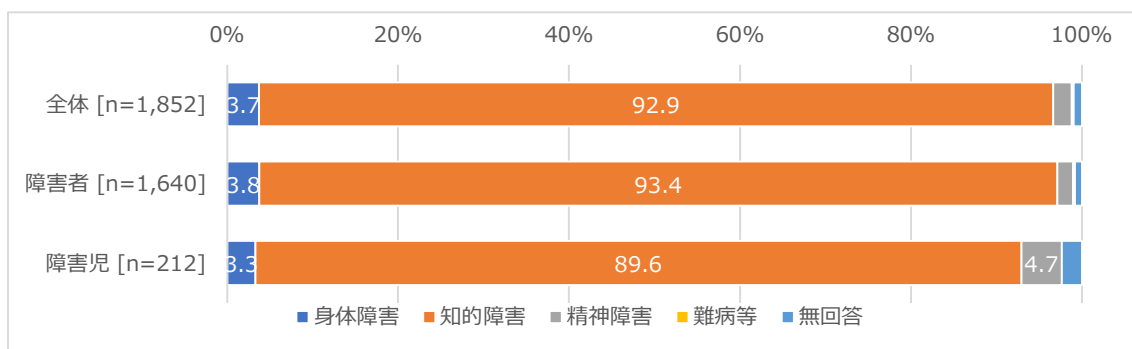
年齢は、平均で 31.7 歳となっている。

図表 265 行動援護利用者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=1,852]	障害者 [n=1,640]	障害児 [n=212]
平均値	31.7	34.2	12.6

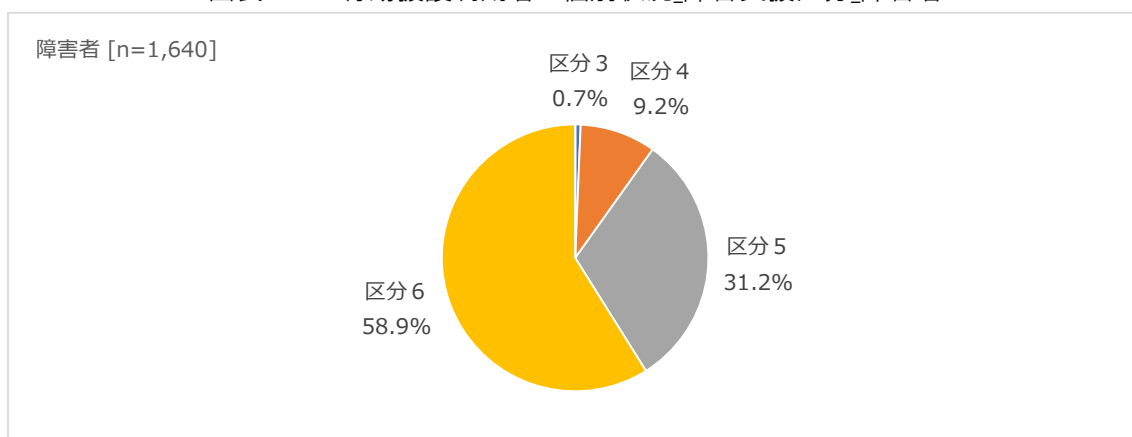
主たる障害種別は、「知的障害」が 92.9%となっている。

図表 266 行動援護利用者の個別状況_主たる障害種別



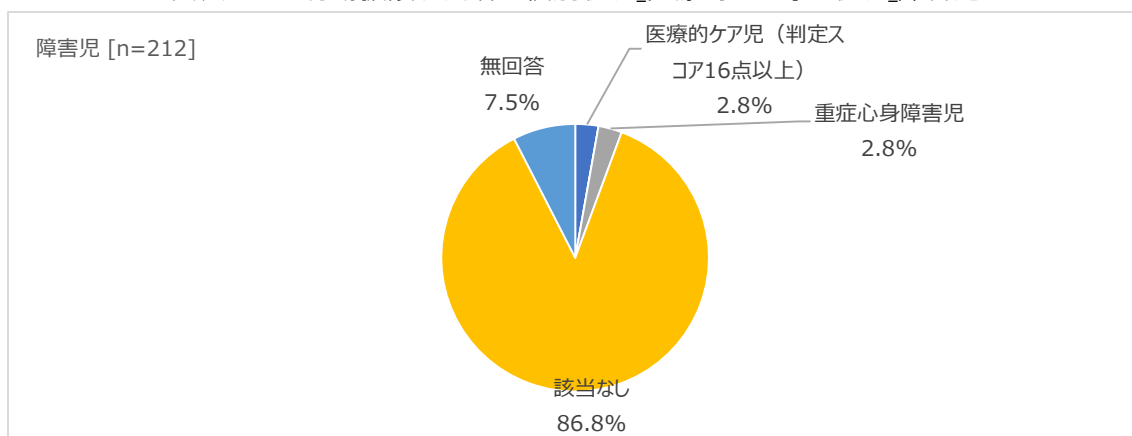
障害支援区分は、「区分 6」が 58.9%、「区分 5」が 31.2%となっている。

図表 267 行動援護利用者の個別状況_障害支援区分_障害者



障害児の医療的ケア等の状況を聞いたところ、「該当なし」が 86.8%となっている。

図表 268 行動援護利用者の個別状況_医療的ケア等の状況_障害児



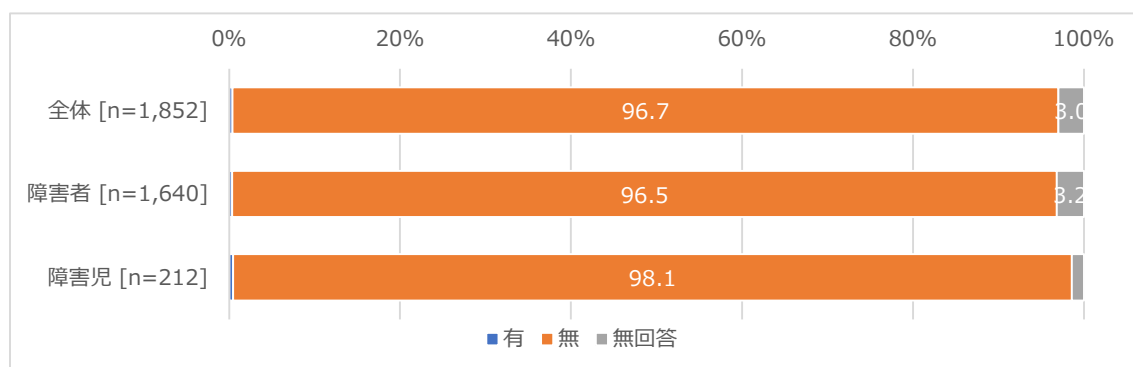
行動関連項目判定スコアは、平均で 14.9 点となっている。

図表 269 行動援護利用者の個別状況_行動関連項目判定スコア

(単位 : 点)	全体 [n=531]	障害者 [n=502]	障害児 [n=29]
平均値	14.9	15.0	11.8

喀痰吸引等の必要性について聞いたところ、「無」が96.7%となっている。

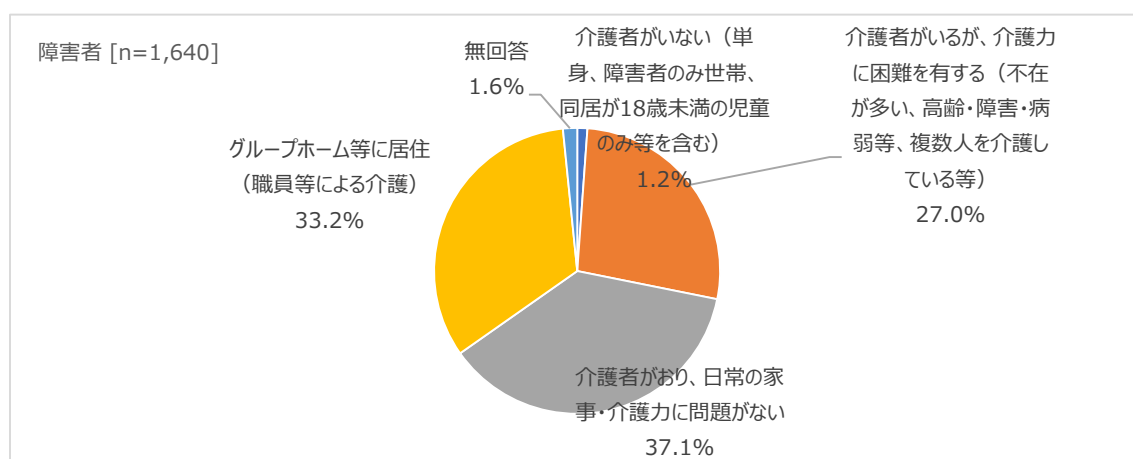
図表 270 行動援護利用者の個別状況_喀痰吸引等の必要性



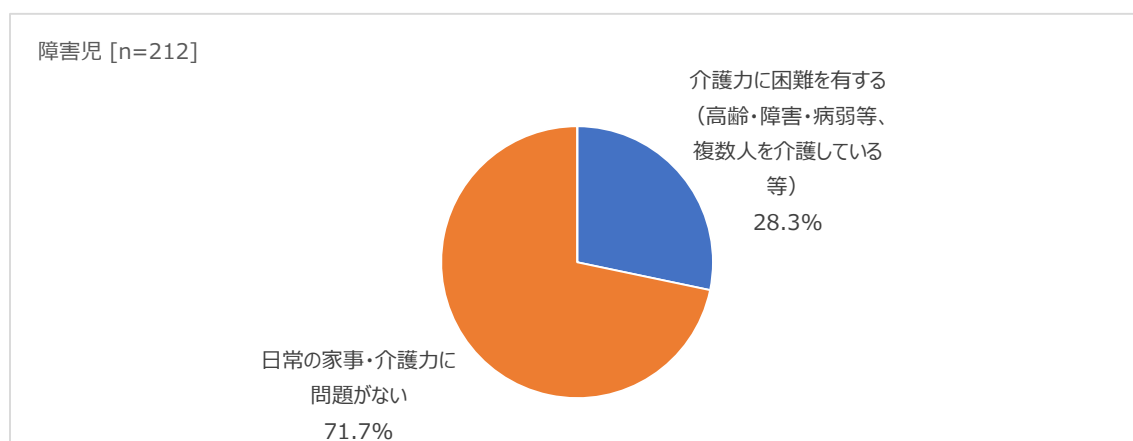
障害者の介護者の状況について聞いたところ、「介護者がおり、日常の家事・介護力に問題がない」が37.1%、「グループホーム等に居住（職員等による介護）」が33.2%、「介護者がいるが、介護力に困難を有する（不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が27.0%となっている。

障害児の保護者の状況は、「日常の家事・介護力に問題がない」が71.7%、「介護力に困難を有する（高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）」が28.3%となっている。

図表 271 行動援護利用者の個別状況_介護者の状況_障害者



図表 272 行動援護利用者の個別状況_保護者の状況_障害児



注）本問の「介護力」は、事業所により相対的な評価で回答されているものであり、「介護力に問題がない」とは、「サービスを使わず家庭の介護力のみで問題ない」という意味ではない。

事業所から利用者宅までの移動時間（片道）は、平均で 23.1 分となっている。

図表 273 行動援護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)

(単位：分)	全体 [n=1,744]	障害者 [n=1,546]	障害児 [n=198]
平均値	23.1	23.2	22.2

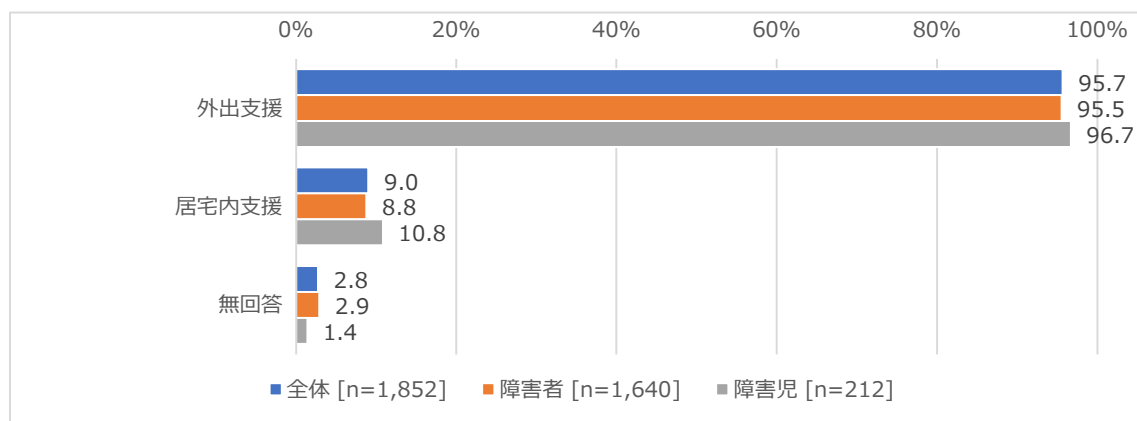
事業所の所在級地別で移動時間を見ると、1 級地でやや長い傾向が見られる。

図表 274 行動援護利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間(片道)(事業所級地別)

(単位：分)	全体 [n=1,744]	1 級地 [n=26]	2 級地 [n=239]	3 級地 [n=173]	4 級地 [n=118]	5 級地 [n=321]	6 級地 [n=293]	7 級地 [n=281]	その他 [n=293]
平均値	23.1	34.4	24.0	26.0	29.1	23.3	22.5	21.3	19.6

行動援護の利用形態については、「外出支援」が 95.7%、「居宅内支援」が 9.0%となっている。

図表 275 行動援護利用者の個別状況_利用形態〔複数回答〕



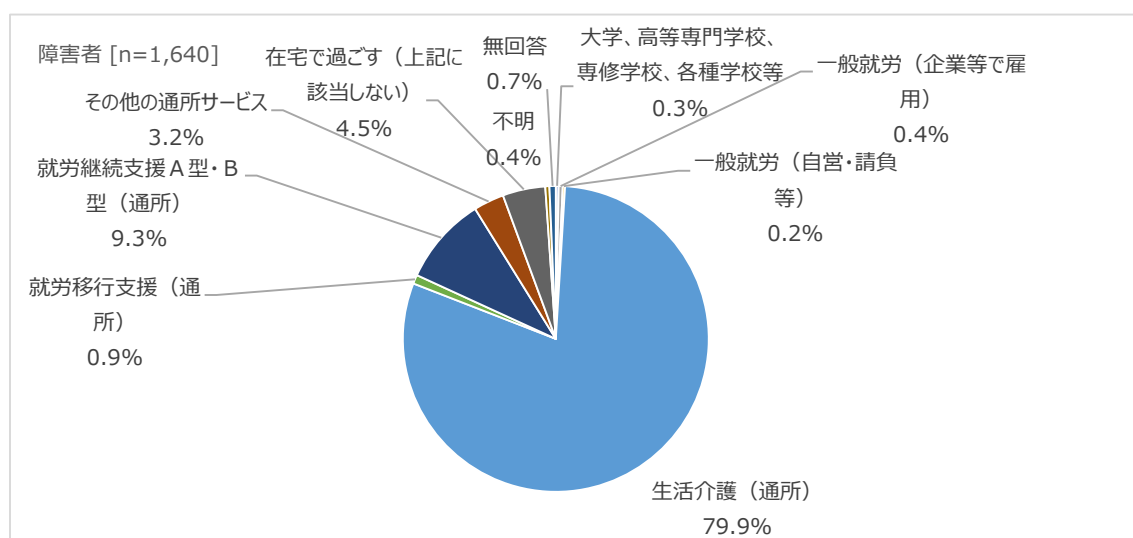
令和 7 年 7 月の算定支給量は、平均で時間数が 22.4 時間、日数が 6.5 日となっている。

図表 276 行動援護利用者の個別状況_令和7年7月の算定支給量

区分 (単位：時間、日)	全体 [n=1,365]	障害者 [n=1,201]	障害児 [n=164]
時間数	22.4	22.6	20.4
うち、平日	12.6	12.6	12.6
うち、土日祝日	9.8	10.1	7.8
日数	6.5	6.6	5.7
うち、平日	4.5	4.6	4.1
うち、土日祝日	1.9	1.9	1.6

障害者の日中活動の状況を聞いたところ、「生活介護（通所）」が 79.9%となっている。

図表 277 行動援護利用者の個別状況_日中活動の状況_障害者



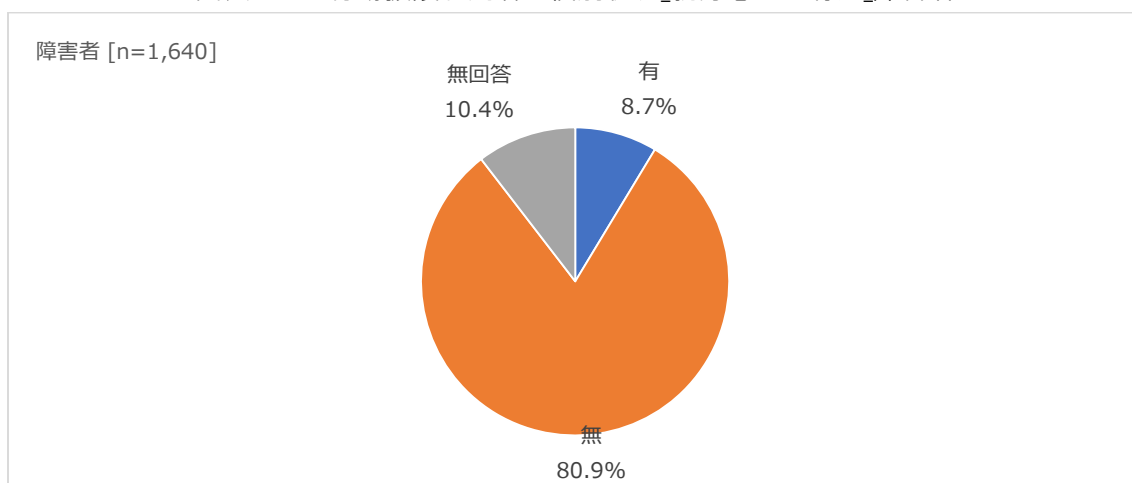
障害者の日中活動の状況で、「在宅で過ごす」を回答した利用者について、障害種別、年齢別、障害支援区分別で内訳人数を見たところ、以下のようになっている。知的障害の 30 歳未満の利用者が多くなっている。

図表 278 行動援護利用者の個別状況_「在宅で過ごす」利用者の内訳

(単位：人 (回答数))		区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
身体障害	18 歳以上 30 歳未満	0	0	1	0	1
	30 歳以上 40 歳未満	0	0	0	2	2
	40 歳以上 50 歳未満	0	0	0	0	0
	50 歳以上 60 歳未満	0	0	0	1	1
	60 歳以上 65 歳未満	0	0	0	0	0
	65 歳以上	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	3	4
知的障害	18 歳以上 30 歳未満	0	3	10	10	23
	30 歳以上 40 歳未満	0	0	5	8	13
	40 歳以上 50 歳未満	0	1	1	9	11
	50 歳以上 60 歳未満	0	0	0	7	7
	60 歳以上 65 歳未満	0	0	1	1	2
	65 歳以上	0	0	1	0	1
	計	0	4	18	35	57
精神障害	18 歳以上 30 歳未満	0	0	2	1	3
	30 歳以上 40 歳未満	0	0	0	0	0
	40 歳以上 50 歳未満	1	0	1	1	3
	50 歳以上 60 歳未満	0	0	2	0	2
	60 歳以上 65 歳未満	0	2	0	0	2
	65 歳以上	0	0	0	0	0
	計	1	2	5	2	10
難病等	18 歳以上 30 歳未満	0	0	0	0	0
	30 歳以上 40 歳未満	0	0	0	1	1
	40 歳以上 50 歳未満	0	0	0	0	0
	50 歳以上 60 歳未満	0	0	0	0	0
	60 歳以上 65 歳未満	0	0	0	0	0
	65 歳以上	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1	1
合計	18 歳以上 30 歳未満	0	3	13	11	27
	30 歳以上 40 歳未満	0	0	5	11	16
	40 歳以上 50 歳未満	1	1	2	10	14
	50 歳以上 60 歳未満	0	0	2	8	10
	60 歳以上 65 歳未満	0	2	1	1	4
	65 歳以上	0	0	1	0	1
	計	1	6	24	41	72

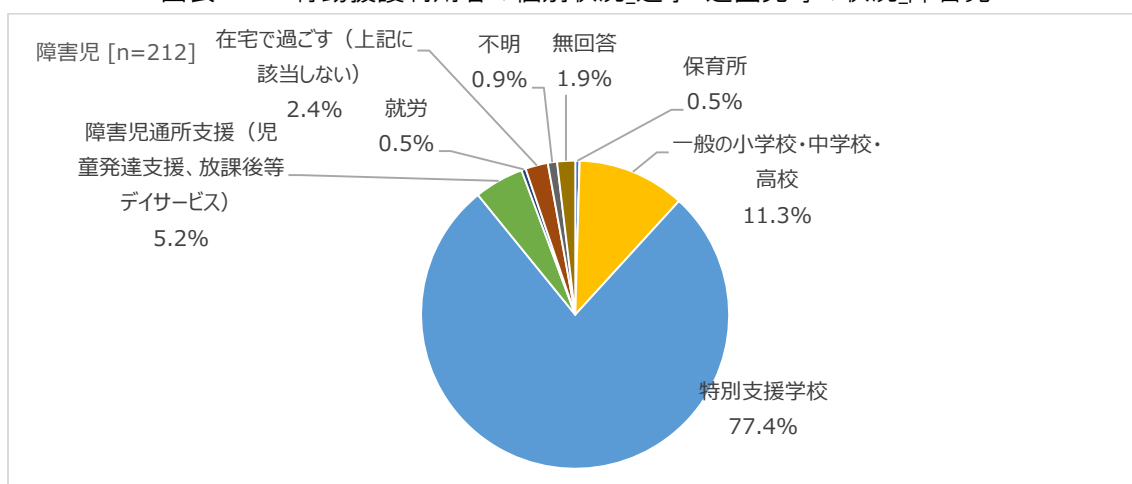
障害者の就労意向の有無を聞いたところ、「無」が80.9%、「有」が8.7%となっている。

図表 279 行動援護利用者の個別状況_就労意向の有無_障害者



障害児の通学・通園先等の状況は、「特別支援学校」が77.4%、「一般の小学校・中学校・高校」が11.3%等となっている。

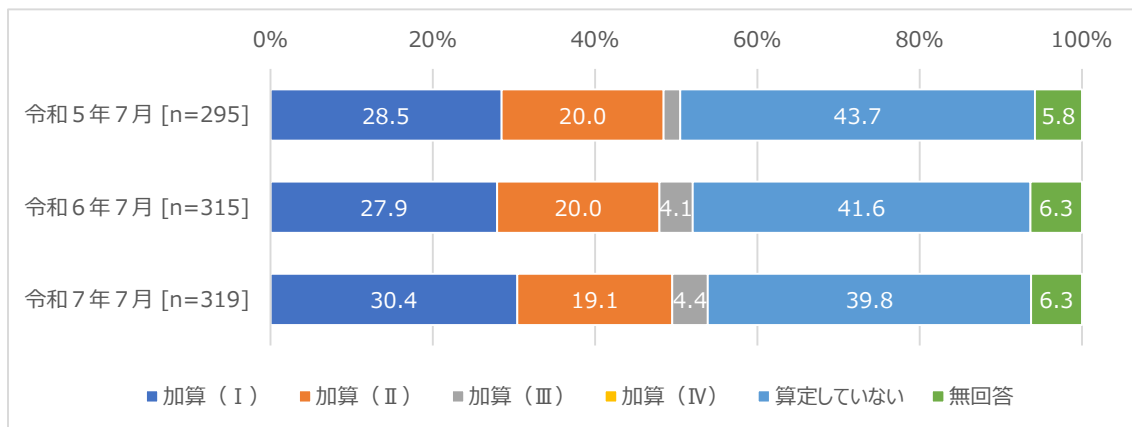
図表 280 行動援護利用者の個別状況_通学・通園先等の状況_障害児



④行動援護の特定事業所加算の算定状況

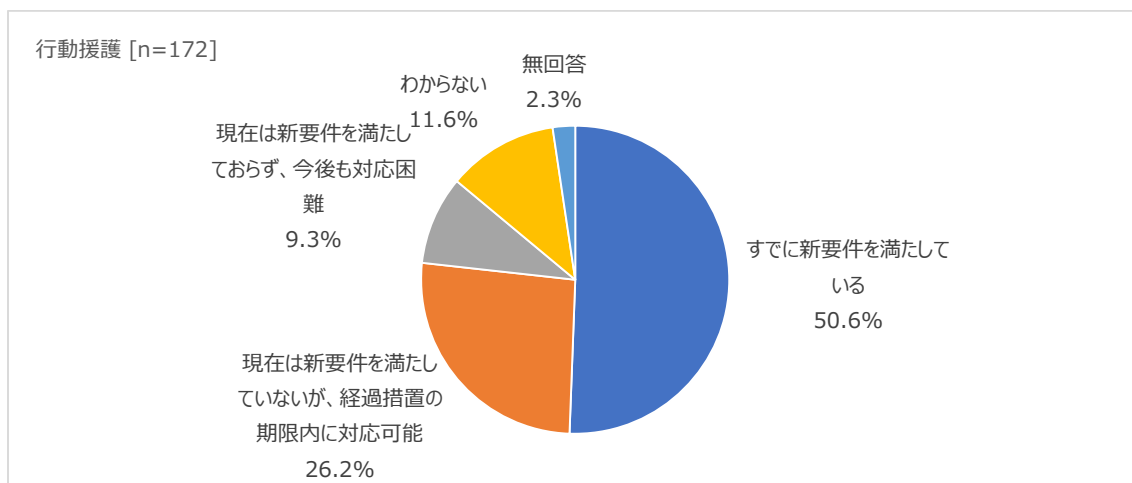
行動援護の特定事業所加算の算定状況は、令和7年7月で、「加算（Ⅰ）」が30.4%、「加算（Ⅱ）」が19.1%、また、「算定していない」が39.8%となっている。加算算定事業所数は増加傾向が見られる。

図表 281 行動援護の特定事業所加算の算定状況



令和7年7月で特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅳ）いずれかを算定している事業所に、特定事業所加算の「体制要件」見直しにおける経過措置の期限内で新要件を満たすことが可能かどうかを聞いたところ、「すでに新要件を満たしている」が50.6%、「現在は新要件を満たしていないが、経過措置の期限内に対応可能」が26.2%となっている。

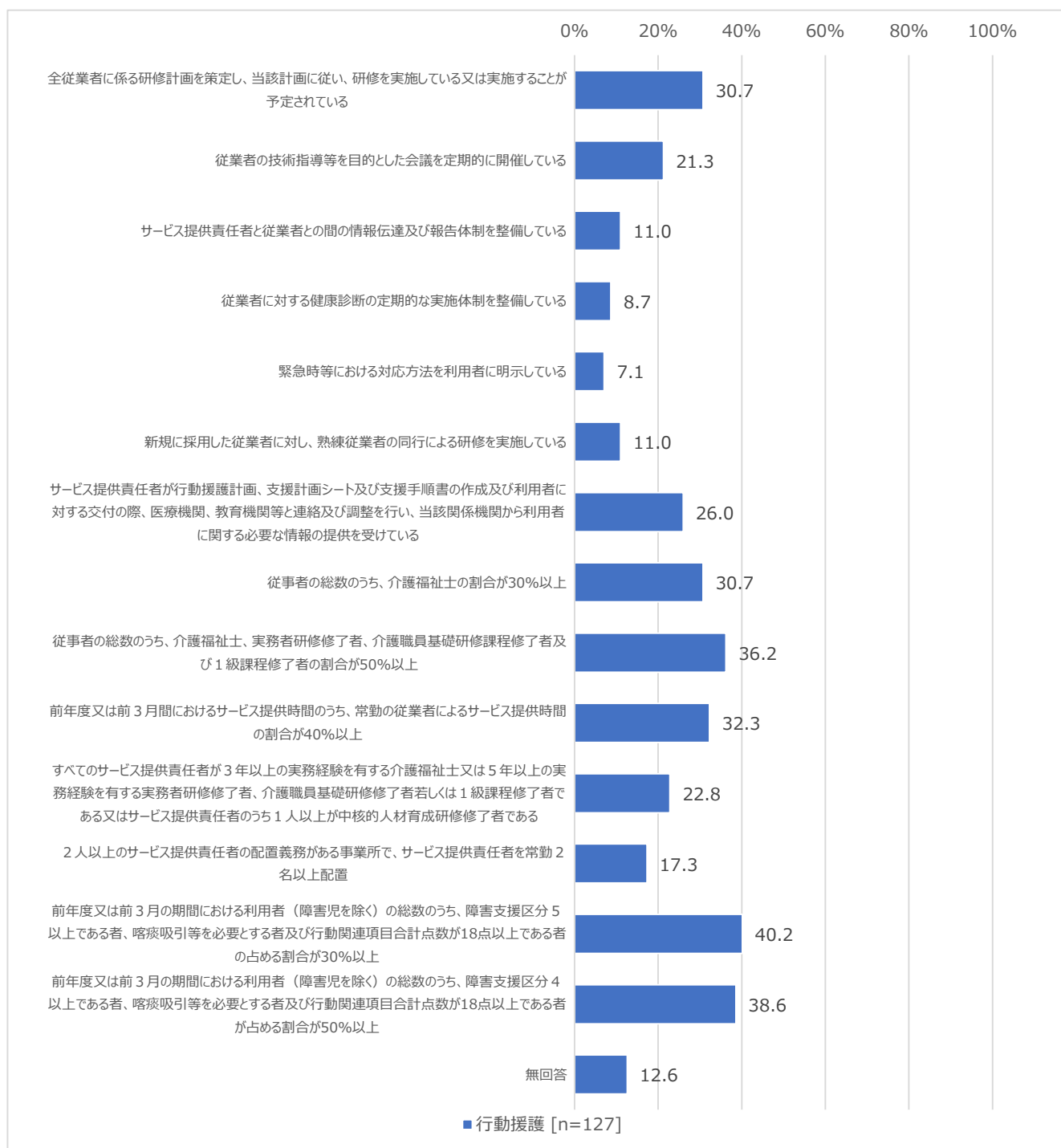
図表 282 経過措置の期限内に新要件を満たすことの可否



⑤特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件

特定事業所加算を算定していない事業所に、特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件を聞いたところ、「前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者、喀痰吸引等を必要とする者及び行動関連項目合計点数が18点以上である者の占める割合が30%以上」が40.2%と最も多く、次いで、「前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者、喀痰吸引等を必要とする者及び行動関連項目合計点数が18点以上である者が占める割合が50%以上」が38.6%、「従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上」が36.2%となっている。

図表 283 特定事業所加算の取得を検討した場合に対応困難と思われる要件〔複数回答〕



(6) 重度障害者等包括支援の実態調査

①事業所の基本情報

重度障害者等包括支援の運営法人は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 100.0%となっている。事業所の配置職員数は、平均でサービス提供責任者が 1.2 人、その他の職員が 7.2 人（すべて常勤職員）となっている。

図表 284 配置職員数

全体 [n=5] (単位：人)	常勤（実人数）
サービス提供責任者	1.2
その他の職員	7.2

注）本調査は、調査対象 12 事業所、回答数 5 事業所であり、標本数が少ないことから、集計値はすべて参考値の扱いとなるものである。（以下同様）

資格等を取得している職員数を聞いたところ、平均で強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者が 1.0 人、介護福祉士が 0.6 人等となっている。

図表 285 職員の資格等の状況

全体 [n=5] (単位：人)	サービス提供責任者	その他の職員
介護福祉士	0.6	2.8
実務者研修修了者	0.4	0.0
介護職員基礎研修修了者	0.2	0.0
居宅介護職員初任者研修修了者	0.4	1.2
重度訪問介護従業者養成研修修了者	0.2	0.0
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者	0.2	0.0
同行援護従業者養成研修応用課程修了者	0.0	0.0
同行援護従業者養成研修一般課程修了者	0.0	0.0
行動援護従業者養成研修修了者	0.4	1.2
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	1.0	1.0
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	0.0	1.4
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	0.8	2.0
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	0.0	4.8
喀痰吸引等研修修了者	0.0	0.0

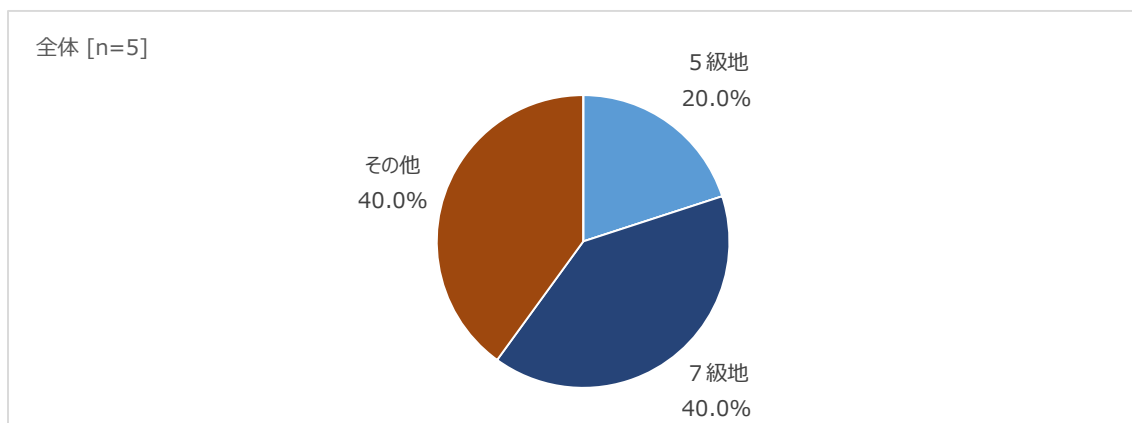
提供しているサービスの提供先（連携先）の状況については、「自事業所・併設事業所が提供」するサービスとして生活介護、「自法人の別事業所が提供」するサービスとして行動援護等が見られる。

図表 286 提供しているサービスの提供先（連携先）の状況〔複数回答〕

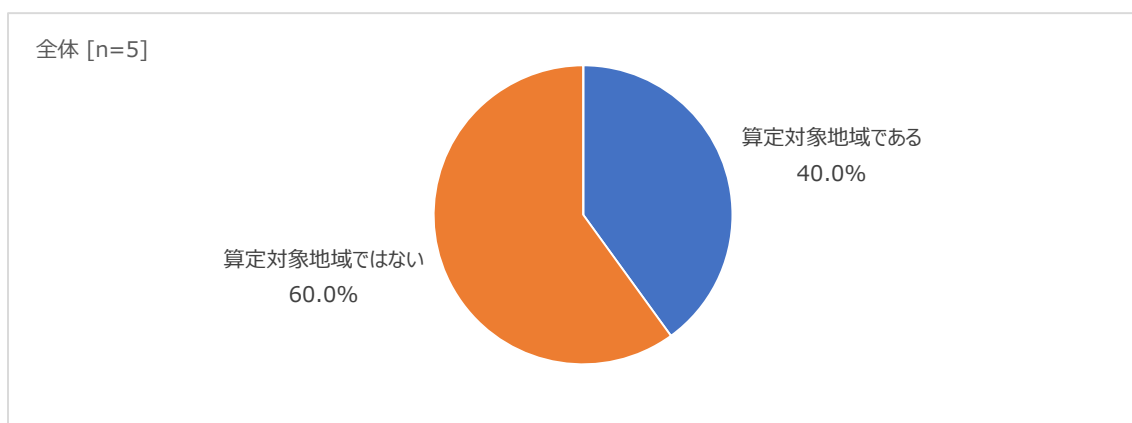
全体 [n=5] (単位：%)	(提供している) 自事業所・併設事業所が提供	(提供している) 自法人の別事業所が提供	(提供している) 他法人の事業所が提供	(提供していない) ニーズはあるが連携先がない	(提供していない) ニーズがない
居宅介護	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
重度訪問介護	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0
同行援護	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
行動援護	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0
生活介護	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0
自立訓練（機能訓練）	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自立訓練（生活訓練）	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
宿泊型自立訓練	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
就労移行支援	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
就労継続支援 A 型	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
就労継続支援 B 型	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
就労定着支援	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自立生活援助	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
共同生活援助	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
短期入所	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

事業所の所在級地は、「7 級地」「その他」がいずれも 40.0%、「5 級地」が 20.0%となっている。また、特別地域加算の算定対象地域かどうかを聞いたところ、「算定対象地域ではない」が 60.0%、「算定対象地域である」が 40.0%となっている。

図表 287 事業所の所在級地

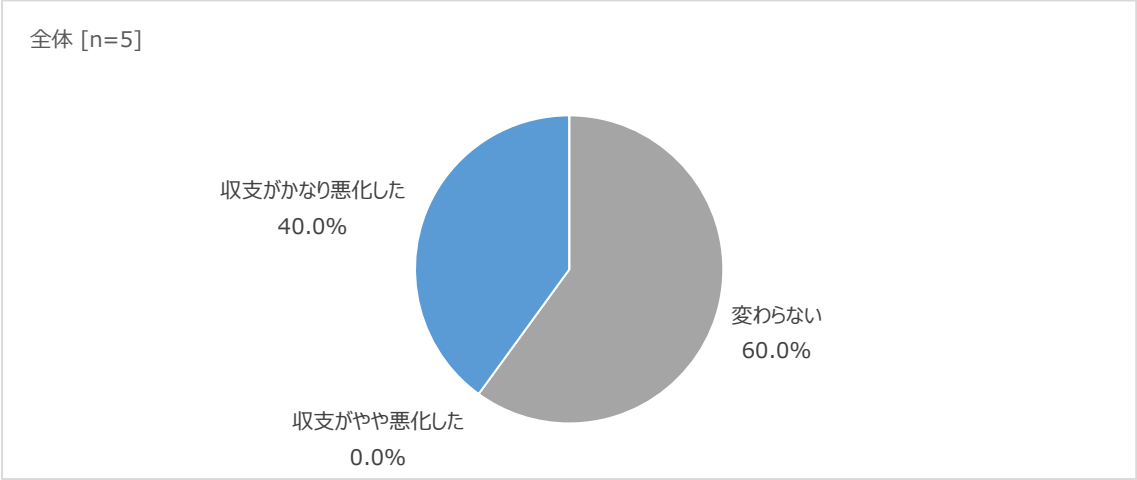


図表 288 特別地域加算の算定対象地域



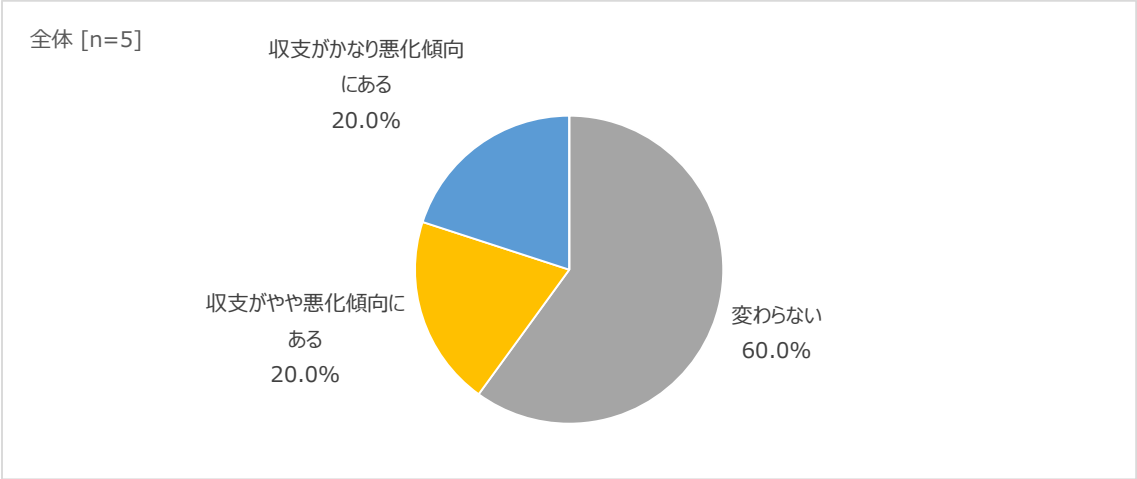
経営状況について、令和5年度と令和6年度の収支を比較した状況は、「変わらない」が60.0%、「収支がかなり悪化した」が40.0%となっている。

図表 289 令和5年度と令和6年度の収支を比較した状況



令和6年度と比較した令和7年4月以降の収支の状況は、「変わらない」が60.0%、「収支がやや悪化傾向にある」「収支がかなり悪化傾向にある」がいずれも20.0%となっている。

図表 290 令和6年度と比較した令和7年4月以降の収支の状況



②重度障害者等包括支援の実施状況

重度障害者等包括支援の利用者数については、令和5年7月で平均4.6人、令和6年7月で平均4.2人、令和7年7月で平均3.8人となっている。なお、回答のあった事業所の利用者はすべて障害者で、障害児の回答はなかった。また、Ⅰ類型の利用者の回答もなかった。

令和5年度、令和6年度における新規の利用者数を聞いたところ、いずれも回答は0人だった。

図表 291 実利用者数

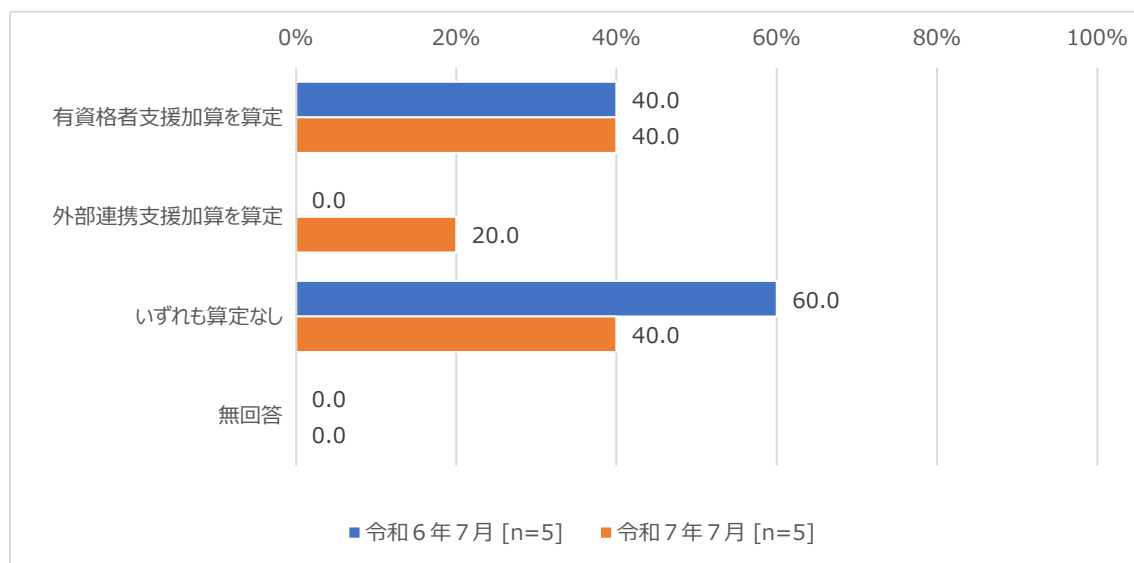
全体 [n=5] (単位：人)		令和5年7月	令和6年7月	令和7年7月
障害者	Ⅰ類型	0.0	0.0	0.0
	Ⅱ類型	0.4	0.4	0.4
	Ⅲ類型	4.2	3.8	3.4
障害児	Ⅰ類型	0.0	0.0	0.0
	Ⅱ類型	0.0	0.0	0.0
	Ⅲ類型	0.0	0.0	0.0
合計		4.6	4.2	3.8

重度障害者等包括支援の実施における効果等について自由記入で聞いたところ、以下のような回答があった。サービスを組み合わせる柔軟性について評価する意見が多い。

- ・ 共同生活援助と重度訪問介護、居宅介護を組み合わせることで支援を必要としている人に人員を配置できる点はメリットと感じます。
- ・ 利用者を包括的に支援できる点。
- ・ 短期入所、生活介護、行動援護など組み合わせ利用できるところが、柔軟性があってよいところかと思います。
- ・ 複数の事業所と協力し合えることで、他事業所のサービスを組み合わせる使えるのは魅力だと思います。
- ・ 24時間の支援を想定する上で、柔軟にサービス提供ができること。
- ・ 重度の障害のある方でも、地域で人としてあたりまえの暮らしをするという点において一般的なサービス利用より優れていると感じます。

重度障害者等包括支援に関する加算の算定状況を聞いたところ、令和7年7月では、「有資格者支援加算を算定」が40.0%、「外部連携支援加算を算定」が20.0%、「いずれも算定なし」が40.0%となっている。

図表 292 加算の算定状況〔複数回答〕



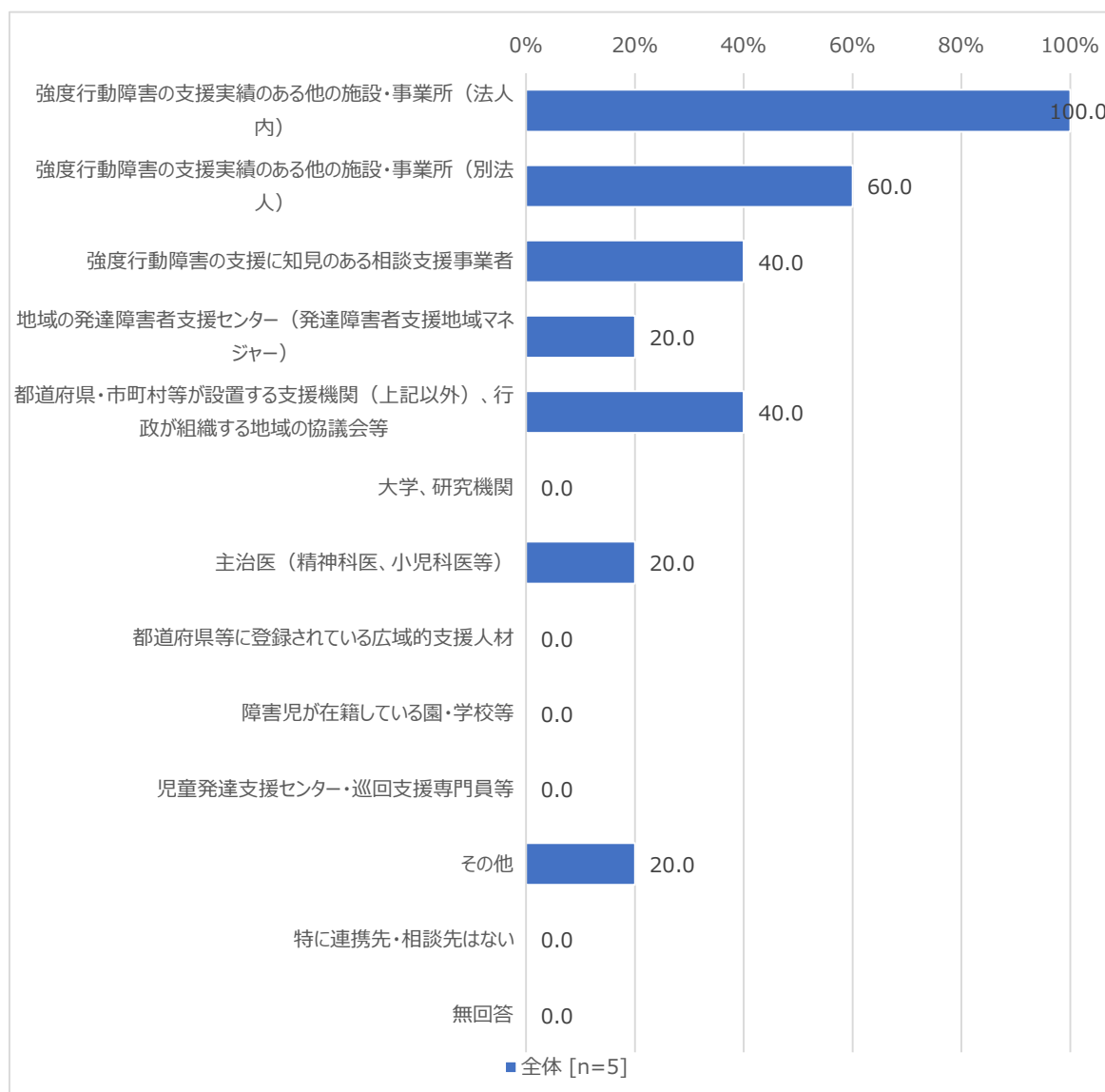
③強度行動障害者・児（Ⅲ類型）の受け入れについて

利用者に強度行動障害者・児のいる事業所（４事業所）に、受け入れの今後の状況について聞いたところ、「現在の受け入れ人数でほぼ限界であり、現状を維持したい（さらに多くを受け入れることは困難）」が100.0%となっている。

利用者に強度行動障害者・児のいない事業所（１事業所）に、強度行動障害者・児のいない理由をきいたところ、「これまで強度行動障害者・児からの利用希望（利用ニーズ）がなかった」の回答だった。また、今後の強度行動障害者・児の受け入れ可否については、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」の回答だった。

全事業所に、強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等について聞いたところ、「強度行動障害の支援実績のある他の施設・事業所（法人内）」が100.0%、「強度行動障害の支援実績のある他の施設・事業所（別法人）」が60.0%、「強度行動障害の支援に知見のある相談支援事業者」「都道府県・市町村等が設置する支援機関（４以外）、行政が組織する地域の協議会等」がいずれも40.0%となっている。

図表 293 強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等〔複数回答〕



④重度障害者等包括支援の利用者の個別状況について

重度障害者等包括支援利用者の個別状況を聞いたところ、18人分の回答があった。
サービス利用開始からの期間は、平均で12.3年となっている。

図表 294 利用者の個別状況_サービス利用開始からの期間

(単位：年)	全体 [n=18]
平均値	12.3

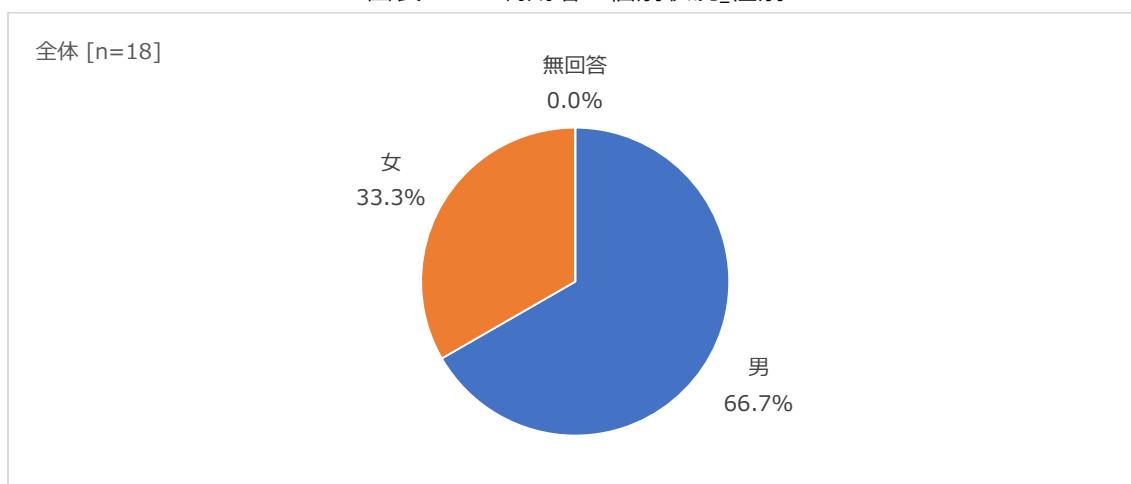
年齢は、平均で41.3歳となっている。

図表 295 利用者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=18]
平均値	41.3

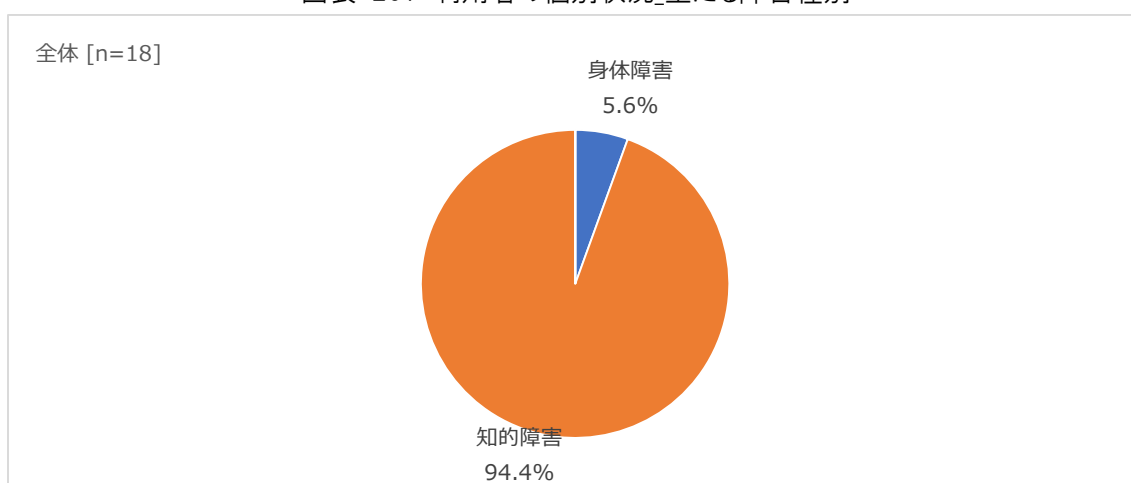
性別は、「男」が66.7%、「女」が33.3%となっている。

図表 296 利用者の個別状況_性別



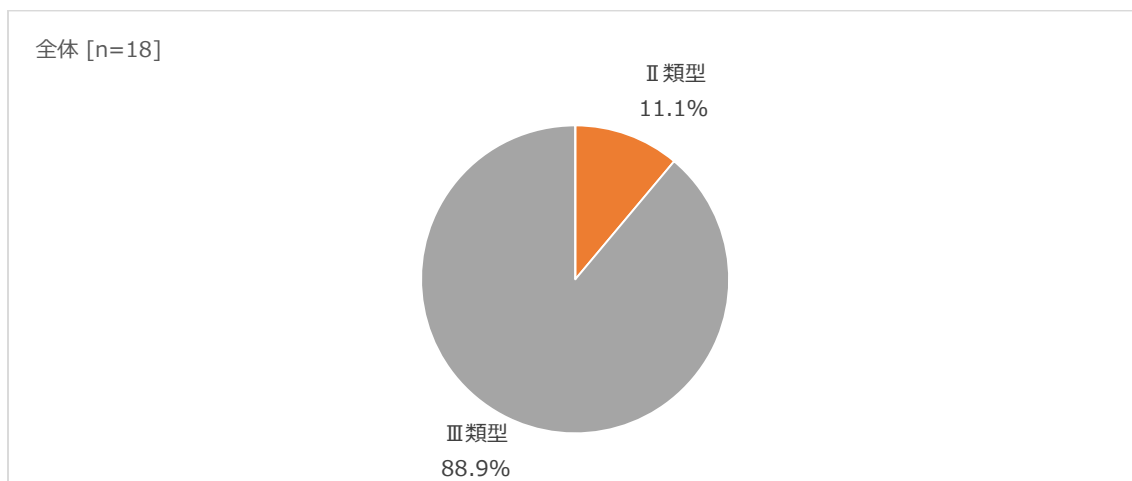
主たる障害種別は、「知的障害」が94.4%、「身体障害」が5.6%となっている。

図表 297 利用者の個別状況_主たる障害種別



類型は、「Ⅲ類型」が 88.9%、「Ⅱ類型」が 11.1%となっている。

図表 298 利用者の個別状況_類型



喀痰吸引等の必要性は、「無」が 100.0%となっている。また、介護者の状況は、「グループホーム等に居住（職員等による介護）」が 100.0%となっている。

事業所から利用者宅までの移動時間（片道）は、平均で 24.2 分となっている。

図表 299 利用者の個別状況_事業所から利用者宅までの移動時間（片道）

(単位：分)	全体 [n=18]
平均値	24.2

就労状況は、「就労しておらず、就労意向無」が 100.0%となっている。

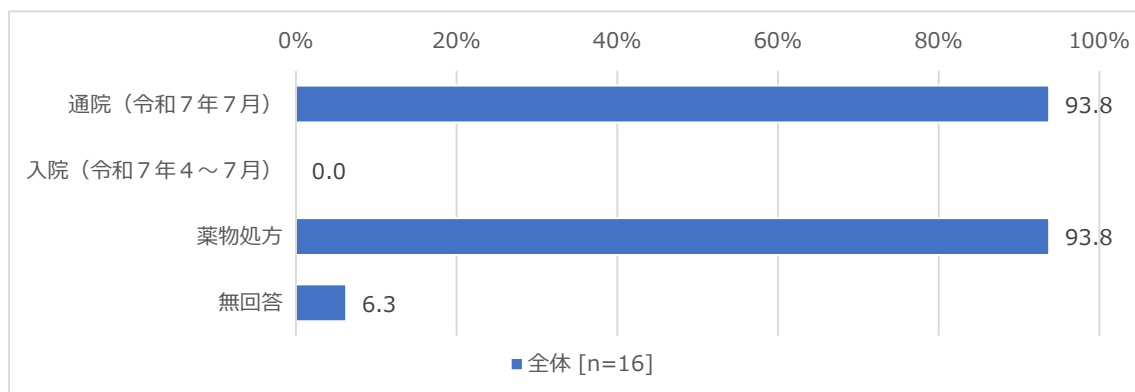
令和 7 年 7 月の算定支給量は、平均で以下の通りである。

図表 300 利用者の個別状況_令和7年7月の算定支給量

全体 [n=18] (単位：時間、日)		
居宅介護	時間数	19.7
	日数	3.4
重度訪問介護	時間数	53.6
	日数	8.7
同行援護	時間数	0.0
	日数	0.0
行動援護	時間数	5.4
	日数	2.7
生活介護	日数	17.8
自立訓練（機能訓練）	日数	0.0
自立訓練（生活訓練）	日数	0.0
宿泊型自立訓練	日数	0.0
就労移行支援	日数	0.0
就労継続支援 A 型	日数	0.0
就労継続支援 B 型	日数	0.0
就労定着支援	日数	0.0
自立生活援助	日数	0.0
共同生活援助	日数	23.2
短期入所	日数	6.9

利用者がⅢ類型の場合に、精神科受診等の状況を聞いたところ、「通院（令和7年7月）」「薬物処方」がいずれも93.8%となっている。

図表 301 利用者の個別状況_精神科受診等の状況〔複数回答〕



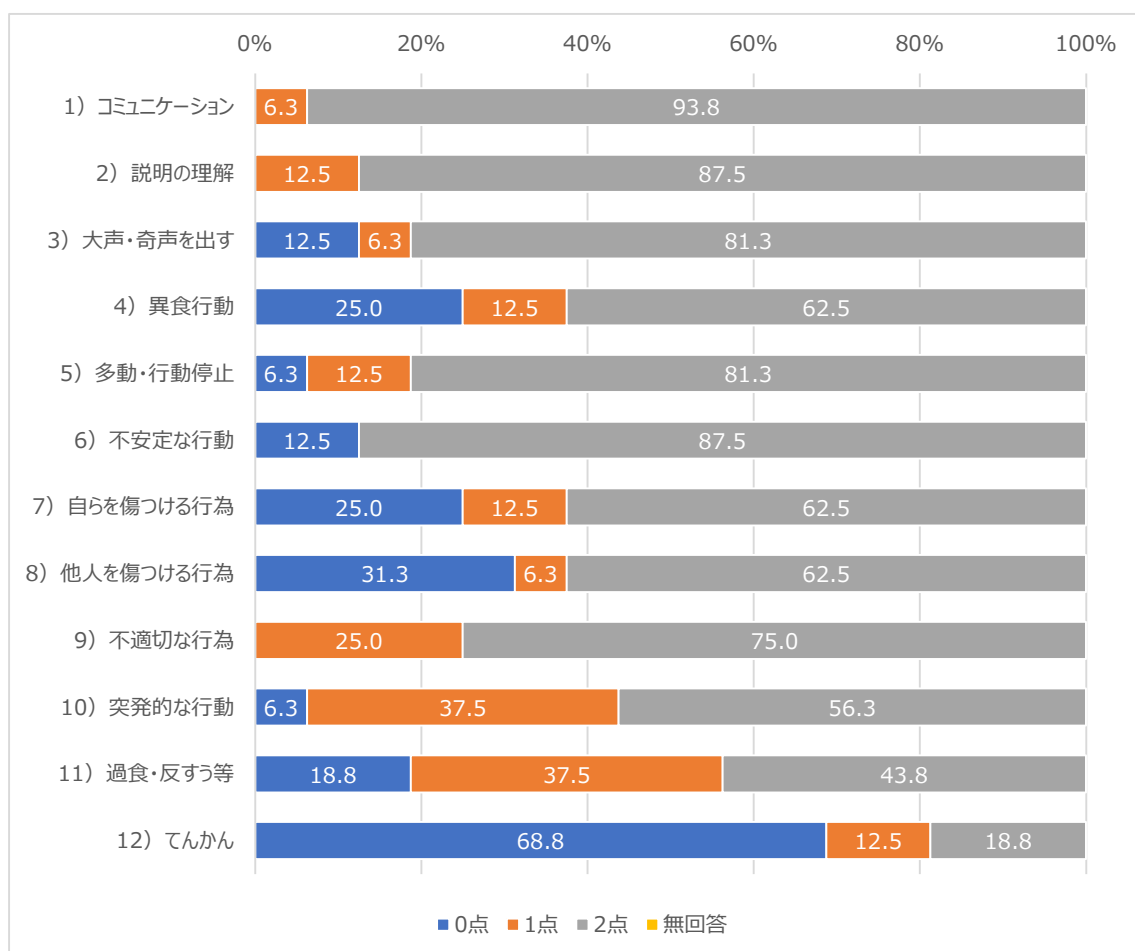
行動援護スコア点数は、平均で18.1点となっている。

図表 302 利用者の個別状況_スコア点数

(単位：点)	全体 [n=16]
平均値	18.1

強度行動障害の状況については、「コミュニケーション」「説明の理解」「不安定な行動」等で「2点」が多くなっている。

図表 303 利用者の個別状況_強度行動障害の状況



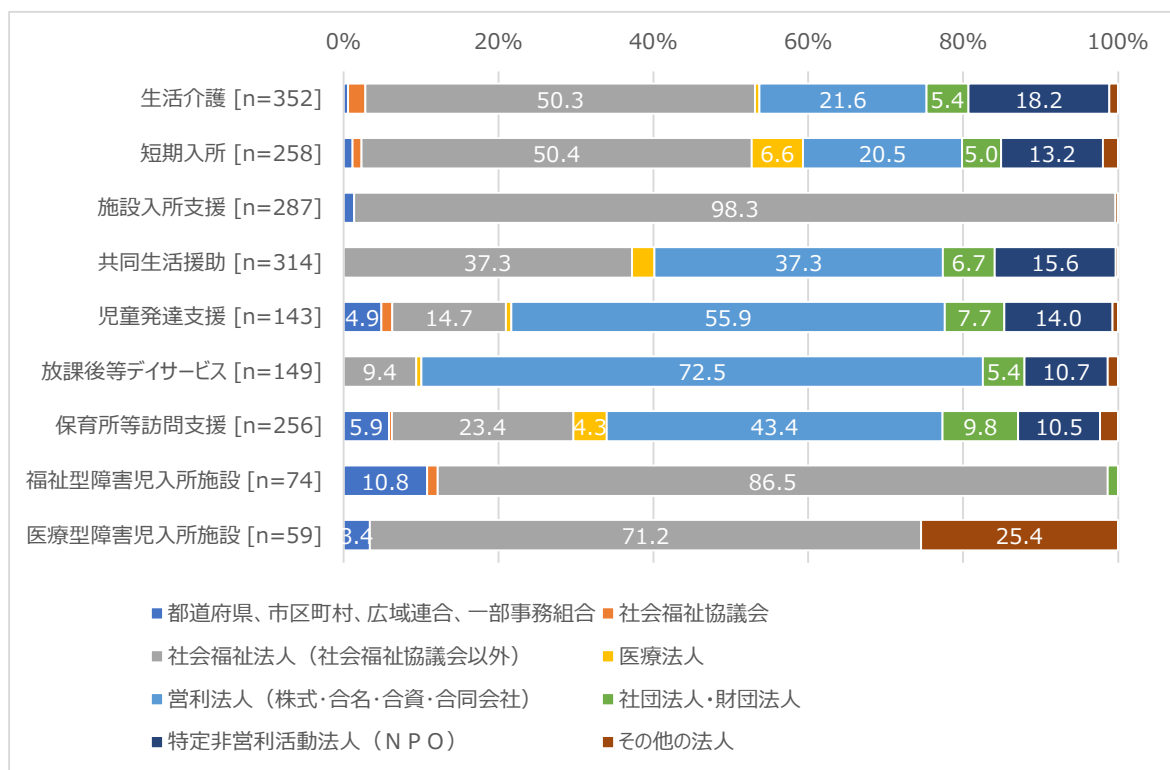
6 強度行動障害を有する者への支援状況調査

(1) 事業所の基本情報

①法人種別

事業所の法人種別は、サービス別で、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等は「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が多くなっている。施設サービスは「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」がほとんどを占める。また、生活介護、短期入所も「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が多くなっている。

図表 304 法人種別



②定員数

事業所の定員数は、平均で以下の通りとなっている。

図表 305 定員数

(単位：人)	生活介護 [n=352]	短期入所 [n=256]	施設入所支援 [n=285]	共同生活援助 [n=308]
平均値	21.6	7.5	52.3	14.9
(単位：人)	児童発達支援 [n=143]	放課後等デイサービス [n=148]	福祉型障害児入所施設 [n=74]	医療型障害児入所施設 [n=57]
平均値	12.4	10.5	27.3	86.0

③施設の居室数

入所施設の居室数は、平均で施設入所支援 36.0 室、福祉型障害児入所施設 18.9 室、医療型障害児入所施設 26.7 室となっている。

図表 306 施設の居室数

(単位：室)	施設入所支援 [n=282]	福祉型障害児入所施設 [n=73]	医療型障害児入所施設 [n=59]
個室	22.4	13.3	6.9
2人	11.2	4.0	3.7
3人	0.7	0.9	0.6
4人	1.6	0.7	11.9
5人以上	0.1	0.0	3.5
計	36.0	18.9	26.7

④配置職員数

事業所の配置職員数（職種別）は以下の通りとなっている。

図表 307 配置職員数

(単位：人)	全体 [n=1,764]	生活介護 [n=345]	短期入所 [n=229]	施設入所支援 [n=284]	共同生活援助 [n=297]
実人数					
管理者	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
サービス管理責任者	0.8	1.0	0.6	1.7	1.2
児童発達支援管理責任者	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
看護職員	1.5	1.4	1.4	2.8	0.2
理学療法士	0.2	0.1	0.2	0.4	0.0
作業療法士	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
言語聴覚士	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
心理指導担当職員	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
生活支援員	8.4	8.9	7.4	28.0	5.9
世話人	1.9	0.1	3.5	0.2	8.2
児童指導員	1.0	0.0	0.3	0.0	0.0
保育士	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0
その他の職員	2.0	1.2	2.1	5.6	0.9
常勤換算					
管理者	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7
サービス管理責任者	0.6	0.9	0.5	1.4	0.8
児童発達支援管理責任者	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
看護職員	1.1	0.8	1.0	2.3	0.2
理学療法士	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0
作業療法士	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
言語聴覚士	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
心理指導担当職員	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
生活支援員	6.4	6.7	4.6	24.4	2.8
世話人	0.9	0.1	1.8	0.2	3.9
児童指導員	0.8	0.0	0.3	0.0	0.0
保育士	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0
その他の職員	1.5	0.7	1.2	4.5	0.5

(単位：人)	児童発達支援 [n=138]	放課後等デイサ ービス [n=148]	保育所等訪問支 援 [n=223]	福祉型障害児入 所施設 [n=73]	医療型障害児入 所施設 [n=27]
実人数					
管理者	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9
サービス管理責任者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6
児童発達支援管理責任者	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1
看護職員	0.5	0.3	0.1	1.0	26.7
理学療法士	0.3	0.2	0.2	0.0	4.0
作業療法士	0.3	0.1	0.3	0.0	2.6
言語聴覚士	0.2	0.1	0.3	0.0	1.2
心理指導担当職員	0.2	0.1	0.4	0.3	0.9
生活支援員	0.0	0.0	0.0	0.7	7.5
世話人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童指導員	2.7	3.2	1.0	6.6	3.9
保育士	2.5	1.7	1.3	5.9	2.4
その他の職員	0.9	1.1	0.2	4.4	6.8
常勤換算					
管理者	0.9	0.8	0.9	0.7	0.8
サービス管理責任者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6
児童発達支援管理責任者	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0
看護職員	0.3	0.2	0.0	0.8	24.0
理学療法士	0.2	0.1	0.2	0.0	3.2
作業療法士	0.2	0.1	0.2	0.0	1.9
言語聴覚士	0.2	0.1	0.2	0.0	0.9
心理指導担当職員	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6
生活支援員	0.0	0.0	0.0	0.6	6.2
世話人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童指導員	2.2	2.4	0.8	6.0	3.6
保育士	2.0	1.4	1.1	5.6	2.2
その他の職員	0.5	0.7	0.2	3.5	5.7

⑤研修修了者等の配置人数

事業所への研修修了者等の配置人数は、全体の平均で強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者が 3.1 人、強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者が 1.9 人等となっている。

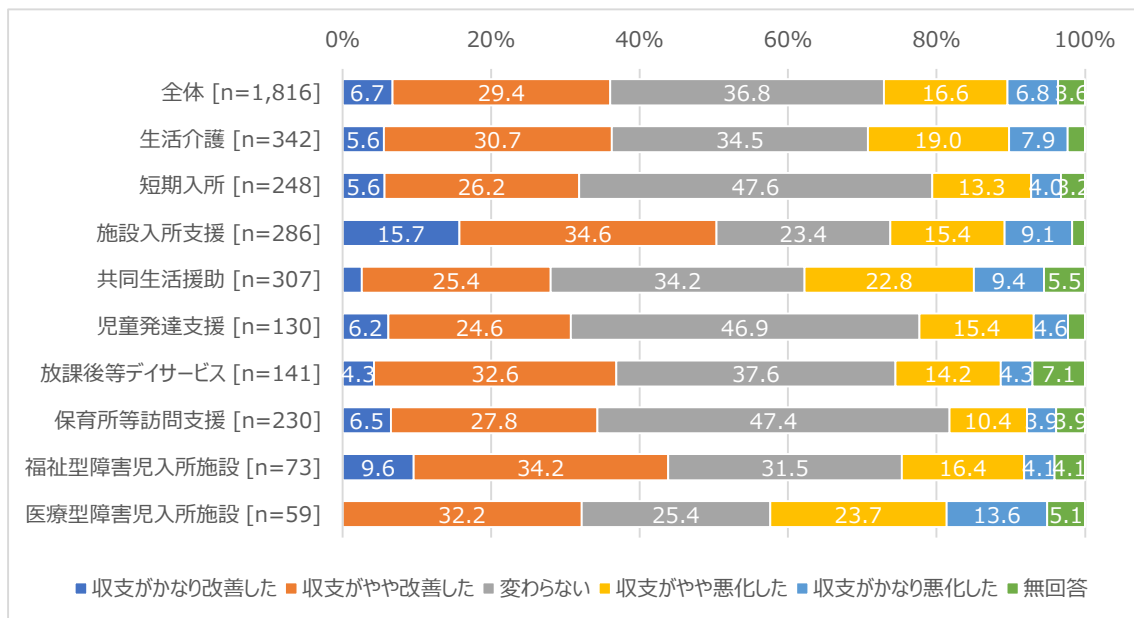
図表 308 研修修了者等の配置人数

(単位：人)	全体 [n=1,764]	生活介護 [n=345]	短期入所 [n=229]	施設入所支 援 [n=284]	共同生活援 助 [n=297]
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	3.1	2.6	2.1	9.7	1.3
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	0.3	0.3	0.3	0.8	0.1
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	1.9	1.6	1.5	5.4	0.9
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	0.3	0.4	0.2	0.7	0.1
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
行動援護従業者養成研修修了者	0.3	0.5	0.4	0.5	0.3
	児童発達支 援 [n=138]	放課後等デイ サービス [n=148]	保育所等訪 問支援 [n=223]	福祉型障害 児入所施設 [n=73]	医療型障害 児入所施設 [n=27]
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	1.2	1.5	0.7	5.7	0.9
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	0.1	0.1	0.1	0.6	0.0
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	0.7	0.8	0.5	3.5	0.7
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
行動援護従業者養成研修修了者	0.1	0.2	0.1	0.5	0.0

⑥調査対象サービスの経営状況

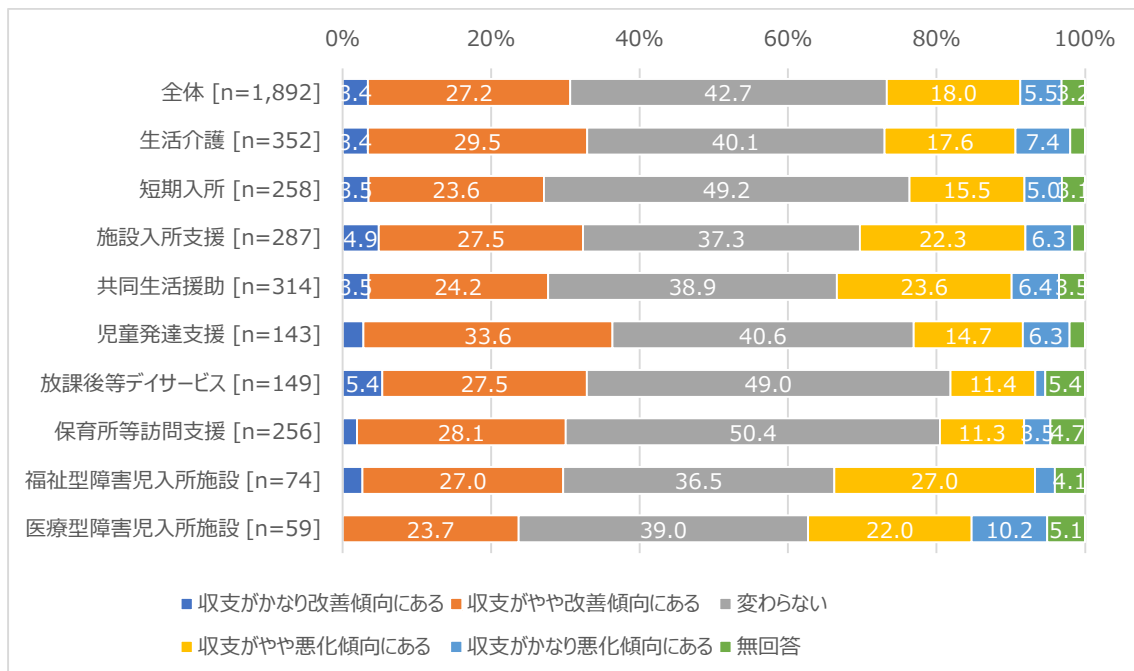
令和5年度と令和6年度の調査対象サービスの収支を比較した状況について聞いたところ、「変わらない」が36.8%、「収支がやや改善した」が29.4%、「収支がやや悪化した」が16.6%となっている。

図表 309 令和5年度と令和6年度の調査対象サービスの収支を比較した状況



また、令和6年度と比較した令和7年4月以降の収支状況は、「変わらない」が42.7%、「収支がやや改善傾向にある」が27.2%、「収支がやや悪化傾向にある」が18.0%となっている。

図表 310 令和6年度と比較した令和7年4月以降の収支状況



(2) 強度行動障害者・児の状況

①実利用者数および強度行動障害者・児の人数

実利用者数および強度行動障害者・児の人数（障害者）は、全体平均で、令和5年7月の実利用者数が24.3人、うち、強度行動障害を有する者が6.0人、令和6年7月の実利用者数が24.4人、うち、強度行動障害を有する者が7.0人、令和7年7月の実利用者数が24.9人、うち、強度行動障害を有する者が7.7人となっている。

図表 311 実利用者数および強度行動障害者・児の人数(障害者)

(単位：人) 令和5年7月	全体 [n=1,010]	生活介護 [n=310]	短期入所 [n=192]	施設入所支援 [n=265]	共同生活援助 [n=243]
実利用者数	24.3	20.1	11.3	48.7	13.1
うち、強度行動障害を有する者	6.0	5.0	2.0	13.9	1.8
令和6年7月	全体 [n=1,065]	生活介護 [n=327]	短期入所 [n=209]	施設入所支援 [n=266]	共同生活援助 [n=263]
実利用者数	24.4	20.7	12.0	49.4	13.4
うち、強度行動障害を有する者	7.0	6.2	2.8	16.3	2.0
強度行動障害の行動関連項目判定スコア10～17点	3.7	3.4	1.4	8.7	0.9
強度行動障害の行動関連項目判定スコア18点以上	1.8	1.6	0.8	4.0	0.5
令和7年7月	全体 [n=1,068]	生活介護 [n=328]	短期入所 [n=210]	施設入所支援 [n=266]	共同生活援助 [n=264]
実利用者数	24.9	21.8	12.4	49.6	14.0
うち、強度行動障害を有する者	7.7	6.9	3.1	17.9	2.2
強度行動障害の行動関連項目判定スコア10～17点	4.1	3.9	1.5	9.5	0.9
強度行動障害の行動関連項目判定スコア18点以上	2.0	1.8	0.8	4.8	0.6

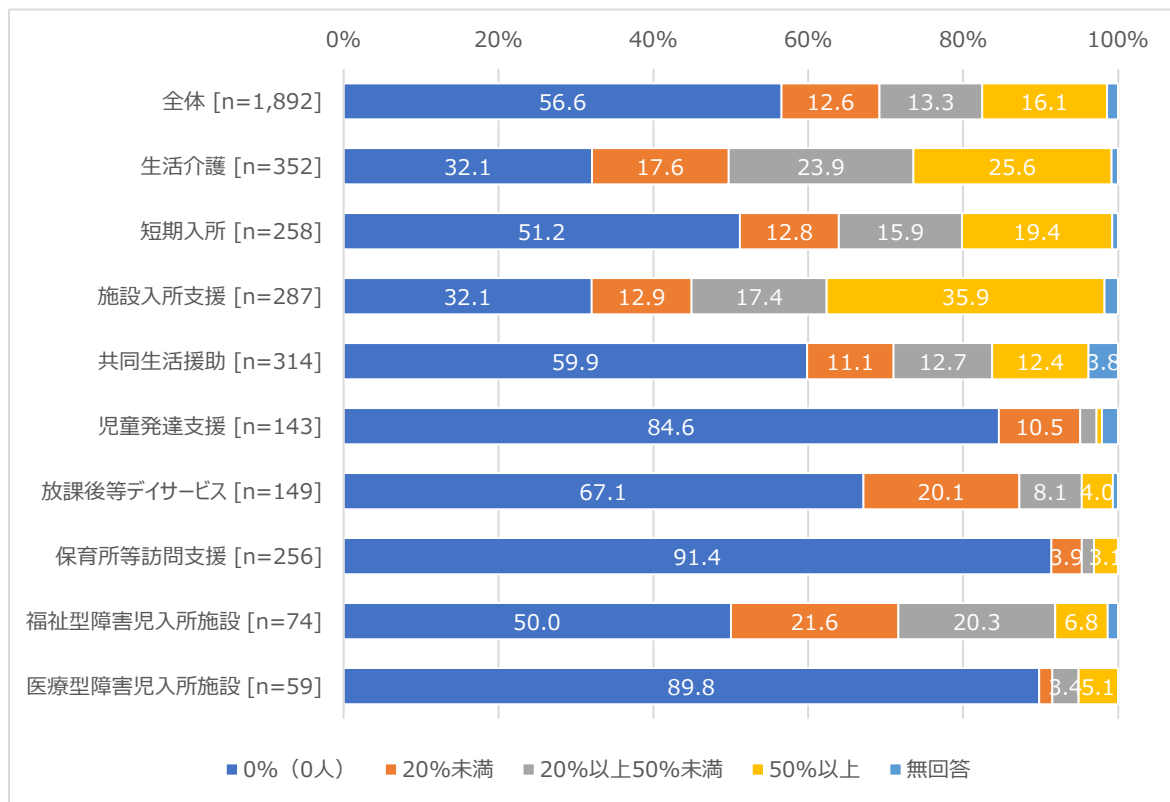
実利用者数および強度行動障害者・児の人数（障害児）は、全体平均で、令和5年7月の実利用者数が11.0人、うち、強度行動障害を有する児が0.5人、令和6年7月の実利用者数が11.7人、うち、強度行動障害を有する児が0.5人、令和7年7月の実利用者数が12.7人、うち、強度行動障害を有する児が0.6人となっている。

図表 312 実利用者数および強度行動障害者・児の人数(障害児)

(単位：人) 令和5年7月	全体 [n=654]	短期入所 [n=192]	児童発達支援 [n=95]	放課後等 サービス [n=105]	保育所等訪 問支援 [n=147]	福祉型障害 児入所施設 [n=65]	医療型障害 児入所施設 [n=50]
実利用者数	11.0	2.0	16.6	20.9	10.3	15.4	10.4
うち、強度行動障害を有する児	0.5	0.3	0.2	0.8	0.2	1.5	0.2
令和6年7月	全体 [n=735]	短期入所 [n=209]	児童発達支援 [n=114]	放課後等デ イサービス [n=118]	保育所等訪 問支援 [n=178]	福祉型障害 児入所施設 [n=66]	医療型障害 児入所施設 [n=50]
実利用者数	11.7	2.6	17.2	22.1	11.2	15.2	10.3
うち、強度行動障害を有する児	0.5	0.4	0.2	0.9	0.2	1.7	0.2
強度行動障害児支援加算算定評価スコア20～29点	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.5	0.1
強度行動障害児支援加算算定評価スコア30点以上	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1
令和7年7月	全体 [n=742]	短期入所 [n=210]	児童発達支援 [n=116]	放課後等デ イサービス [n=119]	保育所等訪 問支援 [n=181]	福祉型障害 児入所施設 [n=66]	医療型障害 児入所施設 [n=50]
実利用者数	12.7	3.0	18.3	23.6	12.8	15.3	10.2
うち、強度行動障害を有する児	0.6	0.4	0.3	1.0	0.3	1.8	0.3
強度行動障害児支援加算算定評価スコア20～29点	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.4	0.2
強度行動障害児支援加算算定評価スコア30点以上	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.1

令和7年7月の実利用者数に対する強度行動障害者・児の人数の割合別に事業所数を見ると、全体では、強度行動障害者・児のいない事業所（0%）が56.6%となっている。サービス別では、生活介護、施設入所支援等で強度行動障害者のいる事業所が比較的多くなっている。

図表 313 実利用者数に対する強度行動障害者・児の人数割合



②新規利用者数と新規利用者のうち強度行動障害者・児の人数

サービスの新規利用者数と新規利用者のうち強度行動障害者・児の人数（障害者）は、全体平均で、令和5年度の実利用者数が2.1人、うち、強度行動障害を有する者が0.3人、令和6年度の実利用者数が2.5人、うち、強度行動障害を有する者が0.4人となっている。合計回答数では、令和5年度2,104人のうち331人（15.7%）、令和6年度2,571人のうち464人（18.0%）となっている。

図表 314 新規利用者数と新規利用者のうち強度行動障害者・児の人数（障害者）

（単位：人） 令和5年度	全体 [n=982]	生活介護 [n=305]	短期入所 [n=182]	施設入所支援 [n=257]	共同生活援助 [n=238]
実利用者数	2.1	2.0	2.4	2.1	2.1
うち、強度行動障害を有する者	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2
（合計回答数）					
実利用者数	2,104	607	441	545	511
うち、強度行動障害を有する者	331	131	68	94	38
令和6年度	全体 [n=1,035]	生活介護 [n=320]	短期入所 [n=199]	施設入所支援 [n=258]	共同生活援助 [n=258]
実利用者数	2.5	2.4	2.7	2.2	2.8
うち、強度行動障害を有する者	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3
強度行動障害の行動関連項目判定スコア10～17点	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1
強度行動障害の行動関連項目判定スコア18点以上	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（合計回答数）					
実利用者数	2,571	753	538	562	718
うち、強度行動障害を有する者	464	173	100	124	67
強度行動障害の行動関連項目判定スコア10～17点	238	79	60	67	32
強度行動障害の行動関連項目判定スコア18点以上	110	39	21	29	21

新規利用者数と新規利用者のうち強度行動障害者・児の人数（障害児）は、全体平均で、令和5年度の実利用者数が4.9人、うち、強度行動障害を有する児が0.2人、令和6年度の実利用者数が5.3人、うち、強度行動障害を有する児が0.2人となっている。合計回答数では、令和5年度3,076人のうち123人（4.0%）、令和6年度3,717人のうち174人（4.7%）となっている。

図表 315 新規利用者数と新規利用者のうち強度行動障害者・児の人数（障害児）

（単位：人） 令和5年度	全体 [n=625]	短期入所 [n=182]	児童発達支援 [n=85]	放課後等 サービス [n=102]	保育所等訪 問支援 [n=142]	福祉型障害 児入所施設 [n=65]	医療型障害 児入所施設 [n=49]
実利用者数	4.9	1.1	8.0	6.1	7.6	4.7	3.8
うち、強度行動障害を有する児	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.5	0.3
（合計回答数）							
実利用者数	3,076	197	678	622	1,086	307	186
うち、強度行動障害を有する児	123	30	5	27	9	35	17
令和6年度	全体 [n=703]	短期入所 [n=199]	児童発達支援 [n=102]	放課後等デ イサービス [n=114]	保育所等訪 問支援 [n=173]	福祉型障害 児入所施設 [n=66]	医療型障害 児入所施設 [n=49]
実利用者数	5.3	1.6	8.1	5.6	8.2	5.0	3.9
うち、強度行動障害を有する児	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.4	0.5
強度行動障害児支援加算算定評価スコア20～29点	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
強度行動障害児支援加算算定評価スコア30点以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
（合計回答数）							
実利用者数	3,717	313	828	635	1,418	332	191
うち、強度行動障害を有する児	174	47	13	38	22	29	25
強度行動障害児支援加算算定評価スコア20～29点	63	12	7	13	10	7	14
強度行動障害児支援加算算定評価スコア30点以上	32	5	2	5	4	6	10

③強度行動障害者・児の個別状況（障害者）

強度行動障害者・児の個別状況について聞いたところ、障害者については、全体で 4,008 人分の回答があった。

注) 本問は、利用者に強度行動障害者のいる事業所に、該当者を 10 人まで無作為に選択して回答されたもので、全該当者の集計ではない。

サービス利用開始から現在までの期間は、平均で 12.1 年となっている。

図表 316 障害者_サービス利用開始から現在までの期間

(単位：年)	全体 [n=3,655]	生活介護 [n=1,271]	短期入所 [n=447]	施設入所支援 [n=1,471]	共同生活援助 [n=466]
平均値	12.1	8.9	5.6	18.3	7.1

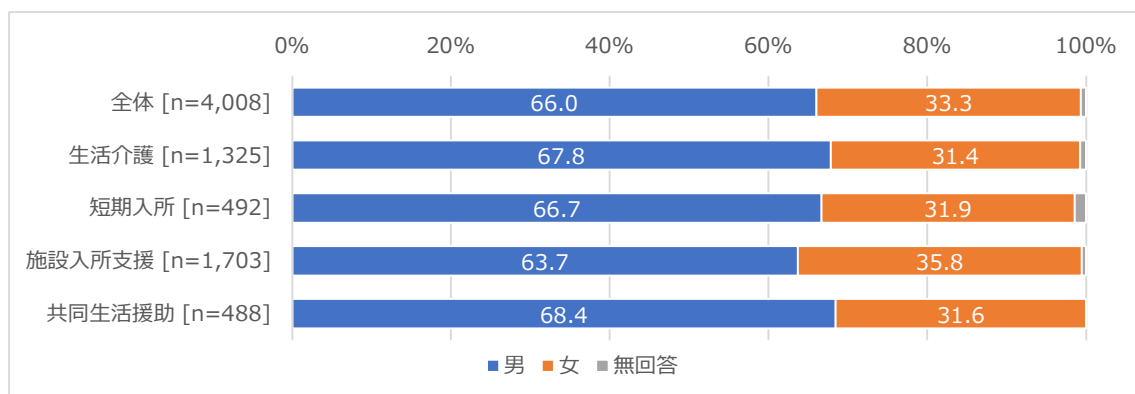
年齢は、平均で 41.0 歳となっている。

図表 317 障害者_年齢

(単位：歳)	全体 [n=3,956]	生活介護 [n=1,314]	短期入所 [n=475]	施設入所支援 [n=1,693]	共同生活援助 [n=474]
平均値	41.0	34.8	32.2	47.5	43.8

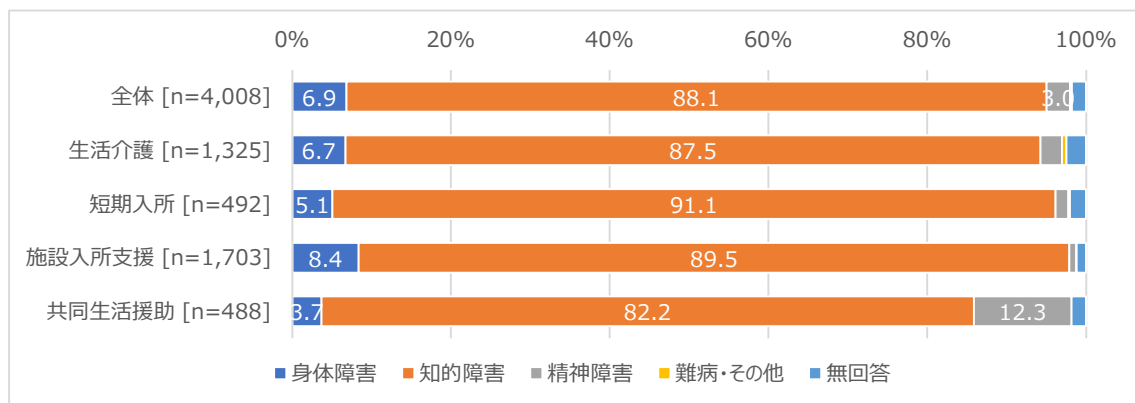
性別は、「男」が 66.0%、「女」が 33.3%となっている。

図表 318 障害者_性別



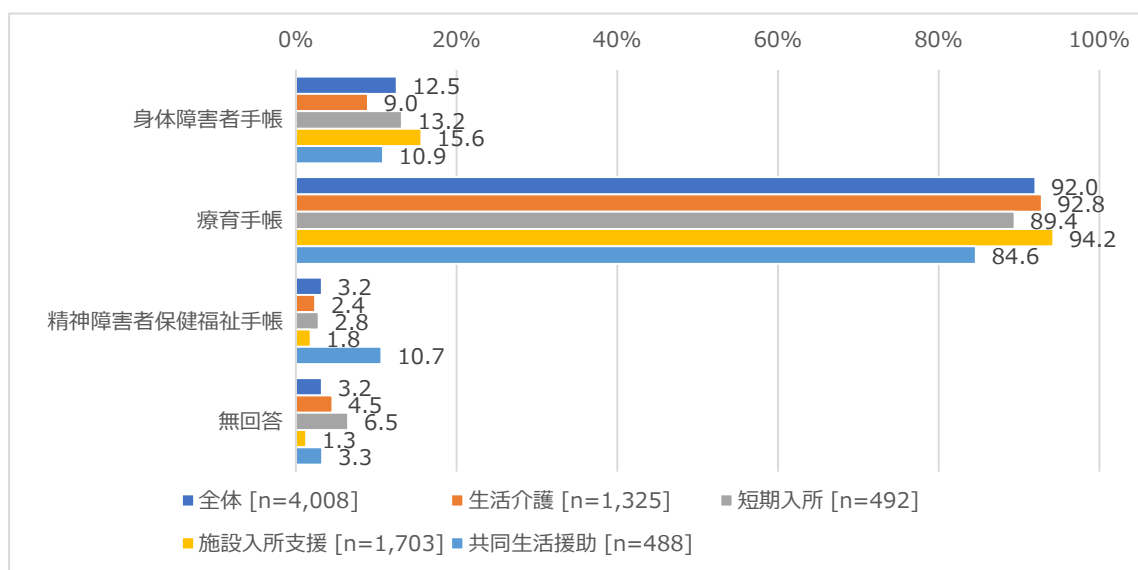
主たる障害種別は、「知的障害」が 88.1%と多くなっている。

図表 319 障害者_主たる障害種別



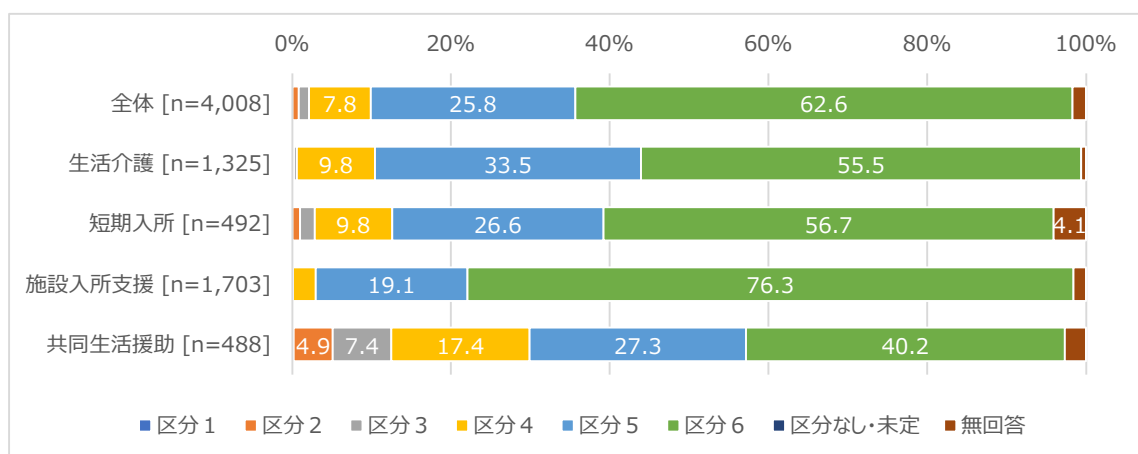
障害者手帳の所持については、「療育手帳」が 92.0%となっている。

図表 320 障害者_障害者手帳の所持〔複数回答〕



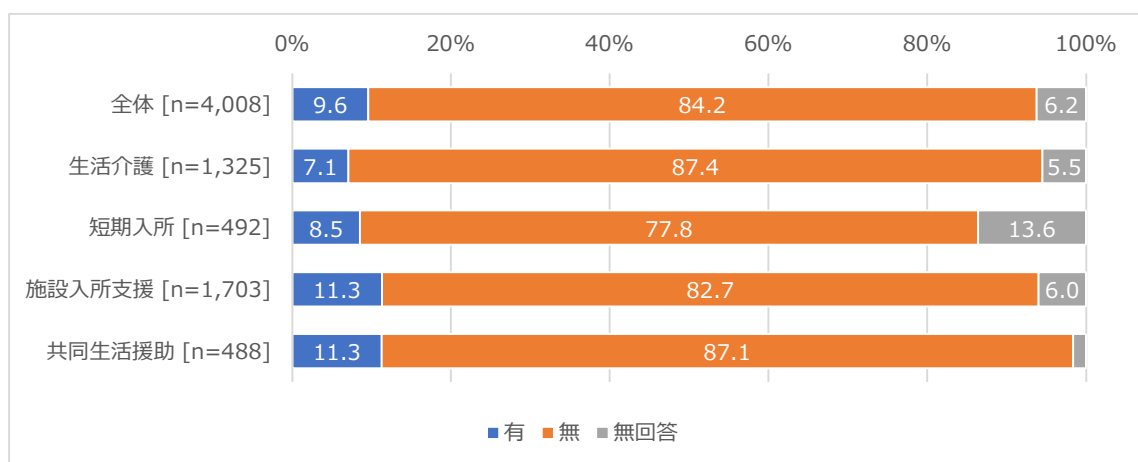
障害支援区分は、「区分6」が62.6%、「区分5」が25.8%等となっている。

図表 321 障害者_障害支援区分



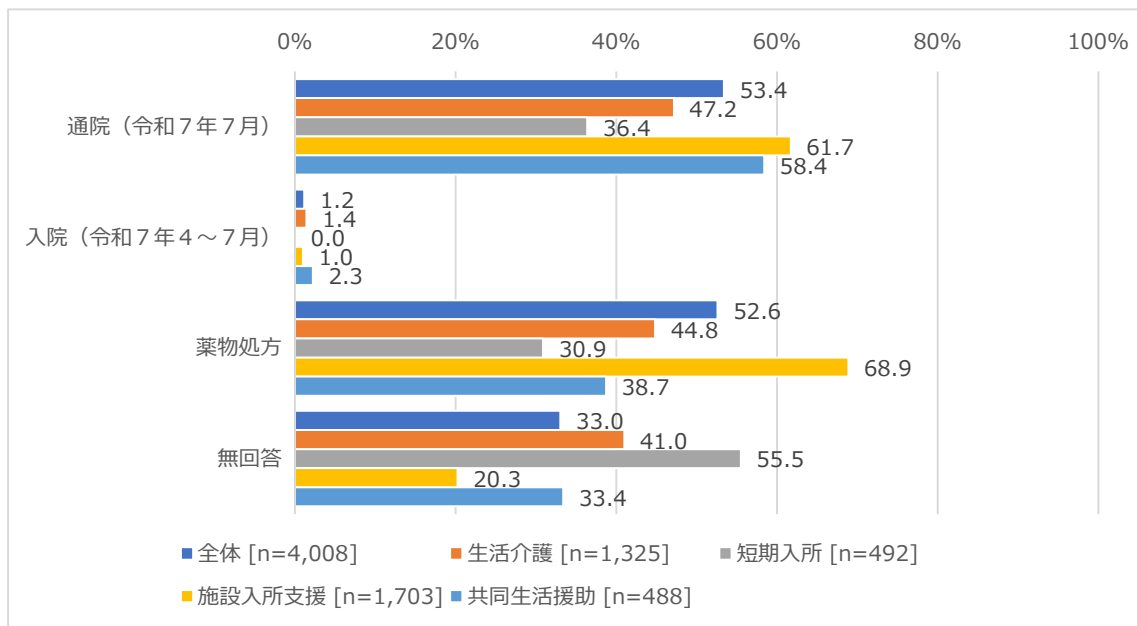
医療的ケアの有無については、「無」が84.2%、「有」が9.6%となっている。

図表 322 障害者_医療的ケアの有無



精神科受診等の状況は、「通院（令和7年7月）」が53.4%、「薬物処方」が52.6%となっている。

図表 323 障害者_精神科受診等の状況〔複数回答〕



生活介護の利用者で、個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間/1か月のサービス利用日数を聞いたところ、平均で個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間が6.2時間、1か月のサービス利用日数が19.2日となっている。

図表 324 障害者_(通所のみ)個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間/1か月のサービス利用日数

(単位：時間、日)		生活介護 [n=1,233]
個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間		6.2
1か月のサービス利用日数		19.2

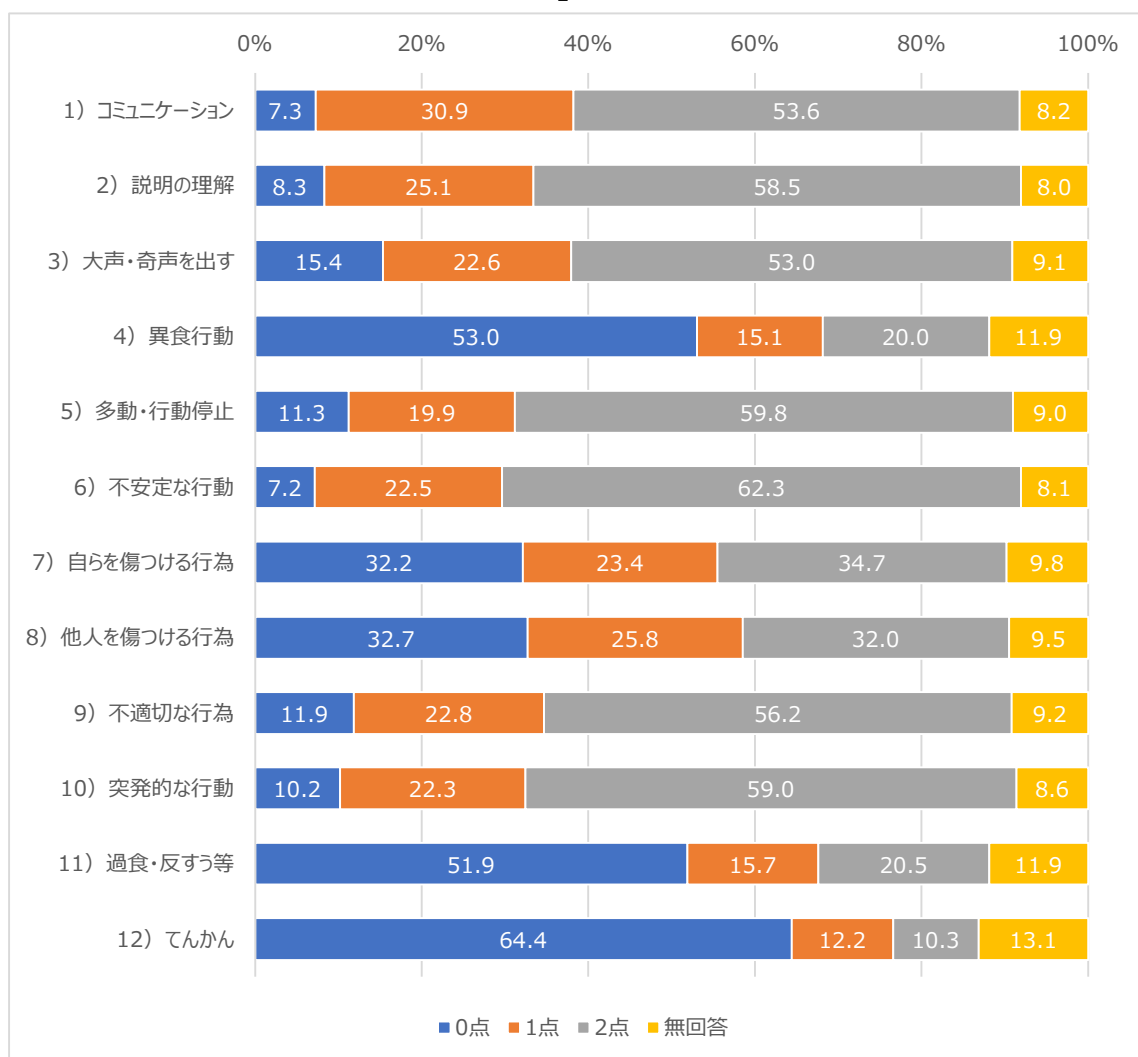
スコア点数は、平均で15.0点となっている。

図表 325 障害者_スコア点数

(単位：点)	全体 [n=2,451]	生活介護 [n=845]	短期入所 [n=282]	施設入所支援 [n=1,099]	共同生活援助 [n=225]
平均値	15.0	15.2	14.9	15.3	12.8

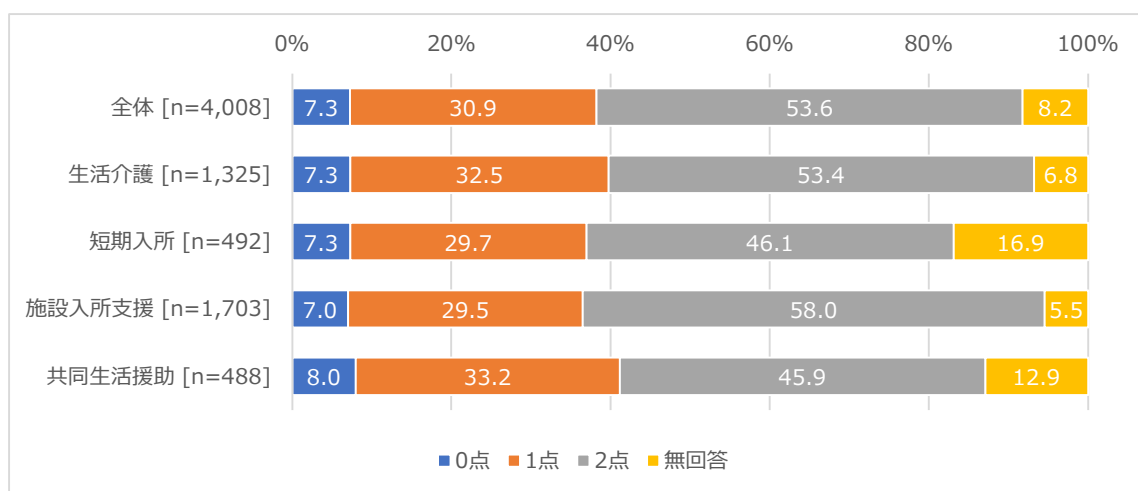
強度行動障害の個別項目の点数判定については、「不安定な行動」「多動・行動停止」「突発的な行動」等で、「2点」が多くなっている。

図表 326 障害者_強度行動障害の状況

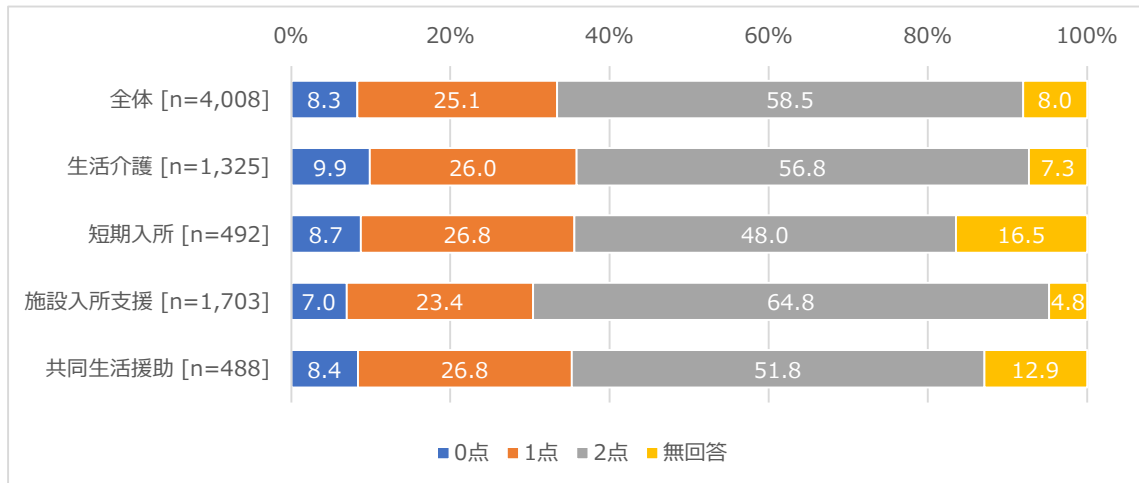


以下、個別項目の点数判定におけるサービス別の状況は以下の通りである。

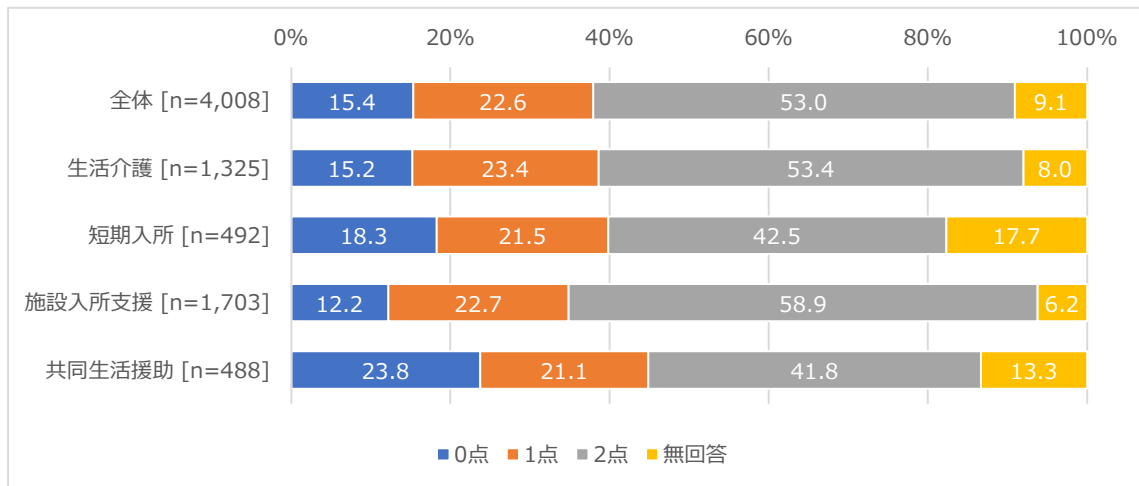
図表 327 障害者_強度行動障害の状況_1)コミュニケーション



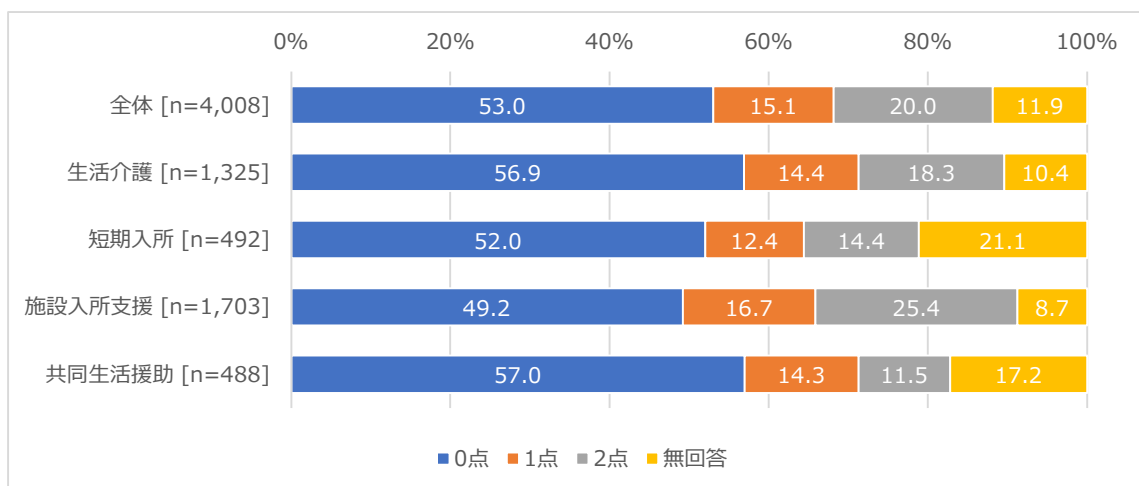
図表 328 障害者_強度行動障害の状況_2)説明の理解



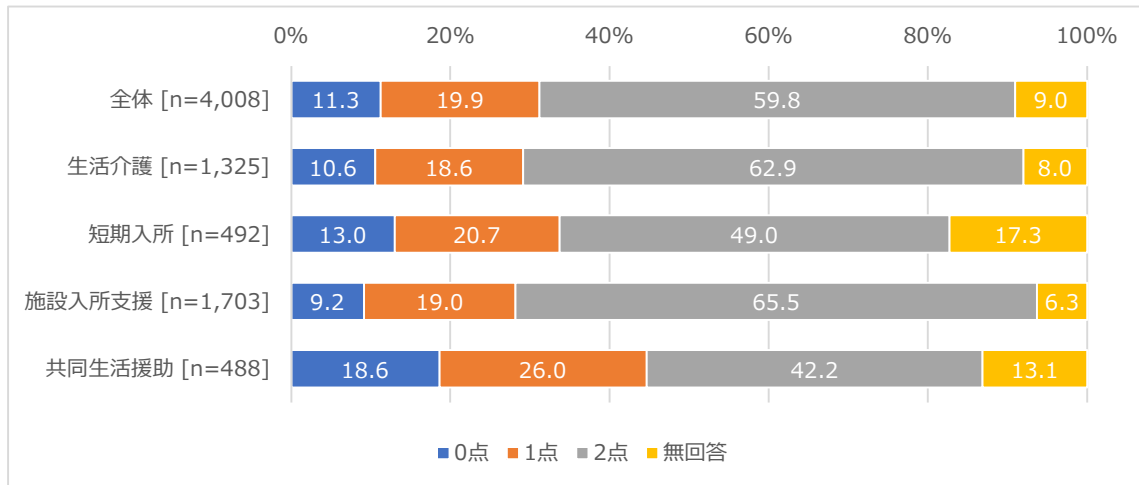
図表 329 障害者_強度行動障害の状況_3)大声・奇声を出す



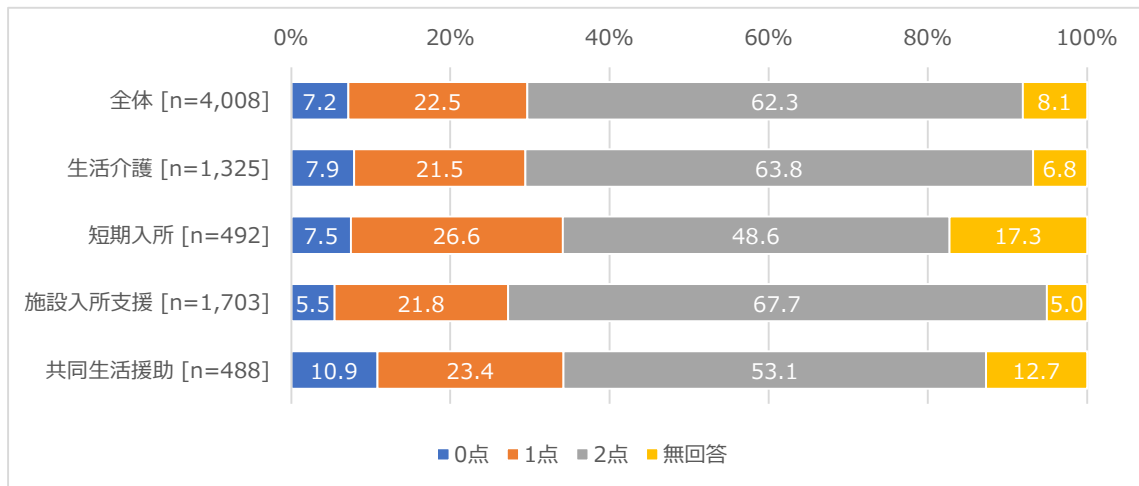
図表 330 障害者_強度行動障害の状況_4)異食行動



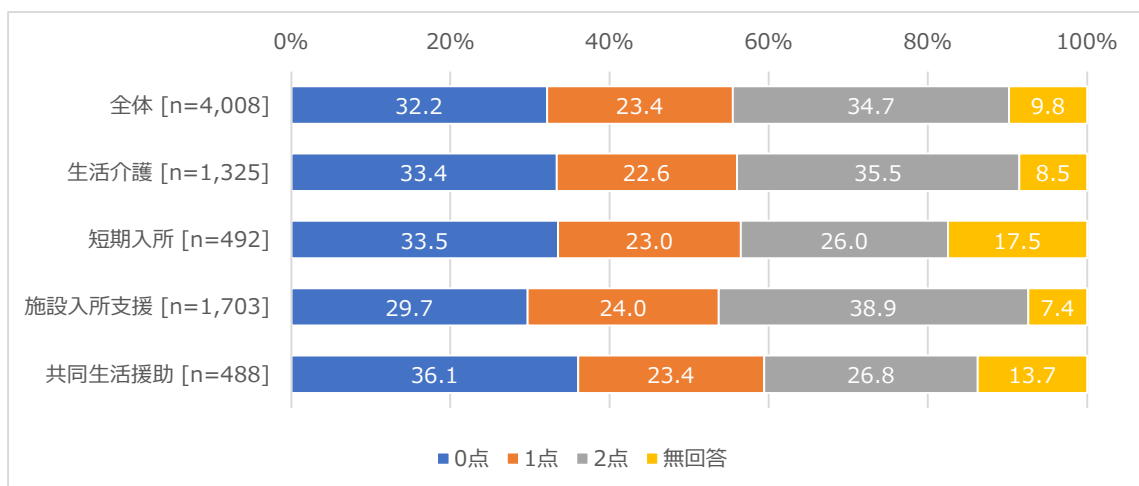
図表 331 障害者_強度行動障害の状況_5)多動・行動停止



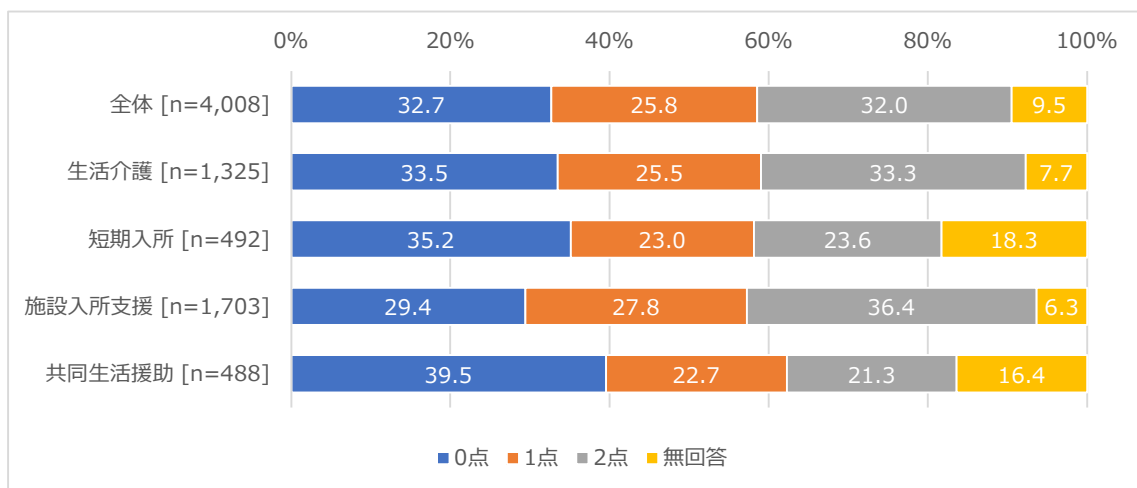
図表 332 障害者_強度行動障害の状況_6)不安定な行動



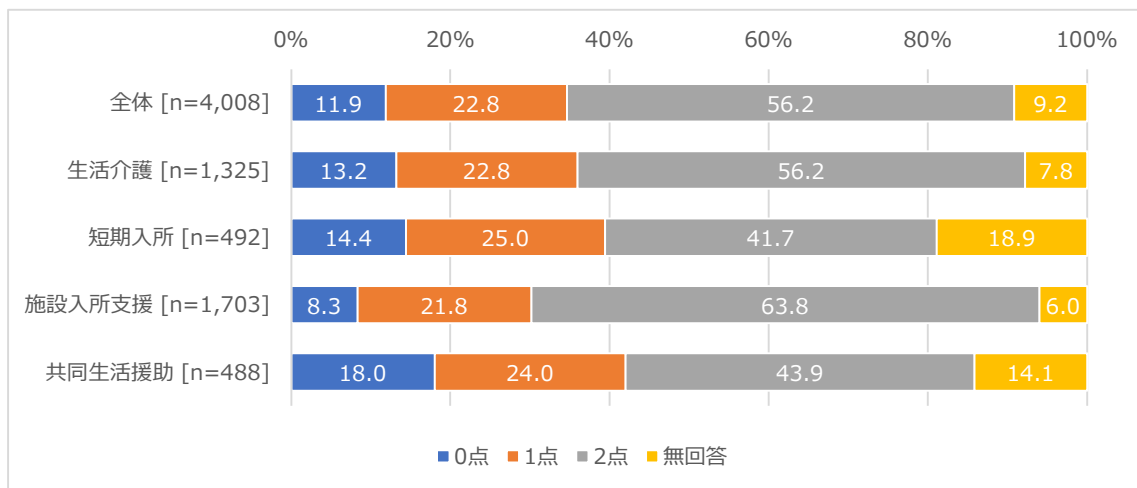
図表 333 障害者_強度行動障害の状況_7)自らを傷つける行為



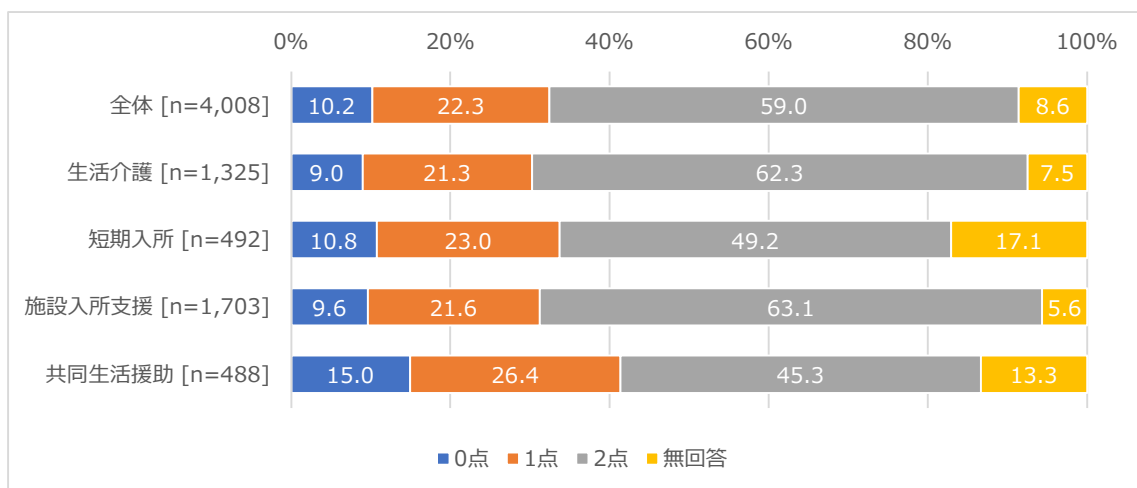
図表 334 障害者_強度行動障害の状況_8)他人を傷つける行為



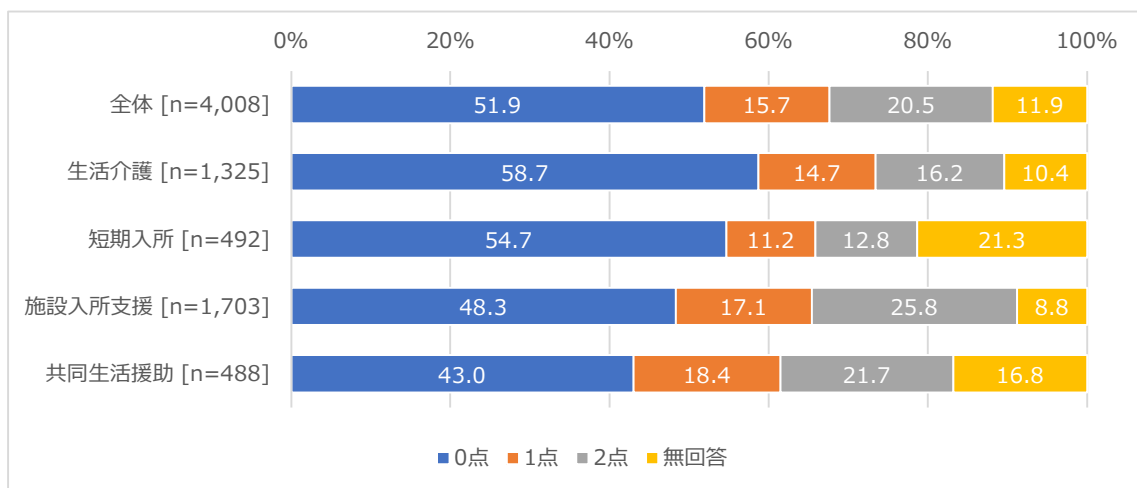
図表 335 障害者_強度行動障害の状況_9)不適切な行為



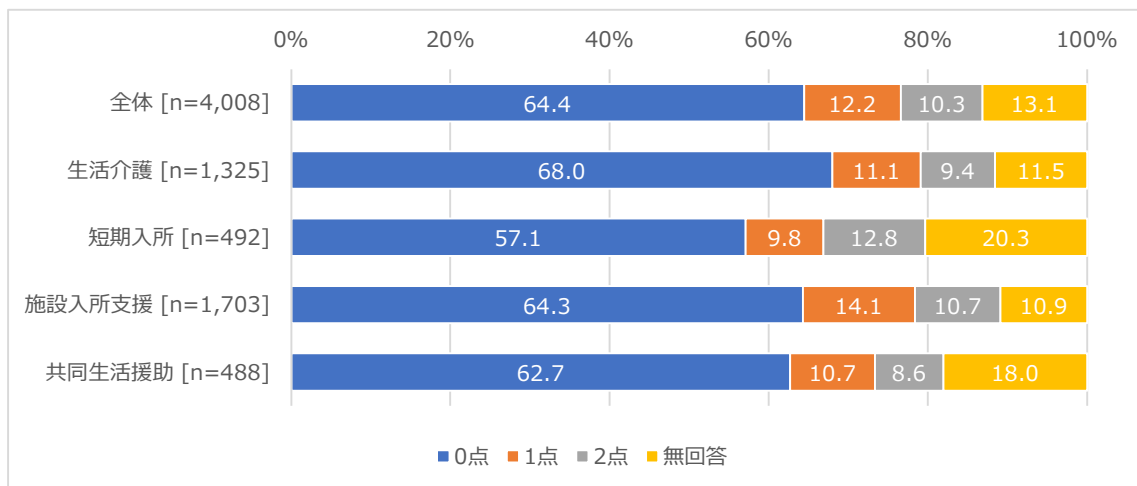
図表 336 障害者_強度行動障害の状況_10)突発的な行動



図表 337 障害者_強度行動障害の状況_11)過食・反すう等

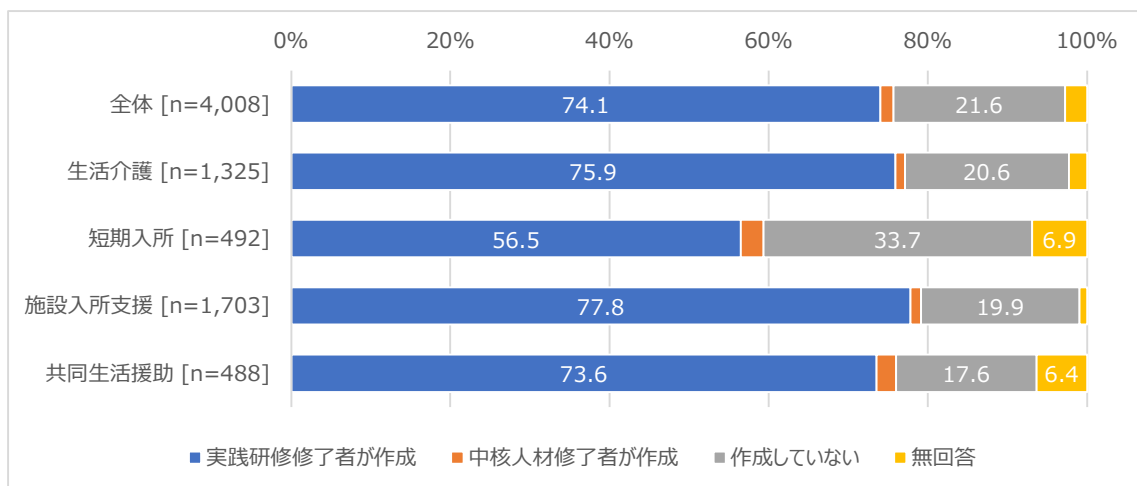


図表 338 障害者_強度行動障害の状況_12)てんかん



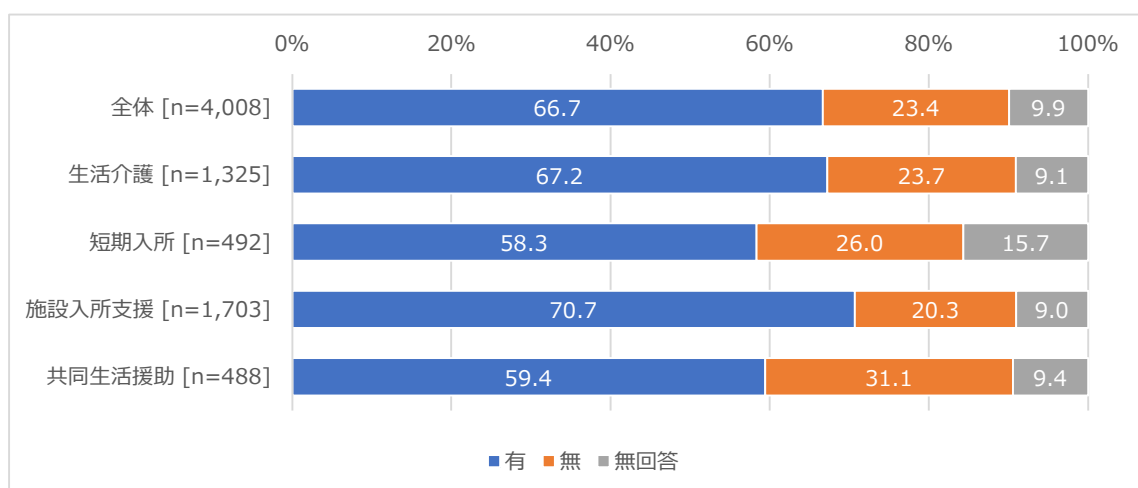
支援計画シート作成の状況は、「実践研修修了者が作成」が74.1%となっている。

図表 339 障害者_支援計画シート作成



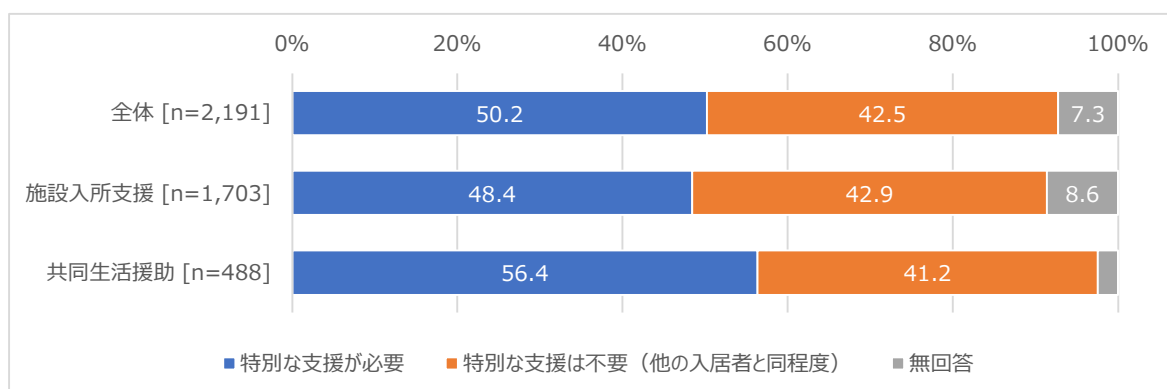
重度障害者支援加算の算定対象の有無については、「有」が66.7%、「無」が23.4%となっている。

図表 340 障害者_重度障害者支援加算の算定



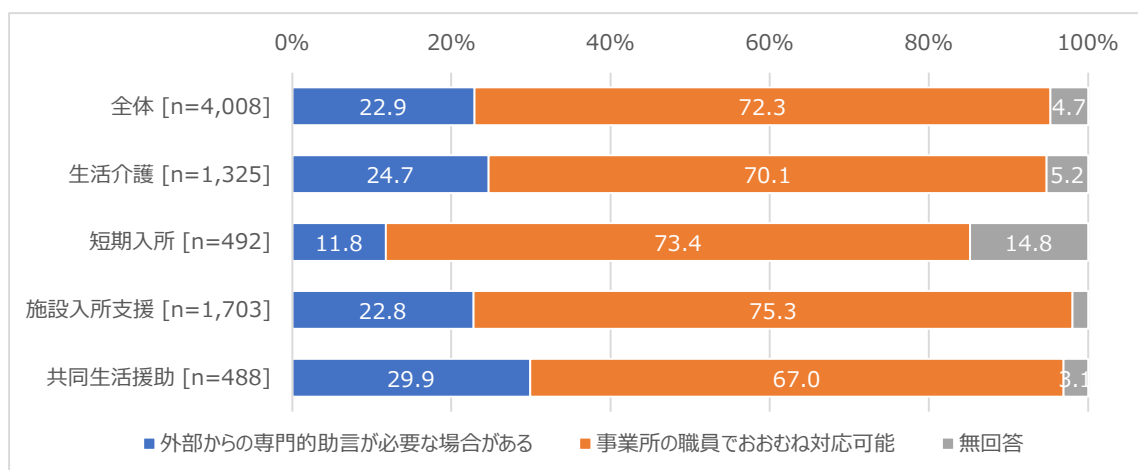
施設入所支援、共同生活援助の利用者について、夜間支援の必要性を聞いたところ、「特別な支援が必要」が50.2%、「特別な支援は不要（他の入居者と同程度）」が42.5%となっている。

図表 341 障害者_夜間支援の必要性



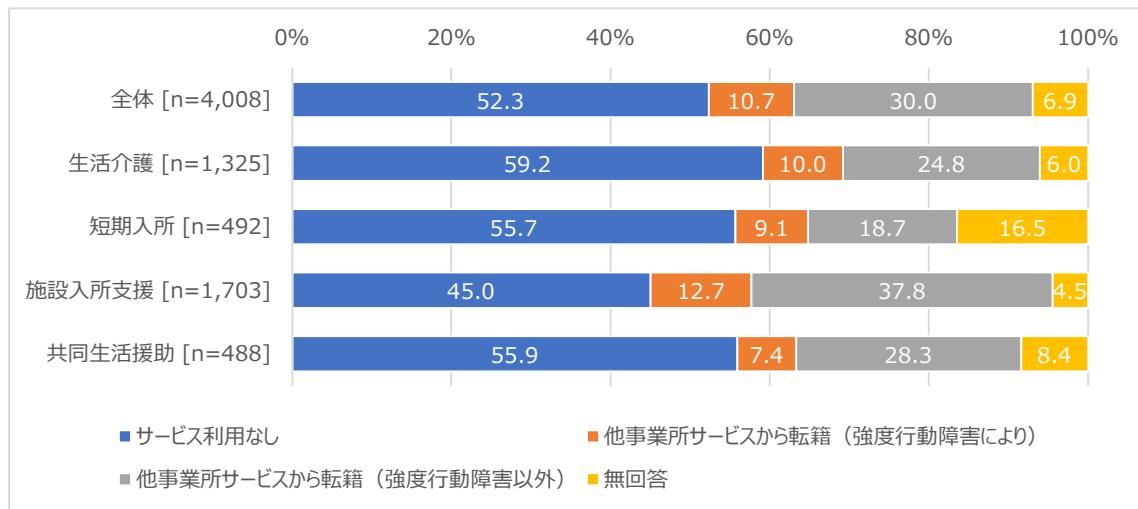
利用者の支援における専門的助言の必要性は、「事業所の職員でおおむね対応可能」が72.3%、「外部からの専門的助言が必要な場合がある」が22.9%となっている。

図表 342 障害者_専門的助言の必要性



現在のサービス利用前の状況を聞いたところ、「サービス利用なし」が 52.3%、「他事業所サービスから転籍（強度行動障害以外）」が 30.0%、「他事業所サービスから転籍（強度行動障害により）」が 10.7%となっている。

図表 343 障害者_サービス利用前の状況



④強度行動障害者・児の個別状況（障害児）

強度行動障害者・児の個別状況について聞いたところ、障害児については、全体で 437 人分の回答があった。

注) 本問は、利用者に強度行動障害児のいる事業所に、該当者を 10 人まで無作為に選択して回答されたもので、全該当者の集計ではない。

サービス利用開始から現在までの期間は、平均で 3.4 年となっている。

図表 344 障害児_サービス利用開始から現在までの期間

(単位：年)	全体 [n=431]	短期入所 [n=78]	児童発達支援 [n=35]	放課後等デイサービス [n=118]	保育所等訪問支援 [n=26]	福祉型障害児入所施設 [n=157]	医療型障害児入所施設 [n=17]
平均値	3.4	2.5	2.7	3.3	1.2	4.4	4.2

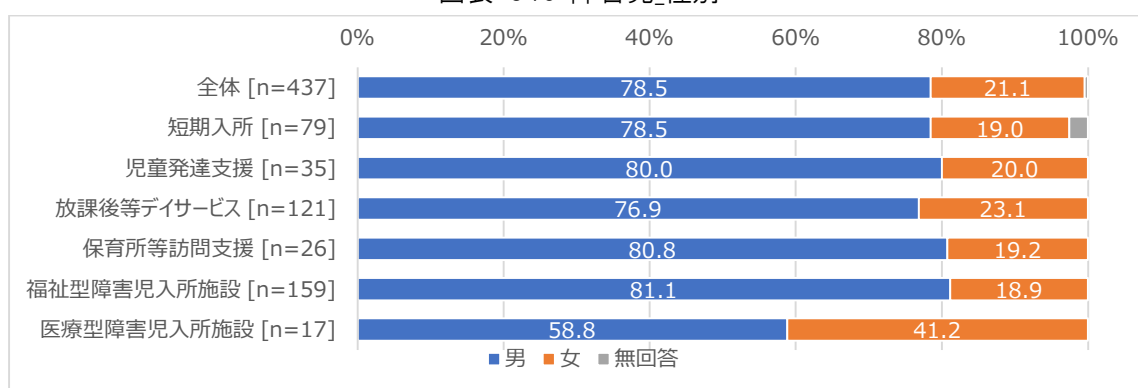
年齢は、平均で 12.0 歳となっている。

図表 345 障害児_年齢

(単位：歳)	全体 [n=401]	短期入所 [n=78]	児童発達支援 [n=22]	放課後等デイサービス [n=114]	保育所等訪問支援 [n=17]	福祉型障害児入所施設 [n=153]	医療型障害児入所施設 [n=17]
平均値	12.0	12.9	5.5	11.4	4.6	13.7	12.2

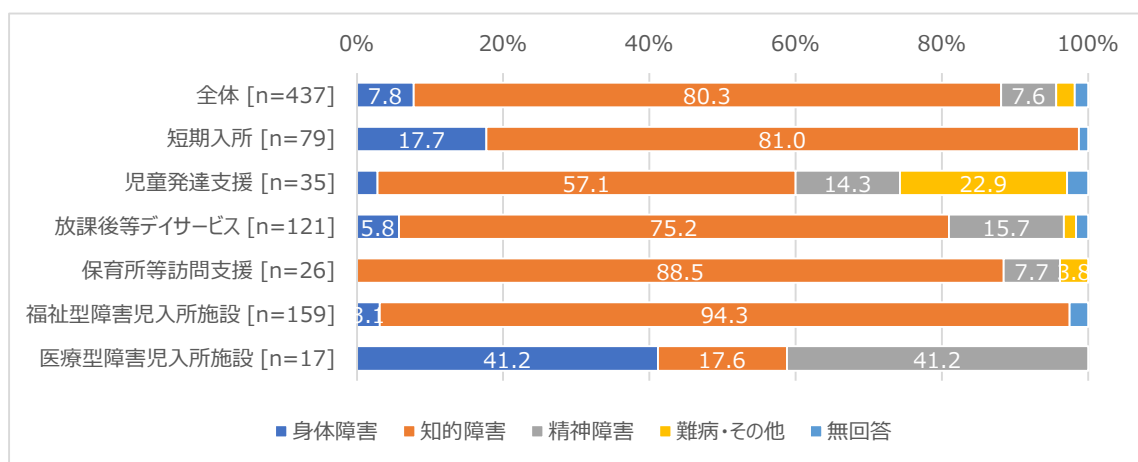
性別は、「男」が78.5%、「女」が21.1%となっている。

図表 346 障害児_性別



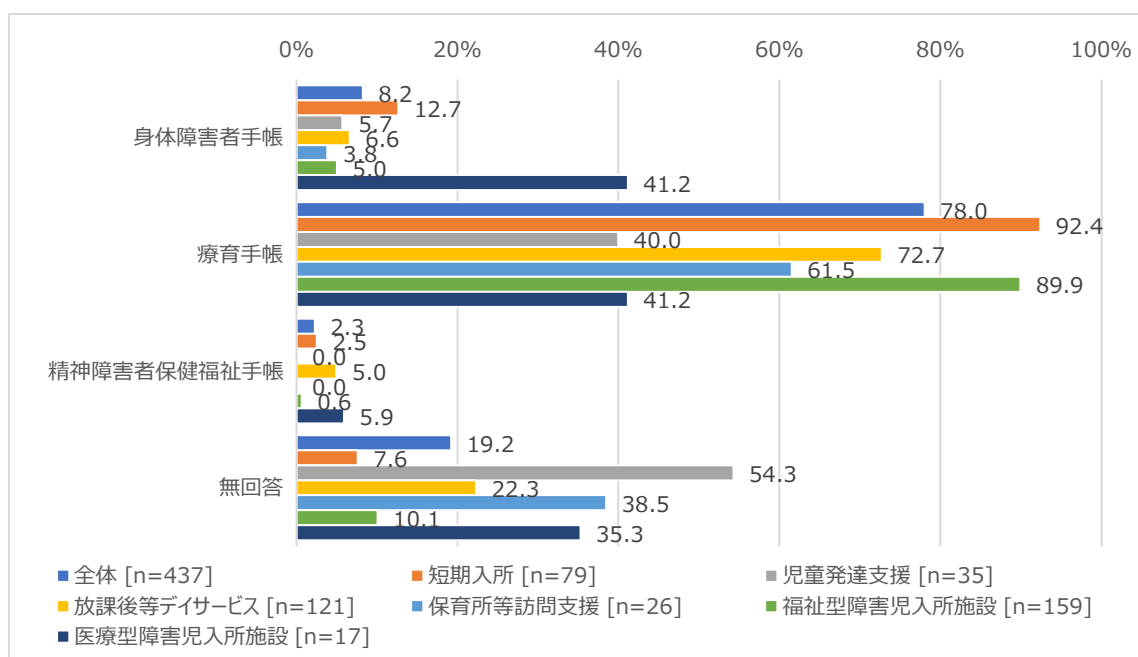
主たる障害種別は、「知的障害」が80.3%と多くなっている。

図表 347 障害児_主たる障害種別



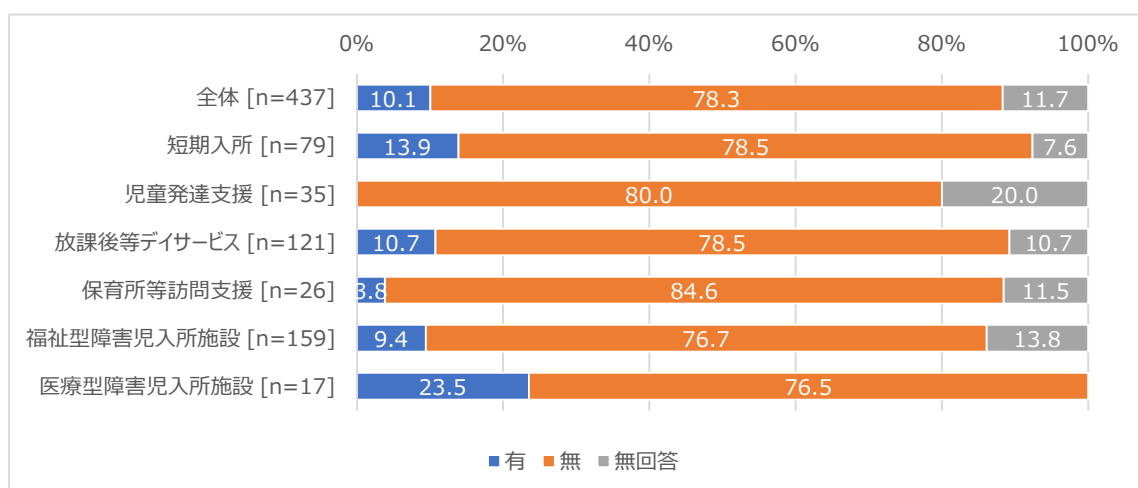
障害者手帳の所持は、「療育手帳」が78.0%となっている。

図表 348 障害児_障害者手帳の所持〔複数回答〕



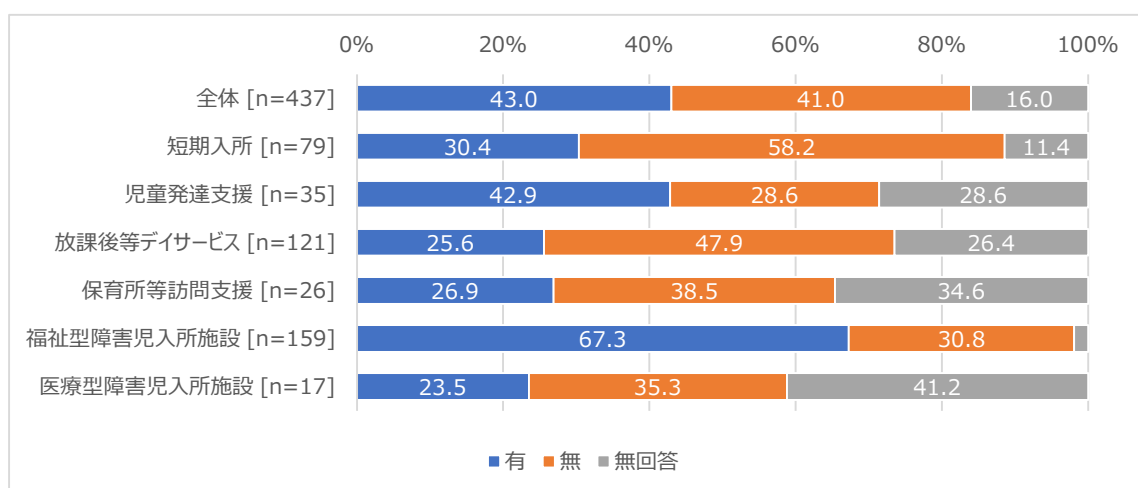
医療的ケアの必要性の有無を聞いたところ、「無」が78.3%、「有」が10.1%となっている。

図表 349 障害児_医療的ケアの有無



精神科受診の有無は、「有」が43.0%、「無」が41.0%となっている。

図表 350 障害児_精神科受診の有無



通所サービスの個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間/1か月のサービス利用日数を聞いたところ、平均で個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間が3.2時間、1か月のサービス利用日数が11.7日となっている。

図表 351 障害児_個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間/1か月のサービス利用日数

(単位：時間、日)	全体 [n=143]	児童発達支援 [n=31]	放課後等デイサービス [n=112]
個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間	3.2	3.0	3.2
1か月のサービス利用日数	11.7	8.9	12.4

訪問サービスの1か月のサービス利用回数を聞いたところ、平均で2.1回となっている。

図表 352 障害児_(訪問のみ)1か月のサービス利用回数

(単位：回)	保育所等訪問支援 [n=11]
1か月のサービス利用回数	2.1

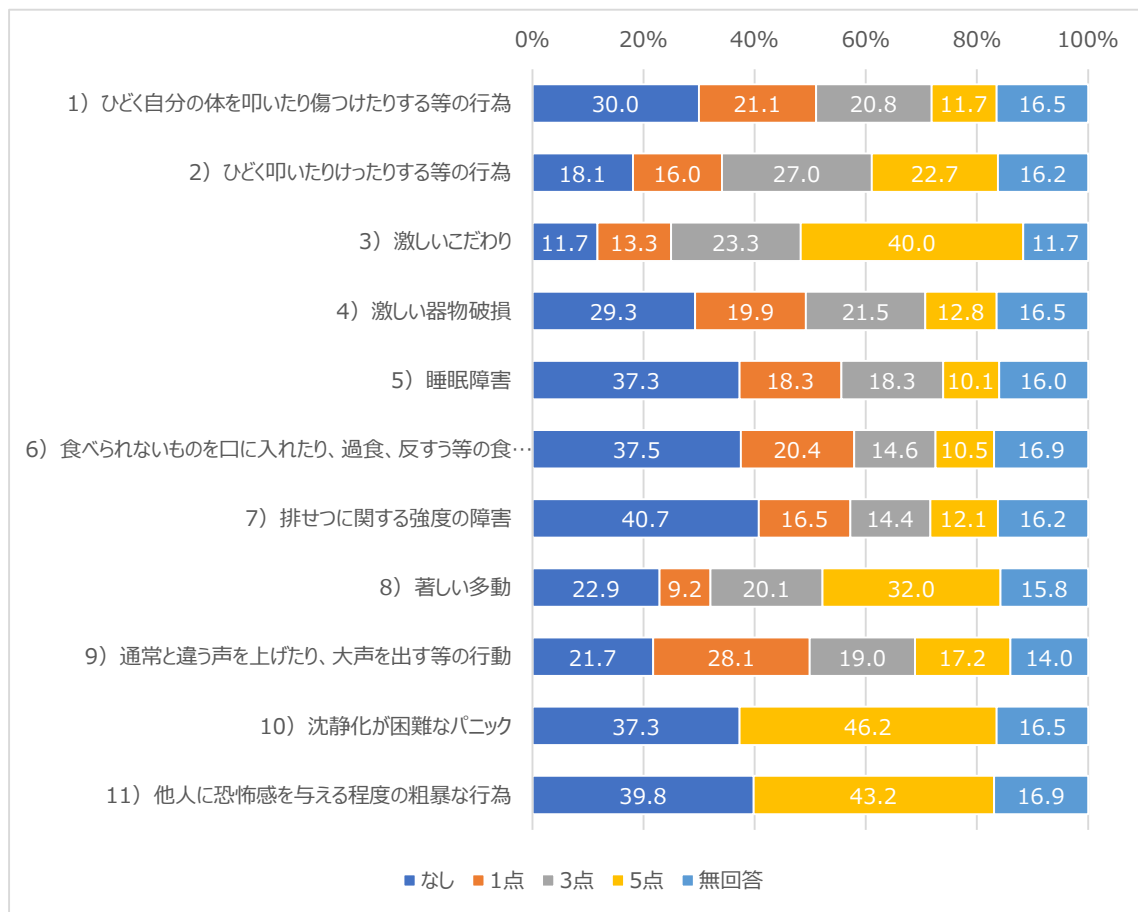
スコア点数は、平均で 21.8 点となっている。

図表 353 障害児_スコア点数

調査対象サービス (単位：点)	全体 [n=235]	短期入所 [n=48]	児童発達 支援 [n=5]	放課後等 デイサービ ス [n=76]	保育所等 訪問支援 [n=8]	福祉型障 害児入所 施設 [n=84]	医療型障 害児入所 施設 [n=14]
平均値	21.8	22.2	22.6	18.8	27.4	23.3	23.4

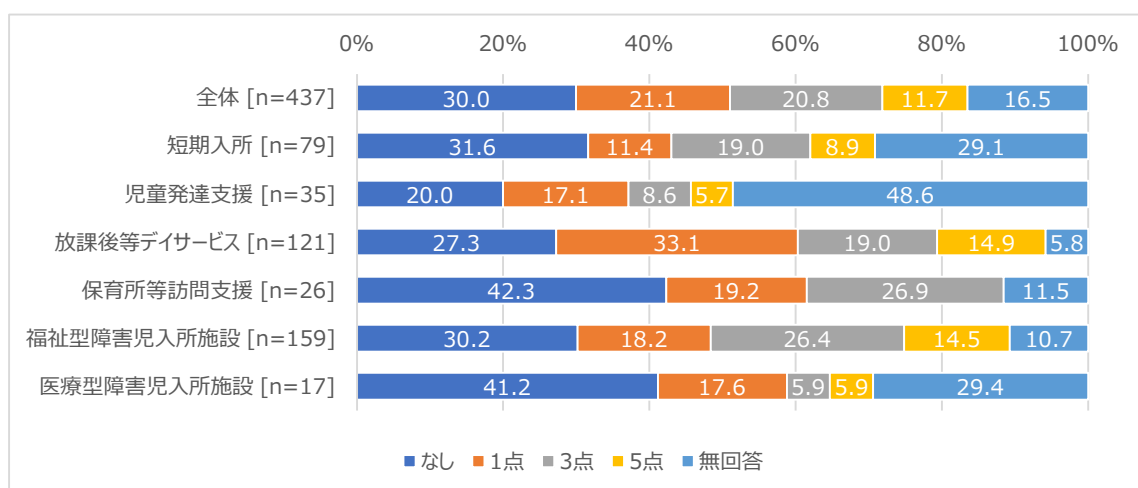
強度行動障害の個別項目の点数評価については、「沈静化が困難なパニック」「他人に恐怖感を与える程度の粗暴な行為不安定な行動」「激しいこだわり」等で、「5点」が多くなっている。

図表 354 障害児_強度行動障害の状況

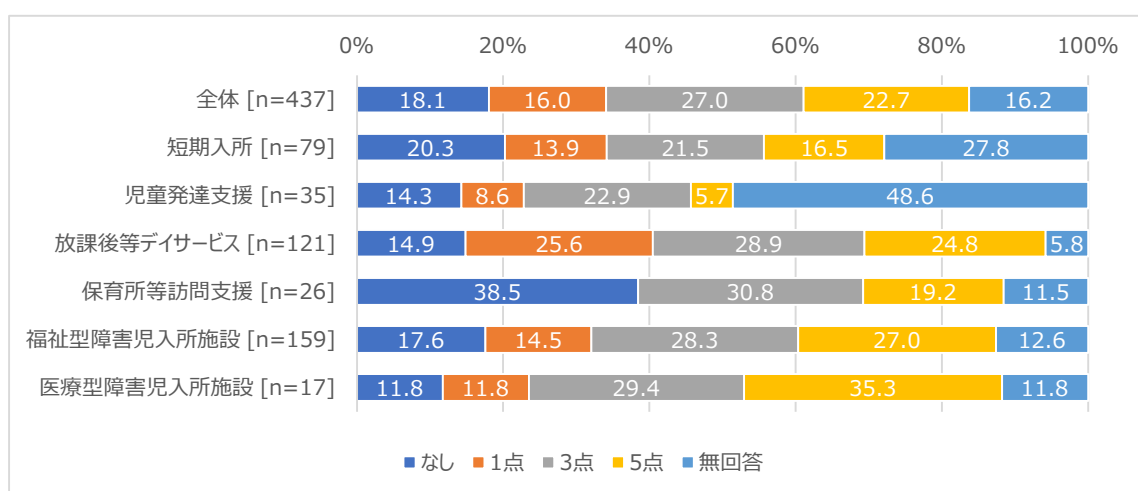


以下、個別項目の点数評価におけるサービス別の状況は以下の通りである。

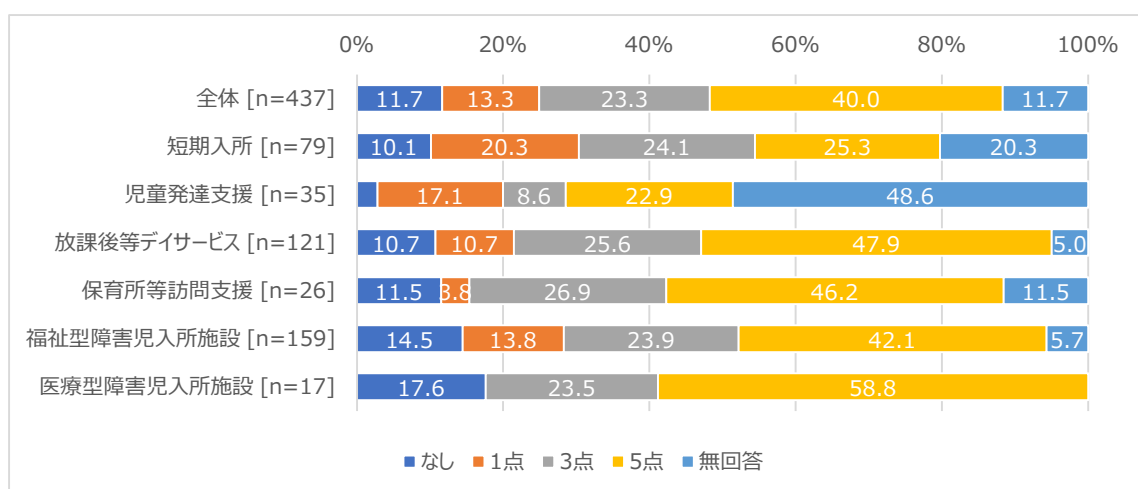
図表 355 障害児_強度行動障害の状況_1)ひどく自分の体を叩いたり傷つけたりする等の行為



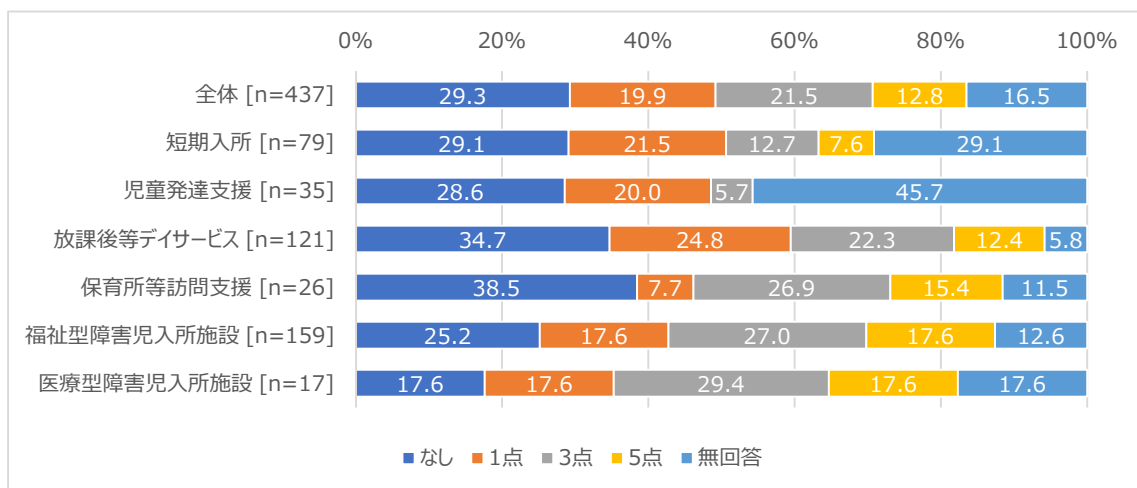
図表 356 障害児_強度行動障害の状況_2)ひどく叩いたりけったりする等の行為



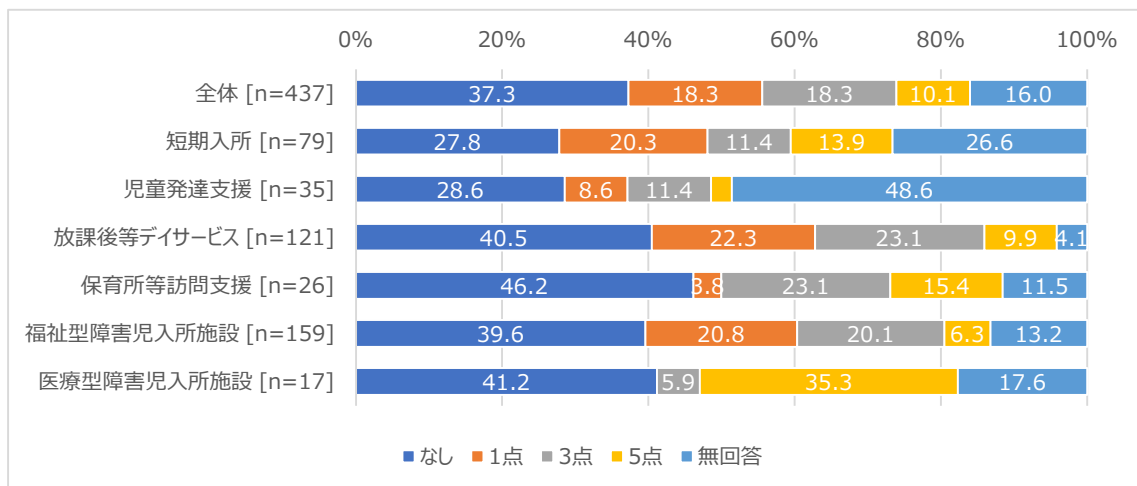
図表 357 障害児_強度行動障害の状況_3)激しいこだわり



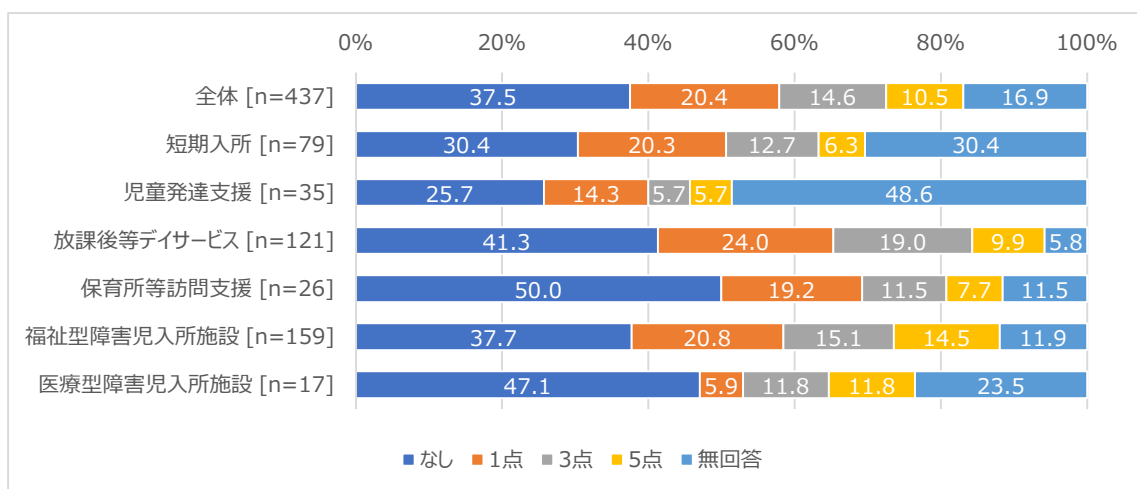
図表 358 障害児_強度行動障害の状況_4)激しい器物破損



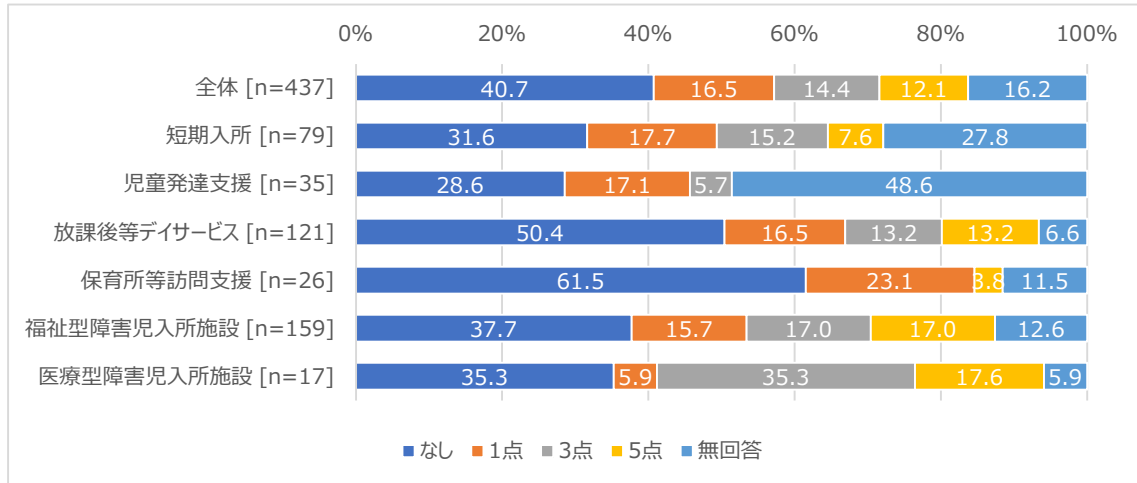
図表 359 障害児_強度行動障害の状況_5)睡眠障害



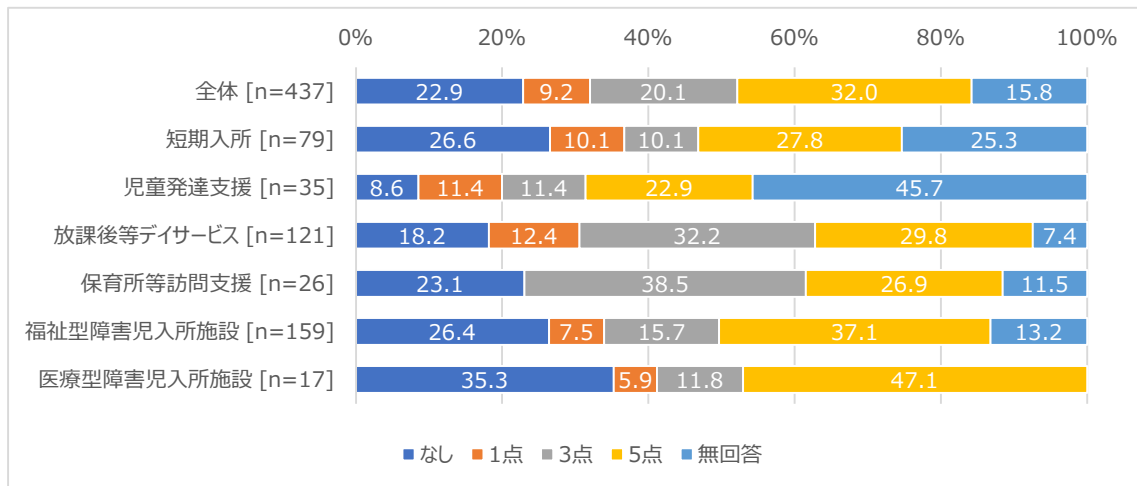
図表 360 障害児_強度行動障害の状況_6)食べられないものを口に入れたり、過食、反すう等の食事に関する行動



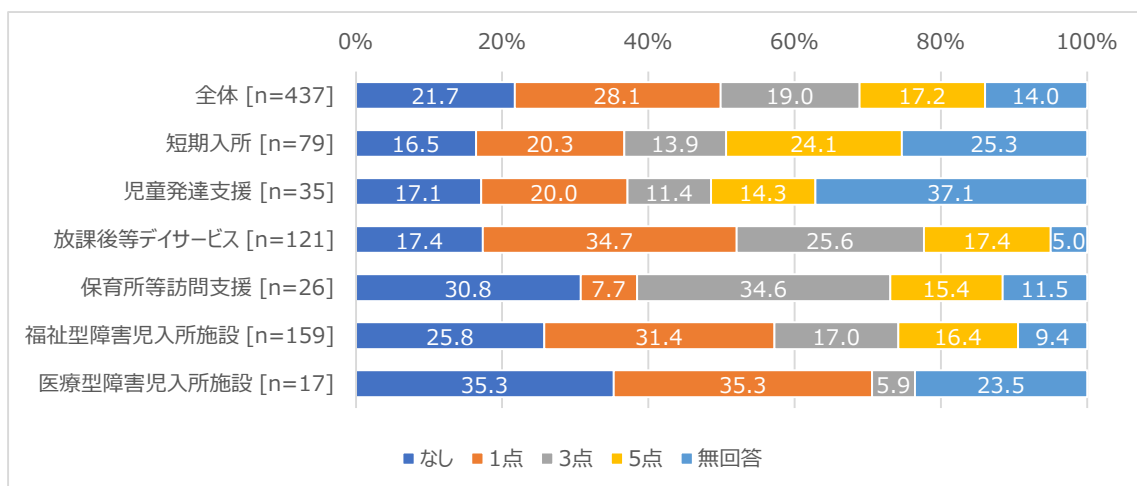
図表 361 障害児_強度行動障害の状況_7)排せつに関する強度の障害



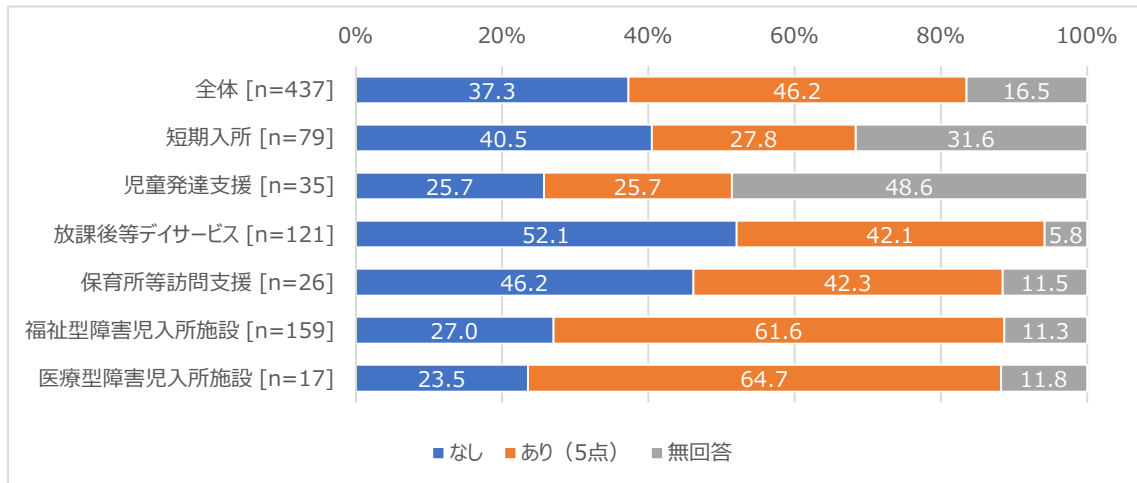
図表 362 障害児_強度行動障害の状況_8)著しい多動



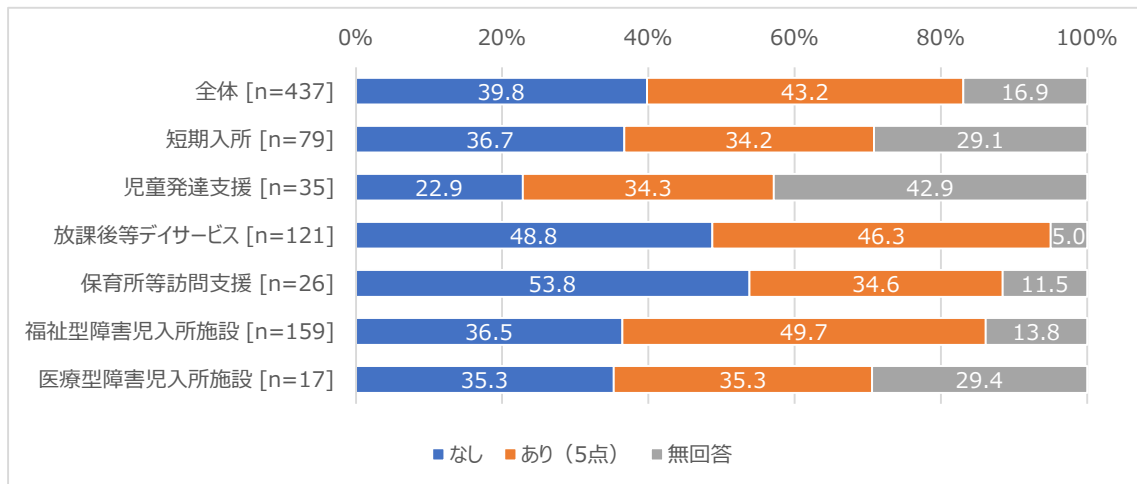
図表 363 障害児_強度行動障害の状況_9)通常と違う声を上げたり、大声を出す等の行動



図表 364 障害児_強度行動障害の状況_10)沈静化が困難なパニック

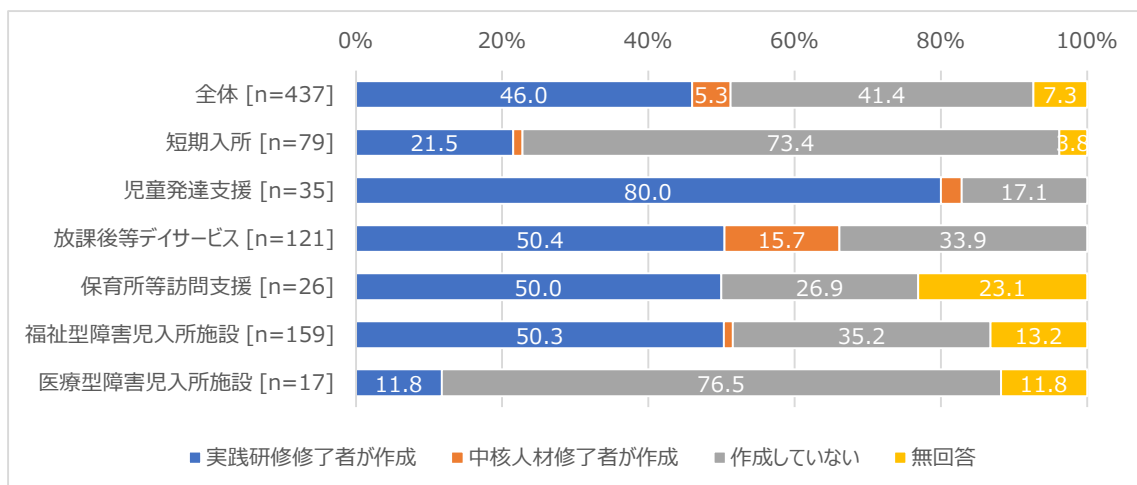


図表 365 障害児_強度行動障害の状況_11)他人に恐怖感を与える程度の粗暴な行為



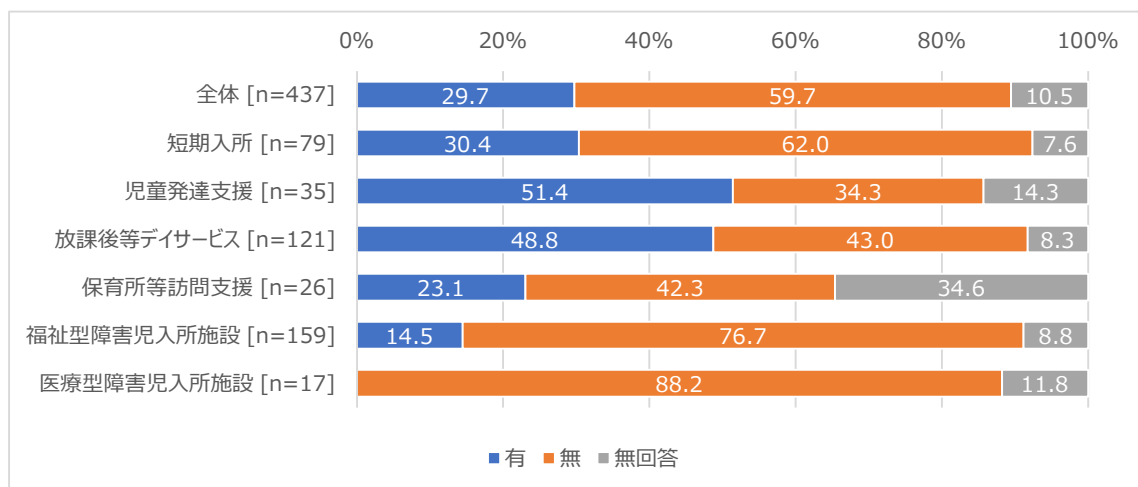
支援計画シート作成について聞いたところ、「実践研修修了者が作成」が 46.0%、「作成していない」が 41.4%となっている。

図表 366 障害児_支援計画シート作成



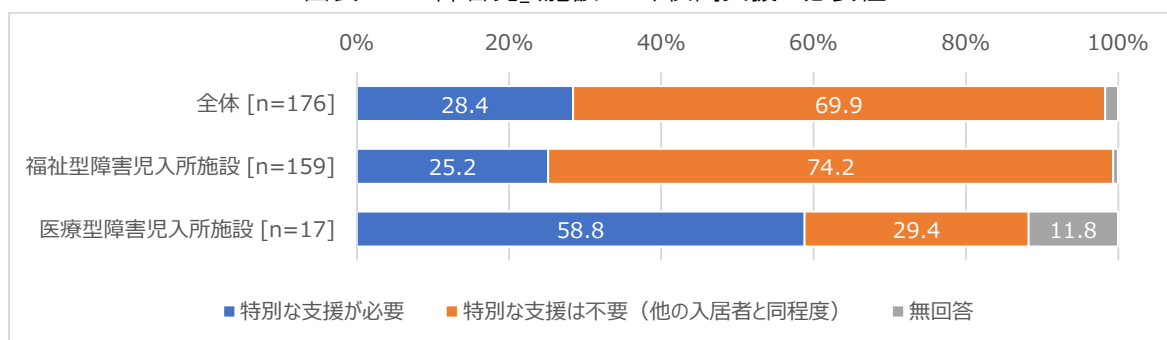
強度行動障害児支援加算の算定対象の有無について聞いたところ、「無」が 59.7%、「有」が 29.7%となっている。

図表 367 障害児_強度行動障害児支援加算の算定



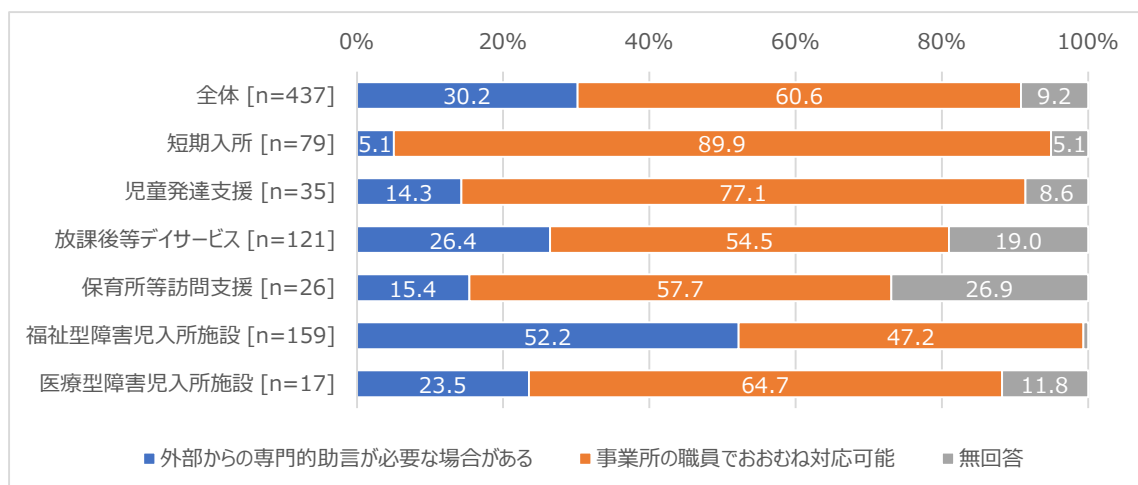
入所施設の利用者で、夜間支援の必要性を聞いたところ、「特別な支援は不要（他の入居者と同程度）」が 69.9%、「特別な支援が必要」が 28.4%となっている。

図表 368 障害児_(施設のみ)夜間支援の必要性



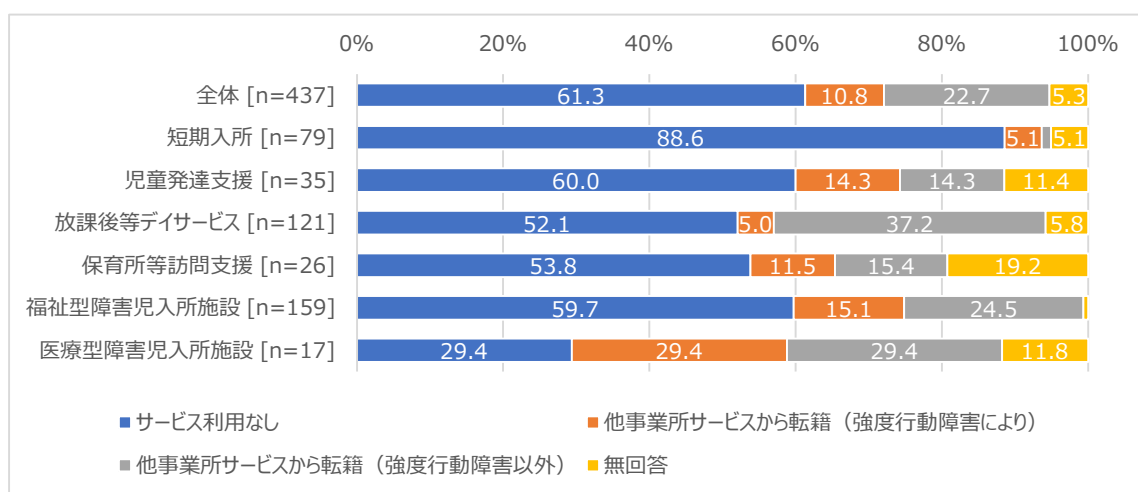
支援における専門的助言の必要性は、「事業所の職員でおおむね対応可能」が 60.6%、「外部からの専門的助言が必要な場合がある」が 30.2%となっている。

図表 369 障害児_専門的助言の必要性



現在のサービス利用前の状況を聞いたところ、「サービス利用なし」が 61.3%、「他事業所サービスから転籍（強度行動障害以外）」が 22.7%、「他事業所サービスから転籍（強度行動障害により）」が 10.8%となっている。

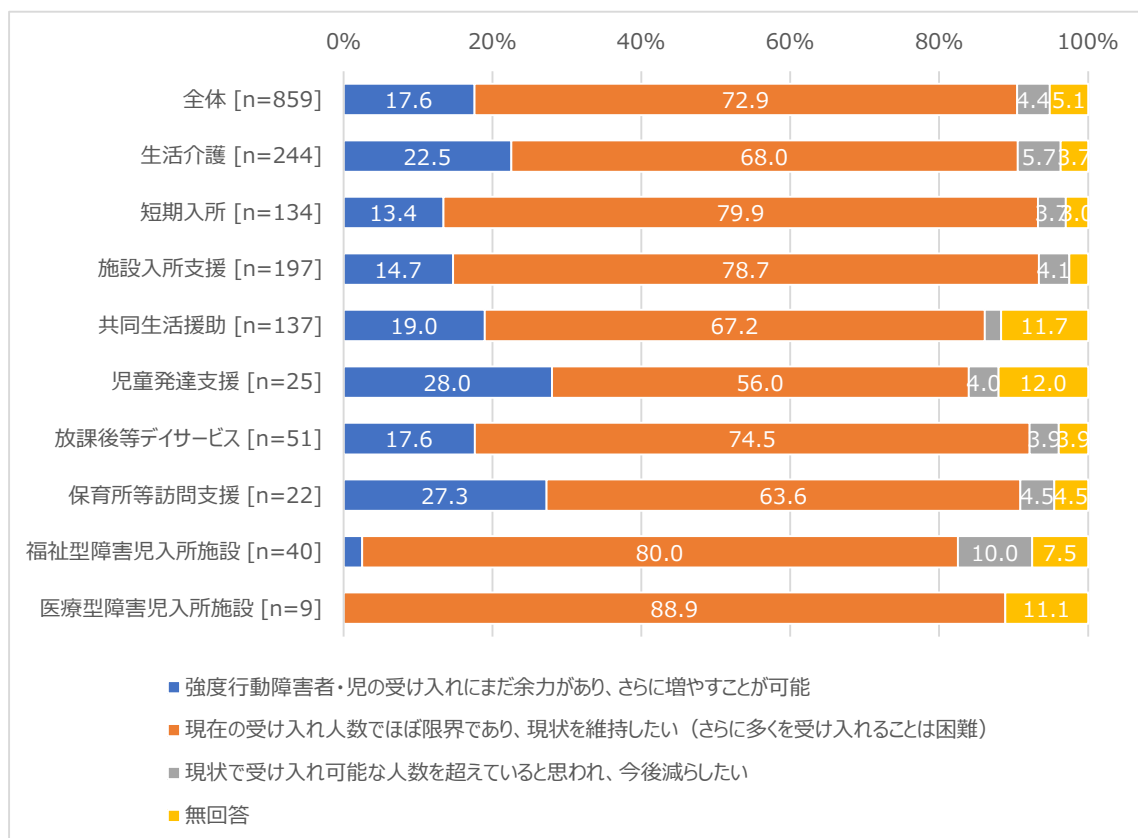
図表 370 障害児_サービス利用前の状況



⑤今後の強度行動障害者・児の受け入れ

強度行動障害者・児のいる事業所に、今後の強度行動障害者・児の受け入れについて聞いたところ、「現在の受け入れ人数でほぼ限界であり、現状を維持したい（さらに多くを受け入れることは困難）」が 72.9%と多くなっている。

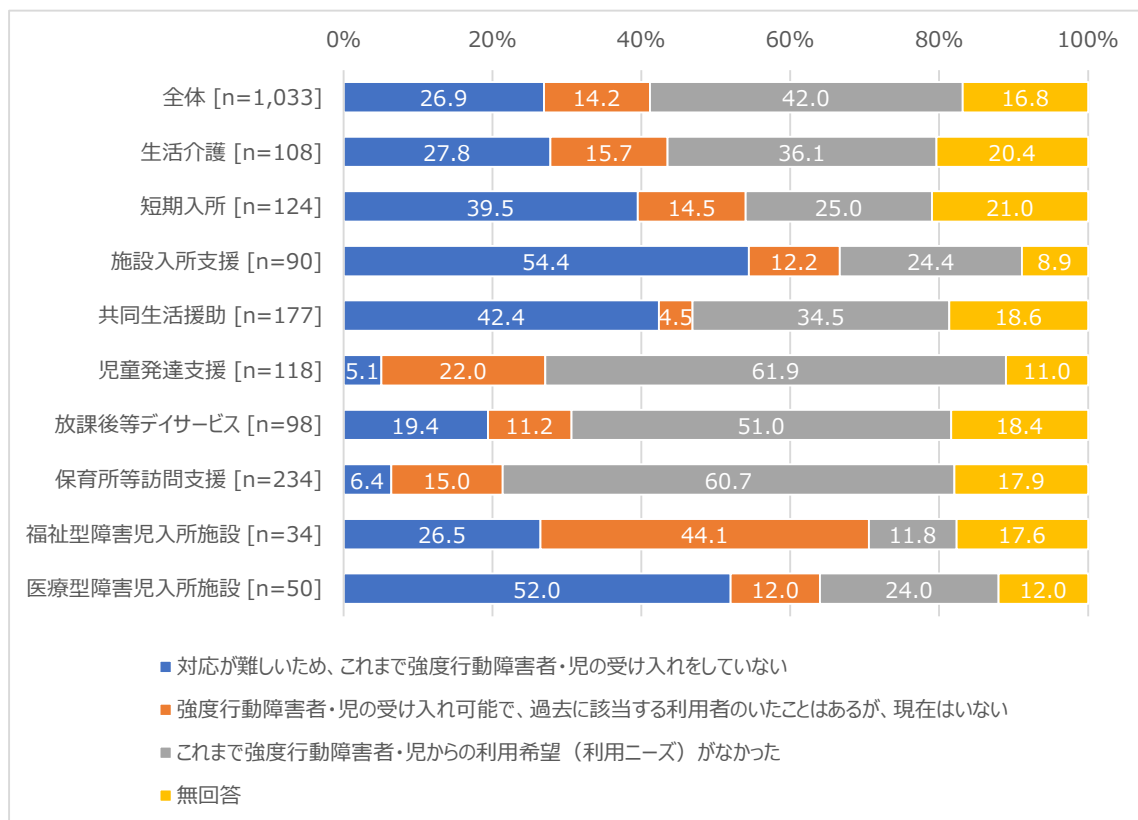
図表 371 強度行動障害者・児のいる事業所における今後の強度行動障害者・児の受け入れ



⑥強度行動障害者・児がいない事業所の状況

強度行動障害者・児がいない事業所に、利用者に強度行動障害者・児のいない理由を聞いたところ、「これまで強度行動障害者・児からの利用希望（利用ニーズ）がなかった」が 42.0%、「対応が難しいため、これまで強度行動障害者・児の受け入れをしていない」が 26.9%となっている。

図表 372 利用者に強度行動障害者・児のいない理由



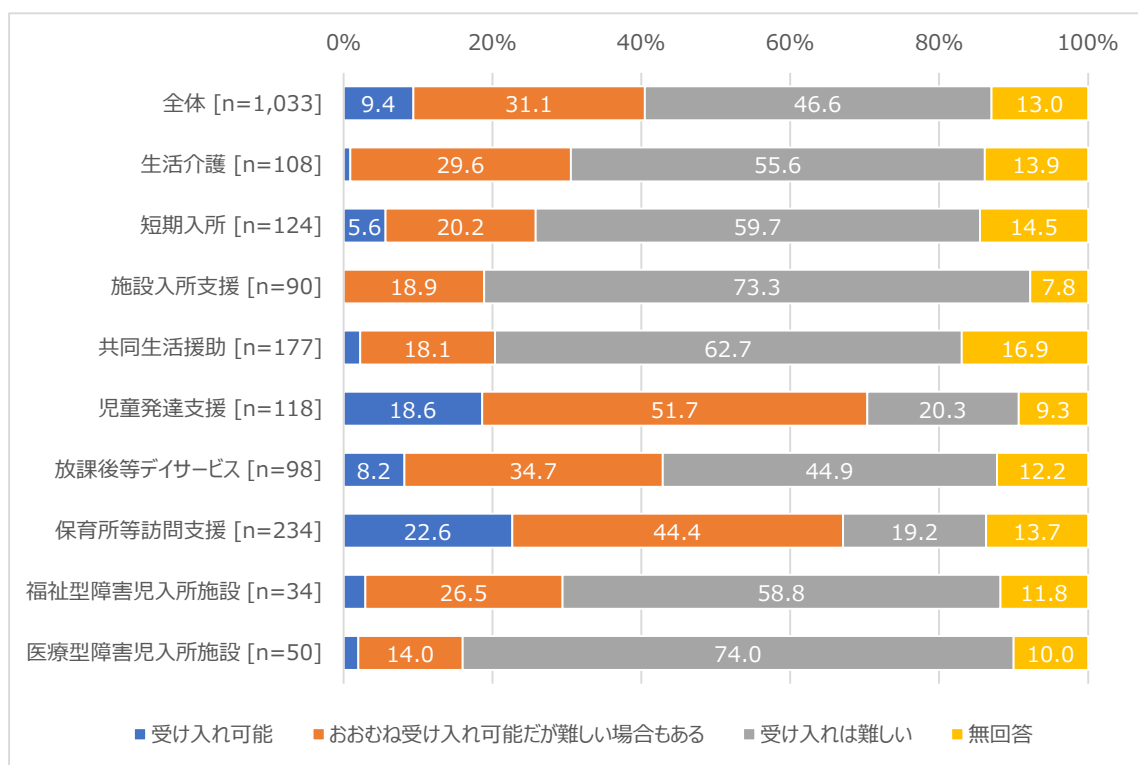
強度行動障害者・児のいない事業所で、令和6年4月～令和7年7月の期間に強度行動障害者・児の利用について問い合わせを受けた件数を聞いたところ、平均で 0.2 件となっている。

図表 373 強度行動障害者・児の利用についての問い合わせ件数

(単位：件)	全体 [n=1,033]	生活介護 [n=108]	短期入所 [n=124]	施設入所支援 [n=90]	共同生活援助 [n=177]
平均値	0.2	0.1	0.3	0.5	0.1
(単位：件)	児童発達支援 [n=118]	放課後等デ ィサービス [n=98]	保育所等訪問 支援 [n=234]	福祉型障害児 入所施設 [n=34]	医療型障害児 入所施設 [n=50]
平均値	0.1	0.0	0.1	0.7	0.3

強度行動障害者・児がいない事業所に、今後の強度行動障害者・児の受け入れ可否について聞いたところ、「受け入れは難しい」が 46.6%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が 31.1%となっている。

図表 374 強度行動障害者・児がいない事業所における今後の強度行動障害者・児の受け入れ可否

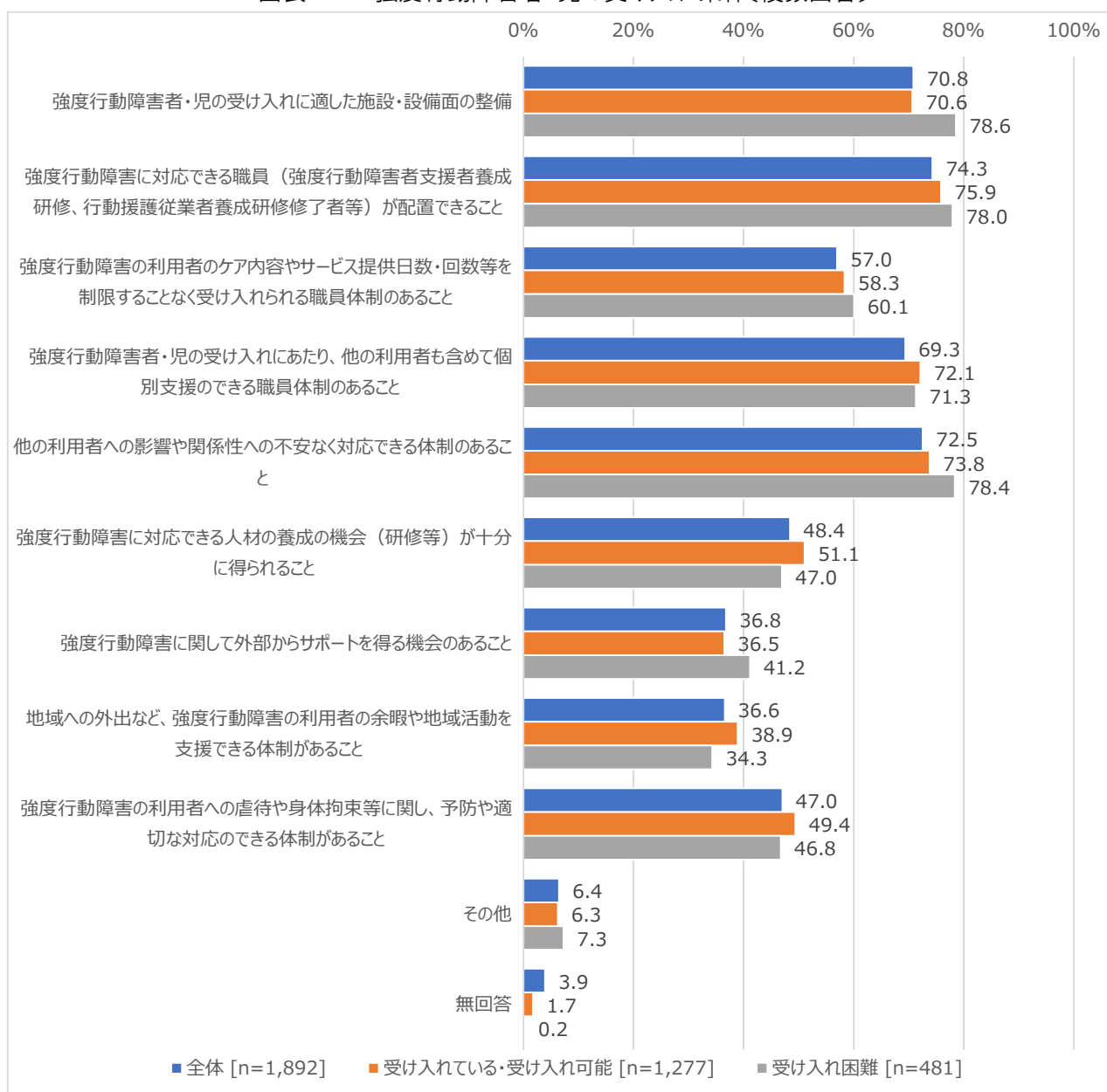


⑦強度行動障害者・児の受け入れ条件

強度行動障害者・児の受け入れにおいて、どのような条件が整えば受け入れが可能になると思うかを聞いたところ、全体では、「強度行動障害に対応できる職員（強度行動障害者支援者養成研修、行動援護従業者養成研修修了者等）が配置できること」が 74.3%と最も多く、次いで、「他の利用者への影響や関係性への不安なく対応できる体制のあること」が 72.5%、「強度行動障害者・児の受け入れに適した施設・設備面の整備」が 70.8%等となっている。

強度行動障害児を受け入れている・受け入れ可能な事業所と受け入れ困難な事業所の別で見ると、強度行動障害児の受け入れ困難な事業所では、「強度行動障害者・児の受け入れに適した施設・設備面の整備」等をあげる事業所が比較的多くなっている。

図表 375 強度行動障害者・児の受け入れ条件〔複数回答〕

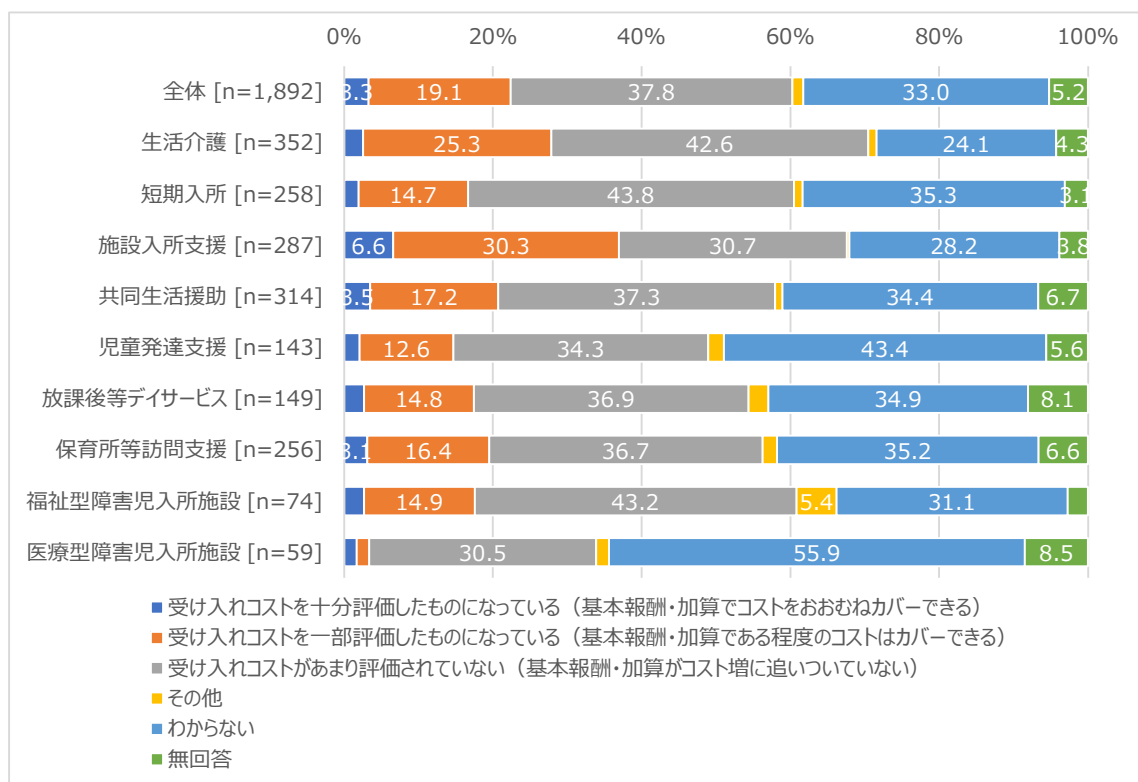


※本問は全サービス共通の問として回答されているため、調査対象が訪問サービスの場合、当該サービスでは該当しない選択肢も含まれている。

⑧現在の基本報酬及び関係加算における受け入れコスト等の評価

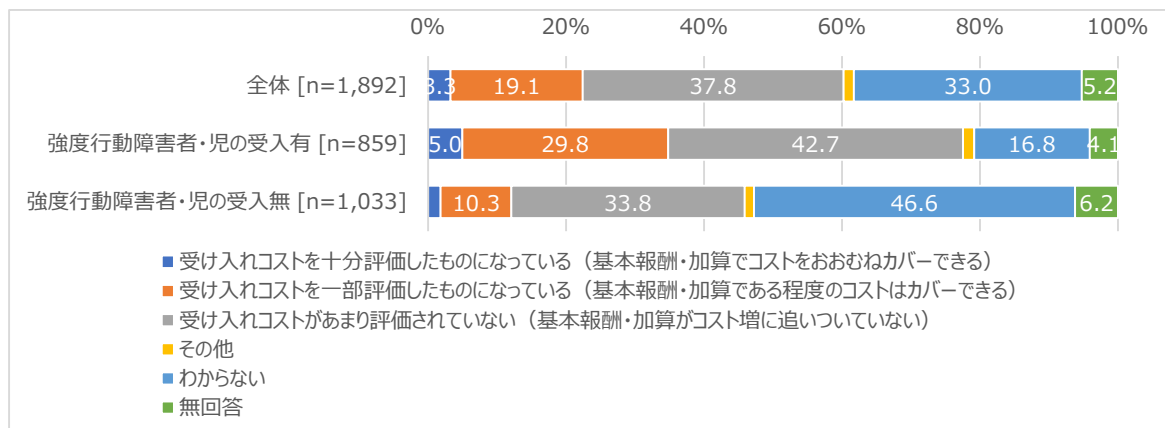
強度行動障害者・児の受け入れを行う場合に、現在の調査対象サービスの基本報酬及び関係加算が受け入れに要するコスト等をどの程度評価しているかを聞いたところ、「受け入れコストがあまり評価されていない（基本報酬・加算がコスト増に追いついていない）」が37.8%、「わからない」が33.0%、「受け入れコストを一部評価したものになっている（基本報酬・加算である程度のコストはカバーできる）」が19.1%となっている。

図表 376 現在の基本報酬及び関係加算における受け入れコスト等の評価



令和7年7月時点の強度行動障害者・児の有無別で見ると、強度行動障害者・児のいる事業所では、受け入れコストがあまり評価されていないと考えるところが約4割である一方、受け入れコストを十分・一部評価したものと考えるところが合わせて3割強となっている。強度行動障害者・児のいない事業所では、「わからない」が多くなっている。

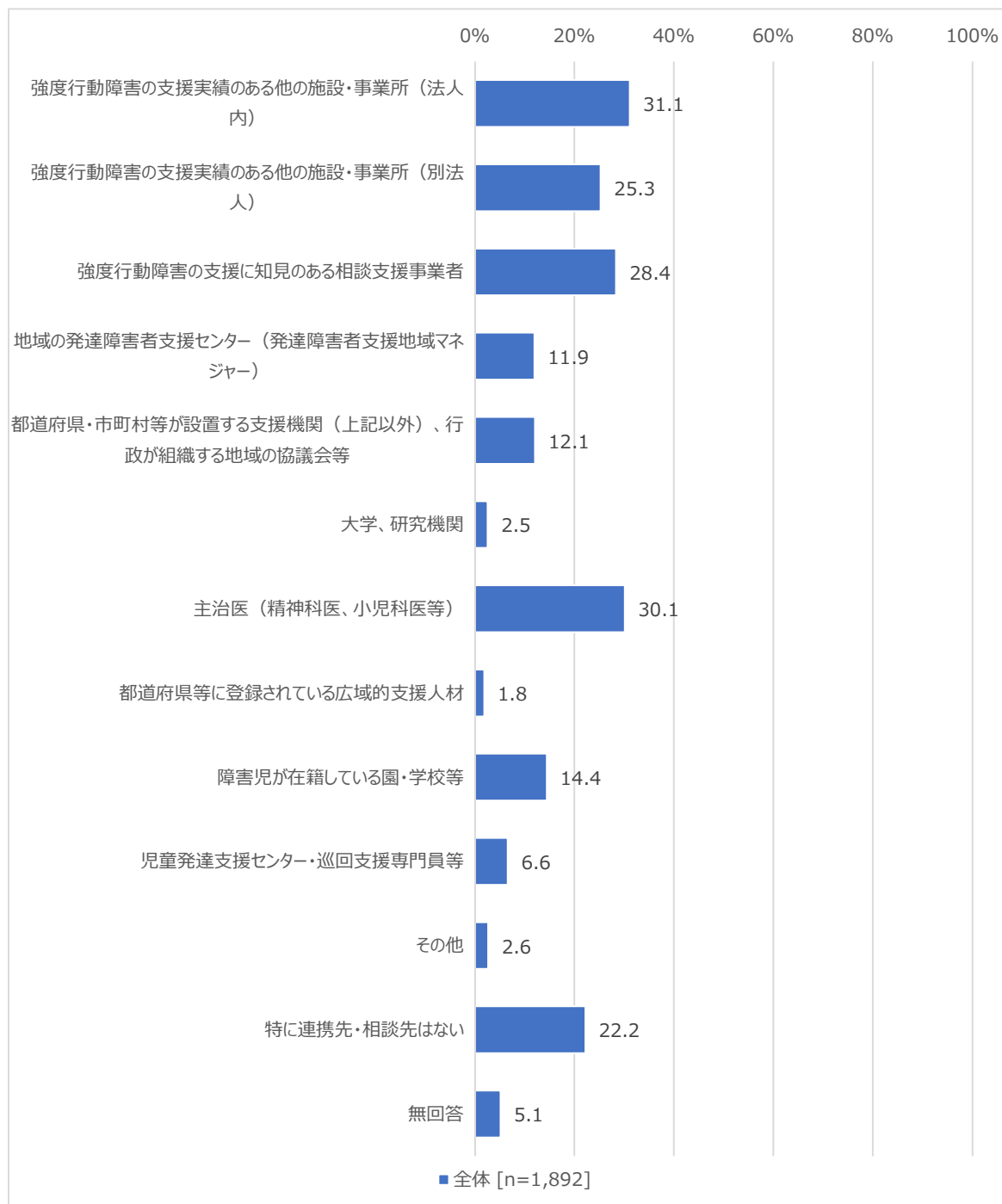
図表 377 現在の基本報酬及び関係加算における受け入れコスト等の評価（強度行動障害者・児の有無別）



⑨連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等

連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等について聞いたところ、全体では、「強度行動障害の支援実績のある他の施設・事業所（法人内）」が 31.1%、「主治医（精神科医、小児科医等）」が 30.1%、「強度行動障害の支援に知見のある相談支援事業者」が 28.4%等となっている。

図表 378 連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等〔複数回答〕

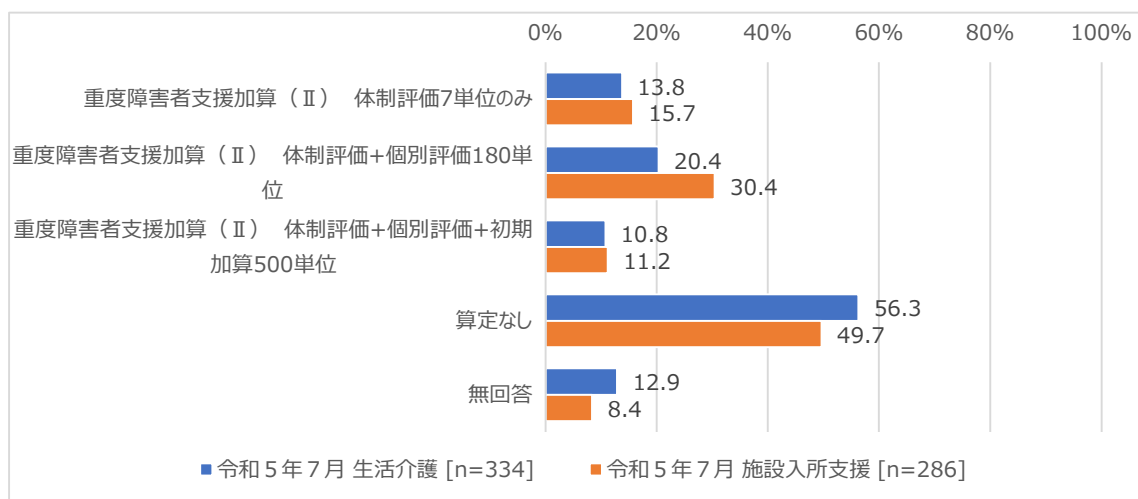


(3) 加算算定等の状況

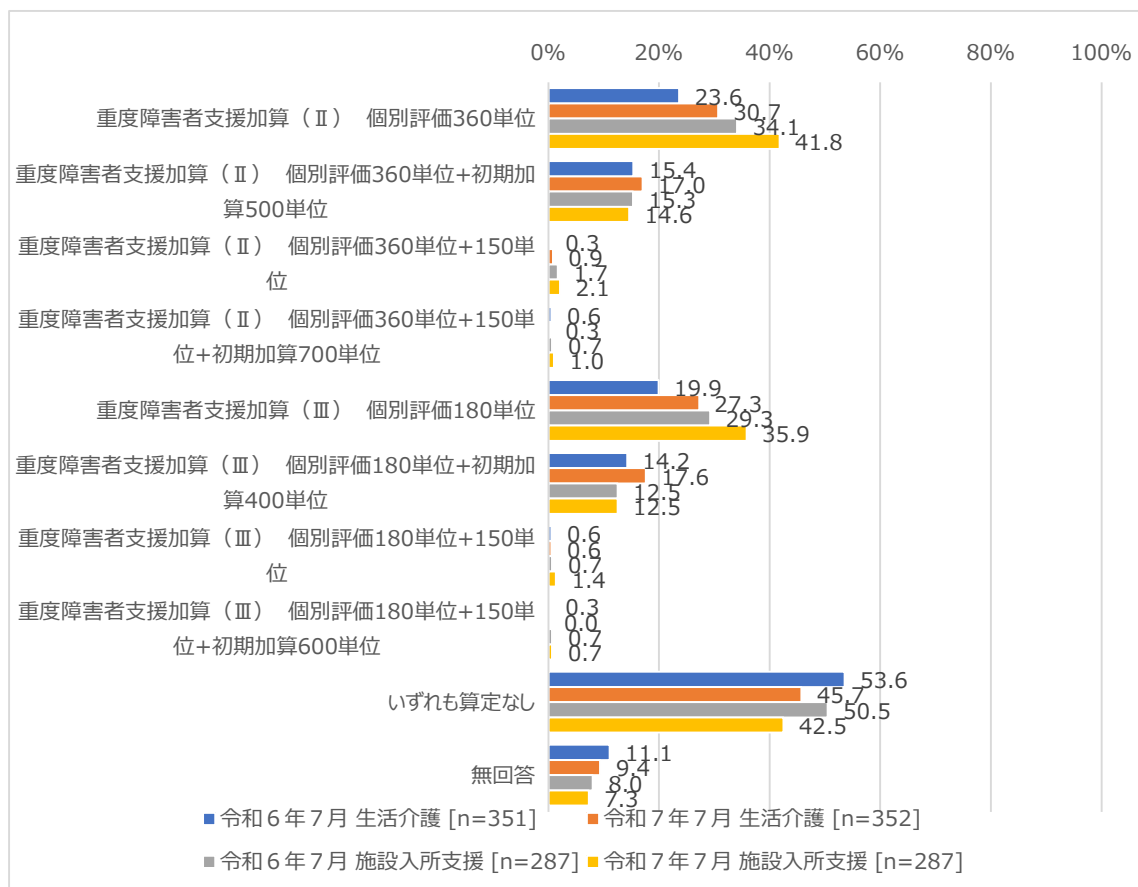
①強度行動障害に関する加算の算定状況（生活介護・施設入所支援）

強度行動障害に関する加算の算定状況について、生活介護・施設入所支援では、令和5年7月は、「重度障害者支援加算（Ⅱ） 体制評価+個別評価 180 単位」の算定が多くなっている。令和6年7月・令和7年7月は、「重度障害者支援加算（Ⅱ） 個別評価 360 単位」「重度障害者支援加算（Ⅲ） 個別評価 180 単位」の算定が多くなっている。

図表 379 強度行動障害に関する加算の算定状況(生活介護・施設入所支援)令和5年7月〔複数回答〕



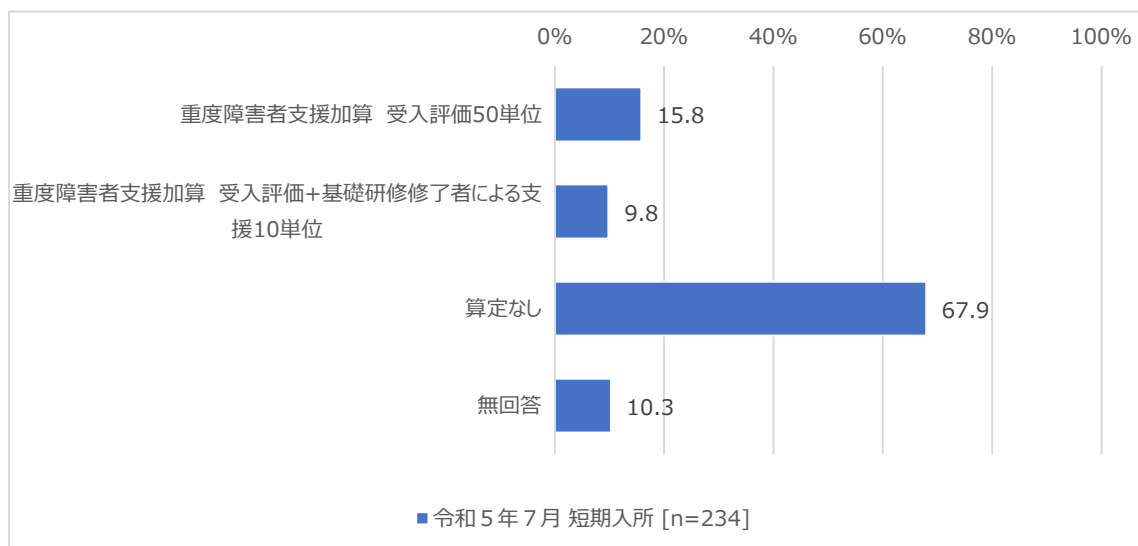
図表 380 強度行動障害に関する加算の算定状況(生活介護・施設入所支援)令和6・7年7月〔複数回答〕



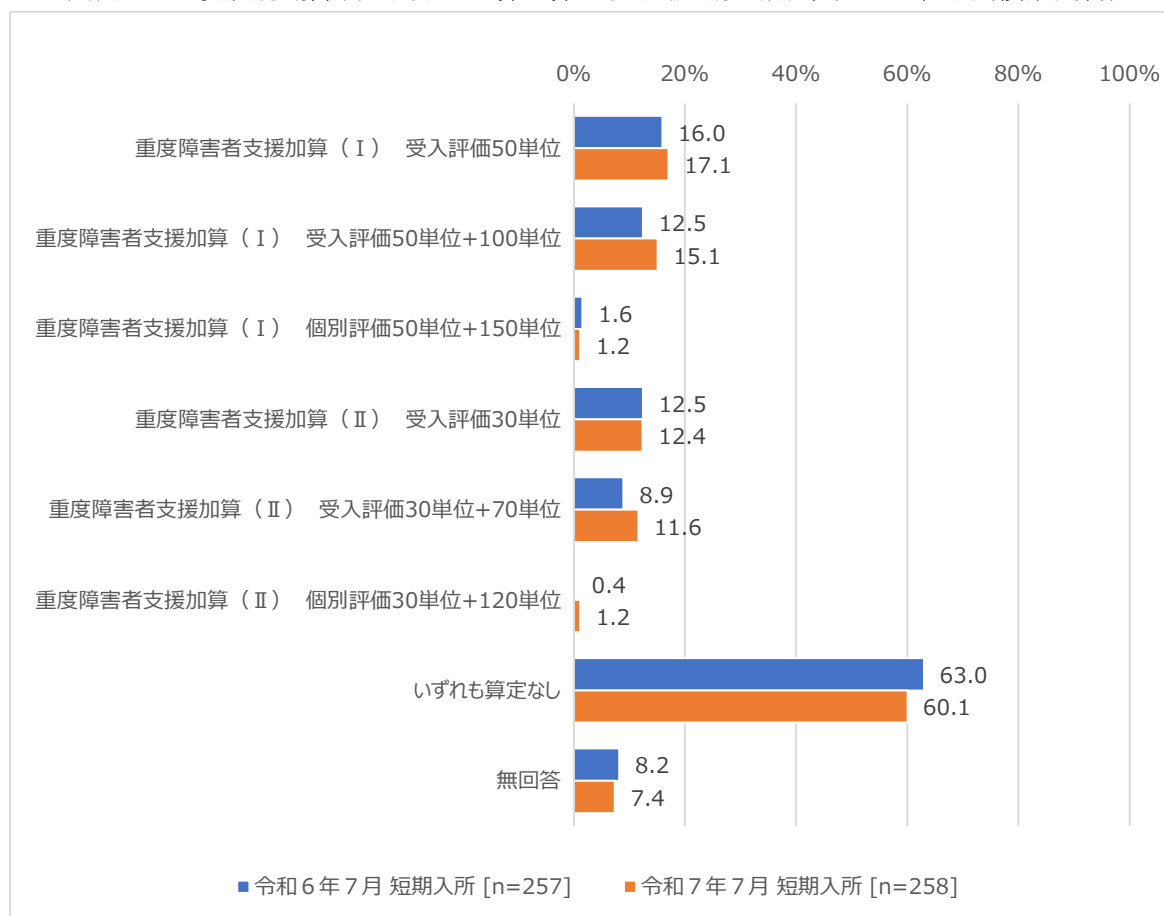
②強度行動障害に関する加算の算定状況（短期入所）

短期入所では、令和5年7月は、「重度障害者支援加算 受入評価50単位」が15.8%となっている。令和6年7月・令和7年7月は、「重度障害者支援加算（Ⅰ） 受入評価50単位」が16.0%・17.1%となっている。

図表 381 強度行動障害に関する加算の算定状況(短期入所)令和5年7月〔複数回答〕



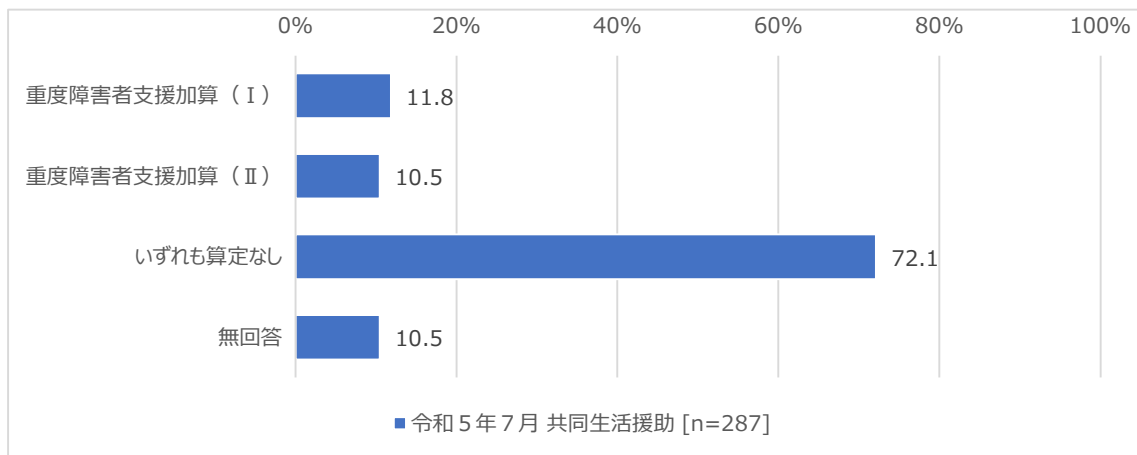
図表 382 強度行動障害に関する加算の算定状況(短期入所)令和6・7年7月〔複数回答〕



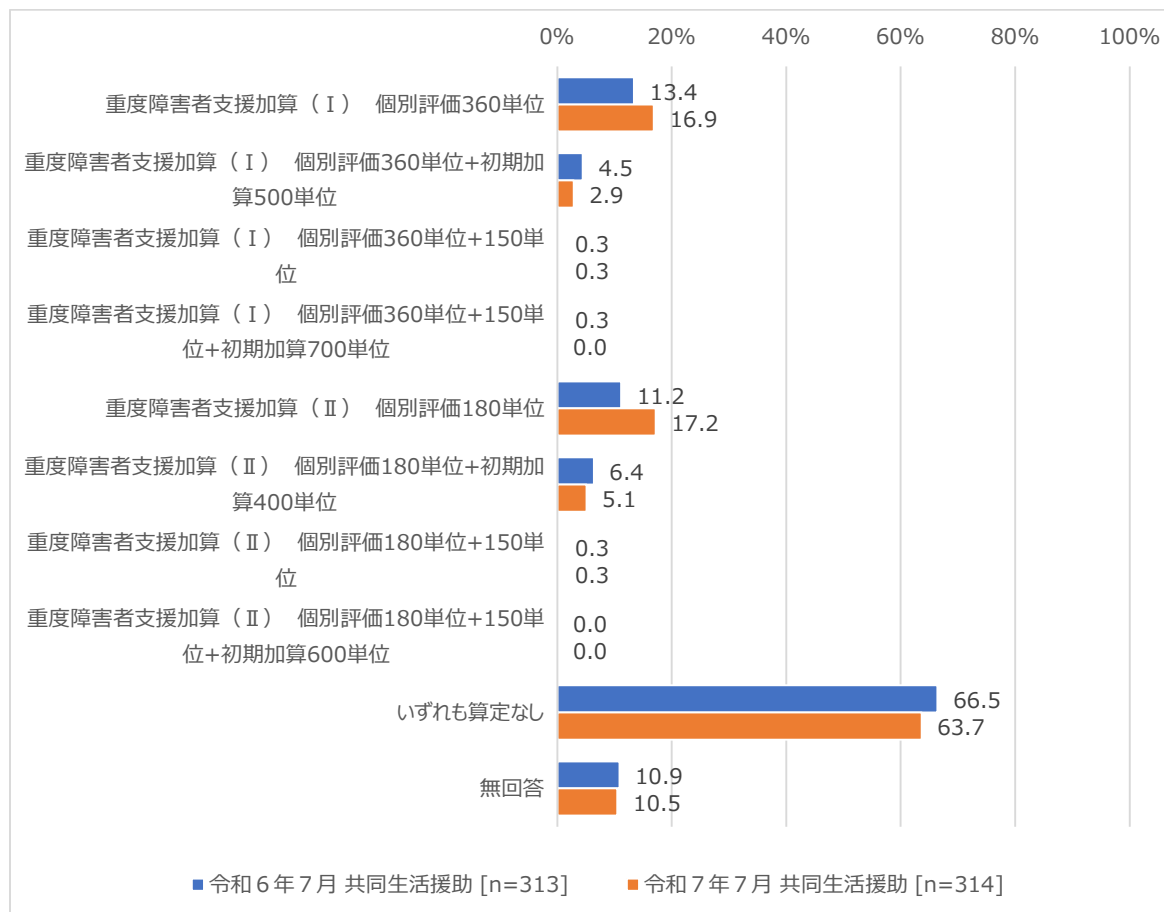
③強度行動障害に関する加算の算定状況（共同生活援助）

共同生活援助では、令和5年7月は、「重度障害者支援加算（Ⅰ）」が11.8%、「重度障害者支援加算（Ⅱ）」が10.5%となっている。令和6年7月・令和7年7月は、「重度障害者支援加算（Ⅰ） 個別評価360単位」が13.4%・16.9%、「重度障害者支援加算（Ⅱ） 個別評価180単位」が11.2%・17.2%となっている。

図表 383 強度行動障害に関する加算の算定状況（共同生活援助）令和5年7月〔複数回答〕



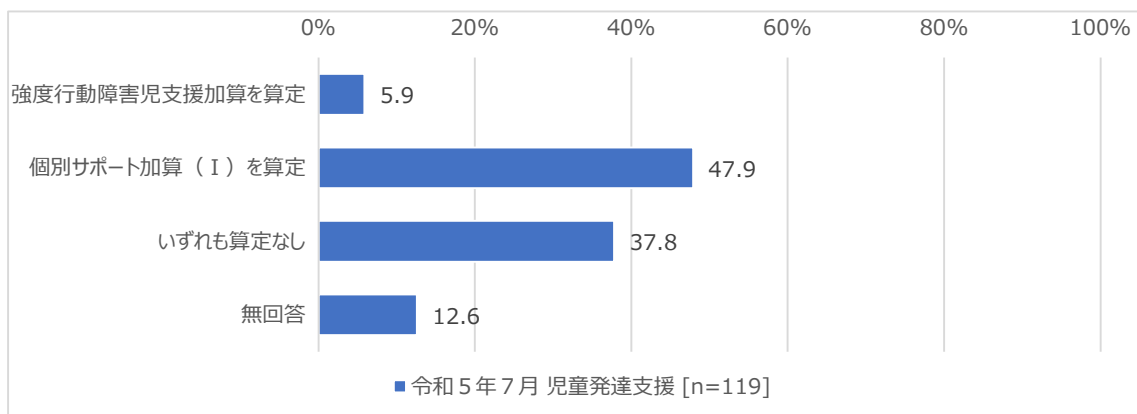
図表 384 強度行動障害に関する加算の算定状況（共同生活援助）令和6・7年7月〔複数回答〕



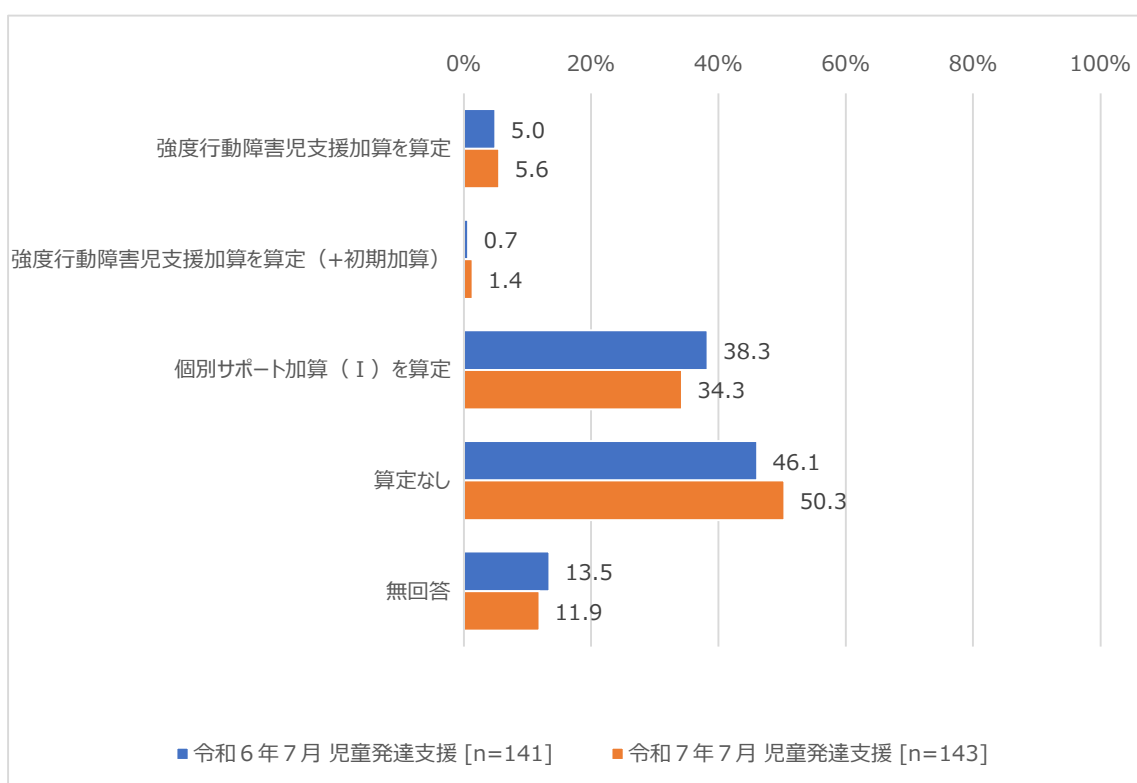
④強度行動障害に関する加算の算定状況（児童発達支援）

児童発達支援では、令和5年7月は、「個別サポート加算（Ⅰ）を算定」が47.9%となっている。令和6年7月・令和7年7月は、「個別サポート加算（Ⅰ）を算定」が38.3%・34.3%となっている。

図表 385 強度行動障害に関する加算の算定状況（児童発達支援）令和5年7月〔複数回答〕



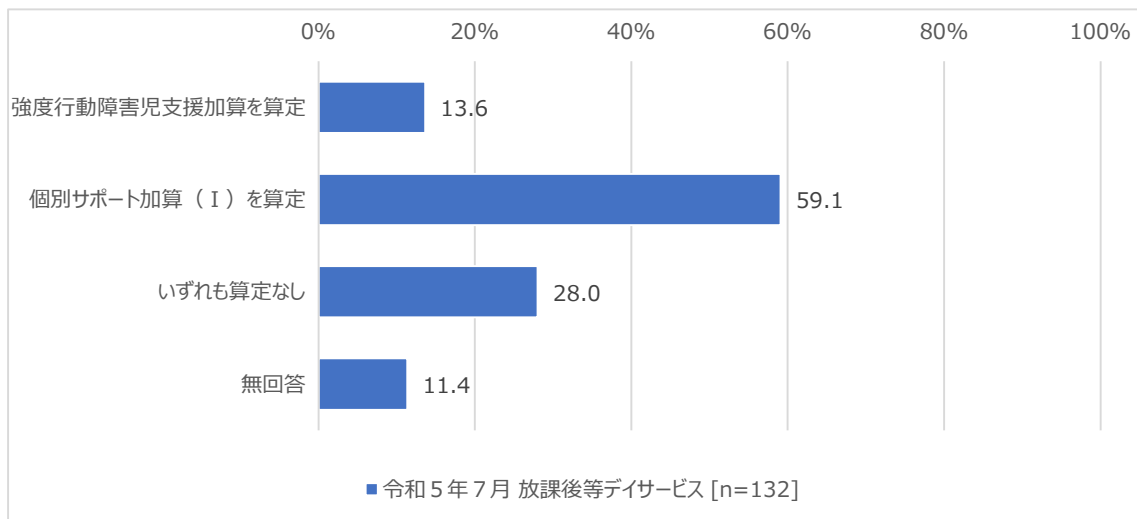
図表 386 強度行動障害に関する加算の算定状況（児童発達支援）令和6・7年7月〔複数回答〕



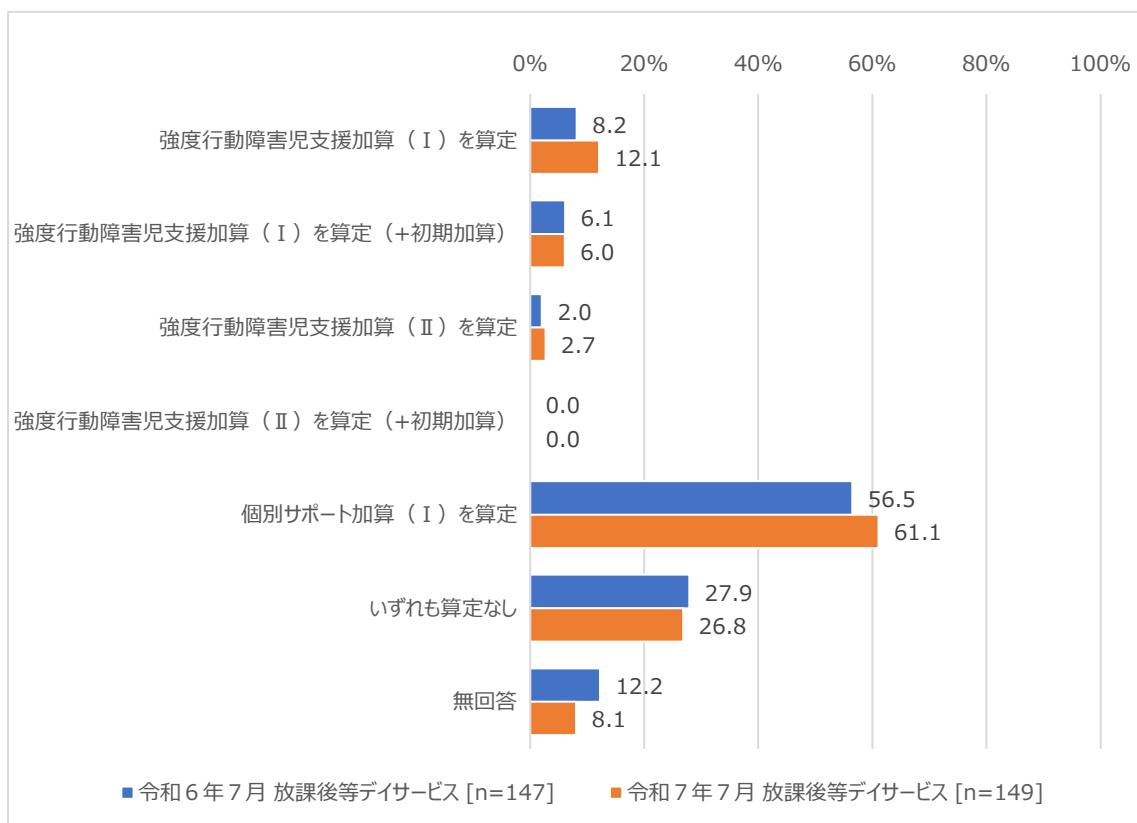
⑤強度行動障害に関する加算の算定状況（放課後等デイサービス）

放課後等デイサービスでは、令和5年7月は、「個別サポート加算（Ⅰ）を算定」が59.1%となっている。
令和6年7月・令和7年7月は、「個別サポート加算（Ⅰ）を算定」が56.5%・61.1%となっている。

図表 387 強度行動障害に関する加算の算定状況（放課後等デイサービス）令和5年7月〔複数回答〕



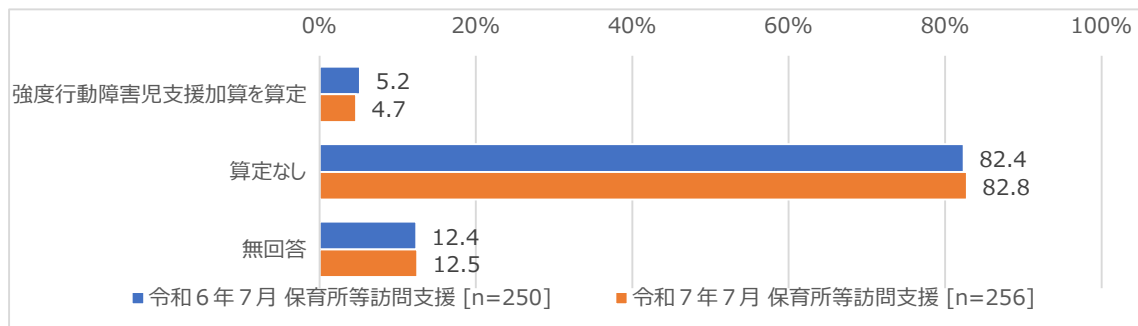
図表 388 強度行動障害に関する加算の算定状況（放課後等デイサービス）令和6・7年7月〔複数回答〕



⑥強度行動障害に関する加算の算定状況（保育所等訪問支援）

保育所等訪問支援では、令和6年7月・令和7年7月で「強度行動障害児支援加算を算定」が5.2%・4.7%となっている。

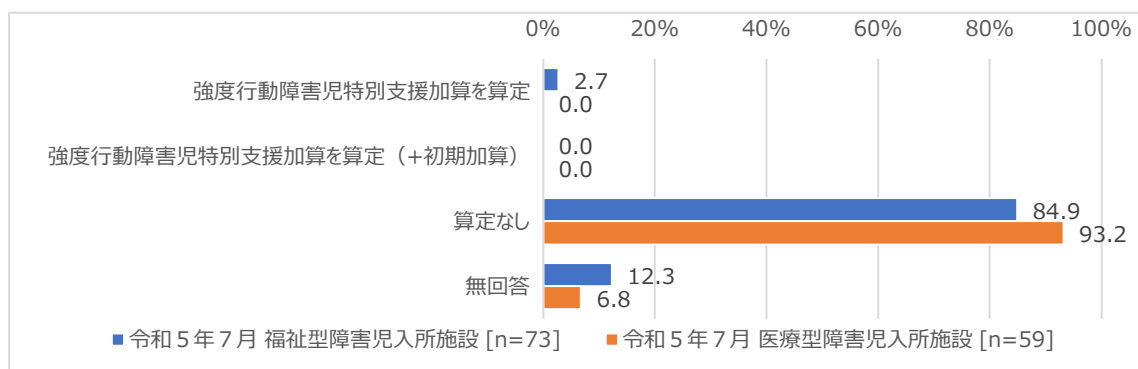
図表 389 強度行動障害に関する加算の算定状況（保育所等訪問支援）令和6・7年7月〔複数回答〕



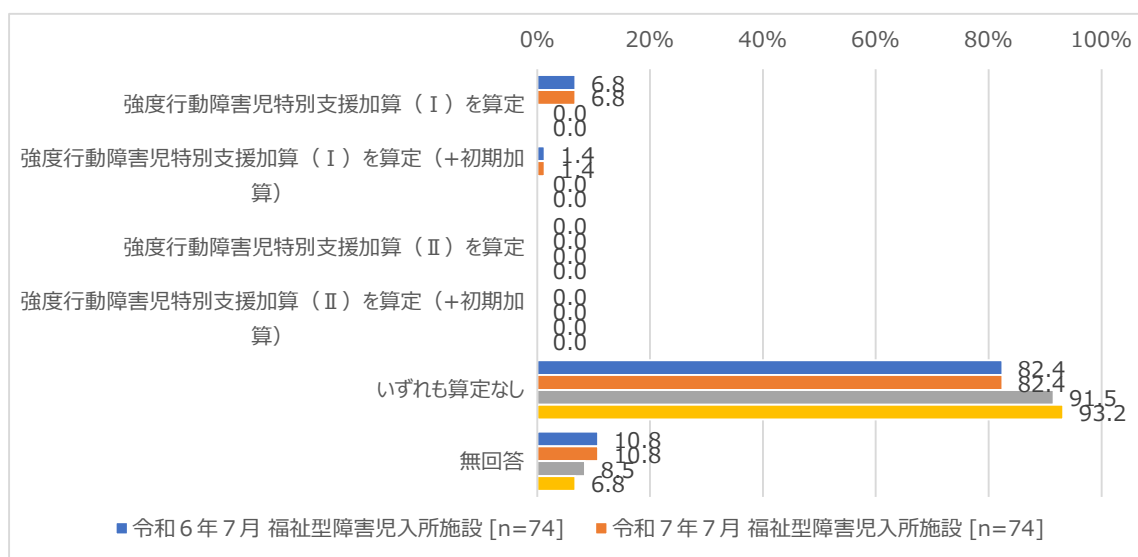
⑦強度行動障害に関する加算の算定状況（障害児入所施設）

福祉型障害児入所施設・医療型障害児入所施設では、令和5年7月は、「強度行動障害児特別支援加算を算定」が福祉型障害児入所施設で2.7%となっている。令和6年7月・令和7年7月は、「強度行動障害児特別支援加算（Ⅰ）を算定」が福祉型障害児入所施設で各年6.8%となっている。

図表 390 強度行動障害に関する加算の算定状況（障害児入所施設）令和5年7月〔複数回答〕



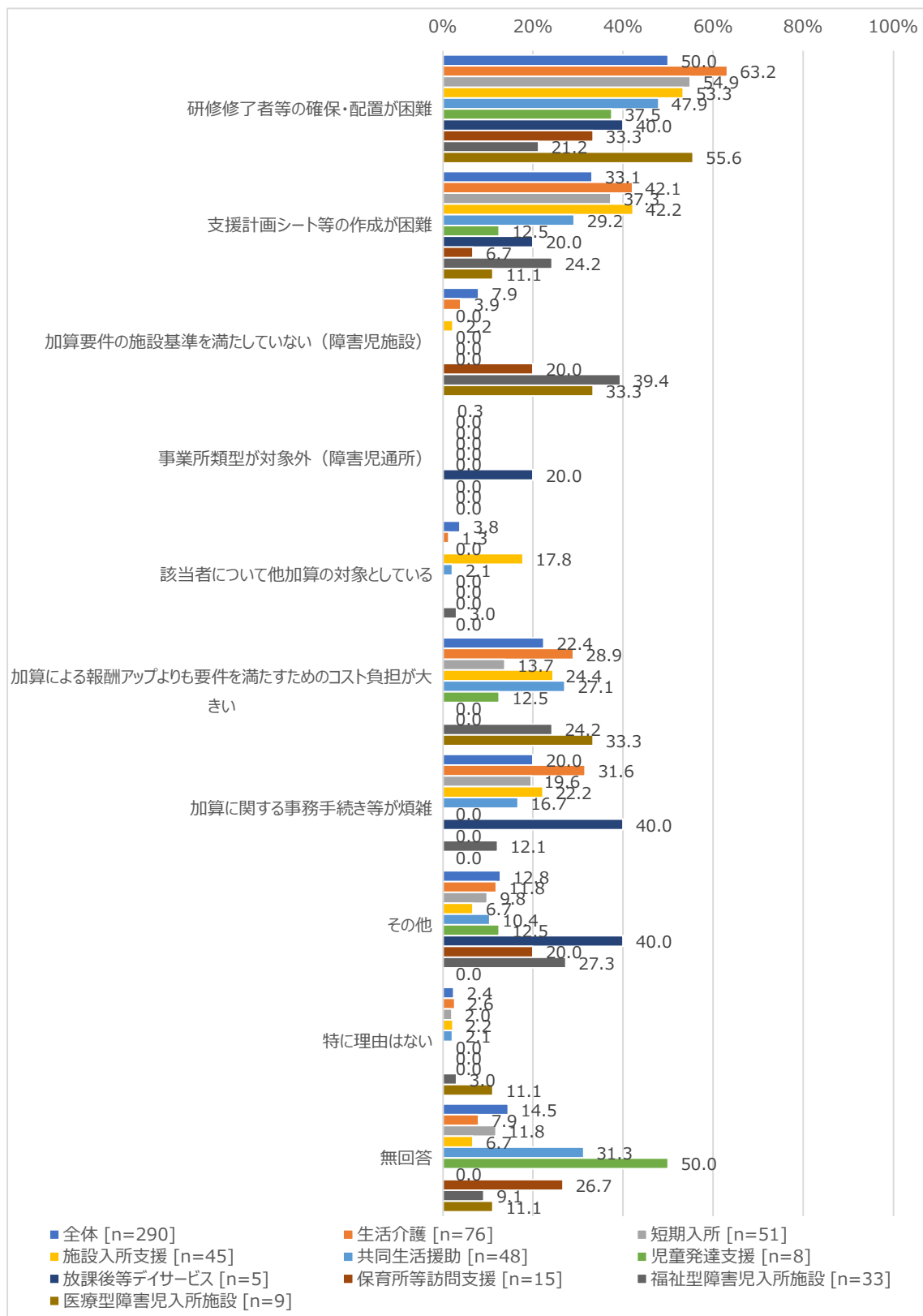
図表 391 強度行動障害に関する加算の算定状況（障害児入所施設）令和6・7年7月〔複数回答〕



⑧利用者に強度行動障害者・児がいるが加算の算定をしていない理由

利用者に強度行動障害者・児がいるが加算の算定をしていない事業所に、その理由を聞いたところ、「研修修了者等の確保・配置が困難」が50.0%と最も多く、次いで、「支援計画シート等の作成が困難」が33.1%となっている。

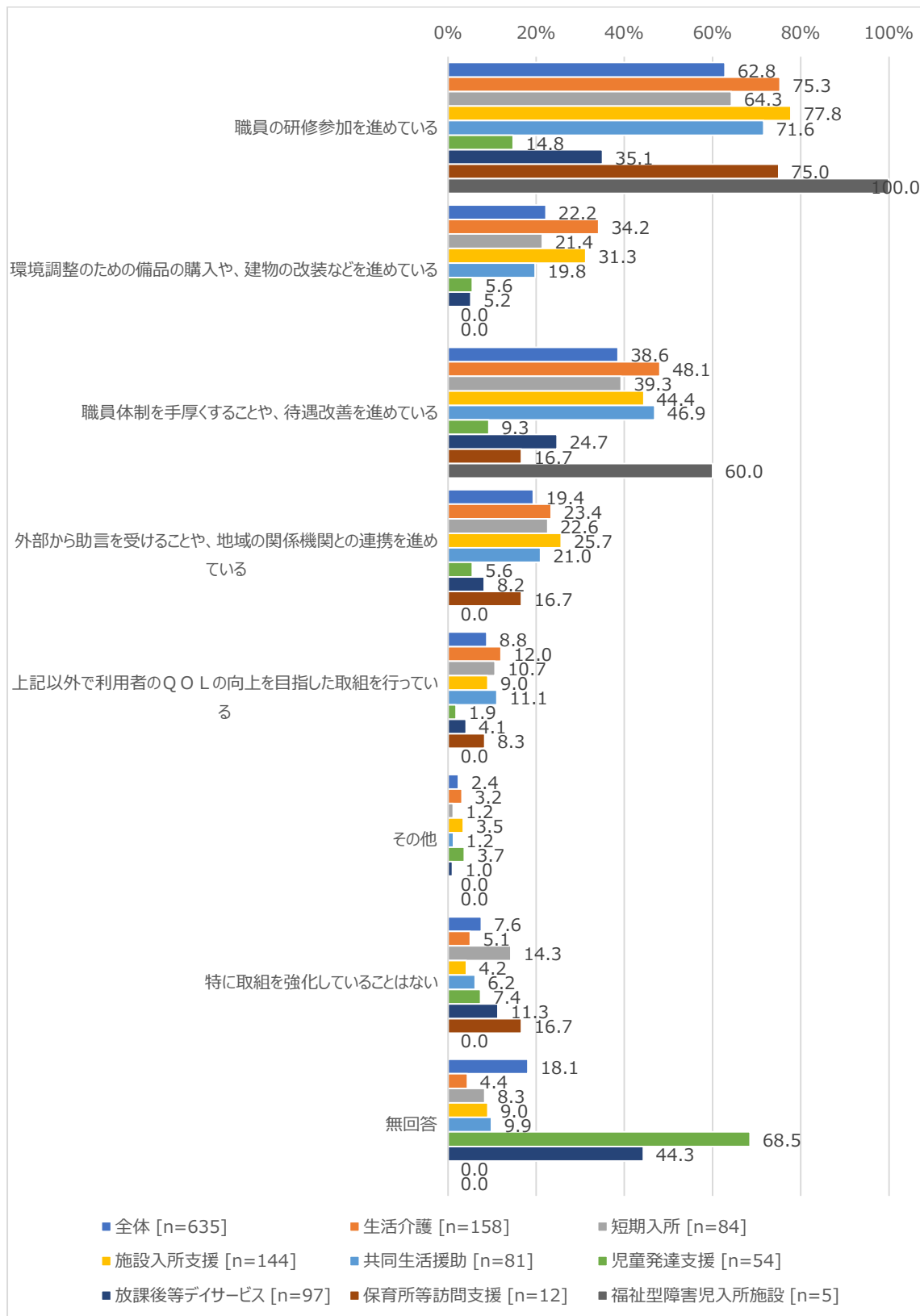
図表 392 利用者に強度行動障害者・児がいるが加算の算定をしていない理由〔複数回答〕



⑨強度行動障害者・児の受け入れや支援の推進で取組を強化していること

加算による収益の増加等をふまえ、強度行動障害者・児の受け入れや支援の推進を図るために取組を強化していることについて聞いたところ、「職員の研修参加を進めている」が62.8%と最も多く、次いで、「職員体制を手厚くすることや、待遇改善を進めている」が38.6%となっている。

図表 393 強度行動障害者・児の受け入れや支援の推進で取組を強化していること〔複数回答〕



④調査対象サービスの定員数、実利用者数

調査対象サービスの定員数、実利用者数の平均は以下の通りとなっている。令和5～7年でそれほど大きな変化はない。

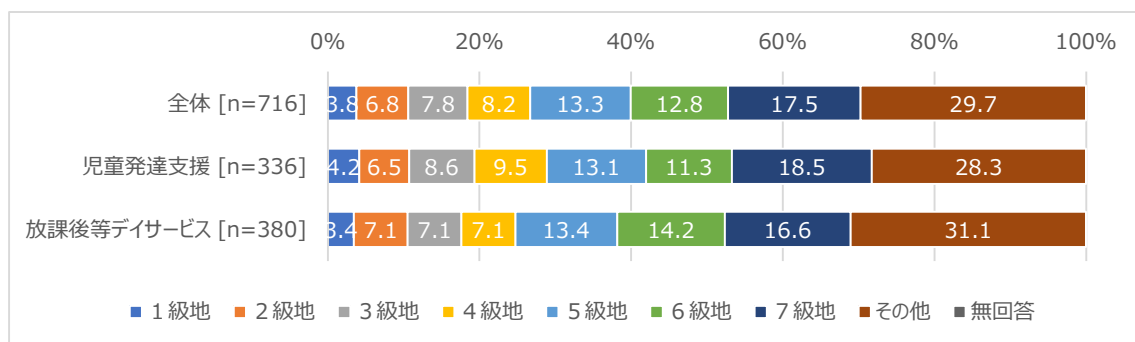
図表 397 調査対象サービスの定員数、実利用者数

(単位：人) 令和5年6月	全体 [n=571]	児童発達支援 [n=256]	放課後等デ ィサービス [n=315]
定員数	12.1	12.7	11.6
実利用者数	22.8	22.1	23.4
令和6年6月	全体 [n=662]	児童発達支援 [n=304]	放課後等デ ィサービス [n=358]
定員数	12.0	12.6	11.5
実利用者数	22.8	22.2	23.4
令和7年6月	全体 [n=687]	児童発達支援 [n=321]	放課後等デ ィサービス [n=366]
定員数	12.1	12.8	11.5
実利用者数	23.2	22.6	23.8

⑤調査対象事業所の級地

調査対象事業所の級地は、「その他」が最も多く、次いで「7級地」となっている。

図表 398 調査対象事業所の級地



⑥調査対象サービスの職員配置人数

令和7年6月における調査対象サービスの職員配置人数を聞いたところ、以下の通りとなっている。

図表 399 調査対象サービスの職員配置人数

(単位：人)		全体 [n=694]	児童発達支援 [n=328]	放課後等デ ィサービス [n=366]
管理者	常勤職員（実人数）	0.9	0.9	0.9
	非常勤職員（実人数）	0.1	0.1	0.1
	非常勤職員（常勤換算）	0.1	0.1	0.1
児童発達支援管理責任者	常勤職員（実人数）	1.0	1.0	1.0
	非常勤職員（実人数）	0.1	0.1	0.1
	非常勤職員（常勤換算）	0.1	0.1	0.1
その他の職員	常勤職員（実人数）	3.9	4.3	3.5
	非常勤職員（実人数）	3.5	3.7	3.4
	非常勤職員（常勤換算）	1.5	1.6	1.4

⑦支援時間別の実利用者数（児童発達支援）

調査対象サービスの令和7年6月の実利用人数について、個別支援計画上の支援時間（延長支援時間除く）別に実人数を聞いたところ、児童発達支援では、合計 24.1 人、うち、30 分以上 1 時間以下が 7.1 人、3 時間超が 6.1 人等となっている。

図表 400 令和7年6月の実利用人数_児童発達支援

(単位：人)		児童発達支援 [n=276]
区分 1	30 分以上 1 時間以下	7.1
	1 時間超 1 時間 30 分以下	3.0
区分 2	1 時間 30 分超 2 時間以下	4.7
	2 時間超 2 時間 30 分以下	1.3
	2 時間 30 分超 3 時間以下	2.0
区分 3	3 時間超	6.1
合計		24.1

区分 3 の利用者のうち、延長支援加算を算定した実人数を聞いたところ、平均で 1.7 人となっている。

図表 401 延長支援加算を算定した実人数_児童発達支援

(単位：人)	児童発達支援 [n=276]
区分 3	1.7

延長支援加算の算定者について、支援時間別の実人数を聞いたところ、平均で 1 時間以上 2 時間未満が 4.7 人、2 時間以上が 1.9 人、30 分以上 1 時間未満が 1.1 人となっている。

図表 402 延長支援加算の支援時間別の実人数_児童発達支援

(単位：人)	児童発達支援 [n=67]
1 時間以上 2 時間未満	4.7
2 時間以上	1.9
30 分以上 1 時間未満	1.1

延長支援加算の算定者について、令和7年6月におけるサービス利用日数別の実人数を聞いたところ、平均で 1 日～5 日が 2.6 人、6 日～10 日が 1.8 人等となっている。

図表 403 令和7年6月におけるサービス利用日数別の実人数_児童発達支援

(単位：人)	児童発達支援 [n=67]
1 日～5 日	2.6
6 日～10 日	1.8
11 日～15 日	0.9
16 日～20 日	0.9
21 日以上	0.3

⑧支援時間別の実利用者数（放課後等デイサービス）

調査対象サービスの令和7年6月の実利用人数について、個別支援計画上の支援時間（延長支援時間除く）別に実人数を聞いたところ、放課後等デイサービスでは、平日の合計 22.8 人、うち、1 時間 30 分超 2 時間以下 6.3 人、2 時間 30 分超 3 時間以下 6.0 人等となっている。

図表 404 令和7年6月の実利用人数_放課後等デイサービス

(単位：人)		平日 放課後等デイサービス [n=329]	学校休業日 放課後等デイサービス [n=329]
区分 1	30 分以上 1 時間以下	2.4	0.7
	1 時間超 1 時間 30 分以下	2.5	0.2
区分 2	1 時間 30 分超 2 時間以下	6.3	0.5
	2 時間超 2 時間 30 分以下	5.6	0.3
	2 時間 30 分超 3 時間以下	6.0	0.6
区分 3	3 時間超	-	6.7
合計		22.8	9.0

延長支援加算を算定した利用者数については、平均で平日 4.0 人、学校休業日 4.2 人となっている。

図表 405 延長支援加算を算定した実人数_放課後等デイサービス

(単位：人)	平日 放課後等デイサービス [n=329]	学校休業日 放課後等デイサービス [n=329]
区分 2（平日）/区分 3（学校休業日）	4.0	4.2

延長支援加算の算定者について、支援時間別の実人数を聞いたところ、平均で平日の 1 時間以上 2 時間未満が 5.3 人、学校休業日の 1 時間以上 2 時間未満が 4.3 人となっている。

図表 406 延長支援加算の支援時間別の実人数_放課後等デイサービス

(単位：人)	平日 放課後等デイサービス [n=131]	学校休業日 放課後等デイサービス [n=172]
1 時間以上 2 時間未満	5.3	4.3
2 時間以上	2.6	3.8
30 分以上 1 時間未満	1.1	0.2

延長支援加算の算定者について、令和7年6月におけるサービス利用日数別の実人数を聞いたところ、平均で平日の 1 日～5 日が 3.0 人、学校休業日の 1 日～5 日が 4.4 人となっている。

図表 407 令和7年6月におけるサービス利用日数別の実人数_放課後等デイサービス

(単位：人)	平日 放課後等デイサービス [n=131]	学校休業日 放課後等デイサービス [n=172]
1 日～5 日	3.0	4.4
6 日～10 日	1.5	1.0
11 日～15 日	1.4	0.8
16 日～20 日	1.2	0.6
21 日以上	1.1	1.0

⑨運営規程で定めている調査対象サービスの営業時間

運営規程で定めている調査対象サービスの営業時間は、令和7年6月の平日で、平均 7.6 時間となっている。

図表 408 運営規程で定めている調査対象サービスの営業時間(令和7年6月の平日)

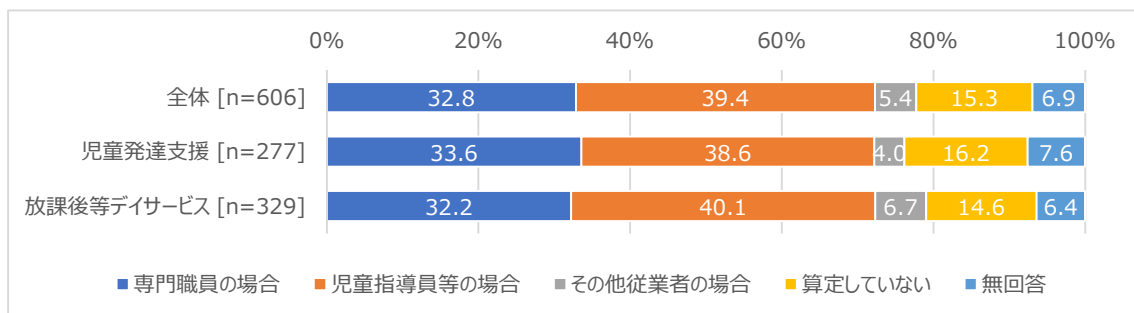
(単位：時間)	全体 [n=693]	児童発達支援 [n=324]	放課後等デイサービス [n=369]
平均値	7.6	7.9	7.4

(2) 職員配置・加配の状況について

①児童指導員等加配加算の算定状況

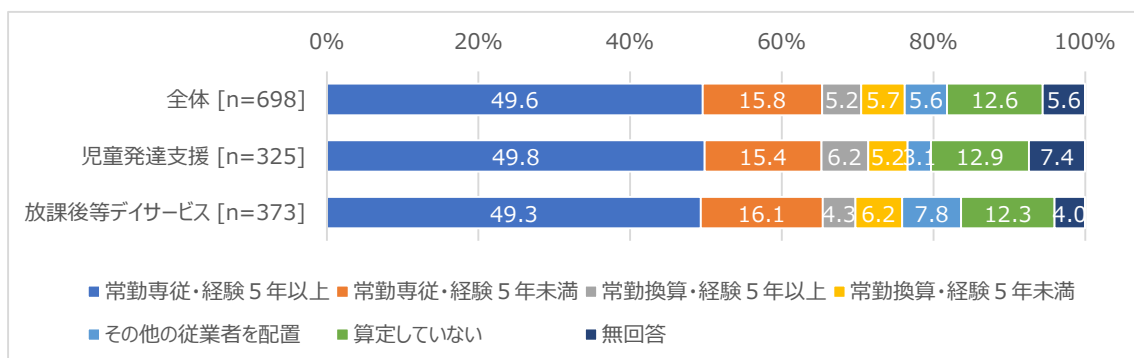
児童指導員等加配加算の算定状況について聞いたところ、令和5年6月では、全体で「児童指導員等の場合」の加算が39.4%、「専門職員の場合」の加算が32.8%となっている。

図表 409 児童指導員等加配加算の算定状況_令和5年6月



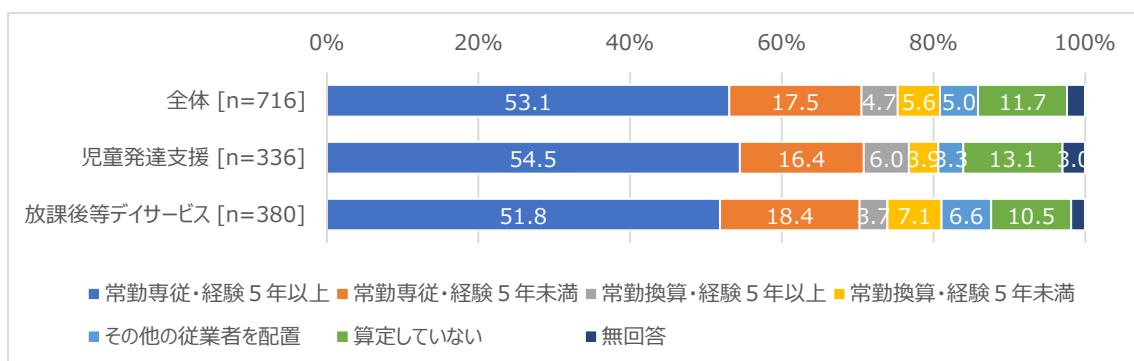
令和6年6月では、全体で「常勤専従・経験5年以上」の加算が49.6%、「常勤専従・経験5年未満」の加算が15.8%となっている。

図表 410 児童指導員等加配加算の算定状況_令和6年6月



令和7年6月では、全体で「常勤専従・経験5年以上」の加算が53.1%、「常勤専従・経験5年未満」の加算が17.5%となっている。令和5～7年で加算算定事業所は増加傾向が見られる。

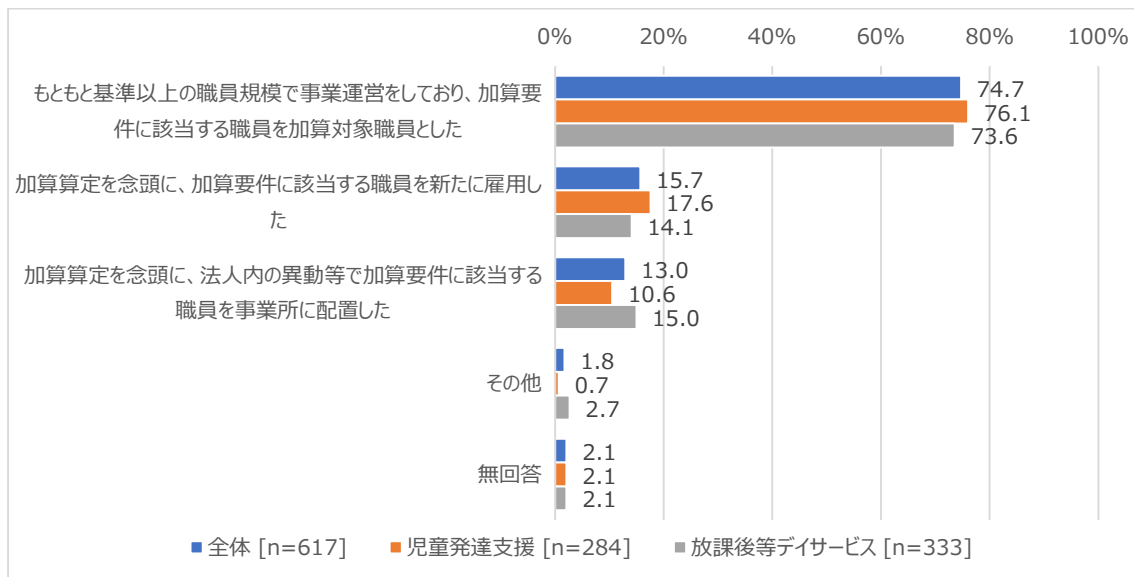
図表 411 児童指導員等加配加算の算定状況_令和7年6月



②児童指導員等加配加算対象の配置職員の確保の経緯

令和7年6月に児童指導員等加配加算を算定している事業所に、対象の配置職員の確保の経緯を聞いたところ、「もともと基準以上の職員規模で事業運営をしており、加算要件に該当する職員を加算対象職員とした」が74.7%と多くなっている。

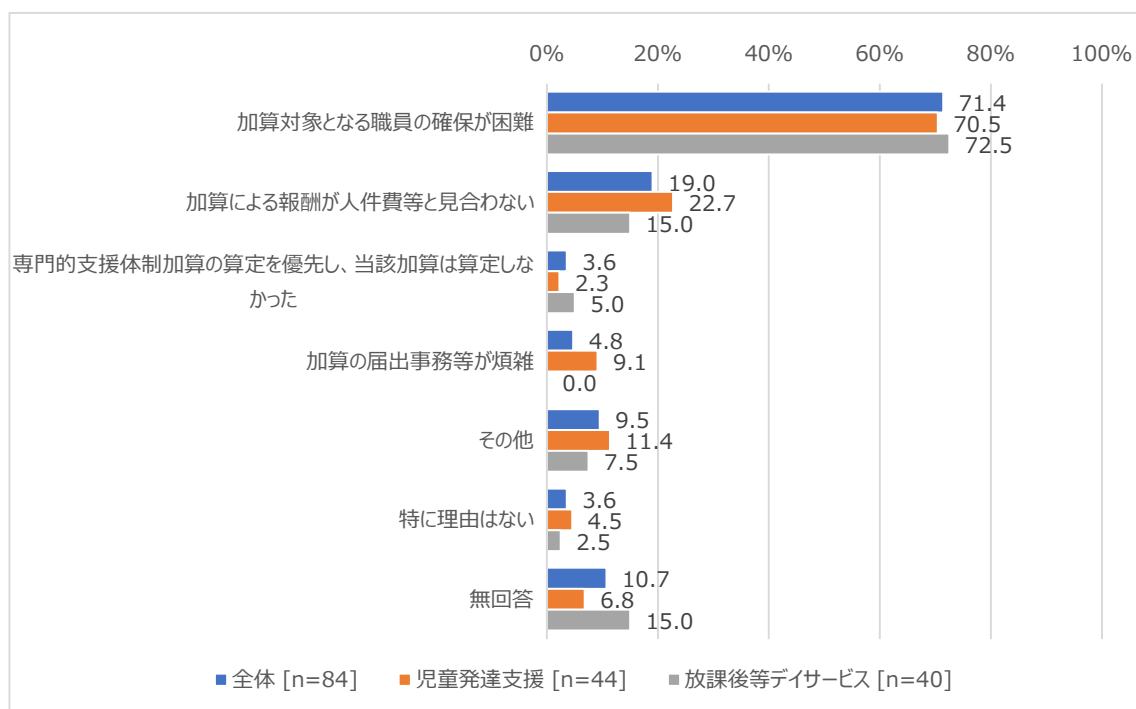
図表 412 児童指導員等加配加算対象の配置職員の確保の経緯〔複数回答〕



③児童指導員等加配加算を算定していない理由

令和7年6月に児童指導員等加配加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「加算対象となる職員の確保が困難」が71.4%と多くなっている。

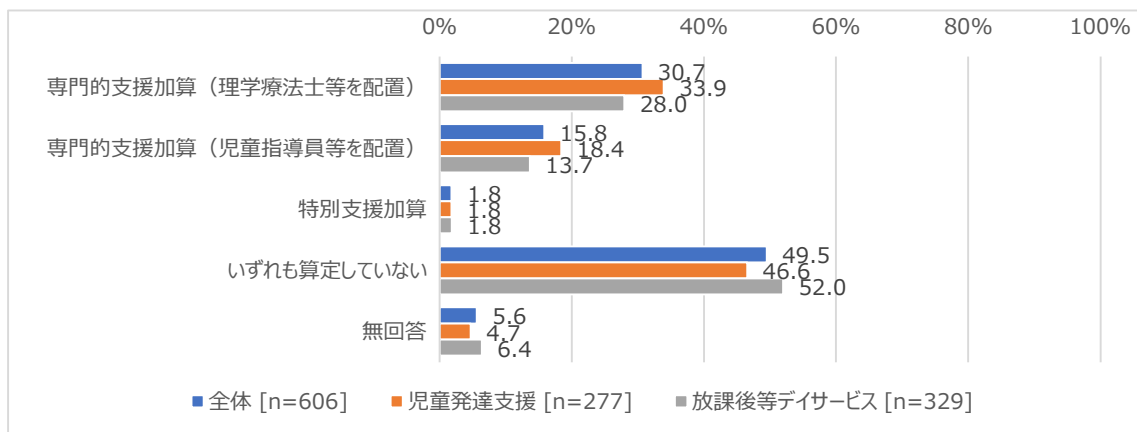
図表 413 児童指導員等加配加算を算定していない理由〔複数回答〕



④専門的支援加算等の算定状況

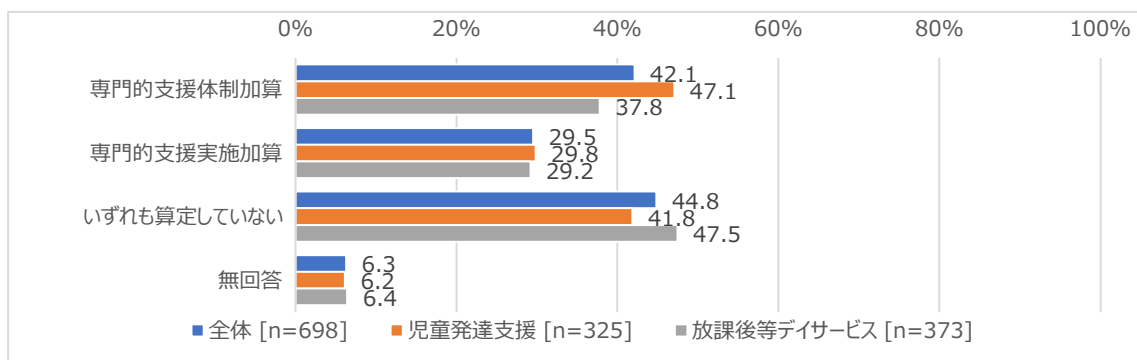
専門的支援加算等の算定状況について聞いたところ、令和5年6月では、全体で「専門的支援加算（理学療法士等を配置）」が30.7%、「専門的支援加算（児童指導員等を配置）」が15.8%、「いずれも算定していない」が49.5%となっている。

図表 414 専門的支援加算等の算定状況_令和5年6月〔複数回答〕



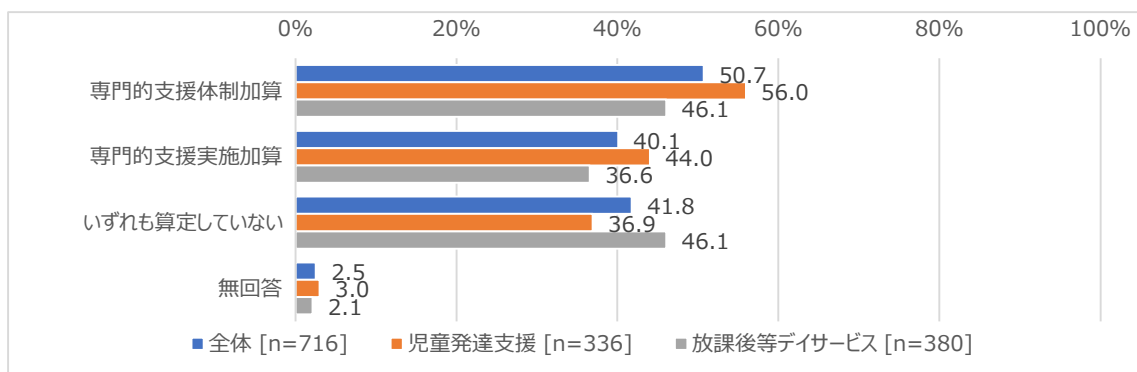
令和6年6月では、全体で「専門的支援体制加算」が42.1%、「専門的支援実施加算」が29.5%、「いずれも算定していない」が44.8%となっている。

図表 415 専門的支援加算等の算定状況_令和6年6月〔複数回答〕



令和7年6月では、「専門的支援体制加算」が50.7%、「専門的支援実施加算」が40.1%、「いずれも算定していない」が41.8%となっている。令和5～7年で加算算定事業所は増加傾向が見られる。

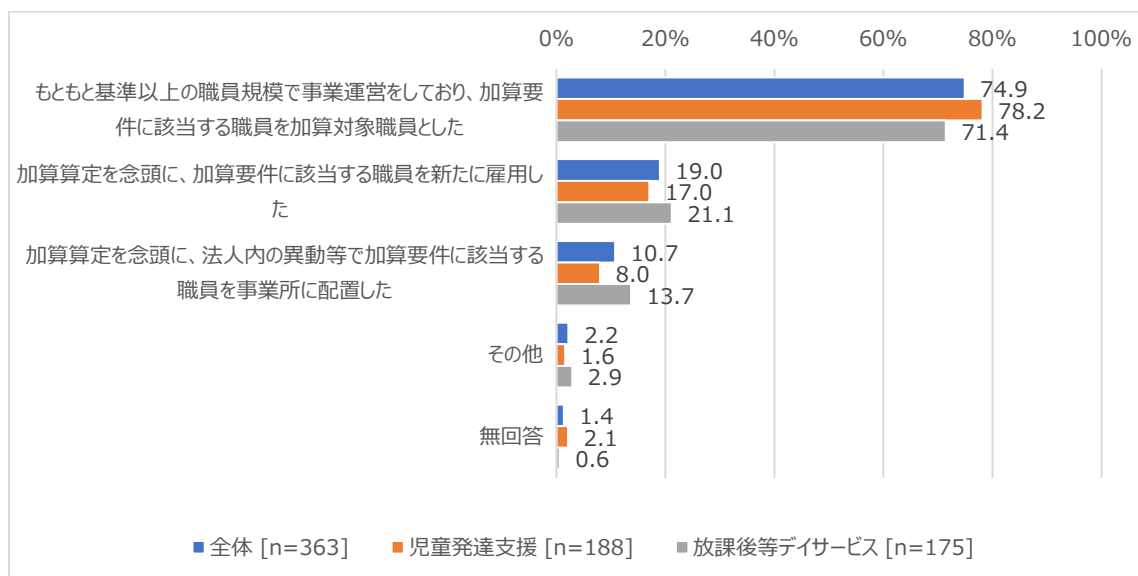
図表 416 専門的支援加算等の算定状況_令和7年6月〔複数回答〕



⑤専門的支援体制加算対象の配置職員の確保の経緯

専門的支援体制加算を算定している事業所に、対象の配置職員の確保の経緯を聞いたところ、「もともと基準以上の職員規模で事業運営をしており、加算要件に該当する職員を加算対象職員とした」が74.9%と多くなっている。

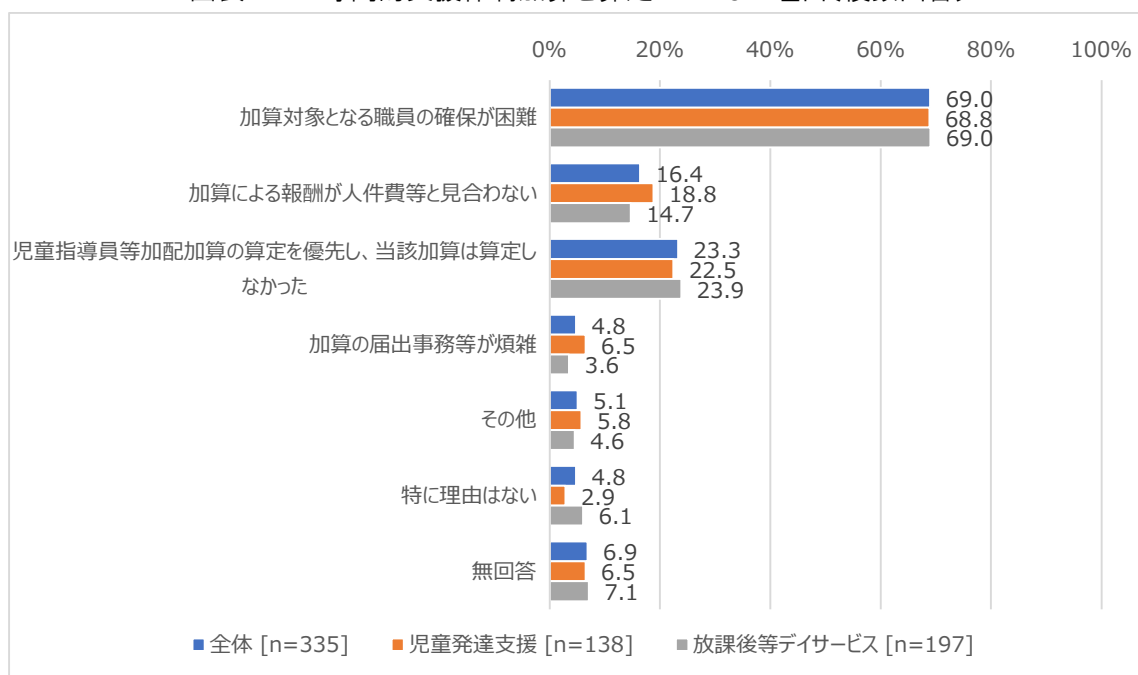
図表 417 専門的支援体制加算対象の配置職員の確保の経緯〔複数回答〕



⑥専門的支援体制加算を算定していない理由

専門的支援体制加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「加算対象となる職員の確保が困難」が69.0%と多くなっている。

図表 418 専門的支援体制加算を算定していない理由〔複数回答〕

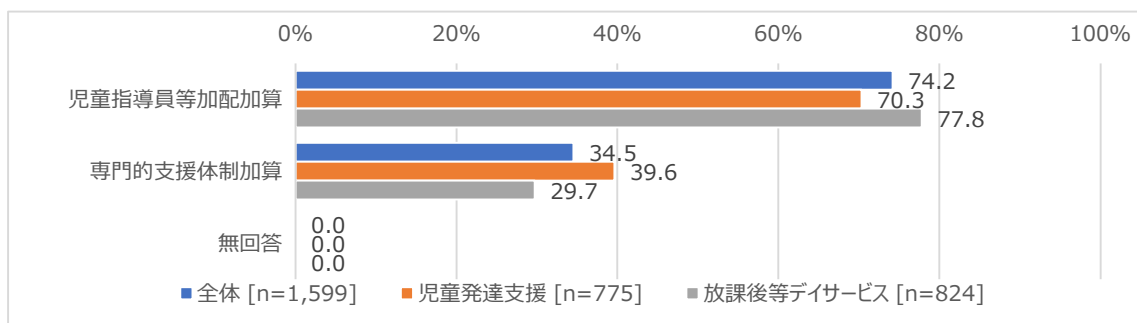


⑦加算算定対象職員の個別状況

令和7年6月で児童指導員等加配加算、専門的支援体制加算のいずれかを算定している事業所に、加算算定対象職員の個別状況を聞いたところ、1,599人分の回答があった。

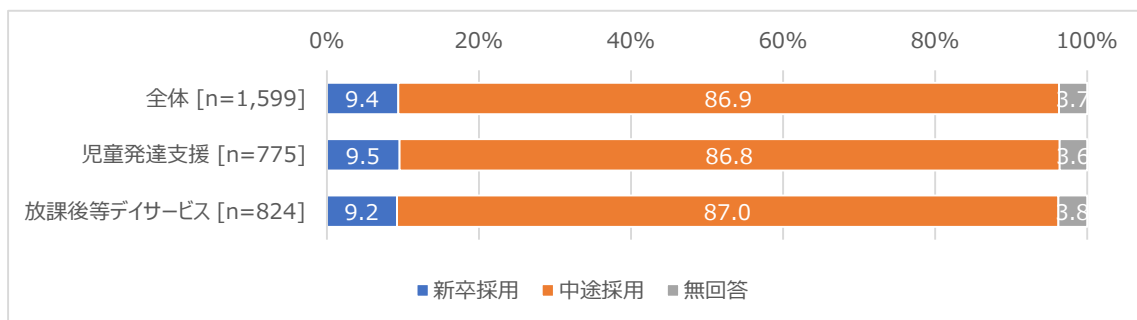
算定対象となっている加算は、「児童指導員等加配加算」が74.2%、「専門的支援体制加算」が34.5%となっている。

図表 419 加算算定対象職員の個別状況_対象加算〔複数回答〕



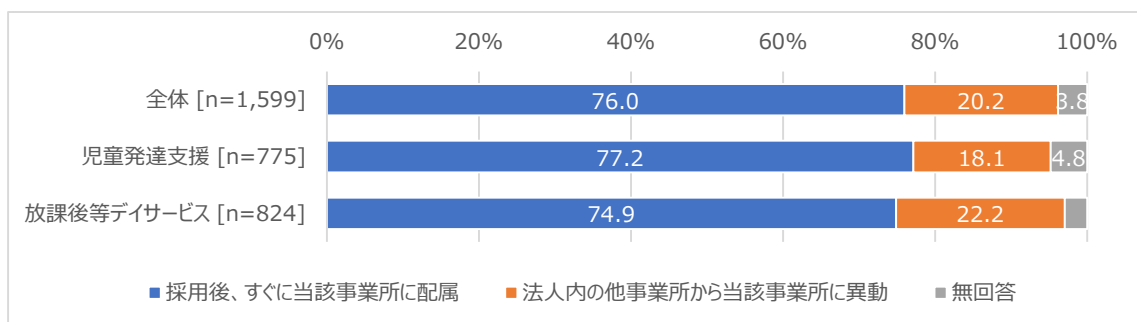
対象職員の採用経緯は、「中途採用」が86.9%と多くなっている。

図表 420 加算算定対象職員の個別状況_対象職員の採用経緯



対象職員の当該事業所への配属経緯を聞いたところ、「採用後、すぐに当該事業所に配属」が76.0%と多くなっている。

図表 421 加算算定対象職員の個別状況_当該事業所への配属経緯



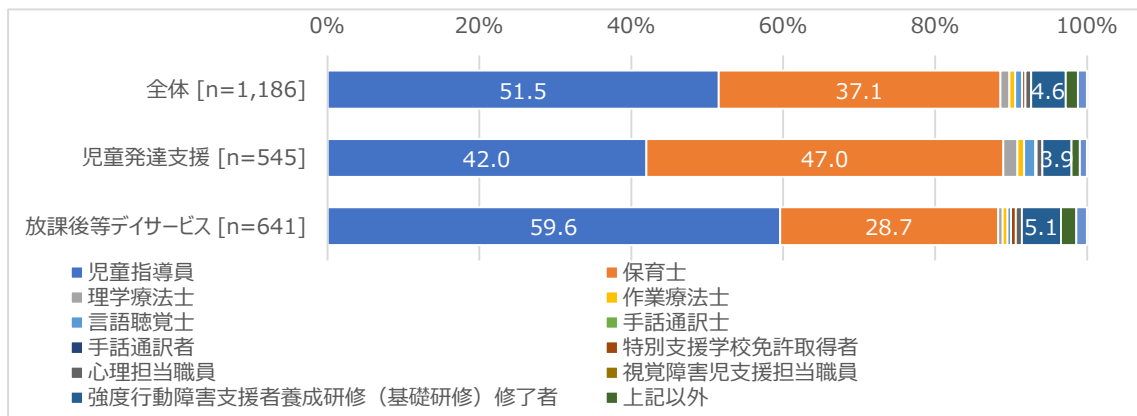
対象職員の当該事業所での勤務年月は、平均で45.2か月となっている。

図表 422 加算算定対象職員の個別状況_当該事業所での勤務年月

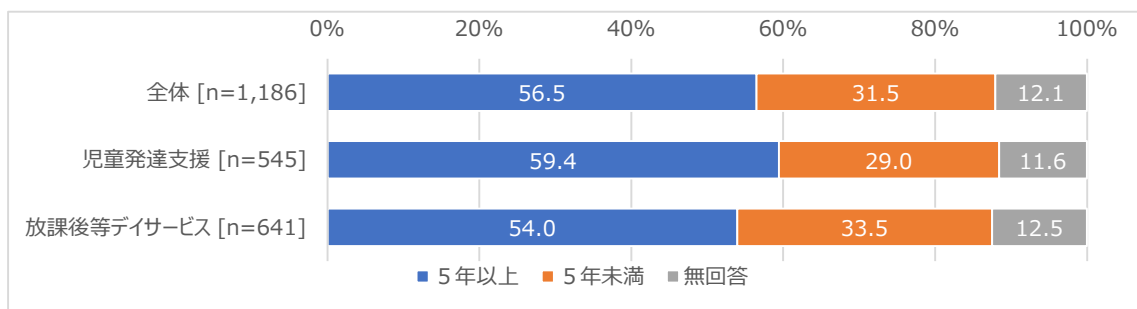
(単位：か月)	全体 [n=1,510]	児童発達支援 [n=732]	放課後等デイサービス [n=778]
平均値	45.2	44.7	45.7

児童指導員等加配加算の対象職員について、資格要件を聞いたところ、「児童指導員」が51.5%、「保育士」が37.1%となっている。また、児童福祉事業の従事経験については、「5年以上」が56.5%、「5年未満」が31.5%となっている。

図表 423 加算算定対象職員の個別状況_児童指導員等加配加算の資格要件

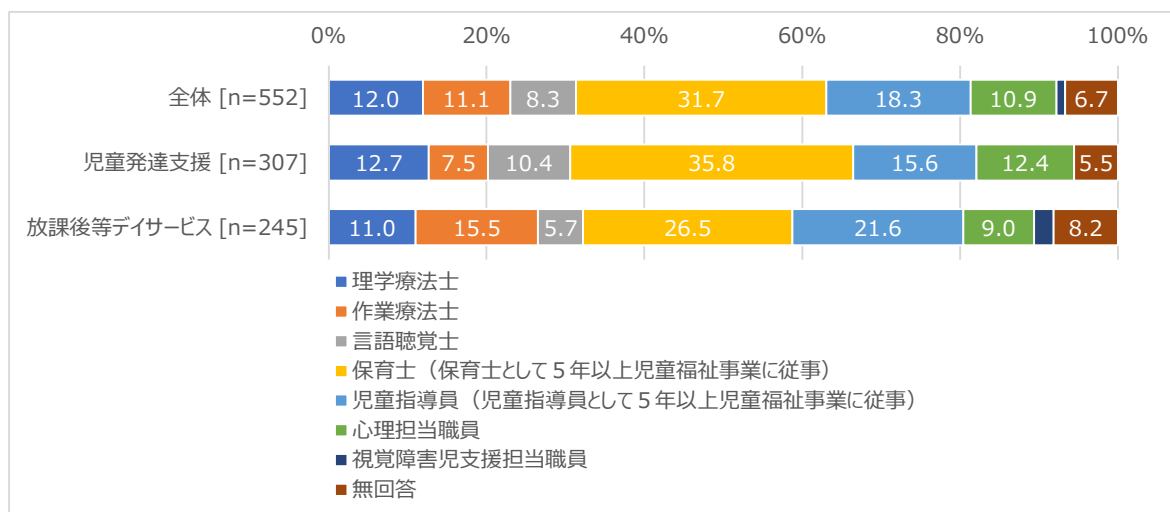


図表 424 加算算定対象職員の個別状況_児童福祉事業の従事経験



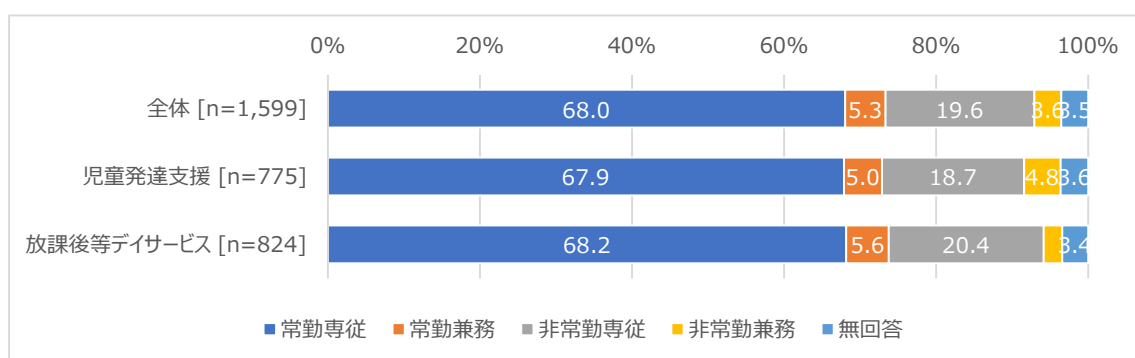
専門的支援体制加算の対象職員について、資格要件を聞いたところ、「保育士（保育士として5年以上児童福祉事業に従事）」が31.7%、「児童指導員（児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事）」が18.3%となっている。

図表 425 加算算定対象職員の個別状況_専門的支援体制加算の資格要件



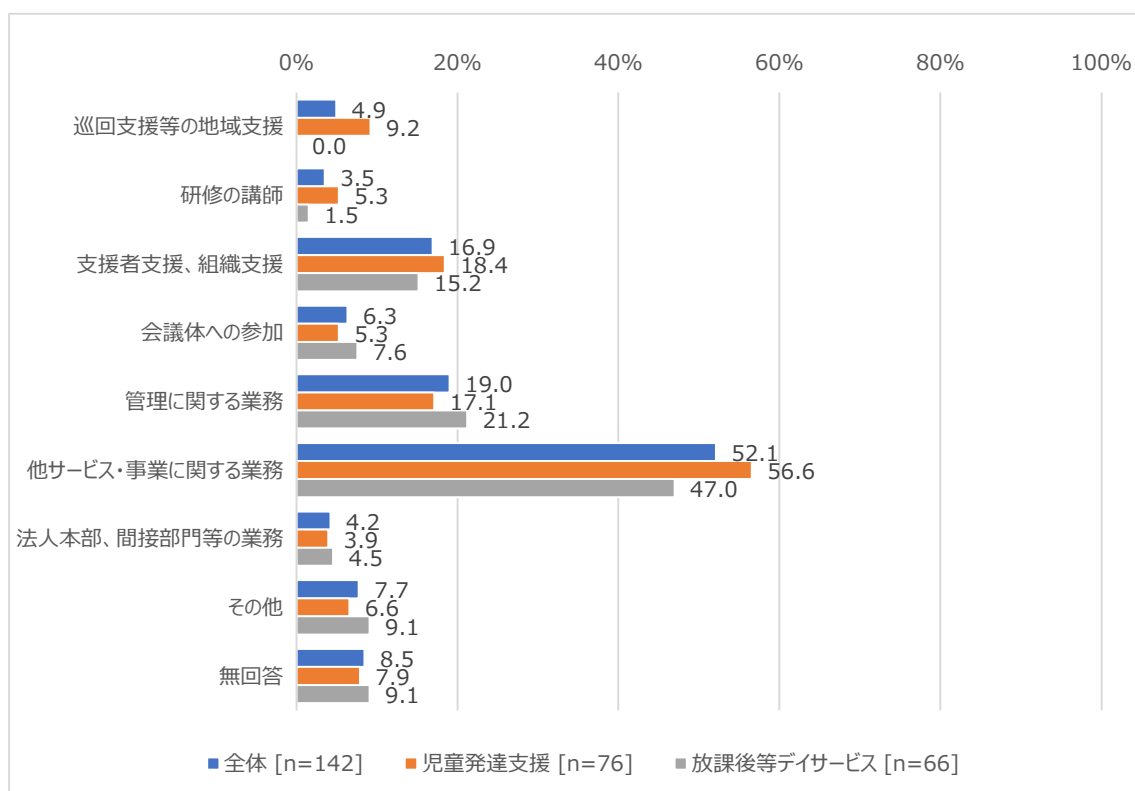
対象職員の就業形態は、「常勤専従」が68.0%、「非常勤専従」が19.6%となっている。

図表 426 加算算定対象職員の個別状況_就業形態



対象職員で就業形態が「常勤兼務」または「非常勤兼務」の場合に、兼務業務について聞いたところ、「他サービス・事業に関する業務」が52.1%と最も多くなっている。

図表 427 加算算定対象職員の個別状況_兼務業務〔複数回答〕



⑧専門的支援実施加算を算定している事業所の状況

令和7年6月に専門的支援実施加算を算定している事業所に、加算対象の専門的支援の実施回数を聞いたところ、全体の平均で合計 60.2 回、うち、個別支援が 28.7 回、小集団が 18.6 回となっている。

図表 428 令和7年6月における加算対象の専門的支援の実施回数

(単位：回)	全体 [n=228]	児童発達支援 [n=118]	放課後等デイサービス [n=110]
個別支援	28.7	28.2	29.1
小集団	18.6	16.9	20.4
個別支援と小集団の組み合わせ	9.9	7.5	12.5
小集団の組み合わせ形態	3.0	3.6	2.4
合計	60.2	56.2	64.5

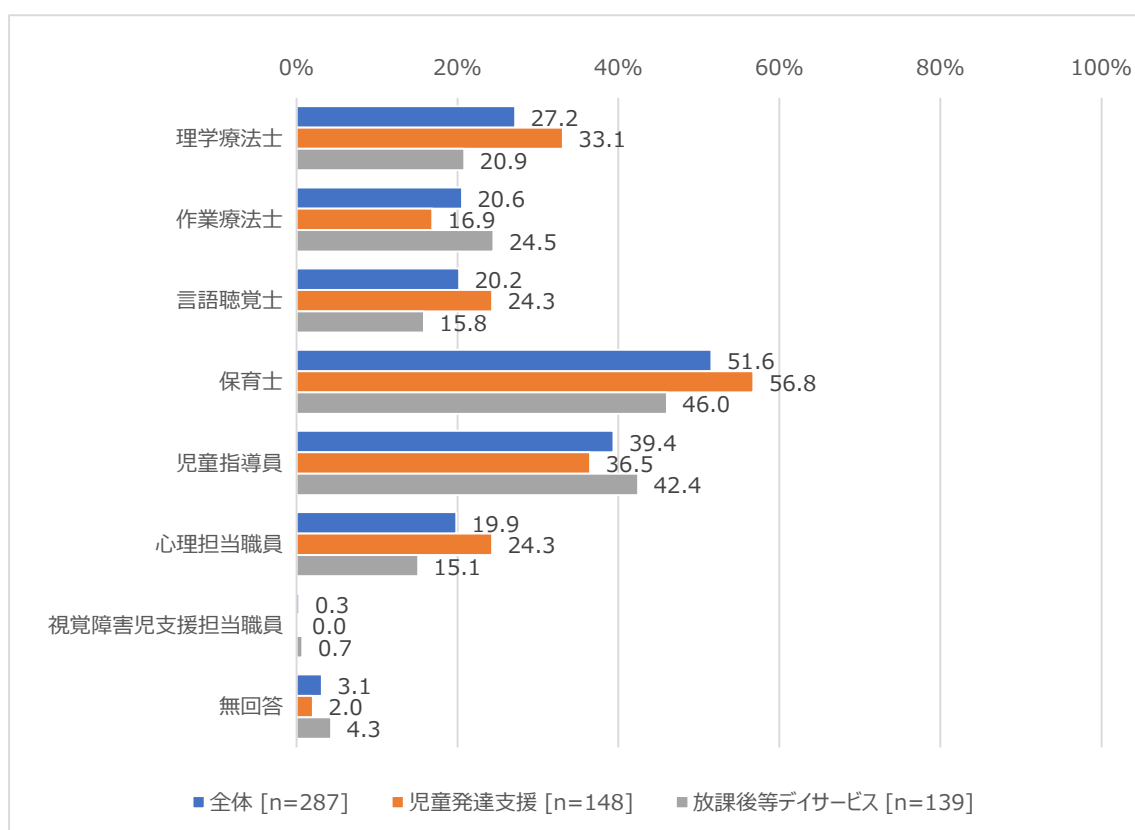
専門的支援の1回あたりの平均提供時間は、平均で 39.1 分となっている。

図表 429 専門的支援の1回あたりの平均提供時間

(単位：分)	全体 [n=228]	児童発達支援 [n=118]	放課後等デイサービス [n=110]
平均値	39.1	40.0	38.2

専門的支援の実施者については、「保育士」が 51.6%、「児童指導員」が 39.4%、「理学療法士」が 27.2% 等となっている。

図表 430 専門的支援の実施者〔複数回答〕

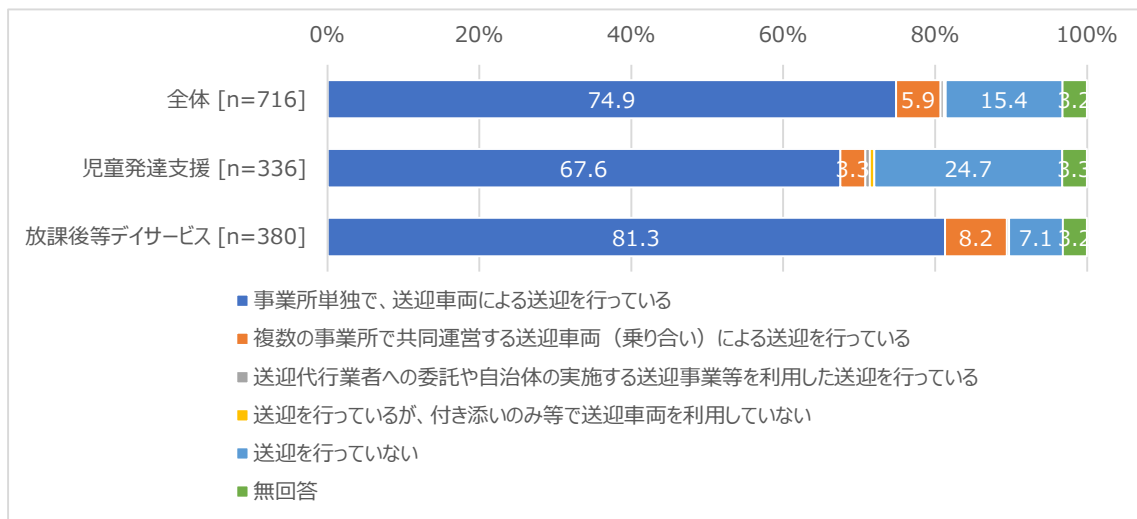


(3) 利用者の送迎の状況について

①送迎実施状況

調査対象サービスにおける送迎の実施状況は、「事業所単独で、送迎車両による送迎を行っている」が74.9%と多くなっている。

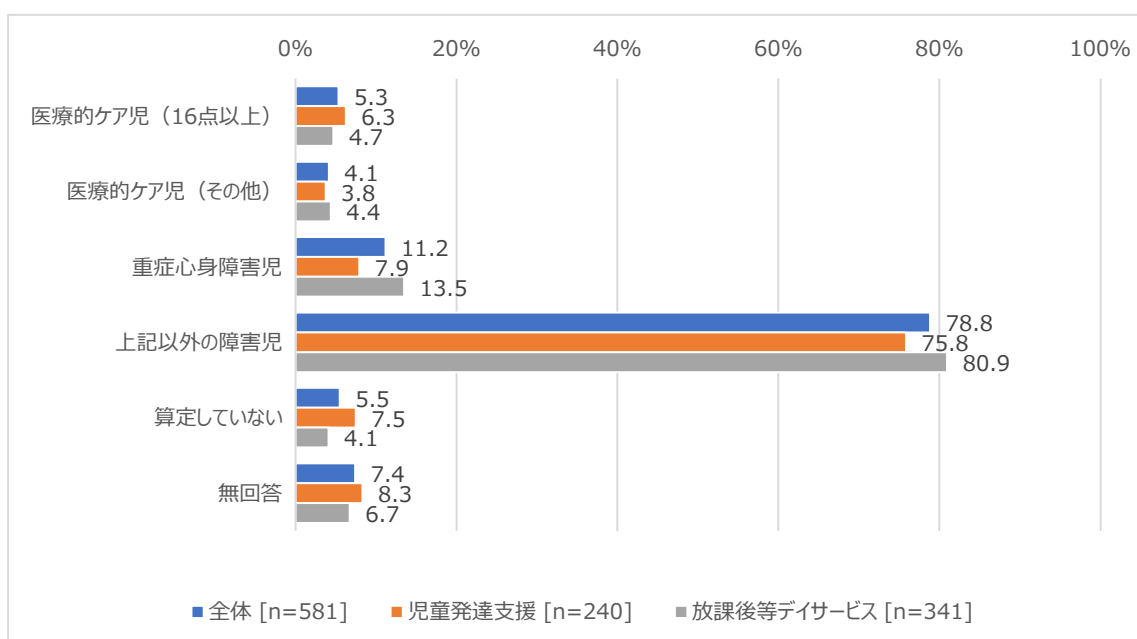
図表 431 送迎実施状況



②送迎加算の算定状況

送迎を実施している事業所に、令和7年6月の送迎加算の算定状況を聞いたところ、「算定していない」は5.5%と少なく、ほとんどの事業所が加算を算定している。対象者の区分別では、多くが「上記以外の障害児」（医療的ケア児、重症心身障害児以外）となっている。

図表 432 令和7年6月の送迎加算の算定状況〔複数回答〕



算定延べ回数は、平均で医療的ケア児（16 点以上）が 2.5 回、医療的ケア児（その他）が 1.3 回、重症心身障害児が 7.7 回、上記以外の障害児が 253.3 回となっている。

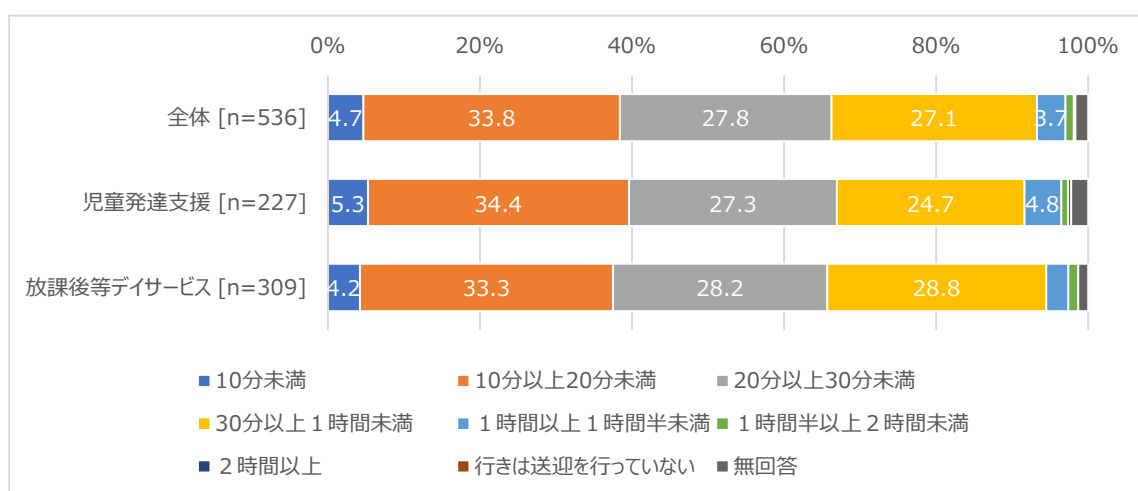
図表 433 送迎加算の算定延べ回数

(単位：回)	全体 [n=437]	児童発達支援 [n=167]	放課後等デイサービス [n=270]
医療的ケア児（16 点以上）	2.5	3.1	2.2
医療的ケア児（その他）	1.3	1.5	1.2
重症心身障害児	7.7	3.9	10.0
上記以外の障害児	253.3	152.8	315.6

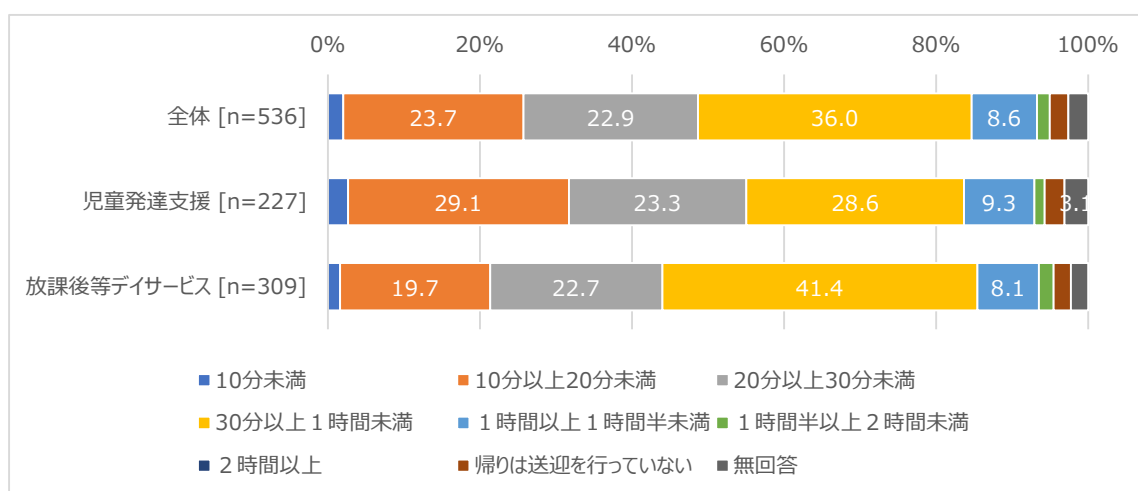
③単独で送迎車両による送迎を実施している事業所の状況

単独で送迎車両による送迎を実施している事業所に、1 回の送迎に要する時間を聞いたところ、行き（自宅、学校等→事業所）では、「10 分以上 20 分未満」が 33.8%、「20 分以上 30 分未満」が 27.8%、「30 分以上 1 時間未満」が 27.1%となっている。また、帰り（事業所→自宅等）では、「30 分以上 1 時間未満」が 36.0%、「10 分以上 20 分未満」が 23.7%、「20 分以上 30 分未満」が 22.9%となっている。

図表 434 1回の送迎に要する時間_行き(自宅、学校等→事業所)

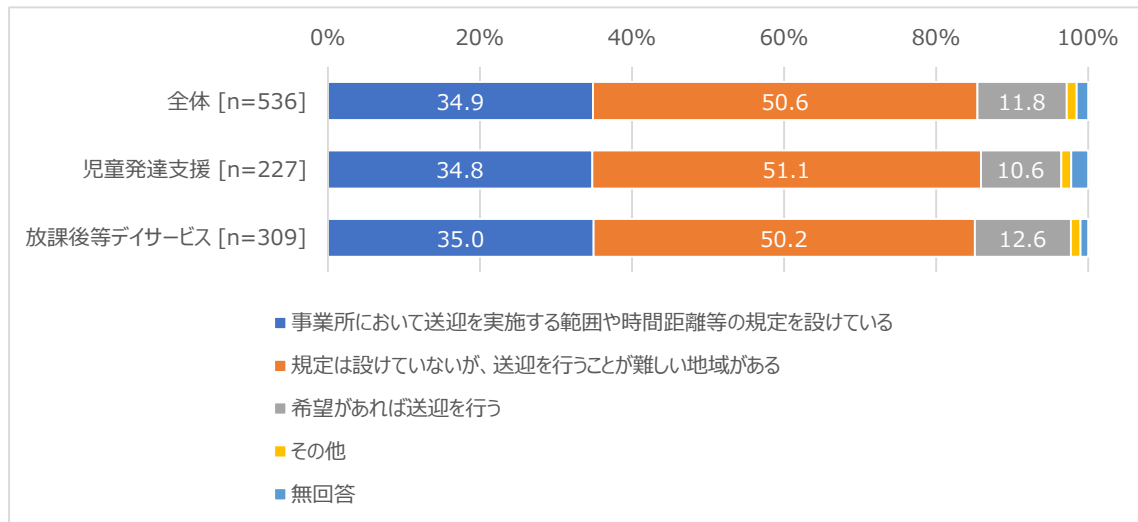


図表 435 1回の送迎に要する時間_帰り(事業所→自宅等)



サービス提供地域内で、送迎を実施する範囲や時間距離等の規定を設けているかどうかを聞いたところ、「規定は設けていないが、送迎を行うことが難しい地域がある」が 50.6%、「事業所において送迎を実施する範囲や時間距離等の規定を設けている」が 34.9%となっており、何らかの規定や送迎困難地域のある事業所が多くなっている。

図表 436 サービス提供地域内で送迎を実施する範囲や時間距離等の規定の有無



令和 7 年 6 月に送迎を実施した利用者（1 回以上の送迎を行った者）の実人数は、全体の平均で合計 17.0 人となっている。また、その中で、平均的な送迎時間と比べて長時間を要する送迎を行った利用者の人数を聞いたところ、おおむね平均送迎時間の 2 倍以上で 0.6 人となっている。

図表 437 令和 7 年 6 月に送迎を実施した利用者（1 回以上の送迎を行った者）の実人数

(単位：人)		全体 [n=475]	児童発達支援 [n=198]	放課後等デイサービス [n=277]
送迎を実施した利用者の実人数	1 医療的ケア児（16 点以上）	0.2	0.2	0.2
	2 医療的ケア児（その他）	0.1	0.1	0.1
	3 重症心身障害児	0.7	0.4	1.0
	4 上記以外の障害児	16.0	12.7	18.4
	合計	17.0	13.3	19.6
うち、平均送迎時間の 2 倍以上の時間を要する送迎の該当者数	1 医療的ケア児（16 点以上）	0.0	0.0	0.0
	2 医療的ケア児（その他）	0.0	0.0	0.0
	3 重症心身障害児	0.0	0.0	0.0
	4 上記以外の障害児	0.6	0.3	0.8
	合計	0.6	0.3	0.8
うち、平均送迎時間の 3 倍以上の時間を要する送迎の該当者数	1 医療的ケア児（16 点以上）	0.0	0.0	0.0
	2 医療的ケア児（その他）	0.0	0.0	0.0
	3 重症心身障害児	0.0	0.0	0.0
	4 上記以外の障害児	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0

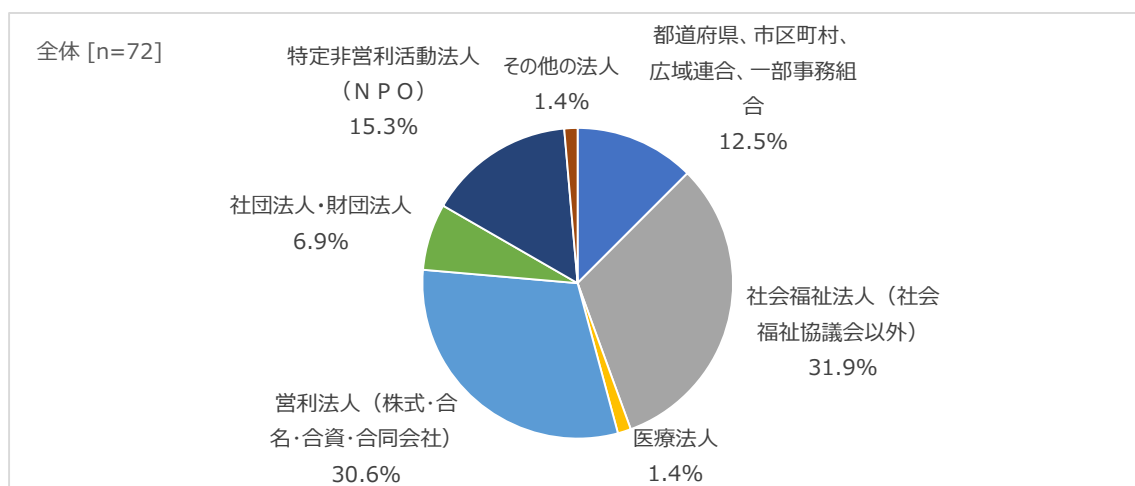
8 居宅訪問型児童発達支援事業所調査

(1) 事業所の基本情報

①法人種別

法人種別は、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 31.9%、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 30.6%となっている。

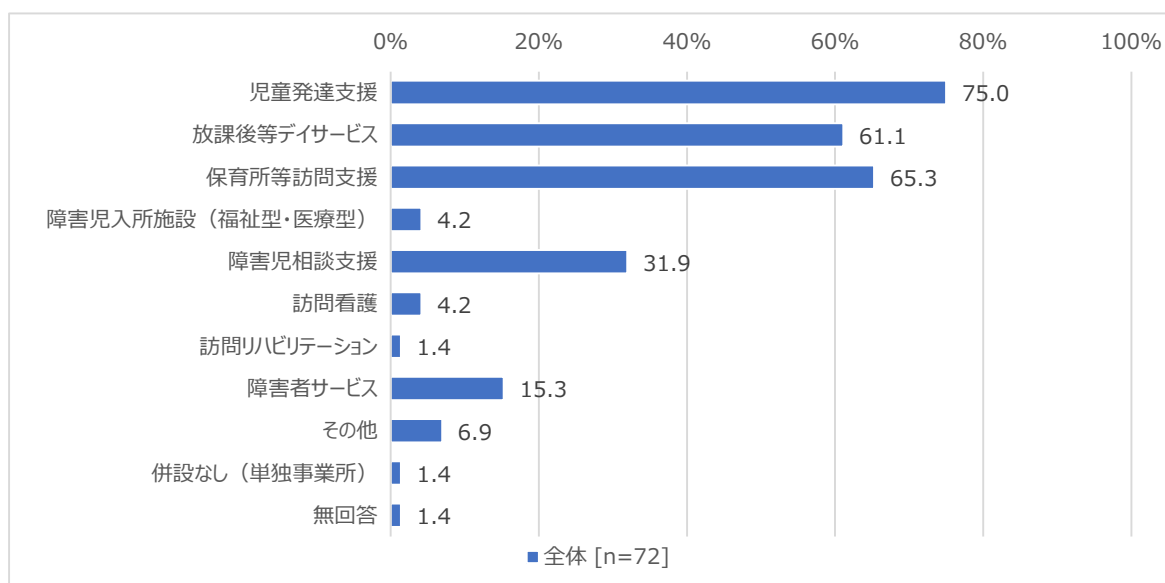
図表 438 法人種別



②併設サービス・多機能型として実施しているサービス

事業所の併設サービス・多機能型として実施しているサービスについては、「児童発達支援」が 75.0%、「保育所等訪問支援」が 65.3%、「放課後等デイサービス」が 61.1%等となっている。「併設なし」はわずかなのである。

図表 439 併設サービス・多機能型として実施しているサービス〔複数回答〕



③登録者数、実利用者数、延べ訪問回数

サービスの登録者数、実利用者数、延べ訪問回数を聞いたところ、平均で令和7年7月の登録者数が4.1人、実利用者数が3.5回、延べ訪問回数が16.4回となっている。いずれも令和5～7年で増加傾向が見られる。

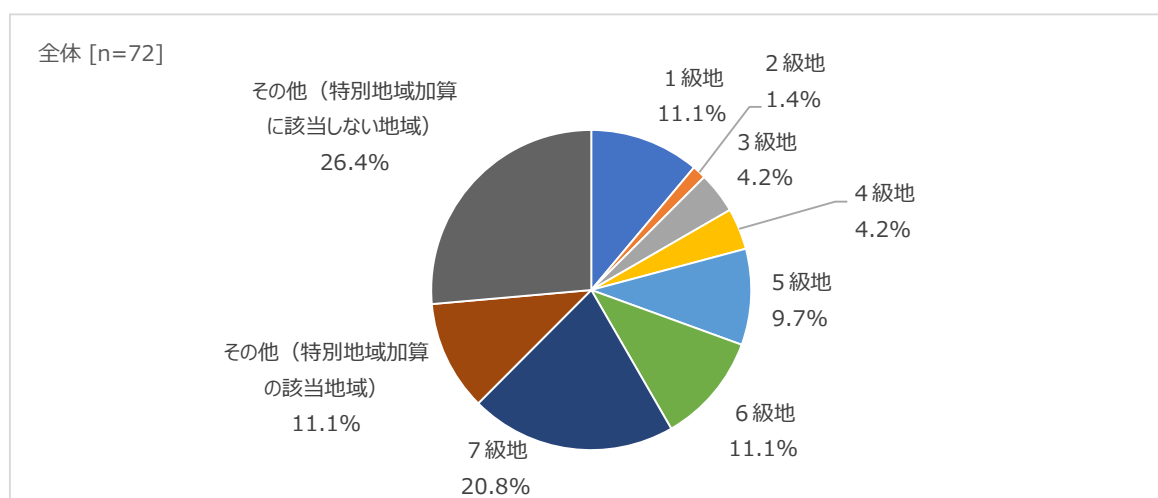
図表 440 登録者数、実利用者数、延べ訪問回数

(単位：人、回)	令和5年7月 [n=63]	令和6年7月 [n=71]	令和7年7月 [n=72]
登録者数	3.4	3.9	4.1
実利用者数	3.0	3.0	3.5
延べ訪問回数	13.8	14.0	16.4

④所在級地

事業所の所在級地は、「その他（特別地域加算非該当）」が26.4%、「7級地」が20.8%等となっている。

図表 441 所在級地



⑤利用者1人あたりの平均的な利用状況、支援にかかる時間等

利用者1人あたりの平均的な利用状況、支援にかかる時間等を聞いたところ、平均で令和7年7月の週あたりの平均的な利用日数が1.3日/週、一回あたりの支援時間が66.5分、一回の支援にかかる移動時間が41.4分、一回の支援における記録・連絡調整等にかかる時間が31.3分となっている。

図表 442 利用者1人あたりの平均的な利用状況、支援にかかる時間等

(単位：日/週、分)	令和5年7月 [n=45]	令和6年7月 [n=59]	令和7年7月 [n=62]
週あたりの平均的な利用日数	1.3	1.3	1.3
一回あたりの支援時間	66.7	65.9	66.5
一回の支援にかかる移動時間	43.8	42.6	41.4
一回の支援における記録・連絡調整等にかかる時間	32.8	32.8	31.3

⑥職員配置人数

職員配置人数については、実人数の平均で常勤の訪問支援員 1.6 人、非常勤の訪問支援員 2.2 人等となっている。

図表 443 職員配置人数

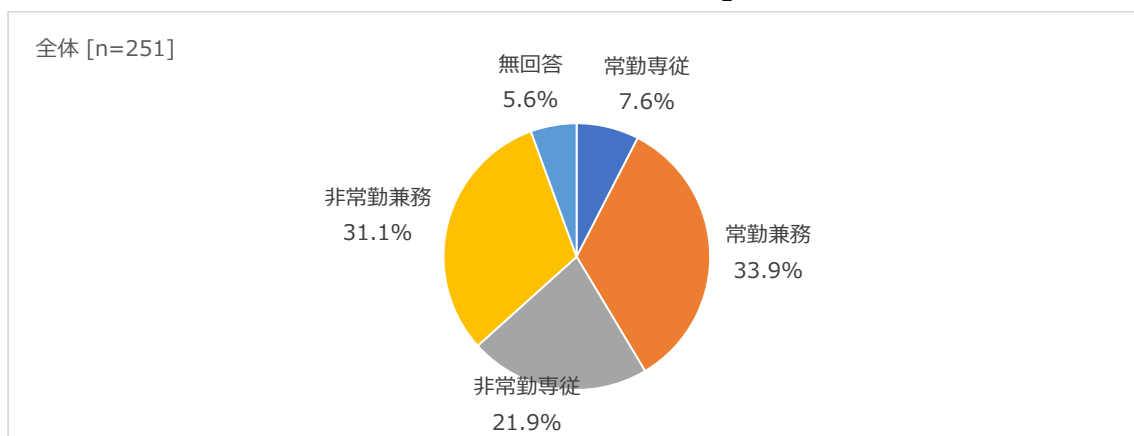
(単位 : 人)		全体 [n=70]
管理者	常勤職員 (実人数)	0.9
	非常勤職員 (実人数)	0.1
	非常勤職員 (常勤換算人数)	0.0
児童発達支援管理責任者	常勤職員 (実人数)	1.0
	非常勤職員 (実人数)	0.1
	非常勤職員 (常勤換算人数)	0.0
訪問支援員	常勤職員 (実人数)	1.6
	非常勤職員 (実人数)	2.2
	非常勤職員 (常勤換算人数)	0.6

⑦訪問支援員の個別状況

事業所の訪問支援員について個別状況を聞いたところ、251 人分の回答があった。

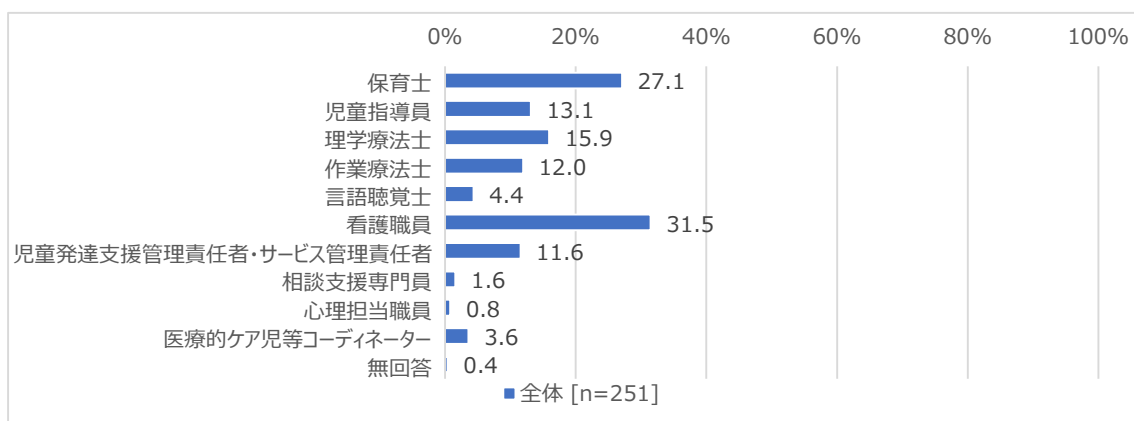
就業形態は、「常勤兼務」が 33.9%、「非常勤兼務」が 31.1%、「非常勤専従」が 21.9%となっている。

図表 444 訪問支援員の個別状況_就業形態



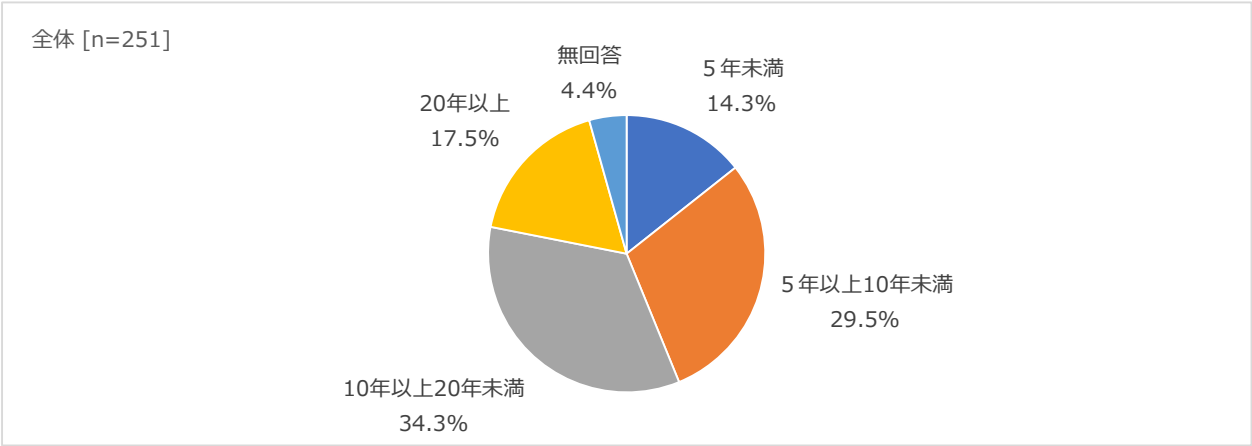
訪問支援員の職種・資格は、「看護職員」が 31.5%、「保育士」が 27.1%、「理学療法士」が 15.9%となっている。

図表 445 訪問支援員の個別状況_職種・資格〔複数回答〕



訪問支援員の業務経験年数（障害児支援）は、「10 年以上 20 年未満」が 34.3%、「5 年以上 10 年未満」が 29.5%、「20 年以上」が 17.5%となっている。平均年数は 12.7 年である。

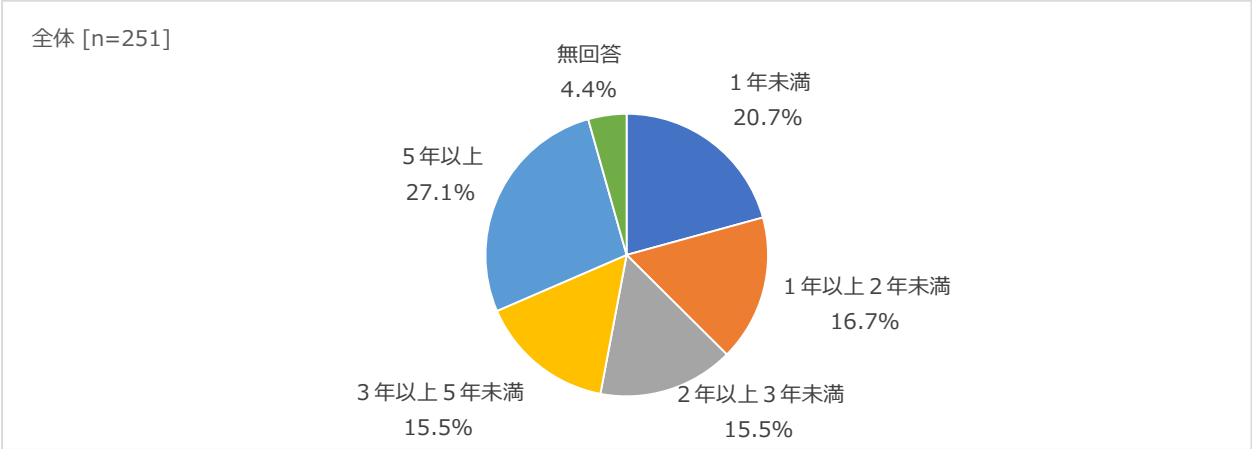
図表 446 訪問支援員の個別状況_障害児支援の業務経験年数



(単位 : 年)	全体 [n=240]
平均値	12.7

訪問支援員として業務に従事した年数は、「5 年以上」が 27.1%である一方、「1 年未満」が 20.7%となっている。平均年数は 3.1 年である。

図表 447 訪問支援員の個別状況_訪問支援員として業務に従事した年数



(単位 : 年)	全体 [n=240]
平均値	3.1

令和 7 年 7 月の訪問支援回数は、平均で 5.2 回となっている。

図表 448 訪問支援員の個別状況_令和7年7月の訪問支援回数

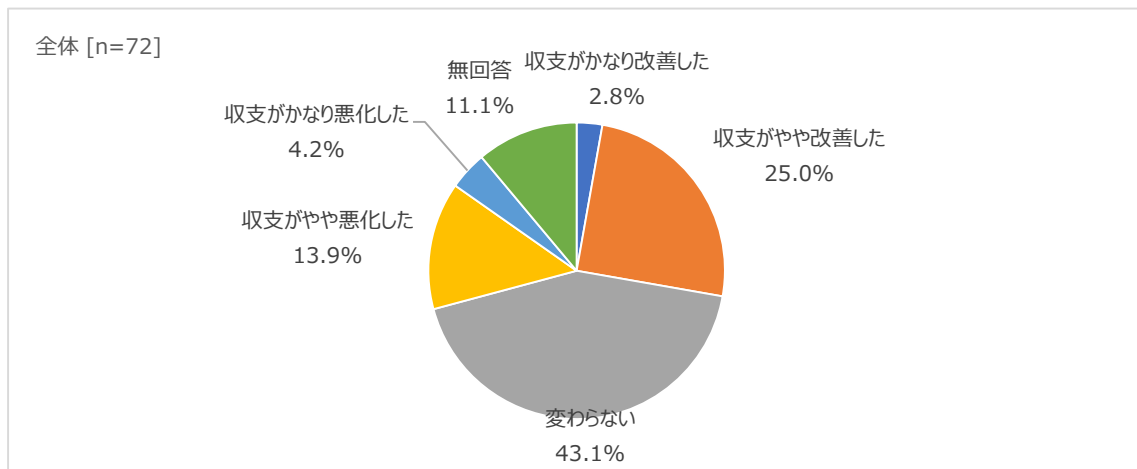
(単位 : 回)	全体 [n=240]
平均値	5.2

⑧経営状況

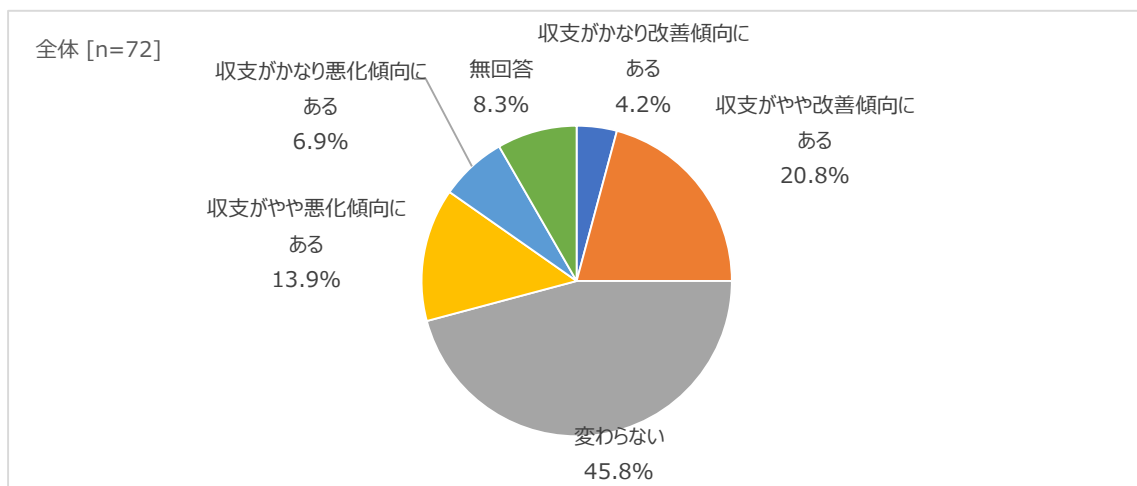
調査対象サービスの経営状況について、令和 5 年度と令和 6 年度の収支を比較した状況は、「変わらない」が 43.1%、「収支がやや改善した」が 25.0%、「収支がやや悪化した」が 13.9%となっている。また、令和

6年度と比較した令和7年4月以降の収支状況は、「変わらない」が45.8%、「収支がやや改善傾向にある」が20.8%、「収支がやや悪化傾向にある」が13.9%となっている。

図表 449 令和5年度と令和6年度の収支を比較した状況



図表 450 令和6年度と比較した令和7年4月以降の収支状況

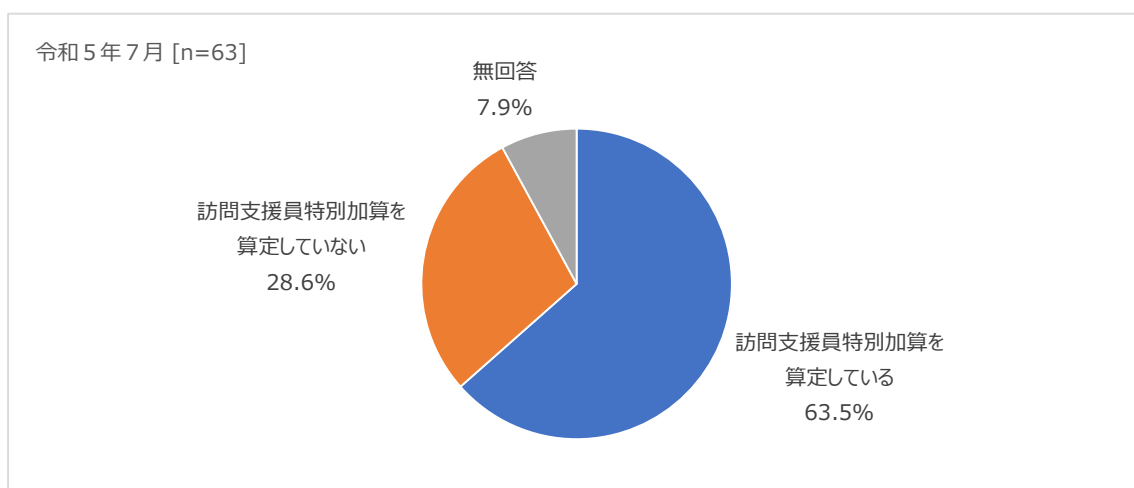


(2) 各種加算の算定状況

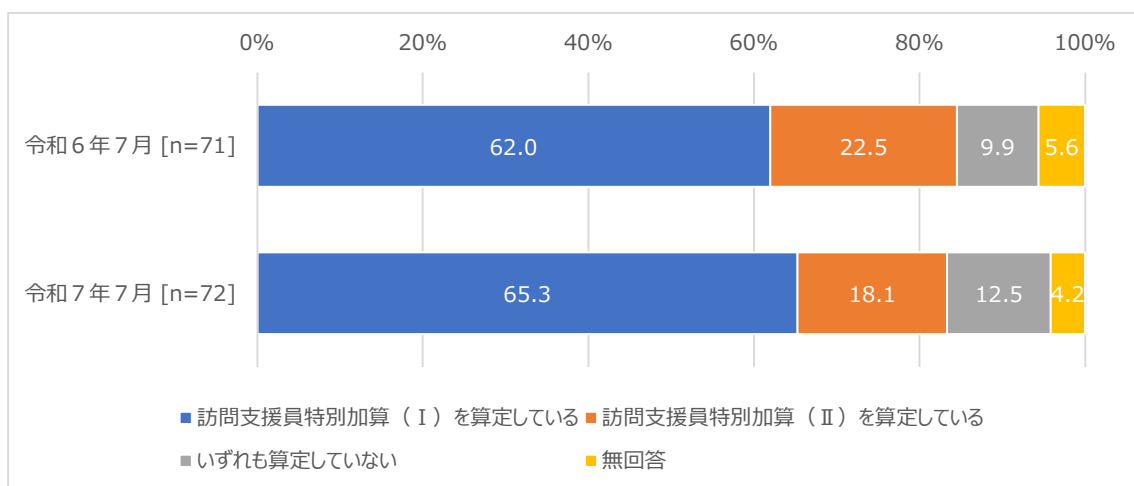
①訪問支援員特別加算の算定状況

訪問支援員特別加算の算定状況について聞いたところ、令和5年7月では、「訪問支援員特別加算を算定している」が63.5%となっている。令和6年7月では、「訪問支援員特別加算（Ⅰ）を算定している」が62.0%、「訪問支援員特別加算（Ⅱ）を算定している」が22.5%、令和7年7月では、「訪問支援員特別加算（Ⅰ）を算定している」が65.3%、「訪問支援員特別加算（Ⅱ）を算定している」が18.1%となっている。

図表 451 訪問支援員特別加算の算定状況(令和5年7月)



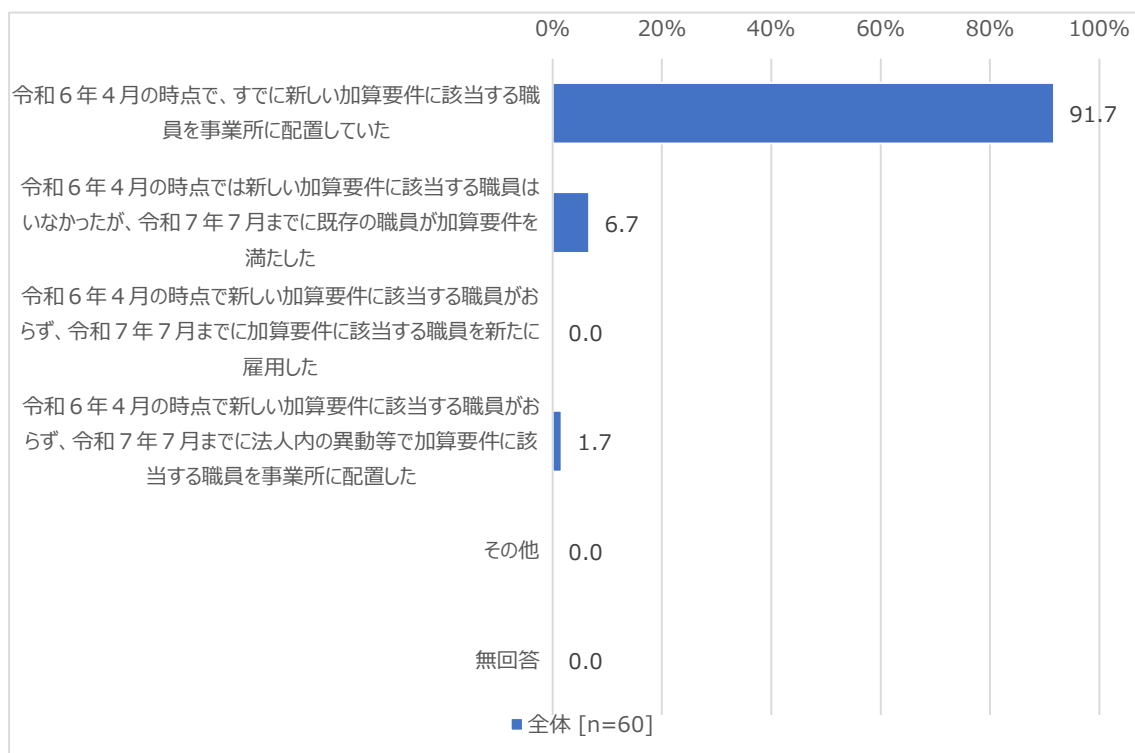
図表 452 訪問支援員特別加算の算定状況(令和6年7月、令和7年7月)



②訪問支援員特別加算対象職員の確保の経緯

令和7年7月に訪問支援員特別加算を算定している事業所に、加算対象の配置職員について、令和6年4月から加算要件が変更されたことをふまえた確保の経緯を聞いたところ、「令和6年4月の時点で、すでに新しい加算要件に該当する職員を事業所に配置していた」が91.7%と多くなっている。

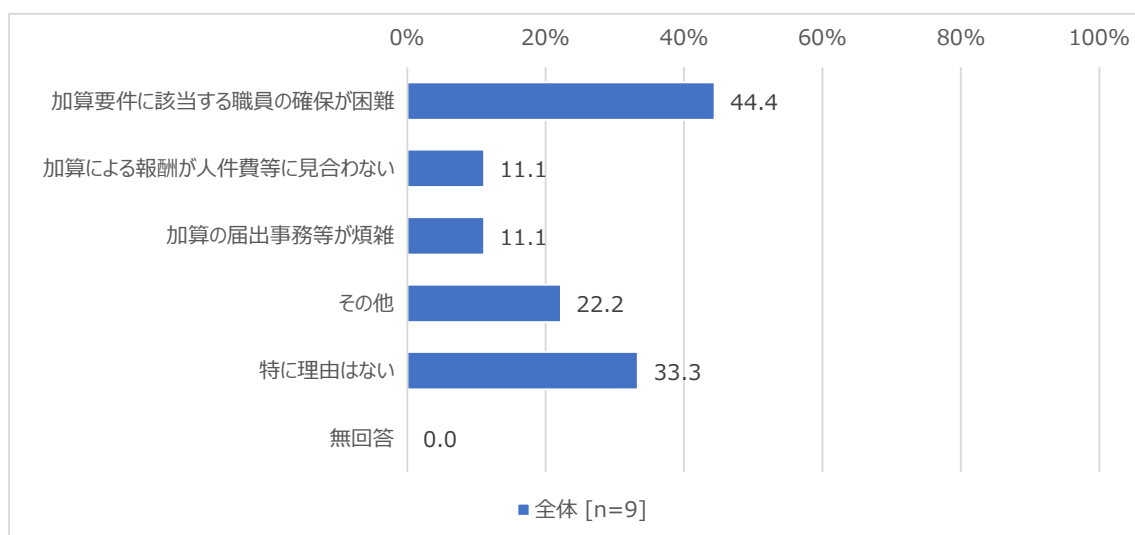
図表 453 訪問支援員特別加算対象職員の確保の経緯〔複数回答〕



③訪問支援員特別加算を算定していない理由

令和7年7月に訪問支援員特別加算を算定していない事業所に、その理由を聞いたところ、「加算要件に該当する職員の確保が困難」が44.4%、「特に理由はない」が33.3%となっている。

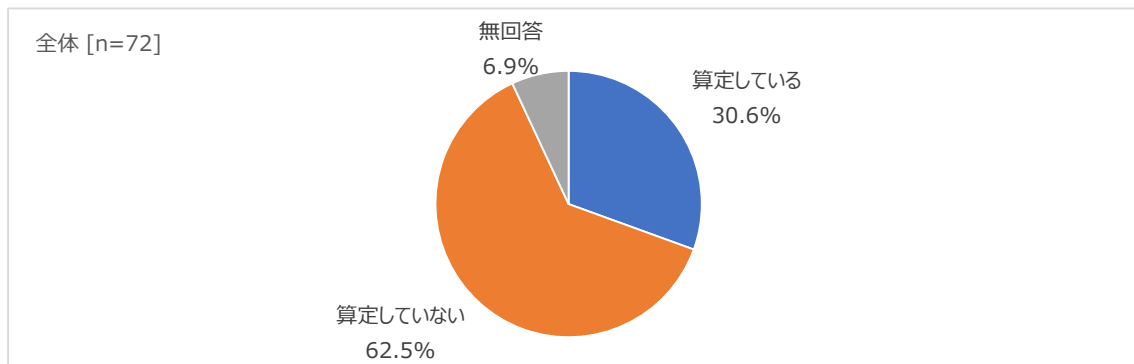
図表 454 訪問支援員特別加算を算定していない理由〔複数回答〕



④多職種連携支援加算の算定状況

令和7年7月における多職種連携支援加算の算定状況は、「算定している」が30.6%、「算定していない」が62.5%となっている。

図表 455 多職種連携支援加算の算定状況



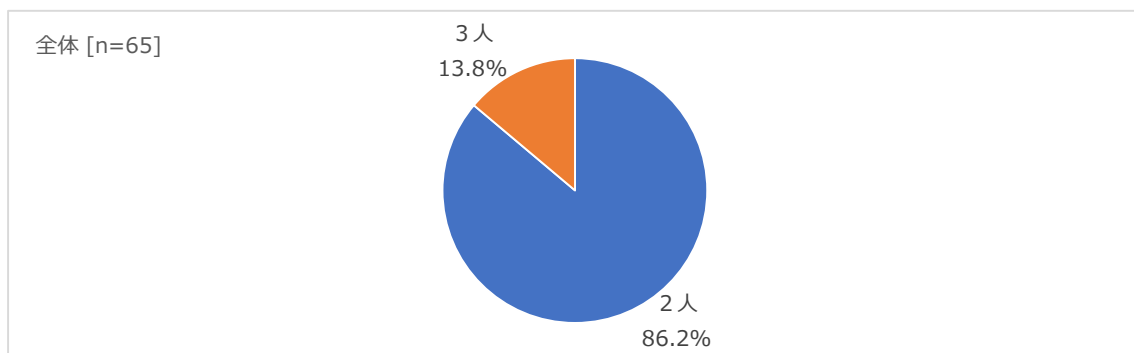
多職種連携支援加算を算定している事業所に、令和7年7月の多職種連携支援加算の算定回数を聞いたところ、平均で2.7回となっている。

図表 456 令和7年7月の多職種連携支援加算の算定回数

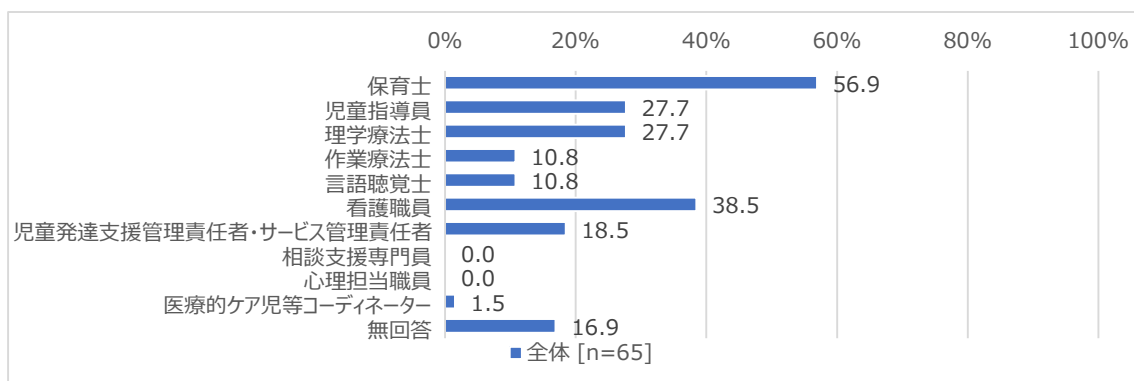
(単位：回)	全体 [n=21]
平均値	2.7

加算算定の訪問の内訳について聞いたところ、回答のあった65回分の訪問について、1回の訪問人数は、「2人」が86.2%、「3人」が13.8%となっている。また、訪問支援員の職種は、「保育士」が56.9%、「看護職員」が38.5%等となっており、保育士と看護職員による訪問等が算定されている。

図表 457 1回の訪問における訪問支援員数



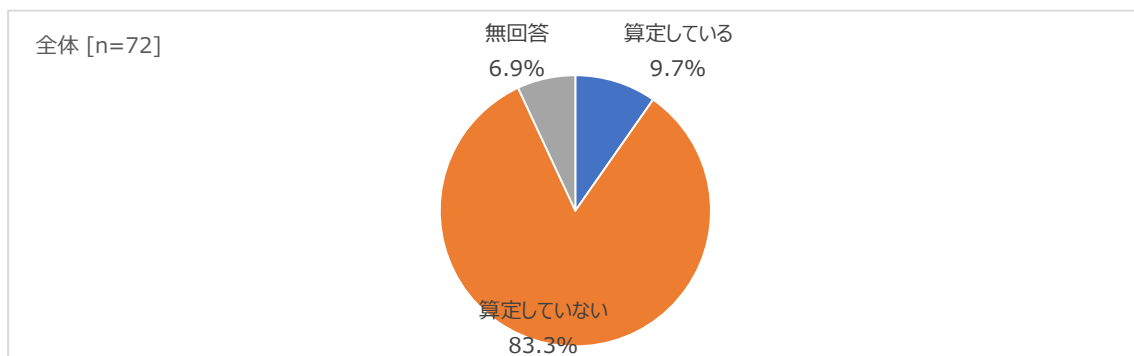
図表 458 1回の訪問における訪問支援員の職種〔複数回答〕



⑤家族支援加算の算定状況

家族支援加算の算定状況は、「算定している」が9.7%、「算定していない」が83.3%となっている。

図表 459 家族支援加算の算定状況



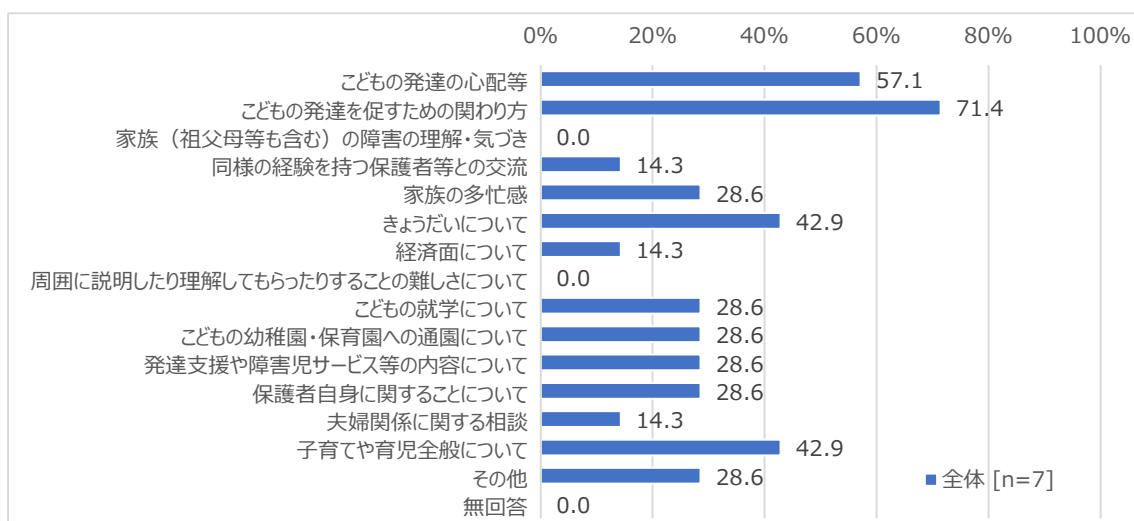
家族支援加算を算定している事業所に、令和6年4月～令和7年7月の加算算定回数を聞いたところ、家族支援加算（Ⅰ）で居宅を訪問（1時間以上）が平均2.1回、居宅を訪問（1時間未満）が平均0.7回等となっている。

図表 460 令和6年4月～令和7年7月の家族支援加算算定回数

(単位：回)		全体 [n=7]
家族支援加算（Ⅰ）	居宅を訪問（1時間以上）	2.1
	居宅を訪問（1時間未満）	0.7
	事業所等で対面	0.1
	オンライン	0.0
家族支援加算（Ⅱ）	事業所等で対面	0.4
	オンライン	0.0

家族支援加算（Ⅰ）を算定している事業所に、相談援助において相談を受けた内容を聞いたところ、「こどもの発達を促すための関わり方」が71.4%と最も多く、次いで、「こどもの発達の心配等」が57.1%となっている。また、家族支援加算（Ⅱ）を算定している事業所に、グループでの相談援助の実施形態を聞いたところ、回答数は1件で「事業所の会議室、ホール等を利用して実施（同一法人・他サービスの施設で利用できるものも含む）」だった。

図表 461 加算（Ⅰ）の相談援助において相談を受けた内容〔複数回答〕



(3) 強度行動障害児の受け入れ状況

①強度行動障害に関する職員の配置

強度行動障害に関する職員の配置状況を聞いたところ、平均で強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者が 0.3 人、強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者が 0.2 人等となっている。

図表 462 強度行動障害に関する職員の配置

(単位：人)	全体 [n=70]
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	0.3
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	0.1
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	0.2
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	0.1
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者	0.0
行動援護従業者養成研修修了者	0.0

②強度行動障害児の実人数

利用者のうちの強度行動障害児の実人数を聞いたところ、回答は、全体で令和 5 年 7 月は 1 人、令和 6 年 7 月は 2 人、令和 7 年 7 月は 3 人だった。

また、新規利用者のうちの強度行動障害児の人数を聞いたところ、全体で、令和 5 年度では新規利用者数 41 人のうち強度行動障害を有する児は 0 人、令和 6 年度では新規利用者数 53 人のうち強度行動障害を有する児は 1 人だった。

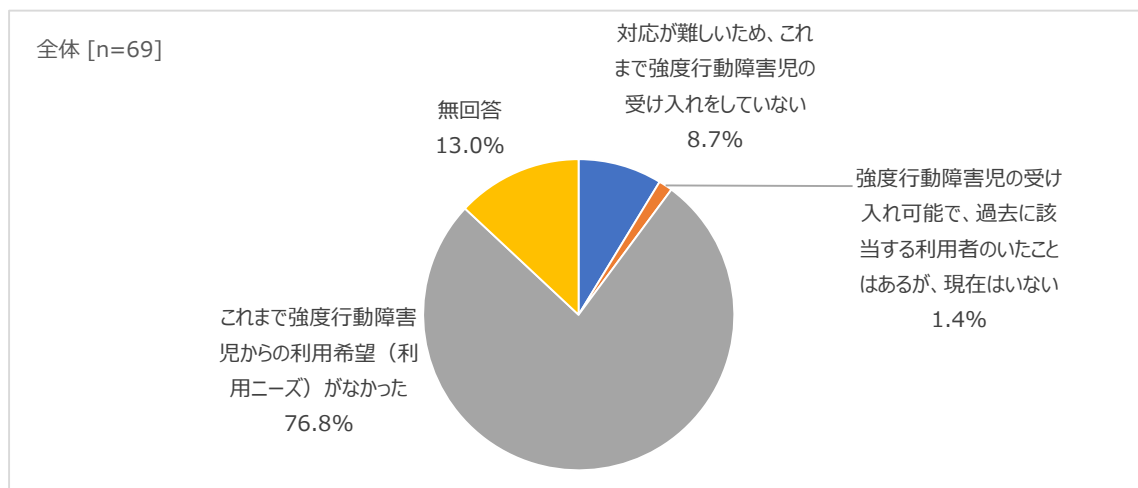
③今後の強度行動障害児の受け入れ

令和 7 年 7 月の利用者に強度行動障害児のいる事業所に、今後の受け入れについて聞いたところ、「現在の受け入れ人数でほぼ限界であり、現状を維持したい（さらに多くを受け入れることは困難）」が 2 か所、「強度行動障害者・児の受け入れにまだ余力があり、さらに増やすことが可能」が 1 箇所だった。

④強度行動障害児がいない事業所の状況

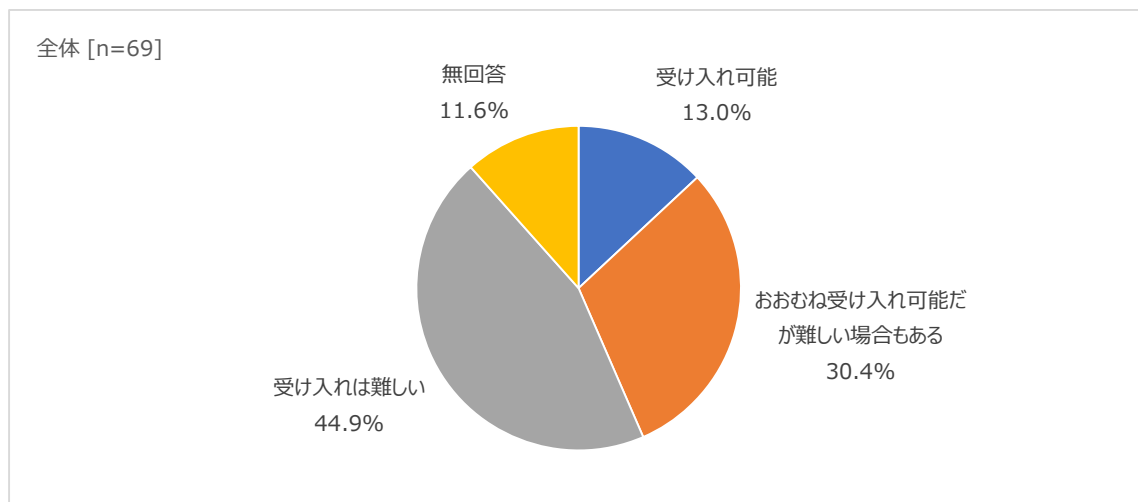
強度行動障害児がいない事業所に、強度行動障害児のいない理由を聞いたところ、「これまで強度行動障害児からの利用希望（利用ニーズ）がなかった」が76.8%となっている。なお、令和6年4月～令和7年7月の期間に強度行動障害児の利用について問い合わせを受けた件数については、全体で回答は1件だった。

図表 463 利用者に強度行動障害児のいない理由



強度行動障害児がいない事業所に、今後の強度行動障害児の受け入れ可否について聞いたところ、「受け入れは難しい」が44.9%、「おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある」が30.4%、「受け入れ可能」が13.0%となっている。

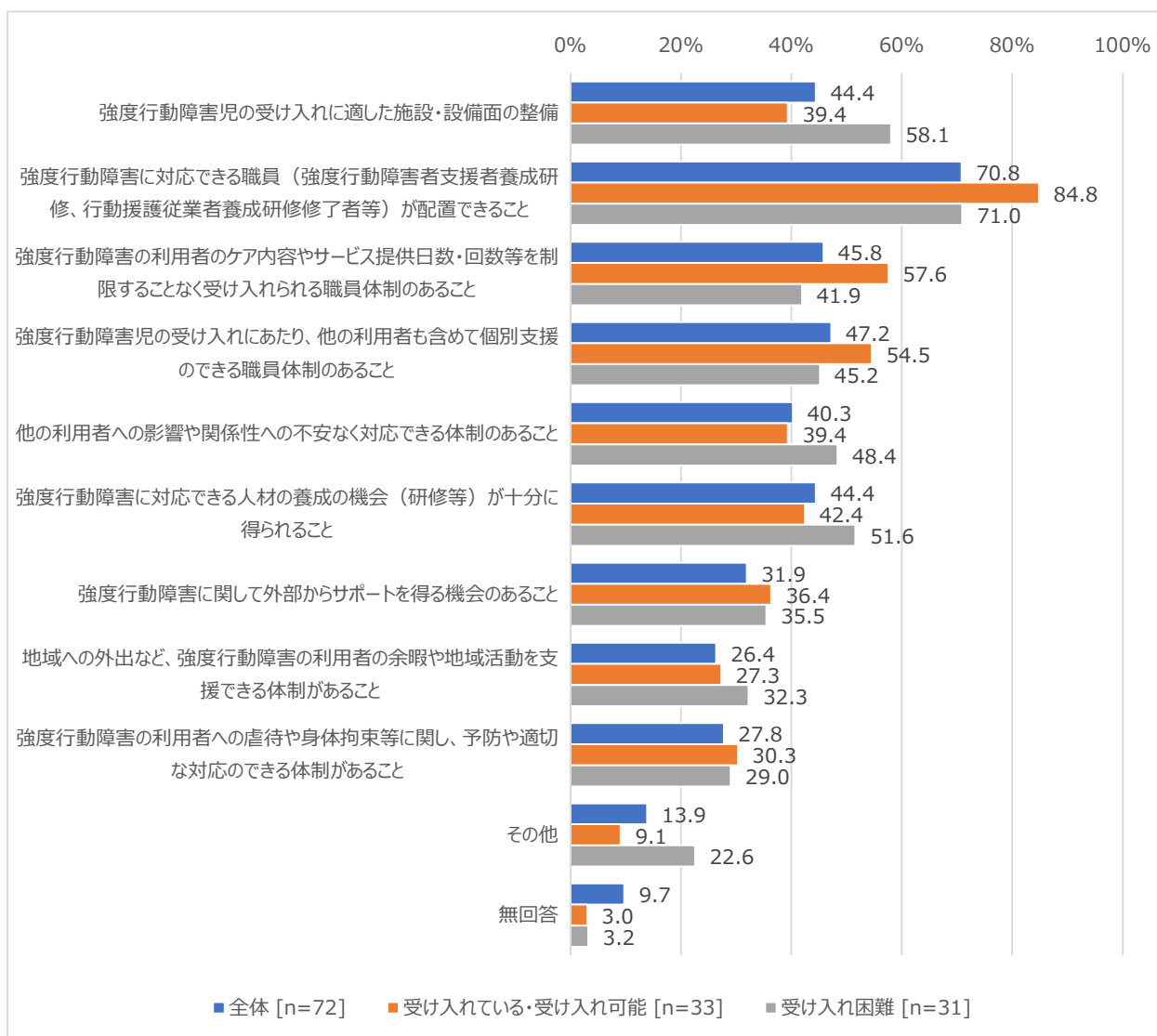
図表 464 今後の強度行動障害児の受け入れ可否



⑤強度行動障害児の受け入れ条件

全事業所に、強度行動障害児を受け入れる場合の条件について聞いたところ、「強度行動障害に対応できる職員（強度行動障害者支援者養成研修、行動援護従業者養成研修修了者等）が配置できること」が70.8%と最も多くなっている。強度行動障害児を受け入れている・受け入れ可能な事業所と受け入れ困難な事業所の別で見ると、強度行動障害児を受け入れている・受け入れ可能な事業所では、「強度行動障害に対応できる職員（強度行動障害者支援者養成研修、行動援護従業者養成研修修了者等）が配置できること」や「強度行動障害の利用者のケア内容やサービス提供日数・回数等を制限することなく受け入れられる職員体制のあること」等をあげる事業所が比較的多くなっている。

図表 465 強度行動障害児の受け入れ条件〔複数回答〕

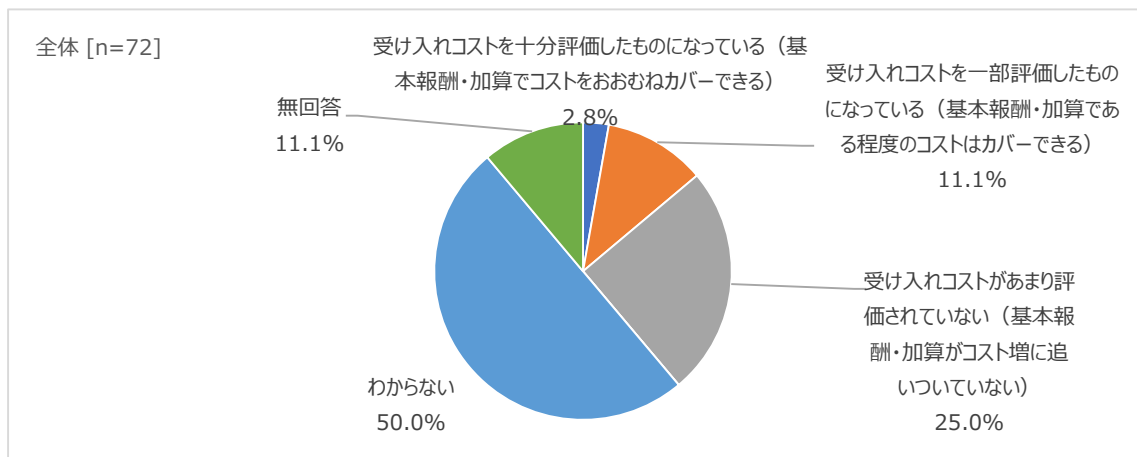


※本問は通所サービスや施設サービス等も含めたサービス共通の問として回答されているため、訪問サービスに該当しない選択肢も含まれている。

⑥強度行動障害児受け入れの基本報酬及び関係加算におけるコスト等の評価

強度行動障害児の受け入れを行う場合に、現在の基本報酬及び関係加算は、受け入れに要するコスト等をどの程度評価していると考えるか聞いたところ、「わからない」が50.0%、「受け入れコストがあまり評価されていない（基本報酬・加算がコスト増に追いついていない）」が25.0%となっている。

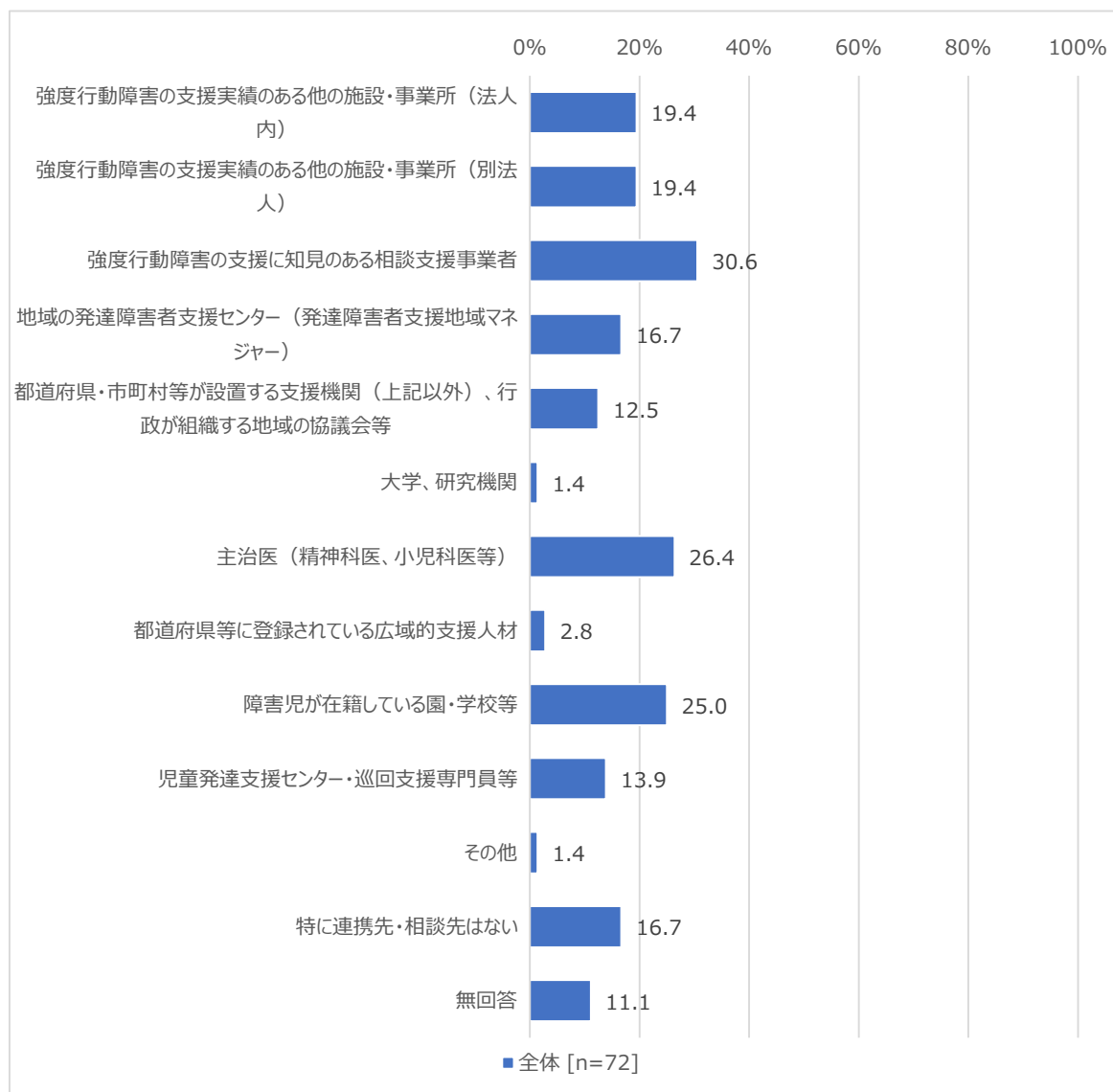
図表 466 強度行動障害児の受け入れを行う場合の基本報酬及び関係加算におけるコスト等の評価



⑦強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等

強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等は、「強度行動障害の支援に知見のある相談支援事業者」が 30.6%、「主治医（精神科医、小児科医等）」が 26.4%等となっている。

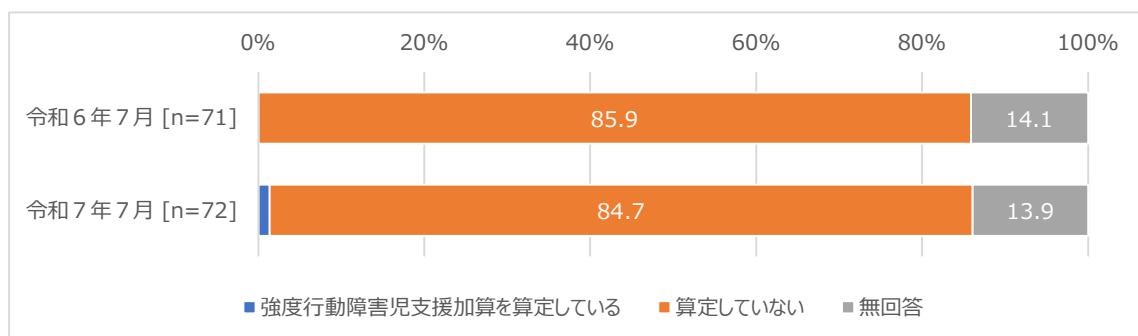
図表 467 強度行動障害に関し連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等〔複数回答〕



⑧強度行動障害児支援加算の算定状況

強度行動障害児支援加算の算定状況は、「算定していない」が多くなっている。

図表 468 強度行動障害児支援加算の算定状況



利用者に強度行動障害児がいるが強度行動障害児支援加算の算定をしていない事業所に、その理由を聞いたところ、回答は2事業所で、「研修修了者等の確保・配置が困難」「支援計画シート等の作成が困難」がいずれも1件ずつだった。

強度行動障害児支援加算の算定をしている事業所に、加算による収益の増加等をふまえて受け入れや支援の推進を図るために取組を強化していることを聞いたところ、回答は1事業所で、「職員の研修参加を進めている」が1件だった。

(4) 居宅訪問型児童発達支援の利用者の状況

①利用者の個別状況

居宅訪問型児童発達支援の利用者の個別状況について聞いたところ、160人分の回答があった。

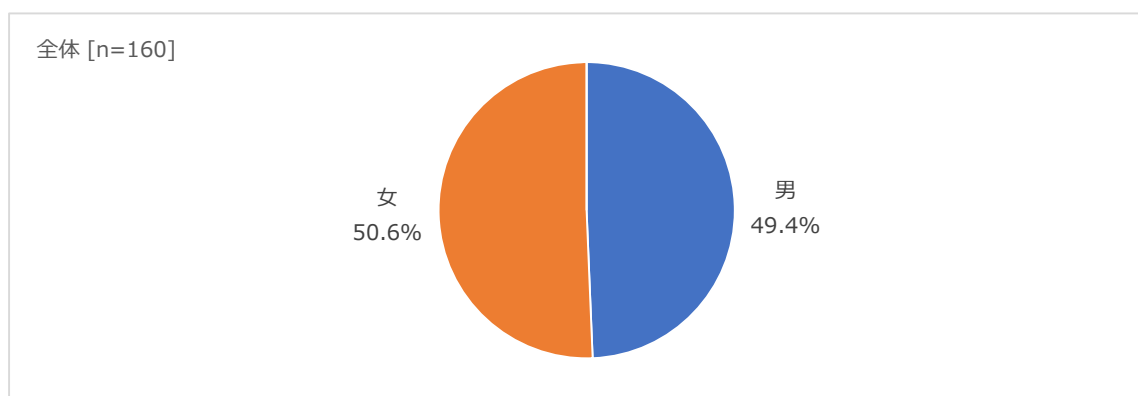
利用者の年齢は、平均で5.9歳となっている。

図表 469 利用者の個別状況_年齢

(単位: 歳)		全体 [n=160]
平均値		5.9

性別は、「女」が50.6%、「男」が49.4%となっている。

図表 470 利用者の個別状況_性別



令和7年7月のサービス支給量は、平均で8.3日/月となっている。

図表 471 利用者の個別状況_支給量

(単位：日/月)	全体 [n=160]
平均値	8.3

支給決定の有効期間は、平均で10.3か月となっている。

図表 472 利用者の個別状況_支給決定の有効期間

(単位：月)	全体 [n=146]
平均値	10.3

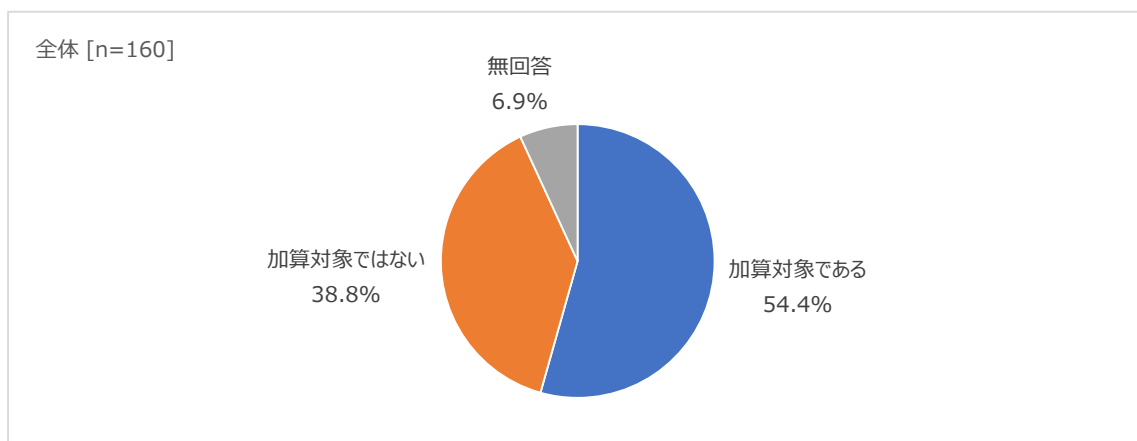
令和7年7月のサービス利用回数は、平均で4.2回となっている。

図表 473 利用者の個別状況_利用回数

(単位：回)	全体 [n=133]
平均値	4.2

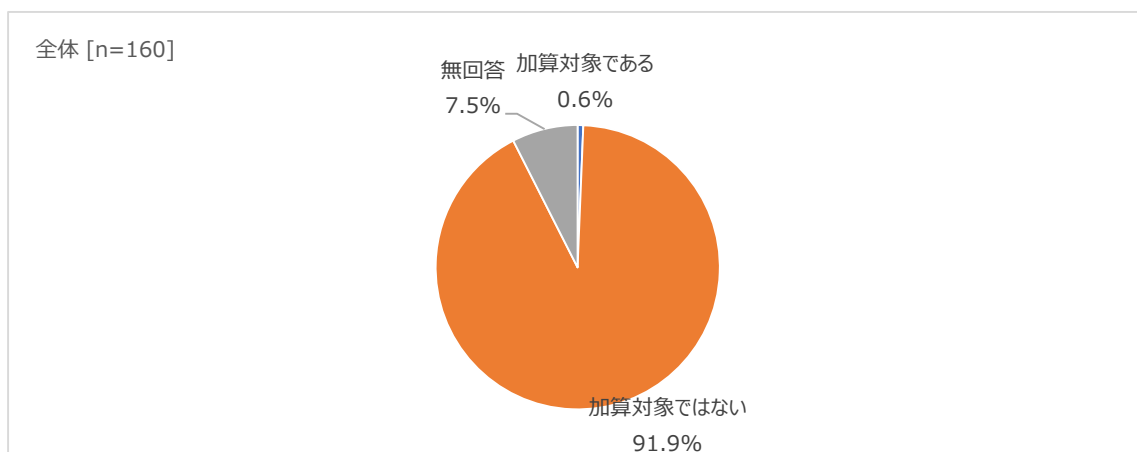
多職種連携支援加算の対象かどうかを聞いたところ、「加算対象である」が54.4%、「加算対象ではない」が38.8%となっている。

図表 474 利用者の個別状況_多職種連携支援加算の対象



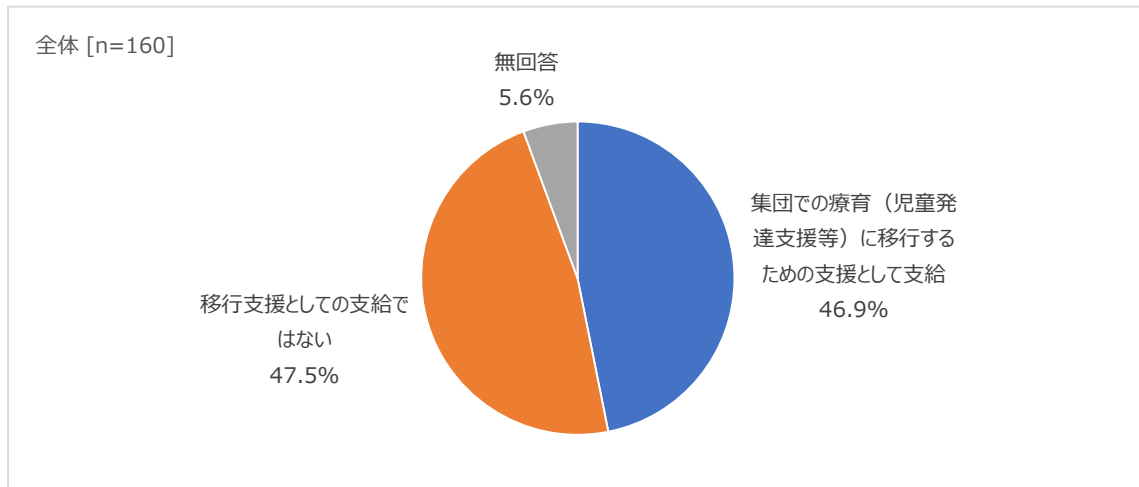
強度行動障害児支援加算については、「加算対象ではない」が91.9%となっている。

図表 475 利用者の個別状況_強度行動障害児支援加算の対象



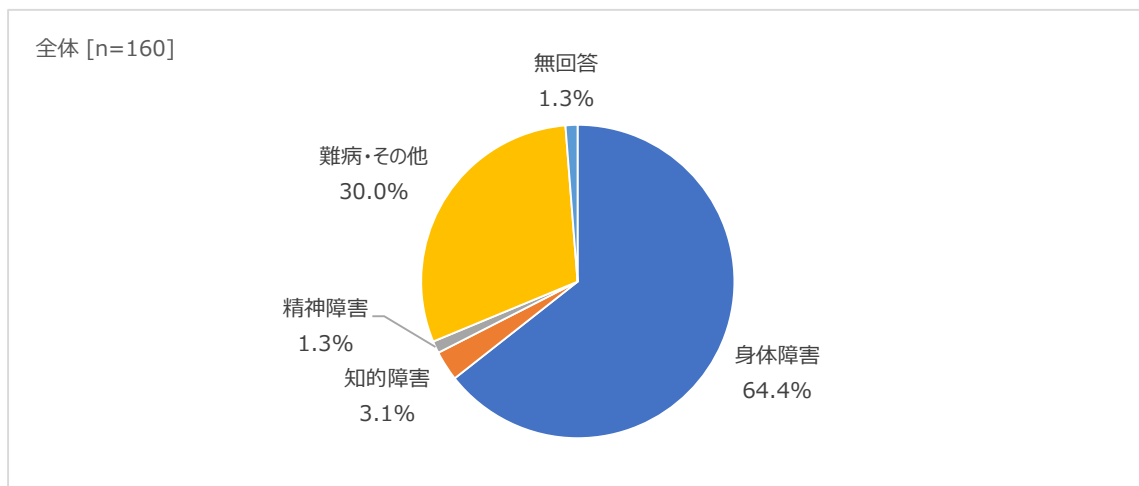
利用者の支給特性は、「移行支援としての支給ではない」が47.5%、「集団での療育（児童発達支援等）に移行するための支援として支給」が46.9%となっている。

図表 476 利用者の個別状況_支給特性



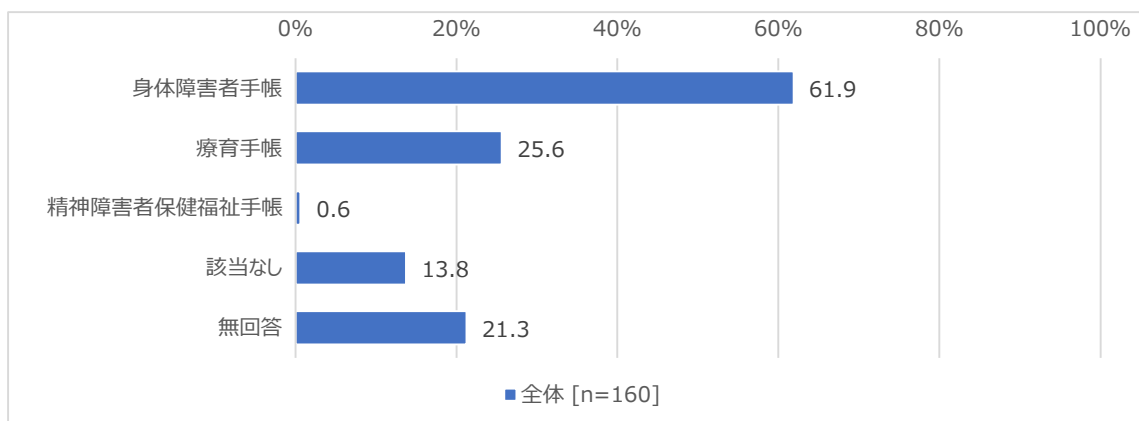
主たる障害種別は、「身体障害」が64.4%、「難病・その他」が30.0%となっている。

図表 477 利用者の個別状況_主たる障害種別



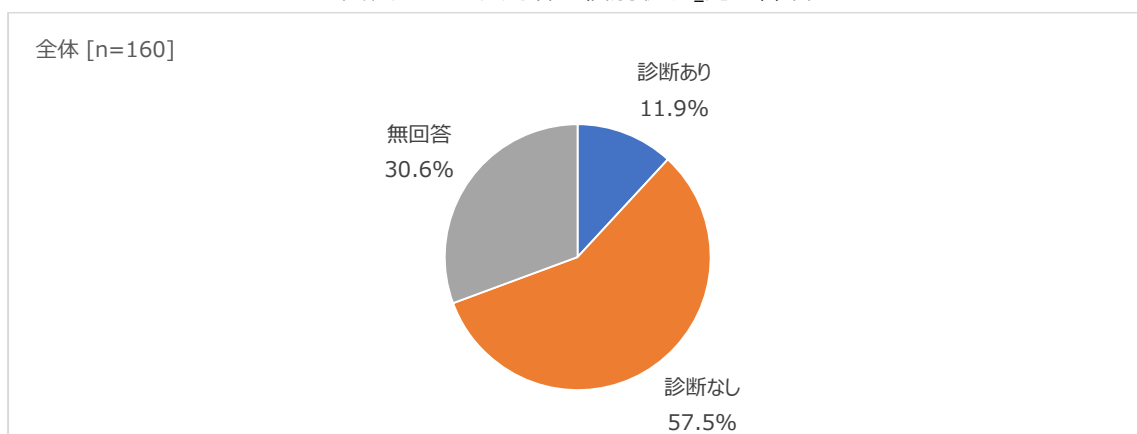
障害者手帳の所持状況は、「身体障害者手帳」が61.9%、「療育手帳」が25.6%となっている。

図表 478 利用者の個別状況_障害者手帳〔複数回答〕



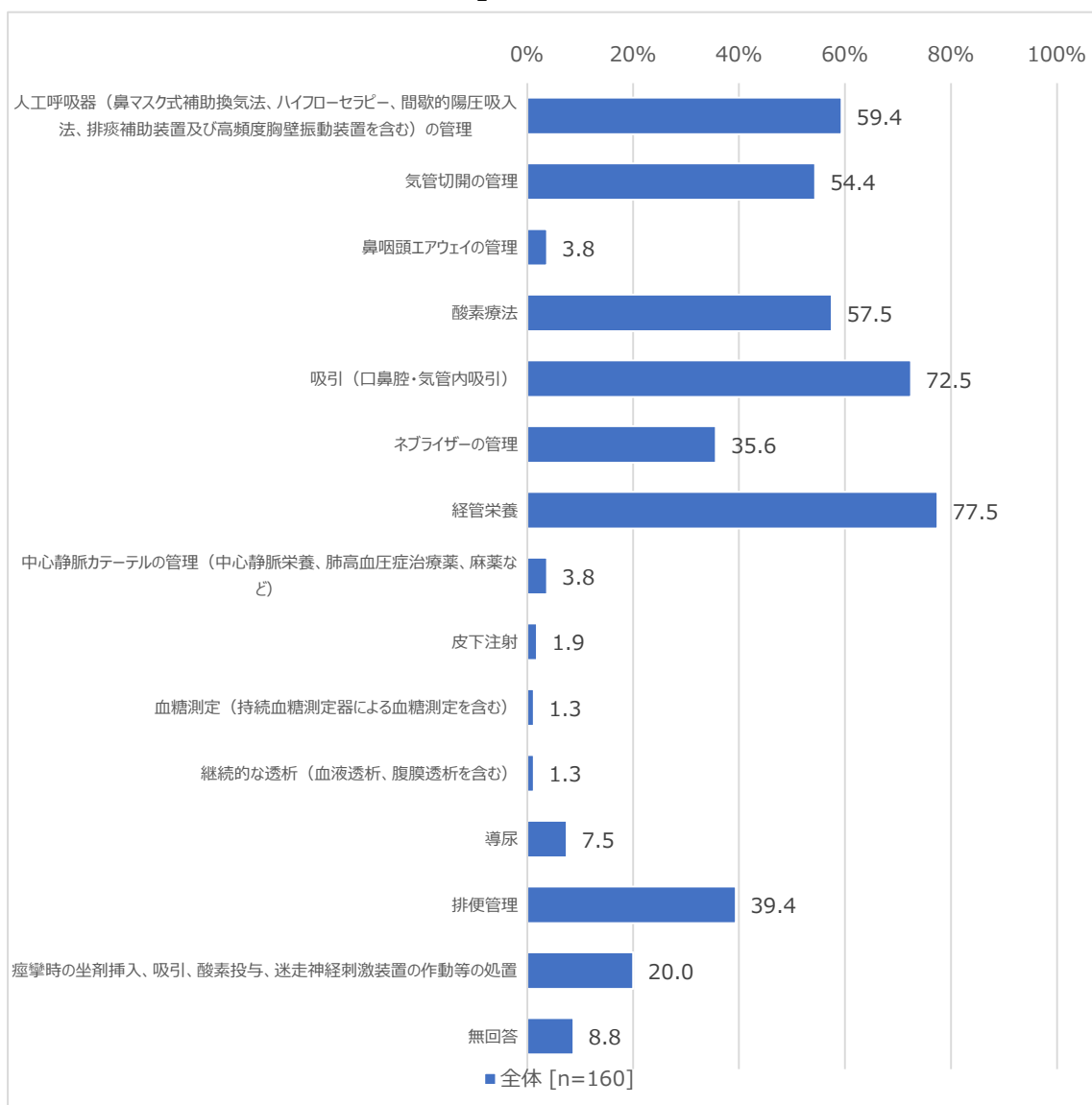
発達障害の診断の有無は、「診断なし」が 57.5%、「診断あり」が 11.9%となっている。

図表 479 利用者の個別状況_発達障害



利用者の日常的に必要とする医療的ケアは、「経管栄養」が 77.5%、「吸引（口鼻腔・気管内吸引）」が 72.5%、「人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む）の管理」が 59.4%等となっている。

図表 480 利用者の個別状況_日常的に必要とする医療的ケア〔複数回答〕



医療的ケア判定スコア点数については、平均で 40.2 点となっている。

図表 481 利用者の個別状況_医療的ケア判定スコア点数

(単位：点)	全体 [n=66]
平均値	40.2

大島分類は、平均で 2.7 となっている。

図表 482 利用者の個別状況_大島分類

	全体 [n=69]
平均値	2.7

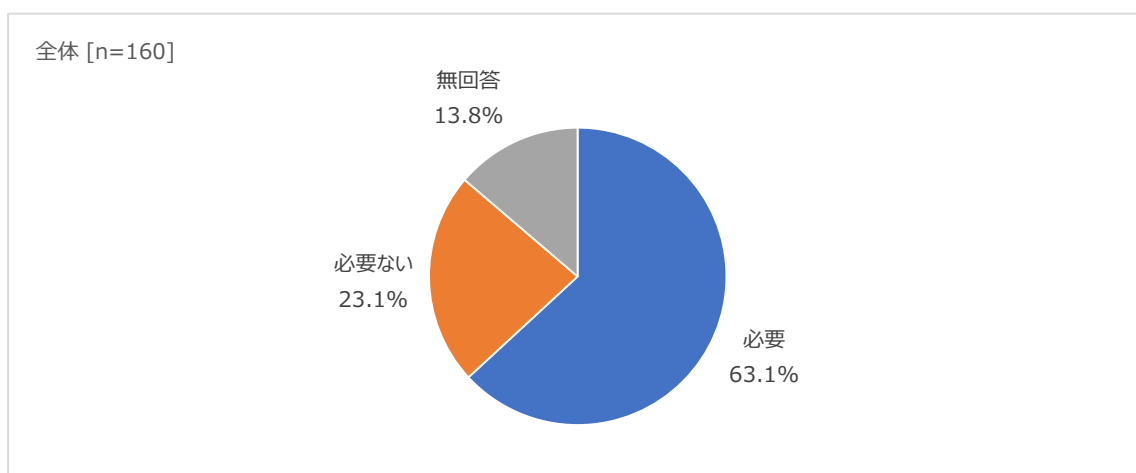
強度行動障害児支援加算算定評価スコア点数は、回答は 1 人で 30 点だった。

図表 483 利用者の個別状況_強度行動障害児支援加算算定評価スコア点数

(単位：点)	全体 [n=1]
回答値	30.0

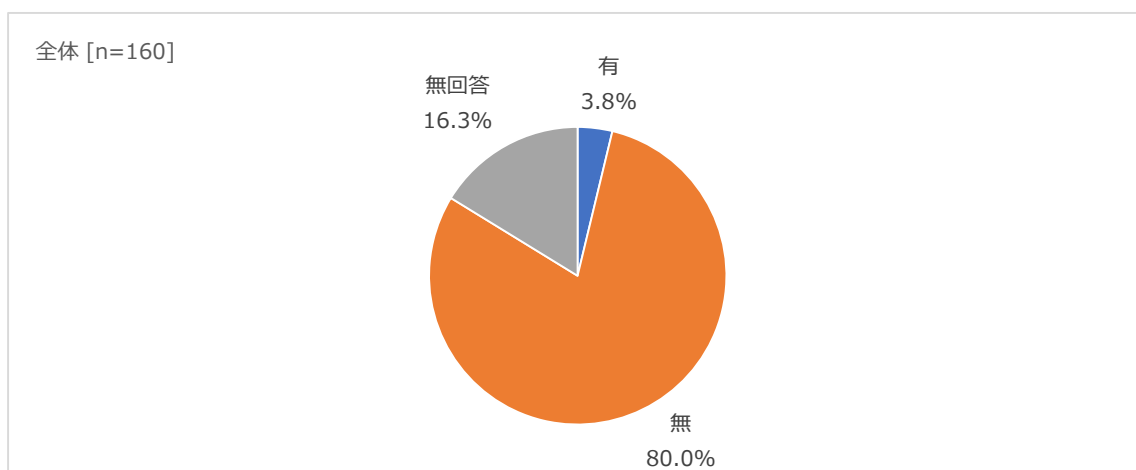
温度・湿度管理、日光曝露対策、感染症対策等の要否については、「必要」が 63.1%、「必要ない」が 23.1% となっている。

図表 484 利用者の個別状況_温度・湿度管理、日光曝露対策、感染症対策等の要否



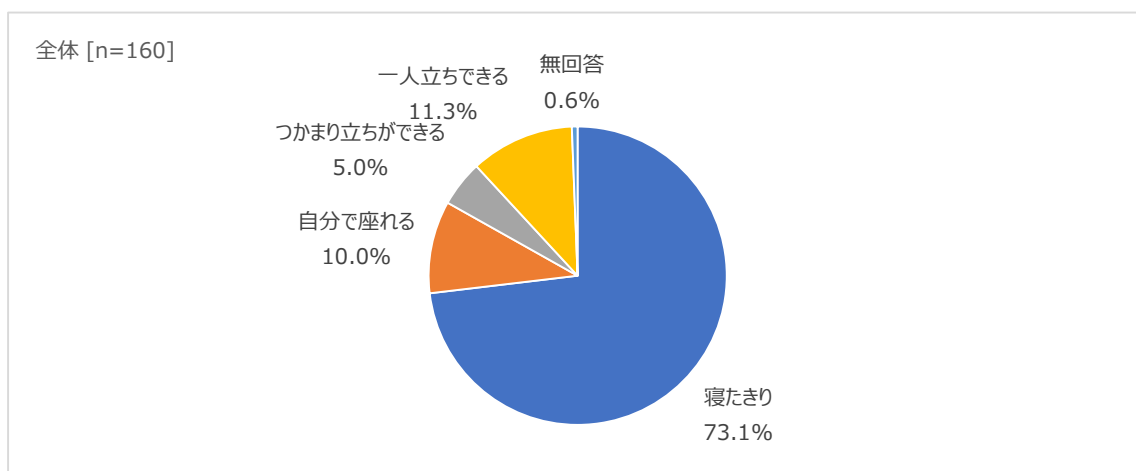
精神科受診の有無は、「無」が 80.0%となっている。

図表 485 利用者の個別状況_精神科受診の有無



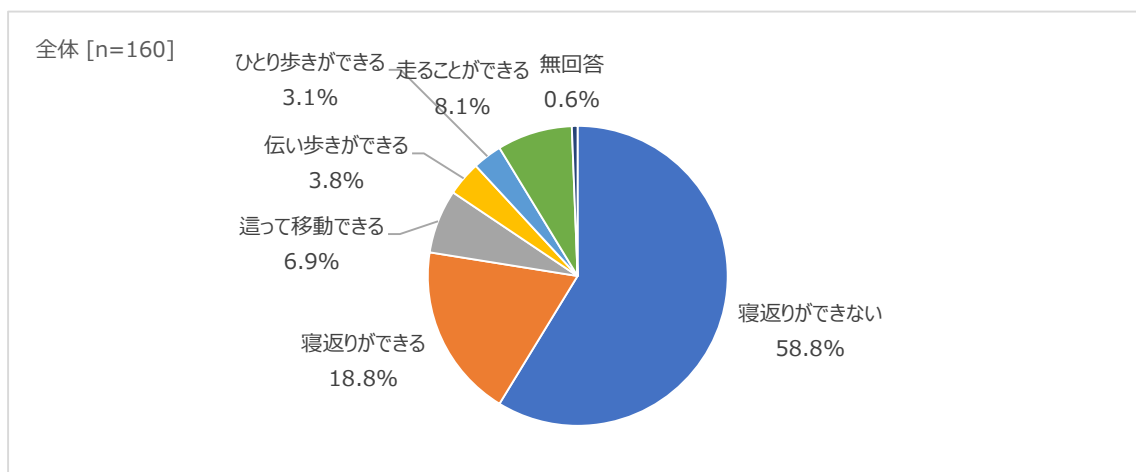
利用者の状態について、姿勢は、「寝たきり」が 73.1%となっている。

図表 486 利用者の個別状況_状態_姿勢



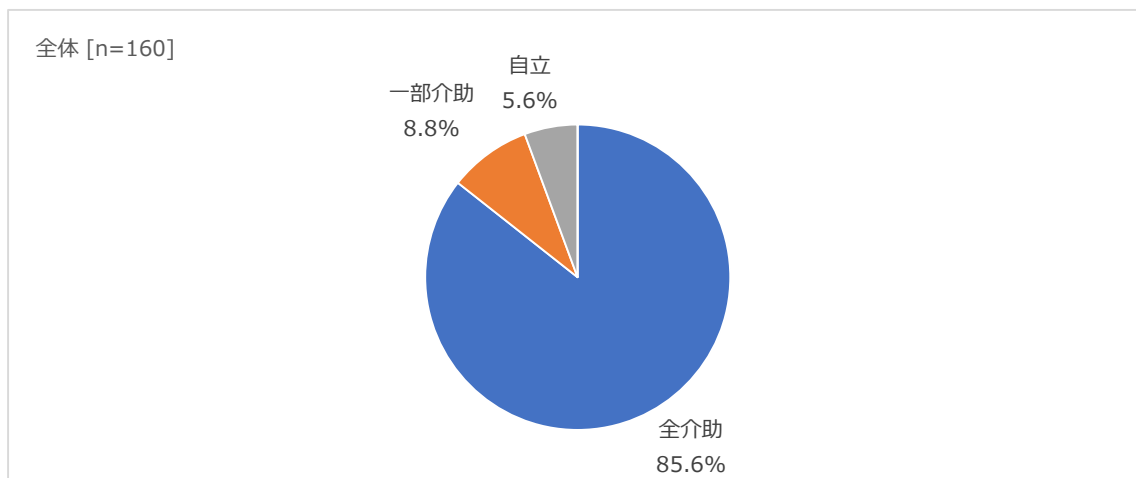
移動は、「寝返りができない」が 58.8%となっている。

図表 487 利用者の個別状況_状態_移動



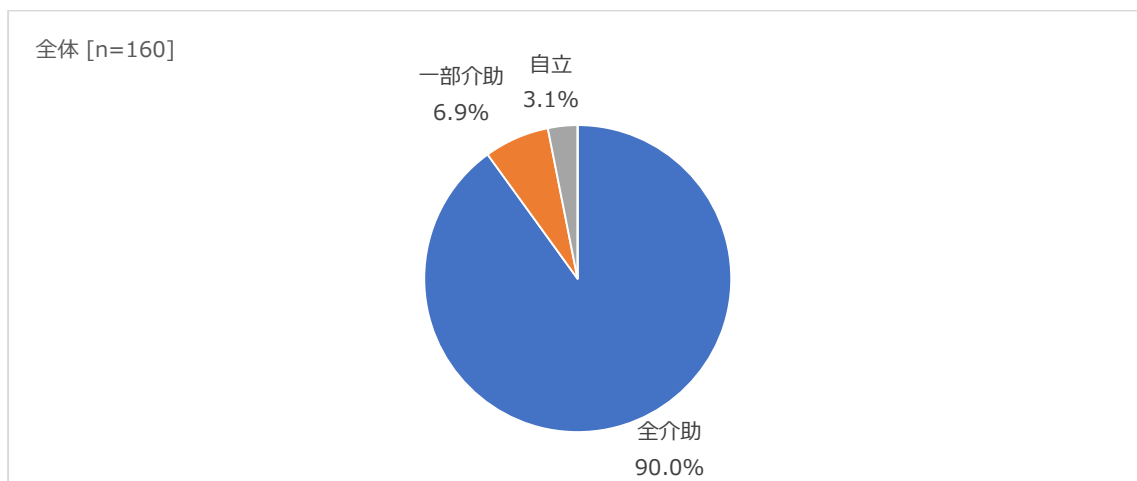
食事は、「全介助」が 85.6%となっている。

図表 488 利用者の個別状況_状態_食事



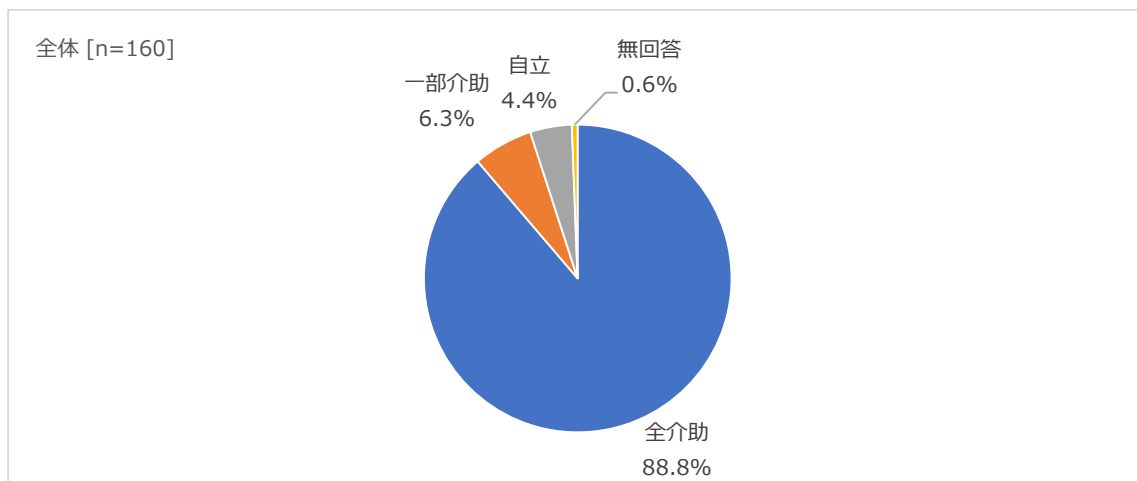
排泄は、「全介助」が 90.0%となっている。

図表 489 利用者の個別状況_状態_排泄



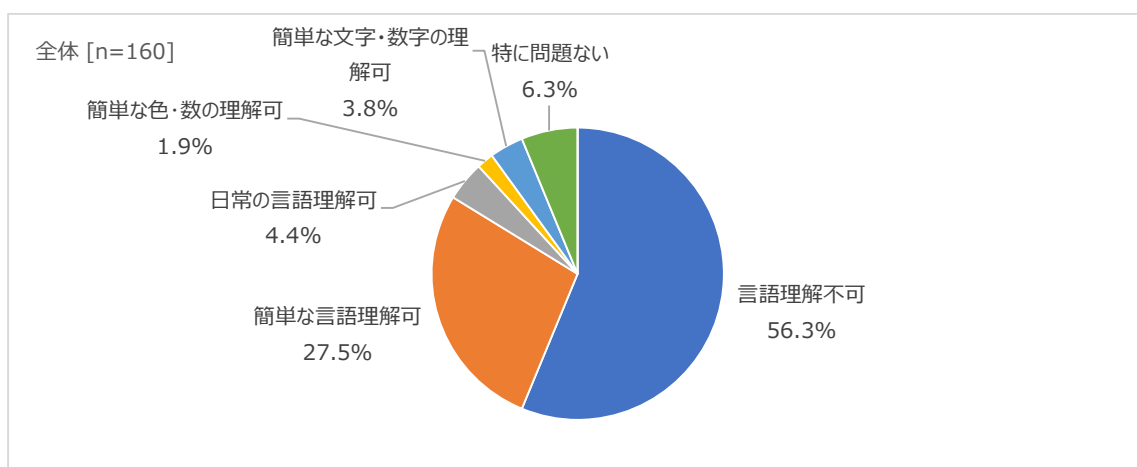
入浴は、「全介助」が 88.8%となっている。

図表 490 利用者の個別状況_状態_入浴



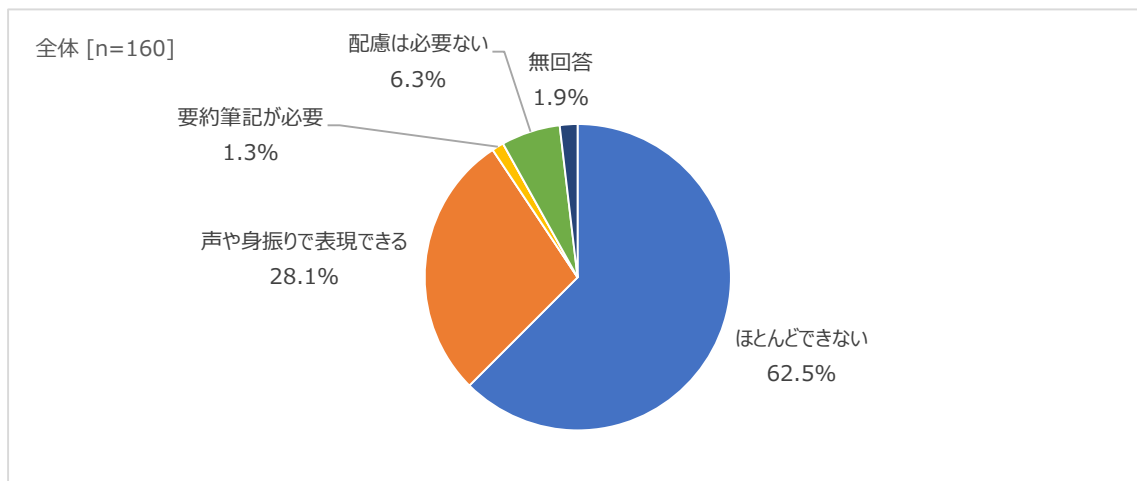
言語理解は、「言語理解不可」が 56.3%、「簡単な言語理解可」が 27.5%となっている。

図表 491 利用者の個別状況_状態_言語理解



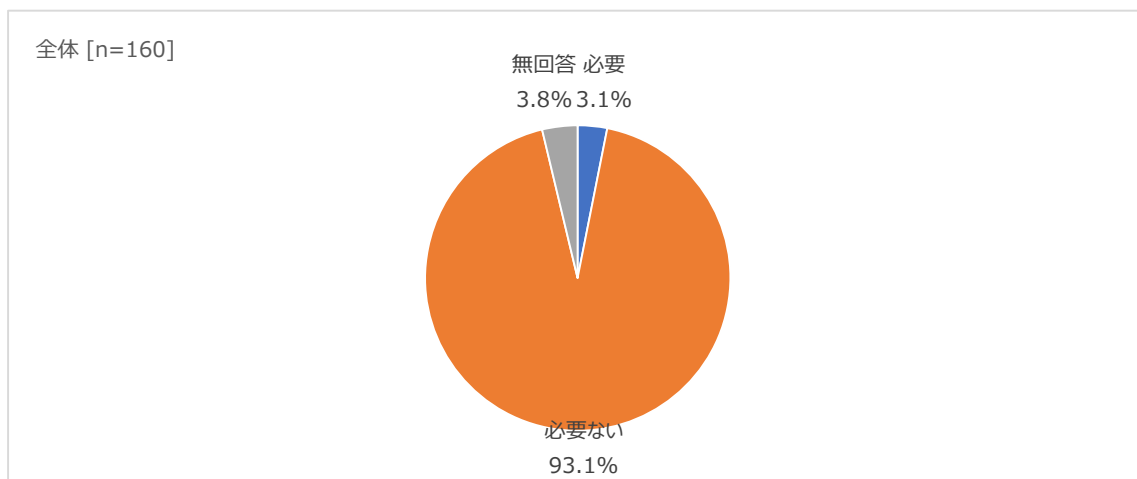
コミュニケーションは、「ほとんどできない」が 62.5%、「声や身振りで表現できる」が 28.1%となっている。

図表 492 利用者の個別状況_状態_コミュニケーション



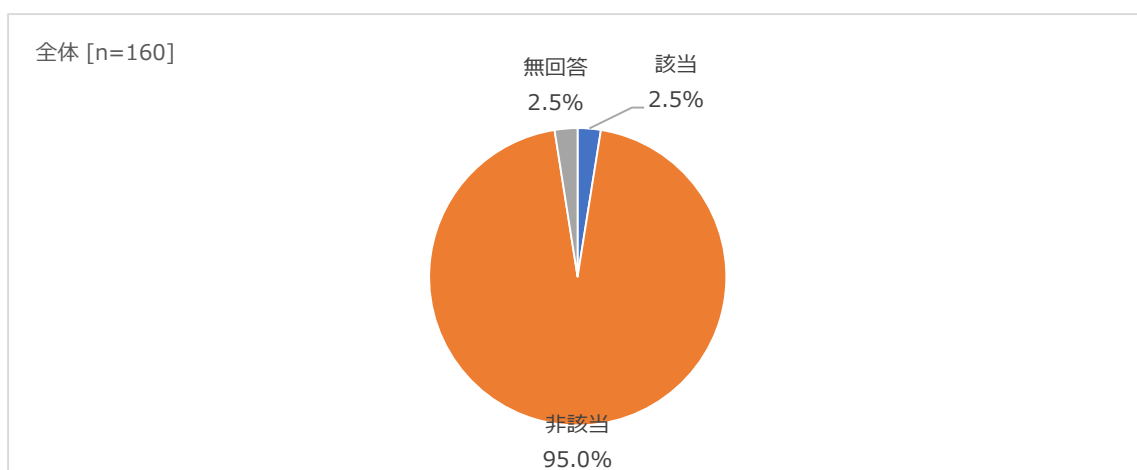
強度行動障害等による見守り要否は、「必要ない」が 93.1%となっている。

図表 493 利用者の個別状況_状態_強度行動障害等による見守り要否



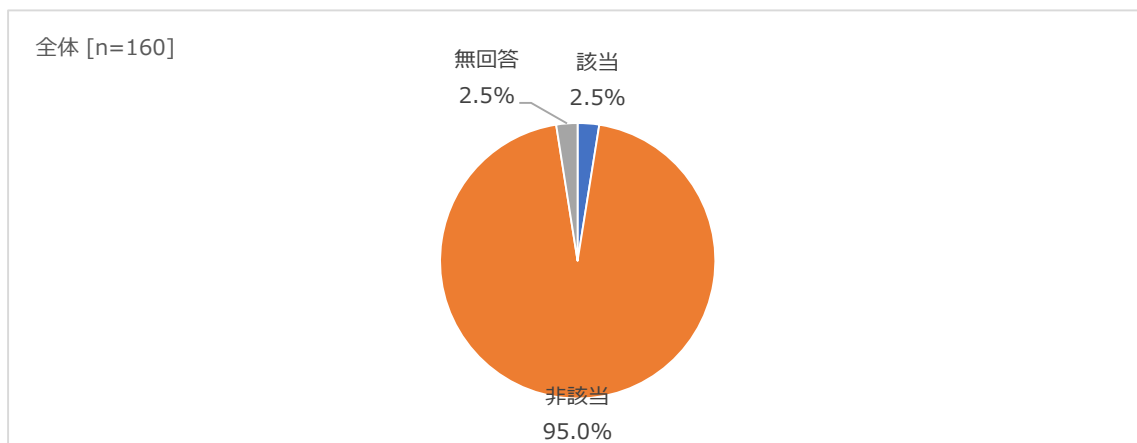
精神障害等により外出困難な状態かどうかは、「非該当」が 95.0%となっている。

図表 494 利用者の個別状況_状態_精神障害等により外出困難な状態



行動障害により集団を前提とした支援が困難かどうかは、「非該当」が 95.0%となっている。

図表 495 利用者の個別状況_状態_行動障害により集団を前提とした支援が困難



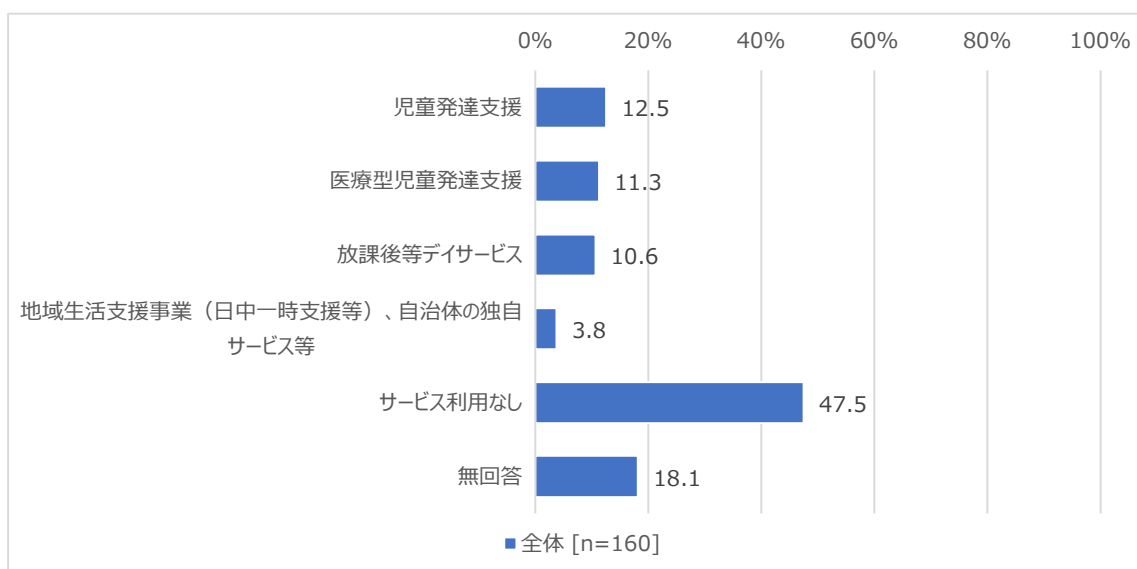
利用者の個別状況で、強度行動障害児の回答は 1 人分だった。状況についての回答は以下の通りである。

図表 496 利用者の個別状況_強度行動障害児の状況

強度行動障害項目	ひどく自分の体を叩いたり傷つけたりする等の行為	1 日に 1 回以上
	ひどく叩いたりけったりする等の行為	1 日に頻回
	激しいこだわり	週に 1 回以上
	激しい器物破損	なし
	睡眠障害	ほぼ毎日
	食べられないものを口に入れたり、過食、反すう等の食事に関する行動	なし
	排泄に関する強度の障害	ほぼ毎日
	著しい多動	ほぼ毎日
	通常と違う声を上げたり、大声を出す等の行動	ほぼ毎日
	沈静化が困難なパニック	あり
	他人に恐怖感を与える程度の粗暴な行為	あり
支援計画シート作成		実践研修修了者が作成
専門的助言の必要性		外部からの専門的助言が必要な場合がある

利用者が以前に利用していたサービスは、「サービス利用なし」が 47.5%となっている。

図表 497 利用者の個別状況_以前に利用していたサービス〔複数回答〕



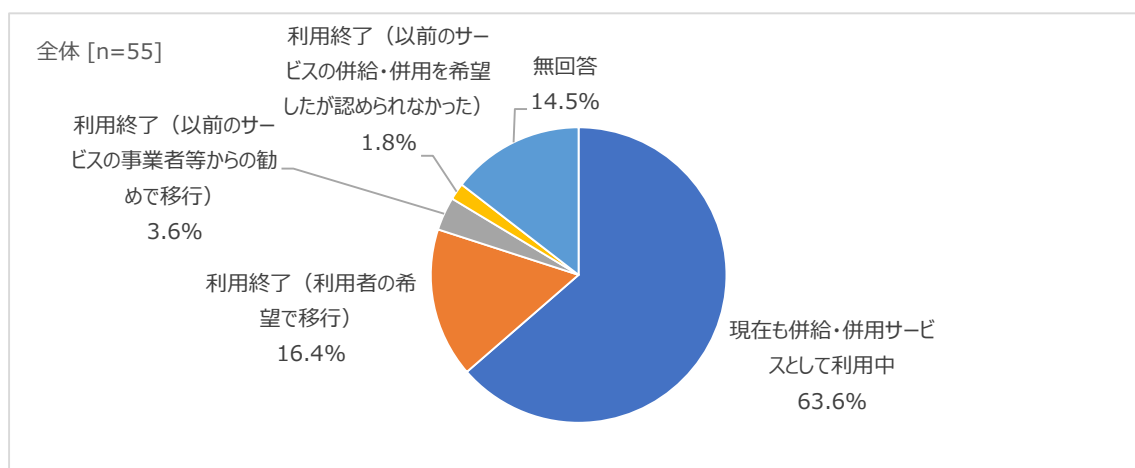
以前に利用していたサービスの平均的な利用量については、以下の通りである。

図表 498 利用者の個別状況_以前に利用していたサービスの平均的な利用量

児童発達支援 [n=18]	(単位：日/月)	9.9
医療型児童発達支援 [n=14]	(単位：日/月)	9.4
放課後等デイサービス [n=15]	(単位：日/月)	8.0
地域生活支援事業（日中一時支援等）、自治体の独自サービス等 [n=5]	(単位：日/月)	5.2

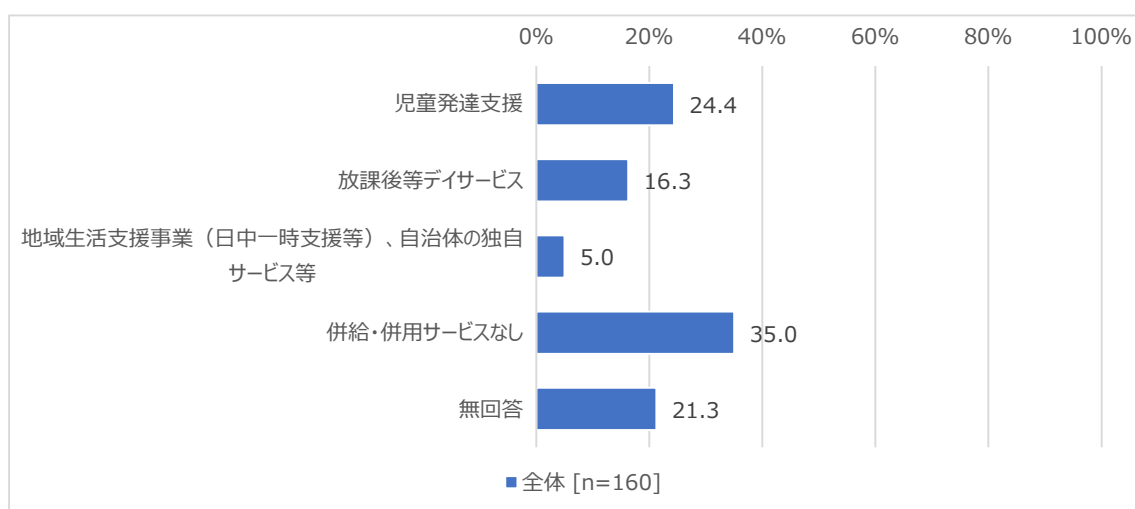
以前に利用していたサービスがある場合のサービスの現在の状況を聞いたところ、「現在も併給・併用サービスとして利用中」が 63.6%となっている。

図表 499 利用者の個別状況_以前に利用していたサービスがある場合のサービスの現在の状況



現在の併給・併用サービスは、「併給・併用サービスなし」が 35.0%である一方、「児童発達支援」の利用が 24.4%等となっている。

図表 500 利用者の個別状況_現在の併給・併用サービス〔複数回答〕



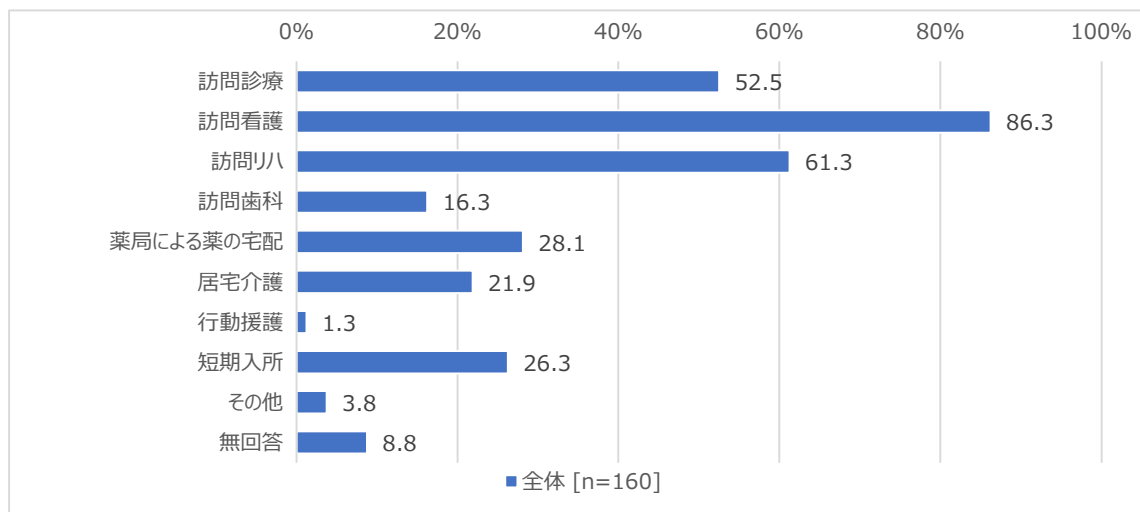
現在の併給・併用サービスの平均的な利用量については、以下の通りである。

図表 501 利用者の個別状況_現在の併給・併用サービスの平均的な利用量

児童発達支援 [n=33]	(単位：日/月)	8.3
放課後等デイサービス [n=21]	(単位：日/月)	9.5
地域生活支援事業（日中一時支援等）、自治体の独自サービス等 [n=3]	(単位：日/月)	10.3

その他の併給・併用サービスを聞いたところ、「訪問看護」が86.3%、「訪問リハ」が61.3%、「訪問診療」が52.5%等となっている。

図表 502 利用者の個別状況_その他の併給・併用サービス〔複数回答〕



事業所から利用者宅の訪問にかかる移動時間（片道）は、平均で33.7分となっている。

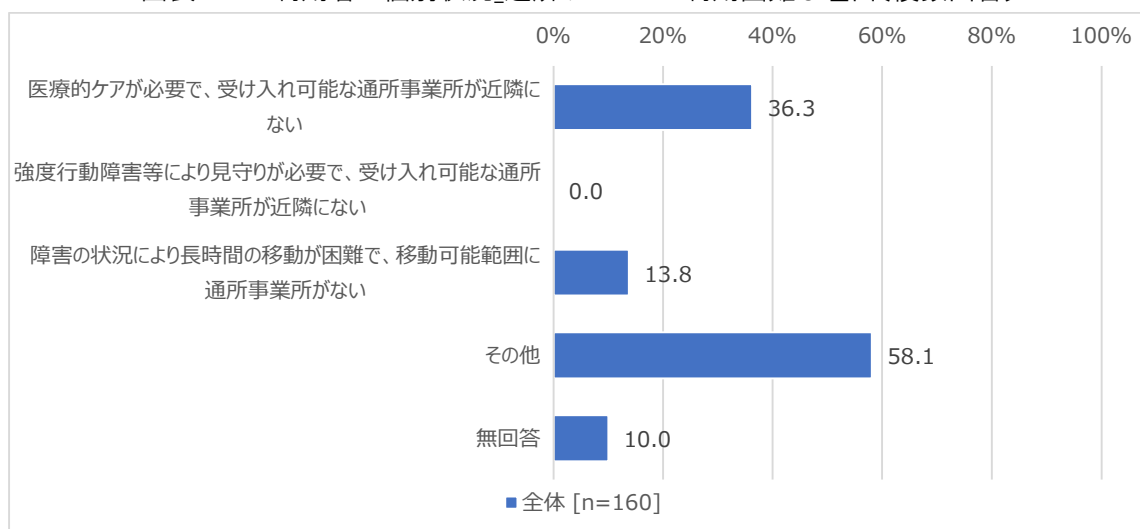
図表 503 利用者の個別状況_事業所から利用者宅の訪問にかかる移動時間（片道）

(単位：分)		全体 [n=154]
平均値		33.7

通所サービスが利用困難な理由は、「医療的ケアが必要で、受け入れ可能な通所事業所が近隣にない」が36.3%等となっている。「その他」の回答が多くなっているが、内容としては、体調の変動が大きく、外出や通所サービスの利用が制限されるという理由や、感染症のリスクを避けるためといった理由を挙げるものが多い。

なお、「移動可能範囲に通所事業所がない」場合の、利用者宅から最寄りの通所事業所までの移動に要する時間（片道）を聞いたところ、平均で35.6分となっている。

図表 504 利用者の個別状況_通所サービスが利用困難な理由〔複数回答〕



令和 7 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
調査票

ラベル貼付位置
(K 2)

厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
障害者支援施設、グループホーム、通所サービス等における口腔・栄養ケア等に係る調査

【本調査の調査内容について】
本調査は、障害者支援施設、グループホーム、障害者の通所サービス等における、サービス利用者の口腔衛生や栄養に関するケアの状況等について把握することを目的としています。調査内容として、この目的に沿った細かな内容をお聞きする設問も多くなっております。
ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和 7 年 10 月 17 日（金）までに提出をお願いいたします】

本調査では、調査対象のサービスを障害者支援施設（施設入所支援）、グループホーム（共同生活援助）、生活介護・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型事業所（通所サービス事業所）としています。**右上貼付のラベルに「調査対象サービス」を記載していますので、そのサービスについて回答してください。**施設・事業所で複数のサービスを実施している場合も、「調査対象サービス」に限定して回答をお願いします。（なお、一部の問で、施設・事業所全体や運営法人に関することを聞く場合もありますので、設問文をご確認ください。）

■調査対象サービスの実施状況確認（該当する場合に番号に○）

1 令和 7 年 9 月までに休止・廃止した	2 令和 7 年 9 月現在で利用者がいない
3 調査対象サービスを実施していない	

1～3 のいずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号	-	-
メールアドレス	@	

問 8 調査対象サービスが生活介護・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型（通所事業所）の場合に回答してください。事業所の形態を選んでください。（1 つに○）

1 単独型	2 多機能型
-------	--------

問 9 調査対象サービスの令和 7 年 7 月の実利用者数を記入してください。

①年齢別・性別の実利用者数を記入してください。

	男	女	うち、強度行動障害を有する者		うち、重症心身障害者		うち、医療的ケアを要する者（重心以外）	
			男	女	男	女	男	女
18 歳未満	人	人	人	人	人	人	人	人
18 歳以上 40 歳未満	人	人	人	人	人	人	人	人
40 歳以上 50 歳未満	人	人	人	人	人	人	人	人
50 歳以上 65 歳未満	人	人	人	人	人	人	人	人
65 歳以上	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人

②障害支援区分別の実利用者数を記入してください。

区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	区分なし・不明
人	人	人	人	人	人	人

問 10 施設・事業所に所属する職員数を記入してください。（令和 7 年 7 月）

※調査対象サービスへの配置に関わらず、調査対象施設・事業所に所属する全体の職員数を回答してください。

	常勤（実人数）	非常勤（実人数）	嘱託等（実人数）
1 管理者	人	人	人
2 サービス管理責任者	人	人	人
3 生活支援員	人	人	人
4 就労支援員	人	人	人
5 職業指導員	人	人	人
6 世話人	人	人	人
7 理学療法士・作業療法士	人	人	人
8 言語聴覚士	人	人	人
9 医師	人	人	人
10 歯科医師	人	人	人
11 看護職員	人	人	人
12 管理栄養士	人	人	人
13 栄養士	人	人	人
14 歯科衛生士	人	人	人
15 その他の職員	人	人	人

施設・事業所の基本情報

問 1 調査対象施設・事業所を運営している法人の種別を回答してください。（1 つに○）

1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合	2 社会福祉協議会
3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	4 医療法人
5 営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	6 社団法人・財団法人
7 特定非営利活動法人（NPO）	8 その他の法人

問 2 調査対象施設・事業所における調査対象サービスの開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦）	年	月
------	---	---

問 3 調査対象サービスの運営規程上、事業の主たる対象とする障害種別を定めていますか。（該当する番号すべてに○）

1 身体障害	2 知的障害
3 精神障害	4 難病
5 その他	6 定めていない

問 4 調査対象施設・事業所を運営している法人は、以下の施設等を運営していますか。（該当する番号すべてに○）

1 医療機関	2 介護老人福祉施設
3 介護老人保健施設	4 介護医療院
5 介護保険サービス事業所（2～4 以外）	6 上記に該当するものはない

問 5 調査対象サービスの令和 7 年 7 月の定員数、開所日数を記入してください。

※調査対象サービスが施設入所支援、共同生活援助の場合は「開所日数」は回答不要

	定員数	開所日数
令和 7 年 7 月	人	日

問 6 調査対象サービスが施設入所支援の場合に回答してください。障害者支援施設として指定されている昼間実施サービスを選んでください。（該当する番号すべてに○）

1 生活介護	2 自立訓練（機能訓練）
3 自立訓練（生活訓練）	4 就労移行支援
5 就労継続支援 A 型	6 就労継続支援 B 型

問 7 調査対象サービスが共同生活援助の場合に回答してください。事業所類型を選んでください。（1 つに○）

1 介護サービス包摂型	2 日中サービス支援型
3 外部サービス利用型	

利用者の健康状態等に関する状況について

問 11 調査対象サービスの利用者で、健康状態等の観点から、以下の状況に該当する人はいますか。該当者の実人数を記入してください。（令和 7 年 7 月時点）

		男性	女性
BMI の状況	低体重（BMI が 18.5 未満）	人	人
	肥満（BMI が 25 以上）	人	人
生活習慣病等の状況	糖尿病	人	人
	高血圧症	人	人
	脂質異常症	人	人
	慢性腎臓病	人	人
	貧血	人	人
	咀嚼・嚥下機能の障害	人	人
	誤嚥性肺炎	人	人
	口腔衛生の状況		
	酸蝕症（飲食や胃酸逆流等により歯が溶ける疾患）	人	人
	虫歯、歯周病疾患	人	人
	義歯を使用	人	人
その他	食行動に課題がある※	人	人

※「食行動に課題がある」とは、常時食行動が気になる者

問 12 前問でいずれかの項目に 1 人以上を回答した施設・事業所にお聞きします。該当者の個別状況について回答してください。（該当者が 10 人を超える場合は、10 人を無作為に選んで回答してください。）

回答欄は 5～8 ページです。（2 ページで 5 人分の回答欄となっていますので、ご注意ください。）

問 12 次の問については、

調査対象サービスが生活介護、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型の場合	9 ページの問 13 から回答してください。
調査対象サービスが施設入所支援、共同生活援助の場合	13 ページの問 22 に進んでください。（問 13～問 21 は回答不要）

(問 12 の回答欄)

		該当者 1	該当者 2	該当者 3	該当者 4	該当者 5
年齢 (記入)	令和 7 年 7 月時点	歳	歳	歳	歳	歳
性別 (1 つに○)	1 男 2 女	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2
主たる障害種別 (1 つに○)	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 難病・その他	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4
障害支援区分	区分 1 ～ 6 の番号を記入 (区分なしは空欄)	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []
強度行動障害、医療的ケア等の状況 (該当するすべてに○)	1 強度行動障害に該当 2 重症心身障害に該当 3 医療的ケアを要する	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
身長・体重・BMI (記入)	身長 体重 BMI 6 か月前の体重 (不明の場合は空欄)	cm kg kg	cm kg kg	cm kg kg	cm kg kg	cm kg kg
サービス利用開始から現在までの期間	令和 7 年 7 月時点	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月
(通所のみ) 個別支援計画に定める 1 日の標準的な支援時間	令和 7 年 7 月	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
(通所のみ) 1 か月のサービス利用日数	令和 7 年 7 月	日	日	日	日	日
(通所のみ) 食事の提供 (1 つに○)	1 あり 2 なし	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2
生活習慣病等の状況 (該当するすべてに○)	1 糖尿病 2 高血圧症 3 脂質異常症 4 慢性腎臓病 5 貧血 6 その他 6 の場合、具体的に記入 ⇒	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6
口腔衛生の状況 (該当するすべてに○)	1 酸蝕症 2 虫歯、歯周病疾患 3 義歯を使用	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
栄養ケア・口腔ケアの課題 (1 ～ 11 の全項目について、それぞれ該当番号 1 つに○)	1 過食 2 拒食 3 偏食 4 早食い・丸呑み 5 異食 6 盗食 7 嚥れ食い 8 食べこぼし 9 服薬 10 咀嚼・嚥下機能の障害 11 誤嚥性肺炎	1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3	1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3	1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3	1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3	1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3

(問 12 の回答欄)

		該当者 6	該当者 7	該当者 8	該当者 9	該当者 10
年齢 (記入)	令和 7 年 7 月時点	歳	歳	歳	歳	歳
性別 (1 つに○)	1 男 2 女	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2
主たる障害種別 (1 つに○)	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 難病・その他	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4
障害支援区分	区分 1 ～ 6 の番号を記入 (区分なしは空欄)	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []
強度行動障害、医療的ケア等の状況 (該当するすべてに○)	1 強度行動障害に該当 2 重症心身障害に該当 3 医療的ケアを要する	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
身長・体重・BMI (記入)	身長 体重 BMI 6 か月前の体重 (不明の場合は空欄)	cm kg kg	cm kg kg	cm kg kg	cm kg kg	cm kg kg
サービス利用開始から現在までの期間	令和 7 年 7 月時点	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月
(通所のみ) 個別支援計画に定める 1 日の標準的な支援時間	令和 7 年 7 月	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
(通所のみ) 1 か月のサービス利用日数	令和 7 年 7 月	日	日	日	日	日
(通所のみ) 食事の提供 (1 つに○)	1 あり 2 なし	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2
生活習慣病等の状況 (該当するすべてに○)	1 糖尿病 2 高血圧症 3 脂質異常症 4 慢性腎臓病 5 貧血 6 その他 6 の場合、具体的に記入 ⇒	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6	1 2 3 4 5 6
口腔衛生の状況 (該当するすべてに○)	1 酸蝕症 2 虫歯、歯周病疾患 3 義歯を使用	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
栄養ケア・口腔ケアの課題 (1 ～ 11 の全項目について、それぞれ該当番号 1 つに○)	1 過食 2 拒食 3 偏食 4 早食い・丸呑み 5 異食 6 盗食 7 嚥れ食い 8 食べこぼし 9 服薬 10 咀嚼・嚥下機能の障害 11 誤嚥性肺炎	1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3	1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3	1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3	1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3	1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3 1 2 3

		該当者 1	該当者 2	該当者 3	該当者 4	該当者 5	
口腔・栄養ケア上の課題が判明した時期 (不明の場合は空欄)		歳の頃	歳の頃	歳の頃	歳の頃	歳の頃	
通院状況 (令和 7 年 7 月)	医科 歯科	回 回	回 回	回 回	回 回	回 回	
栄養補給形態 (1 つに○)	1 経口 2 経管栄養 3 不明	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
食事形態 (経口の食事を提供している場合) (それぞれ 1 つに○)	主食	1 常食 2 嚥下調整食 (2 の場合は該当する嚥下調整食コードにも○) 3 不明	1 0j 0t 1j 2 → 2-1 2-2 3 4	1 0j 0t 1j 2 → 2-1 2-2 3 4	1 0j 0t 1j 2 → 2-1 2-2 3 4	1 0j 0t 1j 2 → 2-1 2-2 3 4	
		副食 (主菜)	1 常食 2 キザ三食 3 嚥下調整食 (3 の場合は該当する嚥下調整食コードにも○) 4 不明	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4
			副食 (副菜)	1 常食 2 キザ三食 3 嚥下調整食 (3 の場合は該当する嚥下調整食コードにも○) 4 不明	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4
	水分のとりみ剤使用			1 有 2 無 3 不明	1 2 3	1 2 3	1 2 3
		食事摂取の状況 (1 つに○)		1 自力摂取 2 二部介助 3 全介助	1 2 3	1 2 3	1 2 3
			施設・事業所での口腔ケアの状況 (1 つに○)	1 本人が行う 2 本人が行い、職員が補助・支援 3 職員が行う (全介助) 4 口腔ケアを行わない	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4
	個別支援計画の口腔ケアの記載 (1 つに○)	1 あり 2 なし		1 2	1 2	1 2	1 2
		個別支援計画の栄養ケアの記載 (1 つに○)	1 あり 2 なし	1 2	1 2	1 2	1 2

※食事形態の嚥下調整食コードについては、記入要領 6 ページ参照 (日本摂食嚥下リハビリテーション学会嚥下調整食分類 2021)

		該当者 6	該当者 7	該当者 8	該当者 9	該当者 10	
口腔・栄養ケア上の課題が判明した時期 (不明の場合は空欄)		歳の頃	歳の頃	歳の頃	歳の頃	歳の頃	
通院状況 (令和 7 年 7 月)	医科 歯科	回 回	回 回	回 回	回 回	回 回	
栄養補給形態 (1 つに○)	1 経口 2 経管栄養 3 不明	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	
食事形態 (経口の食事を提供している場合) (それぞれ 1 つに○)	主食	1 常食 2 嚥下調整食 (2 の場合は該当する嚥下調整食コードにも○) 3 不明	1 0j 0t 1j 2 → 2-1 2-2 3 4	1 0j 0t 1j 2 → 2-1 2-2 3 4	1 0j 0t 1j 2 → 2-1 2-2 3 4	1 0j 0t 1j 2 → 2-1 2-2 3 4	
		副食 (主菜)	1 常食 2 キザ三食 3 嚥下調整食 (3 の場合は該当する嚥下調整食コードにも○) 4 不明	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4
			副食 (副菜)	1 常食 2 キザ三食 3 嚥下調整食 (3 の場合は該当する嚥下調整食コードにも○) 4 不明	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4	1 2 0j 1j 2-1 2-2 3 4
	水分のとりみ剤使用			1 有 2 無 3 不明	1 2 3	1 2 3	1 2 3
		食事摂取の状況 (1 つに○)		1 自力摂取 2 二部介助 3 全介助	1 2 3	1 2 3	1 2 3
	施設・事業所での口腔ケアの状況 (1 つに○)		1 本人が行う 2 本人が行い、職員が補助・支援 3 職員が行う (全介助) 4 口腔ケアを行わない	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4
		個別支援計画の口腔ケアの記載 (1 つに○)	1 あり 2 なし	1 2	1 2	1 2	1 2
	個別支援計画の栄養ケアの記載 (1 つに○)		1 あり 2 なし	1 2	1 2	1 2	1 2

※食事形態の嚥下調整食コードについては、記入要領 6 ページ参照 (日本摂食嚥下リハビリテーション学会嚥下調整食分類 2021)

事業所における食事提供の状況について

問 13 調査対象サービスが生活介護・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型（通所事業所）にお聞きします。事業所では、調査対象サービスの利用者に食事を提供していますか。（1 つに○）

1 提供している

2 提供していない（利用者が自前で食事を用意する）

3 提供していない（半日利用などで利用者は事業所内で食事をしない）

※食事をおおわね提供しているが、経管栄養食等の一部の食事は提供していない（利用者が用意する等）場合は、「1 提供している」としてください。

問 14 前問で「2 提供していない（利用者が自前で食事を用意する）」を回答した事業所にお聞きします。

① 利用者は主にどのように食事をとることが多いですか。（1 つに○）

1 自宅等から持参して事業所内で食べる

2 食事をコンビニ等で購入してきて事業所内で食べる

3 昼休みに飲食店などで食べる（事業所内出店の飲食店も含む）

4 その他（ ）

※利用者が準備して事業所に配達される（経管栄養食等も含む）場合は、「1 自宅等から持参して事業所内で食べる」としてください。

② 事業所で食事を提供していない理由を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 食事を提供するための調理設備等を用意することが難しいから

2 食事を提供するための調理員などの職員を確保することが難しいから

3 利用者からの希望がないから

4 事業所で用意するより、利用者が自分で食べたいものを食べた方がよいと考えるから

5 食事を買ったり、食べたりする店が事業所周辺に多くあり、食事に不自由しないから

6 食事の提供よりも、他のサービスの充実に力を入れたいと考えるから

7 その他（ ）

8 特に理由はない

問 13 で 1 を回答した場合	次の問 15 から回答してください。
問 13 で 2 または 3 を回答した場合	14 ページの問 23 に進んでください。（問 15～問 22 は回答不要）

問 15 問 13 で「1 提供している」を回答した事業所にお聞きします。利用者へどのように食事を提供していますか。（主な提供方法 1 つに○）

1 事業所に従事する調理員が、事業所内の調理室で調理し、提供している

2 調理業務を外部委託し（派遣含む）、委託先の調理員が自事業所内の調理室で調理し、提供している

3 事業所の調理員と外部委託先（派遣含む）の調理員が、事業所内の調理室で調理し、提供している

4 同一法人の併設する事業所等で調理したものを搬入し、提供している

5 食事の提供に関する業務を外部委託し、調理、運搬等についての規程[※]に基づき食事を提供している

6 上記以外の方法により食事を購入・提供している（出前や市販の弁当等）

※クックチル、クックフリーズ、真空調理（真空パック）、クックサーブ等の調理システムを利用するなど、調理から食事提供までの安全管理や衛生管理が適切に行われていること
クックチル：調理後に食品を急速冷却（0～3℃）して保存し、食事の際に再加熱して提供する方法
クックフリーズ：調理後に食品を急速冷凍（-18℃以下）して保存し、食事の際に再加熱して提供する方法
クックサーブ：調理した食品を冷却・冷凍せず、徹底した温度管理のもとで運搬し、速やかに提供する方法

問 16 前問で「1～5」を回答した事業所にお聞きします。

①食事提供体制加算の算定状況を回答してください。（それぞれ 1 つに○）

令和 5 年 7 月	1 算定している	2 算定していない
	3 算定していない（経過措置のため）	
令和 6 年 7 月	1 算定している	2 算定していない
	3 算定していない（経過措置のため）	
令和 7 年 7 月	1 算定している	2 算定していない
	3 算定していない（経過措置のため）	

②献立は主に誰が作成していますか。（1 つに○）

1 事業所の管理栄養士が作成

2 事業所の栄養士が作成

3 事業所の管理栄養士・栄養士以外の職員が作成

4 調理業務の委託先の管理栄養士が作成

5 調理業務の委託先の栄養士が作成

6 調理業務の委託先と事業所の管理栄養士・栄養士が協議して作成

7 同一法人の併設する事業所等の管理栄養士・栄養士が作成

8 都道府県栄養ケア・ステーションとの連携

9 保健所や市町村保健センターとの連携

10 外部委託先の管理栄養士・栄養士に献立の作成を依頼

11 その他（ ）

③食事の提供費用について、本人負担分として食費を徴収している人数と徴収金額（総額）を記入してください。
※食事提供体制加算を算定している事業所は、加算の対象者とそれ以外の者で分けて人数・金額を記入してください。食事提供体制加算を算定していない事業所は、「食事提供体制加算の対象者」欄は使用せず、「食事提供体制加算の対象外の者」欄に全体の人数・金額を記入してください。

		食費を徴収した人数 （実人数）	食費として徴収した 金額（総額）
令和 5 年 7 月	食事提供体制加算の対象外の者（一般所得者）	人	円
	食事提供体制加算の対象者（低所得者等）	人	円
令和 6 年 7 月	食事提供体制加算の対象外の者（一般所得者）	人	円
	食事提供体制加算の対象者（低所得者等）	人	円
令和 7 年 7 月	食事提供体制加算の対象外の者（一般所得者）	人	円
	食事提供体制加算の対象者（低所得者等）	人	円

問 16①の「令和 7 年 7 月」で「1」（算定している）と回答した場合	次の問 17 から回答してください。
問 16①の「令和 7 年 7 月」で「2」または「3」（算定していない）と回答した場合	13 ページの問 21 から回答してください。（問 17～20 は回答不要）

問 17 令和 7 年 7 月に食事提供体制加算を算定していると回答した事業所にお聞きします。

①令和 6 年 4 月以降、食事提供体制加算の算定要件に、「管理栄養士等が献立作成に関与または献立を確認」「利用者ごとの摂食量の記録」「利用者ごとの体重や B M I の記録」の 3 要件が追加されましたが、追加要件を含めた算定経緯について、最も当てはまるものを選んでください。（1 つに○）

1 食事提供体制加算に関し、令和 6 年 4 月以前から追加要件も含めた加算の算定要件を満たす体制を整備していた

2 令和 6 年 4 月以前から食事提供体制加算を算定していたが、追加要件を満たしていなかったため、算定要件を満たすように体制を強化した

3 令和 6 年 4 月以降に食事提供に関する取組を開始し、加算の算定要件を満たす体制を整備した

4 その他（ ）

② ①で「2」と回答した事業所にお聞きします。追加の算定要件を満たすために、具体的にどのような点に取り組みましたか。（該当する番号すべてに○）

1 管理栄養士・栄養士の確保

2 都道府県栄養ケア・ステーションとの連携

3 保健所や市町村保健センターとの連携

4 外部委託先の管理栄養士・栄養士に献立の作成を依頼

5 管理栄養士・栄養士のいる外部委託先への変更

6 利用者ごとの摂食量の記録の開始

7 利用者ごとの体重や B M I の記録の開始

8 その他（ ）

問 18 令和 7 年 7 月に食事提供体制加算を算定していると回答した事業所に、食事提供体制加算の算定要件の「管理栄養士等が献立作成に関与または献立を確認」に関してお聞きします。

①管理栄養士等が「献立作成に関与または献立を確認」する頻度を回答してください。（1 つに○）

1 毎月（月に複数回含む）

2 四半期に 1 回

3 半年に 1 回

4 年に 1 回

5 その他（ ）

②管理栄養士等が「献立作成に関与または献立を確認」する内容を回答してください。（1 つに○）

1 献立内容のみ確認している

2 献立内容に、栄養価の算定及び調理の方法まで確認している

3 利用者の健康・栄養状態や摂食嚥下状況等を共有したうえで、それをふまえた献立内容（栄養価の算定、調理方法等含む）になっているかを確認している

③管理栄養士等が「献立作成に関与または献立を確認」した献立の利用者への提供後の見直しについて、該当するものを回答してください。（1 つに○）

1 利用者への提供後、次の管理栄養士等による献立作成の関与・確認を行うまでに、見直しを行ったことがある

2 必要があれば次の管理栄養士等による献立作成の関与・確認を行うまでに見直しを行うが、これまで行ったことはない

3 利用者への提供後、次の管理栄養士等による献立作成の関与・確認を行うまで、見直しは行わない

④「献立作成に関与または献立を確認」した管理栄養士等が、実際に利用者に食事を提供している場面を確認することがありますか。（1 つに○）

1 「献立作成に関与または献立を確認」を実施する都度、食事提供場面を確認している（献立作成・確認と同じ頻度）

2 「献立作成に関与または献立を確認」と同じ頻度ではないが、定期的に食事提供場面を確認している

3 不定期に食事提供場面を確認することがある

4 食事提供場面を確認することはない

⑤ ④で「1～3」を回答した事業所にお聞きします。管理栄養士等が食事提供場面を確認した結果について、献立に反映させることはありますか。（1 つに○）

1 献立に反映させたことがある

2 必要があれば献立に反映させるが、これまでない

3 献立に反映させることはない

問 19 令和 7 年 7 月に食事提供体制加算を算定していると回答した事業所に、食事提供体制加算の算定要件の「利用者ごとの摂食量の記録」に関してお聞きします。

「利用者ごとの摂食量の記録」について実施していることで、事業所の状況として該当するものを回答してください。（1 つに○）

1 利用者ごとに全体の摂食量のみ記録しており、記録の活用等は特に行っていない

2 利用者ごとに全体の摂食量のみ記録しており、記録を献立の作成等に活用している

3 利用者ごとに主食、主菜、副菜に分けて摂食量を記録しており、記録の活用等は特に行っていない

4 利用者ごとに主食、主菜、副菜に分けて摂食量を記録しており、記録を献立の作成等に活用している

問 20 令和 7 年 7 月に食事提供体制加算を算定していると回答した事業所に、食事提供体制加算の算定要件の「利用者ごとの体重やBMI の記録」に関してお聞きします。

「利用者ごとの体重やBMI の記録」について実施していることで、事業所の状況として該当するものを回答してください。(該当する番号すべてに○)

1 利用者ごとに体重やBMI を記録しており、記録の活用等は特に行っていない

2 利用者ごとに体重やBMI を記録し、過去からの増減等の変化の確認も合わせて行っている

3 利用者ごとに体重やBMI の記録・確認を行い、定期検診の実施等につなげている

4 利用者ごとに体重やBMI の記録・確認を行い、献立の作成等に活用している

問 21 問 16 で令和 7 年 7 月に食事提供体制加算を算定していないと回答した事業所にお聞きします。加算を算定していない理由を回答してください。(該当する番号すべてに○)

1 管理栄養士・栄養士を雇用するのが難しい

2 連携できる外部の管理栄養士・栄養士がない

3 加算算定要件を満たすためのコストに比して単位数が低い

4 利用者ごとの摂食量の記録をする負担が大きい

5 利用者ごとの体重やBMI の記録をする負担が大きい

6 令和 6 年 4 月以前から食事提供体制加算を算定していない

7 その他 ()

8 特に理由はない

施設・事業所における栄養ケア・口腔ケアの状況について

問 22 施設・事業所では、調査対象サービス利用者に、食形態や栄養素を調整した食事（さざみ食、ソフト食、流動食、経管栄養食、治療食など。以下「調整食」という。）を提供していますか。令和 7 年 7 月の調整食の提供実績について、該当する形態の番号すべてに○をつけ、各調整食を提供した利用者の実人数を記入してください。

	利用実人数
1 さざみ食（栄養素の調整あり）	人
2 さざみ食（栄養素の調整なし）	人
3 ソフト食（栄養素の調整あり）	人
4 ソフト食（栄養素の調整なし）	人
5 流動食（栄養素の調整あり）	人
6 流動食（栄養素の調整なし）	人
7 経管栄養食（栄養素の調整あり）	人
8 経管栄養食（栄養素の調整なし）	人
9 栄養素の調整のみの食事	人
10 調整食ではない食事（常食、上記に該当しない食事）	人

問 23 施設・事業所では、利用者の食行動や状態等で困ったことや気になることがありますか。(該当する番号すべてに○)

1 過食

2 拒食

3 偏食

4 早食い・丸呑み

5 食べこぼし

6 体重の増加

7 体重の減少

8 食事治療が必要な疾患（糖尿病や腎臓病等）

9 便秘又は下痢

10 嚥下機能の低下（むせ、誤嚥等）

11 口腔機能の低下（義歯、噛み合わせ等）

12 異食

13 開口・開口障害

14 隠れ食い

15 盗食

16 特にない

問 24 施設・事業所では、調査対象サービス利用者に対する栄養ケア等に関し、実施していることはありますか。(該当する番号すべてに○)

1 栄養スクリーニング

2 栄養アセスメント

3 栄養ケア計画の作成

4 栄養ケアのモニタリング

5 栄養ケア計画の見直し

6 担当者会議（カンファレンス）

7 栄養ケアの評価

8 サービスの評価

9 サービスの課題解決のための活動

10 定期的な身長・体重の測定

11 BMI による経時的な身体状況の評価

12 提供した食事の喫食率の確認

13 栄養補給量の算出

14 ミールラウンド（食事食べている状況の観察）

15 その他 ()

16 上記で実施していることはない

問 25 施設・事業所では、調査対象サービス利用者に対する口腔ケアの支援（食事後の口腔清掃の支援等）を行っていますか。(1つに○)

1 利用者全員に行っている

2 一部の必要な利用者に行っている

3 行っていない

問 25 で 1 または 2 を回答した場合	次の問 26 から回答してください。
問 25 で 3 を回答した場合	調査はここで終了です。ご協力ありがとうございました。
調査対象サービスが共同生活援助、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型の場合	問 31～問 34 を回答いただき、調査終了となります。(問 26～問 30 は回答不要)
調査対象サービスが生活介護の場合	問 31～問 34 を回答いただき、調査終了となります。(問 26～問 30 は回答不要)
調査対象サービスが施設入所支援の場合	問 35～問 36 を回答いただき、調査終了となります。(問 26～問 30 は回答不要)

問 26 口腔ケアの支援を行っている施設・事業所にお聞きします。日常の口腔清掃（歯磨き、義歯の着脱、口内洗浄等）の実施状況別に、調査対象サービス利用者の実人数を記入してください。また、調査対象サービスで 1 日に実施する口腔清掃の 1 人あたり平均回数を記入してください。(令和 7 年 7 月時点)

該当する利用者数
(実人数)

1 日に実施する 1 人
あたり平均回数

本人が自分で口腔清掃を行う

人

回

本人が自分で口腔清掃を行うが、一部、職員が補助・支援する

人

回

職員が全介助で口腔清掃を行う

人

回

口腔清掃を行わない

人

合計

人

(「口腔清掃を行わない」に 1 名以上の回答をした場合、その対象者や理由等について記入してください。)

(自由記入)

問 27 利用者の個別支援計画に関し、口腔ケア・マネジメントに係る事項を含めていますか。(該当する番号すべてに○)

1 利用者全員について、口腔ケア・マネジメントの計画を作成している

2 歯科医師・歯科衛生士から必要性を指摘された者について、計画を作成している

3 施設・事業所で必要と判断した者について、計画を作成している

4 その他 ()

5 口腔ケア・マネジメントに係る事項は記載していない

問 28 利用者の日常の口腔ケアに関し、職員が実施していることを回答してください。(該当する番号すべてに○)

1 口腔衛生状態の確認（歯の汚れ、口臭、義歯の状態、う蝕や歯周病のチェック等）

2 口腔清掃の補助・支援

3 口腔清掃に関する利用者への指導・訓練

4 口腔機能、摂食・嚥下機能の状態確認（咀嚼の問題、食べこぼし、むせ等）

5 口腔機能、摂食・嚥下機能に関する利用者への指導・訓練

6 その他 ()

7 特に実施していない

※ここでの「職員」とは、事業所に属し、利用者の支援を行っている職員（生活支援員、看護職員等）のことです。口腔衛生の専門職（歯科医師、歯科衛生士）は除きます。

問 29 職員に対する口腔衛生等に関する研修について取り組んでいることはありますか。(該当する番号すべてに○)

1 施設・事業所内で研修会を実施している

2 職員が外部の研修会に参加している

3 その他 ()

4 特に実施していない

問 30 利用者の口腔衛生等に関する取組について、連携・相談先はありますか。(該当する番号すべてに○)

1 自治体（障害保健関係部局）

2 自治体（歯科保健関係部局）

3 都道府県または保健所設置市・特別区に設置されている口腔保健支援センター

4 協力歯科医療機関

5 協力歯科医療機関以外の歯科医療機関

6 その他 ()

7 特にない

調査対象サービスが共同生活援助、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型の場合	調査はここで終了です。ご協力ありがとうございました。
調査対象サービスが生活介護の場合	以降の問 31～問 34 を回答いただき、調査終了となります。
調査対象サービスが施設入所支援の場合	以降の問 35～問 36 を回答いただき、調査終了となります。

加算算定等の状況について

調査対象サービスが生活介護の場合は、問 31～問 34 を回答してください。

問 31 調査対象サービスが生活介護の事業所にお聞きます。令和 6 年 4 月～令和 7 年 7 月における以下の加算の算定状況を回答してください。(それぞれ 1 つに○)

栄養スクリーニング加算	1 算定している	2 算定していない
栄養改善加算	1 算定している	2 算定していない

問 32 前問の栄養改善加算で「1」を回答した事業所にお聞きます。栄養改善加算を算定ようになった経緯について、最も当てはまるものを選んでください。(1 つに○)

- 1 令和 6 年 4 月以前から利用者の栄養ケア・マネジメントに関し、加算の算定要件を満たす体制を整備していた
- 2 令和 6 年 4 月以前から利用者の栄養ケア・マネジメントに関する取組は行っていたが、加算の算定要件を満たしていなかったため、算定要件を満たすように体制を強化した
- 3 令和 6 年 4 月以降に栄養ケア・マネジメントに関する取組を開始し、加算の算定要件を満たす体制を整備した
- 4 その他 ()

問 33 前問で「2」と回答した事業所にお聞きます。算定要件を満たすために、具体的にどのような点に取り組みましたか。(該当する番号すべてに○)

- 1 管理栄養士の確保
- 2 外部の管理栄養士との連携体制の構築
- 3 栄養ケア計画の策定
- 4 管理栄養士等による栄養改善サービスの提供
- 5 栄養ケア計画の定期的な評価
- 6 その他 ()

問 34 問 31 の栄養改善加算で「2」と回答した事業所にお聞きます。加算を算定していない理由を回答してください。(該当する番号すべてに○)

- 1 管理栄養士を雇用するのが難しい
- 2 連携できる外部の管理栄養士がいない
- 3 対象となる利用者がいない
- 4 加算算定要件を満たすためのコストに比して単位数が低い
- 5 その他 ()
- 6 特に理由はない

生活介護の場合、調査はこれで終了です。ご協力ありがとうございました。

調査対象サービスが施設入所支援の場合は、問 35～問 36 を回答してください。

問 35 調査対象サービスが施設入所支援の施設にお聞きます。
①以下の加算について、令和 6 年 7 月、令和 7 年 7 月の算定状況を回答してください。(それぞれ 1 つに○)

	令和 6 年 7 月		令和 7 年 7 月	
1 栄養マネジメント加算	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無
2 経口移行加算	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無
3 経口維持加算 (Ⅰ)	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無
4 経口維持加算 (Ⅱ)	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無
5 口腔衛生管理体制加算	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無
6 口腔衛生管理加算	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無
7 療養食加算	1 算定有	2 算定無	1 算定有	2 算定無

② ①の「栄養マネジメント加算」で、令和 7 年 7 月に「2」を回答した施設にお聞きます。栄養マネジメント加算を算定していない理由を回答してください。(該当する番号すべてに○)

- 1 加算を知らなかったから
- 2 算定要件がわからないから
- 3 報酬上の評価が低いから
- 4 管理栄養士の確保が困難だから
- 5 管理栄養士の配置はあるが、他職種の理解・協力が得られないから
- 6 栄養ケア計画の立案・実施が困難だから
- 7 手間や時間がかかるから
- 8 必要性を感じないから
- 9 その他 ()

問 36 リハ・栄養・口腔の一体的な取組の状況をお聞きます。
①医師、歯科医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士等の多職種による一体的なリハビリテーション・個別機能訓練、栄養管理及び口腔管理(以下、「一体的取組」)を実施していますか。(1 つに○)

- 1 一体的取組を実施している
- 2 一体的取組の部分的な実施、試行等を行っている(モデル実施等)
- 3 一体的取組を実施していない

② ①で「1」と回答した施設にお聞きます。一体的取組として実施している内容はどのようなものですか。また、一体的取組を実施したことによる変化や感じられた効果について回答してください。(それぞれ該当する番号すべてに○)

- 【一体的取組として実施している内容】
- 1 関係職種が各々の計画を一体的に共有できる様式を利用している
- 2 関係職種が共同して設定した目標を個別の計画に反映している
- 3 関係職種が必要時に相談し合う体制を作っている
- 4 関係職種で情報連携を行うカンファレンスを実施している
- 5 文書等を用いて、随時関係職種での情報共有がされている
- 6 必要な他の関係職種の情報をいつでも閲覧できる状態にしている
- 7 関係職種によるミールラウンド(専門職による食事観察)を実施している
- 8 関係職種が互いの業務に対する理解を深めるための研修会を開催している
- 9 その他 ()

- 【一体的取組を実施したことによる変化や感じられた効果】
- 1 提供サービスに対する利用者の満足度が上がった
- 2 利用者の個別機能訓練・栄養・口腔の関わりに対する理解や意識が向上した
- 3 誤嚥性肺炎の予防や、リスクが高い利用者の早期発見につながった
- 4 摂食嚥下機能障害の予防や、機能の維持・改善につながった
- 5 褥瘡の予防や、治癒の促進につながった
- 6 食行動の改善につながった
- 7 低栄養又は過栄養状態のリスクが高い利用者の早期発見につながった
- 8 栄養状態の維持・改善につながった
- 9 身体機能低下の予防や、機能の維持・改善につながった
- 10 ADL、IADL など、活動能力の維持・改善につながった
- 11 口腔衛生状態の維持・改善につながった
- 12 その他 ()

調査はこれで終了です。ご協力ありがとうございました。



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
就労系障害福祉サービスの実態調査

【本調査の調査内容について】
本調査は、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型を実施している事業所を対象とし、サービスの運営状況について広く把握することを目的とするものです。そのため、サービス利用者の状況や支援の実施状況等、多様な内容の調査項目を設けており、また、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和 7 年 10 月 8 日（水）までに提出をお願いいたします】

本調査では、調査対象のサービスを、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型としています。右 上 貼付のラベルに「調査対象サービス」を記載していますので、そのサービスについて回答してください。事業所で複数のサービスを実施している場合も、「調査対象サービス」に限定して回答をお願いします。（なお、一部の問で、事業所全体や運営法人に関すること、事業所で併設実施しているサービス（就労定着支援）について聞くものがありますので、設問文をご確認ください。）

■調査対象サービスの実施状況確認（該当する場合に番号に○）

1 令和 7 年 9 月までに休止・廃止した	2 令和 7 年 9 月現在で利用者がいない
3 調査対象サービスを実施していない	

1～3 のいずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号	-
メールアドレス	@

事業所の基本情報

問 1 調査対象事業所を運営している法人の種別を回答してください。（1 つに○）

1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合	2 社会福祉協議会
3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	4 医療法人
5 営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	6 社団法人・財団法人
7 特定非営利活動法人（N P O）	8 その他の法人

問 2 調査対象事業所における調査対象サービスの開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦）	年	月
------	---	---

問 3 調査対象事業所における以下のサービスの併設状況を回答してください。（該当する番号すべてに○）
※令和 7 年 3 月時点の併設状況で、調査対象サービスも含めて回答してください。

1 生活介護	2 施設入所支援
3 自立訓練（機能訓練）	4 自立訓練（生活訓練）
5 就労移行支援	6 就労継続支援 A 型
7 就労継続支援 B 型	8 就労定着支援
9 共同生活援助	10 障害児通所サービス

問 4 調査対象サービスの運営規程上、事業の主たる対象とする障害種別を定めていますか。（該当する番号すべてに○）

1 身体障害	2 知的障害
3 精神障害	4 難病
5 その他	6 定めていない

問 5 調査対象サービスにおける令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）の職員配置数を記入してください。

職員	常勤（実人数）	非常勤（常勤換算人数）
職員総数	人	人
うち、サービス管理責任者	人	人
うち、職業指導員	人	人
うち、生活支援員	人	人
うち、就労支援員	人	人

問 6 調査対象サービスの令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）における定員数、開所日数を記入してください。（調査対象事業所が多機能型事業所の場合は、事業所全体の定員数も記入してください。）

	調査対象サービスの 定員数	事業所全体の定員数 （多機能型の場合）	調査対象サービスの 開所日数
令和 7 年 3 月時点	人	人	日

問 7 調査対象サービスの定員設定の考え方で、該当するものを回答してください。（1 つに○）

1 実際の利用者数に対して過大な定員設定となっており、定員を減らしたい
2 実際の利用者数に対して妥当な定員設定となっている
3 定員を超える利用希望があり、定員を増やしたい
4 その他（ ）

問 8 調査対象サービスの令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）の実利用者数について、主たる障害種別、手帳所持別に記入してください。

令和 7 年 3 月		身体障害	知的障害	精神障害	難病等
実利用者数		人	人	人	人
所持状況	手帳	身体障害者手帳	人	人	人
		療育手帳	人	人	人
		精神障害者保健福祉手帳	人	人	人
		手帳所持なし	人	人	人
		不明	人	人	人

※実利用者数は、重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が実利用者数に一致するようにしてください。
※手帳所持状況は、複数の手帳を所持している場合は、それぞれに重複計上してください。

新規利用者の状況について

問 9 調査対象サービスの新規利用者についてお聞きします。令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）に新規に利用開始した人数について、主たる障害種別、サービス利用前の状況（直前に利用していたサービス等）別に記入してください。

令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月		身体障害	知的障害	精神障害	難病等
計（実利用者数）		人	人	人	人
直前に利用していたサービス等	就労移行支援	人	人	人	人
	就労継続支援 A 型	人	人	人	人
	就労継続支援 B 型	人	人	人	人
	生活介護	人	人	人	人
	自立訓練	人	人	人	人
	その他の障害福祉サービス	人	人	人	人
	サービス利用なし	人	人	人	人
	特別支援学校を卒業	人	人	人	人
	特別支援学校以外を卒業	人	人	人	人
	一般就労（企業等）	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人
	不明	人	人	人	人

問 10 調査対象サービスにおける新規利用者のうち、一時利用の利用者数についてお聞きします。令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）に一般就労中の者の一時利用の受け入れを行った実人数について、主たる障害種別で記入してください。

令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月	労働時間延長支援型	復職支援型	就労移行支援短時間型
身体	人	人	人
知的	人	人	人
精神	人	人	人
難病等	人	人	人

退所者（サービス利用終了者）の状況について

問 11 調査対象サービスにおける、令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）の退所者（サービス利用終了者）の状況について記入してください。主たる障害種別、移行先別に人数を記入してください。

移行先		身体障害	知的障害	精神障害	難病等
1 一般就労	特例子会社以外の企業等	人	人	人	人
	特例子会社	人	人	人	人
2 就労移行支援		人	人	人	人
3 就労継続支援 A 型		人	人	人	人
4 就労継続支援 B 型		人	人	人	人
5 生活介護		人	人	人	人
6 その他の障害福祉サービス		人	人	人	人
7 介護保険サービス		人	人	人	人
8 在宅で自営等		人	人	人	人
9 在宅（就労なし）		人	人	人	人
10 その他		人	人	人	人
11 不明		人	人	人	人
合計		人	人	人	人

※重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が実利用者数に一致するようにしてください。

問 12 調査対象サービスにおいて、令和 6 年度に一般就労への移行者がいる事業所にお聞きします。一般就労した者について、個別の状況を回答してください。(10 人まで回答してください。該当者が 10 人を超える場合は無作為に 10 人を選んでください。)

	一般就労者 1	一般就労者 2	一般就労者 3	一般就労者 4	一般就労者 5
サービス等利用計画の作成	1. 指定特定相談支援事業所が作成 2. それ以外（セルフプラン）	1. 2	1. 2	1. 2	1. 2
一般就労までのサービス利用期間	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月
退所時の年齢	歳	歳	歳	歳	歳
退所年・月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月
主たる障害種別（1つに○）	1. 身体障害 2. 知的障害 3. 精神障害 4. 難病等	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4
障害支援区分	区分 1～6 の番号を記入（区分なし・未定は空欄）	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []
手帳所持状況（複数可）	1. 身体障害者手帳 2. 療育手帳 3. 精神障害者保健福祉手帳 4. 手帳所持なし 5. 不明	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5
移行時の雇用形態（1つに○）	1. 正規職員 2. 非正規（無期） 3. 非正規（有期） 4. 派遣（1～3 を除く） 5. その他	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5
勤務先の種類（1つに○）	1. 特例子会社以外の企業 2. 特例子会社 3. 公務部門 4. その他	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4
移行時の所定の勤務時間（1つに○）	1. 週 30 時間以上 2. 週 20 時間以上 30 時間未満 3. 週 10 時間以上 20 時間未満 4. 週 10 時間未満	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4
一般就労後 6 か月間の支援回数		回	回	回	回
令和 7 年 7 月時点の就労継続状況（1つに○）	1. 継続 2. 休職中 3. 退職	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3
就労定着支援の利用（令和 7 年 7 月時点）（1つに○）	1. 自法人サービスを利用 2. 他法人サービスを利用 3. 利用なし	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3
就労定着支援の利用がない理由（複数可）	1. 就労定着支援を要する課題なし 2. ジョブコーチ等を利用 3. 本人が希望しない（利用料負担） 4. 本人が希望しない（3 以外の理由） 5. その他	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5

	一般就労者 6	一般就労者 7	一般就労者 8	一般就労者 9	一般就労者 10
サービス等利用計画の作成	1. 指定特定相談支援事業所が作成 2. それ以外（セルフプラン）	1. 2	1. 2	1. 2	1. 2
一般就労までのサービス利用期間	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月
退所時の年齢	歳	歳	歳	歳	歳
退所年・月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月
主たる障害種別（1つに○）	1. 身体障害 2. 知的障害 3. 精神障害 4. 難病等	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4
障害支援区分	区分 1～6 の番号を記入（区分なし・未定は空欄）	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []
手帳所持状況（複数可）	1. 身体障害者手帳 2. 療育手帳 3. 精神障害者保健福祉手帳 4. 手帳所持なし 5. 不明	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5
移行時の雇用形態（1つに○）	1. 正規職員 2. 非正規（無期） 3. 非正規（有期） 4. 派遣（1～3 を除く） 5. その他	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5
勤務先の種類（1つに○）	1. 特例子会社以外の企業 2. 特例子会社 3. 公務部門 4. その他	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4
移行時の所定の勤務時間（1つに○）	1. 週 30 時間以上 2. 週 20 時間以上 30 時間未満 3. 週 10 時間以上 20 時間未満 4. 週 10 時間未満	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4
一般就労後 6 か月間の支援回数		回	回	回	回
令和 7 年 7 月時点の就労継続状況（1つに○）	1. 継続 2. 休職中 3. 退職	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3
就労定着支援の利用（令和 7 年 7 月時点）（1つに○）	1. 自法人サービスを利用 2. 他法人サービスを利用 3. 利用なし	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3	1. 2 2. 2 3. 3
就労定着支援の利用がない理由（複数可）	1. 就労定着支援を要する課題なし 2. ジョブコーチ等を利用 3. 本人が希望しない（利用料負担） 4. 本人が希望しない（3 以外の理由） 5. その他	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5	1. 2 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5

調査対象サービスが就労移行支援の場合	以下の問 13 から回答してください。
調査対象サービスが就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型の場合	8 ページの問 17 に進んでください。（問 13～問 16 は回答不要）

就労移行支援の状況について

※以下の間は調査対象サービスが就労移行支援の事業所にお聞きします。

問 13 就労移行支援の令和 6 年度の基本報酬区分の選択について回答してください。（各項目の該当するもの 1 つに○）

例）就労移行支援サービス費（Ⅰ）の利用定員 20 人以下・就職後 6 月上定着率が 5 割以上の区分（1,210 単位）を適用する事業所の場合、「①区分」「②利用定員区分」「③就職後 6 月上定着率区分」いずれも選択肢 1 に○

①区分	②利用定員区分	③就職後 6 月上定着率区分
1 就労移行支援サービス費（Ⅰ） 2 就労移行支援サービス費（Ⅱ）	1) 20 人以下 2) 21 人以上 40 人以下 3) 41 人以上 60 人以下 4) 61 人以上 80 人以下 5) 81 人以上	1) 5 割以上 2) 4 割以上 5 割未満 3) 3 割以上 4 割未満 4) 2 割以上 3 割未満 5) 1 割以上 2 割未満 6) 0 割超 1 割未満 7) 0

問 14 就労移行支援の令和 5 年度及び令和 6 年度における事業収支を記入してください。費用については、人件費の分を内数で記入してください。 ※生産活動の収支は含みません

	令和 5 年度	令和 6 年度
事業収益	円	円
事業費用	円	円
うち、人件費	円	円

※事業収益：給付費、利用者から徴収するサービス利用料、特定費用等の合計

※事業費用：人件費、経費の合計

問 15 就労移行支援の令和 6 年度における月別の実利用者数を記入してください。

	令和 6 年										令和 7 年		
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
身体障害	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
知的障害	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
精神障害	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
難病等	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

※重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が実利用者数に一致するようにしてください。

問 16 就労移行支援の令和 6 年度の退所者（サービス利用終了者）について、利用者のサービス利用期間別の人数を記入してください。

サービス利用期間	身体障害	知的障害	精神障害	難病等
6 月以下	人	人	人	人
6 月超～1 年以下	人	人	人	人
1 年超～1 年 6 月以下	人	人	人	人
1 年 6 月超～2 年以下	人	人	人	人
2 年超～2 年 6 月以下	人	人	人	人
2 年 6 月超～3 年以下	人	人	人	人

15 ページの問 30 に進んでください。（調査対象サービスが就労移行支援の場合は、問 17～問 29 は回答不要）

就労継続支援の状況について

※以下の間は調査対象サービスが就労継続支援 A 型または就労継続支援 B 型の事業所にお聞きします。

問 17 調査対象サービスの令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）における運営規程上の営業時間、その内のサービス提供時間および生産活動時間を記入してください。（平日の標準的な営業時間で回答してください。）

標準の営業時間	時 分～	時 分
うち、サービス提供時間	時 分～	時 分
うち、生産活動時間	時 分～	時 分

※時間は 24 時間表記で記入してください（例：×午後 5 時 30 分→○17 時 30 分）

問 18 調査対象サービスの令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）の実利用者数をお聞きします。

①令和 7 年 3 月時点の実利用者数で、1 日の平均的なサービス提供時間別の人数を記入してください。

サービス提供時間	身体	知的	精神	難病等
2 時間未満	人	人	人	人
2 時間以上 3 時間未満	人	人	人	人
3 時間以上 4 時間未満	人	人	人	人
4 時間以上 5 時間未満	人	人	人	人
5 時間以上 6 時間未満	人	人	人	人
6 時間以上 7 時間未満	人	人	人	人
7 時間以上	人	人	人	人

※個別支援計画の算定利用時間ではなく、実際の平均利用時間で区分してください

②令和7年3月時点の実利用者数で、年齢別の人数を記入してください。

年齢区分	身体	知的	精神	難病等
20歳未満	人	人	人	人
20歳以上30歳未満	人	人	人	人
30歳以上40歳未満	人	人	人	人
40歳以上50歳未満	人	人	人	人
50歳以上60歳未満	人	人	人	人
60歳以上70歳未満	人	人	人	人
70歳以上80歳未満	人	人	人	人
80歳以上90歳未満	人	人	人	人
90歳以上100歳未満	人	人	人	人
100歳以上	人	人	人	人

問19 調査対象サービスの令和5年度及び令和6年度における事業収支を記入してください。費用については、人件費の分を内数で記入してください。 ※生産活動の収支は含みません

	令和5年度	令和6年度
事業収益	円	円
事業費用	円	円
うち、人件費	円	円

※事業収益：給付費、利用者から徴収するサービス利用料、特定費用等の合計
※事業費用：人件費、経費の合計

問20 調査対象サービスが就労継続支援B型の事業所にお聞きます。

①就労継続支援B型の令和6年度の基本報酬区分の選択について回答してください。（各項目の該当するもの1つに○）

例）就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）の利用定員20人以下・平均工賃月額4万5千円以上の区分（837単位）を適用する事業所の場合は、「①区分」「②利用定員区分」「③平均工賃月額区分」いずれも選択肢1に○

①区分	②利用定員区分	③平均工賃月額区分
1 就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）	1) 20人以下	1) 4万5千円以上
2 就労継続支援B型サービス費（Ⅱ）	2) 21人以上40人以下	2) 3万5千円以上4万5千円未満
3 就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）	3) 41人以上60人以下	3) 3万円以上3万5千円未満
4 就労継続支援B型サービス費（Ⅳ）	4) 61人以上80人以下	4) 2万5千円以上3万円未満
5 就労継続支援B型サービス費（Ⅴ）	5) 81人以上	5) 2万円以上2万5千円未満
6 就労継続支援B型サービス費（Ⅵ）		6) 1万5千円以上2万円未満
		7) 1万円以上1万5千円未満
		8) 1万円未満

※就労継続支援B型サービス費Ⅳ・Ⅴ・Ⅵを選択している場合は、平均工賃月額の区分はありませんので、③は回答不要です。

②就労継続支援B型サービス費Ⅳ～Ⅵいずれかを回答した事業所にお聞きます。就労継続支援B型サービス費Ⅰ～Ⅲを選択していない理由について回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 障害の程度が重い利用者が多いため
2 加齢に伴う課題のある利用者が多いため
3 生産性向上や販路拡大など工賃向上への取組が難しいため
4 生産活動の内容を見直すことが難しいため
5 就労の多様性や地域協働、ピアサポート等を重視して事業を行っているため（必ずしも工賃にはつながらない）
6 サービス費Ⅰ～Ⅲを選択しても、事業収益の増減にそれほど影響がないため
7 その他（ ）

問21 調査対象サービスが就労継続支援A型の事業所にお聞きます。

①令和6年度（令和7年3月時点）の実利用者のうち、雇用型・非雇用型別の人数を記入してください。

※雇用型は雇用契約を締結した利用者、非雇用型は雇用契約によらない利用者を指す。

雇用型・非雇用型区分	身体	知的	精神	難病等
利用当初から雇用型	人	人	人	人
利用当初は非雇用型で現在は雇用型	人	人	人	人
利用当初は雇用型で現在は非雇用型	人	人	人	人
利用当初から非雇用型	人	人	人	人

②非雇用型として受け入れている利用者がいる事業所にお聞きます。非雇用型の利用者が行う作業内容及び非雇用型として受け入れている理由を回答してください。（それぞれ該当する番号すべてに○）

非雇用型の利用者の 行っている作業内容	1 生産活動には直接関わらない、事業所内の清掃や整理整頓、備品管理、事務の補助等の作業 2 生産活動の補助的な作業（雇用型の利用者の行っている仕事のサポート等） 3 非雇用型の利用者の作業として別に用意された生産活動 4 企画、営業、相談、ピアサポート等の法人業務の補助的な作業 5 その他（ ）
非雇用型の理由	1 障害の状況等により1日の就労可能な時間が平均的な利用者よりも短くなるため 2 障害の状況等により就労可能な日数が平均的な利用者よりも少なくなるため 3 障害の状況等により体調が変動し、就労可能な日・時間の変動が大きくなるため 4 雇用型の利用者と同様な就労が可能だが、本人が非雇用型を希望するため 5 生産活動によっては雇用型の就労が可能だが、事業所では該当する生産活動を行っていないため 6 その他（ ）

生産活動の状況について

※以下の問は調査対象サービスが就労継続支援A型または就労継続支援B型の事業所にお聞きます。（問22のみ、就労継続支援B型の事業所にお聞きます。）

問22 調査対象サービスが就労継続支援B型の事業所にお聞きます。令和5年度及び令和6年度における調査対象サービス利用者の平均工賃月額を記入してください。令和6年度については、算定方式の変更前後の平均工賃月額をそれぞれ記入してください。

令和5年度の平均工賃月額	令和6年度の平均工賃月額	
	旧算定方式	新算定方式
円	円	円

※旧算定方式：ア 前年度における各月の工賃支払対象者の総数を算出
イ 前年度に支払った工賃総額を算出
ウ 工賃総額(イ)÷工賃支払対象者の総数(ア)により1人当たり平均工賃月額を算出
※ただし、障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合は、算出した平均工賃月額に2千円を加えた額を報酬算定時の平均工賃月額とする。

※新算定方式：年間工賃支払総額 ÷（年間延べ利用者数÷年間開所日数）÷12月

問23 調査対象サービスの令和5年度及び令和6年度における生産活動の収支を記入してください。（支出については、支払賃金・工賃額を内数で記入してください。）

	令和5年度	令和6年度
生産活動収益	円	円
生産活動費用	円	円
うち、支払賃金・工賃額	円	円

問24 令和6年度（令和7年3月時点）における調査対象サービスの利用者が生産活動に従事した延べ時間、賃金・工賃の支払総額を記入してください。

	生産活動に従事した延べ時間	賃金・工賃の支払総額
令和7年3月	時間	円

問25 実施している生産活動の内容を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 農業・園芸（林業・水産業も含む）	2 パン製造
3 菓子製造	4 農畜産物・魚介加工品製造
5 飲料製造	6 弁当・配食・惣菜
7 繊維・皮革製品	8 木工製品
9 防災用具	10 部品・機械組立
11 印刷	12 リサイクル事業
13 清掃・施設管理	14 クリーニング
15 郵便物の封入・仕分・発送	16 飲食店・喫茶店等の運営
17 自家製品（食品、雑貨等）販売店舗の運営	18 商業店舗（自家製品以外も扱う）の運営
19 情報処理・ICT関連	20 音声反訳・文字起こし
21 出版関連	22 その他（ ）

問26 調査対象サービスで実施している生産活動について、在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っています。（1つに○）

1 運営規程に在宅支援を位置づけており、在宅支援を行っている利用者がいる
2 運営規程に在宅支援を位置づけているが、現在、在宅支援を行っている利用者はいない
3 運営規程にはないが、利用者の希望等をふまへ、在宅支援を行っている（在宅利用者がいる）
4 運営規程に在宅支援を位置づけておらず、在宅支援の利用者もいない
5 その他（ ）

問27 前問で1または3を回答した（在宅支援を行っている）事業所にお聞きます。

①在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っている利用者の令和6年度（令和7年3月時点）の実人数、算定延べ日数を記入してください。また、在宅支援の利用定員を定めている場合は定員数を記入してください。

	利用実人数	算定延べ日数	在宅支援の利用定員
令和7年3月	人	日	人

②令和6年度（令和7年3月時点）において在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っている利用者が、在宅での生産活動に従事した延べ時間、その生産活動による収益額、賃金・工賃の支払総額を記入してください。

	生産活動に従事した延べ時間	その生産活動による収益額	賃金・工賃の支払総額
令和7年3月	時間	円	円

③在宅支援（在宅業務・在宅作業）の生産活動について、業務・作業内容の概略を記入してください。（自由記入）

④在宅支援（在宅業務・在宅作業）の生産活動について、収支の状況を回答してください。（1つに○）

※事業所全体の生産活動収支ではなく、在宅支援に該当する生産活動のみに限定して、収支を比較した場合を回答してください。

1 収益が費用（賃金・工賃及び諸経費）を上回る（黒字）
2 収益と費用（賃金・工賃及び諸経費）がほぼ同じ
3 費用（賃金・工賃及び諸経費）が収益を上回る（赤字）
4 わからない

⑤在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っている利用者に対して、1日2回以上行う連絡、助言又は進捗状況の確認等のその他の支援の方法を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 事業所職員による訪問	2 利用者による通所
3 電話、パソコン等のICT機器の活用	4 メール等の活用
5 その他（ ）	

⑥在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っている利用者に対して、週 1 回以上行う評価等の方法を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 事業所職員による訪問	2 利用者による通所
3 電話、パソコン等の ICT 機器の活用	

⑦在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っている利用者に対して、月 1 回以上行う訓練目標に対する達成度の評価等の方法を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 事業所職員による訪問	2 利用者による通所
--------------	------------

⑧在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っている利用者に対して、令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）に利用者の居宅または事業所内での直接の対面による支援を行った延べ回数を記入してください。

	利用者の居宅での対面支援	事業所内での対面支援	その他
令和 7 年 3 月	延べ 回	延べ 回	延べ 回

⑨令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）に在宅支援（在宅業務・在宅作業）を経て一般就労に移行した利用者の実人数、一般就労に移行するまでの平均利用期間を記入してください。

	一般就労に移行した利用者の実人数	一般就労移行までの平均利用期間
令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月	人	月

問 28 調査対象サービスで実施している生産活動について、施設外就労（企業から請け負った作業を当該企業内で行う支援をいう）を実施していますか。（1 つに○）

1 施設外就労を実施している
2 施設外就労の実施は可能だが、現在は実施していない
3 施設外就労は実施していない

問 29 前問で 1 を回答した（施設外就労を実施している）事業所にお聞きます。

①施設外就労利用者の令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）の実人数、算定延べ日数を記入してください。

	利用実人数	算定延べ日数
令和 7 年 3 月時点	人	日

②令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）において施設外就労を行っている利用者が、施設外就労の生産活動に従事した延べ時間、その生産活動による収益額、賃金・工賃の支払総額を記入してください。

	生産活動に従事した延べ時間	その生産活動による収益額	賃金・工賃の支払総額
令和 7 年 3 月	時間	円	円

その他（送迎、情報公表等の状況について）

※以下の問はすべての事業所にお聞きます。

問 30 送迎についてお聞きます。

①調査対象サービスでは、令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）で利用者に対する送迎を実施していますか。（加算の有無に関わらず回答してください。）（1 つに○）

1 事業所単独で、送迎車両による送迎を行っている
2 複数の事業所で共同運営する送迎車両（乗り合い）による送迎を行っている
3 送迎代行業者への委託や自治体の実施する送迎事業等を利用した送迎を行っている
4 送迎を行っているが、付き添いのみ等で送迎車両を利用していない
5 送迎を行っていない

②送迎を実施している事業所にお聞きます。令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）における送迎加算の算定状況を回答してください。（1 つに○）

1 送迎加算（Ⅰ）を算定	2 送迎加算（Ⅱ）を算定
3 送迎加算の算定なし	

③送迎加算を算定している事業所にお聞きます。令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）における送迎回数、送迎 1 回あたりの平均送迎人数（送迎車両 1 台に乗車する利用者数）、利用者が負担する送迎料金（1 人 1 回あたり）、送迎車両 1 台に同乗する平均職員数（運転手除く）を記入してください。また、同乗する職員の職種（運転手除く）を回答してください。

令和 7 年 3 月の送迎回数		回
送迎人数（送迎 1 回 1 台あたり）		人
利用者負担の送迎料金（1 人 1 回あたり）		円
同乗する職員数（送迎 1 回 1 台あたり）		人
同乗する職員の 職種	1 管理者・サービス管理責任者	2 職業指導員
	3 生活支援員	4 就労支援員
	5 その他（ ）	

※利用者の状況により一部の車両に同乗する場合も含まれます

④送迎加算を算定している事業所に送迎車両についてお聞きます。令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）における 1 回の送迎に使用する車両台数、1 回の送迎に要する車両 1 台あたりの平均時間（事業所を出発して事業所に戻ってくるまでの時間）及び平均走行距離（事業所を出発して事業所に戻ってくるまでの走行距離）、車両 1 台 1 月あたりの平均費用（車両代を除く）を記入してください。

1 回の送迎に使用する車両台数	台
1 回の送迎に要する 1 台あたりの平均時間	時間 分
1 回の送迎に要する 1 台あたりの平均走行距離	km
1 月の送迎に要する 1 台あたりの平均費用（車両代を除く）	円

③施設外就労で実施している生産活動の内容を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 農業・園芸（林業・水産業も含む）	2 パン製造
3 菓子製造	4 農畜産物・魚加工品製造
5 飲料製造	6 弁当・配食・惣菜
7 繊維・皮革製品	8 木工製品
9 防災用具	10 部品・機械組立
11 印刷	12 リサイクル事業
13 清掃・施設管理	14 クリーニング
15 郵便物の封入・仕分・発送	16 飲食店・喫茶店等の運営
17 自家製品（食品、雑貨等）販売店舗の運営	18 商業店舗（自家製品以外も扱う）の運営
19 情報処理・ICT 関連	20 音声反訳・文字起こし
21 出版関連	22 その他（ ）

④施設外就労の生産活動について、収支の状況を回答してください。（1 つに○）

※事業所全体の生産活動収支ではなく、施設外就労に該当する生産活動のみに限定して、収支を比較した場合を回答してください。

1 収益が費用（賃金・工賃及び諸経費）を上回る（黒字）
2 収益と費用（賃金・工賃及び諸経費）がほぼ同じ
3 費用（賃金・工賃及び諸経費）が収益を上回る（赤字）
4 わからない

⑤施設外就労を実施している利用者に対するアセスメント（一般就労に向けた知識および能力の評価、就労に関する意向等）の頻度を回答してください。（1 つに○）

1 1～2 週間に 1 回	2 3～4 週間に 1 回
3 1 か月半に 1 回	4 2 か月に 1 回
5 2 か月半に 1 回	6 3 か月に 1 回
7 4 か月に 1 回	8 半年に 1 回
9 その他（ ）	

⑥令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）に施設外就労を経て一般就労に移行した利用者の実人数、一般就労に移行するまでの平均利用期間およびその内施設外就労の平均実施期間を記入してください。

	施設外就労を経て一般就労に移行した利用者の実人数	一般就労に移行するまでの平均利用期間	左記の内、施設外就労の平均実施期間
令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月	人	月	月

問 31 調査対象サービスにおける情報公表の状況についてお聞きます。「障害福祉サービス等情報公表システム」への情報登録以外に、調査対象サービスに関する情報公開をどのように行っていますか。（それぞれ 1 つに○）

財務情報（決算資料）	1 自前のホームページのトップページで公開 2 自前のホームページの事業所概要ページ等で公開 3 ホームページで公開していないが、紙の資料で公開している 4 公開していない
経営改善計画書（A 型のみ回答）	1 自前のホームページのトップページで公開 2 自前のホームページの事業所概要ページ等で公開 3 ホームページで公開していないが、紙の資料で公開している 4 公開していない
スコア表（A 型のみ回答）	1 自前のホームページのトップページで公開 2 自前のホームページの事業所概要ページ等で公開 3 ホームページで公開していないが、紙の資料で公開している 4 公開していない

調査対象事業所で、併設して「就労定着支援」を実施している場合は、以下の問 32 以降も回答してください。「就労定着支援」を実施していない場合は、調査はここで終了です。ご協力ありがとうございました。

就労定着支援について

問 32 調査対象事業所における就労定着支援の開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦）	年	月
------	---	---

問 33 調査対象事業所における令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）の就労定着支援の職員配置数を記入してください。

職員	常勤（実人数）	非常勤（常勤換算人数）
職員総数	人	人
うち、サービス管理責任者	人	人
うち、就労定着支援員	人	人

問 34 令和 7 年 3 月末時点の就労定着支援の実利用者数と、令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）の延べ支援回数について、一般就労後の年数別に記入してください。

	実利用者数 （令和 7 年 3 月末時点）	令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）の延べ支援回数
一般就労後、1 年未満の者	人	回
一般就労後、1 年以上 2 年未満の者	人	回
一般就労後、2 年以上 3 年未満の者	人	回
一般就労後、3 年以上の者	人	回

ラベル貼付位置
(K 3 - 2)



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

就労系障害福祉サービスの実態調査
(就労選択支援に関する補足調査)

【本調査について】

本調査は、令和7年10月より開始された新サービスの「就労選択支援」について、事業開始後の状況把握を目的として行なうものです。令和7年9月に実施した障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業「就労系障害福祉サービスの実態調査」の補足調査として行なうもので、当該調査でご協力をお願いした事業所に調査票をお送りしています。

ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和8年2月10日（火）までに提出をお願いいたします】

調査票は、下記のいずれかの方法で提出（送信・投函）をお願いいたします。オンライン回答を利用される場合は、**右上貼付のラベルに記載の調査票番号・パスワード**で調査専用ホームページにログインしてください。

①調査専用ホームページ（<https://r7survey-shogaifukushi.mhlw.go.jp>）より調査票ファイル（Microsoft-Excel）をダウンロードし、回答を入力・保存後、調査票ファイルを同ホームページにアップロードする方法
（なお、ファイルのアップロードが困難な場合、事務局宛メール（r7kensho@shogaifukushi.jp）にファイルを送付いただく形でも可）

②調査専用ホームページの回答フォームに直接入力・送信する方法

③この調査票に手書きで記入いただき、同封の返信用封筒にて郵送する方法



(調査専用ホームページ)

【お問い合わせ先】

「障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業」事務局

【電 話】：0120-163-391

※受付時間 平日 9:30～17:30（土・日・祝日を除く）

【FAX】：06-7637-1479

【メール】：r7kensho@shogaifukushi.jp

【調査専用ホームページ】：https://r7survey-shogaifukushi.mhlw.go.jp

④ ③で回答いただいた利用者（令和7年10月～12月の合計）について、利用経路別の人数を記入してください。

	利用者数
市区町村（自治体窓口）	人
計画相談支援	人
障害者就業・生活支援センター（自治体設置の就労支援センター）	人
ハローワーク	人
教育機関	人
医療機関	人
就労移行支援事業所	人
就労継続支援A型事業所	人
就労継続支援B型事業所	人
その他	人

⑤ ③で回答いただいた利用者（令和7年10月～12月の合計）について、就労選択支援利用前の進路希望および利用終了後の進路選択別の人数を記入してください。

利用前の進路希望		利用終了後の進路選択	
1)就労継続支援B型事業所のみを希望	人	就労継続支援B型事業所	人
2)就労継続支援A型事業所のみを希望	人	就労継続支援A型事業所	人
3)就労移行支援事業所のみを希望	人	就労移行支援事業所	人
上記1～3の複数希望	人	上記以外の障害福祉サービス	人
上記1～3または上記以外の障害福祉サービス	人	障害者職業訓練	人
上記1～3または一般就労	人	一般就労	人
その他	人	その他	人

※現に就労移行支援又は就労継続支援を利用している者が就労選択支援を利用した場合においても、その後の進路希望として該当する欄に計上してください。

問3 問1で「2 開設予定あり」を回答した事業所にお聞きします。

①就労選択支援の開設予定年月を記入してください。

令和	年	月
----	---	---

②就労選択支援員の配置予定人数を、就労選択支援員養成研修の修了状況別に記入してください。また、就労選択支援員として配置を考えていたが、就労選択支援員養成研修の受講の目的が立たず、配置困難となっている職員がいる場合、その人数を記入してください。

就労選択支援員として配置予定の者	専従（実人数）	兼務（実人数）
就労選択支援員養成研修の修了者（今年度中の修了予定含む）	人	人
就労選択支援員養成研修未修了で、経過措置により配置	人	人

※令和9年度末までは、障害者の就労支援に関する基礎的研修又はこれに相当する研修（同等以上の研修）を修了した者を就労選択支援員とみなす。

就労選択支援員として配置困難な者	実人数
就労選択支援員養成研修の受講を希望しているが受講できておらず、今年度中の修了予定もなく、経過措置による配置も困難	人

③事業計画等で就労選択支援の利用人数見込を設定していますか。（1つに○）

1 利用人数を見込んでいる ⇒ [] 人/月	2 利用人数を見込んでいない
-------------------------	----------------

就労選択支援について

問1 調査対象事業所では、令和7年10月に開始した「就労選択支援」について、開設予定はありますか。（1つに○）

1 開設している	→問2と問5以降を回答	2 開設予定あり	→問3と問5以降を回答
3 開設予定なし	→問4と問5以降を回答	4 未定	→問5以降を回答

※令和8年1月末までに開設の場合は「1 開設している」、令和8年2月以降の開設の場合は「2 開設予定あり」としてください。

問2 前問で「1 開設している」を回答した事業所にお聞きします。

①就労選択支援の開設年月を回答してください。（1つに○）

1 令和7年10月	2 令和7年11月
3 令和7年12月	4 令和8年1月

②就労選択支援員の配置人数を、就労選択支援員養成研修の修了状況別に記入してください。また、就労選択支援員として配置を考えていたが、就労選択支援員養成研修の受講の目的が立たず、配置困難となっている職員がいる場合、その人数を記入してください。

就労選択支援員として配置している者	専従（実人数）	兼務（実人数）
就労選択支援員養成研修の修了者（今年度中の修了予定含む）	人	人
就労選択支援員養成研修未修了で、経過措置により配置	人	人

※令和9年度末までは、障害者の就労支援に関する基礎的研修又はこれに相当する研修（同等以上の研修）を修了した者を就労選択支援員とみなす。

就労選択支援員として配置困難な者	実人数
就労選択支援員養成研修の受講を希望しているが受講できておらず、今年度中の修了予定もなく、経過措置による配置も困難	人

（開設年月が令和7年10月～12月の場合は、以下の③～⑤を回答してください）

③就労選択支援の令和7年10月～12月の期間の月別の実利用者数を記入してください。

	身体障害	知的障害	精神障害	難病等
令和7年10月	人	人	人	人
令和7年11月	人	人	人	人
令和7年12月	人	人	人	人

※重複の場合は主たる障害で計上し、「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病等」の合計が実利用者数に一致するようにしてください。

※2か月以上にわたりがり利用した場合は、利用開始月の欄に計上してください。（例：10月中旬～11月中旬に利用した場合は10月に計上）

問4 問1で「3 開設予定なし」を回答した事業所にお聞きします。開設しない理由を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 実施主体要件（就労支援の経験・実績等）を満たすことが難しいため
2 人員配置（就労選択支援員の養成・確保等）が難しいため
3 法人の方針による（他事業所で開設する等）
4 所管の自治体等の方針・指導による
5 その他（ ）
6 特に理由はない

問5 すべての事業所にお聞きします。就労選択支援の開始による、調査対象サービス[※]への影響と効果をどのように考えますか。（1つに○）

1 従前より利用希望者数が増えると思込される	2 従前より利用希望者数が増えると思込される
3 利用希望者数の増減にそれほど影響はない	4 わからない

※「調査対象サービス」は、表紙の貼付ラベルに記載しています。事業所で複数サービスを実施している場合も、回答は調査対象サービスに限定した影響・効果としてください。

問6 前問で1～3を回答した事業所にお聞きします。就労選択支援の開始による利用希望者数の増減について、可能性があると思われるものを回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 就労選択支援の開始により、調査対象サービスを進路とする者が増える可能性がある
2 就労選択支援の開始により、他サービスや一般就労を進路とする者が増える可能性がある
3 就労選択支援の開始により、自事業所のサービスを希望する者が増える可能性がある
4 就労選択支援の開始により、他事業所のサービスを希望する者が増える可能性がある
5 その他（ ）
6 特にない

問7 調査対象サービス[※]の新規利用者について、令和6年10月～12月、令和7年10月～12月の人数を記入してください。令和7年10月～12月については、就労選択支援の利用者数を内数で記入してください。

	身体障害	知的障害	精神障害	難病等
令和6年10月～12月	人	人	人	人
令和7年10月～12月	人	人	人	人
うち、就労選択支援利用者	人	人	人	人

※「調査対象サービス」は、表紙の貼付ラベルに記載しています。事業所で複数サービスを実施している場合も、回答は調査対象サービスの利用者（及び調査対象サービスの利用者で就労選択支援の利用者）のみとしてください。

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。
ご協力ありがとうございました。



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
訪問系サービスの実態調査

【本調査の調査内容について】
本調査は、障害福祉の訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援）を実施している事業所を対象とし（重度障害者等包括支援については別調査票にて調査）、サービス提供の状況やサービス利用者の状況等について詳しく把握することを目的とするものです。そのため、多様な内容の調査項目を設けており、また、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。
ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和7年10月8日（水）までに提出をお願いいたします】

本調査では、調査対象のサービスを、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護としています。右貼付のラベルに「調査対象サービス」を記載していますので、そのサービスについて回答してください。事業所で複数のサービスを実施している場合も、「調査対象サービス」に限定して回答をお願いします。（なお、一部の問で事業所全体について聞くもの（問1、問3～問8）もありますので、設問文をご確認ください。）

■調査対象サービスの実施状況確認（該当する場合に番号に○）

1 令和7年9月までに休止・廃止した	2 令和7年9月現在で利用者がいない
3 調査対象サービスを実施していない	

1～3のいずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号	-	-
メールアドレス		@

事業所の基本情報

問1 調査対象事業所を運営している法人の種別を回答してください。（1つに○）

1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合	2 社会福祉協議会
3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	4 医療法人
5 営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	6 社団法人・財団法人
7 特定非営利活動法人（NPO）	8 その他の法人

問2 調査対象サービスの開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦）	年	月
------	---	---

問3 調査対象事業所で実施しているサービスを回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 居宅介護	2 重度訪問介護
3 同行援護	4 行動援護
5 重度障害者等包括支援	6 移動支援（地域生活支援事業）
7 介護保険の訪問介護（予防含む）	

問4 調査対象事業所に併設する施設等を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 障害者支援施設
2 共同生活援助（グループホーム）
3 障害児入所施設
4 介護保険施設
5 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅
6 障害者等の入居用に整備された住宅等（上記以外）
7 上記に該当する併設施設等はない

問5 調査対象事業所の全体の職員数を回答してください。（令和7年7月現在）

	常勤 （実人数）	非常勤	
		（実人数）	（常勤換算人数）
サービス提供責任者	人	人	人
ヘルパー	人	人	人
事務員その他	人	人	人

※ 常勤換算人数は小数点第一位までお答えください。

問6 職員の資格等の状況についてお聞きます。調査対象事業所の全体の職員で、下記に該当する実人数を記入してください。（令和7年7月現在） ※複数の資格等を有する場合はそれぞれに計上

	サービス提供責任者	ヘルパー
介護福祉士	人	人
実務者研修修了者	人	人
介護職員基礎研修修了者	人	人
居宅介護職員初任者研修修了者	人	人
重度訪問介護従業者養成研修修了者	人	人
同行援護従業者養成研修応用課程修了者	人	人
同行援護従業者養成研修一般課程修了者	人	人
行動援護従業者養成研修修了者	人	人
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	人	人
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	人	人
喀痰吸引等研修修了者	人	人

※ 経過措置等により資格者と見なされている者は含めないでください。

問7 行動援護を実施している事業所にお聞きます。
※「調査対象サービス」の指定に関わらず、行動援護を実施している事業所はすべて回答してください。
①事業所で、行動援護に従事している職員の実人数（令和7年7月現在）を記入してください。また、その中で、従業者要件のうち、介護福祉士や実務者研修修了者等を行動援護従業者養成研修課程修了者とみなす経過措置（令和8年度末まで）に基づき従事している者の数について、実人数を記入してください。

	サービス提供責任者	ヘルパー
行動援護に従事している職員数	人	人
うち、介護福祉士や実務者研修修了者等を行動援護従業者養成研修課程修了者とみなす経過措置該当者	人	人

②経過措置該当者が1人以上いる事業所にお聞きます。経過措置の期限内に、本来の従業者要件を満たすことは可能ですか。（1つに○）

1 可能	2 難しい
3 わからない	

問8 調査対象事業所の立地環境についてお聞きます。
①調査対象事業所の所在地は、地域区分のどの級地に該当しますか。（1つに○）

1 1級地	2 2級地
3 3級地	4 4級地
5 5級地	6 6級地
7 7級地	8 その他

②調査対象事業所の所在地は、特別地域加算の算定対象地域ですか。（1つに○）

1 算定対象地域である	2 算定対象地域ではない
-------------	--------------

※ 以降の問は、調査票1ページ右上ラベルに表示されている「調査対象サービス」に限定して回答してください。事業所で複数のサービスを実施している場合も、回答は「調査対象サービス」のみとしてください。

調査対象サービスが「居宅介護」	問9～問13を回答（4～9ページ）
調査対象サービスが「重度訪問介護」	問14～問18を回答（10～14ページ）
調査対象サービスが「同行援護」	問19～問22を回答（15～19ページ）
調査対象サービスが「行動援護」	問23～問26を回答（20～25ページ）

居宅介護の状況について

※ 調査対象サービスが居宅介護の事業所のみ回答してください。

問9 居宅介護の利用者数を記入してください。令和7年7月の実利用者数と、サービス別の実利用者数を記入してください。（1人が複数のサービスを利用している場合は、該当サービスそれぞれに計上してください。）

サービス別・障害種別		障害者							障害児
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし	
実利用者数	身体	人	人	人	人	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人	人	人	人	人
身体介護	身体	人	人	人	人	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人	人	人	人	人
家事援助	身体	人	人	人	人	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人	人	人	人	人
通院等介助	身体	人	人	人	人	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人	人	人	人	人
通院等乗降介助	身体	人	人	人	人	人	人	人	人
	知的	人	人	人	人	人	人	人	人
	精神	人	人	人	人	人	人	人	人
	難病等	人	人	人	人	人	人	人	人

問 10 居宅介護利用者の日中活動の状況についてお聞きします。令和 7 年 7 月の居宅介護利用者について、日中活動の別で実人数を記入してください。

※障害児については回答不要です。

障害支援区分	障害者						
	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	区分なし
日中活動							
大学（大学院及び短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校、各種学校等	人	人	人	人	人	人	人
職業訓練校	人	人	人	人	人	人	人
一般就労（企業等で雇用 ^{※1} ）	人	人	人	人	人	人	人
一般就労（自営・請負等）	人	人	人	人	人	人	人
生活介護（通所）	人	人	人	人	人	人	人
就労移行支援（通所）	人	人	人	人	人	人	人
就労継続支援 A 型・B 型（通所）	人	人	人	人	人	人	人
その他の通所サービス ^{※2}	人	人	人	人	人	人	人
在宅で過ごす（上記に該当しない）	人	人	人	人	人	人	人
不明	人	人	人	人	人	人	人

※1 企業等で雇用：雇用形態（正規・非正規、常勤・非常勤）に関わらず、企業等で就労している者を計上。在宅（自宅等）での勤務を含む。
※2 自立訓練、地域活動支援センター、介護保険の通所サービス等を利用している者を計上。

問 11 居宅介護利用者の住まいの状況についてお聞きします。令和 7 年 7 月の居宅介護利用者について、住まいの環境の別で実人数を記入してください。

※障害児については回答不要です。

障害支援区分	障害者						
	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	区分なし
住まいの環境							
同一建物の集合住宅 ^{※1} に居住しており、建物内に事業所のサービス ^{※2} を利用する者が複数住んでいる（20 人以上）	人	人	人	人	人	人	人
同一建物の集合住宅 ^{※1} に居住しており、建物内に事業所のサービス ^{※2} を利用する者が複数住んでいる（20 人未満）	人	人	人	人	人	人	人
同一建物の集合住宅 ^{※1} に居住しており、建物内に事業所のサービス ^{※2} を利用する者は他にいない	人	人	人	人	人	人	人
戸建住宅に居住など上記以外	人	人	人	人	人	人	人

※1 「同一建物の集合住宅」とは、1 つの建物に複数世帯が居住する住宅形態を指し、一般のアパート・マンション等のほか、グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、福祉ホーム等も住宅形態が一致すれば該当する。
※2 「事業所のサービス」には、当該事業所が実施している他の訪問系サービス、介護保険の訪問介護等も含む。

問 12 令和 7 年 7 月の居宅介護利用者について、個別の状況を回答してください。

①障害者の利用者について、10 人まで回答してください。該当者が 10 人を超える場合は無作為に 10 人を選んでください。

		利用者 1	利用者 2	利用者 3	利用者 4	利用者 5
年齢	令和 7 年 7 月末時点	歳	歳	歳	歳	歳
主たる障害種別（1 つに○）	1 身体障害	1	1	1	1	1
	2 知的障害	2	2	2	2	2
	3 精神障害	3	3	3	3	3
	4 難病等	4	4	4	4	4
障害支援区分	区分 1～6 の番号を記入（区分なし・未定は空欄）	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []
喀痰吸引等の必要性（1 つに○）	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2
	1 介護者がいない（単身、障害者のみ世帯、同居が 18 歳未満の児童のみ等を含む）	1	1	1	1	1
	2 介護者がいるが、介護力に困難を有する（不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）	2	2	2	2	2
介護者の状況（1 つに○）	3 介護者がおり、日常の家事・介護力に問題がない	3	3	3	3	3
	4 グループホーム等に居住（職員等による介護）	4	4	4	4	4
事業所から利用者宅までの移動時間（片道）	令和 7 年 7 月	分	分	分	分	分
住まいの環境（1 つに○）	1 同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20 人以上）	1	1	1	1	1
	2 同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20 人未満）	2	2	2	2	2
	3 同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない	3	3	3	3	3
	4 戸建住宅に居住など上記以外	4	4	4	4	4
令和 7 年 7 月の算定支給量	身体介護	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数
	家事援助	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数
	通院等介助	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数
	通院等乗降介助	回数 回数	回数 回数	回数 回数	回数 回数	回数 回数
日中活動の状況（1 つに○）	1 大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等	1	1	1	1	1
	2 職業訓練校	2	2	2	2	2
	3 一般就労（企業等で雇用）	3	3	3	3	3
	4 一般就労（自営・請負等）	4	4	4	4	4
	5 生活介護（通所）	5	5	5	5	5
	6 就労移行支援（通所）	6	6	6	6	6
	7 就労継続支援 A 型・B 型（通所）	7	7	7	7	7
	8 その他の通所サービス	8	8	8	8	8
	9 在宅で過ごす（上記に該当しない）	9	9	9	9	9
	10 不明	10	10	10	10	10
就労意向の有無（1 つに○）	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2

②障害児の利用者について、5 人まで回答してください。該当者が 5 人を超える場合は無作為に 5 人を選んでください。

		利用者 1	利用者 2	利用者 3	利用者 4	利用者 5
年齢	令和 7 年 7 月末時点	歳	歳	歳	歳	歳
主たる障害種別（1 つに○）	1 身体障害	1	1	1	1	1
	2 知的障害	2	2	2	2	2
	3 精神障害	3	3	3	3	3
	4 難病等	4	4	4	4	4
医療的ケア等の状況（1 つに○）	1 医療的ケア児（判定スコア16点以上）	1	1	1	1	1
	2 医療的ケア児（判定スコア16点未満）	2	2	2	2	2
	3 重症心身障害児	3	3	3	3	3
	4 該当なし	4	4	4	4	4
喀痰吸引等の必要性（1 つに○）	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2
保護者の状況（1 つに○）	1 介護力に困難を有する（高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）	1	1	1	1	1
	2 日常の家事・介護力に問題がない	2	2	2	2	2
事業所から利用者宅までの移動時間（片道）	令和 7 年 7 月	分	分	分	分	分
令和 7 年 7 月の算定支給量	身体介護	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数
	家事援助	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数
	通院等介助	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数	時間 日数
	通院等乗降介助	回数 回数	回数 回数	回数 回数	回数 回数	回数 回数
通学・通園先等の状況（1 つに○）	1 保育所	1	1	1	1	1
	2 幼稚園	2	2	2	2	2
	3 認定こども園	3	3	3	3	3
	4 一般の小学校・中学校・高校	4	4	4	4	4
	5 特別支援学校	5	5	5	5	5
	6 障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス）	6	6	6	6	6
	7 就労	7	7	7	7	7
	8 在宅で過ごす（上記に該当しない）	8	8	8	8	8
	9 不明	9	9	9	9	9

問 13 居宅介護の特定事業所加算の算定についてお聞きします。

①各年の特定事業所加算の算定状況を回答してください。（各年それぞれ 1 つに○）

令和 5 年 7 月	令和 6 年 7 月	令和 7 年 7 月
1 加算（Ⅰ）	1 加算（Ⅰ）	1 加算（Ⅰ）
2 加算（Ⅱ）	2 加算（Ⅱ）	2 加算（Ⅱ）
3 加算（Ⅲ）	3 加算（Ⅲ）	3 加算（Ⅲ）
4 加算（Ⅳ）	4 加算（Ⅳ）	4 加算（Ⅳ）
5 算定していない	5 算定していない	5 算定していない

②令和7年7月で特定事業所加算（Ⅰ）（Ⅲ）（Ⅳ）いずれかを算定している事業所にお聞きします。令和6年度報酬改定で、特定事業所加算の「重度障害者対応要件」が見直され、令和8年度末までの経過措置が設けられましたが、経過措置の期限内に、新要件を満たすことは可能ですか。（1つに○）

1

すでに新要件を満たしている

2

現在は新要件を満たしていないが、経過措置の期限内に対応可能

3

現在は新要件を満たしておらず、今後も対応困難

4

わからない

（参考：重度障害者対応要件）

旧要件	加算（Ⅰ）（Ⅲ）	前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分5以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が30%以上
	加算（Ⅳ）	前年度又は前3月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分4以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が50%以上
新要件	加算（Ⅰ）（Ⅲ）	前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分5以上である者、喀痰吸引等を必要とする者並びに重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が30%以上
	加算（Ⅳ）	前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分4以上である者、喀痰吸引等を必要とする者並びに重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が50%以上

③特定事業所加算を算定していない事業所にお聞きします。特定事業所加算の取得を検討した場合に、対応困難と思われる要件を回答してください。（該当する番号すべてに○）

（体制要件）

1

全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている

2

従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的に開催している

3

サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している

4

従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している

5

緊急時等における対応方法を利用者に明示している

6

新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している

（人材要件）

7

従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が30%以上

8

従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び1級課程修了者の割合が50%以上

9

前年度又は前3月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が40%以上

10

すべてのサービス提供責任者が3年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは1級課程修了者である

11

2人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤2名以上配置

（重度障害者対応要件）

12

前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分5以上である者、喀痰吸引等を必要とする者並びに重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が30%以上

13

前年度又は前3月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分4以上である者、喀痰吸引等を必要とする者並びに重症心身障害児及び医療的ケア児の占める割合が50%以上

重度訪問介護の状況について

※ 調査対象サービスが重度訪問介護の事業所のみ回答してください。

問14 令和7年7月の重度訪問介護の実利用者数を記入してください。

障害種別	障害支援区分・類型		区分4		区分5		区分6	
			第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類
身体			人	人	人	人	人	人
知的			人	人	人	人	人	人
精神			人	人	人	人	人	人
難病等			人	人	人	人	人	人

※ 重度訪問介護の対象者：障害支援区分が区分4以上であって、次の1か2のいずれかに該当
1 次の2項目のいずれにも該当（第Ⅰ類）
2 肢以上に麻痺等があること
障害支援区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排泄」「排便」のいずれも「支援が不要」以外と認定されていること
2. 障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（12項目）の合計点数が10点以上である者（第Ⅱ類）

問15 重度訪問介護利用者の日中活動の状況についてお聞きします。令和7年7月の重度訪問介護利用者について、日中活動の別で実人数を記入してください。

日中活動	障害支援区分・類型		区分4		区分5		区分6	
			第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類
大学（大学院及び短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校、各種学校等			人	人	人	人	人	人
職業訓練校			人	人	人	人	人	人
一般就労（企業等で雇用 ^{※1} ）			人	人	人	人	人	人
一般就労（自営・請負等）			人	人	人	人	人	人
生活介護（通所）			人	人	人	人	人	人
就労移行支援（通所）			人	人	人	人	人	人
就労継続支援A型・B型（通所）			人	人	人	人	人	人
その他の通所サービス ^{※2}			人	人	人	人	人	人
在宅で過ごす（上記に該当しない）			人	人	人	人	人	人
不明			人	人	人	人	人	人

※1 企業等で雇用：雇用形態（正規・非正規、常勤・非常勤）に関わらず、企業等で就労している者を計上。在宅（自宅等）での勤務を含む。
※2 自立訓練、地域活動支援センター、介護保険の通所サービス等を利用している者を計上。

問16 重度訪問介護利用者の住まいの状況についてお聞きします。令和7年7月の重度訪問介護利用者について、住まいの環境の別で実人数を記入してください。

住まいの環境	障害支援区分・類型		区分4		区分5		区分6	
			第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類	第Ⅰ類	第Ⅱ類
同一建物の集合住宅 ^{※1} に居住しており、建物内に事業所のサービス ^{※2} を利用する者が複数住んでいる（20人以上）			人	人	人	人	人	人
同一建物の集合住宅 ^{※1} に居住しており、建物内に事業所のサービス ^{※2} を利用する者が複数住んでいる（20人未満）			人	人	人	人	人	人
同一建物の集合住宅 ^{※1} に居住しており、建物内に事業所のサービス ^{※2} を利用する者は他にいない			人	人	人	人	人	人
戸建住宅に居住など上記以外			人	人	人	人	人	人

※1 「同一建物の集合住宅」とは、1つの建物に複数世帯が居住する住宅形態を指し、一般のアパート・マンション等のほか、グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、福祉ホーム等も住宅形態が一致すれば該当する。
※2 「事業所のサービス」には、当該事業所が実施している他の訪問系サービス、介護保険の訪問介護等も含む。

問17 令和7年7月の重度訪問介護利用者について、個別の状況を回答してください。利用者について、10人まで回答してください。該当者が10人を超える場合は無作為に10人を選んでください。

年齢	利用者1	利用者2	利用者3	利用者4	利用者5
令和7年7月末時点	歳	歳	歳	歳	歳
主たる障害種別（1つに○）	1 身体障害	1	1	1	1
	2 知的障害	2	2	2	2
	3 精神障害	3	3	3	3
	4 難病等	4	4	4	4
障害支援区分	区分4～6の番号を記入	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []
類型（1つに○）	1 第Ⅰ類	1	1	1	1
	2 第Ⅱ類	2	2	2	2
喀痰吸引等の必要性（1つに○）	1 有	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2
介護者の状況（1つに○）	1 介護者がいない（単身、障害者のみ世帯、同居が18歳未満の児童のみ等を含む）	1	1	1	1
	2 介護者がいるが、介護力に困難を有する（不在が多い、高齢・障害・病弱等、指数人を介護している等）	2	2	2	2
	3 介護者がおり、日常の家事・介護力に問題がない	3	3	3	3
	4 グループホーム等に居住（職員等による介護）	4	4	4	4
事業所から利用者宅までの移動時間（片道）	令和7年7月	分	分	分	分
住まいの環境（1つに○）	1 同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20人以上）	1	1	1	1
	2 同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる（20人未満）	2	2	2	2
	3 同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない	3	3	3	3
	4 戸建住宅に居住など上記以外	4	4	4	4
令和7年7月の判定支給量	時間数	時間	時間	時間	時間
	日数	日	日	日	日
日中活動の状況（1つに○）	1 大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等	1	1	1	1
	2 職業訓練校	2	2	2	2
	3 一般就労（企業等で雇用）	3	3	3	3
	4 一般就労（自営・請負等）	4	4	4	4
	5 生活介護（通所）	5	5	5	5
	6 就労移行支援（通所）	6	6	6	6
	7 就労継続支援A型・B型（通所）	7	7	7	7
	8 その他の通所サービス	8	8	8	8
	9 在宅で過ごす（上記に該当しない）	9	9	9	9
	10 不明	10	10	10	10
就労意向の有無（1つに○）	1 有	1	1	1	1
	※就労している場合は1を省略 2 無	2	2	2	2

		利用者 6	利用者 7	利用者 8	利用者 9	利用者 10
年齢	令和 7 年 7 月末時点	歳	歳	歳	歳	歳
主たる障害種別 (1つに○)	1 身体障害	1	1	1	1	1
	2 知的障害	2	2	2	2	2
	3 精神障害	3	3	3	3	3
	4 難病等	4	4	4	4	4
障害支援区分	区分 4～6 の番号を記入	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []
類型 (1つに○)	1 第 1 類	1	1	1	1	1
	2 第 2 類	2	2	2	2	2
喀痰吸引等の必要性 (1つに○)	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2
介護者の状況 (1つに○)	1 介護者がいない(単身、障害者のみ世帯、同居が 18 歳未満の児童のみ等を含む)	1	1	1	1	1
	2 介護者がいるが、介護力に困難を有する(不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等)	2	2	2	2	2
	3 介護者があり、日常の家事・介護力に問題がない	3	3	3	3	3
	4 グループホーム等に居住(職員等による介護)	4	4	4	4	4
事業所から利用者宅までの移動時間 (片道)	令和 7 年 7 月	分	分	分	分	分
住まいの環境 (1つに○)	1 同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる(20人以上)	1	1	1	1	1
	2 同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者が複数住んでいる(20人未満)	2	2	2	2	2
	3 同一建物の集合住宅に居住しており、建物内に事業所のサービスを利用する者は他にいない	3	3	3	3	3
	4 戸建住宅に居住など上記以外	4	4	4	4	4
令和 7 年 7 月の 認定支給量	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
日中活動の状況 (1つに○)	1 大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等	1	1	1	1	1
	2 職業訓練校	2	2	2	2	2
	3 一般就労(企業等で雇用)	3	3	3	3	3
	4 一般就労(自営・請負等)	4	4	4	4	4
	5 生活介護(通所)	5	5	5	5	5
	6 就労移行支援(通所)	6	6	6	6	6
	7 就労継続支援 A 型・B 型(通所)	7	7	7	7	7
	8 その他の通所サービス	8	8	8	8	8
	9 在宅で過ごす(上記に該当しない)	9	9	9	9	9
	10 不明	10	10	10	10	10
就労意向の有無 (1つに○) ※就労している場合は 1 を選択	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2

同行介護の状況について

※ 調査対象サービスが同行介護の事業所のみお答えください。

問 19 令和 7 年 7 月の同行介護の実利用者数を記入してください。

障害支援区分 障害種別	障害者							障害児
	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	区分なし	
身体	人	人	人	人	人	人	人	人
知的	人	人	人	人	人	人	人	人
精神	人	人	人	人	人	人	人	人
難病等	人	人	人	人	人	人	人	人

問 20 同行介護利用者の日中活動の状況についてお聞きします。令和 7 年 7 月の同行介護利用者について、日中活動の別で実人数を記入してください。

※障害児については回答不要です。

障害支援区分 日中活動	障害者						
	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	区分なし
大学(大学院及び短期大学を含む)、高等専門学校、専修学校、各種学校等	人	人	人	人	人	人	人
職業訓練校	人	人	人	人	人	人	人
一般就労(企業等で雇用 ^{※1})	人	人	人	人	人	人	人
一般就労(自営・請負等)	人	人	人	人	人	人	人
生活介護(通所)	人	人	人	人	人	人	人
就労移行支援(通所)	人	人	人	人	人	人	人
就労継続支援 A 型・B 型(通所)	人	人	人	人	人	人	人
その他の通所サービス ^{※2}	人	人	人	人	人	人	人
在宅で過ごす(上記に該当しない)	人	人	人	人	人	人	人
不明	人	人	人	人	人	人	人

※1 企業等で雇用：雇用形態(正規・非正規、常勤・非常勤)に関わらず、企業等で就労している者を計上。在宅(自宅等)での勤務を含む。

※2 自立訓練、地域活動支援センター、介護保険の通所サービス等を利用している者を計上。

問 18 重度訪問介護の特定事業所加算の算定についてお聞きします。

①各年の特定事業所加算の算定状況を回答してください。(各年それぞれ 1 つに○)

令和 5 年 7 月		令和 6 年 7 月		令和 7 年 7 月	
1 加算(Ⅰ)	1 加算(Ⅰ)	1 加算(Ⅰ)	1 加算(Ⅰ)	1 加算(Ⅰ)	1 加算(Ⅰ)
2 加算(Ⅱ)	2 加算(Ⅱ)	2 加算(Ⅱ)	2 加算(Ⅱ)	2 加算(Ⅱ)	2 加算(Ⅱ)
3 加算(Ⅲ)	3 加算(Ⅲ)	3 加算(Ⅲ)	3 加算(Ⅲ)	3 加算(Ⅲ)	3 加算(Ⅲ)
4 算定していない	4 算定していない	4 算定していない	4 算定していない	4 算定していない	4 算定していない

② 令和 7 年 7 月で「1 加算(Ⅰ)」又は「3 加算(Ⅲ)」を回答した事業所にお聞きします。前年度又は前 3 月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分 5 以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合について、該当するものを回答してください。(1 つに○)

1 50%以上 60%未満	2 60%以上 70%未満
3 70%以上 80%未満	4 80%以上 90%未満
5 90%以上	

③特定事業所加算を算定していない事業所にお聞きします。特定事業所加算の取得を検討した場合に、対応困難と思われる要件を回答してください。(該当する番号すべてに○)

(体制要件)	
1 全従業員に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	
2 従業員の技術指導等を目的とした会議を定期的に開催している又はサービス提供責任者が従業員に対して個別に技術指導等を目的とした研修を必要に応じて行っている	
3 サービス提供責任者が従業員に対して、毎月定期的に利用者に関する情報やサービス提供に当たっての留意事項を伝達している(変更があった場合を含む)	
4 従業員に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	
5 緊急時等における対応方法を利用者に明示している	
6 新規に採用した従業員に対し、熟練従業員の同行による研修を実施している	
7 従業員の 24 時間派遣が可能となっており、現に深夜帯も含めてサービス提供している	
(人材要件)	
8 従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が 30%以上	
9 従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び 1 級課程修了者の割合が 50%以上	
10 前年度又は前 3 月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業員によるサービス提供時間の割合が 40%以上	
11 すべてのサービス提供責任者が 3 年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士又は 5 年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者、1 級課程修了者若しくは 6,000 時間以上の重度訪問介護の実務経験を有する者である	
12 2 人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤 2 名以上配置	
(重度障害者対応要件)	
13 前年度又は前 3 月の期間における利用者の総数のうち、障害支援区分 5 以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が 50%以上	

問 21 令和 7 年 7 月の同行介護利用者について、個別の状況を回答してください。

①障害者の利用者について、10 人まで回答してください。該当者が 10 人を超える場合は無作為に 10 人を選んでください。

		利用者 1	利用者 2	利用者 3	利用者 4	利用者 5
年齢	令和 7 年 7 月末時点	歳	歳	歳	歳	歳
主たる障害種別 (1つに○)	1 身体障害	1	1	1	1	1
	2 知的障害	2	2	2	2	2
	3 精神障害	3	3	3	3	3
	4 難病等	4	4	4	4	4
障害支援区分	区分 1～6 の番号を記入 (区分なし・未定は空欄)	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []
盲ろう者 (1つに○)	1 該当	1	1	1	1	1
	2 非該当	2	2	2	2	2
喀痰吸引等の必要性 (1つに○)	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2
介護者の状況 (1つに○)	1 介護者がいない(単身、障害者のみ世帯、同居が 18 歳未満の児童のみ等を含む)	1	1	1	1	1
	2 介護者がいるが、介護力に困難を有する(不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等)	2	2	2	2	2
	3 介護者があり、日常の家事・介護力に問題がない	3	3	3	3	3
	4 グループホーム等に居住(職員等による介護)	4	4	4	4	4
事業所から利用者宅までの移動時間 (片道)	令和 7 年 7 月	分	分	分	分	分
利用者宅から目的地までの移動時間 (片道)	令和 7 年 7 月	分	分	分	分	分
令和 7 年 7 月の 認定支給量		時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
	うち、平日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
	うち、土日祝日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
日中活動の状況 (1つに○)	1 大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等	1	1	1	1	1
	2 職業訓練校	2	2	2	2	2
	3 一般就労(企業等で雇用)	3	3	3	3	3
	4 一般就労(自営・請負等)	4	4	4	4	4
	5 生活介護(通所)	5	5	5	5	5
	6 就労移行支援(通所)	6	6	6	6	6
	7 就労継続支援 A 型・B 型(通所)	7	7	7	7	7
	8 その他の通所サービス	8	8	8	8	8
	9 在宅で過ごす(上記に該当しない)	9	9	9	9	9
	10 不明	10	10	10	10	10
就労意向の有無 (1つに○) ※就労している場合は 1 を選択	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2

		利用者 6	利用者 7	利用者 8	利用者 9	利用者 10
年齢	令和 7 年 7 月末時点	歳	歳	歳	歳	歳
主たる障害種別 (1つに○)	1 身体障害	1	1	1	1	1
	2 知的障害	2	2	2	2	2
	3 精神障害	3	3	3	3	3
	4 難病等	4	4	4	4	4
障害支援区分	区分 1～6 の番号を記入 (区分なし・未定は空欄)	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []	区分 []
盲ろう者 (1つに○)	1 該当	1	1	1	1	1
	2 非該当	2	2	2	2	2
喀痰吸引等の必 要性 (1つに○)	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2
介護者の状況 (1つに○)	1 介護者がいない(単身、障害者のみ世帯、同居が 18 歳未満の児童のみ等を含む)	1	1	1	1	1
	2 介護者がいるが、介護者に困難を有する(不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等)	2	2	2	2	2
	3 介護者がおり、日常の家事・介護に問題がない	3	3	3	3	3
	4 グループホーム等に居住(職員等による介護)	4	4	4	4	4
事業所から利用者宅までの移動時間(片道)	令和 7 年 7 月					
利用者宅から目的地までの移動時間(片道)	令和 7 年 7 月					
令和 7 年 7 月の 算定支給量	うち、平日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
		時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
	うち、土日祝日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
		時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
日中活動の状況 (1つに○)	1 大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等	1	1	1	1	1
	2 職業訓練校	2	2	2	2	2
	3 一般就労(企業等で雇用)	3	3	3	3	3
	4 一般就労(自営・請負等)	4	4	4	4	4
	5 生活介護(通所)	5	5	5	5	5
	6 就労移行支援(通所)	6	6	6	6	6
	7 就労継続支援 A 型・B 型(通所)	7	7	7	7	7
	8 その他の通所サービス	8	8	8	8	8
	9 在宅で過ごす(上記に該当しない)	9	9	9	9	9
	10 不明	10	10	10	10	10
就労意向の有無 (1つに○) ※就労している場合は 1 を選択	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2

17

②障害児の利用者について、5 人まで回答してください。該当者が 5 人を超える場合は無作為に 5 人を選んでください。

		利用者 1	利用者 2	利用者 3	利用者 4	利用者 5
年齢	令和 7 年 7 月末時点	歳	歳	歳	歳	歳
主たる障害種別 (1つに○)	1 身体障害	1	1	1	1	1
	2 知的障害	2	2	2	2	2
	3 精神障害	3	3	3	3	3
	4 難病等	4	4	4	4	4
医療的ケア等の 状況 (1つに○)	1 医療的ケア児(判定スコア16点以上)	1	1	1	1	1
	2 医療的ケア児(判定スコア16点未満)	2	2	2	2	2
	3 重症心身障害児	3	3	3	3	3
	4 該当なし	4	4	4	4	4
盲ろう者 (1つに○)	1 該当	1	1	1	1	1
	2 非該当	2	2	2	2	2
喀痰吸引等の必 要性 (1つに○)	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2
保護者の状況 (1つに○)	1 介護力に困難を有する(高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等)	1	1	1	1	1
	2 日常の家事・介護に問題がない	2	2	2	2	2
事業所から利用者宅までの移動時間(片道)	令和 7 年 7 月					
利用者宅から目的地までの移動時間(片道)	令和 7 年 7 月					
令和 7 年 7 月の 算定支給量	うち、平日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
		時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
	うち、土日祝日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
		時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
通学・通園先等 の状況 (1つに○)	1 保育所	1	1	1	1	1
	2 幼稚園	2	2	2	2	2
	3 認定こども園	3	3	3	3	3
	4 一般の小学校・中学校・高校	4	4	4	4	4
	5 特別支援学校	5	5	5	5	5
	6 障害児通所支援(児童発達支援、放課後児童クラブ等)	6	6	6	6	6
	7 就労	7	7	7	7	7
	8 在宅で過ごす(上記に該当しない)	8	8	8	8	8
	9 不明	9	9	9	9	9

18

問 22 同行援護の特定事業所加算の算定についてお聞きします。

①各年の特定事業所加算の算定状況を回答してください。(各年それぞれ 1 つに○)

令和 5 年 7 月	令和 6 年 7 月	令和 7 年 7 月
1 加算 (Ⅰ)	1 加算 (Ⅰ)	1 加算 (Ⅰ)
2 加算 (Ⅱ)	2 加算 (Ⅱ)	2 加算 (Ⅱ)
3 加算 (Ⅲ)	3 加算 (Ⅲ)	3 加算 (Ⅲ)
4 加算 (Ⅳ)	4 加算 (Ⅳ)	4 加算 (Ⅳ)
5 算定していない	5 算定していない	5 算定していない

②特定事業所加算を算定していない事業所にお聞きします。特定事業所加算の取得を検討した場合に、対応困難と思われる要件を回答してください。(該当する番号すべてに○)

(体制要件)	
1 全従業員に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている	
2 従業員の技術指導等を目的とした会議を定期的に開催している	
3 サービス提供責任者と従業員との間の情報伝達及び報告体制を整備している	
4 従業員に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している	
5 緊急時における対応方法を利用者に明示している	
6 新規に採用した従業員に対し、熟練従業員の同行による研修を実施している	
(人材要件)	
7 従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が 30%以上	
8 従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び 1 級課程修了者の割合が 50%以上	
9 前年度又は前 3 月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業員によるサービス提供時間の割合が 40%以上	
10 従事者の総数のうち、国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等の割合が 30%以上	
11 従事者の総数のうち、盲ろう者向け通訳・介助員で、同行援護従業員の要件を満たしている者の割合が 20%以上	
12 すべてのサービス提供責任者が 3 年以上の介護等の実務経験を有する介護福祉士、国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等又は 5 年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者若しくは 1 級課程修了者である	
13 2 人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤 2 名以上配置	
(重度障害者対応要件)	
14 前年度又は前 3 月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分 5 以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が 30%以上	
15 前年度又は前 3 月の期間における利用者(障害児を除く)の総数のうち、障害支援区分 4 以上である者及び喀痰吸引等を必要とする者が占める割合が 50%以上	

19

行動援護の状況について

※ 調査対象サービスが行動援護の事業所のみ回答してください。

問 23 令和 7 年 7 月の行動援護の実利用者数を記入してください。

障害支援区分	障害者				障害児
	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	
身体	人	人	人	人	人
知的	人	人	人	人	人
精神	人	人	人	人	人
難病等	人	人	人	人	人

問 24 行動援護利用者の日中活動の状況についてお聞きします。令和 7 年 7 月の行動援護利用者について、日中活動の別で実人数を記入してください。

※障害児については回答不要です。

日中活動	障害支援区分	障害者			
		区分 3	区分 4	区分 5	区分 6
大学(大学院及び短期大学を含む)、高等専門学校、専修学校、各種学校等		人	人	人	人
職業訓練校		人	人	人	人
一般就労(企業等で雇用 ^{※1})		人	人	人	人
一般就労(自営・請負等)		人	人	人	人
生活介護(通所)		人	人	人	人
就労移行支援(通所)		人	人	人	人
就労継続支援 A 型・B 型(通所)		人	人	人	人
その他の通所サービス ^{※2}		人	人	人	人
在宅で過ごす(上記に該当しない)		人	人	人	人
不明		人	人	人	人

※1 企業等で雇用：雇用形態(正規・非正規、常勤・非常勤)に関わらず、企業等で就労している者を計上。在宅(自宅等)での勤務を含む。

※2 自立訓練、地域活動支援センター、介護保険の通所サービス等を利用している者を計上。

20

問 25 令和7年7月の行動支援利用者について、個別の状況を回答してください。

①障害者の利用者について、10人まで回答してください。該当者が10人を超える場合は無作為に10人を選んでください。

		利用者1	利用者2	利用者3	利用者4	利用者5
年齢	令和7年7月末時点	歳	歳	歳	歳	歳
主たる障害種別 (1つに○)	1 身体障害	1	1	1	1	1
	2 知的障害	2	2	2	2	2
	3 精神障害	3	3	3	3	3
	4 難病等	4	4	4	4	4
障害支援区分	区分3～6の番号を記入	区分〔 〕	区分〔 〕	区分〔 〕	区分〔 〕	区分〔 〕
行動関連項目 判定スコア	スコア点数を記入	点	点	点	点	点
喀痰吸引等の 必要性(1つに○)	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2
	1 介護者がいない(単身、障害者のみ世帯、同居が18歳未満の児童のみ等を含む)	1	1	1	1	1
	2 介護者がいるが、介護力に困難を有する(不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等)	2	2	2	2	2
介護者の状況 (1つに○)	3 介護者がおり、日常の家事・介護力に問題がない	3	3	3	3	3
	4 グループホーム等に居住(職員等による介護)	4	4	4	4	4
事業所から利用者 までの移動時間(片道)	令和7年7月	分	分	分	分	分
利用形態 (複数可)	1 外出支援	1	1	1	1	1
	2 居宅内支援	2	2	2	2	2
令和7年7月の 算定支給量	うち、平日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
		時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
	うち、土日祝日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
		時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
日中活動の状況 (1つに○)	1 大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等	1	1	1	1	1
	2 職業訓練校	2	2	2	2	2
	3 一般就労(企業等で雇用)	3	3	3	3	3
	4 一般就労(自営・請負等)	4	4	4	4	4
	5 生活介護(通所)	5	5	5	5	5
	6 就労移行支援(通所)	6	6	6	6	6
	7 就労継続支援A型・B型(通所)	7	7	7	7	7
	8 その他の通所サービス	8	8	8	8	8
	9 在宅で過ごす(上記に該当しない)	9	9	9	9	9
	10 不明	10	10	10	10	10
就労意向の有無 (1つに○) ※就労している場合は1を選択	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2

		利用者6	利用者7	利用者8	利用者9	利用者10
年齢	令和7年7月末時点	歳	歳	歳	歳	歳
主たる障害種別 (1つに○)	1 身体障害	1	1	1	1	1
	2 知的障害	2	2	2	2	2
	3 精神障害	3	3	3	3	3
	4 難病等	4	4	4	4	4
障害支援区分	区分3～6の番号を記入	区分〔 〕	区分〔 〕	区分〔 〕	区分〔 〕	区分〔 〕
行動関連項目 判定スコア	スコア点数を記入	点	点	点	点	点
喀痰吸引等の 必要性(1つに○)	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2
	1 介護者がいない(単身、障害者のみ世帯、同居が18歳未満の児童のみ等を含む)	1	1	1	1	1
	2 介護者がいるが、介護力に困難を有する(不在が多い、高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等)	2	2	2	2	2
介護者の状況 (1つに○)	3 介護者がおり、日常の家事・介護力に問題がない	3	3	3	3	3
	4 グループホーム等に居住(職員等による介護)	4	4	4	4	4
事業所から利用者 までの移動時間(片道)	令和7年7月	分	分	分	分	分
利用形態 (複数可)	1 外出支援	1	1	1	1	1
	2 居宅内支援	2	2	2	2	2
令和7年7月の 算定支給量	うち、平日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
		時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
	うち、土日祝日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
		時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
日中活動の状況 (1つに○)	1 大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等	1	1	1	1	1
	2 職業訓練校	2	2	2	2	2
	3 一般就労(企業等で雇用)	3	3	3	3	3
	4 一般就労(自営・請負等)	4	4	4	4	4
	5 生活介護(通所)	5	5	5	5	5
	6 就労移行支援(通所)	6	6	6	6	6
	7 就労継続支援A型・B型(通所)	7	7	7	7	7
	8 その他の通所サービス	8	8	8	8	8
	9 在宅で過ごす(上記に該当しない)	9	9	9	9	9
	10 不明	10	10	10	10	10
就労意向の有無 (1つに○) ※就労している場合は1を選択	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2

②障害児の利用者について、5人まで回答してください。該当者が5人を超える場合は無作為に5人を選んでください。

		利用者1	利用者2	利用者3	利用者4	利用者5
年齢	令和7年7月末時点	歳	歳	歳	歳	歳
主たる障害種別 (1つに○)	1 身体障害	1	1	1	1	1
	2 知的障害	2	2	2	2	2
	3 精神障害	3	3	3	3	3
	4 難病等	4	4	4	4	4
医療的ケア等の 状況(1つに○)	1 医療的ケア(判定スコア16点以上)	1	1	1	1	1
	2 医療的ケア(判定スコア16点未満)	2	2	2	2	2
	3 重症心身障害児	3	3	3	3	3
	4 該当なし	4	4	4	4	4
行動関連項目 判定スコア	スコア点数を記入	点	点	点	点	点
喀痰吸引等の 必要性(1つに○)	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2
保護者の状況 (1つに○)	1 介護力に困難を有する(高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等)	1	1	1	1	1
	2 日常の家事・介護力に問題がない	2	2	2	2	2
事業所から利用者 までの移動時間(片道)	令和7年7月	分	分	分	分	分
利用形態 (複数可)	1 外出支援	1	1	1	1	1
	2 居宅内支援	2	2	2	2	2
令和7年7月の 算定支給量	うち、平日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
		時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
	うち、土日祝日	時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
		時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
通学・通園先等 の状況(1つに○)	1 保育所	1	1	1	1	1
	2 幼稚園	2	2	2	2	2
	3 認定こども園	3	3	3	3	3
	4 一般の小学校・中学校・高校	4	4	4	4	4
	5 特別支援学校	5	5	5	5	5
	6 障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)	6	6	6	6	6
	7 就労	7	7	7	7	7
	8 在宅で過ごす(上記に該当しない)	8	8	8	8	8
	9 不明	9	9	9	9	9

問 26 行動支援の特定事業所加算の算定についてお聞きします。

①各年の特定事業所加算の算定状況を回答してください。(各年それぞれ1つに○)

令和5年7月	令和6年7月	令和7年7月
1 加算(Ⅰ)	1 加算(Ⅰ)	1 加算(Ⅰ)
2 加算(Ⅱ)	2 加算(Ⅱ)	2 加算(Ⅱ)
3 加算(Ⅲ)	3 加算(Ⅲ)	3 加算(Ⅲ)
4 加算(Ⅳ)	4 加算(Ⅳ)	4 加算(Ⅳ)
5 算定していない	5 算定していない	5 算定していない

②令和7年7月で特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅳ)いずれかを算定している事業所にお聞きします。令和6年度報酬改定で、特定事業所加算の「体制要件」が見直され、令和8年度末までの経過措置が設けられましたが、経過措置の期限内に、新要件を満たすことは可能ですか。(1つに○)

1 すでに新要件を満たしている
2 現在は新要件を満たしていないが、経過措置の期限内に対応可能
3 現在は新要件を満たしておらず、今後も対応困難
4 わからない

(参考：体制要件)	
旧要件	・全従業員に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている ・従業員の技術指導等を目的とした会議を定期的に開催している ・サービス提供責任者と従業員との間の情報伝達及び報告体制を整備している ・従業員に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している ・緊急時等における対応方法を利用者に明示している ・新規に採用した従業員に対し、熟練従業員の同行による研修を実施している
新要件	上記に、 ・サービス提供責任者が行動支援計画、支援計画シート及び支援手順書の作成及び利用者に対する交付の際、医療機関、教育機関等と連絡及び調整を行い、当該関係機関から利用者に関する必要な情報の提供を受けていること の要件を追加。

③特定事業所加算を算定していない事業所にお聞きます。特定事業所加算の取得を検討した場合に、対応困難と思われる要件を回答してください。(該当する番号すべてに○)

(体制要件) 1 全従業者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている 2 従業者の技術指導等を目的とした会議を定期的に開催している 3 サービス提供責任者と従業者との間の情報伝達及び報告体制を整備している 4 従業者に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している 5 緊急時等における対応方法を利用者に明示している 6 新規に採用した従業者に対し、熟練従業者の同行による研修を実施している 7 サービス提供責任者が行動援護計画、支援計画シート及び支援手順書の作成及び利用者に対する交付の際、医療機関、教育機関等と連絡及び調整を行い、当該関係機関から利用者に関する必要な情報の提供を受けている (人材要件) 8 従事者の総数のうち、介護福祉士の割合が 30%以上 9 従事者の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者、介護職員基礎研修課程修了者及び 1 級課程修了者の割合が 50%以上 10 前年度又は前 3 月間におけるサービス提供時間のうち、常勤の従業者によるサービス提供時間の割合が 40%以上 11 すべてのサービス提供責任者が 3 年以上の実務経験を有する介護福祉士又は 5 年以上の実務経験を有する実務者研修修了者、介護職員基礎研修修了者若しくは 1 級課程修了者である又はサービス提供責任者のうち 1 人以上が中核的人材育成研修修了者である 12 2 人以上のサービス提供責任者の配置義務がある事業所で、サービス提供責任者を常勤 2 名以上配置 (重度障害者対応要件) 13 前年度又は前 3 月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分 5 以上である者、喀痰吸引等が必要とする者及び行動関連項目合計点数が 18 点以上である者の占める割合が 30%以上 14 前年度又は前 3 月の期間における利用者（障害児を除く）の総数のうち、障害支援区分 4 以上である者、喀痰吸引等が必要とする者及び行動関連項目合計点数が 18 点以上である者が占める割合が 50%以上
--

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。
ご協力ありがとうございました。

ラベル貼付位置
(K 4 - 2)



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

重度障害者等包括支援の実態調査

【本調査の調査内容について】

本調査は、重度障害者等包括支援を実施している事業所を対象とし、サービス提供の状況やサービス利用者の状況等について詳しく把握することを目的とするものです。そのため、多様な内容の調査項目を設けており、また、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。

ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和7年10月8日（水）までに提出をお願いいたします】

本調査では、調査対象のサービスを重度障害者等包括支援としています。設問文で「調査対象サービス」と表記されている場合は、調査対象事業所で実施している重度障害者等包括支援について回答をお願いします。

■調査対象サービスの実施状況確認（該当する場合に番号に○）

- 1 令和7年9月までに休止・廃止した 2 令和7年9月現在で利用者がいない
3 調査対象サービスを実施していない

1～3のいずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号	—	—
メールアドレス		@

問5 調査対象サービスにおいて提供しているサービスについて、令和7年7月現在の提供先（連携先）の状況をお答えください。（各サービスについて、該当する番号すべてに○）

	提供している			提供していない	
	自事業所・併設事業所が提供	自法人の別事業所が提供	他法人の事業所が提供	ニーズはあるが連携先がない	ニーズがない
居宅介護	1	2	3	4	5
重度訪問介護	1	2	3	4	5
同行支援	1	2	3	4	5
行動支援	1	2	3	4	5
生活介護	1	2	3	4	5
自立訓練（機能訓練）	1	2	3	4	5
自立訓練（生活訓練）	1	2	3	4	5
宿泊型自立訓練	1	2	3	4	5
就労移行支援	1	2	3	4	5
就労継続支援A型	1	2	3	4	5
就労継続支援B型	1	2	3	4	5
就労定着支援	1	2	3	4	5
自立生活援助	1	2	3	4	5
共同生活援助	1	2	3	4	5
短期入所	1	2	3	4	5
その他（ ）	1	2	3	4	5

問6 調査対象事業所の立地環境についてお聞きします。

①調査対象事業所の所在地は、地域区分のどの級地に該当しますか。（1つに○）

- 1 1級地 2 2級地
3 3級地 4 4級地
5 5級地 6 6級地
7 7級地 8 その他

②調査対象事業所の所在地は、特別地域加算の算定対象地域ですか。（1つに○）

- 1 算定対象地域である 2 算定対象地域ではない

問7 調査対象サービスの経営状況についてお聞きします。

①令和5年度と令和6年度の調査対象サービスの収支を比較した状況を回答してください。（1つに○）

- 1 収支がかなり改善した 2 収支がやや改善した
3 変わらない 4 収支がやや悪化した
5 収支がかなり悪化した

②令和6年度と比較して、令和7年4月以降の調査対象サービスの収支はどのような状況でしょうか。（1つに○）

- 1 収支がかなり改善傾向にある 2 収支がやや改善傾向にある
3 変わらない 4 収支がやや悪化傾向にある
5 収支がかなり悪化傾向にある

事業所の基本情報

問1 調査対象事業所を運営している法人の種別を回答してください。（1つに○）

- 1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 2 社会福祉協議会
3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） 4 医療法人
5 営利法人（株式・合名・合資・合同会社） 6 社団法人・財団法人
7 特定非営利活動法人（NPO） 8 その他の法人

問2 調査対象サービスの開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦） 年 月

問3 調査対象サービスの配置職員数を回答してください。（令和7年7月現在）

	常勤 (実人数)	非常勤	
		(実人数)	(常勤換算人数)
サービス提供責任者	人	人	人
その他の職員	人	人	人

※ 常勤換算人数は小数点第一位までお答えください。

問4 職員の資格等の状況についてお聞きします。調査対象サービスの配置職員で、下記に該当する実人数を記入してください。（令和7年7月現在） ※複数の資格等を有する場合はそれぞれに計上

	サービス提供責任者	その他の職員
介護福祉士	人	人
実務者研修修了者	人	人
介護職員基礎研修修了者	人	人
居宅介護職員初任者研修修了者	人	人
重度訪問介護従業者養成研修修了者	人	人
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者	人	人
同行支援従業者養成研修応用課程修了者	人	人
同行支援従業者養成研修一般課程修了者	人	人
行動支援従業者養成研修修了者	人	人
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	人	人
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	人	人
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	人	人
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	人	人
喀痰吸引等研修修了者	人	人

重度障害者等包括支援の実施状況について

問8 調査対象サービスの各年時点の実利用者数を記入してください。

者・児区分	障害者			障害児		
	I 類型	II 類型	III 類型	I 類型	II 類型	III 類型
令和5年7月	人	人	人	人	人	人
令和6年7月	人	人	人	人	人	人
令和7年7月	人	人	人	人	人	人

問9 調査対象サービスの令和5年度、令和6年度における新規利用者数を記入してください。

者・児区分	障害者			障害児		
	I 類型	II 類型	III 類型	I 類型	II 類型	III 類型
令和5年度	人	人	人	人	人	人
令和6年度	人	人	人	人	人	人

※ 重度障害者等包括支援の対象者：障害支援区分6（障害児はこれに相当する支援の度合）で、意思疎通に著しい困難を有する者のうち、
・ 重度訪問介護の対象者であって、四肢すべてに麻痺等があり、寝たきり状態にある障害者のうち、次のいずれかに該当する者
人工呼吸器による呼吸管理を行っている身体障害者（I 類型）
最重度知的障害者（II 類型）
・ 障害支援区分6の認定調査項目のうち行動関連項目等（12項目）の合計点数が10点以上である者（III 類型）

問10 調査対象サービスの実施における効果等についてお聞きします。当該サービスを実施してよかった点、利用者のケアにおいて当該サービスが優れていると思われること、当該サービスに関する利用者等からの評価など、自由に記入してください。

問11 調査対象サービスの下記の加算の算定状況について回答してください。（各時点で該当するものすべてに○）

令和6年7月	1 有資格者支援加算を算定 3 いずれも算定なし	2 外部連携支援加算を算定
令和7年7月	1 有資格者支援加算を算定 3 いずれも算定なし	2 外部連携支援加算を算定

Ⅲ類型の場合は以下も記入		利用者 6	利用者 7	利用者 8	利用者 9	利用者 10
精神科受診等の状況（該当するすべてに○）	1 通院（令和7年7月）	1	1	1	1	1
	2 入院（令和7年4～7月）	2	2	2	2	2
	3 薬物処方	3	3	3	3	3
スコア点数	令和7年7月時点	点	点	点	点	点
強度行動障害の状況 各項目について、スコア表で該当すると思われる点数に○ ※事業所の判断で評価してください。合計がスコア点数に一致しなくても構いません。	1) コミュニケーション	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2
	2) 認知の理解	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2
	3) 大声・高声を出す	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2
	4) 異食行動	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2
	5) 多動・行動停止	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2
	6) 不安定な行動	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2
	7) 自らを傷つける行為	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2
	8) 他人を傷つける行為	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2
	9) 不適切な行為	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2
	10) 突発的な行動	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2
	11) 過食・反すう等	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2
	12) てんかん	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2	0 1 2

②障害児の利用者について、5人まで回答してください。該当者が5人を超える場合は無作為に5人を選んでください。 ※利用者Ⅲ類型の該当者がいる場合は、回答に必ず1名以上のⅢ類型該当者を含めてください。

		利用者 1	利用者 2	利用者 3	利用者 4	利用者 5
サービス利用開始からの期間	令和7年7月時点	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月
年齢	令和7年7月末時点	歳	歳	歳	歳	歳
性別 (1つに○)	1 男	1	1	1	1	1
	2 女	2	2	2	2	2
主たる障害種別 (1つに○)	1 身体障害	1	1	1	1	1
	2 知的障害	2	2	2	2	2
	3 精神障害	3	3	3	3	3
	4 障害等	4	4	4	4	4
類型 (1つに○)	1 類型	1	1	1	1	1
	2 Ⅱ類型	2	2	2	2	2
	3 Ⅲ類型	3	3	3	3	3
医療的ケア等の状況 (1つに○)	1 医療的ケア歴(判定スコア16点以上)	1	1	1	1	1
	2 医療的ケア歴(判定スコア16点未満)	2	2	2	2	2
	3 重症心身障害児	3	3	3	3	3
	4 該当なし	4	4	4	4	4
喀痰吸引等の必要性（1つに○）	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2
保護者の状況 (1つに○)	1 介護力に困難を有する（高齢・障害・病弱等、複数人を介護している等）	1	1	1	1	1
	2 日常の家事・介護力に問題がない	2	2	2	2	2
事業所から利用者宅までの移動時間（片道）		分	分	分	分	分
令和7年7月の算定支給量	居宅介護 時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
	同行支援 時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
	行動支援 時間数 日数	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日	時間 日
	短期入所 日数	日	日	日	日	日
通学・通園先等の状況 (1つに○)	1 保育所	1	1	1	1	1
	2 幼稚園	2	2	2	2	2
	3 放課後児童館	3	3	3	3	3
	4 一般の小学校・中学校・高校	4	4	4	4	4
	5 特別支援学校	5	5	5	5	5
	6 就労	6	6	6	6	6
	7 在宅で過ごす（上記に該当しない）	7	7	7	7	7
	8 不明	8	8	8	8	8

Ⅲ類型の場合は以下も記入		利用者 1	利用者 2	利用者 3	利用者 4	利用者 5
精神科受診の有無（1つに○）	1 有	1	1	1	1	1
	2 無	2	2	2	2	2
スコア点数	令和7年7月時点	点	点	点	点	点
強度行動障害の状況 各項目について、スコア表で該当すると思われる点数に○（該当しない場合は無回答） ※事業所の判断で評価してください。合計がスコア点数に一致しなくても構いません。	1) ひどく自分の体を叩いたり傷つけたりする等の行為	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5
	2) ひどく叩いたりけうけたりする等の行為	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5
	3) 激しいたわわ	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5
	4) 激しい感情破壊	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5
	5) 睡眠障害	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5
	6) 食べられないものを口に入れたり、過食・反すう等の食事に関する行動	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5
	7) 排せつに関する強度の障害	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5
	8) 著しい多動	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5
	9) 過剰な高うしろ声や大声を出す等の行動	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5
	10) 沈黙化が困難なパニック	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5
	11) 他人に恐怖感を与える強度の粗野な行為	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5	1 3 5

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。
ご協力ありがとうございました。

ラベル貼付位置
(K 5)



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業 強度行動障害を有する者への支援状況調査

【本調査の調査内容について】

本調査は、障害福祉サービス等事業所における強度行動障害者・児に対する支援の取組状況、関係する加算の算定状況等について詳しく把握することを目的とするものです。そのため、多様な内容の調査項目を設けており、また、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。

ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和7年10月8日（水）までに提出をお願いいたします】

本調査では、調査対象のサービスを、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、共同生活援助、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設としています。右上貼付のラベルに「調査対象サービス」を記載していますので、そのサービスについて回答してください。事業所で複数のサービスを実施している場合も、「調査対象サービス」に限定して回答をお願いします。（なお、一部の問で、事業所全体や運営法人に関することを聞く場合もありますので、設問文をご確認ください。）

■調査対象サービスの実施状況確認（該当する場合に番号に○）

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 令和7年9月までに休止・廃止した | 2 令和7年9月現在で利用者がいない |
| 3 調査対象サービスを実施していない | |

1～3のいずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号	—
メールアドレス	@

事業所の基本情報

問1 調査対象事業所を運営している法人の種別を回答してください。（1つに○）

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 | 2 社会福祉協議会 |
| 3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） | 4 医療法人 |
| 5 営利法人（株式・合名・合資・合同会社） | 6 社団法人・財団法人 |
| 7 特定非営利活動法人（NPO） | 8 その他の法人 |

問2 調査対象サービスの開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦） 年 月

問3 調査対象サービスの令和7年7月の定員数を記入してください。

※調査対象サービスが重度障害者等包括支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援の場合は回答不要

定員数	人
-----	---

問4 施設の居室数を利用人数別に記入してください。（令和7年7月）

※調査対象サービスが施設入所支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設施設のみ

個室	2人	3人	4人	5人以上	計
室	室	室	室	室	室

問5 調査対象サービスの配置職員数を記入してください。（令和7年7月）

	実人数	常勤換算人数
1 管理者	人	人
2 サービス管理責任者	人	人
3 児童発達支援管理責任者	人	人
4 看護職員	人	人
5 理学療法士	人	人
6 作業療法士	人	人
7 言語聴覚士	人	人
8 心理指導担当職員	人	人
9 生活支援員	人	人
10 世話人	人	人
11 児童指導員	人	人
12 保育士	人	人
13 その他の職員	人	人

問6 以下の職員配置を行っている場合、配置人数（実人数）を記入してください。（令和7年7月）

強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	人
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者	人
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者	人
強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者	人
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者	人
行動介護従業者養成研修修了者	人

問7 調査対象サービスの経営状況についてお聞きします。

①令和5年度と令和6年度の調査対象サービスの収支を比較した状況を回答してください。（1つに○）

- | | |
|--------------|-------------|
| 1 収支がかなり改善した | 2 収支がやや改善した |
| 3 変わらない | 4 収支がやや悪化した |
| 5 収支がかなり悪化した | |

②令和6年度と比較して、令和7年4月以降の調査対象サービスの収支はどのような状況でしょうか。（1つに○）

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1 収支がかなり改善傾向にある | 2 収支がやや改善傾向にある |
| 3 変わらない | 4 収支がやや悪化傾向にある |
| 5 収支がかなり悪化傾向にある | |

強度行動障害者・児の状況

※調査対象サービスが生活介護、施設入所支援、共同生活援助の場合は「障害者」の回答欄を使用してください。

児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設の場合は「障害児」の回答欄を使用してください。

短期入所、重度障害者等包括支援の場合は利用者に合わせて「障害者」「障害児」両方の回答欄を使用してください。

問8 調査対象サービスの各年時点の実利用者数および強度行動障害者・児の人数を記入してください。

（障害者）	実利用者数	うち、強度行動障害を有する者	
		強度行動障害の行動関連項目判定スコア10～17点	強度行動障害の行動関連項目判定スコア18点以上
令和5年7月	人	人	人
令和6年7月	人	人	人
令和7年7月	人	人	人

（障害児）	実利用者数	うち、強度行動障害を有する児	
		強度行動障害児支援加算算定評価スコア20～29点	強度行動障害児支援加算算定評価スコア30点以上
令和5年7月	人	人	人
令和6年7月	人	人	人
令和7年7月	人	人	人

※「強度行動障害の行動関連項目判定スコア」「強度行動障害児支援加算算定評価スコア」については記入要領を参照してください。

問9 調査対象サービスの令和5年度、令和6年度における新規利用者数と、新規利用者のうち強度行動障害者・児の人数を記入してください。

（障害者）	実利用者数	うち、強度行動障害を有する者	
		強度行動障害の行動関連項目判定スコア10～17点	強度行動障害の行動関連項目判定スコア18点以上
令和5年度	人	人	人
令和6年度	人	人	人

（障害児）	実利用者数	うち、強度行動障害を有する児	
		強度行動障害児支援加算算定評価スコア20～29点	強度行動障害児支援加算算定評価スコア30点以上
令和5年度	人	人	人
令和6年度	人	人	人

※「強度行動障害の行動関連項目判定スコア」「強度行動障害児支援加算算定評価スコア」については記入要領を参照してください。

問 10 令和 7 年 7 月の調査対象サービス利用者に強度行動障害者・児が 1 名以上いる事業所にお聞きします。
①該当者の個別状況について回答してください。（該当者が 10 名超の場合は、10 名を無作為に選んで回答してください。）

回答欄は巻末に置いてありますので、そちらにご記入ください。

②調査対象サービスにおける今後の強度行動障害者・児の受け入れについて、事業所の状況として最も近いものを回答してください。（1 つに○）

1 強度行動障害者・児の受け入れにまだ余力があり、さらに増やすることが可能

2 現在の受け入れ人数では限界であり、現状を維持したい（さらに多くを受け入れることは困難）

3 現状で受け入れ可能な人数を超えていると思われる、今後減らしたい

問 11 調査対象サービス利用者に強度行動障害者・児がいない事業所にお聞きします。
①利用者に強度行動障害者・児のいない理由について回答してください。（1 つに○）

1 対応が難しいため、これまで強度行動障害者・児の受け入れをしていない

2 強度行動障害者・児の受け入れ可能で、過去に該当する利用者のいたことはあるが、現在はいない

3 これまで強度行動障害者・児からの利用希望（利用ニーズ）がなかった

②利用者に強度行動障害者・児のいない事業所で、令和 6 年 4 月～令和 7 年 7 月の期間に強度行動障害者・児（その状態にあると推測される者・児含む）の利用について問い合わせを受けたことがある場合、その件数を記入してください。（ない場合は 0 を記入）

強度行動障害者・児の利用問い合わせ	件
-------------------	---

③今後、強度行動障害者・児の受け入れは可能ですか。（1 つに○）

1 受け入れ可能

2 おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある

3 受け入れは難しい

問 12 全事業所に、強度行動障害者・児の受け入れについてお聞きします。
①強度行動障害者・児の受け入れにおいて、どのような条件が整えば受け入れが可能になると思われますか。（該当するものすべてに○）

※事業所で実際に条件を満たしているかどうかに関わらず、必要と思われるものを回答してください。

- 1 強度行動障害者・児の受け入れに適した施設・設備面の整備

2 強度行動障害者に対応できる職員（強度行動障害者支援者養成研修、行動援護従業者養成研修修了者等）が配置できること

3 強度行動障害者の利用者のケア内容やサービス提供日数・回数等を制限することなく受け入れられる職員体制のあること

4 強度行動障害者・児の受け入れにあたり、他の利用者も含めて個別支援のできる職員体制のあること

5 他の利用者への影響や関係性への不安なく対応できる体制のあること

6 強度行動障害者に対応できる人材の養成の機会（研修等）が十分に得られること

7 強度行動障害者に関して外部からサポートを得る機会のあること

8 地域への外出など、強度行動障害者の利用者の余暇や地域活動を支援できる体制があること

9 強度行動障害者の利用者への虐待や身体拘束等に関し、予防や適切な対応のできる体制があること

10 その他（ ）

②強度行動障害者・児の受け入れを行う場合に、現在の調査対象サービスの基本報酬及び関係加算は、受け入れに要するコスト等をどの程度評価していると考えますか。（もっとも近いもの 1 つに○）

1 受け入れコストを十分評価したものになっている（基本報酬・加算でコストをおおむねカバーできる）

2 受け入れコストを一部評価したものになっている（基本報酬・加算である程度のコストはカバーできる）

3 受け入れコストがあまり評価されていない（基本報酬・加算がコスト増に追いついていない）

4 その他（ ）

5 わからない

問 13 強度行動障害者に関し、連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等がありますか。連携・相談の実績に関わらず、連携・相談が可能な団体等を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 強度行動障害者の支援実績のある他の施設・事業所（法人内）

2 強度行動障害者の支援実績のある他の施設・事業所（別法人）

3 強度行動障害者の支援に知見のある相談支援事業者

4 地域の発達障害者支援センター（発達障害者支援地域でネジャー）

5 都道府県・市町村等が設置する支援機関（4 以外）、行政が組織する地域の協議会等

6 大学、研究機関

7 主治医（精神科医、小児科医等）

8 都道府県等に登録されている広域的支援人材

9 障害児が在籍している園・学校等

10 児童発達支援センター・巡回支援専門員等

11 その他（ ）

12 特に連携先・相談先はない

加算算定等の状況

問 14 調査対象サービスの強度行動障害者に関する加算の算定状況について回答してください。（各時点で該当するものすべてに○）

（調査対象サービスが生活介護・施設入所支援）

令和 5 年 7 月	1 重度障害者支援加算（Ⅱ） 2 重度障害者支援加算（Ⅱ） 3 重度障害者支援加算（Ⅱ） 4 算定なし	体制評価 7 単位のみ 体制評価+個別評価 180 単位 体制評価+個別評価+初期加算 500 単位
令和 6 年 7 月	1 重度障害者支援加算（Ⅱ） 2 重度障害者支援加算（Ⅱ） 3 重度障害者支援加算（Ⅱ） 4 重度障害者支援加算（Ⅱ） 5 重度障害者支援加算（Ⅲ） 6 重度障害者支援加算（Ⅲ） 7 重度障害者支援加算（Ⅲ） 8 重度障害者支援加算（Ⅲ） 9 いずれも算定なし	個別評価 360 単位 個別評価 360 単位+初期加算 500 単位 個別評価 360 単位+150 単位 [※] 個別評価 360 単位+150 単位 [※] +初期加算 700 単位 個別評価 180 単位 個別評価 180 単位+初期加算 400 単位 個別評価 180 単位+150 単位 [※] 個別評価 180 単位+150 単位 [※] +初期加算 600 単位
令和 7 年 7 月	1 重度障害者支援加算（Ⅱ） 2 重度障害者支援加算（Ⅱ） 3 重度障害者支援加算（Ⅱ） 4 重度障害者支援加算（Ⅱ） 5 重度障害者支援加算（Ⅲ） 6 重度障害者支援加算（Ⅲ） 7 重度障害者支援加算（Ⅲ） 8 重度障害者支援加算（Ⅲ） 9 いずれも算定なし	個別評価 360 単位 個別評価 360 単位+初期加算 500 単位 個別評価 360 単位+150 単位 [※] 個別評価 360 単位+150 単位 [※] +初期加算 700 単位 個別評価 180 単位 個別評価 180 単位+初期加算 400 単位 個別評価 180 単位+150 単位 [※] 個別評価 180 単位+150 単位 [※] +初期加算 600 単位

※行動関連項目の合計点が 18 点以上の者を受入れて中核的人材が作成する支援計画シート等により適切な支援を行った場合

（調査対象サービスが短期入所）

令和 5 年 7 月	1 重度障害者支援加算 2 重度障害者支援加算 3 算定なし	受入評価 50 単位 受入評価+基礎研修修了者による支援 10 単位
令和 6 年 7 月	1 重度障害者支援加算（Ⅰ） 2 重度障害者支援加算（Ⅰ） 3 重度障害者支援加算（Ⅰ） 4 重度障害者支援加算（Ⅱ） 5 重度障害者支援加算（Ⅱ） 6 重度障害者支援加算（Ⅱ） 7 いずれも算定なし	受入評価 50 単位 受入評価 50 単位+100 単位 ^{※1} 個別評価 50 単位+150 単位 ^{※2} 受入評価 30 単位 受入評価 30 単位+70 単位 ^{※1} 個別評価 30 単位+120 単位 ^{※2}
令和 7 年 7 月	1 重度障害者支援加算（Ⅰ） 2 重度障害者支援加算（Ⅰ） 3 重度障害者支援加算（Ⅰ） 4 重度障害者支援加算（Ⅱ） 5 重度障害者支援加算（Ⅱ） 6 重度障害者支援加算（Ⅱ） 7 いずれも算定なし	受入評価 50 単位 受入評価 50 単位+100 単位 ^{※1} 個別評価 50 単位+150 単位 ^{※2} 受入評価 30 単位 受入評価 30 単位+70 単位 ^{※1} 個別評価 30 単位+120 単位 ^{※2}

※1 実践研修修了者作成の支援計画シート等に基づき、基礎研修修了者が支援を行った場合

※2 行動関連項目の合計点が 18 点以上の者を受入れて中核的人材が作成する支援計画シート等により適切な支援を行った場合

（調査対象サービスが共同生活援助）

令和 5 年 7 月	1 重度障害者支援加算（Ⅰ） 2 重度障害者支援加算（Ⅱ） 3 いずれも算定なし	
令和 6 年 7 月	1 重度障害者支援加算（Ⅰ） 2 重度障害者支援加算（Ⅰ） 3 重度障害者支援加算（Ⅰ） 4 重度障害者支援加算（Ⅰ） 5 重度障害者支援加算（Ⅱ） 6 重度障害者支援加算（Ⅱ） 7 重度障害者支援加算（Ⅱ） 8 重度障害者支援加算（Ⅱ） 9 いずれも算定なし	個別評価 360 単位 個別評価 360 単位+初期加算 500 単位 個別評価 360 単位+150 単位 [※] 個別評価 360 単位+150 単位 [※] +初期加算 700 単位 個別評価 180 単位 個別評価 180 単位+初期加算 400 単位 個別評価 180 単位+150 単位 [※] 個別評価 180 単位+150 単位 [※] +初期加算 600 単位
令和 7 年 7 月	1 重度障害者支援加算（Ⅰ） 2 重度障害者支援加算（Ⅰ） 3 重度障害者支援加算（Ⅰ） 4 重度障害者支援加算（Ⅰ） 5 重度障害者支援加算（Ⅱ） 6 重度障害者支援加算（Ⅱ） 7 重度障害者支援加算（Ⅱ） 8 重度障害者支援加算（Ⅱ） 9 いずれも算定なし	個別評価 360 単位 個別評価 360 単位+初期加算 500 単位 個別評価 360 単位+150 単位 [※] 個別評価 360 単位+150 単位 [※] +初期加算 700 単位 個別評価 180 単位 個別評価 180 単位+初期加算 400 単位 個別評価 180 単位+150 単位 [※] 個別評価 180 単位+150 単位 [※] +初期加算 600 単位

※行動関連項目の合計点が 18 点以上の者を受入れて中核的人材が作成する支援計画シート等により適切な支援を行った場合

（調査対象サービスが児童発達支援）

令和 5 年 7 月	1 強度行動障害児支援加算を算定 2 個別サポート加算（Ⅰ）を算定 3 いずれも算定なし	
令和 6 年 7 月	1 強度行動障害児支援加算を算定 2 強度行動障害児支援加算を算定（+初期加算） 3 個別サポート加算（Ⅰ）を算定 4 算定なし	
令和 7 年 7 月	1 強度行動障害児支援加算を算定 2 強度行動障害児支援加算を算定（+初期加算） 3 個別サポート加算（Ⅰ）を算定 4 算定なし	

（調査対象サービスが放課後等デイサービス）

令和5年7月	1 強度行動障害児支援加算を算定 2 個別サポート加算（Ⅰ）を算定 3 いずれも算定なし
令和6年7月	1 強度行動障害児支援加算（Ⅰ）を算定 2 強度行動障害児支援加算（Ⅰ）を算定（+初期加算） 3 強度行動障害児支援加算（Ⅱ）を算定 4 強度行動障害児支援加算（Ⅱ）を算定（+初期加算） 5 個別サポート加算（Ⅰ）を算定 6 いずれも算定なし
令和7年7月	1 強度行動障害児支援加算（Ⅰ）を算定 2 強度行動障害児支援加算（Ⅰ）を算定（+初期加算） 3 強度行動障害児支援加算（Ⅱ）を算定 4 強度行動障害児支援加算（Ⅱ）を算定（+初期加算） 5 個別サポート加算（Ⅰ）を算定 6 いずれも算定なし

（調査対象サービスが居宅訪問型児童発達支援・保育所等訪問支援）

令和6年7月	1 強度行動障害児支援加算を算定 2 算定なし
令和7年7月	1 強度行動障害児支援加算を算定 2 算定なし

（調査対象サービスが福祉型障害児入所施設・医療型障害児入所施設）

令和5年7月	1 強度行動障害児特別支援加算を算定 2 強度行動障害児特別支援加算を算定（+初期加算） 3 算定なし
令和6年7月	1 強度行動障害児特別支援加算（Ⅰ）を算定 2 強度行動障害児特別支援加算（Ⅰ）を算定（+初期加算） 3 強度行動障害児特別支援加算（Ⅱ）を算定 4 強度行動障害児特別支援加算（Ⅱ）を算定（+初期加算） 5 いずれも算定なし
令和7年7月	1 強度行動障害児特別支援加算（Ⅰ）を算定 2 強度行動障害児特別支援加算（Ⅰ）を算定（+初期加算） 3 強度行動障害児特別支援加算（Ⅱ）を算定 4 強度行動障害児特別支援加算（Ⅱ）を算定（+初期加算） 5 いずれも算定なし

問 15 令和7年7月の状況で、調査対象サービスの利用者に強度行動障害者・児がいるが、強度行動障害に関する加算の算定をしていない事業所にお聞きします。加算を算定していない理由について回答してください。（該当するものすべてに○）

※強度行動障害者・児のいない場合は回答不要

1 研修修了者等の確保・配置が困難
2 支援計画シート等の作成が困難
3 加算要件の施設基準を満たしていない（障害児施設）
4 事業所類型が対象外（障害児通所）
5 該当者について他加算の対象としている
6 加算による報酬アップよりも要件を満たすためのコスト負担が大きい
7 加算に関する事務手続き等が煩雑
8 その他（ ）
9 特に理由はない

問 16 令和7年7月に強度行動障害に関する加算の算定をしている事業所にお聞きします。加算による収益の増加等をふまえ、強度行動障害者・児の受け入れや支援の推進を図るために取組を強化していることはありますか。（該当するものすべてに○）

1 職員の研修参加を進めている
2 環境調整のための備品の購入や、建物の改装などを進めている
3 職員体制を手厚くすることや、待遇改善を進めている
4 外部から助言を受けることや、地域の関係機関との連携を進めている
5 上記以外で利用者のQOLの向上を目指した取組を行っている
6 その他（ ）
7 特に取組を強化していることはない

（5を回答した場合、具体的な取組内容を記入）

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。
ご協力ありがとうございました。

（問 10 障害者の回答欄）

サービス利用開始から現在までの期間	利用者1	利用者2	利用者3	利用者4	利用者5
年齢	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
性別（1つに○）	1 男 2 女	1 男 2 女	1 男 2 女	1 男 2 女	1 男 2 女
主たる障害種別（1つに○）	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 障害・その他	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 障害・その他	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 障害・その他	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 障害・その他	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 障害・その他
障害者手帳の所持（該当するすべてに○）	1 身体障害者手帳（総合等級も記入） 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳	1 身体障害者手帳（総合等級も記入） 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳	1 身体障害者手帳（総合等級も記入） 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳	1 身体障害者手帳（総合等級も記入） 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳	1 身体障害者手帳（総合等級も記入） 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳
障害支援区分	区分1～6の番号を記入（区分なしは空欄）	区分1～6の番号を記入（区分なしは空欄）	区分1～6の番号を記入（区分なしは空欄）	区分1～6の番号を記入（区分なしは空欄）	区分1～6の番号を記入（区分なしは空欄）
医療的ケアの有無（1つに○）	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無
精神科受診等の状況（該当するすべてに○）	1 通院（令和7年7月） 2 入院（令和7年4～7月） 3 薬物処方	1 通院（令和7年7月） 2 入院（令和7年4～7月） 3 薬物処方	1 通院（令和7年7月） 2 入院（令和7年4～7月） 3 薬物処方	1 通院（令和7年7月） 2 入院（令和7年4～7月） 3 薬物処方	1 通院（令和7年7月） 2 入院（令和7年4～7月） 3 薬物処方
（通所のみ）個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間	令和7年7月 時間	令和7年7月 時間	令和7年7月 時間	令和7年7月 時間	令和7年7月 時間
（通所のみ）1か月のサービス利用日数	令和7年7月 日	令和7年7月 日	令和7年7月 日	令和7年7月 日	令和7年7月 日
スコア点数	令和7年7月時点 点	令和7年7月時点 点	令和7年7月時点 点	令和7年7月時点 点	令和7年7月時点 点
強度行動障害の状況	1) コミュニケーション 2) 視覚的理解 3) 大まか・精密表出 4) 実行行動 5) 多動・行動停止 6) 不安定な行動 7) 自らを傷つける行為 8) 他人を傷つける行為 9) 不適切な行為 10) 突発的な行動 11) 過激・反うつ等 12) てんかん	1) コミュニケーション 2) 視覚的理解 3) 大まか・精密表出 4) 実行行動 5) 多動・行動停止 6) 不安定な行動 7) 自らを傷つける行為 8) 他人を傷つける行為 9) 不適切な行為 10) 突発的な行動 11) 過激・反うつ等 12) てんかん	1) コミュニケーション 2) 視覚的理解 3) 大まか・精密表出 4) 実行行動 5) 多動・行動停止 6) 不安定な行動 7) 自らを傷つける行為 8) 他人を傷つける行為 9) 不適切な行為 10) 突発的な行動 11) 過激・反うつ等 12) てんかん	1) コミュニケーション 2) 視覚的理解 3) 大まか・精密表出 4) 実行行動 5) 多動・行動停止 6) 不安定な行動 7) 自らを傷つける行為 8) 他人を傷つける行為 9) 不適切な行為 10) 突発的な行動 11) 過激・反うつ等 12) てんかん	1) コミュニケーション 2) 視覚的理解 3) 大まか・精密表出 4) 実行行動 5) 多動・行動停止 6) 不安定な行動 7) 自らを傷つける行為 8) 他人を傷つける行為 9) 不適切な行為 10) 突発的な行動 11) 過激・反うつ等 12) てんかん
支援計画シート作成（1つに○）	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない
重度障害者支援加算の算定（1つに○）	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無
（施設・GHのみ）夜間支援の必要性（1つに○）	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要（他の入居者と同程度）	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要（他の入居者と同程度）	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要（他の入居者と同程度）	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要（他の入居者と同程度）	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要（他の入居者と同程度）
専門的助言の必要性（1つに○）	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能
サービス利用前の状況（1つに○）	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転入（強行行動障害により） 3 他事業所サービスから転入（強度行動障害以外）	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転入（強行行動障害により） 3 他事業所サービスから転入（強度行動障害以外）	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転入（強行行動障害により） 3 他事業所サービスから転入（強度行動障害以外）	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転入（強行行動障害により） 3 他事業所サービスから転入（強度行動障害以外）	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転入（強行行動障害により） 3 他事業所サービスから転入（強度行動障害以外）

（問 10 障害者の回答欄）

サービス利用開始から現在までの期間	利用者6	利用者7	利用者8	利用者9	利用者10
年齢	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
性別（1つに○）	1 男 2 女	1 男 2 女	1 男 2 女	1 男 2 女	1 男 2 女
主たる障害種別（1つに○）	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 障害・その他	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 障害・その他	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 障害・その他	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 障害・その他	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 障害・その他
障害者手帳の所持（該当するすべてに○）	1 身体障害者手帳（総合等級も記入） 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳	1 身体障害者手帳（総合等級も記入） 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳	1 身体障害者手帳（総合等級も記入） 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳	1 身体障害者手帳（総合等級も記入） 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳	1 身体障害者手帳（総合等級も記入） 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳
障害支援区分	区分1～6の番号を記入（区分なしは空欄）	区分1～6の番号を記入（区分なしは空欄）	区分1～6の番号を記入（区分なしは空欄）	区分1～6の番号を記入（区分なしは空欄）	区分1～6の番号を記入（区分なしは空欄）
医療的ケアの有無（1つに○）	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無
精神科受診等の状況（該当するすべてに○）	1 通院（令和7年7月） 2 入院（令和7年4～7月） 3 薬物処方	1 通院（令和7年7月） 2 入院（令和7年4～7月） 3 薬物処方	1 通院（令和7年7月） 2 入院（令和7年4～7月） 3 薬物処方	1 通院（令和7年7月） 2 入院（令和7年4～7月） 3 薬物処方	1 通院（令和7年7月） 2 入院（令和7年4～7月） 3 薬物処方
（通所のみ）個別支援計画に定める1日の標準的な支援時間	令和7年7月 時間	令和7年7月 時間	令和7年7月 時間	令和7年7月 時間	令和7年7月 時間
（通所のみ）1か月のサービス利用日数	令和7年7月 日	令和7年7月 日	令和7年7月 日	令和7年7月 日	令和7年7月 日
スコア点数	令和7年7月時点 点	令和7年7月時点 点	令和7年7月時点 点	令和7年7月時点 点	令和7年7月時点 点
強度行動障害の状況	1) コミュニケーション 2) 視覚的理解 3) 大まか・精密表出 4) 実行行動 5) 多動・行動停止 6) 不安定な行動 7) 自らを傷つける行為 8) 他人を傷つける行為 9) 不適切な行為 10) 突発的な行動 11) 過激・反うつ等 12) てんかん	1) コミュニケーション 2) 視覚的理解 3) 大まか・精密表出 4) 実行行動 5) 多動・行動停止 6) 不安定な行動 7) 自らを傷つける行為 8) 他人を傷つける行為 9) 不適切な行為 10) 突発的な行動 11) 過激・反うつ等 12) てんかん	1) コミュニケーション 2) 視覚的理解 3) 大まか・精密表出 4) 実行行動 5) 多動・行動停止 6) 不安定な行動 7) 自らを傷つける行為 8) 他人を傷つける行為 9) 不適切な行為 10) 突発的な行動 11) 過激・反うつ等 12) てんかん	1) コミュニケーション 2) 視覚的理解 3) 大まか・精密表出 4) 実行行動 5) 多動・行動停止 6) 不安定な行動 7) 自らを傷つける行為 8) 他人を傷つける行為 9) 不適切な行為 10) 突発的な行動 11) 過激・反うつ等 12) てんかん	1) コミュニケーション 2) 視覚的理解 3) 大まか・精密表出 4) 実行行動 5) 多動・行動停止 6) 不安定な行動 7) 自らを傷つける行為 8) 他人を傷つける行為 9) 不適切な行為 10) 突発的な行動 11) 過激・反うつ等 12) てんかん
支援計画シート作成（1つに○）	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない
重度障害者支援加算の算定（1つに○）	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無
（施設・GHのみ）夜間支援の必要性（1つに○）	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要（他の入居者と同程度）	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要（他の入居者と同程度）	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要（他の入居者と同程度）	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要（他の入居者と同程度）	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要（他の入居者と同程度）
専門的助言の必要性（1つに○）	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能
サービス利用前の状況（1つに○）	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転入（強行行動障害により） 3 他事業所サービスから転入（強度行動障害以外）	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転入（強行行動障害により） 3 他事業所サービスから転入（強度行動障害以外）	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転入（強行行動障害により） 3 他事業所サービスから転入（強度行動障害以外）	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転入（強行行動障害により） 3 他事業所サービスから転入（強度行動障害以外）	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転入（強行行動障害により） 3 他事業所サービスから転入（強度行動障害以外）

(問 10 障害児の回答欄)

	利用者 1	利用者 2	利用者 3	利用者 4	利用者 5
サービス利用開始から現在までの期間	令和 7 年 7 月時点	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月
年齢	令和 7 年 7 月時点	歳	歳	歳	歳
性別 (1つに○)	1 男 2 女	1 2	1 2	1 2	1 2
主たる障害種別 (1つに○)	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 難病・その他	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4
障害者手帳の所持 (該当するすべてに○)	1 身体障害者手帳 (総合等級も記入) 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳	[級] 2 3	[級] 2 3	[級] 2 3	[級] 2 3
医療的ケアの有無 (1つに○)	1 有 2 無	1 2	1 2	1 2	1 2
精神科受診の有無 (1つに○)	1 有 2 無	1 2	1 2	1 2	1 2
(通所のみ) 個別支援計画に定める 1 日の標準的な支援時間	令和 7 年 7 月	時間	時間	時間	時間
(通所のみ) 1 か月のサービス利用日数	令和 7 年 7 月	日	日	日	日
(訪問のみ) 1 か月のサービス利用回数	令和 7 年 7 月	回	回	回	回
スコア点数	令和 7 年 7 月時点	点	点	点	点
強度行動障害の状況	1) ひどく自分の体を叩いたり傷つけたりする等の行為 2) ひどく眠い/たりがたつたりする等の行為 3) 激しいこだわり 4) 激しい器物破壊 5) 睡眠障害 6) 食べられないものを口にしたり、過食、反すう等の食事に関する行動 7) 排泄に関する強度の障害 8) 激しい多動 9) 通所と通所を上げたり、大声を出す等の行動 10) 沈黙化が困難なパニック 11) 他人に恐怖感を与える程度の粗雑な行為	1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5	1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5	1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5	1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5
支援計画シート作成 (1つに○)	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
強度行動障害児支援加算Ⅱの算定 (1つに○)	1 有 2 無	1 2	1 2	1 2	1 2
(施設のみ) 夜間支援の必要性 (1つに○)	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要 (他の入居者と同程度)	1 2	1 2	1 2	1 2
専門的助言の必要性 (1つに○)	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能	1 2	1 2	1 2	1 2
サービス利用前の状況 (1つに○)	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転籍 (強度行動障害により) 3 他事業所サービスから転籍 (強度行動障害以外)	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3

※障害児入所施設の場合は「強度行動障害児特別支援加算Ⅱ」に読み替え

(問 10 障害児の回答欄)

	利用者 6	利用者 7	利用者 8	利用者 9	利用者 10
サービス利用開始から現在までの期間	令和 7 年 7 月時点	年 か月	年 か月	年 か月	年 か月
年齢	令和 7 年 7 月時点	歳	歳	歳	歳
性別 (1つに○)	1 男 2 女	1 2	1 2	1 2	1 2
主たる障害種別 (1つに○)	1 身体障害 2 知的障害 3 精神障害 4 難病・その他	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4
障害者手帳の所持 (該当するすべてに○)	1 身体障害者手帳 (総合等級も記入) 2 療育手帳 3 精神障害者保健福祉手帳	[級] 2 3	[級] 2 3	[級] 2 3	[級] 2 3
医療的ケアの有無 (1つに○)	1 有 2 無	1 2	1 2	1 2	1 2
精神科受診の有無 (1つに○)	1 有 2 無	1 2	1 2	1 2	1 2
(通所のみ) 個別支援計画に定める 1 日の標準的な支援時間	令和 7 年 7 月	時間	時間	時間	時間
(通所のみ) 1 か月のサービス利用日数	令和 7 年 7 月	日	日	日	日
(訪問のみ) 1 か月のサービス利用回数	令和 7 年 7 月	回	回	回	回
スコア点数	令和 7 年 7 月時点	点	点	点	点
強度行動障害の状況	1) ひどく自分の体を叩いたり傷つけたりする等の行為 2) ひどく眠い/たりがたつたりする等の行為 3) 激しいこだわり 4) 激しい器物破壊 5) 睡眠障害 6) 食べられないものを口にしたり、過食、反すう等の食事に関する行動 7) 排泄に関する強度の障害 8) 激しい多動 9) 通所と通所を上げたり、大声を出す等の行動 10) 沈黙化が困難なパニック 11) 他人に恐怖感を与える程度の粗雑な行為	1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5	1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5	1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5	1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5 1 3 5
支援計画シート作成 (1つに○)	1 実践研修修了者が作成 2 中核人材修了者が作成 3 作成していない	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
強度行動障害児支援加算Ⅱの算定 (1つに○)	1 有 2 無	1 2	1 2	1 2	1 2
(施設のみ) 夜間支援の必要性 (1つに○)	1 特別な支援が必要 2 特別な支援は不要 (他の入居者と同程度)	1 2	1 2	1 2	1 2
専門的助言の必要性 (1つに○)	1 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2 事業所の職員でおおむね対応可能	1 2	1 2	1 2	1 2
サービス利用前の状況 (1つに○)	1 サービス利用なし 2 他事業所サービスから転籍 (強度行動障害により) 3 他事業所サービスから転籍 (強度行動障害以外)	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3

※障害児入所施設の場合は「強度行動障害児特別支援加算Ⅱ」に読み替え



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
障害児通所支援の実態調査

【本調査の調査内容について】
本調査は、児童発達支援、放課後等デイサービスの事業所を対象とし、通所児童への支援の実施状況や支援体制の状況、各種加算の算定状況等について詳しく把握することを目的とするものです。そのため、多様な内容の調査項目を設けており、また、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。
ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和7年10月8日（水）までに提出をお願いいたします】

本調査では、調査対象のサービスを児童発達支援、放課後等デイサービスとしています。右上貼付のラベルに「調査対象サービス」を記載していますので、そのサービスについて回答してください。事業所で複数のサービスを実施している場合も、「調査対象サービス」に限定して回答をお願いします。（なお、一部の問で、事業所全体や運営法人に関することを聞く場合もありますので、設問文をご確認ください。）

■調査対象サービスの実施状況確認（該当する場合に番号に○）
1 令和7年9月までに休止・廃止した 2 令和7年9月現在で利用者がいない
3 調査対象サービスを実施していない
1～3のいずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。このまま調査票を返送してください。

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）
電話番号 - -
メールアドレス @

問6 調査対象事業所の所在地は、地域区分のどの級地に該当しますか。（1つに○）
1 1級地 2 2級地
3 3級地 4 4級地
5 5級地 6 6級地
7 7級地 8 その他

問7 調査対象サービスの職員配置人数を記入してください。（令和7年6月）

	常勤職員	非常勤職員	
	実人数	実人数	常勤換算人数
管理者	人	人	人
児童発達支援管理責任者	人	人	人
その他の職員	人	人	人

問8 調査対象サービスにおける、個別支援計画上の支援時間別の利用者についてお聞きします。
※調査対象サービスの類型が「重症心身障害児」「共生型」「基準該当」の場合は回答不要
①調査対象サービスの令和7年6月の実利用人数について、個別支援計画上の支援時間（延長支援時間除く）別に実人数を記入してください。
※調査対象サービスが放課後等デイサービスの場合は、平日と学校休業日の実利用人数をそれぞれ記入してください。（調査対象サービス以外の欄は記入不要）

支援時間区分	支援時間	令和7年6月			
		児童発達支援	放課後等デイサービス		
			平日	学校休業日	
区分1	30分以上1時間以下	人	人	人	人
	1時間超1時間30分以下	人	人	人	人
区分2	1時間30分超2時間以下	人	人	人	人
	2時間超2時間30分以下	人	人	人	人
区分3	2時間30分超3時間以下	人	人	人	人
	3時間超	人	人	人	人

② ①で回答した利用者のうち、調査対象サービスが児童発達支援の場合は区分3の利用者、放課後等デイサービスの場合は平日・区分2、学校休業日・区分3の利用者で、延長支援加算を算定した実人数を記入してください。
※調査対象サービス以外の欄は記入不要

調査対象サービス	支援時間区分	左記区分の利用者のうち、延長支援加算を算定した実人数
児童発達支援	区分3	人
放課後等デイサービス	区分2（平日）	人
	区分3（学校休業日）	人

事業所の基本情報

問1 調査対象事業所を運営している法人の種別を回答してください。（1つに○）

1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合	2 社会福祉協議会
3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	4 医療法人
5 営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	6 社団法人・財団法人
7 特定非営利活動法人（NPO）	8 その他の法人

問2 調査対象事業所を運営している法人は、調査対象事業所を含め、児童発達支援・放課後等デイサービスの事業所をいくつ運営していますか。運営している事業所数を記入してください。（令和7年6月時点）

法人が運営する児童発達支援・放課後等デイサービスの事業所数	事業所
※児童発達支援と放課後等デイサービスを一体的に行う多機能型事業所は1事業所とカウントしてください。	

問3 調査対象サービスの開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦）	年	月
------	---	---

問4 調査対象サービスの類型について回答してください。（1つに○）

1 児童発達支援センター（（旧）難聴児児童発達支援）
2 児童発達支援センター（（旧）重症心身障害児児童発達支援）
3 児童発達支援センター（（旧）医療型児童発達支援）
4 児童発達支援センター（それ以外）
5 指定発達支援医療機関（（旧）医療型児童発達支援）
6 児童発達支援（主として重症心身障害児を通わせる）
7 児童発達支援（それ以外）
8 放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる）
9 放課後等デイサービス（それ以外）
10 共生型障害児通所支援
11 基準該当障害児通所支援

問5 調査対象サービスの定員数、実利用者数を記入してください。

	令和5年6月	令和6年6月	令和7年6月
定員数	人	人	人
実利用者数	人	人	人

③ ②で回答した延長支援加算を算定した利用者について、延長支援加算の支援時間別の実人数を記入してください。なお、日によって支援時間が異なる利用者の場合（1時間延長の日と2時間延長の日がある場合等）は、該当する支援時間それぞれに人数を計上してください（延長支援時間の区分の重複可）

※調査対象サービス以外の欄は記入不要

調査対象サービス	支援時間区分	延長支援加算の支援時間		
		1時間以上2時間未満	2時間以上	30分以上1時間未満 [※]
児童発達支援	区分3	人	人	人
放課後等デイサービス	区分2（平日）	人	人	人
	区分3（学校休業日）	人	人	人

※短時間（30分以上1時間未満）の延長支援については、利用者都合等により、計画に位置付けていた支援時間よりも短くなった場合に算定可能

④ ②で回答した延長支援加算を算定した利用者について、令和7年6月におけるサービス利用日数別の実人数を記入してください。
※調査対象サービス以外の欄は記入不要

調査対象サービス	支援時間区分	令和7年6月のサービス利用日数				
		1日～5日	6日～10日	11日～15日	16日～20日	21日以上
児童発達支援	区分3	人	人	人	人	人
放課後等デイサービス	区分2（平日）	人	人	人	人	人
	区分3（学校休業日）	人	人	人	人	人

問9 運営規程で定めている調査対象サービスの営業時間を記入してください。
※令和7年6月の平日の営業時間を回答してください。曜日により営業時間が異なる場合は、もっとも長い営業時間で回答してください。また営業時間帯（営業開始時間・営業終了時間）も記入してください。

令和7年6月の平日の営業時間		営業時間帯			
時間	分	AM PM	時	分	AM PM
			時	分	

職員配置・加配の状況について

※調査対象サービスの類型が「共生型」「基準該当」の場合は回答不要

問 10 調査対象サービスにおける児童指導員等加配加算の算定状況（算定区分）を回答してください。（各年該当するものに○）

令和 5 年 6 月	令和 6 年 6 月	令和 7 年 6 月
1 専門職員の場合	1 常勤専従・経験 5 年以上	1 常勤専従・経験 5 年以上
2 児童指導員等の場合	2 常勤専従・経験 5 年未満	2 常勤専従・経験 5 年未満
3 その他従業者の場合	3 常勤換算・経験 5 年以上	3 常勤換算・経験 5 年以上
4 算定していない	4 常勤換算・経験 5 年未満	4 常勤換算・経験 5 年未満
	5 その他の従業者を配置	5 その他の従業者を配置
	6 算定していない	6 算定していない

問 11 令和 7 年 6 月において、児童指導員等加配加算を算定している事業所にお聞きます。加算対象の配置職員について、確保の経緯を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 もともと基準以上の職員規模で事業運営をしており、加算要件に該当する職員を加算対象職員とした
2 加算算定を念頭に、加算要件に該当する職員を新たに雇入れた
3 加算算定を念頭に、法人内の異動等で加算要件に該当する職員を事業所に配置した
4 その他（ ）

問 12 令和 7 年 6 月において、児童指導員等加配加算を算定していない事業所にお聞きます。加算を算定していない理由を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 加算対象となる職員の確保が困難
2 加算による報酬が人件費等と見合わない
3 専門的支援体制加算の算定を優先し、当該加算は算定しなかった
4 加算の届出事務等が煩雑
5 その他（ ）
6 特に理由はない

問 13 調査対象サービスにおける専門的支援加算等の算定状況を回答してください。（各年該当するものすべてに○）

令和 5 年 6 月	令和 6 年 6 月	令和 7 年 6 月
1 専門的支援加算（理学療法士等を配置）	1 専門的支援体制加算	1 専門的支援体制加算
2 専門的支援加算（児童指導員等を配置）	2 専門的支援実施加算	2 専門的支援実施加算
3 特別支援加算	3 いずれも算定していない	3 いずれも算定していない
4 いずれも算定していない		

問 14 令和 7 年 6 月において、専門的支援体制加算を算定している事業所にお聞きます。加算対象の配置職員について、確保の経緯を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 もともと基準以上の職員規模で事業運営をしており、加算要件に該当する職員を加算対象職員とした
2 加算算定を念頭に、加算要件に該当する職員を新たに雇入れた
3 加算算定を念頭に、法人内の異動等で加算要件に該当する職員を事業所に配置した
4 その他（ ）

問 15 令和 7 年 6 月において、専門的支援体制加算を算定していない事業所にお聞きます。加算を算定していない理由を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1 加算対象となる職員の確保が困難
2 加算による報酬が人件費等と見合わない
3 児童指導員等加配加算の算定を優先し、当該加算は算定しなかった
4 加算の届出事務等が煩雑
5 その他（ ）
6 特に理由はない

問 16 令和 7 年 6 月で児童指導員等加配加算、専門的支援体制加算のいずれかを算定している事業所にお聞きます。当該月に一度でも各加算の算定対象とされた職員の個別状況について、全員分を回答してください。

※ 6 人分の回答欄を用意しています。回答欄が不足する場合は、ページをコピーして追加してください。

対象加算 (該当するものすべてに○)	対象職員の採用経緯 (1つに○)	当該事業所への配属経緯 (1つに○)	当該事業所での勤務年数
1 児童指導員等加配加算 2 専門的支援体制加算	1 新卒採用 2 中途採用	1 採用後、すぐに当該事業所に配属 2 法人内の他事業所から当該事業所に異動	年 月 日
児童指導員等加配加算の資格要件		専門的支援体制加算の資格要件	
1 児童指導員 3 理学療法士 5 言語聴覚士 7 手話通訳者 9 心理担当職員 11 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	2 保育士 4 作業療法士 6 手話通訳士 8 特別支援学校免許取得者 10 視覚障害児支援担当職員 12 上記以外	1 理学療法士 2 作業療法士 3 言語聴覚士 4 保育士（保育士として5年以上児童福祉事業に従事） 5 児童指導員（児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事） 6 心理担当職員 7 視覚障害児支援担当職員	
就業形態 (1つに○)		就業形態が「常勤業務」または「非常勤業務」の場合の兼務業務 (該当するものすべてに○)	
1 常勤専従 2 常勤業務 3 非常勤専従 4 非常勤業務	1 巡回支援等の地域支援 3 支援者支援、組織支援 5 管理に関する業務 7 法人本部、間接部門等の業務	2 研修の講師 4 会議体への参加 6 他サービス・事業に関する業務 8 その他（ ）	

対象加算 (該当するものすべてに○)	対象職員の採用経緯 (1つに○)	当該事業所への配属経緯 (1つに○)	当該事業所での勤務年数
1 児童指導員等加配加算 2 専門的支援体制加算	1 新卒採用 2 中途採用	1 採用後、すぐに当該事業所に配属 2 法人内の他事業所から当該事業所に異動	年 月 日
児童指導員等加配加算の資格要件		専門的支援体制加算の資格要件	
1 児童指導員 3 理学療法士 5 言語聴覚士 7 手話通訳者 9 心理担当職員 11 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	2 保育士 4 作業療法士 6 手話通訳士 8 特別支援学校免許取得者 10 視覚障害児支援担当職員 12 上記以外	1 理学療法士 2 作業療法士 3 言語聴覚士 4 保育士（保育士として5年以上児童福祉事業に従事） 5 児童指導員（児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事） 6 心理担当職員 7 視覚障害児支援担当職員	
就業形態 (1つに○)		就業形態が「常勤業務」または「非常勤業務」の場合の兼務業務 (該当するものすべてに○)	
1 常勤専従 2 常勤業務 3 非常勤専従 4 非常勤業務	1 巡回支援等の地域支援 3 支援者支援、組織支援 5 管理に関する業務 7 法人本部、間接部門等の業務	2 研修の講師 4 会議体への参加 6 他サービス・事業に関する業務 8 その他（ ）	

対象加算 (該当するものすべてに○)	対象職員の採用経緯 (1つに○)	当該事業所への配属経緯 (1つに○)	当該事業所での勤務年数
1 児童指導員等加配加算 2 専門的支援体制加算	1 新卒採用 2 中途採用	1 採用後、すぐに当該事業所に配属 2 法人内の他事業所から当該事業所に異動	年 月 日
児童指導員等加配加算の資格要件		専門的支援体制加算の資格要件	
1 児童指導員 3 理学療法士 5 言語聴覚士 7 手話通訳者 9 心理担当職員 11 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者	2 保育士 4 作業療法士 6 手話通訳士 8 特別支援学校免許取得者 10 視覚障害児支援担当職員 12 上記以外	1 理学療法士 2 作業療法士 3 言語聴覚士 4 保育士（保育士として5年以上児童福祉事業に従事） 5 児童指導員（児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事） 6 心理担当職員 7 視覚障害児支援担当職員	
就業形態 (1つに○)		就業形態が「常勤業務」または「非常勤業務」の場合の兼務業務 (該当するものすべてに○)	
1 常勤専従 2 常勤業務 3 非常勤専従 4 非常勤業務	1 巡回支援等の地域支援 3 支援者支援、組織支援 5 管理に関する業務 7 法人本部、間接部門等の業務	2 研修の講師 4 会議体への参加 6 他サービス・事業に関する業務 8 その他（ ）	

	対象加算 (該当するものすべてに○)	対象職員の採用経緯 (1つに○)	当該事業所への配属経緯 (1つに○)	当該事業所での勤務年数
算定対象職員⑤	1 児童指導員等加配加算 2 専門的支援体制加算	1 新卒採用 2 中途採用	1 採用後、すぐに当該事業所に配属 2 法人内の他事業所から当該事業所に異動	年 月 日
	児童指導員等加配加算の資格要件		専門的支援体制加算の資格要件	
	1 児童指導員 3 理学療法士 5 言語聴覚士 7 手話通訳者 9 心理担当職員 11 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者	2 保育士 4 作業療法士 6 手話通訳士 8 特別支援学校免許取得者 10 視覚障害児支援担当職員 12 上記以外	1 理学療法士 2 作業療法士 3 言語聴覚士 4 保育士(保育士として5年以上児童福祉事業に従事) 5 児童指導員(児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事) 6 心理担当職員 7 視覚障害児支援担当職員	
	(児童福祉事業の従事経験)		1) 5年以上 2) 5年未満	
	就業形態 (1つに○)	就業形態が「常勤業務」または「非常勤業務」の場合の兼務業務 (該当するものすべてに○)		
	1 常勤専従 2 常勤業務 3 非常勤専従 4 非常勤業務	1 巡回支援等の地域支援 3 支援者支援、組織支援 5 管理に関する業務 7 法人本部、間接部門等の業務	2 研修の講師 4 会議体への参加 6 他サービス・事業に関する業務 8 その他()	

	対象加算 (該当するものすべてに○)	対象職員の採用経緯 (1つに○)	当該事業所への配属経緯 (1つに○)	当該事業所での勤務年数
算定対象職員⑥	1 児童指導員等加配加算 2 専門的支援体制加算	1 新卒採用 2 中途採用	1 採用後、すぐに当該事業所に配属 2 法人内の他事業所から当該事業所に異動	年 月 日
	児童指導員等加配加算の資格要件		専門的支援体制加算の資格要件	
	1 児童指導員 3 理学療法士 5 言語聴覚士 7 手話通訳者 9 心理担当職員 11 強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者	2 保育士 4 作業療法士 6 手話通訳士 8 特別支援学校免許取得者 10 視覚障害児支援担当職員 12 上記以外	1 理学療法士 2 作業療法士 3 言語聴覚士 4 保育士(保育士として5年以上児童福祉事業に従事) 5 児童指導員(児童指導員として5年以上児童福祉事業に従事) 6 心理担当職員 7 視覚障害児支援担当職員	
	(児童福祉事業の従事経験)		1) 5年以上 2) 5年未満	
	就業形態 (1つに○)	就業形態が「常勤業務」または「非常勤業務」の場合の兼務業務 (該当するものすべてに○)		
	1 常勤専従 2 常勤業務 3 非常勤専従 4 非常勤業務	1 巡回支援等の地域支援 3 支援者支援、組織支援 5 管理に関する業務 7 法人本部、間接部門等の業務	2 研修の講師 4 会議体への参加 6 他サービス・事業に関する業務 8 その他()	

問 17 令和7年6月において、専門的支援実施加算を算定している事業所にお聞きします。

①事業所として令和7年6月における加算対象の専門的支援の実施回数を実施形態別に記入してください。

個別支援	回
小集団	回
個別支援と小集団の組み合わせ※	回
小集団の組み合わせ形態	回

※最初に個別支援を行ってから小集団に移行する場合等

②専門的支援の1回あたりの平均提供時間を記入してください。

1回あたりの平均提供時間	分
--------------	---

③専門的支援の実施者を回答してください。(該当する番号すべてに○)

1 理学療法士	2 作業療法士
3 言語聴覚士	4 保育士
5 児童指導員	6 心理担当職員
7 視覚障害児支援担当職員	

利用者の送迎の状況について

問 18 調査対象サービスでは、令和7年6月時点で利用者に対する送迎を実施していますか。(加算の有無に関わらず回答してください。)(1つに○)

1 事業所単独で、送迎車両による送迎を行っている
2 複数の事業所で共同運営する送迎車両(乗り合い)による送迎を行っている
3 送迎代行業者への委託や自治体の実施する送迎事業等を利用した送迎を行っている
4 送迎を行っているが、付き添いのみ等で送迎車両を利用していない
5 送迎を行っていない

問 19 調査対象サービスにおける令和7年6月の送迎加算の算定状況を回答してください。算定した区分すべてに○をつけ、それぞれの算定延べ回数を記入してください。

※車両による送迎を行っていない事業所は回答不要

	算定延べ回数
1 医療的ケア児(16点以上)	回
2 医療的ケア児(その他)	回
3 重症心身障害児	回
4 上記以外の障害児	回
5 算定していない	

問 20 問 18 で 1 を回答した事業所(単独で送迎車両による送迎を実施している事業所)にお聞きします。

※以下の送迎時間に関する問については、平日の送迎を基準としてください。

①調査対象サービスの1回の送迎に要する時間について、令和7年6月の平均送迎時間を回答してください。(行き・帰りそれぞれの平均時間で該当するもの1つに○)

行き(自宅、学校等→事業所)	帰り(事業所→自宅等)
1) 10分未満 2) 10分以上20分未満 3) 20分以上30分未満 4) 30分以上1時間未満 5) 1時間以上1時間半未満 6) 1時間半以上2時間未満 7) 2時間以上 8) 行きは送迎を行っていない	1) 10分未満 2) 10分以上20分未満 3) 20分以上30分未満 4) 30分以上1時間未満 5) 1時間以上1時間半未満 6) 1時間半以上2時間未満 7) 2時間以上 8) 帰りは送迎を行っていない

②調査対象サービスの送迎利用にあたり、サービス提供地域内で送迎を実施する範囲や時間距離等の規定を設けていますか。(1つに○)

1 事業所において送迎を実施する範囲や時間距離等の規定を設けている 2 規定は設けていないが、送迎を行うことが難しい地域がある 3 希望があれば送迎を行う 4 その他()
(1を回答した場合、送迎に関して設けている「規定」の具体的な内容を記入)

③調査対象サービスの利用者で、令和7年6月に送迎を実施した利用者(1回以上の送迎を行った者)の実人数を回答してください。利用者の区分別に記入してください。また、その中で、平均的な送迎時間と比べて長時間を要する送迎を行った利用者のいる場合、その人数も記入してください。(おおむね平均送迎時間の2倍以上、3倍以上を目安とします。)

	送迎を実施した利用者の実人数	うち、平均送迎時間の2倍以上の時間を要する送迎の該当者数	うち、平均送迎時間の3倍以上の時間を要する送迎の該当者数
1 医療的ケア児(16点以上)	人	人	人
2 医療的ケア児(その他)	人	人	人
3 重症心身障害児	人	人	人
4 上記以外の障害児	人	人	人

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。
ご協力ありがとうございました。

ラベル貼付位置
(K 6－2)



厚生労働省 障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業

居宅訪問型児童発達支援の実態調査

【本調査の調査内容について】

本調査は、居宅訪問型児童発達支援の実施状況やサービス利用者の状況等について詳しく把握することを目的とするものです。そのため、多様な内容の調査項目を設けており、また、細かな内容をお聞きする設問も含んでいます。

ご回答いただく内容は、よりよいサービスを目指していくための貴重な情報となるものであり、今後の報酬改定の基礎資料となる、たいへん重要な調査となります。ご多忙のところ、お手数をおかけして恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【提出期限：令和7年10月8日（水）までに提出をお願いいたします】

本調査では、調査対象のサービスを居宅訪問型児童発達支援としています。事業所で複数のサービスを実施している場合も、「調査対象サービス」の居宅訪問型児童発達支援に限定して回答をお願いします。（なお、一部の問で、事業所全体や運営法人に関することを聞く場合もありますので、設問文をご確認ください。）

■調査対象サービスの実施状況確認（該当する場合に番号に○）

- 1 令和7年9月までに休止・廃止した 2 令和7年9月現在で利用者がいない
3 調査対象サービスを実施していない

1～3のいずれかに該当の場合は、本調査への回答は不要です。そのまま調査票を返送してください。

■本調査に関する貴事業所の連絡先（電話番号、メールアドレスを記入）

電話番号	—
メールアドレス	@

事業所の基本情報

問1 調査対象事業所を運営している法人の種別を回答してください。（1つに○）

- 1 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合 2 社会福祉協議会
3 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） 4 医療法人
5 営利法人（株式・合名・合資・合同会社） 6 社団法人・財団法人
7 特定非営利活動法人（NPO） 8 その他の法人

問2 調査対象サービスの開設年月（西暦）を記入してください。

（西暦） 年 月

問3 調査対象事業所で、調査対象サービス以外の併設サービス・多機能型として実施しているサービスを回答してください。（該当するものすべてに○）

- 1 児童発達支援 2 放課後等デイサービス
3 保育所等訪問支援 4 障害児入所施設（福祉型・医療型）
5 障害児相談支援 6 訪問看護
7 訪問リハビリテーション 8 障害者サービス※
9 その他（ ） 10 併設なし（単独事業所）

※居宅介護、行動援護、生活介護、就労支援等の障害福祉サービスや地域生活支援事業等の障害者を対象とするサービス

問4 調査対象サービスの登録者数、実利用者数、延べ訪問回数を記入してください。

	令和5年7月	令和6年7月	令和7年7月
登録者数	人	人	人
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回

問5 調査対象事業所の所在地は、地域区分のどの級地に該当しますか。（1つに○）

- 1 1級地 2 2級地
3 3級地 4 4級地
5 5級地 6 6級地
7 7級地 8 その他（特別地域加算の該当地域）
9 その他（8以外の地域）

問6 調査対象サービスの利用者1人あたりの平均的な利用状況、支援にかかる時間等について記入してください。

	令和5年7月	令和6年7月	令和7年7月
週あたりの平均的な利用日数	日/週	日/週	日/週
一回あたりの支援時間	分	分	分
一回の支援にかかる移動時間	分	分	分
一回の支援における記録・連絡調整等にかかる時間	分	分	分

問7 調査対象サービスの職員配置人数を記入してください。（令和7年7月）

	常勤職員		非常勤職員	
	実人数		実人数	常勤換算人数
管理者	人		人	人
児童発達支援管理責任者	人		人	人
訪問支援員	人		人	人

問8 調査対象事業所に配置されている訪問支援員の個別状況について、全員分を回答してください。

※10人分の回答欄を用意しています。回答欄が不足する場合は、ページをコピーして追加してください。

訪問支援員	就業形態				職種・資格（該当するものすべてに○）										障害児支援の業務経験年数 （令和7年7月時点）	訪問支援員として業務に従事した年数 （令和7年7月時点）	令和7年7月の訪問支援回数
	1 常勤専従	2 常勤業務	3 非常勤専従	4 非常勤業務	1 保育士	2 児童指導員	3 理学療法士	4 作業療法士	5 言語聴覚士	6 看護職員	7 児童発達支援管理責任者・サビ	8 相談支援専門員	9 心理担当職員	10 医療的ケア児等コーディネーター			
①	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	年 月	年 月	回
②	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	年 月	年 月	回
③	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	年 月	年 月	回
④	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	年 月	年 月	回
⑤	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	年 月	年 月	回
⑥	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	年 月	年 月	回
⑦	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	年 月	年 月	回
⑧	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	年 月	年 月	回
⑨	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	年 月	年 月	回
⑩	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	年 月	年 月	回

問9 調査対象サービスの経営状況についてお聞きします。

①令和5年度と令和6年度の調査対象サービスの収支を比較した状況を回答してください。（1つに○）

- 1 収支がかなり改善した 2 収支がやや改善した
3 変わらない 4 収支がやや悪化した
5 収支がかなり悪化した

②令和6年度と比較して、令和7年4月以降の調査対象サービスの収支はどのような状況でしょうか。（1つに○）

- 1 収支がかなり改善傾向にある 2 収支がやや改善傾向にある
3 変わらない 4 収支がやや悪化傾向にある
5 収支がかなり悪化傾向にある

各種加算の算定状況

問10 訪問支援員特別加算の算定状況を回答してください。（各年該当する番号に○）

令和5年7月	1 訪問支援員特別加算を算定している 2 訪問支援員特別加算を算定していない
令和6年7月	1 訪問支援員特別加算（Ⅰ）を算定している 2 訪問支援員特別加算（Ⅱ）を算定している 3 いずれも算定していない
令和7年7月	1 訪問支援員特別加算（Ⅰ）を算定している 2 訪問支援員特別加算（Ⅱ）を算定している 3 いずれも算定していない

問11 令和7年7月において、訪問支援員特別加算を算定している事業所にお聞きします。加算対象の配置職員について、令和6年4月から加算要件が変更されたことをふまえた確保の経緯を回答してください。（該当する番号すべてに○）

- 1 令和6年4月の時点で、すでに新しい加算要件に該当する職員を事業所に配置していた
2 令和6年4月の時点では新しい加算要件に該当する職員はいなかったが、令和7年7月までに既存の職員が加算要件を満たした
3 令和6年4月の時点で新しい加算要件に該当する職員がおり、令和7年7月までに加算要件に該当する職員を新たに雇用した
4 令和6年4月の時点で新しい加算要件に該当する職員がおり、令和7年7月までに法人内の異動等で加算要件に該当する職員を事業所に配置した
5 その他（ ）

問 12 事業所として令和 7 年 7 月において、訪問支援員特別加算を算定していない事業所にお聞きします。加算を算定していない理由を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1

加算要件に該当する職員の確保が困難

2

加算による報酬が人件費等に見合わない

3

加算の届出事務等が煩雑

4

その他（

5

特に理由はない

問 13 令和 7 年 7 月における多職種連携支援加算の算定状況を回答してください。（1 つに○）

1

算定している

2

算定していない

問 14 前問で「算定している」を回答した事業所にお聞きします。令和 7 年 7 月の多職種連携支援加算の算定回数を記入してください。また、各回で訪問支援を行った訪問支援員（2 人以上）について、問 8 から該当者を選んで番号を記入してください。

多職種連携支援加算の算定回数

回

各回で訪問支援を行った訪問支援員の番号⇒

※12回分の回答枠を用意しています。12回超の場合は枠を分割して増やしてください。

(記入例) ①、②

①、②

①、④、⑤

(記入方法)

加算算定対象の訪問支援が 3 回で、問 8 で回答した訪問支援員のうち、訪問支援員①、訪問支援員②の 2 名による訪問が 2 回、訪問支援員①、訪問支援員④、訪問支援員⑤の 3 名による訪問が 1 回だった場合は、3 つの回答枠に「①、②」「①、④、⑤」「①、④、⑤」と記入します。

問 15 令和 6 年 4 月～令和 7 年 7 月における家族支援加算の算定状況を回答してください。（1 つに○）

1

算定している

2

算定していない

問 16 前問で「算定している」を回答した事業所にお聞きします。

①令和 6 年 4 月～令和 7 年 7 月の加算算定回数を記入してください。

家族支援加算（Ⅰ）

居宅を訪問（1 時間以上）

回

居宅を訪問（1 時間未満）

回

事業所等で対面

回

オンライン

回

家族支援加算（Ⅱ）

事業所等で対面

回

オンライン

回

②家族支援加算（Ⅰ）を算定している事業所にお聞きします。相談援助において相談を受けた内容について回答してください。（該当する番号すべてに○）

1

こどもの発達への心配等

2

こどもの発達を促すための関わり方

3

家族（祖父母等も含む）の障害の理解・気づき

4

同様の経験を持つ保護者等との交流

5

家族の多忙感

6

きょうだいについて

7

経済面について

8

周囲に説明したり理解してもらったりすることの難しさについて

9

こどもの就学について

10

こどもの幼稚園・保育園への通園について

11

発達支援や障害児サービス等の内容について

12

保護者自身に関することについて

13

夫婦関係に関する相談

14

子育てや育児全般について

15

その他（

③家族支援加算（Ⅱ）を算定している事業所にお聞きします。グループでの相談援助について、実施形態を回答してください。（該当する番号すべてに○）

また、グループでの相談援助の内容として、ペアレント・トレーニング、保護者同士のピアの取組以外を行ったことのある場合は、その内容を記入してください。

1

事業所の会議室、ホール等を利用して実施（同一法人・他サービスの施設で利用できるものも含む）

2

外部の貸し会議室、ホール等を利用して実施

3

オンライン会議により実施

4

対面とオンラインのハイブリッドで実施

5

その他（

(ペアレント・トレーニング、保護者同士のピアの取組以外の実施内容がある場合、その概略を記入)

強度行動障害児の受け入れ状況

問 17 調査対象サービスで、以下の強度行動障害に関する職員の配置を行っている場合、配置人数（実人数）を記入してください。（令和 7 年 7 月）

強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者

人

強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）受講予定者

人

強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者

人

強度行動障害支援者養成研修（実践研修）受講予定者

人

重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者

人

行動援護従業者養成研修修了者

人

問 18 調査対象サービスの各年時点の利用者で、強度行動障害児の実人数を記入してください。

強度行動障害を有する児

強度行動障害児支援加算算定評価スコア 20～29 点

強度行動障害児支援加算算定評価スコア 30 点以上

令和 5 年 7 月

人

令和 6 年 7 月

人

人

人

令和 7 年 7 月

人

人

人

※「強度行動障害児支援加算算定評価スコア」については記入要領を参照してください。

問 19 調査対象サービスの令和 5 年度、令和 6 年度における新規利用者数と、新規利用者のうち強度行動障害児の人数を記入してください。

新規利用者数

うち、強度行動障害を有する児

強度行動障害児支援加算算定評価スコア 20～29 点

強度行動障害児支援加算算定評価スコア 30 点以上

令和 5 年度

人

人

令和 6 年度

人

人

人

人

※「強度行動障害児支援加算算定評価スコア」については記入要領を参照してください。

問 20 令和 7 年 7 月の調査対象サービス利用者で強度行動障害児が 1 名以上いる事業所にお聞きします。調査対象サービスにおける今後の強度行動障害者・児の受け入れについて、事業所の状況として最も近いものを回答してください。（1 つに○）

1

強度行動障害者・児の受け入れにまだ余力があり、さらに増やすことが可能

2

現在の受け入れ人数でほぼ限界であり、現状を維持したい（さらに多くを受け入れることは困難）

3

現状で受け入れ可能な人数を超えていると思われ、今後減らしたい

問 21 調査対象サービス利用者で強度行動障害児がいない事業所にお聞きします。

①利用者に強度行動障害児のいない理由について回答してください。（1 つに○）

1

対応が難しいため、これまで強度行動障害児の受け入れをしていない

2

強度行動障害児の受け入れ可能で、過去に該当する利用者のいたことはあるが、現在はいない

3

これまで強度行動障害児からの利用希望（利用ニーズ）がなかった

②利用者に強度行動障害児のいない事業所で、令和 6 年 4 月～令和 7 年 7 月の期間に強度行動障害児（その状態にあると推測される児含む）の利用について問い合わせを受けたことがある場合、その件数を記入してください。（ない場合は 0 を記入）

強度行動障害児の利用問い合わせ

件

③今後、強度行動障害児の受け入れは可能ですか。（1 つに○）

1

受け入れ可能

2

おおむね受け入れ可能だが難しい場合もある

3

受け入れは難しい

問 22 全事業所に、強度行動障害児の受け入れについてお聞きします。

①強度行動障害児の受け入れにおいて、どのような条件が整えば受け入れが可能になると思われますか。（該当するものすべてに○）

※事業所で実際に条件を満たしているかどうかに関わらず、必要と思われるものを回答してください。

1

強度行動障害児の受け入れに適した施設・設備面の整備

2

強度行動障害に対応できる職員（強度行動障害支援者養成研修、行動援護従業者養成研修修了者等）が配置できること

3

強度行動障害の利用者のケア内容やサービス提供日数・回数等を制限することなく受け入れられる職員体制のあること

4

強度行動障害児の受け入れにあたり、他の利用者も含めて個別支援のできる職員体制のあること

5

他の利用者への影響や関係性への不安なく対応できる体制のあること

6

強度行動障害に対応できる人材の養成の機会（研修等）が十分に得られること

7

強度行動障害に関して外部からサポートを得る機会のあること

8

地域への外出など、強度行動障害の利用者の余暇や地域活動を支援できる体制があること

9

強度行動障害の利用者への虐待や身体拘束等に関し、予防や適切な対応のできる体制があること

10

その他（

②強度行動障害児の受け入れを行う場合に、現在の調査対象サービスの基本報酬及び関係加算は、受け入れに要するコスト等をどの程度評価していると考えますか。（もっとも近いもの 1 つに○）

1

受け入れコストを十分評価したものになっている（基本報酬・加算でコストをおおむねカバーできる）

2

受け入れコストを一部評価したものになっている（基本報酬・加算である程度のコストはカバーできる）

3

受け入れコストがあまり評価されていない（基本報酬・加算がコスト増に追いついていない）

4

その他（

5

わからない

問 23 強度行動障害に関し、連携・相談（専門的助言含む）のできる外部機関等はありませんか。連携・相談の実績に関わらず、連携・相談が可能な団体等を回答してください。（該当する番号すべてに○）

1	強度行動障害の支援実績のある他の施設・事業所（法人内）
2	強度行動障害の支援実績のある他の施設・事業所（別法人）
3	強度行動障害の支援に知見のある相談支援事業者
4	地域の発達障害者支援センター（発達障害者支援地域マネジャー）
5	都道府県・市町村等が設置する支援機関（4以外）、行政が組織する地域の協議会等
6	大学、研究機関
7	主治医（精神科医、小児科医等）
8	都道府県等に登録されている広域的支援人材
9	障害児が在籍している園・学校等
10	児童発達支援センター・巡回支援専門員等
11	その他（
12	特に連携先・相談先はない

問 24 強度行動障害児支援加算の算定状況を回答してください。（各年それぞれ1つに○）

令和6年7月	1 強度行動障害児支援加算を算定している 2 算定していない
令和7年7月	1 強度行動障害児支援加算を算定している 2 算定していない

問 25 令和7年7月の状況で、調査対象サービスの利用者に強度行動障害児がいるが、強度行動障害児支援加算の算定をしていない事業所にお聞きします。加算を算定していない理由について回答してください。（該当するものすべてに○）

※強度行動障害児のいない場合は回答不要

1	研修修了者等の確保・配置が困難
2	支援計画シート等の作成が困難
3	該当者について他加算の対象としている
4	加算による報酬アップよりも要件を満たすためのコスト負担が大きい
5	加算に関する事務手続き等が煩雑
6	その他（
7	特に理由はない

問 26 令和7年7月に強度行動障害児支援加算の算定をしている事業所にお聞きします。加算による収益の増加等をふまえ、強度行動障害児の受け入れや支援の推進を図るために取組を強化していることはありますか。（該当するものすべてに○）

1	職員の研修参加を進めている
2	職員体制を手厚くすることや、待遇改善を進めている
3	外部から助言を受けるとや、地域の関係機関との連携を進めている
4	上記以外で利用者のQOLの向上を目指した取組を行っている
5	その他（
6	特に取組を強化していることはない

(4)を回答した場合、具体的な取組内容を記入)

居宅訪問型児童発達支援の利用者の状況

問 27 調査対象サービスの利用者について、個別状況を回答してください。（利用者10人まで回答してください。全数が10人を超える場合は無作為に10人を選んでください。）
※利用者に強度行動障害児がいる場合は、回答に必ず1名以上の強度行動障害児を含めてください。

回答欄はこの調査票とは別冊の利用者票としてしますので、そちらにご記入をお願いします。郵送で調査票を送される場合は、この調査票と別冊の利用者票と一緒に返信用封筒に入れてご返送ください。

質問は以上です。あらためて、記入漏れ等がないかどうかご確認ください。
ご協力ありがとうございました。

K6-2		
問 27 居宅訪問型児童発達支援の利用者の個別状況 利 用 者 票		
調査票番号を記入してください ⇒		
居宅訪問型児童発達支援の利用者①		
サービス利用開始年月 (記入)	(西暦) 年 月 年齢(記入) (令和7年7月時点) 歳 性別 (1つに○) 男 女	
支給量(記入)	日/月 支給決定の有効期間(記入) か月	
利用回数(令和7年7月) (記入)	回 居住地(記入) 都道府県 市区町村	
多職種連携支援加算の対象(1つに○)	1. 加算対象である 2. 加算対象ではない	
強度行動障害児支援加算の対象(1つに○)	1. 加算対象である 2. 加算対象ではない	
支給特性(1つに○)	1. 集団での療育(児童発達支援等)に移行するための支援として支給 2. 移行支援としての支給ではない	
主たる障害種別(1つに○)	1. 身体障害 2. 知的障害 3. 精神障害 4. 難病・その他	
障害者手帳(該当するすべてに○)	1. 身体障害者手帳(総合等級: 級) 2. 療育手帳(区分:) 3. 精神障害者保健福祉手帳(等級: 級) 4. 該当なし	
発達障害(1つに○)	1. 診断あり 2. 診断なし	
日常的に必要とする医療的ケア(該当するすべてに○)	1. 人工呼吸器(鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む)の管理 2. 気管切開の管理 3. 鼻咽頭エアウェイの管理 4. 酸素療法 5. 吸引(口鼻腔・気管内吸引) 6. ネブライザーの管理 7. 経管栄養 8. 中心静脈カテーテルの管理(中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など) 9. 皮下注射 10. 血糖測定(持続血糖測定器による血糖測定を含む) 11. 継続的な透析(血液透析、腹膜透析を含む) 12. 導尿 13. 排便管理 14. 嚥下時の坐位挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	
医療的ケア判定スコア 点数	点 大分類(分類表 値1~25を記入) 強度行動障害児支援加算 算定評価スコア点数 点	
温度・湿度管理、日光曝露対策、感染症対策等の要否(1つに○)	1. 必要 2. 必要ない	
精神科受診の有無(1つに○)	1. 有 2. 無	
状態 (各項目1つに○)	姿勢	1. 寝たきり 3. つかまり立ちができる 1. 自分で座れる 3. 一人立ちできる
	移動	1. 寝返りができない 3. 這って移動できる 5. ひとり歩きができる 2. 一部介助 4. 伝い歩きができる 走ることができる
	食事	1. 全介助 2. 一部介助 3. 自立
	排泄	1. 全介助 2. 一部介助 3. 自立
	入浴	1. 全介助 2. 一部介助 3. 自立
	言語理解	1. 言語理解不可 3. 日常の言語理解可 5. 簡単な文字・数字の理解可 2. 簡単な言語理解可 4. 簡単な色・数の理解可 6. 特に問題ない
	コミュニケーション	1. ほとんどできない 3. 手話・点字が必要 5. ひらがな表記が必要 2. 声や身振りで表現できる 4. 要約筆記が必要 6. 配慮は必要ない
	強度行動障害等による見守り要否	1. 必要 2. 必要ない
	精神障害等により外出困難な状態	1. 該当 2. 非該当
	行動障害により集団を前提とした支援が困難	1. 該当 2. 非該当

居宅訪問型児童発達支援の利用者①			
強度行動障害(強度行動障害児支援加算算定評価スコア) (各項目1つに○)	ひどく自分の体を叩いたり傷つけたりする等の行為	1. 週に1回以上 3. 1日中	2. 1日に1回以上 4. なし
	ひどく叩いたり蹴ったりする等の行為	1. 月に1回以上 3. 1日に頻回	2. 週に1回以上 4. なし
	激しいこだわり	1. 週に1回以上 3. 1日に頻回	2. 1日に1回以上 4. なし
	激しい器物破損	1. 月に1回以上 3. 1日に頻回	2. 週に1回以上 4. なし
	睡眠障害	1. 月に1回以上 3. ほぼ毎日	2. 週に1回以上 4. なし
	食べられないものを口に入れたり、過食、反すう等の食事に関する行動	1. 週に1回以上 3. ほぼ毎食	2. ほぼ毎日 4. なし
	排せつに関する強度の障害	1. 月に1回以上 3. ほぼ毎日	2. 週に1回以上 4. なし
	著しい多動	1. 月に1回以上 3. ほぼ毎日	2. 週に1回以上 4. なし
	通常と違う声を上げたり、大声を出す等の行動	1. ほぼ毎日 3. 絶えず	2. 1日中 4. なし
	沈静化が困難なパニック	1. あり	2. なし
他人に恐怖感を与える程度の粗暴な行為	1. あり	2. なし	
(強度行動障害児)支援計画シート作成(1つに○)	1. 実践研修修了者が作成 2. 中核人材修了者が作成 3. 作成していない		
(強度行動障害児)専門的助言の必要性(1つに○)	1. 外部からの専門的助言が必要な場合がある 2. 事業所の職員でおおむね対応可能		
以前に利用していたサービス(該当するすべてに○) ※利用していた時の平均的な利用量も記入してください(1つに○)	1. 児童発達支援 [] 日/月 2. 医療型児童発達支援 [] 日/月 3. 放課後等デイサービス [] 日/月 4. 地域生活支援事業(日中一時支援等)、自治体の独自サービス等 [] 日/月 5. サービス利用なし		
※以前に利用していたサービスがある場合、そのサービスの現在の状況に回答してください(1つに○)	1. 現在も供給・併用サービスとして利用中 2. 利用終了(利用者の希望で移行) 3. 利用終了(以前のサービスの事業者等からの勧めで移行) 4. 利用終了(以前のサービスの供給・併用を希望したが認められなかった) ⇒(強度行動障害児の場合)サービス移行の要因に強度行動障害は含まれていますか(いずれかに○) [1. 含まれている 2. 含まれていない]		
現在の供給・併用サービス(該当するすべてに○) ※平均的な利用量も記入してください	1. 児童発達支援 [] 日/月 2. 放課後等デイサービス [] 日/月 3. 地域生活支援事業(日中一時支援等)、自治体の独自サービス等 [] 日/月 4. 供給・併用サービスなし		
その他の供給・併用サービス(該当するすべてに○)	1. 訪問診療 2. 訪問看護 3. 訪問リハ 4. 訪問歯科 5. 薬局による薬の宅配 6. 居宅介護 7. 行動支援 8. 短期入所 9. その他()		
事業所から利用者宅の訪問(片道)(記入)	約 [] 分		
通所サービスが利用困難な理由(該当するすべてに○) ⇒利用者宅から最寄りの通所事業所までの移動に要する時間(片道):約 [] 分	1. 医療的ケアが必要で、受け入れ可能な通所事業所が近隣にない 2. 強度行動障害等により見守りが必要で、受け入れ可能な通所事業所が近隣にない 3. 障害の状況により長時間の移動が困難で、移動可能範囲に通所事業所がない 4. その他()		

令和 7 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業
調査結果報告書

発 行：令和 8 年 3 月

発行者：厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

電話 03-5253-1111（代表）